

泊発電所3号炉審査資料	
資料番号	DB33-9 r. 5. 0
提出年月日	令和4年12月8日

## 泊発電所3号炉

### 設置許可基準規則等への適合状況について (設計基準対象施設等) 比較表

#### 第33条 保安電源設備

令和4年12月  
北海道電力株式会社

枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p><b>比較結果等を取りまとめた資料</b></p> <p><b>1. 先行審査実績等を踏まえた泊3号炉まとめ資料の変更状況(2017年3月以降)</b></p> <p><b>1-1) 設計方針・運用・体制などを変更し、まとめ資料を修正した箇所と理由</b></p> <p>a. 大飯3/4号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの : なし</p> <p>b. 女川2号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの : 下記1件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状の泊発電所3号炉に対する電力供給は275kV送電線2ルートであるが、設計方針を変更し、基準適合に必要な設備として66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器を設置するとともに、66kV送電線からの電力供給ルートを確認する設計とする。（別紙13）【比較表 p33-392～393】</li> </ul> <p>c. 他社審査会合の指摘事項等を確認した結果、変更したもの : なし</p> <p>d. 当社が自主的に変更したもの : なし</p> <p><b>1-2) 設計方針・運用・体制を変更するものではないが、まとめ資料の記載の充実を行った箇所と理由</b></p> <p>a. 大飯3/4号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの : なし</p> <p>b. 女川2号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの : 下記3件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・吊り下げ設置型高圧遮断器を使用していない旨の記載の明確化のため、女川まとめ資料別添2と同様の記述を別紙2に追記した。【比較表 p33-279～280】</li> <li>・泊発電所に接続する送電線等の経過地周辺における過去の気象データから平均風速40m/sを超えた実績がないことを確認した旨の記載の明確化のため、女川まとめ資料別添6と同様の記述を別紙6に追記した。【比較表 p33-375～376】</li> <li>・開閉所設備等の耐震性評価に係る記載の明確化のため、女川まとめ資料2.2.4.2.1と同様の記述を2.2.4.2.1に追記した。【比較表 p33-151～156】</li> </ul> <p>c. 他社審査会合の指摘事項等を確認した結果、変更したもの : なし</p> <p>d. 当社が自主的に変更したもの : 下記1件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・送電鉄塔の設計に係る風圧荷重に係る記載の明確化のため、令和2年8月の電気設備の技術基準の解釈の改正に係る内容の記述を別紙8に追記した。【比較表 p33-381】</li> </ul> <p><b>2. 大飯3/4号炉まとめ資料との比較結果の概要</b></p> <p><b>2-1) 設備の相違</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保安電源設備の概要等について、「泊3号炉の保安電源設備の特徴」及び「系統概要図」に示す。</li> </ul> <p>保安電源設備の構成・運用に差異があるが、泊3号炉と大飯3/4号炉の基準適合性の考え方に相違はない。</p>			



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<b>2-2) 設備名称の相違</b>			
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
・ディーゼル発電機	・非常用ディーゼル発電機	・ディーゼル発電機	【女川】 設備名称の相違（D/G）（例：比較表 P33-10）
・燃料油貯蔵タンク	・軽油タンク	・ディーゼル発電機燃料油貯油槽	【大飯、女川】 設備名称の相違（燃料貯蔵設備）（例：比較表 P33-10）
・No. 2 予備変圧器 ・No. 1 予備変圧器	・起動変圧器 ・予備変圧器	・予備変圧器 ・後備変圧器	【大飯、女川】 設備名称の相違（変圧器）（例：比較表 P33-11）
・蓄電池（安全防護系用） ・A蓄電池, B蓄電池	・蓄電池（非常用） ・125V蓄電池2A, 125V蓄電池2B	・蓄電池（非常用） ・A蓄電池, B蓄電池	【大飯】 設備名称の相違（蓄電池）（例：比較表 P33-13）
・500kV送電線 （大飯幹線及び第二大飯幹線） 2ルート各2回線 ・77kV送電線 （大飯支線） 1ルート1回線	・275kV送電線 （牡鹿幹線及び松島幹線） 2ルート各2回線 ・66kV送電線 （塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。）） 1ルート1回線	・275kV送電線 （泊幹線及び後志幹線） 2ルート各2回線 ・66kV送電線 （泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。）） 1ルート2回線	【大飯、女川】 設備名称の相違（送電線）（例：比較表 P33-15）
・西京都変電所（500kV大飯幹線上流） ・京北開閉所（500kV第二大飯幹線上流） ・小浜変電所（77kV大飯支線上流）	・石巻変電所（275kV牡鹿幹線上流） ・宮城中央変電所（275kV松島幹線上流） ・女川変電所（66kV塚浜支線上流）	・西野変電所（275kV泊幹線上流） ・西双葉開閉所（275kV後志幹線上流） ・国富変電所（77kV泊地中支線上流）	【大飯、女川】 設備名称の相違（変電所）（例：比較表 P33-18）

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<b>【泊3号炉の保安電源設備の特徴】</b>			
<p>&lt;外部電源系及び非常用所内電源系&gt;</p>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>泊3号炉の構成</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 泊3号炉の外部電源系は、現状の送受電可能な275kV送電線（泊幹線及び後志幹線）2ルート4回線に加えて、受電専用の66kV送電線（泊電源支線）1ルート2回線を66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器を介して接続する設計とする。これにより、275kV送電線（泊幹線及び後志幹線）2ルート4回線と66kV送電線（泊電源支線）1ルート2回線の合計3ルート6回線で電力系統に連系する設計とする。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 泊幹線（275kV 1ルート2回線）は西野変電所に連系し、後志幹線（275kV 1ルート2回線）は西双葉開閉所に連系している。</li> <li>また、泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。）（66kV 1ルート2回線）は国富変電所に連系する設計とする。</li> <li>✓ 66kV送電線（泊地中支線）から、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器を介して泊3号炉に接続する設計とする。</li> </ul> </li> <li>➢ 275kV送電系が連系する西野変電所及び西双葉開閉所の両方が停止となった場合には、非常用ディーゼル発電機から非常用高圧母線に電力が供給される。ディーゼル発電機からの供給が停止となった場合には、66kV送電系から非常用高圧母線に電力を供給できる設計とする。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 非常用高圧母線の受電優先順位：①予備変圧器（275kV系）⇒②所内変圧器（275kV系）⇒③ディーゼル発電機⇒④後備変圧器（66kV系）</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>● <u>大飯3/4号炉の構成（参考）</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 大飯3/4号炉に接続している外部電源系は、送受電可能な500kV送電線（大飯幹線及び第二大飯幹線）2ルート4回線と、受電専用の77kV送電線（大飯支線）1ルート1回線の合計3ルート5回線で電力系統に連系している。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 大飯幹線（500kV 1ルート2回線）は西京都変電所に連系し、第二大飯幹線（500kV 1ルート2回線）は京北開閉所に連系している。</li> <li>また、大飯支線（小浜線を經由）（77kV 1ルート1回線）は小浜変電所に連系している。</li> </ul> </li> <li>➢ 500kV送電系が連系する西京都変電所及び京北開閉所の両方が停止となった場合には、ディーゼル発電機から非常用高圧母線に電力が供給される。ディーゼル発電機からの供給が停止となった場合には、77kV送電系から非常用高圧母線に電力が供給される。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 非常用高圧母線の受電優先順位：①N o. 2予備変圧器（500kV系）⇒②所内変圧器（500kV系）⇒③ディーゼル発電機⇒④N o. 1予備変圧器（77kV系）</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>● <u>女川2号炉の構成（参考）</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 女川2号炉に接続している外部電源系は、送受電可能な275kV送電線（牡鹿幹線及び松島幹線）2ルート4回線と、受電専用の66kV送電線（塚浜支線）1ルート1回線の合計3ルート5回線で電力系統に連系している。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 牡鹿幹線（275kV 1ルート2回線）は石巻変電所に連系し、松島幹線（275kV 1ルート2回線）は宮城中央変電所に連系している。</li> <li>また、塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。）（66kV 1ルート1回線）は女川変電所に連系している。</li> </ul> </li> <li>➢ 275kV送電系が連系する石巻変電所及び宮城中央変電所の両方が停止となった場合には、非常用ディーゼル発電機から非常用高圧母線に電力が供給される。非常用ディーゼル発電機からの供給が停止となった場合には、66kV送電系から非常用高圧母線に電力が供給される。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 非常用高圧母線の受電優先順位：①所内変圧器（発電機系、通常運転時のみ）⇒②起動変圧器（275kV系）⇒③ディーゼル発電機⇒④予備変圧器（66kV系）</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>			
<p>&lt;1相開放故障&gt;</p>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>泊3号炉、大飯3/4号炉（参考）、女川2号炉（参考）共通</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 変圧器の1次側に破損が想定される架線の碍子はない。仮に導体の断線による1相開放が発生したとしても接地された筐体、管路内に収納された構造であるため地絡が発生し検知可能である。</li> <li>➢ 1相開放故障が発生したパイロン2号機との類似箇所としては、送電線のG I Sへの引き込み部があるが、受電回線を複数確保することで電源の健全性を維持できる。また、運転員が毎日実施する巡視点検にて架線部の故障を早期に検知できる。</li> </ul> </li> </ul>			

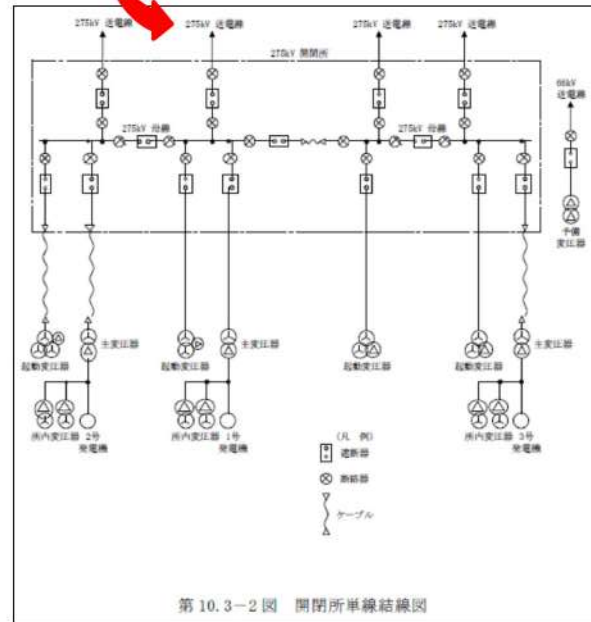
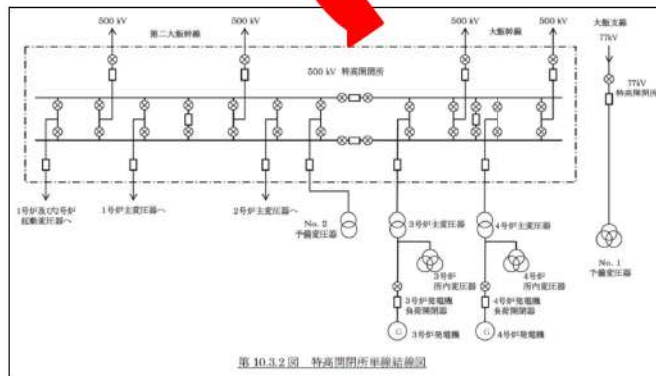
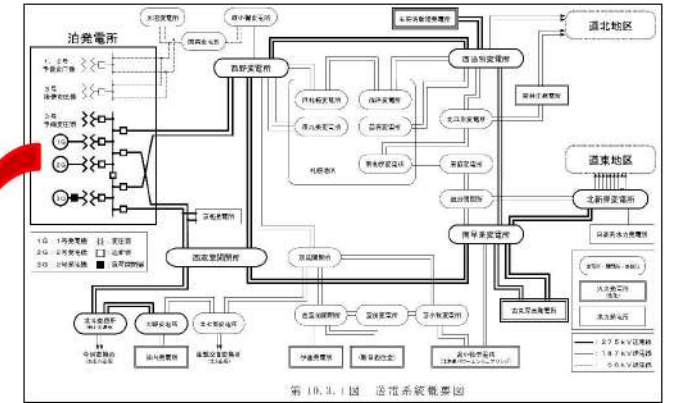
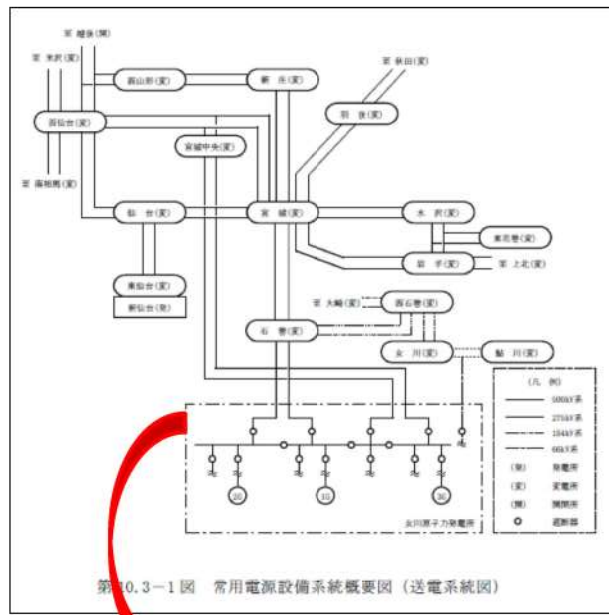


赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

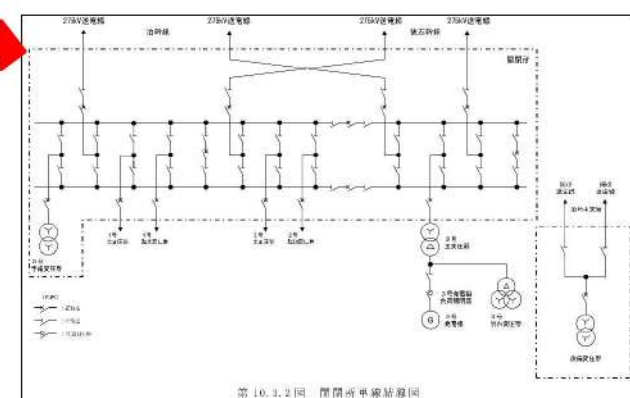
大飯発電所3/4号炉

女川原子力発電所2号炉

泊発電所3号炉

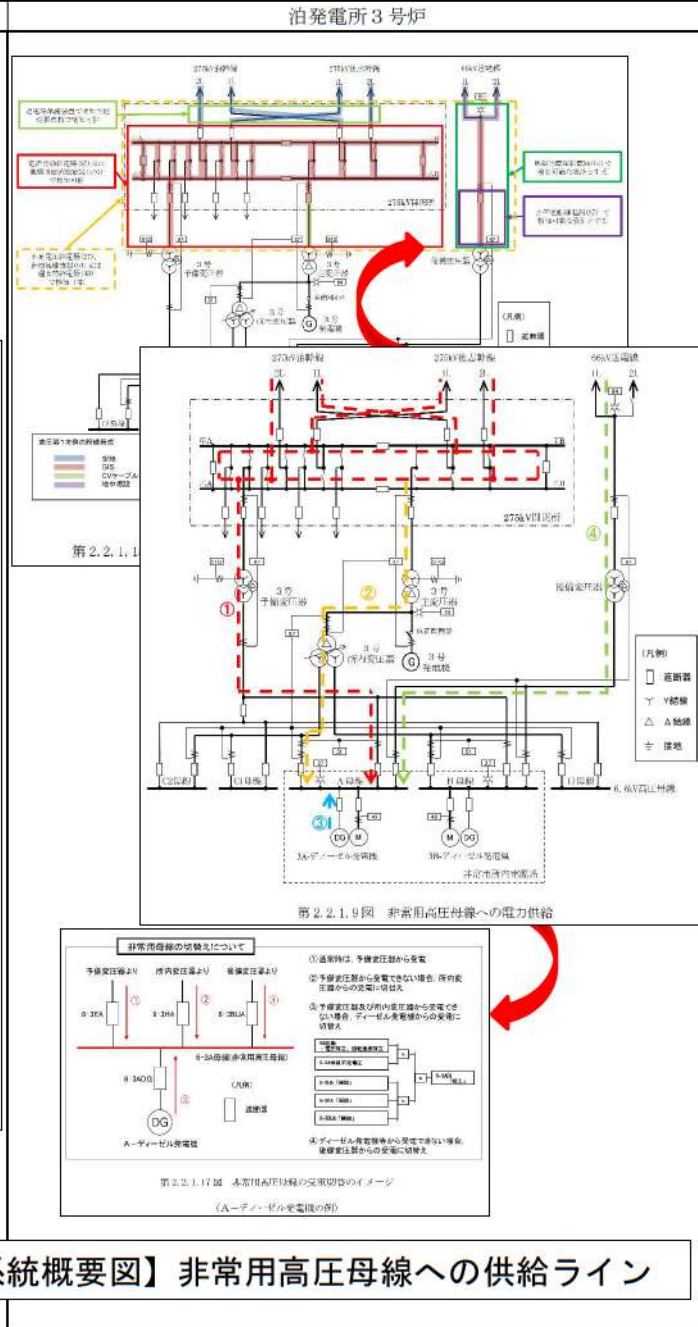
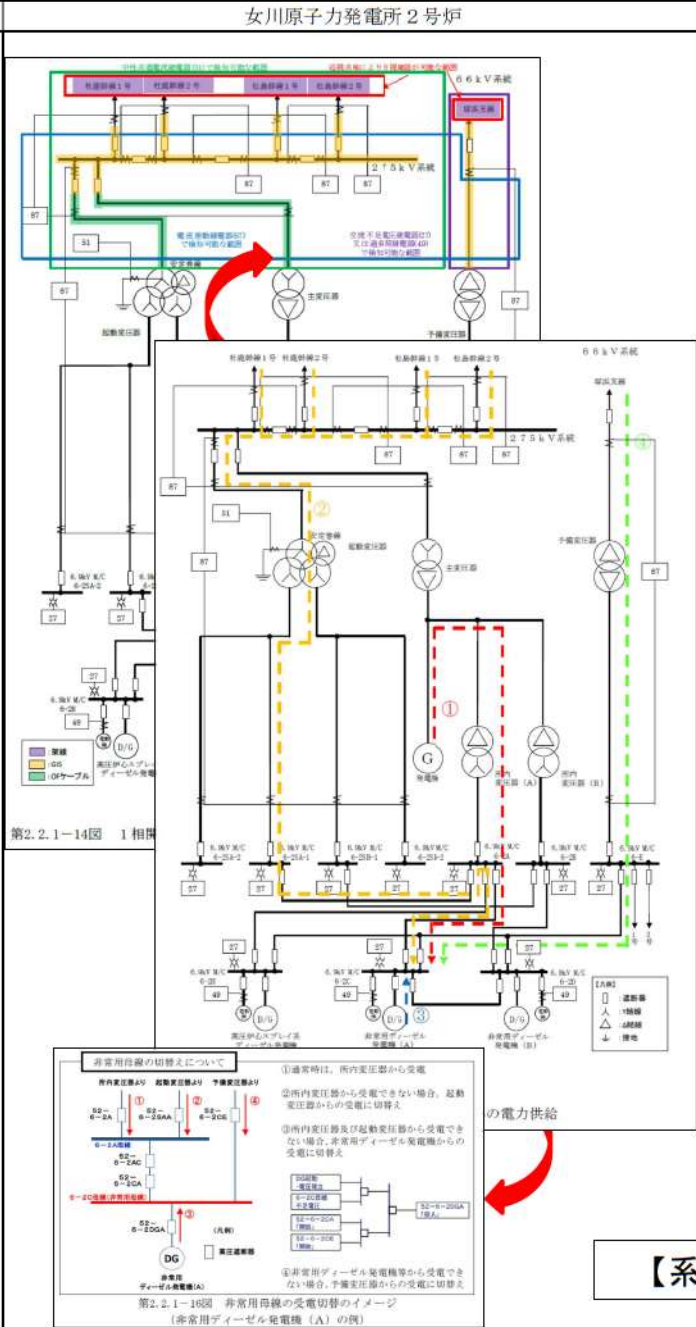
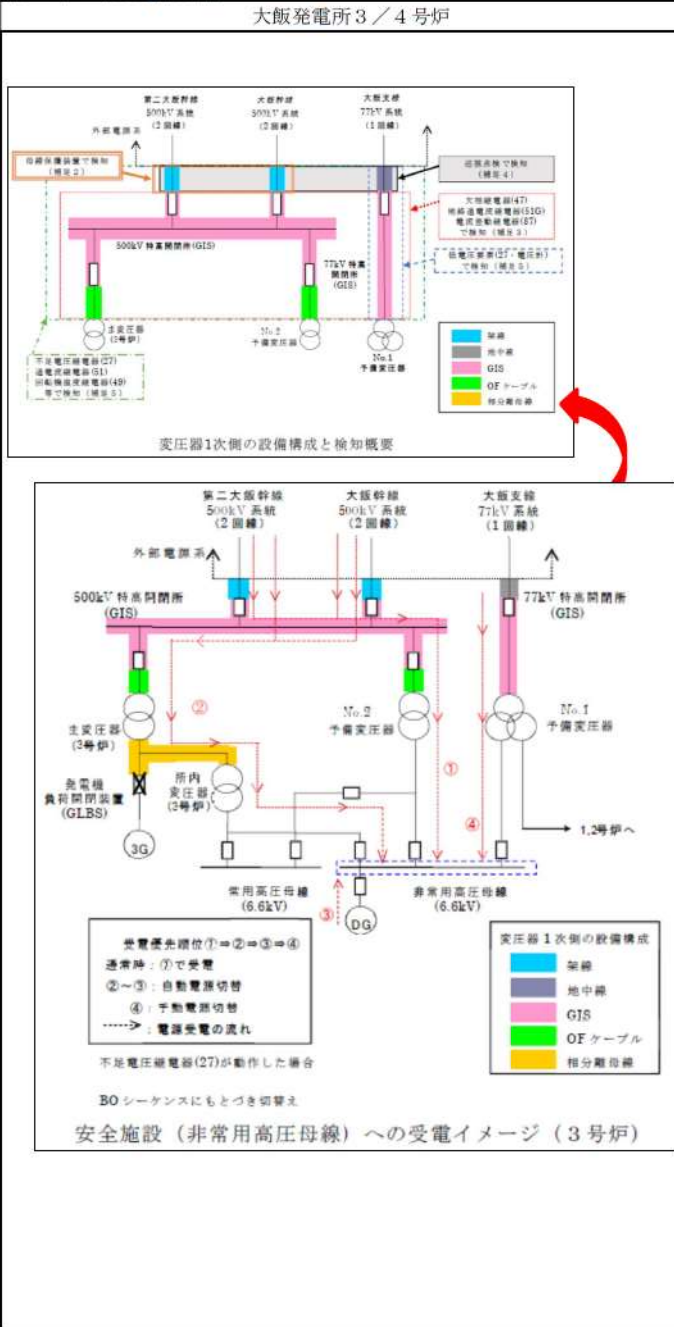


【系統概要図】送電系統



【系統概要図】開閉所単線結線図

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）



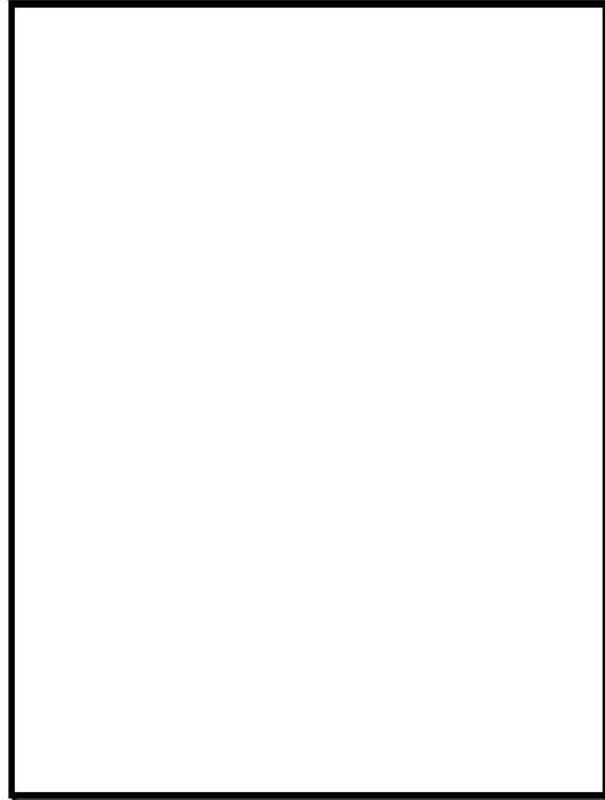


赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉

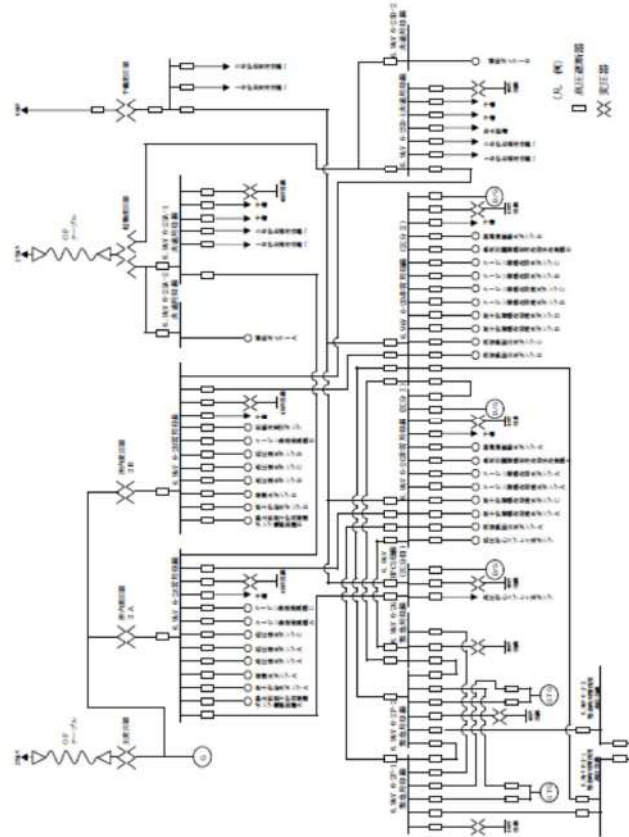
女川原子力発電所2号炉

泊発電所3号炉

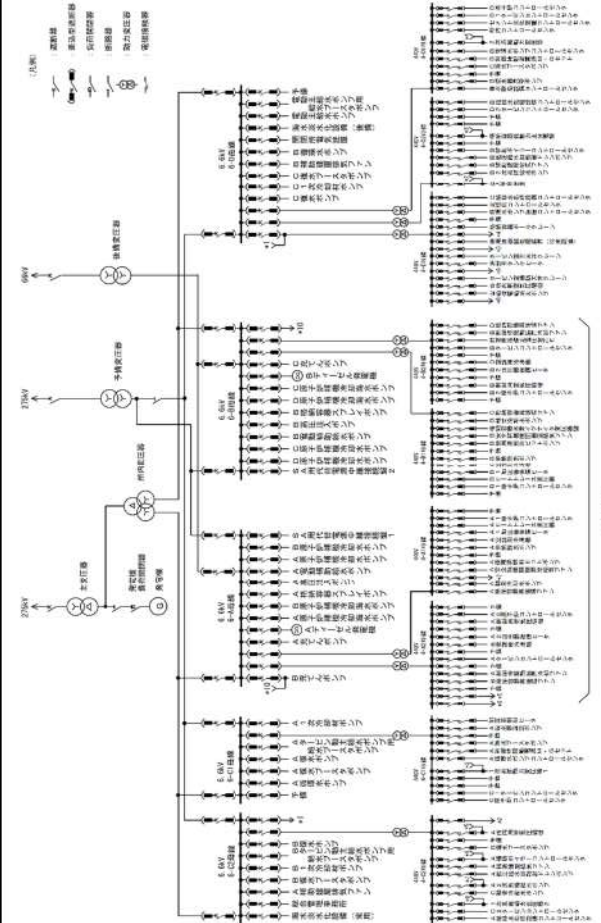


第10.1.1図 所内単線結線図

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することできません。



第10.1-1図 所内単線結線図



第10.1.1図 所内単線結線図

【系統概要図】 所内単線結線図

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉 第33条 保安電源設備 <目次>	女川原子力発電所2号炉 第33条：保安電源設備 <目次>	泊発電所3号炉 第33条 保安電源設備 <目次>	相違理由
<p>1. 基本方針</p> <p>1.1 要求事項の整理</p> <p>1.2 追加要求事項に対する適合性</p> <p>    (1) 位置、構造及び設備</p> <p>    (2) 安全設計方針</p> <p>    (3) 適合性説明</p> <p>1.3 気象等</p> <p>1.4 設備等（手順等含む）</p> <p>2. 保安電源設備（33条関係）</p> <p>2.1 保安電源の信頼性</p> <p>2.1.1 発電所構内における電気系統の信頼性</p> <p>2.1.1.1 機器の破損、故障その他の異常の検知と拡大防止について</p> <p>2.1.1.1.1 電気設備の保護</p> <p>2.1.1.1.2 所内保護継電器</p> <p>2.1.1.1.2 変圧器1次側の3相のうち1相の開放が発生した場合</p> <p>2.1.1.2.1 安全施設への電力供給について</p> <p>2.1.1.2.2 1相開放故障の検知性について</p> <p>2.1.1.2.3 各受電時系統毎の具体的な検知方法</p> <p>2.1.1.3 電力の供給が停止しない構成</p>	<p>1. 基本方針</p> <p>1.1 要求事項の整理</p> <p>1.2 追加要求事項に対する適合性</p> <p>1.3 気象等</p> <p>1.4 設備等</p> <p>2. 追加要求事項に対する適合方針</p> <p>2.1 保安電源設備の概要</p> <p>2.1.1 常用電源設備の概要</p> <p>2.1.2 非常用電源設備の概要</p> <p>2.2 保安電源の信頼性</p> <p>2.2.1 発電所構内における電気系統の信頼性</p> <p>2.2.1.1 安全施設に対する電力系統の異常検知とその拡大防止</p> <p>2.2.1.1.1 安全施設の保護装置について</p> <p>2.2.1.1.1.1 送電線保護装置</p> <p>2.2.1.1.1.2 275kV 母線保護装置</p> <p>2.2.1.1.1.3 変圧器保護装置</p> <p>2.2.1.1.1.4 その他設備に対する保護装置</p> <p>2.2.1.1.2 1相開放故障への対策について</p> <p>2.2.1.1.2.1 米国バイロン2号炉の事象の概要と問題点</p> <p>2.2.1.1.2.2 非常用高圧母線への電力供給について</p> <p>2.2.1.1.2.3 1相開放故障時における検知性</p> <p>2.2.1.1.2.4 1相開放故障時に非常用高圧母線へ電源供給した場合の検知性</p> <p>2.2.1.1.2.5 1相開放故障時の対応操作について</p> <p>2.2.1.1.3 電気設備の保護</p> <p>2.2.1.2 電気系統の信頼性</p> <p>2.2.1.2.1 系統分離を考慮した母線構成</p> <p>2.2.1.2.2 電気系統を構成する個々の機器の信頼性</p> <p>2.2.1.2.3 非常用所内電源系からの受電時等の母線の切替操作</p>	<p>1. 基本方針</p> <p>1.1 要求事項の整理</p> <p>1.2 追加要求事項に対する適合性</p> <p>    (1) 位置、構造及び設備</p> <p>    (2) 安全設計方針</p> <p>    (3) 適合性説明</p> <p>1.3 気象等</p> <p>1.4 設備等（手順等含む）</p> <p>2. 追加要求事項に対する適合方針</p> <p>2.1 保安電源設備の概要</p> <p>2.1.1 常用電源設備の概要</p> <p>2.1.2 非常用電源設備の概要</p> <p>2.2 保安電源の信頼性</p> <p>2.2.1 発電所構内における電気系統の信頼性</p> <p>2.2.1.1 安全施設に対する電力系統の異常の検知とその拡大防止</p> <p>2.2.1.1.1 安全施設の保護装置について</p> <p>2.2.1.1.1.1 送電線保護装置</p> <p>2.2.1.1.1.2 275kV 母線保護装置</p> <p>2.2.1.1.1.3 変圧器保護装置</p> <p>2.2.1.1.1.4 その他設備に対する保護装置</p> <p>2.2.1.1.2 1相開放故障への対策について</p> <p>2.2.1.1.2.1 米国バイロン2号炉の事象の概要と問題点</p> <p>2.2.1.1.2.2 非常用高圧母線への電力供給について</p> <p>2.2.1.1.2.3 1相開放故障時における検知性</p> <p>2.2.1.1.2.4 1相開放故障時に非常用高圧母線へ電源供給した場合の検知性</p> <p>2.2.1.1.2.5 1相開放故障時の対応操作について</p> <p>2.2.1.1.3 電気設備の保護</p> <p>2.2.1.2 電気系統の信頼性</p> <p>2.2.1.2.1 系統分離を考慮した母線構成</p> <p>2.2.1.2.2 電気系統を構成する個々の機器の信頼性</p> <p>2.2.1.2.3 非常用所内電源系からの受電時等の母線の切替操作</p>	<p>差異理由の説明は、本文差異箇所の初出に記載している。（目次及び初出以降の記載は省略。差異理由の説明は「差異理由一覧」参照。）</p> <p>色付けによる識別方法は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大飯：泊との相違箇所を色付け</li> <li>・女川：泊との相違箇所を色付け</li> <li>・泊：女川との相違箇所を色付け</li> </ul> <p>【女川】</p> <p>記載の充実（大飯審査実績を参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大飯を参照して記載を充実している（以降、「記載の充実（大飯審査実績を参照）」と記載する。）</li> </ul> <p>【大飯】</p> <p>記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女川審査実績の反映を反映した記載表現としてしている。（以降、「記載表現の相違（女川審査実績の反映）」と記載する。）</li> </ul> <p>【大飯、女川】</p> <p>項目番号の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>（以降、同様の箇所の相違理由の記載は省略する。）</li> </ul>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1.2 電線路の独立性</p> <p>2.1.2.1 大阪発電所3号炉及び4号炉への電線路の独立性</p> <p>&lt;内容比較のため再掲(目次-1)【本文も入替えて比較する】&gt;</p> <p>2.1.3.3 変電所等と活断層の位置</p> <p>2.1.2.1.1 西京都変電所全停電時の供給系統</p> <p>2.1.2.1.2 京北開閉所全停電時の供給系統</p> <p>2.1.2.1.3 小浜変電所全停電時の供給系統</p> <p>2.1.3 電線路の物理的分離</p> <p>2.1.3.1 送電線の物理的分離</p> <p>2.1.3.2 送電線の交差箇所・近接区間の概要について</p> <p>2.1.3.2.1 送電線の交差箇所について</p> <p>2.1.3.2.2 送電線の近接区間について</p> <p>2.1.3.2.3 500kV 大飯幹線と500kV 第二大飯幹線4回線同時停止した場合</p> <p>&lt;女川、泊の記載箇所と比較(目次-1)&gt;</p> <p>2.1.3.3 変電所等と活断層の位置</p> <p>&lt;女川、泊の記載箇所と比較(目次-2)&gt;</p> <p>2.1.3.3.1 西京都変電所について</p> <p>2.1.3.3.2 京北開閉所について</p> <p>2.1.3.3.3 小浜変電所について</p> <p>2.1.3.4 鉄塔基礎の安定性</p> <p>2.1.3.5 鉄塔基礎の安定性評価</p> <p>2.1.3.6 近接区間の共倒れリスクの評価</p> <p>2.1.3.7 送電線の信頼性向上対策</p> <p>2.1.3.7.1 (参考) 送電線における信頼性向上の取組み</p> <p>&lt;女川、泊の記載箇所と比較(目次-3)&gt;</p> <p>2.1.3.7.2 (参考) 送変電設備の碍子及び遮断器等の耐震性</p> <p>2.1.4 複数号炉を設置する場合における電源の確保</p> <p>2.1.4.1 2回線喪失時の電力供給継続</p> <p>2.1.4.2 変圧器多重故障時の電力供給継続</p> <p>2.1.4.3 外部電源受電設備の設備容量について</p> <p>2.1.4.4 特高開閉所</p>	<p>2.2.2 電線路の独立性</p> <p>2.2.2.1 外部電源受電回路について</p> <p>2.2.2.2 複数の変電所又は開閉所との接続</p> <p>2.2.2.2.1 変電所等と活断層等の位置</p> <p>2.2.2.2.2 変電所又は開閉所の停止想定</p> <p>2.2.2.2.2.1 石巻変電所全停電時の供給系統</p> <p>2.2.2.2.2.2 宮城中央変電所全停電時の供給系統</p> <p>2.2.2.2.2.3 女川変電所全停電時の供給系統</p> <p>2.2.3 電線路の物理的分離</p> <p>2.2.3.1 送電鉄塔への架線方法について</p> <p>2.2.3.2 送電線の信頼性向上対策</p> <p>2.2.3.2.1 鉄塔基礎の安定性</p> <p>2.2.3.2.2 送電線の接近・交差・併架箇所の共倒れリスク</p> <p>2.2.3.2.3 送電線の風雪対策について</p> <p>2.2.4 複数号炉を設置する場合における電力供給確保</p> <p>2.2.4.1 電線路が2回線喪失した場合の電力の供給</p> <p>2.2.4.1.1 2回線喪失時の電力供給継続</p> <p>2.2.4.1.2 変圧器多重故障時の電力供給</p> <p>2.2.4.1.3 外部電源受電設備の設備容量について</p> <p>2.2.4.2 受送電設備の信頼性</p> <p>2.2.4.2.1 開閉所設備等の耐震性評価について</p> <p>2.2.4.2.2 送変電設備の碍子及び遮断器等の耐震性</p>	<p>2.2.2 電線路の独立性</p> <p>2.2.2.1 外部電源受電回路について</p> <p>2.2.2.2 複数の変電所又は開閉所との接続</p> <p>2.2.2.2.1 変電所等と活断層等の位置</p> <p>2.2.2.2.2 変電所又は開閉所の停止想定</p> <p>2.2.2.2.2.1 西野変電所全停電時の供給系統</p> <p>2.2.2.2.2.2 西双葉開閉所全停電時の供給系統</p> <p>2.2.2.2.2.3 国富変電所全停電時の供給系統</p> <p>2.2.3 電線路の物理的分離</p> <p>2.2.3.1 送電鉄塔への架線方法について</p> <p>2.2.3.2 送電線の信頼性向上対策</p> <p>2.2.3.2.1 鉄塔基礎の安定性</p> <p>2.2.3.2.2 送電線の近接・交差箇所の共倒れリスク</p> <p>2.2.3.2.3 送電線の風雪対策について</p> <p>2.2.4 複数号炉を設置する場合における電力供給確保</p> <p>2.2.4.1 電線路が2回線喪失した場合の電力の供給</p> <p>2.2.4.1.1 2回線喪失時の電力供給継続</p> <p>2.2.4.1.2 変圧器多重故障時の電力供給</p> <p>2.2.4.1.3 外部電源受電設備の設備容量について</p> <p>2.2.4.2 受送電設備の信頼性</p> <p>2.2.4.2.1 開閉所設備等の耐震性評価について</p> <p>2.2.4.2.2 送変電設備の碍子及び遮断器等の耐震性</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】 電力系統構成の相違（変電所） ・大飯：西京都変電所、京北開閉所、小浜変電所→女川：石巻変電所、宮城中央変電所、女川変電所→泊：西野変電所、西双葉開閉所、国富変電所</p> <p>【女川】 記載箇所の相違</p> <p>【女川】 記載箇所の相違（P33-1へ）</p> <p>【女川】 記載表現の相違 ・女川：接近→泊：近接</p> <p>【女川】 設備の相違 ・泊は併架箇所なし</p> <p>【女川】 記載箇所の相違（P33-1へ）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1.4.4.1 特高開閉所の耐震安定性について</p> <p>2.1.4.4.2 洞道の基礎構造</p>	<p>2.2.4.2.3 開閉所基礎の設置地盤の支持性能について</p> <p>2.2.4.2.4 ケーブル洞道・電線管路の設置地盤の支持性能について</p> <p>2.2.4.2.5 基礎及びケーブル洞道の不等沈下による影響について</p> <p>2.2.4.2.6 設置地盤の液状化について</p> <p>2.2.4.2.7 津波の影響、塩害対策</p>	<p>2.2.4.2.3 開閉所基礎の設置地盤の支持性能について</p> <p>2.2.4.2.4 CVケーブルトンネル及びCVケーブルダクトの設置地盤の支持性能について</p> <p>2.2.4.2.5 基礎並びにCVケーブルトンネル及びCVケーブルダクトの不等沈下による影響について</p> <p>2.2.4.2.6 設置地盤の液状化について</p> <p>2.2.4.2.7 津波の影響、塩害対策</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 記載の充実（大飯審査実績を参照）</p> <p>【大飯、女川】 電路名称の相違 ・大飯：洞道→女川：ケーブル洞道・電線管路→CVケーブルトンネル及びCVケーブルダクト</p>
<p>2.2 外部電源喪失時における電源の確保</p> <p>2.2.1 非常用電源設備等</p> <p>2.2.1.1.3 非常用電源設備の配置</p> <p>2.2.1.1 非常用電源設備の概要</p> <p>2.2.1.1.1 ディーゼル発電機</p> <p>2.2.1.1.2 蓄電池</p> <p>2.2.1.2 ディーゼル発電機燃料</p> <p>2.2.1.3 タンクローリー</p> <p>2.2.1.3.1 重油タンクからの燃料輸送方法（タンクローリー）</p> <p>2.2.1.3.2 タンクローリー及び保管場所等に対する信頼性</p> <p>2.2.1.3.3 地震及び各自然現象に対する信頼性</p> <p>2.2.1.3.4 保管場所及び輸送ルート of 健全性維持</p> <p>2.2.1.3.5 タンクローリーの機能維持（地震発生時）</p> <p>2.2.1.3.6 自然現象等に係る検討</p> <p>2.2.1.3.7 単一故障等に対する信頼性</p> <p>2.2.1.3.8 作業時間を考慮した補給成立性</p> <p>2.2.1.3.9 作業員の技術的能力（訓練計画・実績、手順書、対応要員）</p> <p>2.2.1.3.10 一般法規制と点検等による信頼性</p> <p>2.2.1.4 重油タンク</p>	<p>2.3 外部電源喪失時における発電所構内の電源の確保</p> <p>2.3.1 非常用電源設備及びその附属設備の信頼性</p> <p>2.3.1.1 多重性又は多様性及び独立性</p> <p>2.3.1.1.1 非常用電源設備及びその附属設備の配置</p> <p>2.3.1.1.2 非常用電源設備及びその附属設備の共通要因に対する頑健性</p> <p>2.3.1.2 容量について</p> <p>2.3.1.3 燃料貯蔵設備</p>	<p>2.3 外部電源喪失時における発電所構内の電源の確保</p> <p>2.3.1 非常用電源設備及びその附属設備の信頼性</p> <p>2.3.1.1 多重性又は多様性及び独立性</p> <p>2.3.1.1.1 非常用電源設備及びその附属設備の配置</p> <p>2.3.1.1.2 非常用電源設備及びその附属設備の共通要因に対する頑健性</p> <p>2.3.1.2 容量について</p> <p>2.3.1.3 燃料貯蔵設備</p>	<p>【大飯】 設備・運用の相違 ・ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を敷地内に貯蔵する設備・運用に相違はあるが、基準で定める容量以上の燃料を貯蔵するという点において同等である。</p>
<p>2.2.2 隣接する発電用原子炉施設に属する非常用電源設備等への依存</p> <p>2.2.2.1 他の発電用原子炉施設に属する非常用電源設備との取り合い</p> <p>2.2.2.2 ディーゼル発電機の共用について</p>	<p>2.3.2 隣接する発電用原子炉施設に属する非常用電源設備等への依存</p>	<p>2.3.2 隣接する発電用原子炉施設に属する非常用電源設備等への依存</p> <p>2.3.2.1 他の発電用原子炉施設に属する非常用電源設備との取り合い</p> <p>2.3.2.2 ディーゼル発電機の共用について</p>	



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>3. 別添</p> <p>別添1 鉄塔基礎の安定性について</p> <p>別添2 吊り下げ設置型高圧遮断器について</p> <p>別添3 変圧器1次側の1相開放故障について</p> <p>別添4 1相開放故障発生箇所の識別とその後の対応操作について</p> <p>別添5 非常用電源設備の配置の基本方針</p> <p>別添6 女川原子力発電所に接続する送電線等の経過地における風速について</p> <p>&lt;内容比較のため再掲(目次-2)【本文も入替えて比較する】&gt;</p> <p>2.1.3.3.1 西京都変電所について</p> <p>2.1.3.3.2 京北開閉所について</p> <p>2.1.3.3.3 小浜変電所について</p> <p>&lt;内容比較のため再掲(目次-3)【本文も入替えて比較する】&gt;</p> <p>2.1.3.7.2 (参考) 送変電設備の碍子及び遮断器等の耐震性</p>	<p>3. 別添</p> <p>別添1 鉄塔基礎の安定性について</p> <p>別添2 吊り下げ設置型高圧遮断器について</p> <p>別添3 変圧器1次側の1相開放故障について</p> <p>別添4 1相開放故障発生箇所の識別とその後の対応操作について</p> <p>別添5 非常用電源設備の配置の基本方針</p> <p>別添6 女川原子力発電所に接続する送電線等の経過地における風速について</p> <p>別添7 女川原子力発電所2号炉 運用, 手順説明資料(保安電源設備)</p> <p>参考1 非常用電源設備の多重性及び独立性について(BWR-5)</p>	<p>別紙1 鉄塔基礎の安定性について</p> <p>別紙2 吊り下げ設置型高圧遮断器について</p> <p>別紙3 変圧器1次側の1相開放故障について</p> <p>別紙4 1相開放故障発生箇所の識別とその後の対応操作について</p> <p>別紙5 非常用電源設備の配置の基本方針</p> <p>別紙6 泊発電所に接続する送電線等の経過地における風速について</p> <p>別紙7 変電所等の津波影響について</p> <p>別紙8 北海道電力ネットワーク株式会社の送電鉄塔の設計及び耐震性</p> <p>別紙9 275kV送電線近接区間における鉄塔基礎強化</p> <p>別紙10 66kV送電線の津波影響について</p> <p>別紙11 送変電設備の碍子及び遮断器等の耐震性</p> <p>別紙12 275kV開閉所の塩害対策について</p> <p>別紙13 66kV送電線から後備変圧器を介した電力供給ルートの確保について</p> <p>&lt;女川の記載箇所で比較(目次-4)&gt;</p> <p>参考1 非常用電源設備の多重性及び独立性について</p> <p>3. 技術的能力説明資料</p> <p>別添 泊発電所3号炉 運用, 手順説明資料(保安電源設備)</p> <p>&lt;内容比較のため再掲(目次-4)【本文も入替えて比較する】&gt;</p> <p>参考1 非常用電源設備の多重性及び独立性について</p>	<p>【大阪】</p> <p>記載表現の相違(女川審査実績の反映)</p> <p>【女川】</p> <p>記載の充実(大阪審査実績を参照)</p> <p>【大阪, 女川】</p> <p>設備構成・対応方針の相違</p> <p>【女川】</p> <p>記載箇所の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p style="text-align: center;">＜概 要＞</p> <p>1. において、設計基準事故対処設備の設置許可基準規則、技術基準規則の追加要求事項を明確化するとともに、それら要求に対する大飯発電所3号炉及び4号炉における適合性を示す。</p> <p>2. において、設計基準事故対処設備について、追加要求事項に適合するために必要となる機能を達成するための設備又は運用等について説明する。</p> <p>3. において、追加要求事項に適合するための技術的能力（手順等）を抽出し、必要となる運用対策等を整理する。</p>		<p style="text-align: center;">＜概 要＞</p> <p>1. において、設計基準対象施設の設置許可基準規則、技術基準規則の追加要求事項を明確化するとともに、それら要求に対する泊発電所3号炉における適合性を示す。</p> <p>2. において、設計基準対象施設について、追加要求事項に適合するために必要となる機能を達成するための設備又は運用等について説明する。</p> <p>3. において、追加要求事項に適合するための技術的能力（手順等）を抽出し、必要となる運用対策等を整理する。</p>	<p>【女川】                  記載の充実（大飯審査実績を参照）</p> <p>【大飯】                  記載方針の相違                  ・用語定義に基づく記載適正化                  大飯：設計基準事故対処設備→泊：設計基準対象施設</p> <p>【大飯】                  プラント名称の相違                  ・申請プラントの相違（以降、「プラント名称の相違」と記載する。）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>1. 基本方針</p> <p>1.1 要求事項の整理</p> <p>保安電源設備について、設置許可基準規則第33条及び技術基準規則第45条において、追加要求事項を明確化する。(表1)</p>	<p>1. 基本方針</p> <p>1.1 要求事項の整理</p> <p>保安電源設備について、設置許可基準規則第33条及び技術基準規則第45条において、追加要求事項を明確化する(第1.1-1表)。</p>	<p>1. 基本方針</p> <p>1.1 要求事項の整理</p> <p>保安電源設備について、設置許可基準規則第33条及び技術基準規則第45条において、追加要求事項を明確化する(表1)。</p>	<p>【女川】                      参照資料番号の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

Table with 4 columns: 大飯発電所3/4号炉, 女川原子力発電所2号炉, 泊発電所3号炉, 相違理由. Each column contains technical specifications and comparison notes regarding safety power supply equipment.

【大飯】
記載内容の相違
・技術基準規則（第45条第3項）の改正
(H29.8.8) 内容を反映している。

【女川】
記載の充実
・第7項解釈が追加要求事項である旨を
大飯に合わせて記載している。



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>1.2 追加要求事項に対する適合性</p> <p>(1) 位置、構造及び設備</p> <p>ロ. 発電用原子炉施設の一般構造</p> <p>(3) その他の主要な構造</p> <p>(i) 本発電用原子炉施設は、(1)耐震構造、(2)耐津波構造に加え、以下の基本的方針のもとに安全設計を行う。</p> <p>a. 設計基準対象施設</p> <p>(ab)保安電源設備</p> <p>原子炉施設は、重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため、電力系統に連系した設計とする。</p> <p>また、原子炉施設には、非常用電源設備（安全施設に係るものに限る。）を設ける設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.1.2.1)(2.2.1)】</p> <p>保安電源設備（安全施設へ電力を供給するための設備をいう。）は、電線路、原子炉施設において常時使用される発電機及び非常用電源設備から安全施設への電力の供給が停止することがないよう、発電機、送電線、変圧器、母線等に保護継電器を設置し、機器の損壊、故障その他の異常を検知するとともに、異常を検知した場合は、ガス絶縁開閉装置あるいはメタルクラッド開閉装置等の遮断器が動作することにより、その拡大を防止する設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.1.1.3)(2.1.1.1)】</p> <p>特に重要安全施設においては、多重性を有し、系統分離が可能である母線で構成し、信頼性の高い機器を設置することで、非常用所内電源系からの受電時の母線切替操作が容易な設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.1.1.3)】</p> <p>また、変圧器1次側において3相のうち1相の電路の開放が生じ、安全施設への電力の供給が不安定になった場合においては、自動（地絡や過電流による保護継電器の動作により）若しくは手動操作で、故障箇所の隔離又は非常用母線の健全な電源からの受電へ切り替えることにより安全施設への電力の供給の安定性を回復できる設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.1.1.2)】</p>	<p>1.2 追加要求事項に対する適合性</p> <p>(1) 位置、構造及び設備</p> <p>ロ. 発電用原子炉施設の一般構造</p> <p>(3) その他の主要な構造</p> <p>(i) 本発電用原子炉施設は、(1)耐震構造、(2)耐津波構造に加え、以下の基本的方針のもとに安全設計を行う。</p> <p>a. 設計基準対象施設</p> <p>(ab)保安電源設備</p> <p>発電用原子炉施設は、重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため、電力系統に連系した設計とする。</p> <p>また、発電用原子炉施設には、非常用電源設備（安全施設に属するものに限る。以下、本項において同じ。）を設ける設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.1.1:P33条-48~52)(2.1.2:P33条-53~56)】</p> <p>保安電源設備（安全施設へ電力を供給するための設備をいう。）は、電線路、発電用原子炉施設において常時使用される発電機、外部電源系及び非常用所内電源系から安全施設への電力の供給が停止することがないよう、発電機、送電線、変圧器、母線等に保護継電器を設置し、機器の損壊、故障その他の異常を検知するとともに、異常を検知した場合は、ガス絶縁開閉装置あるいはメタルクラッド開閉装置等の遮断器が動作することにより、その拡大を防止する設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.2.1.1:P33条-57~63, 81~82)】</p> <p>特に重要安全施設においては、多重性を有し、系統分離が可能である母線で構成し、信頼性の高い機器を設置するとともに、非常用所内電源系からの受電時の母線切替操作が容易な設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.2.1.2:P33条-83~87)】</p> <p>また、変圧器1次側において3相のうち1相の電路の開放が生じ、安全施設への電力の供給が不安定になった場合においては、自動（地絡や過電流による保護継電器の動作）若しくは手動操作で、故障箇所の隔離又は非常用母線の健全な電源からの受電へ切り替えることにより安全施設への電力の供給の安定性を回復できる設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.2.1.1:P33条-64~80)】</p>	<p>1.2 追加要求事項に対する適合性</p> <p>(1) 位置、構造及び設備</p> <p>ロ. 発電用原子炉施設の一般構造</p> <p>(3) その他の主要な構造</p> <p>(i) 本発電用原子炉施設は、(1)耐震構造、(2)耐津波構造に加え、以下の基本的方針のもとに安全設計を行う。</p> <p>a. 設計基準対象施設</p> <p>(ab)保安電源設備</p> <p>発電用原子炉施設は、重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため、電力系統に連系した設計とする。</p> <p>また、発電用原子炉施設には、非常用電源設備（安全施設に属するものに限る。以下、本項において同じ。）を設ける設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.1.1:P33条-77~80)(2.1.2:P33条-81~84)】</p> <p>保安電源設備（安全施設へ電力を供給するための設備をいう。）は、電線路、発電用原子炉施設において常時使用される発電機、外部電源系及び非常用所内電源系から安全施設への電力の供給が停止することがないよう、発電機、送電線、変圧器、母線等に保護継電器を設置し、機器の損壊、故障その他の異常を検知するとともに、異常を検知した場合は、ガス絶縁開閉装置あるいはメタルクラッド開閉装置等の遮断器が動作することにより、その拡大を防止する設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.2.1.1:P33条-85~93, 110~111)】</p> <p>特に重要安全施設においては、多重性を有し、系統分離が可能である母線で構成し、信頼性の高い機器を設置するとともに、非常用所内電源系からの受電時の母線切替操作が容易な設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.2.1.2:P33条-112~116)】</p> <p>また、変圧器1次側において3相のうち1相の電路の開放が生じ、安全施設への電力の供給が不安定になった場合においては、自動（地絡や過電流による保護継電器の動作）若しくは手動操作で、故障箇所の隔離又は非常用母線の健全な電源からの受電へ切り替えることにより安全施設への電力の供給の安定性を回復できる設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.2.1.1:P33条-93~109)】</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】 資料番号の相違 ・女川審査実績を反映した資料構成に見直ししたことによる資料及びページ番号の相違。（以降、同様の箇所の相違理由の記載は省略する。）</p> <p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>設計基準対象施設に接続する電線路のうち少なくとも2回線は、それぞれ互いに独立したものであって、当該設計基準対象施設において受電可能なものであり、かつ、それにより当該設計基準対象施設を電力系統に連系するとともに、電線路のうち少なくとも1回線は、設計基準対象施設において他の回線と物理的に分離して受電できる設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.1.2)】</p>	<p>設計基準対象施設に接続する電線路のうち少なくとも2回線は、それぞれ互いに独立したものであって、当該設計基準対象施設において受電可能なものであり、かつ、それにより当該設計基準対象施設を電力系統に連系するとともに、電線路のうち少なくとも1回線は、設計基準対象施設において他の回線と物理的に分離して受電できる設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.2.2:P33条-88~94) (2.2.3.1:P33条-95~113)】</p>	<p>設計基準対象施設に接続する電線路のうち少なくとも2回線は、それぞれ互いに独立したものであって、当該設計基準対象施設において受電可能なものであり、かつ、それにより当該設計基準対象施設を電力系統に連系するとともに、電線路のうち少なくとも1回線は、設計基準対象施設において他の回線と物理的に分離して受電できる設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.2.2:P33条-117~122) (2.2.3.1:P33条-123~134)】</p>	
<p>設計基準対象施設に接続する電線路は、同一の発電所内の2以上の原子炉施設を電力系統に連系する場合には、いずれの2回線が喪失した場合においても電力系統からこれらの原子炉施設への電力の供給が同時に停止しない設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.1.4.1)(2.1.4.2)】</p>	<p>設計基準対象施設に接続する電線路は、同一の発電所内の2以上の発電用原子炉施設を電力系統に連系する場合には、いずれの2回線が喪失した場合においても電力系統からこれらの発電用原子炉施設への電力の供給が同時に停止しない設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.2.3:P33条-95~123) (2.2.4:P33条-124~157)】</p>	<p>設計基準対象施設に接続する電線路は、同一の発電所内の2以上の発電用原子炉施設を電力系統に連系する場合には、いずれの2回線が喪失した場合においても電力系統からこれらの発電用原子炉施設への電力の供給が同時に停止しない設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.2.3:P33条-123~144) (2.2.4:P33条-145~169)】</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違(女川審査実績の反映)</p>
<p>非常用電源設備及びその附属設備は、多重性又は多様性を確保し、及び独立性を確保し、その系統を構成する機械又は器具の単一故障が発生した場合であっても、運転時の異常な過渡変化時又は設計基準事故時において工学的安全施設及び設計基準事故に対処するための設備がその機能を確保するために十分な容量を有する設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.2.1)(2.1.1)(2.1.4.3)(2.2.1.1.1)】</p>	<p>非常用電源設備及びその附属設備は、多重性又は多様性を確保し、及び独立性を確保し、その系統を構成する機械又は器具の単一故障が発生した場合であっても、運転時の異常な過渡変化時又は設計基準事故時において工学的安全施設及び設計基準事故に対処するための設備がその機能を確保するために十分な容量を有する設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.3.1.1:P33条-158~163) (2.3.1.2:P33条-164~171)】</p>	<p>非常用電源設備及びその附属設備は、多重性又は多様性を確保し、及び独立性を確保し、その系統を構成する機械又は器具の単一故障が発生した場合であっても、運転時の異常な過渡変化時又は設計基準事故時において工学的安全施設及び設計基準事故に対処するための設備がその機能を確保するために十分な容量を有する設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.3.1.1:P33条-170~173) (2.3.1.2:P33条-174~182)】</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>ディーゼル発電機については、7日間の外部電源喪失を仮定しても、連続運転により必要とする電力を供給できるよう、7日間分の容量以上の燃料を敷地内の燃料油貯蔵タンクと重油タンクに分けて貯蔵し、重油タンクから燃料油貯蔵タンクに燃料を輸送する際はタンクローリーを使用する設計とする。</p> <p>【説明資料(2.2.1.2)(2.2.1.3.1)】</p> <p>タンクローリーについては、保管場所及び輸送ルートを含み、地震、津波及び想定される自然現象、並びに原子炉施設の安全性を損なわせる原因となるおそれがある事象であつて人為によるもの（故意によるものを除く。）を考慮するとともに、タンクローリーの故障、重油タンク等の単一故障を考慮しても、ディーゼル発電機の7日間以上の連続運転に支障がない設計とし、常時4台以上（3号及び4号炉共用）を配備する。</p> <p>【説明資料(2.2.1.3.2)(2.2.1.3.3)(2.2.1.3.4)】</p> <p>配備するタンクローリーについては、竜巻注意情報等が発表され、公的機関により竜巻発生確度等を確認した場合、発電所内に24時間待機している緊急安全対策要員によりトンネル内にタンクローリーを4台退避させることで、ディーゼル発電機の7日間以上の連続運転に支障がない設計とする。</p> <p>タンクローリーの火災時には早期発見できるよう火災感知設備を設け、中央制御室にて常時監視できる設計とするとともに、消火設備として消火器を設置する設計とする。</p> <p>タンクローリーによる輸送については、発生する外部電源喪失によるディーゼル発電機の運転が必要となった場合に、7日間以上の連続運転に支障がないよう、輸送に係る要員の確保を含む手順を定め、昼夜問わず、計画的かつ確実に実施するものとする。</p> <p>【説明資料(2.2.1.3.6)(2.2.1.3.8)(2.2.1.3.9)】</p> <p>設計基準対象施設は、他の原子炉施設に属する非常用電源設備及びその附属設備から受電する場合には、当該非常用電源設備から供給される電力に過度に依存しない設計とする。</p> <p>【説明資料(2.2.2)】</p>	<p>7日間の外部電源喪失を仮定しても、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故に対処するために必要な非常用ディーゼル発電機（<b>高压炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。</b>）2台を7日間連続運転することにより必要とする電力を供給できる容量以上の燃料を敷地内の軽油タンクに貯蔵する設計とする。</p> <p>【説明資料(2.3.1.3:P33条-172)】</p> <p>設計基準対象施設は、他の発電用原子炉施設に属する非常用電源設備及びその附属設備から受電する場合には、当該非常用電源設備から供給される電力に過度に依存しない設計とする。</p>	<p>7日間の外部電源喪失を仮定しても、<b>運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故に対処するために必要なディーゼル発電機2台を7日間連続運転することにより必要とする電力を供給できる容量以上の燃料を敷地内のディーゼル発電機燃料油貯油槽に貯蔵する設計とする。</b></p> <p>【説明資料(2.3.1.3:P33条-183~184)】</p> <p>設計基準対象施設は、他の<b>発電用</b>原子炉施設に属する非常用電源設備及びその附属設備から受電する場合には、当該非常用電源設備から供給される電力に過度に依存しない設計とする。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 設備名称の相違（D/G） ・女川：非常用ディーゼル発電機→泊：ディーゼル発電機（以降、「設備名称の相違（D/G）」と記載する。）</p> <p>【女川】 炉型による非常用電源設備構成の相違 ・女川の非常用電源設備は高压炉心スプレイ系を有した3台（3系統）であるのに対して、泊は高压炉心スプレイ系なしのため2台（2系統）である。（以降、「炉型による非常用電源設備構成の相違」と記載する。）</p> <p>【大飯、女川】 設備名称の相違（燃料貯蔵設備） ・大飯：燃料油貯蔵タンク→女川：軽油タンク→泊：ディーゼル発電機燃料油貯油槽（以降、「設備名称の相違（燃料貯蔵設備）」と記載する。）</p> <p>【大飯】 設備・運用の相違 ・ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を敷地内に貯蔵する設備・運用に相違はあるが、基準で定める容量以上の燃料を貯蔵するという点において同等である。 ・大飯：燃料油貯蔵タンクと重油タンクに貯蔵（タンク間はタンクローリーにて輸送）→泊：ディーゼル発電機燃料油貯油槽に貯蔵</p> <p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																								
<p>又、その他発電用原子炉の附属施設の構造及び設備</p> <p>A. 3号炉</p> <p>(1) 常用電源設備の構造</p> <p>(i) 主発電機</p> <table border="1"> <tr><td>個数</td><td>1</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約 1,310,000kVA</td></tr> </table> <p>(ii) 外部電源系</p> <table border="1"> <tr><td>500kV</td><td>4回線（1号、2号、3号及び4号炉共用）</td></tr> <tr><td colspan="2">〔「常用電源設備」及び「非常用電源設備」と兼用〕</td></tr> <tr><td>77kV</td><td>1回線（1号、2号、3号及び4号炉共用、既設）</td></tr> <tr><td colspan="2">〔「常用電源設備」及び「非常用電源設備」と兼用〕</td></tr> </table> <p>主発電機、外部電源系の故障又は発電機に接続している送電線のじょう乱により発生する短絡や地絡、母線の低電圧や過電流に対し、検知できる設計とする。</p> <p>(iii) 変圧器</p> <p>a. 主変圧器</p> <table border="1"> <tr><td>個数</td><td>1</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約 1,260,000kVA</td></tr> <tr><td>電圧</td><td>24kV/500kV（1次/2次）</td></tr> </table> <p>b. 所内変圧器</p> <table border="1"> <tr><td>個数</td><td>1</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約 78,000kVA</td></tr> <tr><td>電圧</td><td>24kV/6.9kV（1次/2次）</td></tr> </table> <p>c. No. 2予備変圧器（3号及び4号炉共用）</p> <table border="1"> <tr><td>個数</td><td>1</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約 38,000kVA</td></tr> <tr><td>電圧</td><td>500kV/6.9kV（1次/2次）</td></tr> </table> <p>d. No. 1予備変圧器（1号、2号、3号及び4号炉共用、既設）</p> <table border="1"> <tr><td>個数</td><td>1</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約 54,000kVA</td></tr> <tr><td>電圧</td><td>77kV/6.9kV（1次/2次）</td></tr> </table>	個数	1	容量	約 1,310,000kVA	500kV	4回線（1号、2号、3号及び4号炉共用）	〔「常用電源設備」及び「非常用電源設備」と兼用〕		77kV	1回線（1号、2号、3号及び4号炉共用、既設）	〔「常用電源設備」及び「非常用電源設備」と兼用〕		個数	1	容量	約 1,260,000kVA	電圧	24kV/500kV（1次/2次）	個数	1	容量	約 78,000kVA	電圧	24kV/6.9kV（1次/2次）	個数	1	容量	約 38,000kVA	電圧	500kV/6.9kV（1次/2次）	個数	1	容量	約 54,000kVA	電圧	77kV/6.9kV（1次/2次）	<p>又、その他発電用原子炉の附属施設の構造及び設備</p> <p>(1) 常用電源設備の構造</p> <p>(i) 発電機</p> <table border="1"> <tr><td>台数</td><td>1</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約 920,000kVA</td></tr> </table> <p>(ii) 外部電源系</p> <table border="1"> <tr><td>275kV</td><td>4回線（1号、2号及び3号炉共用、既設）</td></tr> <tr><td>66kV</td><td>1回線（1号、2号及び3号炉共用、既設）</td></tr> </table> <p>発電機、外部電源系、非常用所内電源系、その他の関連する電気系統の機器の短絡若しくは地絡又は母線の低電圧若しくは過電流に対し、検知できる設計とする。</p> <p>(iii) 変圧器</p> <p>a. 主変圧器</p> <table border="1"> <tr><td>台数</td><td>1</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約 890,000kVA</td></tr> <tr><td>電圧</td><td>16.5kV/275kV（1次/2次）</td></tr> </table> <p>b. 所内変圧器</p> <table border="1"> <tr><td>台数</td><td>2</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約 33,000kVA（1台当たり）</td></tr> <tr><td>電圧</td><td>16.5kV/6.9kV（1次/2次）</td></tr> </table> <p>c. 起動変圧器</p> <table border="1"> <tr><td>台数</td><td>1</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約 70,000kVA</td></tr> <tr><td>電圧</td><td>275kV/6.9kV（1次/2次）</td></tr> </table> <p>d. 予備変圧器（1号、2号及び3号炉共用、既設）</p> <table border="1"> <tr><td>台数</td><td>1</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約 25,000kVA</td></tr> <tr><td>電圧</td><td>66kV/6.9kV（1次/2次）</td></tr> </table>	台数	1	容量	約 920,000kVA	275kV	4回線（1号、2号及び3号炉共用、既設）	66kV	1回線（1号、2号及び3号炉共用、既設）	台数	1	容量	約 890,000kVA	電圧	16.5kV/275kV（1次/2次）	台数	2	容量	約 33,000kVA（1台当たり）	電圧	16.5kV/6.9kV（1次/2次）	台数	1	容量	約 70,000kVA	電圧	275kV/6.9kV（1次/2次）	台数	1	容量	約 25,000kVA	電圧	66kV/6.9kV（1次/2次）	<p>又、その他発電用原子炉の附属施設の構造及び設備</p> <p>A. 3号炉</p> <p>(1) 常用電源設備の構造</p> <p>(i) 発電機</p> <table border="1"> <tr><td>台数</td><td>1</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約 1,020,000kVA</td></tr> </table> <p>(ii) 外部電源系</p> <table border="1"> <tr><td>275kV</td><td>4回線（1号、2号及び3号炉共用、既設）</td></tr> <tr><td colspan="2">〔「常用電源設備」及び「非常用電源設備」と兼用〕</td></tr> <tr><td>66kV</td><td>2回線（1号、2号及び3号炉共用、既設）</td></tr> <tr><td colspan="2">〔「常用電源設備」及び「非常用電源設備」と兼用〕</td></tr> </table> <p>発電機、外部電源系、非常用所内電源系、その他の関連する電気系統の機器の短絡若しくは地絡又は母線の低電圧若しくは過電流に対し、検知できる設計とする。</p> <p>(iii) 変圧器</p> <p>a. 主変圧器</p> <table border="1"> <tr><td>台数</td><td>1</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約 950,000kVA</td></tr> <tr><td>電圧</td><td>21kV/275kV（1次/2次）</td></tr> </table> <p>b. 所内変圧器</p> <table border="1"> <tr><td>台数</td><td>1</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約 72,000kVA</td></tr> <tr><td>電圧</td><td>21kV/6.9kV（1次/2次）</td></tr> </table> <p>c. 予備変圧器</p> <table border="1"> <tr><td>台数</td><td>1</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約 30,000kVA</td></tr> <tr><td>電圧</td><td>280kV/6.9kV（1次/2次）</td></tr> </table> <p>d. 後備変圧器</p> <table border="1"> <tr><td>台数</td><td>1</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約 20,000kVA</td></tr> <tr><td>電圧</td><td>64.5kV/6.9kV（1次/2次）</td></tr> </table>	台数	1	容量	約 1,020,000kVA	275kV	4回線（1号、2号及び3号炉共用、既設）	〔「常用電源設備」及び「非常用電源設備」と兼用〕		66kV	2回線（1号、2号及び3号炉共用、既設）	〔「常用電源設備」及び「非常用電源設備」と兼用〕		台数	1	容量	約 950,000kVA	電圧	21kV/275kV（1次/2次）	台数	1	容量	約 72,000kVA	電圧	21kV/6.9kV（1次/2次）	台数	1	容量	約 30,000kVA	電圧	280kV/6.9kV（1次/2次）	台数	1	容量	約 20,000kVA	電圧	64.5kV/6.9kV（1次/2次）	<p>【大阪】 記載表現の相違 ・大阪：個数一泊：台数（以降、同様の箇所の相違理由の記載は省略する。）</p> <p>【大阪、女川】 設備の相違 ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載としているという点において同等である。</p> <p>【大阪、女川】 電力系統構成の相違 ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。 ・泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</p> <p>【女川】 記載の充実（大阪審査実績を参照）</p> <p>【大阪】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大阪、女川】 設備の相違 ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載としているという点において同等である。</p> <p>【大阪、女川】 設備名称の相違（変圧器） ・大阪：No. 2予備変圧器→女川：起動変圧器→泊：予備変圧器（以降、「設備名称の相違（変圧器）」と記載する。） ・大阪：No. 1予備変圧器→女川：予備変圧器→泊：後備変圧器（以降、「設備名称の相違（変圧器）」と記載する。）</p> <p>【大阪、女川】 設備の相違 ・泊の後備変圧器は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</p>
個数	1																																																																																																										
容量	約 1,310,000kVA																																																																																																										
500kV	4回線（1号、2号、3号及び4号炉共用）																																																																																																										
〔「常用電源設備」及び「非常用電源設備」と兼用〕																																																																																																											
77kV	1回線（1号、2号、3号及び4号炉共用、既設）																																																																																																										
〔「常用電源設備」及び「非常用電源設備」と兼用〕																																																																																																											
個数	1																																																																																																										
容量	約 1,260,000kVA																																																																																																										
電圧	24kV/500kV（1次/2次）																																																																																																										
個数	1																																																																																																										
容量	約 78,000kVA																																																																																																										
電圧	24kV/6.9kV（1次/2次）																																																																																																										
個数	1																																																																																																										
容量	約 38,000kVA																																																																																																										
電圧	500kV/6.9kV（1次/2次）																																																																																																										
個数	1																																																																																																										
容量	約 54,000kVA																																																																																																										
電圧	77kV/6.9kV（1次/2次）																																																																																																										
台数	1																																																																																																										
容量	約 920,000kVA																																																																																																										
275kV	4回線（1号、2号及び3号炉共用、既設）																																																																																																										
66kV	1回線（1号、2号及び3号炉共用、既設）																																																																																																										
台数	1																																																																																																										
容量	約 890,000kVA																																																																																																										
電圧	16.5kV/275kV（1次/2次）																																																																																																										
台数	2																																																																																																										
容量	約 33,000kVA（1台当たり）																																																																																																										
電圧	16.5kV/6.9kV（1次/2次）																																																																																																										
台数	1																																																																																																										
容量	約 70,000kVA																																																																																																										
電圧	275kV/6.9kV（1次/2次）																																																																																																										
台数	1																																																																																																										
容量	約 25,000kVA																																																																																																										
電圧	66kV/6.9kV（1次/2次）																																																																																																										
台数	1																																																																																																										
容量	約 1,020,000kVA																																																																																																										
275kV	4回線（1号、2号及び3号炉共用、既設）																																																																																																										
〔「常用電源設備」及び「非常用電源設備」と兼用〕																																																																																																											
66kV	2回線（1号、2号及び3号炉共用、既設）																																																																																																										
〔「常用電源設備」及び「非常用電源設備」と兼用〕																																																																																																											
台数	1																																																																																																										
容量	約 950,000kVA																																																																																																										
電圧	21kV/275kV（1次/2次）																																																																																																										
台数	1																																																																																																										
容量	約 72,000kVA																																																																																																										
電圧	21kV/6.9kV（1次/2次）																																																																																																										
台数	1																																																																																																										
容量	約 30,000kVA																																																																																																										
電圧	280kV/6.9kV（1次/2次）																																																																																																										
台数	1																																																																																																										
容量	約 20,000kVA																																																																																																										
電圧	64.5kV/6.9kV（1次/2次）																																																																																																										



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(2) 非常用電源設備の構造</p> <p>(i) 受電系統</p> <p>500kV 4回線（1号、2号、3号及び4号炉共用）                      (ヌ、(1)(ii)と兼用)</p> <p>77kV 1回線（1号、2号、3号及び4号炉共用、既設）                      (ヌ、(1)(ii)と兼用)</p> <p>(ii) ディーゼル発電機</p> <p>a. ディーゼル発電機                      (「ディーゼル発電機」及び「代替電源設備」と兼用)</p> <p>台数 2                      出力 約7,100kW (1台当たり)                      起動時間 約12秒</p> <p>b. 燃料油貯蔵タンク                      (「ディーゼル発電機」及び「代替電源設備」と兼用)</p> <p>基数 2                      容量 約165<sup>m</sup> (1基当たり)</p>	<p>(2) 非常用電源設備の構造</p> <p>(i) 外部電源系</p> <p>275kV 4回線（1号、2号及び3号炉共用、既設）                      (「ヌ(1)常用電源設備の構造」と兼用)</p> <p>66kV 1回線（1号、2号及び3号炉共用、既設）                      (「ヌ(1)常用電源設備の構造」と兼用)</p> <p>(ii) 非常用ディーゼル発電機</p> <p>a. 非常用ディーゼル発電機</p> <p>台数 2                      出力 約6,100kW (1台当たり)                      起動時間 約10秒</p> <p>b. 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機</p> <p>台数 1                      出力 約3,000kW                      起動時間 約13秒</p> <p>c. 軽油タンク</p> <p>基数 6 (1系列につき3基)                      1 (1系列につき1基)                      容量 約110kL (1基当たり)                      約170kL</p> <p>7日間の外部電源喪失を仮定しても、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故に対処するために必要な非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。)2台を7日間連続運転することにより必要とする電力を供給できる容量以上の燃料を敷地内の軽油タンクに貯蔵する設計とする。</p>	<p>(2) 非常用電源設備の構造</p> <p>(i) 外部電源系</p> <p>275kV 4回線（1号、2号及び3号炉共用、既設）                      (「常用電源設備の構造」と兼用)</p> <p>66kV 2回線（1号、2号及び3号炉共用、既設）                      (「常用電源設備の構造」と兼用)</p> <p>(ii) ディーゼル発電機</p> <p>a. ディーゼル発電機                      (「ディーゼル発電機」及び「代替電源設備」と兼用)</p> <p>台数 2                      出力 約5,600kW (1台当たり)                      起動時間 約10秒</p> <p>b. ディーゼル発電機燃料油貯油槽                      (「ディーゼル発電機」、「代替電源設備」及び「補機駆動用燃料設備」と兼用)</p> <p>基数 4                      容量 約146<sup>m</sup> (1基当たり)</p> <p>7日間の外部電源喪失を仮定しても、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故に対処するために必要なディーゼル発電機2台を7日間連続運転することにより必要とする電力を供給できる容量以上の燃料を敷地内のディーゼル発電機燃料油貯油槽に貯蔵する設計とする。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】                      記載表現の相違(女川審査実績の反映)</p> <p>【大飯、女川】                      電力系統構成の相違                      ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。                      ・泊の66kV送電線は、66kV開閉所(後備用)及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</p> <p>【大飯、女川】                      記載表現の相違                      ・常用電源設備の記載に合わせた。</p> <p>【女川】                      設備名称の相違(D/G)</p> <p>【女川】                      記載の充実(大飯審査実績を参照)</p> <p>【大飯、女川】                      設備の相違                      ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載としているという点において同等である。</p> <p>【女川】                      炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【大飯、女川】                      設備名称の相違(燃料貯蔵設備)</p> <p>【大飯】                      記載方針の相違                      ・泊は電源側にも補機駆動用燃料設備との兼用する旨を記載しているが、大飯は補機駆動用燃料設備側に記載している。</p> <p>【大飯】                      記載表現の相違(女川審査実績の反映)</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>c. 重油タンク                      （「ディーゼル発電機」及び「代替電源設備」と兼用）                      基 数 2                      容 量 約 200m<sup>3</sup>（1基当たり）</p> <p>(iii)蓄電池                      a. 蓄電池（安全防護系用）                      （「蓄電池」及び「代替電源設備」と兼用）                      型 式 鉛蓄電池                      組 数 2                      容 量 約 2,400A・h（1組当たり）</p>	<p>(iii)蓄電池                      a. 蓄電池（非常用）                      型 式 鉛蓄電池                      組 数 3                      容 量 125V蓄電池2A 約 8,000Ah（1組）                      125V蓄電池2B 約 6,000Ah（1組）                      125V蓄電池2H 約 400Ah（1組）</p>	<p>(iii)蓄電池                      a. 蓄電池（非常用）                      （「蓄電池」及び「代替電源設備」と兼用）                      型 式 鉛蓄電池                      組 数 2                      容 量 A蓄電池 約 2,400Ah（1組）                      B蓄電池 約 2,400Ah（1組）</p>	<p>【大飯】                      設備の相違                      ・ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を敷地内に貯蔵する設備・運用に相違はあるが、基準で定める容量以上の燃料を貯蔵するという点において同等である。</p> <p>【大飯】                      設備名称の相違（蓄電池）                      ・大飯：蓄電池（安全防護系用）→泊：蓄電池（非常用）（以降、「設備名称の相違（蓄電池）」と記載する。）</p> <p>【女川】                      設備名称の相違                      ・女川：125V蓄電池2A、125V蓄電池2B→泊：A蓄電池、B蓄電池（以降、「設備名称の相違（蓄電池）」と記載する。）</p> <p>【女川】                      記載の充実（大飯審査実績を反映）</p> <p>【大飯、女川】                      設備の相違                      ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載としているという点において同等である。</p> <p>【女川】                      炉型による非常用電源設備構成の相違</p>
<p>(2) 安全設計方針                      該当なし</p>	<p>(2) 安全設計方針                      該当なし</p>	<p>(2) 安全設計方針                      該当なし</p>	



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(3) 適合性説明 (保安電源設備)</p> <p>1 発電用原子炉施設は、重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため、電力系統に連系したものでなければならない。</p> <p>2 発電用原子炉施設には、非常用電源設備（安全施設に属するものに限る。以下この条において同じ。）を設けなければならない。</p> <p>3 保安電源設備（安全施設へ電力を供給するための設備をいう。）は、電線路、発電用原子炉施設において常時使用される発電機及び非常用電源設備から安全施設への電力の供給が停止することがないように、機器の損壊、故障その他の異常を検知するとともに、その拡大を防止するものでなければならない。</p> <p>4 設計基準対象施設に接続する電線路のうち少なくとも二回線は、それぞれ互いに独立したものであって、当該設計基準対象施設において受電可能なものであり、かつ、それにより当該設計基準対象施設を電力系統に連系するものでなければならない。</p> <p>5 前項の電線路のうち少なくとも一回線は、設計基準対象施設において他の回線と物理的に分離して受電できるものでなければならない。</p> <p>6 設計基準対象施設に接続する電線路は、同一の工場等の二以上の発電用原子炉施設を電力系統に連系する場合には、いずれの二回線が喪失した場合においても電力系統からこれらの発電用原子炉施設への電力の供給が同時に停止しないものでなければならない。</p> <p>7 非常用電源設備及びその附属設備は、多重性又は多様性を確保し、及び独立性を確保し、その系統を構成する機械又は器具の単一故障が発生した場合であっても、運転時の異常な過渡変化時又は設計基準事故時において工学的安全施設及び設計基準事故に対処するための設備がその機能を確保するために十分な容量を有するものでなければならない。</p> <p>8 設計基準対象施設は、他の発電用原子炉施設に属する非常用電源設備及びその附属設備から受電する場合には、当該非常用電源設備から供給される電力に過度に依存しないものでなければならない。</p>	<p>(3) 適合性説明 (保安電源設備)</p> <p>第三十三条 発電用原子炉施設は、重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため、電力系統に連系したものでなければならない。</p> <p>2 発電用原子炉施設には、非常用電源設備（安全施設に属するものに限る。以下この条において同じ。）を設けなければならない。</p> <p>3 保安電源設備（安全施設へ電力を供給するための設備をいう。）は、電線路、発電用原子炉施設において常時使用される発電機及び非常用電源設備から安全施設への電力の供給が停止することがないように、機器の損壊、故障その他の異常を検知するとともに、その拡大を防止するものでなければならない。</p> <p>4 設計基準対象施設に接続する電線路のうち少なくとも二回線は、それぞれ互いに独立したものであって、当該設計基準対象施設において受電可能なものであり、かつ、それにより当該設計基準対象施設を電力系統に連系するものでなければならない。</p> <p>5 前項の電線路のうち少なくとも一回線は、設計基準対象施設において他の回線と物理的に分離して受電できるものでなければならない。</p> <p>6 設計基準対象施設に接続する電線路は、同一の工場等の二以上の発電用原子炉施設を電力系統に連系する場合には、いずれの二回線が喪失した場合においても電力系統からこれらの発電用原子炉施設への電力の供給が同時に停止しないものでなければならない。</p> <p>7 非常用電源設備及びその附属設備は、多重性又は多様性を確保し、及び独立性を確保し、その系統を構成する機械又は器具の単一故障が発生した場合であっても、運転時の異常な過渡変化時又は設計基準事故時において工学的安全施設及び設計基準事故に対処するための設備がその機能を確保するために十分な容量を有するものでなければならない。</p> <p>8 設計基準対象施設は、他の発電用原子炉施設に属する非常用電源設備及びその附属設備から受電する場合には、当該非常用電源設備から供給される電力に過度に依存しないものでなければならない。</p>	<p>(3) 適合性説明 (保安電源設備)</p> <p><b>第三十三条</b> 発電用原子炉施設は、重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため、電力系統に連系したものでなければならない。</p> <p>2 発電用原子炉施設には、非常用電源設備（安全施設に属するものに限る。以下この条において同じ。）を設けなければならない。</p> <p>3 保安電源設備（安全施設へ電力を供給するための設備をいう。）は、電線路、発電用原子炉施設において常時使用される発電機及び非常用電源設備から安全施設への電力の供給が停止することがないように、機器の損壊、故障その他の異常を検知するとともに、その拡大を防止するものでなければならない。</p> <p>4 設計基準対象施設に接続する電線路のうち少なくとも二回線は、それぞれ互いに独立したものであって、当該設計基準対象施設において受電可能なものであり、かつ、それにより当該設計基準対象施設を電力系統に連系するものでなければならない。</p> <p>5 前項の電線路のうち少なくとも一回線は、設計基準対象施設において他の回線と物理的に分離して受電できるものでなければならない。</p> <p>6 設計基準対象施設に接続する電線路は、同一の工場等の二以上の発電用原子炉施設を電力系統に連系する場合には、いずれの二回線が喪失した場合においても電力系統からこれらの発電用原子炉施設への電力の供給が同時に停止しないものでなければならない。</p> <p>7 非常用電源設備及びその附属設備は、多重性又は多様性を確保し、及び独立性を確保し、その系統を構成する機械又は器具の単一故障が発生した場合であっても、運転時の異常な過渡変化時又は設計基準事故時において工学的安全施設及び設計基準事故に対処するための設備がその機能を確保するために十分な容量を有するものでなければならない。</p> <p>8 設計基準対象施設は、他の発電用原子炉施設に属する非常用電源設備及びその附属設備から受電する場合には、当該非常用電源設備から供給される電力に過度に依存しないものでなければならない。</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>第1項について</p> <p>原子炉施設は、重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため、500kV送電線（大飯幹線及び第二大飯幹線）2ルート4回線及び77kV送電線（大飯支線）1ルート1回線で電力系統に連系した設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.1.2.1)】</p>	<p>適合のための設計方針</p> <p>第1項について</p> <p>発電用原子炉施設は、重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため、275kV送電線（牡鹿幹線及び松島幹線）2ルート各2回線（1号、2号及び3号炉共用、既設）及び66kV送電線（塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。））及び万石線）1ルート1回線（1号、2号及び3号炉共用、既設）で電力系統に連系した設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.1.1:P33条-48~52)】</p>	<p>適合のための設計方針</p> <p>第1項について</p> <p>発電用原子炉施設は、重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため、275kV送電線（北海道電力ネットワーク株式会社泊幹線（以下「泊幹線」という。））及び北海道電力ネットワーク株式会社後志幹線（以下「後志幹線」という。））2ルート各2回線（1号、2号及び3号炉共用、既設）及び66kV送電線（北海道電力ネットワーク株式会社泊地中支線（以下「泊地中支線」という。））（北海道電力ネットワーク株式会社泊支線（以下「泊支線」という。））及び北海道電力ネットワーク株式会社茅沼線（以下「茅沼線」という。））を一部含む。））1ルート2回線（1号、2号及び3号炉共用、既設）で電力系統に連系した設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.1.1:P33条-77~80)】</p>	<p>【大阪】</p> <p>記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大阪、女川】</p> <p>電力系統構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</li> <li>泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</li> </ul> <p>【大阪、女川】</p> <p>設備名称の相違（送電線）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大阪：500kV送電線（大飯幹線及び第二大飯幹線）2ルート各2回線→女川：275kV送電線（牡鹿幹線及び松島幹線）2ルート各2回線→泊：275kV送電線（泊幹線及び後志幹線）2ルート各2回線（以降、「設備名称の相違（送電線）」と記載する。）</li> <li>大阪：77kV送電線（大飯支線）1ルート1回線→女川：66kV送電線（塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。））1ルート1回線→泊：66kV送電線（泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。））1ルート2回線（以降、「設備名称の相違（送電線）」と記載する。）</li> </ul> <p>【女川】</p> <p>記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女川は、発電用原子炉施設に接続する送電線として、275kV送電線は最初の上流側変電所までの送電線を記載しているのに対し、66kV送電線はさらに上流の変電所までの送電線も記載している。</li> <li>泊は、女川の275kV送電線、大飯及び先行審査プラントの送電線の記載を踏まえ、発電用原子炉施設に直接接続する最初の上流側変電所までの送電線を記載しているという点で同等である。（以降、同様の箇所は「送電線記載範囲の相違」と記載する。）</li> </ul> <p>【大阪、女川】</p> <p>記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は初出のみ「北海道電力ネットワーク株式会社～」と記載している。</li> </ul>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>第2項について                      原子炉施設に、非常用電源設備としてディーゼル発電機及び蓄電池（安全防護系用）を設ける設計とする。</p> <p>また、それらに必要な燃料等を備える設計とする。                      【説明資料(2.2.1)(2.2.1.2)】</p> <p>第3項について                      保安電源設備（安全施設へ電力を供給するための設備をいう。）は、電線路、原子炉施設において常時使用される発電機及び非常用発電設備から安全施設への電力の供給が停止することがないよう、発電機、外部電源系、非常用電源系、その他の関連する電気系統機器の短絡や地絡又は母線の低電圧や過電流等を保護継電器にて検知できる設計とする。</p> <p>また、故障を検知した場合は、ガス絶縁開閉装置あるいはメタルクラッド開閉装置等の遮断器により故障箇所を隔離することにより、故障による影響を局所化できるとともに他の安全機能への影響を限定できる設計とする。                      【説明資料(2.1.1.1)】</p> <p>また、変圧器1次側において3相のうち1相の電路の開放が生じ、安全施設への電力の供給が不安定になった場合においては、自動（地絡や過電流による保護継電器の動作により）若しくは手動操作で、故障箇所の隔離又は非常用母線の健全な電源からの受電へ切り替えることにより安全施設への電力の供給の安定性を回復できる設計とする。</p> <p>なお、1相開放故障事象の知見を手順書に反映し、運転員に対して定期的に教育を実施するとともに、変圧器等の巡視点検を1日1回実施することや手動による受電切替え時に、変圧器等の巡視点検を実施することで、可能な限り異常の早期検知に努める。                      【説明資料(2.1.1.2)】</p>	<p>第2項について                      発電用原子炉施設に、非常用所内電源設備として非常用交流電源設備である非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）及び非常用直流電源設備である蓄電池（非常用）を設ける設計とする。</p> <p>また、それらに必要な燃料等を備える設計とする。                      【説明資料(2.1.2:P33条-53~56)】</p> <p>第3項について                      保安電源設備（安全施設へ電力を供給するための設備をいう。）は、電線路、発電用原子炉施設において常時使用される発電機、外部電源系及び非常用所内電源系から安全施設への電力の供給が停止することがないよう、発電機、外部電源、非常用所内電源設備、その他の関連する電気系統機器の短絡若しくは地絡又は母線の低電圧若しくは過電流等を保護継電器にて検知できる設計とする。</p> <p>また、故障を検知した場合は、ガス絶縁開閉装置あるいはメタルクラッド開閉装置等の遮断器により故障箇所を隔離することによって、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる設計とする。</p> <p>変圧器1次側において3相のうち1相の電路の開放が生じ、安全施設への電力の供給が不安定になった場合においては、自動（地絡や過電流による保護継電器の動作により）若しくは手動操作で、故障箇所の隔離又は非常用母線の健全な電源からの受電へ切り替えることにより安全施設への電力の供給の安定性を回復できる設計とする。</p> <p>また、送電線は複数回線との接続を確保し、巡視点検による異常の早期検知ができるよう、送電線引留部の外観確認が可能な設計とする。</p>	<p>第2項について                      発電用原子炉施設に、非常用所内電源設備として非常用交流電源設備であるディーゼル発電機及び非常用直流電源設備である蓄電池（非常用）を設ける設計とする。</p> <p>また、それらに必要な燃料等を備える設計とする。                      【説明資料(2.1.2:P33条-81~84)】</p> <p>第3項について                      保安電源設備（安全施設へ電力を供給するための設備をいう。）は、電線路、発電用原子炉施設において常時使用される発電機、外部電源系及び非常用所内電源系から安全施設への電力の供給が停止することがないよう、発電機、外部電源、非常用所内電源設備、その他の関連する電気系統機器の短絡若しくは地絡又は母線の低電圧若しくは過電流等を保護継電器にて検知できる設計とする。</p> <p>また、故障を検知した場合は、ガス絶縁開閉装置あるいはメタルクラッド開閉装置等の遮断器により故障箇所を隔離することによって、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる設計とする。</p> <p>変圧器1次側において3相のうち1相の電路の開放が生じ、安全施設への電力の供給が不安定になった場合においては、自動（地絡や過電流による保護継電器の動作）若しくは手動操作で、故障箇所の隔離又は非常用母線の健全な電源からの受電へ切替えることにより安全施設への電力の供給の安定性を回復できる設計とする。</p> <p>また、送電線は複数回線との接続を確保し、巡視点検による異常の早期検知ができるよう、275kV送電線引留部の外観確認が可能な設計とする。                      66kV送電線は、ケーブル引込みにより66kV開閉所（後備用）に接続する設計とする。</p> <p>なお、1相開放故障事象の知見を手順書に反映し、運転員に対して定期的に教育を実施するとともに、変圧器等の巡視点検を1日1回実施することや手動による受電切替え時に、変圧器等の巡視点検を実施することで、可能な限り異常の早期検知に努める。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】                      記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】                      設備名称の相違（D/G）</p> <p>【女川】                      炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【大飯】                      設備名称の相違（蓄電池）</p> <p>【大飯】                      記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯】                      記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】                      記載表現の相違                      ・大飯、女川：切り替え一泊：切替え</p> <p>【大飯、女川】                      設計方針の相違                      ・泊の66kV送電線は、泊支線の一部を地中に埋設するとともに、泊支線地中部分から分岐した泊地中支線をケーブル引込みにより66kV開閉所（後備用）に接続する計画としている。（これから設置するため「…設計とする。」としている。）</p> <p>【女川】                      記載の充実（大飯審査実績の反映）</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>また、保安電源設備は、重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力の供給が停止することがないよう、以下の設計とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>送電線の回線数と開閉所の母線数は、供給信頼度の整合が図れた設計とし、500kV 母線は2母線、77kV 母線は1母線で構成する。 500kV 送電線及び77kV 送電線は、それぞれN o. 2 予備変圧器及びN o. 1 予備変圧器を介し原子炉施設へ給電する設計とするとともに発電機からの発生電力は、所内変圧器を介し原子炉施設へ給電する設計とする。</li> </ul> <p>非常用母線を2母線確保する構成とすることで、多重性を損なうことなく、系統分離を考慮して母線を構成する設計とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電気系統を構成する送電線、母線、変圧器、非常用電源系、その他関連する機器については、電気学会電気規格調査会にて定められた規格（J E C）又は日本工業規格（J I S）等で定められた適切な仕様を選定することにより信頼性の高い設計とする。</li> <li>非常用所内電源系からの受電時等の母線切替は、故障を検知した場合、自動切替え及び容易に手動で切り替わる設計とする。</li> </ul> <p>【説明資料(2.1.1)(2.1.1.3)】</p>	<p>また、保安電源設備は、重要安全施設の機能を維持するために必要となる電力の供給が停止することがないよう、以下の設計とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>送電線の回線数と開閉所の母線数は、供給信頼度の整合が図れた設計とし、電気系統の系統分離を考慮して、275kV 母線を4母線、66kV 母線を1母線で構成する。275kV 送電線は母線連絡遮断器を設置したタイラインにより起動変圧器を介して、66kV 送電線は予備変圧器を介して発電用原子炉施設へ給電する設計とする。</li> </ul> <p>非常用母線を3母線確保することで、多重性を損なうことなく、系統分離を考慮して母線を構成する設計とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電気系統を構成する送電線（牡鹿幹線、松島幹線、塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。）及び万石線）、母線、変圧器、非常用所内電源設備、その他関連する機器については、電気学会電気規格調査会にて定められた規格（J E C）又は日本産業規格（J I S）等で定められた適切な仕様を選定し、信頼性の高い設計とする。</li> <li>非常用所内電源系からの受電時等の母線切替は、故障を検知した場合、自動又は手動で容易に切り替わる設計とする。</li> </ul> <p>【説明資料(2.2.1:P33条-57~87)】</p>	<p>また、保安電源設備は、重要安全施設の機能を維持するために必要となる電力の供給が停止することがないよう、以下の設計とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>送電線の回線数と開閉所の母線数は、供給信頼度の整合が図れた設計とし、電気系統の系統分離を考慮して、275kV 母線は2母線、66kV 母線は1母線で構成する。275kV 送電線は母線連絡遮断器を設置したタイラインにより予備変圧器を介して又は主変圧器及び所内変圧器を介して、66kV 送電線は後備変圧器を介して発電用原子炉施設へ給電する設計とするとともに発電機からの発生電力は、所内変圧器を介して発電用原子炉施設へ給電する設計とする。</li> </ul> <p>非常用母線を2母線確保することで、多重性を損なうことなく、系統分離を考慮して母線を構成する設計とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電気系統を構成する送電線（泊幹線、後志幹線、泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。））、母線、変圧器、非常用所内電源設備、その他関連する機器については、電気学会電気規格調査会にて定められた規格（J E C）又は日本産業規格（J I S）等で定められた適切な仕様を選定し、信頼性の高い設計とする。</li> <li>非常用所内電源系からの受電時等の母線切替は、故障を検知した場合、自動又は手動で容易に切替わる設計とする。</li> </ul> <p>【説明資料(2.2.1:P33条-85~116)】</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】 設備名称の相違（送電線、変圧器）</p> <p>【大飯、女川】 設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として、いるという点において同等である。</li> </ul> <p>【大飯、女川】 電力系統構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</li> <li>泊の66kV 開閉所（後備用）及び66kV 送電線は、66kV 開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</li> </ul> <p>【女川】 記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>送電線記載範囲の相違</li> </ul> <p>【大飯、女川】 記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大飯、女川：切り替え一泊：切替え</li> </ul>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>第4項について</p> <p>設計基準対象施設は、送受電可能な回線として、500kV 送電線（大飯幹線及び第二大飯幹線）2ルート4回線及び受電専用の回線として77kV 送電線（大飯支線）1ルート1回線の合計3ルート5回線にて、電力系統に接続する。</p> <p>500kV 送電線のうち2回線（大飯幹線）は、約70km離れた西京都変電所に連系し、他の2回線（第二大飯幹線）は、約50km離れた京北開閉所に連系する。</p> <p>また、77kV 送電線1回線（大飯支線）は、約26km離れた小浜変電所に連系する。</p> <p>これらの変電所は、その電力系統における上流側の接続先において異なる変電所に連系し、1つの変電所が停止することによって、当該原子力施設に接続された送電線がすべて停止する事態に至らない設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.1.2)】</p>	<p>第4項について</p> <p>設計基準対象施設は、送受電可能な回線として275kV 送電線（牡鹿幹線及び松島幹線）2ルート各2回線（1号、2号及び3号炉共用、既設）及び受電専用の回路として66kV 送電線（塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。））1ルート1回線（1号、2号及び3号炉共用、既設）の合計3ルート5回線にて、電力系統に接続する。</p> <p>275kV 送電線（牡鹿幹線）1ルート2回線は、約28km離れた石巻変電所に、275kV 送電線（松島幹線）1ルート2回線は、約84km離れた宮城中央変電所に連系する。</p> <p>また、66kV 送電線（塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。））1ルート1回線は約8km離れた女川変電所及び万石線を經由しその上流接続先である約22km離れた西石巻変電所に連系する。</p> <p>上記3ルート5回線の送電線の独立性を確保するため、万一、送電線の上流側接続先である石巻変電所が停止した場合でも、外部電源からの電力供給が可能となるよう、宮城中央変電所又は女川変電所を經由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。</p> <p>また、宮城中央変電所が停止した場合には、石巻変電所又は女川変電所を經由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。</p> <p>さらに、女川変電所が停止した場合には、石巻変電所又は宮城中央変電所を經由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.2.2:P33条-88~94)】</p>	<p>第4項について</p> <p>設計基準対象施設は、送受電可能な回線として、275kV 送電線（泊幹線及び後志幹線）2ルート各2回線（1号、2号及び3号炉共用、既設）及び受電専用の回線として66kV 送電線（泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。））1ルート2回線（1号、2号及び3号炉共用、既設）の合計3ルート6回線にて、電力系統に接続する設計とする。</p> <p>275kV 送電線（泊幹線）1ルート2回線は、約67km離れた北海道電力ネットワーク株式会社西野変電所（以下「西野変電所」という。）に、275kV 送電線（後志幹線）1ルート2回線は、約66km離れた北海道電力ネットワーク株式会社西双葉開閉所（以下「西双葉開閉所」という。）に連系する。</p> <p>また、66kV 送電線（泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。））1ルート2回線は約19km離れた北海道電力ネットワーク株式会社国富変電所（以下「国富変電所」という。）に連系する設計とする。</p> <p>上記3ルート6回線の送電線の独立性を確保するため、万一、送電線の上流側接続先である西野変電所が停止した場合でも、外部電源からの電力供給が可能となるよう、西双葉開閉所を經由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。</p> <p>また、西双葉開閉所が停止した場合には、西野変電所又は国富変電所を經由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。</p> <p>さらに、国富変電所が停止した場合には、西野変電所又は西双葉開閉所を經由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.2.2:P33条-117~122)】</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】          記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】          電力系統構成の相違          ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</p> <p>・泊の66kV 送電線は、66kV 開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。（これから設置するため「…設計とする。」としている。）</p> <p>【大飯、女川】          設備名称の相違（送電線）</p> <p>【大飯、女川】          設備名称の相違（変電所）</p> <p>・大飯：西京都変電所（500kV 大飯幹線上流）、京北開閉所（500kV 第二大飯幹線上流）→女川：石巻変電所（275kV 牡鹿幹線上流）、宮城中央変電所（275kV 松島幹線上流）→泊：西野変電所（275kV 泊幹線上流）、西双葉開閉所（275kV 後志幹線上流）（以降、「設備名称の相違（変電所）」と記載する。）</p> <p>・大飯：小浜変電所（77kV 大飯支線上流）→女川：女川変電所（66kV 塚浜支線上流）→泊：国富変電所（66kV 泊地中支線上流）（以降、「設備名称の相違（変電所）」と記載する。）</p> <p>【女川】          記載方針の相違</p> <p>・送電線記載範囲の相違          （参考：“万石線”は、“女川変電所～西石巻変電所”間の66kV 送電線である。）</p> <p>【大飯、女川】          記載表現の相違          ・泊は初出のみ「北海道電力ネットワーク株式会社～」と記載している。</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>第5項について</p> <p>設計基準対象施設に連系する500kV送電線（大飯幹線及び第二大飯幹線）4回線と77kV送電線（大飯支線）1回線は、同一の送電鉄塔に架線しないよう、それぞれに送電鉄塔を備える設計とする。</p> <p>また、送電線は、大規模な盛土の崩壊、大規模な地すべり、急傾斜の崩壊による被害の最小化を図るため、鉄塔基礎の安定性を確保することで、鉄塔の倒壊を防止するとともに、台風等による強風発生時の事故防止対策を図ることにより、外部電源系からの電力供給が同時に停止することのない設計とする。</p> <p>さらに、500kV送電線（大飯幹線及び第二大飯幹線）と77kV送電線（大飯支線及び小浜線）の交差箇所の離隔距離については、必要な絶縁距離を確保する設計とする。</p> <p>これらにより、設計基準対象施設に連系する送電線は、互いに物理的に分離した設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.1.3)】</p>	<p>第5項について</p> <p>設計基準対象施設に連系する275kV送電線（牡鹿幹線）2回線と275kV送電線（松島幹線）2回線及び66kV送電線（塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。）及び万石線）1回線は、同一の送電鉄塔に架線しないよう、それぞれに送電鉄塔を備える設計とする。</p> <p>また、送電線は、大規模な盛土の崩壊、大規模な地すべり、急傾斜の崩壊による被害の最小化を図るため、鉄塔基礎の安定性を確保することで、鉄塔の倒壊を防止するとともに、台風等による強風発生時又は着氷雪の事故防止対策を図ることにより、外部電源系からの電力供給が同時に停止することのない設計とする。</p> <p>さらに、275kV送電線（牡鹿幹線及び松島幹線）と66kV送電線（塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。）及び万石線）の接近・交差・併架箇所については、仮に1つの鉄塔が倒壊しても、全ての送電線が同時に機能喪失しない絶縁距離及び水平距離を確保する設計とし、水平距離が満足できない場合は、電線の張力方向によって全ての送電線が同時に機能喪失しない鉄塔の配置となる設計とする。</p> <p>これらにより、設計基準対象施設に連系する送電線は、互いに物理的に分離した設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.2.3:P33条-95~123)】</p>	<p>第5項について</p> <p>設計基準対象施設に連系する275kV送電線（泊幹線）2回線と275kV送電線（後志幹線）2回線及び66kV送電線（泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。））2回線は、同一の送電鉄塔に架線しないよう、それぞれに送電鉄塔を備える設計とする。66kV送電線（泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。））は、一部を地中に埋設する設計とする。</p> <p>また、送電線は、大規模な盛土の崩壊、大規模な地すべり、急傾斜地の崩壊による被害の最小化を図るため、鉄塔基礎の安定性を確保することで、鉄塔の倒壊を防止するとともに、台風等による強風発生時又は着氷雪の事故防止対策を図ることにより、外部電源系からの電力供給が同時に停止することのない設計とする。</p> <p>さらに、275kV送電線（泊幹線及び後志幹線）と66kV送電線（泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。））の交差・近接箇所については、仮に1つの鉄塔が倒壊しても、全ての送電線が同時に機能喪失しない絶縁距離及び水平距離を確保する設計とする。</p> <p>これらにより、設計基準対象施設に連系する送電線は、互いに物理的に分離した設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.2.3:P33条-123~144)】</p>	<p>【大飯】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】                  電力系統構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</li> <li>泊の66kV送電線は、泊支線の一部を地中に埋設するとともに、泊支線地中部分から分岐した泊地中支線をケーブル引込みにより66kV開閉所（後備用）に接続する計画としている。（これから設置するため「…設計とする。」としている。）</li> </ul> <p>【大飯、女川】                  設備名称の相違（送電線）</p> <p>【女川】                  記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>送電線記載範囲の相違</li> <li>泊は架空送電線のみ（泊地中支線は地中線のため除外）の記載としている。</li> </ul> <p>【大飯、女川】                  記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女川：地すべり→泊：地すべり</li> <li>大飯、女川：急傾斜→泊：急傾斜地</li> <li>女川：接近→泊：近接</li> </ul> <p>【大飯】                  設計方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大飯は交差箇所の対象送電線として大飯支線の分岐元の送電線である小浜線を記載しているのに対して、泊は前段から泊支線及び茅沼線を含めた記載としている。</li> </ul> <p>【女川】                  設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女川は送電鉄塔の水平距離が確保できない場合は電線の張力方向によって全ての送電線が同時に機能喪失しない鉄塔配置としているのに対して、泊は送電鉄塔の水平距離を確保する設計としている。全ての送電線が同時に機能喪失しない鉄塔配置としているという点において同等である。</li> <li>泊は併架箇所なし</li> </ul>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>第6項について</p> <p>設計基準対象施設に連系する送電線は、500kV送電線4回線と77kV送電線1回線で構成する。</p> <p>これらの送電線は1回線で3号炉及び4号炉の停止に必要な電力を供給し得る容量とし、いずれの2回線が喪失しても、原子炉施設が同時に外部電源喪失に至らない構成とする。</p> <p>なお、大飯発電所の500kV送電線は、母線連絡遮断器を介し、連絡ラインにより3号炉及び4号炉に接続するとともに、77kV送電線は、No.1予備変圧器を介し、3号炉及び4号炉へ接続する設計とする。</p> <p style="text-align: center;">【説明資料(2.1.4.1)(2.1.4.2)】</p> <p>当該開閉所から主発電機側の送受電設備は、十分な支持性能をもつ地盤に設置するとともに、碍子は可とう性のある懸垂碍子を使用し、遮断器等は重心の低いガス絶縁開閉装置を採用する等、耐震性の高いものを使用する。</p> <p>さらに津波の影響を受けない敷地高さに設置するとともに、塩害を考慮し、碍子に対しては、碍子洗浄装置を設置し、遮断器等に対しては、電路がタンクに内包されているガス絶縁開閉装置を採用する。</p> <p style="text-align: center;">【説明資料(2.1.4.4)(2.1.4.4.1)(2.1.4.4.2)】</p>	<p>第6項について</p> <p>設計基準対象施設に連系する送電線は、275kV送電線4回線と66kV送電線1回線とで構成する。</p> <p>これらの送電線は1回線で2号炉の停止に必要な電力を供給し得る容量とし、いずれの2回線が喪失しても、発電用原子炉施設が同時に外部電源喪失に至らない構成とする。</p> <p>なお、275kV送電線は母線連絡遮断器を設置したタイラインにより起動変圧器を介して、66kV送電線は予備変圧器を介して発電用原子炉施設へ接続する設計とする。</p> <p>開閉所からの送受電設備は、十分な支持性能を持つ地盤に設置するとともに、遮断器等は重心の低いガス絶縁開閉装置を採用する等、耐震性の高いものを使用する。</p> <p>さらに、防潮堤等により津波の影響を受けないエリアに設置するとともに、塩害を考慮し、275kV送電線引留部の碍子に対しては、碍子洗浄ができる設計とし、遮断器等に対しては、電路がタンクに内包されているガス絶縁開閉装置を採用する。</p> <p style="text-align: center;">【説明資料(2.1.1:P33条-48~52)(2.2.4:P33条-124~157)】</p>	<p>第6項について</p> <p>設計基準対象施設に連系する送電線は、275kV送電線4回線と66kV送電線2回線とで構成する設計とする。</p> <p>これらの送電線は1回線で3号炉の停止に必要な電力を供給し得る容量とし、いずれの2回線が喪失しても、発電用原子炉施設が同時に外部電源喪失に至らない構成とする。</p> <p>なお、275kV送電線は母線連絡遮断器を設置したタイラインにより予備変圧器を介して又は主変圧器及び所内変圧器を介して、66kV送電線は後備変圧器を介して発電用原子炉施設へ接続する設計とする。</p> <p>開閉所からの送受電設備は、十分な支持性能を持つ地盤に設置するとともに、碍子は可とう性のある懸垂碍子を使用し、遮断器等は重心の低いガス絶縁開閉装置を採用する等、耐震性の高いものを使用する。</p> <p>さらに、防潮堤等により津波の影響を受けないエリアに設置するとともに、塩害を考慮し、275kV開閉所を塩害の影響の小さい陸側後背地へ設置するとともに、275kV送電線引留部の碍子に対しては、遮風建屋内に絶縁性能が高いポリマー碍管を設置し、遮断器等に対しては、電路がタンクに内包されているガス絶縁開閉装置を採用する設計とする。</p> <p>66kV送電線は、ケーブル引込みにより66kV開閉所（後備用）に接続する設計とする。</p> <p style="text-align: center;">【説明資料(2.1.1:P33条-77~80)(2.2.4:P33条-145~169)】</p>	<p>【大飯】</p> <p>記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】</p> <p>電力系統構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</li> <li>泊の66kV送電線は、泊支線の一部を地中に埋設するとともに、泊支線地中部分から分岐した泊地中支線をケーブル引込みにより66kV開閉所（後備用）に接続する計画としている。（これから設置するため「…設計とする。」としている。）</li> </ul> <p>【大飯、女川】</p> <p>プラント名称の相違</p> <p>設備名称の相違（変圧器）</p> <p>【女川】</p> <p>記載の充実（大飯審査実績を反映）</p> <p>【大飯、女川】</p> <p>設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工事の内容を踏まえた記載としているという点において同等である。</li> <li>大飯及び女川は碍子洗浄装置を設置しているが、泊は275kV開閉所を塩害の影響の小さい標高85mの陸側後背地へ設置するとともに、275kV送電線引留部の碍子に対しては、遮風建屋内に絶縁性能の高いポリマー碍管の設置により塩害を考慮した設計としている。また、ポリマー碍管の漏れ電流測定により汚損の状態を監視することにより、碍子洗浄装置による定期洗浄を不要としている。塩害を考慮した設計とする点において同等である。</li> </ul> <p>【大飯、女川】</p> <p>電力系統構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊の66kV開閉所（後備用）は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器を275kV開閉所エリアに設置するとともに、送電線の接続部はケーブル引込みとすることにより、津波、塩害の影響を考慮した設計とする設置計画を踏まえた記載としている。</li> </ul>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>第7項について</p> <p>ディーゼル発電機及びその附属設備は、多重性及び独立性を考慮して、必要な容量のものを各々別の場所に2台備え、共通要因により機能が喪失しない設計とするとともに、各々非常用高圧母線に接続する。</p> <p>蓄電池は、非常用2系統を各々別の場所に設置し、多重性及び独立性を確保し共通要因により機能が喪失しない設計とする。</p> <p>これらにより、その系統を構成する機械又は器具の単一故障が発生した場合にも、機能が確保される設計とする。</p> <p>【説明資料(2.1.1)(2.2.1)(2.1.1.3)】</p> <p>また、ディーゼル発電機については、7日間の外部電源喪失を仮定しても、連続運転により必要とする電力を供給できるよう、7日間分の容量以上の燃料を敷地内の燃料油貯蔵タンクと重油タンクに分けて貯蔵し、重油タンクから燃料油貯蔵タンクに燃料を輸送する際はタンクローリーを使用する設計とする。</p> <p>【説明資料(2.2.1.2)(2.2.1.3.1)】</p> <p>外部電源喪失時、ディーゼル発電機が長時間連続運転を行う場合において、夜間におけるタンクローリーによるディーゼル発電機燃料の輸送を実施する場合、ヘッドライト等の可搬型照明、タンクローリーの前照灯等を使用する。これらの可搬型照明は、発電所構内の所定の場所に保管し、輸送開始が必要となる時間（少なくとも3日以内）までに十分準備可能な設計とする。</p> <p>【説明資料(2.2.1.3.9)】</p> <p>タンクローリーについては、保管場所及び輸送ルートを含み、地震、津波及び想定される自然現象、並びに原子炉施設の安全性を損なわせる原因となるおそれがある事象であって人為によるもの（故意によるものを除く。）を考慮しても、ディーゼル発電機の7日間以上の連続運転に支障がない設計とする。</p> <p>【説明資料(2.2.1.3.2)(2.2.1.3.3)(2.2.1.3.4)】</p> <p>具体的には、地震時においても保管場所及び輸送ルートの健全性が確保できる場所を少なくとも4箇所選定し、各々1台を配備するとともに、竜巻時においては、竜巻注意情報等が発表され、公的機関により竜巻発生確度等を確認した場合、発電所内に24時間待機している緊急安全対策要員によりトンネル内にタンクローリーを4台退避させる運用とする。</p>	<p>第7項について</p> <p>非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）及びその附属設備は、多重性及び独立性を考慮して、必要な容量のものを各々別の場所に3台備え、共通要因により機能が喪失しない設計とするとともに、各々非常用高圧母線に接続する。</p> <p>蓄電池は、非常用3系統をそれぞれ異なる区画に設置し、多重性及び独立性を確保し共通要因により機能が喪失しない設計とする。</p> <p>これらにより、その系統を構成する機器の単一故障が発生した場合にも、機能が確保される設計とする。</p> <p>7日間の外部電源喪失を仮定しても、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故に対処するために必要な非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）2台を7日間連続運転することにより必要とする電力を供給できる容量以上の燃料を敷地内の軽油タンクに貯蔵する設計とする。</p> <p>【説明資料(2.3.1:P33条-158~172)】</p>	<p>第7項について</p> <p>ディーゼル発電機及びその附属設備は、多重性及び独立性を考慮して、必要な容量のものを各々別の場所に2台備え、共通要因により機能が喪失しない設計とするとともに、各々非常用高圧母線に接続する。</p> <p>蓄電池は、非常用2系統をそれぞれ異なる区画に設置し、多重性及び独立性を確保し共通要因により機能が喪失しない設計とする。</p> <p>これらにより、その系統を構成する機器の単一故障が発生した場合にも、機能が確保される設計とする。</p> <p>7日間の外部電源喪失を仮定しても、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故に対処するために必要なディーゼル発電機2台を7日間連続運転することにより必要とする電力を供給できる容量以上の燃料を敷地内のディーゼル発電機燃料油貯油槽に貯蔵する設計とする。</p> <p>【説明資料(2.3.1:P33条-170~184)】</p>	<p>相違理由</p> <p>【女川】 設備名称の相違（D/G）</p> <p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 設備名称の相違（D/G）</p> <p>【大飯、女川】 設備名称の相違（燃料貯蔵設備）</p> <p>【女川】 炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【大飯】 設備・運用の相違</p> <p>・ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を敷地内に貯蔵する設備・運用に相違はあるが、基準で定める容量以上の燃料を貯蔵するという点において同等である。</p> <p>・大飯：燃料油貯蔵タンクと重油タンクに貯蔵（タンク間はタンクローリーにて輸送）一泊：ディーゼル発電機燃料油貯油槽に貯蔵</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>あわせて保管場所及び輸送ルートの選定に当たっては、津波の影響を受けない場所を選定する。さらに保管場所の選定に当たっては、消火困難でない場所を選定するとともに、タンクローリーの火災時にも早期に見発見できるよう火災感知設備を設け、中央制御室にて常時監視できる設計とし、消火設備として消火器を設置する。外部火災（森林火災又は敷地内タンクの火災）に対しても、少なくとも4箇所は健全性を維持できる場所を選定するものとする。なお、配備するタンクローリーは地震、津波及び想定される自然現象、並びに原子炉施設の安全性を損なわせる原因となるおそれがある事象であって人為によるもの（故意によるものを除く。）によっても、同時に機能喪失しないよう、各々異なる場所に保管する設計とする。</p> <p>タンクローリーの配備台数についてはタンクローリーの故障、重油タンク等の単一故障のほか、タンクローリーのメンテナンス、輸送に必要な時間、更なる安全性向上を目的とした追加配備を考慮し、常時4台以上（3号及び4号炉共用）を配備する設計とする。</p> <p>【説明資料(2.2.1.3.3)(2.2.1.3.4)(2.2.1.3.6)】</p> <p>なお、竜巻時において、ディーゼル発電機及び燃料油貯蔵タンクを含む付属設備に対して単一故障を想定し、以下により7日間の外部電源喪失を仮定しても、ディーゼル発電機の連続運転が可能な設計とする。</p> <p>a. 外部電源喪失に伴い、A系及びB系のディーゼル発電機並びに原子炉の冷却に必要な機器が自動起動する。</p> <p>b. 使用済燃料ピット冷却設備等、1系列で機能を達成できる機器について不要負荷の削減のため、片系列を停止する。</p> <p>c. 原子炉の低温停止達成後（約20時間後）、ディーゼル発電機及び原子炉の冷却に必要な機器についても1系列とし、冷却を継続する。</p> <p>なお、この際、ディーゼル発電機連続運転に必要な燃料は、A系及びB系の燃料油貯蔵タンクから連絡ラインを通じて、連続運転するディーゼル発電機に集中して供給するものとする。</p> <p>また、アクセスルートが寸断され、タンクローリーがディーゼル発電機燃料油貯蔵タンクに近づくことができず、燃料輸送ができない可能性があるが、このように、アクセスルートが使用できない場合は、タンクローリーに延長用給油ホースを取り付け、ディーゼル発電機燃料油貯蔵タンクへホースを伸ばすことにより、燃料輸送を実施する。</p> <p>【説明資料(2.2.1.3.6)】</p>			<p>【大飯】</p> <p>設備・運用の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を敷地内に貯蔵する設備・運用に相違はあるが、基準で定める容量以上の燃料を貯蔵するという点において同等である。</li> <li>・大飯：燃料油貯蔵タンクと重油タンクに貯蔵(タンク間はタンクローリーにて輸送)→泊：ディーゼル発電機燃料油貯蔵槽に貯蔵</li> </ul>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>第8項について                      設計基準事故において、原子炉施設に属する非常用電源設備及びその附属設備は、原子炉ごとに単独で設置し、他の原子炉施設と共用しない設計とする。                      【説明資料(2.2.2)】</p> <p>1.3 気象等                      該当なし</p>	<p>第8項について                      設計基準事故時において、発電用原子炉施設に属する非常用所内電源設備及びその附属設備は、発電用原子炉ごとに単独で設置し、他の発電用原子炉施設と共用しない設計とする。                      【説明資料(2.3.2:P33条-173)】</p> <p>1.3 気象等                      該当なし</p>	<p>第8項について                      設計基準事故時において、<b>発電用</b>原子炉施設に属する非常用<b>所内</b>電源設備及びその附属設備は、<b>発電用</b>原子炉ごとに単独で設置し、他の<b>発電用</b>原子炉施設と共用しない設計とする。                      【説明資料(2.3.2:P33条-185~190)】</p> <p>1.3 気象等                      該当なし</p>	<p>【大飯】                      記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>1.4 設備等</p> <p>10. その他発電用原子炉の附属施設</p> <p>10.1 非常用電源設備</p> <p>10.1.1 概要</p> <p>原子炉施設は、重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため、電力系統に連系する設計とする。</p> <p>【説明資料(2.1.2.1)】</p> <p>所内高圧母線は、常用4母線と非常用2母線で構成する。非常用2母線は、No. 2予備変圧器、所内変圧器、No. 1予備変圧器、ディーゼル発電機のいずれからも受電できる。</p> <p>所内低圧母線は、常用6母線（内1母線は、3号及び4号炉共用）及び非常用4母線で構成する。非常用4母線はそれぞれの非常用高圧母線から動力用変圧器を通して受電する。</p> <p>所内補機は、工学的安全施設の補機と一般補機に分け、それぞれ非常用母線、常用母線に接続する。</p> <p>所内補機で2台以上設置するものは非常用、常用共に各母線に分割接続し、所内電力供給の安定を図る。</p> <p>【説明資料(2.1.1)】</p> <p>2台のディーゼル発電機は、500kV送電線が停電した場合にそれぞれの非常用母線に電力を供給し、</p> <p>1台で発電所を安全に停止するために必要な補機を運転するのに十分な容量を有するとともに、たとえ同時に工学的安全施設が作動しても対処できる容量とする。</p> <p>【説明資料(2.2.1.1)(2.2.1.1.1)】</p>	<p>1.4 設備等</p> <p>10. その他発電用原子炉の附属施設</p> <p>10.1 非常用電源設備</p> <p>10.1.1 通常運転時等</p> <p>10.1.1.1 概要</p> <p>発電用原子炉施設は、重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため、電力系統に連系する設計とする。</p> <p>【説明資料(2.1.1:P33条-48~52)】</p> <p>非常用の所内高圧母線は3母線で構成し、常用高圧母線、非常用交流電源設備である非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）及び予備変圧器のいずれからも受電できる設計とする。</p> <p>非常用の所内低圧母線は3母線で構成し、非常用高圧母線から動力変圧器を通して受電する。</p> <p>所内機器は、工学的安全施設に関する機器とその他の一般機器に分類する。</p> <p>工学的安全施設に関する機器は非常用母線に、その他の一般機器は原則として常用あるいは共通用母線に接続する。</p> <p>所内機器で2台以上設置するものは、単一の所内母線の故障があっても、全部の機器電源が喪失しないよう2母線以上に分割接続し、所内電力供給の安定を図る。</p> <p>安全保護系及び工学的安全施設に関する機器は、単一の非常用母線の故障があっても、他の系統に波及して多重性を損なうことがないよう系統ごとに分離して非常用母線に接続する。</p> <p>3台の非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）は、275kV送電線が停電した場合にそれぞれの非常用母線に電力を供給する。</p> <p>1台の非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）が作動しないと仮定した場合でも燃料体及び原子炉冷却材圧力バウンダリ設計条件を超えることなく炉心を冷却でき、あるいは、冷却材喪失事故時にも炉心の冷却とともに、原子炉格納容器等安全上重要な系統機器の機能を確保できる容量と機能を有する設計とする。</p>	<p>1.4 設備等（手順等含む）</p> <p>10. その他発電用原子炉の附属施設</p> <p>10.1 非常用電源設備</p> <p>10.1.1 通常運転時等</p> <p>10.1.1.1 概要</p> <p>発電用原子炉施設は、重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため、電力系統に連系する設計とする。</p> <p>【説明資料(2.1.1:P33条-77~80)】</p> <p>非常用の所内高圧母線は2母線で構成し、予備変圧器、所内変圧器、非常用交流電源設備であるディーゼル発電機及び後備変圧器のいずれからも受電できる設計とする。</p> <p>非常用の所内低圧母線は4母線で構成し、非常用高圧母線から動力変圧器を通して受電する。</p> <p>所内機器は、工学的安全施設に関する機器とその他の一般機器に分類する。</p> <p>工学的安全施設に関する機器は非常用母線に、その他の一般機器は原則として常用母線に接続する。</p> <p>所内機器で2台以上設置するものは、単一の所内母線の故障があっても、全部の機器電源が喪失しないよう2母線以上に分割接続し、所内電力供給の安定を図る。</p> <p>安全保護系及び工学的安全施設に関する機器は、単一の非常用母線の故障があっても、他の系統に波及して多重性を損なうことがないよう系統ごとに分離して非常用母線に接続する。</p> <p>2台のディーゼル発電機は、275kV送電線が停電した場合にそれぞれの非常用母線に電力を供給する。</p> <p>1台のディーゼル発電機が作動しないと仮定した場合でも燃料体及び原子炉冷却材圧力バウンダリ設計条件を超えることなく炉心を冷却でき、あるいは、原子炉冷却材喪失事故時にも炉心の冷却とともに、原子炉格納容器等安全上重要な系統機器の機能を確保できる容量と機能を有する設計とする。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯、女川】 記載の充実 ・目次の記載に合わせた 【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映） 【女川】 炉型による非常用電源設備構成の相違 【大飯、女川】 設備名称の相違（変圧器、D/G） 【大飯、女川】 設備の相違 ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として いるという点において同等である。 【女川】 設備の相違 ・泊は共通用母線なし</p> <p>【女川】 炉型による非常用電源設備構成の相違 【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映） 【大飯、女川】 設備名称の相違（D/G、送電線） 【女川】 記載表現の相違 ・女川：冷却材→泊：原子炉冷却材</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>また、発電所の安全に必要な直流電源を確保するため蓄電池を設置し、安定した交流電源を必要とするものに対しては、無停電電源装置を設置する。                      直流電源設備は、非常用所内電源として125V 2系統及び常用所内電源として125V 1系統から構成する。</p> <p style="text-align: center;">【説明資料(2.2.1.1.2)】</p> <p>発電機、外部電源系、非常用所内電源系、その他の関連する電気系統機器の短絡や地絡又は母線の低電圧や過電流等を検知できる設計とし、検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離し、他の安全機能への影響を限定し、</p> <p>非常用所内電源系からの受電時に母線切替操作も容易に実施可能な設計とする。</p> <p style="text-align: center;">【説明資料(2.1.1.3)(2.1.1.1)】</p>	<p>また、発電所の安全に必要な直流電源を確保するため蓄電池（非常用）を設置し、安定した交流電源を必要とするものに対しては、非常用の無停電電源装置を設置する。                      非常用直流電源設備は、非常用所内電源系として3系統から構成し、3系統のうち1系統が故障しても発電用原子炉の安全性は確保できる設計とする。</p> <p>外部電源、非常用所内電源設備、その他の関連する電気系統機器の短絡若しくは地絡又は母線の低電圧若しくは過電流等を検知できる設計とし、検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することによって、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる設計とする。</p> <p>また、非常用所内電源設備からの受電時に、容易に母線切替操作が可能な設計とする。</p> <p style="text-align: center;">【説明資料(2.1.2:P33条-53~56)】</p>	<p>また、発電所の安全に必要な直流電源を確保するため蓄電池（非常用）を設置し、安定した交流電源を必要とするものに対しては、非常用の無停電電源装置を設置する。                      非常用直流電源設備は、非常用所内電源系として125V 2系統から構成し、2系統のうち1系統が故障しても発電用原子炉の安全性は確保できる設計とする。</p> <p>発電機、外部電源、非常用所内電源設備、その他の関連する電気系統機器の短絡若しくは地絡又は母線の低電圧若しくは過電流等を検知できる設計とし、検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することによって、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる設計とする。</p> <p>また、非常用所内電源設備からの受電時に、容易に母線切替操作が可能な設計とする。</p> <p style="text-align: center;">【説明資料(2.1.2:P33条-81~84)】</p>	<p>【大飯】                      記載表現の相違（女川審査実績の反映）                      【女川】                      炉型による非常用電源設備構成の相違                      【女川】                      記載の充実（大飯審査実績を参照）                      【女川】                      記載の充実（大飯審査実績を参照）                      ・女川は、発電機から所内変圧器を介して常用高圧母線を通して非常用高圧母線に給電するが、泊は、大飯と同様に発電機から所内変圧器を介して直接非常用高圧母線に給電する構成である。                      【大飯】                      記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p>
<p>10.1.2 設計方針</p> <p>10.1.2.1 非常用所内電源系</p> <p>安全上重要な構築物、系統及び機器の安全機能を確保するため非常用所内電源系を設ける。安全上重要な系統及び機器へ電力を供給する電気施設は、その電力の供給が停止することがないよう、発電機、外部電源系、非常用所内電源系、その他の関連する電気系統機器の短絡や地絡又は母線の低電圧や過電流等を検知できる設計とし、検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離し、他の安全機能への影響を限定できる設計とする。</p> <p>また、非常用所内電源系からの受電時に、容易に母線切替操作が実施可能な設計とする。</p> <p style="text-align: center;">【説明資料(2.1.1.3)(2.1.1.1)】</p> <p>非常用電源設備及びその附属設備は、多重性及び独立性を確保し、その系統を構成する機械又は器具の単一故障が発生した場合であっても、運転時の異常な過渡変化時又は設計基準事故時において工学的安全施設及び設計基準事故対処設備の機能が確保される設計とする。</p> <p style="text-align: center;">【説明資料(2.2.1)(2.1.1.3)(2.2.1.1.1)】</p>	<p>10.1.1.2 設計方針</p> <p>10.1.1.2.1 非常用所内電源系</p> <p>安全上重要な構築物、系統及び機器の安全機能を確保するため非常用所内電源系を設ける。安全上重要な系統及び機器へ電力を供給する電気施設は、その電力の供給が停止することがないよう、外部電源、非常用所内電源設備、その他の関連する電気系統機器の短絡若しくは地絡又は母線の低電圧若しくは過電流等を検知できる設計とし、検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することによって、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる設計とする。</p> <p>また、非常用所内電源設備からの受電時に、容易に母線切替操作が可能な設計とする。</p> <p style="text-align: center;">【説明資料(2.2.1.1:P33条-57~82)(2.1.2:P33条-53~56)】</p> <p>非常用所内電源系である非常用所内電源設備及びその附属設備は、多重性及び独立性を確保し、その系統を構成する機器の単一故障が発生した場合であっても、運転時の異常な過渡変化時又は設計基準事故時において発電用原子炉の安全性が確保できる設計とする。</p> <p style="text-align: center;">【説明資料(2.3.1.1:P33条-158~163)(2.3.1.2:P33条-164~171)】</p>	<p>10.1.1.2 設計方針</p> <p>10.1.1.2.1 非常用所内電源系</p> <p>安全上重要な構築物、系統及び機器の安全機能を確保するため非常用所内電源系を設ける。安全上重要な系統及び機器へ電力を供給する電気施設は、その電力の供給が停止することがないよう、発電機、外部電源、非常用所内電源設備、その他の関連する電気系統機器の短絡若しくは地絡又は母線の低電圧若しくは過電流等を検知できる設計とし、検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することによって、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる設計とする。</p> <p>また、非常用所内電源設備からの受電時に、容易に母線切替操作が可能な設計とする。</p> <p style="text-align: center;">【説明資料(2.2.1.1:P33条-85~111)(2.1.2:P33条-81~84)】</p> <p>非常用所内電源系である非常用所内電源設備及びその附属設備は、多重性及び独立性を確保し、その系統を構成する機器の単一故障が発生した場合であっても、運転時の異常な過渡変化時又は設計基準事故時において発電用原子炉の安全性が確保できる設計とする。</p> <p style="text-align: center;">【説明資料(2.3.1.1:P33条-170~173)(2.3.1.2:P33条-174~182)】</p>	<p>【大飯】                      記載表現の相違（女川審査実績の反映）                      【女川】                      記載の充実（大飯審査実績を参照）                      ・女川は、発電機から所内変圧器を介して常用高圧母線を通して非常用高圧母線に給電するが、泊は、大飯と同様に発電機から所内変圧器を介して直接非常用高圧母線に給電する構成である。                      【大飯】                      記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>また、ディーゼル発電機については、7日間の外部電源喪失を仮定しても、連続運転により必要とする電力を供給できるよう、7日間分の容量以上の燃料を敷地内の燃料油貯蔵タンクと重油タンクに分けて貯蔵し、重油タンクから燃料油貯蔵タンクに燃料を輸送する際はタンクローリーを使用する設計とする。</p> <p>【説明資料(2.2.1.2)(2.2.1.3.1)】</p>	<p>非常用所内電源系のうち非常用交流電源設備である非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。）については、燃料体及び原子炉冷却材圧力バウンダリの設計条件を超えることなく炉心を冷却でき、あるいは、冷却材喪失事故時にも炉心の冷却とともに、原子炉格納容器等安全上重要な系統機器の機能を確保できる容量と機能を有する設計とする。</p> <p>また、7日間の外部電源喪失を仮定しても、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故に対処するために必要な非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。）2台を7日間連続運転することにより必要とする電力を供給できる容量以上の燃料を敷地内の軽油タンクに貯蔵する設計とする。</p> <p>【説明資料(2.3.1.3:P33条-172)】</p>	<p>非常用所内電源系のうち非常用交流電源設備であるディーゼル発電機については、燃料体及び原子炉冷却材圧力バウンダリの設計条件を超えることなく炉心を冷却でき、あるいは、原子炉冷却材喪失事故時にも炉心の冷却とともに、原子炉格納容器等安全上重要な系統機器の機能を確保できる容量と機能を有する設計とする。</p> <p>また、7日間の外部電源喪失を仮定しても、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故に対処するために必要なディーゼル発電機2台を7日間連続運転することにより必要とする電力を供給できる容量以上の燃料を敷地内のディーゼル発電機燃料油貯槽に貯蔵する設計とする。</p> <p>【説明資料(2.3.1.3:P33条-183~184)】</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 設備名称の相違（D/G、燃料貯蔵設備） 記載表現の相違 ・女川：冷却材一泊：原子炉冷却材 【女川】 炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【大飯】 設備・運用の相違 ・ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を敷地内に貯蔵する設備・運用に相違はあるが、基準で定める容量以上の燃料を貯蔵するという点において同等である。 ・大飯：燃料油貯蔵タンクと重油タンクに貯蔵（タンク間はタンクローリーにて輸送）一泊：ディーゼル発電機燃料油貯槽に貯蔵</p>
<p>10.1.1.2.2 全交流動力電源喪失</p> <p>原子炉施設には、全交流動力電源喪失時から重大事故等に対処するために必要な電力の供給が交流動力電源設備から開始されるまでの約30分間、原子炉を安全に停止し、かつ、原子炉の停止後に炉心を冷却するための設備が動作するとともに、原子炉格納容器の健全性を確保するための設備が動作することができるよう、これらの設備の動作に必要な容量を有する蓄電池（安全防護系用）を設ける。</p>	<p>10.1.1.2.2 全交流動力電源喪失</p> <p>発電用原子炉施設には、全交流動力電源喪失時から重大事故等に対処するために必要な電力の供給が常設代替交流電源設備から開始されるまでの約15分を包絡した約8時間に対し、発電用原子炉を安全に停止し、かつ、発電用原子炉の停止後に炉心を冷却するための設備が動作するとともに、原子炉格納容器の健全性を確保するための設備が動作することができるよう、これらの設備の動作に必要な容量を有する非常用直流電源設備である蓄電池（非常用）を設ける設計とする。</p> <p>【説明資料(2.3.1.2:P33条-164~171)】</p> <p>10.1.1.3 主要設備の仕様</p> <p>主要設備の仕様を第10.1-1表から第10.1-5表に示す。</p>	<p>10.1.1.2.2 全交流動力電源喪失</p> <p>発電用原子炉施設には、全交流動力電源喪失時から重大事故等に対処するために必要な電力の供給が常設代替交流電源設備から開始されるまでの約25分を包絡した約8時間に対し、発電用原子炉を安全に停止し、かつ、発電用原子炉の停止後に炉心を冷却するための設備が動作するとともに、原子炉格納容器の健全性を確保するための設備が動作することができるよう、これらの設備の動作に必要な容量を有する非常用直流電源設備である蓄電池（非常用）を設ける設計とする。</p> <p>【説明資料(2.3.1.2:P33条-174~182)】</p> <p>10.1.1.3 主要設備の仕様</p> <p>主要設備の仕様を第10.1.1表から第10.1.5表に示す。</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映） 設備名称の相違（蓄電池）</p> <p>【大飯、女川】 供給開始時間の相違 ・常設代替交流電源から電力の供給が開始されるまでの時間に差異があるが、全交流動力電源喪失時に必要な容量の蓄電池を設けている点において同等である。</p> <p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 図表番号の付番の相違 ・女川：●、▲、■一泊；●、▲、■（以降、同様の箇所の相違理由の記載は省略する。）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10.1.3 主要設備</p> <p>10.1.3.1 所内高压系統</p> <p>所内高压系統を第 10.1.1 図に示す。非常用高压母線は、次の2母線で構成する。</p> <p>非常用高压母線（4-A、4-B）</p> <p>    No. 2予備変圧器、所内変圧器、No. 1予備変圧器、ディーゼル発電機から受電できる母線</p> <p>これらの母線は、母線ごとに一連のメタルクラッド開閉装置で構成し遮断器にはSF<sub>6</sub>ガス遮断器を使用する。故障を検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することにより、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる設計とする。</p> <p>非常用高压母線のメタルクラッド開閉装置は、耐震性を有した制御建屋内に設置する。</p> <p>非常用高压母線はNo. 2予備変圧器、所内変圧器、No. 1予備変圧器及びディーゼル発電機に接続し工学的安全施設の補機と発電所の保安に必要な非常用系補機に給電する。</p>	<p>10.1.1.4 主要設備</p> <p>10.1.1.4.1 所内高压系統</p> <p>非常用の所内高压系統は、6.9kVで第10.1-1図に示すように3母線で構成する。</p> <p>非常用高压母線・・・</p> <p>    常用高压母線又は非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）から受電する母線</p> <p>これらの母線は、母線ごとに一連のメタルクラッド開閉装置で構成し遮断器には真空遮断器を使用する。故障を検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することによって、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる設計とする。</p> <p>非常用高压母線のメタルクラッド開閉装置は、耐震性を有した原子炉建屋付属棟内に設置する。</p> <p>非常用高压母線には、工学的安全施設に関する機器を振り分ける。</p>	<p>10.1.1.4 主要設備</p> <p>10.1.1.4.1 所内高压系統</p> <p>非常用の所内高压系統は、6.6kVで第10.1.1図に示すように2母線で構成する。</p> <p>非常用高压母線（6-A、6-B）</p> <p>    予備変圧器、所内変圧器、ディーゼル発電機、後備変圧器から受電する母線</p> <p>これらの母線は、母線ごとに一連のメタルクラッド開閉装置で構成し遮断器には真空遮断器を使用する。故障を検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することによって、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる設計とする。</p> <p>非常用高压母線のメタルクラッド開閉装置は、耐震性を有した原子炉補助建屋内に設置する。</p> <p>非常用高压母線には、工学的安全施設に関する機器を振り分ける。</p>	<p>【大飯】</p> <p>記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】</p> <p>炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常用電源設備に対応した非常用高压母線（女川：3母線、泊：2母線）で構成している。（以降、「非常用電源設備構成の相違」と記載する。）</li> </ul> <p>設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女川は常用高压母線を通して非常用高压母線に給電するのに対して、泊は大飯と同様に直接変圧器から非常用高压母線に給電する構成である。</li> </ul> <p>【女川】</p> <p>記載の充実（大飯審査実績を参照）</p> <p>【大飯】</p> <p>非常用高压母線名称の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大飯：4-A、4-B→泊：6-A、6-B</li> </ul> <p>【女川】</p> <p>設備名称の相違（D/G）</p> <p>【大飯、女川】</p> <p>設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載としているという点において同等である。</li> </ul> <p>【大飯】</p> <p>設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用する遮断器の種類に相違はあるが、必要な遮断能力を有するという点において同等である。</li> <li>・大飯：SF<sub>6</sub>ガス遮断器→泊：真空遮断器</li> </ul> <p>【大飯、女川】</p> <p>建屋名称の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大飯：制御建屋→女川：原子炉建屋付属棟→泊：原子炉補助建屋</li> </ul> <p>設備名称の相違（送電源、変圧器）</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>通常時、非常用高圧母線には500kV送電線からNo. 2予備変圧器を介し、No. 2予備変圧器から受電できなくなった場合には所内変圧器から、また、所内変圧器から受電できなくなった場合にはディーゼル発電機から、</p> <p>さらにディーゼル発電機からの受電も失敗した場合には、No. 1予備変圧器から給電する。</p> <p>メタルクラッド開閉装置の設備仕様の概略を第10.1.1表に示す。</p> <p>【説明資料(2.1.1)(2.1.1.1)】</p>	<p>275kV送電線が使用できる場合は所内変圧器又は、起動変圧器から、</p> <p>また、275kV送電線が使用できなくなった場合には非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）から非常用高圧母線に給電する。</p> <p>さらに、非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）から受電できない場合、66kV開閉所から予備変圧器を介して非常用高圧母線に給電する。</p> <p>【説明資料(2.1.2:P33条-53~56)】</p>	<p>通常時、275kV送電線から予備変圧器を介して、予備変圧器から受電できなくなった場合には、所内変圧器を介して非常用高圧母線に給電する。</p> <p>また、所内変圧器から受電できなくなった場合には、ディーゼル発電機から非常用高圧母線に給電する。</p> <p>さらに、ディーゼル発電機から受電できない場合には、66kV送電線から後備変圧器を介して非常用高圧母線に給電する設計とする。</p> <p>【説明資料(2.1.2:P33条-81~84)】</p>	<p>相違理由</p> <p>【女川】                  記載の充実（大飯審査実績を参照）                  ・女川は、発電機から所内変圧器を介して所内高圧母線に給電するが、泊は、大飯と同様に発電機停止時は発電機負荷開閉器を開放して275kV送電線から主変圧器及び所内変圧器を通じて所内高圧母線に給電する構成である。</p> <p>【大飯】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】                  設備名称の相違（D/G）</p> <p>【女川】                  炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【大飯、女川】                  設備名称の相違（送電線、変圧器）</p> <p>【女川】                  記載表現の相違                  ・泊の66kV送電線は、275kV送電線に倣った記載としている</p> <p>【大飯、女川】                  電力系統構成の相違                  ・泊の66kV送電線からの給電は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</p> <p>【大飯】                  記載箇所の相違                  ・泊は女川と同様に設備仕様を10.1.1.3項に記載している。（以降、同様の箇所の相違理由の記載は省略する。）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10.1.3.2 所内低圧系統                      所内低圧系統を、第10.1.1図に示す。非常用低圧母線は、次の4母線で構成する。                      非常用低圧母線（3-A1、3-A2、3-B1、3-B2）                      非常用高圧母線から受電する母線</p> <p>これらの母線は、一連のキュービクルで構成し、遮断器は<b>気中遮断器</b>を使用する。</p> <p>故障を検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することにより、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる設計とする。                      非常用低圧母線の<b>パワーセンタ</b>は、耐震性を有した<b>制御建屋</b>内に設置する。</p> <p>工学的安全施設の補機と発電所の保安に必要な非常用系補機を接続している非常用低圧母線には、非常用高圧母線から動力変圧器を通して降圧し給電する。                      また、通常時、非常用低圧母線には、500kV送電線からN○.2予備変圧器を介して非常用高圧母線を通じて給電し、N○.2予備変圧器から受電できなくなった場合には、所内変圧器から非常用高圧母線を通して給電する。</p> <p>所内変圧器から受電できなくなった場合には、ディーゼル発電機から非常用高圧母線を通じて給電する。</p> <p>さらにディーゼル発電機からの受電も失敗した場合には、N○.1予備変圧器から非常用高圧母線を通じて給電する。</p> <p>パワーセンタの設備仕様の概略を第10.1.2表に示す。</p>	<p>10.1.1.4.2 所内低圧系統                      非常用の所内低圧系統は、460Vで第10.1-1図に示すように3母線で構成する。                      非常用低圧母線・・・                      非常用高圧母線から動力変圧器を通して受電する母線</p> <p>これらの母線は、母線ごとに一連のキュービクルで構成し、遮断器は<b>気中遮断器又は配線用遮断器</b>を使用する。</p> <p>故障を検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することによって、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる設計とする。                      非常用低圧母線の<b>パワーセンタ及びモータコントロールセンタ</b>は、耐震性を有した<b>原子炉建屋付属棟</b>内に設置する。</p> <p>工学的安全施設に関する機器を接続している非常用低圧母線には、非常用高圧母線から動力変圧器を通して降圧し給電する。                      275kV送電線が使用できる場合は所内変圧器又は起動変圧器から、</p> <p>また、275kV送電線が使用できなくなった場合には<b>非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）</b>から非常用高圧母線を通して非常用低圧母線に給電する。</p> <p>さらに、非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）から受電できない場合、66kV開閉所から<b>予備変圧器</b>を介して非常用高圧母線を通して非常用低圧母線に給電する。</p> <p>【説明資料（2.1.2：P33条-53～56）】</p>	<p>10.1.1.4.2 所内低圧系統                      非常用の所内低圧系統は、440Vで第10.1.1図に示すように4母線で構成する。                      非常用低圧母線（4-A1、4-A2、4-B1、4-B2）                      非常用高圧母線から動力変圧器を通して受電する母線</p> <p>これらの母線は、<b>母線ごと</b>に一連のキュービクルで構成し、遮断器は<b>配線用遮断器</b>を使用する。</p> <p>故障を検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することによって、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる設計とする。                      非常用低圧母線の<b>パワーコントロールセンタ</b>は、耐震性を有した<b>原子炉補助建屋</b>内に設置する。</p> <p>工学的安全施設に関する機器を接続している非常用低圧母線には、非常用高圧母線から動力変圧器を通して降圧し給電する。                      通常時、275kV送電線から予備変圧器を介して、予備変圧器から受電できなくなった場合には、<b>所内変圧器を介して非常用高圧母線を通して非常用低圧母線に給電</b>する。</p> <p>また、<b>所内変圧器から受電できなくなった場合には、ディーゼル発電機から非常用高圧母線を通して非常用低圧母線に給電</b>する。</p> <p>さらに、ディーゼル発電機から受電できない場合には、66kV送電線から<b>後備変圧器</b>を介して非常用高圧母線を通して非常用低圧母線に給電する設計とする。</p> <p>【説明資料（2.1.2：P33条-81～84）】</p>	<p>【大飯】                      記載表現の相違（女川審査実績の反映）                      【大飯、女川】                      設備の相違                      ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として、いるという点において同等である。                      【女川】                      記載の充実（大飯審査実績を参照）                      【大飯】                      非常用高圧母線名称の相違                      ・大飯：3-A、3-B→泊：4-A、4-B                      【大飯、女川】                      設備の相違、設備名称の相違                      ・使用する遮断器の種類に相違はあるが、必要な遮断能力を有するという点において同等である。                      ・大飯：気中遮断器（パワーセンタ）→女川：気中遮断器（パワーセンタ）、配線用遮断器（モータコントロールセンタ）                      →泊：配線用遮断器（パワーコントロールセンタ）                      【女川】                      炉型による非常用電源設備構成の相違                      ・女川は高圧炉心スプレイ系にモータコントロールセンタを使用している。                      【大飯、女川】                      建屋名称の相違                      ・大飯：制御建屋→女川：原子炉建屋付属棟→泊：原子炉補助建屋                      設備名称の相違（送電線、変圧器）                      【女川】                      設備名称の相違（D/G）                      【女川】                      炉型による非常用電源設備構成の相違                      【女川】                      記載表現の相違                      ・66kV送電線は、275kV送電線の記載に倣った記載としている。                      【大飯、女川】                      電力系統構成の相違                      ・泊の66kV送電線からの給電は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10.1.3.3 ディーゼル発電機</p> <p>(1)ディーゼル発電機</p> <p>ディーゼル発電機は、500kV外部電源が完全に喪失した場合に、発電所の保安を確保し、安全に停止するために必要な電力を供給し、さらに、工学的安全施設の電力も供給する。</p> <p>ディーゼル発電機は、多重性を考慮して、必要な容量のものを2台備え、各々非常用高圧母線に接続する。</p> <p>各ディーゼル発電機は、原子炉周辺建屋内のそれぞれ独立した部屋に設置する。</p> <p>【説明資料(2.1.1)(2.2.1)(2.2.1.1.3)】</p>	<p>10.1.1.4.3 非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。)</p> <p>非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。)は、外部電源が喪失した場合には発電用原子炉を安全に停止するために必要な電力を供給し、また、外部電源が喪失と同時に原子炉冷却材喪失が発生した場合には工学的安全施設作動のための電力を供給する。</p> <p>非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。)は多重性を考慮して、3台を備え、各々非常用高圧母線に接続する。</p> <p>各非常用ディーゼル発電設備(高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。)は、耐震性を有した原子炉建屋付属棟内のそれぞれ独立した部屋に設置する。</p> <p>【説明資料(2.3.1.1:P33条-158~163)】</p>	<p>10.1.1.4.3 ディーゼル発電機</p> <p>ディーゼル発電機は、275kV外部電源が喪失した場合には発電用原子炉を安全に停止するために必要な電力を供給し、また、275kV外部電源が喪失と同時に原子炉冷却材喪失が発生した場合には工学的安全施設作動のための電力も供給する。</p> <p>ディーゼル発電機は多重性を考慮して、2台を備え、各々非常用高圧母線に接続する。</p> <p>各ディーゼル発電設備は、耐震性を有したディーゼル発電機建屋内又は原子炉建屋内のそれぞれ独立した部屋に設置する。</p> <p>【説明資料(2.3.1.1:P33条-170~173)】</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違(女川審査実績の反映)</p> <p>【女川】 設備名称の相違(D/G,送電線)</p> <p>【女川】 炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【大飯,女川】 記載の未実(大飯審査実績を参照)</p> <p>【大飯,女川】 設備の相違 ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として いるという点において同等である。</p> <p>【大飯,女川】 建屋名称の相違 ・大飯:原子炉周辺建屋→女川:原子炉建屋付属棟→泊:ディーゼル発電機建屋又は原子炉建屋</p>
<p>&lt;内容比較のため再掲(1)&gt;</p> <p>ディーゼル発電機は、非常用高圧母線低電圧信号及び非常用炉心冷却設備作動信号で起動し、12秒以内で電圧を確立した後は、各非常用高圧母線に接続し負荷に給電する。</p>	<p>非常用高圧母線が停電若しくは原子炉冷却材喪失事故が発生すると、非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。)が起動する。</p> <p>非常用高圧母線が停電した場合には、非常用高圧母線に接続される負荷は、動力変圧器及びモータコントロールセンタを除いて全て遮断される。</p> <p>その後、非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。)電圧及び周波数が定格値になると、非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。)は非常用高圧母線に自動的に接続され、発電用原子炉を安全に停止するために必要な負荷が自動的に投入される。</p> <p>原子炉冷却材喪失事故により非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。)が起動した場合で、非常用高圧母線が停電していない場合は、非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。)は待機運転状態となり、手動で停止するまで運転を継続する。</p> <p>また、原子炉冷却材喪失事故と外部電源喪失が同時に起こった場合、非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。)に工学的安全施設に関する負荷が自動的に投入される。</p>	<p>非常用高圧母線が停電若しくは原子炉冷却材喪失事故が発生すると、ディーゼル発電機が起動する。</p> <p>非常用高圧母線が停電した場合には、非常用高圧母線に接続される負荷は、動力変圧器を除いて全て遮断される。</p> <p>その後、ディーゼル発電機電圧及び周波数が定格値になると、ディーゼル発電機は非常用高圧母線に自動的に接続され、発電用原子炉を安全に停止するために必要な負荷が自動的に投入される。</p> <p>原子炉冷却材喪失事故によりディーゼル発電機が起動した場合で、非常用高圧母線が停電していない場合は、ディーゼル発電機は待機運転状態となり、手動で停止するまで運転を継続する。</p> <p>また、原子炉冷却材喪失事故と外部電源喪失が同時に起こった場合、ディーゼル発電機に工学的安全施設に関する負荷が自動的に投入される。</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違(女川審査実績の反映)</p> <p>【女川】 設備名称の相違(D/G)</p> <p>【女川】 炉型による非常用電源設備構成の相違 ・女川は高圧炉心スプレィ系にモータコントロールセンタを使用している。</p> <p>【大飯,女川】 設備の相違 ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として いるという点において同等である。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>また、ディーゼル発電機は、それぞれ定格出力で7日間以上連続運転できる燃料を燃料油貯蔵タンクと重油タンクに分けて発電所内に貯蔵し、重油タンクから燃料油貯蔵タンクに燃料を輸送する際はタンクローリーを使用する設計とする。</p> <p>タンクローリーによる輸送については、外部電源喪失によるディーゼル発電機の運転が必要となった場合に、7日間以上の連続運転に支障がないよう、輸送に係る要員の確保を含む手順を定め、昼夜を問わず、計画的かつ確実に輸送を実施するものとする。外部電源喪失時、ディーゼル発電機が長時間連続運転を行う場合において、夜間におけるタンクローリーによるディーゼル発電機燃料の輸送を実施する場合、ヘッドライト等の可搬型照明、タンクローリーの前照灯等を使用する。これらの可搬型照明は、発電所構内の所定の場所に保管し、輸送開始が必要となる時間（少なくとも3日間以内）までに十分準備できるものとする。</p> <p>【説明資料(2.2.1.1.1)(2.2.1.2)(2.2.1.3.1)(2.2.1.3.8)(2.2.1.3.9)】</p> <p>＜女川/泊の記載箇所と比較(1)＞</p> <p>ディーゼル発電機は、非常用高圧母線低電圧信号及び非常用炉心冷却設備作動信号で起動し、12秒以内で電圧を確立した後は、各非常用高圧母線に接続し負荷に給電する。</p>	<p>なお、7日間の外部電源喪失を仮定しても、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故に対処するために必要な非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。）2台を7日間連続運転できる燃料貯蔵設備を発電所内に設ける。</p>	<p>また、7日間の外部電源喪失を仮定しても、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故に対処するために必要なディーゼル発電機2台を7日間連続運転できる燃料貯蔵設備を発電所内に設ける。</p>	<p>相違理由</p> <p>【女川】 記載の充実（大飯審査実績を参照）</p> <p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 設備名称の相違（D/G）</p> <p>【女川】 炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【大飯】 設備・運用の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を敷地内に貯蔵する設備・運用に相違はあるが、基準で定める容量以上の燃料を貯蔵するという点において同等である。</li> <li>・大飯：燃料油貯蔵タンクと重油タンクに貯蔵（タンク間はタンクローリーにて輸送）→泊：ディーゼル発電機燃料油貯蔵槽に貯蔵</li> </ul> <p>【大飯】 記載箇所の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女川/泊の記載箇所と比較（P33-30）</li> </ul>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																		
<p>外部電源喪失のみが発生した場合、各ディーゼル発電機に自動的に接続される主要補機は、次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>中央制御室空調ファン</td><td>1台</td></tr> <tr><td>中央制御室循環ファン</td><td>1台</td></tr> <tr><td>充てんポンプ</td><td>1台</td></tr> <tr><td>空調用冷凍機</td><td>2台</td></tr> <tr><td>原子炉補機冷却水ポンプ</td><td>2台</td></tr> <tr><td>電動補助給水ポンプ</td><td>1台</td></tr> <tr><td>海水ポンプ</td><td>1台</td></tr> <tr><td>制御棒駆動装置冷却ファン</td><td>1台</td></tr> <tr><td>格納容器再循環ファン</td><td>2台</td></tr> <tr><td>制御用空気圧縮機</td><td>1台</td></tr> <tr><td>原子炉容器室冷却ファン</td><td>1台</td></tr> <tr><td>空調用冷水ポンプ</td><td>2台</td></tr> </table> <p>上記以外にも、必要に応じて補機を起動できる。</p>	中央制御室空調ファン	1台	中央制御室循環ファン	1台	充てんポンプ	1台	空調用冷凍機	2台	原子炉補機冷却水ポンプ	2台	電動補助給水ポンプ	1台	海水ポンプ	1台	制御棒駆動装置冷却ファン	1台	格納容器再循環ファン	2台	制御用空気圧縮機	1台	原子炉容器室冷却ファン	1台	空調用冷水ポンプ	2台	<p>各非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）に接続する主要な負荷は以下の系統に属するものである。</p> <p>非常用ディーゼル発電機（区分Ⅰ）</p> <p>低圧炉心スプレイ系          残留熱除去系          タービン補機冷却系          原子炉補機冷却系          換気空調系（中央制御室、非常用ディーゼル発電機室等）          ほう酸水注入系          制御棒駆動水圧系          非常用ガス処理系          可燃性ガス濃度制御系          蓄電池充電器          非常用照明</p> <p>非常用ディーゼル発電機（区分Ⅱ）</p> <p>残留熱除去系          タービン補機冷却系          原子炉補機冷却系          換気空調系（中央制御室、非常用ディーゼル発電機室等）          ほう酸水注入系          制御棒駆動水圧系          非常用ガス処理系          可燃性ガス濃度制御系          蓄電池充電器          非常用照明</p> <p>高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機（区分Ⅲ）</p> <p>高圧炉心スプレイ系          換気空調系（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機室等）          蓄電池充電器</p>	<p>外部電源喪失のみが発生した場合、各ディーゼル発電機に接続する主要な負荷は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>充てんポンプ</td><td>1台</td></tr> <tr><td>制御用空気圧縮機</td><td>1台</td></tr> <tr><td>安全補機開閉器室給気ファン</td><td>1台</td></tr> <tr><td>中央制御室給気ファン</td><td>1台</td></tr> <tr><td>中央制御室循環ファン</td><td>1台</td></tr> <tr><td>原子炉補機冷却水ポンプ</td><td>2台</td></tr> <tr><td>電動補助給水ポンプ</td><td>1台</td></tr> <tr><td>原子炉補機冷却海水ポンプ</td><td>2台</td></tr> <tr><td>空調用冷凍機</td><td>2台</td></tr> <tr><td>格納容器再循環ファン</td><td>2台</td></tr> <tr><td>制御棒駆動装置冷却ファン</td><td>1台</td></tr> <tr><td>原子炉容器室冷却ファン</td><td>1台</td></tr> <tr><td>軸受冷却水ポンプ</td><td>1台</td></tr> </table> <p>上記以外にも、必要に応じて負荷を接続できる。</p>	充てんポンプ	1台	制御用空気圧縮機	1台	安全補機開閉器室給気ファン	1台	中央制御室給気ファン	1台	中央制御室循環ファン	1台	原子炉補機冷却水ポンプ	2台	電動補助給水ポンプ	1台	原子炉補機冷却海水ポンプ	2台	空調用冷凍機	2台	格納容器再循環ファン	2台	制御棒駆動装置冷却ファン	1台	原子炉容器室冷却ファン	1台	軸受冷却水ポンプ	1台	<p>相違理由</p> <p>【女川】          記載の充実（大飯審査実績を参照）</p> <p>【大飯】          記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】          設備名称の相違（D/G）</p> <p>【女川】          炉型による非常用電源設備構成の相違          ・負荷構成の相違</p> <p>【大飯、女川】          設備の相違          ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として          いるという点において同等である。</p> <p>【大飯、女川】          ・負荷名称の相違</p> <p>【女川】          記載の充実（大飯審査実績を参照）</p>
中央制御室空調ファン	1台																																																				
中央制御室循環ファン	1台																																																				
充てんポンプ	1台																																																				
空調用冷凍機	2台																																																				
原子炉補機冷却水ポンプ	2台																																																				
電動補助給水ポンプ	1台																																																				
海水ポンプ	1台																																																				
制御棒駆動装置冷却ファン	1台																																																				
格納容器再循環ファン	2台																																																				
制御用空気圧縮機	1台																																																				
原子炉容器室冷却ファン	1台																																																				
空調用冷水ポンプ	2台																																																				
充てんポンプ	1台																																																				
制御用空気圧縮機	1台																																																				
安全補機開閉器室給気ファン	1台																																																				
中央制御室給気ファン	1台																																																				
中央制御室循環ファン	1台																																																				
原子炉補機冷却水ポンプ	2台																																																				
電動補助給水ポンプ	1台																																																				
原子炉補機冷却海水ポンプ	2台																																																				
空調用冷凍機	2台																																																				
格納容器再循環ファン	2台																																																				
制御棒駆動装置冷却ファン	1台																																																				
原子炉容器室冷却ファン	1台																																																				
軸受冷却水ポンプ	1台																																																				

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																								
<p>また、1次冷却材喪失事故と外部電源喪失が同時に起こった場合、各ディーゼル発電機に自動的に接続される主要補機は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工学的安全施設の弁類</td> <td style="width: 20%;">数十個</td> </tr> <tr> <td>アニュラス空気浄化ファン</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>中央制御室非常用循環ファン</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>中央制御室空調ファン</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>中央制御室循環ファン</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>高圧注入ポンプ</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>余熱除去ポンプ</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>原子炉補機冷却水ポンプ</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>電動補助給水ポンプ</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>海水ポンプ</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>格納容器スプレイポンプ</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>制御用空気圧縮機</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>空調用冷凍機</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>空調用冷水ポンプ</td> <td>1台</td> </tr> </table> <p>上記以外にも必要に応じて補機を起動できる。</p> <p>ディーゼル発電機負荷が最も大きくなる1次冷却材喪失事故と外部電源喪失が同時に起こった場合の負荷曲線例を第10.1.2図に示す。</p> <p>ディーゼル発電機の設定仕様の概略を第10.1.5表に示す。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.2.1)(2.2.1.1.1)】</p>	工学的安全施設の弁類	数十個	アニュラス空気浄化ファン	1台	中央制御室非常用循環ファン	1台	中央制御室空調ファン	1台	中央制御室循環ファン	1台	高圧注入ポンプ	1台	余熱除去ポンプ	1台	原子炉補機冷却水ポンプ	1台	電動補助給水ポンプ	1台	海水ポンプ	1台	格納容器スプレイポンプ	1台	制御用空気圧縮機	1台	空調用冷凍機	1台	空調用冷水ポンプ	1台	<p>非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。)の負荷が最も大きくなる外部電源喪失又は原子炉冷却材喪失事故と外部電源喪失が同時に起こった場合の負荷曲線例を第10.1-2図に示す。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.3.1.2:P33条-164~171)】</p>	<p>また、原子炉冷却材喪失事故と外部電源喪失が同時に発生した場合、各ディーゼル発電機に接続する主要な負荷は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">原子炉格納容器隔離弁等</td> <td style="width: 20%;">数十台</td> </tr> <tr> <td>アニュラス空気浄化ファン</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>中央制御室給気ファン</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>中央制御室循環ファン</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>中央制御室非常用循環ファン</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>高圧注入ポンプ</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>余熱除去ポンプ</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>安全補機開閉器室給気ファン</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>原子炉補機冷却水ポンプ</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>電動補助給水ポンプ</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>原子炉補機冷却海水ポンプ</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>格納容器スプレイポンプ</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>制御用空気圧縮機</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>空調用冷凍機</td> <td>2台</td> </tr> </table> <p>上記以外にも必要に応じて負荷を接続できる。</p> <p>なお、格納容器スプレイポンプは、原子炉格納容器スプレイ作動信号が発信した場合に接続する。</p> <p>ディーゼル発電機の負荷が最も大きくなる外部電源喪失又は原子炉冷却材喪失事故と外部電源喪失が同時に起こった場合の負荷曲線例を第10.1.2図に示す。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.3.1.2:P33条-174~182)】</p>	原子炉格納容器隔離弁等	数十台	アニュラス空気浄化ファン	1台	中央制御室給気ファン	1台	中央制御室循環ファン	1台	中央制御室非常用循環ファン	1台	高圧注入ポンプ	1台	余熱除去ポンプ	1台	安全補機開閉器室給気ファン	1台	原子炉補機冷却水ポンプ	1台	電動補助給水ポンプ	1台	原子炉補機冷却海水ポンプ	1台	格納容器スプレイポンプ	1台	制御用空気圧縮機	1台	空調用冷凍機	2台	<p>【女川】 記載の充実(大飯審査実績を参照)</p> <p>【大飯】 記載表現の相違 ・外部電源喪失のみの表現に做った記載としている。</p> <p>【大飯】 設備の相違 ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として、いるという点において同等である。</p> <p>【大飯】 ・負荷名称の相違</p> <p>【女川】 記載の充実(大飯審査実績を参照)</p> <p>【大飯、女川】 記載の充実 ・泊の既許可の記載を反映した。</p> <p>【大飯】 記載表現の相違(女川審査実績の反映)</p>
工学的安全施設の弁類	数十個																																																										
アニュラス空気浄化ファン	1台																																																										
中央制御室非常用循環ファン	1台																																																										
中央制御室空調ファン	1台																																																										
中央制御室循環ファン	1台																																																										
高圧注入ポンプ	1台																																																										
余熱除去ポンプ	1台																																																										
原子炉補機冷却水ポンプ	1台																																																										
電動補助給水ポンプ	1台																																																										
海水ポンプ	1台																																																										
格納容器スプレイポンプ	1台																																																										
制御用空気圧縮機	1台																																																										
空調用冷凍機	1台																																																										
空調用冷水ポンプ	1台																																																										
原子炉格納容器隔離弁等	数十台																																																										
アニュラス空気浄化ファン	1台																																																										
中央制御室給気ファン	1台																																																										
中央制御室循環ファン	1台																																																										
中央制御室非常用循環ファン	1台																																																										
高圧注入ポンプ	1台																																																										
余熱除去ポンプ	1台																																																										
安全補機開閉器室給気ファン	1台																																																										
原子炉補機冷却水ポンプ	1台																																																										
電動補助給水ポンプ	1台																																																										
原子炉補機冷却海水ポンプ	1台																																																										
格納容器スプレイポンプ	1台																																																										
制御用空気圧縮機	1台																																																										
空調用冷凍機	2台																																																										



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(2)タンクローリー</p> <p>タンクローリーについては、保管場所及び輸送ルートを含み、地震、津波及び想定される自然現象、並びに原子炉施設の安全性を損なわせる原因となるおそれがある事象であって人為によるもの（故意によるものを除く。）を考慮しても、ディーゼル発電機の7日間以上の連続運転に支障がない設計とする。</p> <p>具体的には、地震時においても保管場所及び輸送ルートの健全性が確保できる場所を少なくとも4箇所選定し、各々1台を配備するとともに、竜巻時においては、竜巻注意情報等が発表され、公的機関により竜巻発生確度等を確認した場合、発電所内に24時間待機している緊急安全対策要員によりトンネル内にタンクローリーを4台退避させる運用とする。</p> <p>あわせて保管場所及び輸送ルートの選定に当たっては、津波の影響を受けない場所を選定する。さらに保管場所の選定に当たっては、消火困難でない場所を選定するとともに、タンクローリーの火災時にも早期に発見できるよう火災感知設備を設け、中央制御室にて常時監視できる設計とし、消火設備として消火器を設置する。外部火災（森林火災又は敷地内タンクの火災）に対しても、少なくとも2箇所は健全性を維持できる場所を選定するものとする。なお、配備するタンクローリーは地震、津波及び想定される自然現象、並びに原子炉施設の安全性を損なわせる原因となるおそれがある事象であって人為によるもの（故意によるものを除く。）によっても、同時に機能喪失しないよう、各々異なる場所に保管する設計とする。</p> <p>タンクローリーの配備台数についてはタンクローリーの故障、重油タンク等の単一故障のほか、タンクローリーのメンテナンス、輸送に必要な時間、更なる安全性向上を目的とした追加配備を考慮し、常時4台以上（3号及び4号炉共用）を配備する設計とする。</p> <p>【説明資料(2.2.1.3)】</p>			<p>【大阪】</p> <p>設備・運用の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を敷地内に貯蔵する設備・運用に相違はあるが、基準で定める容量以上の燃料を貯蔵するという点において同等である。</li> <li>・大阪：燃料油貯蔵タンクと重油タンクに貯蔵(タンク間はタンクローリーにて輸送)→泊：ディーゼル発電機燃料油貯蔵槽に貯蔵</li> </ul>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>なお、竜巻時において、ディーゼル発電機及び燃料油貯蔵タンクを含む付属設備に対して単一故障を想定し、以下により7日間の外部電源喪失を仮定しても、ディーゼル発電機の連続運転が可能な設計とする。</p> <p>a. 外部電源喪失に伴い、A系及びB系のディーゼル発電機並びに原子炉の冷却に必要な機器が自動起動する。</p> <p>b. 使用済燃料ピット冷却設備等、1系列で機能を達成できる機器について不要負荷の削減のため、片系列を停止する。</p> <p>c. 原子炉の低温停止達成後（約20時間後）、ディーゼル発電機及び原子炉の冷却に必要な機器についても1系列運転とし、冷却を継続する。なお、この際、ディーゼル発電機連続運転に必要な燃料は、A系及びB系の燃料油貯蔵タンクから連絡ラインを通じて、連続運転するディーゼル発電機に集中して供給するものとする。</p> <p>また、アクセスルートが寸断され、タンクローリーがディーゼル発電機燃料油貯蔵タンクに近づくことができず、燃料輸送ができない可能性があるが、このように、アクセスルートが使用できない場合は、タンクローリーに延長用給油ホースを取り付け、ディーゼル発電機燃料油貯蔵タンクへホースを伸ばすことにより、燃料輸送を実施する。</p> <p style="text-align: center;">【説明資料(2.2.1.3.7)】</p>			<p>【大飯】                  設備・運用の相違                  ・ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を敷地内に貯蔵する設備・運用に相違はあるが、基準で定める容量以上の燃料を貯蔵するという点において同等である。                  ・大飯：燃料油貯蔵タンクと重油タンクに貯蔵(タンク間はタンクローリーにて輸送)→泊：ディーゼル発電機燃料油貯蔵槽に貯蔵</p>
<p>10.1.3.4 直流電源設備</p> <p>直流電源設備は、第10.1.3図に示すように、蓄電池(安全防護系用)2組に加え、蓄電池(一般用)1組の合計3組のそれぞれ独立した蓄電池、充電器、直流キ電盤等で構成し、蓄電池(安全防護系用)2組のいずれの1組が故障しても残りの系統でプラントの安全性は確保する。</p> <p>また、これらは、多重性及び独立性を確保することにより、共通要因により同時に機能が喪失することのない設計とする。直流母線は125Vであり、うち蓄電池(安全防護系用)2組の電源の負荷は、工学的安全施設等の開閉器作動電源、タービン動補助給水ポンプ起動盤、電磁弁、計装用電源(無停電電源装置)である。</p>	<p>10.1.1.4.4 直流電源設備</p> <p>非常用直流電源設備は、第10.1-3図に示すように、非常用所内電源系として、直流125V 3系統(区分I, II, III)から構成する。</p> <p>非常用所内電源系の直流125V系統は、非常用低圧母線に接続される充電器5個、蓄電池3組等を設ける。これらの3系統のうち1系統が故障しても発電用原子炉の安全性は確保できる。</p> <p>また、これらの系統は、多重性及び独立性を確保することにより、共通要因により同時に機能が喪失することのない設計とする。直流母線は125Vであり、非常用直流電源設備3組の電源の負荷は、工学的安全施設等の制御装置、電磁弁、無停電交流母線に給電する非常用の無停電電源装置等である。</p>	<p>10.1.1.4.4 直流電源設備</p> <p>非常用直流電源設備は、第10.1.3図に示すように、非常用所内電源系として、直流125V 2系統(A系, B系)から構成する。</p> <p>非常用所内電源系の直流125V系統は、非常用低圧母線に接続される充電器2台、蓄電池(非常用)2組等を設ける。これらの2系統のうち1系統が故障しても発電用原子炉の安全性は確保できる。</p> <p>また、これらの系統は、多重性及び独立性を確保することにより、共通要因により同時に機能が喪失することのない設計とする。直流母線は125Vであり、非常用直流電源設備2組の電源の負荷は、工学的安全施設等の遮断器操作回路、タービン動補助給水ポンプ起動盤、電磁弁、非常用の計装用インバータ(無停電電源装置)等である。</p>	<p>【大飯】                  記載表現の相違(女川審査実績の反映)                  【女川】                  炉型による非常用電源設備構成の相違                  ・負荷構成の相違                  【大飯】                  設備名称の相違(蓄電池)                  【大飯、女川】                  設備の相違                  ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として、いるという点において同等である。                  【大飯、女川】                  負荷名称の相違                  記載表現の相違</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>3組の蓄電池は、据置型蓄電池で独立したものであり、蓄電池（安全防護系用）2組は非常用低圧母線に接続された充電器で浮動充電する。</p> <p>【説明資料(2.2.1.1.2)】</p> <p>また、蓄電池（安全防護系用）の容量は1組当たり2400A・hであり、原子炉を安全に停止し、かつ、原子炉の停止後に炉心を一定時間冷却するための設備が動作するとともに原子炉格納容器の健全性を確保するための設備が動作することができるよう、これらの動作に必要な容量を有している。</p> <p>この容量は、例えば、原子炉が停止した際に遮断器の開放動作を行うメタルクラッド開閉装置（約27A）、原子炉停止後の炉心冷却のためのタービン動補助給水ポンプ起動盤（タービン動補助給水ポンプ非常用油ポンプ、タービン動補助給水ポンプ起動弁等）（約93A）、原子炉の停止、冷却、原子炉格納容器の健全性を確認できる計器に電力供給を行う計装用電源（無停電電源装置）（約190A）及びその他制御盤の待機電力等（約240A）の負荷へ電力供給を行った場合においても、全交流動力電源喪失時から重大事故等に対処するために必要な電力の供給が交流動力電源設備から開始されるまでの約30分間に対し、1時間以上電力供給が可能な容量である。</p> <p>直流電源装置の設備仕様の概略を第10.1.3表に示す。</p>	<p>そのため、原子炉水位及び原子炉圧力の監視による発電用原子炉の冷却状態の確認並びに原子炉格納容器内圧力及びサブプレッションプール水温度の監視による原子炉格納容器の健全性の確認を可能とする。</p> <p>蓄電池（非常用）は125V蓄電池2A（区分Ⅰ）、2B（区分Ⅱ）及び2H（区分Ⅲ）の3組で構成し、据置型蓄電池でそれぞれ異なる区画に設置され独立したものであり、非常用低圧母線に接続された充電器で浮動充電する。</p> <p>また、蓄電池（非常用）の容量はそれぞれ約8,000Ah（区分Ⅰ）、約6,000Ah（区分Ⅱ）及び約400Ah（区分Ⅲ）であり、発電用原子炉を安全に停止し、かつ、発電用原子炉の停止後に炉心を一定時間冷却するための設備の動作に必要な容量を有している。</p> <p>この容量は、例えば、発電用原子炉が停止した際に遮断器の開放動作を行うメタルクラッド開閉装置等、発電用原子炉停止後の炉心冷却のための原子炉隔離時冷却系、発電用原子炉の停止、冷却、原子炉格納容器の健全性を確認できる計器に電源供給を行う制御盤及び非常用の無停電電源装置の負荷へ電源供給を行った場合においても、全交流動力電源喪失時から重大事故等に対処するために必要な電力の供給が常設代替交流電源設備から開始されるまでの約15分を包絡した約8時間以上電源供給が可能な容量である。</p> <p>【説明資料（2.1：P14条-13～15）                  （2.3.1：P14条-43～50）】</p>	<p>蓄電池（非常用）はA蓄電池（A系）及びB蓄電池（B系）の2組で構成し、据置型蓄電池でそれぞれ異なる区画に設置され独立したものであり、非常用低圧母線に接続された充電器で浮動充電する。</p> <p>また、蓄電池（非常用）の容量は1組当たり約2,400Ahであり、発電用原子炉を安全に停止し、かつ、発電用原子炉の停止後に炉心を一定時間冷却するための設備が動作するとともに原子炉格納容器の健全性を確保するための設備が動作することができるよう、これらの動作に必要な容量を有している。</p> <p>この容量は、例えば、発電用原子炉が停止した際に遮断器の開放動作を行うメタルクラッド開閉装置、発電用原子炉停止後の炉心冷却のためのタービン動補助給水ポンプ起動盤（タービン動補助給水ポンプ非常用油ポンプ、タービン動補助給水ポンプ駆動蒸気入口弁等）、発電用原子炉の停止、冷却、原子炉格納容器の健全性を確認できる計器に電源供給を行う非常用の計装用インバータ（無停電電源装置）及びその他制御盤の待機電力等の負荷へ電源供給を行った場合においても、全交流動力電源喪失時から重大事故等に対処するために必要な電力の供給が常設代替交流電源設備から開始されるまでの約25分を包絡した約8時間以上電源供給が可能な容量である。</p> <p>【説明資料（2.1：P14条-16～18）                  （2.4.1：P14条-47～52）】</p>	<p>【女川】                  設備構成の相違                  ・女川は発電用原子炉の冷却状態及び原子炉格納容器の健全性の監視に必要な電源を直流電源から給電しているのに対して、泊は計測制御用電源から給電している。監視による確認が可能という点で同等である。</p> <p>【大飯】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】                  ・設備名称の相違（蓄電池）</p> <p>【女川】                  炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>・負荷構成の相違</p> <p>【大飯、女川】                  負荷名称の相違</p> <p>【女川】                  記載の充実（大飯審査実績を参照）</p> <p>【大飯、女川】                  供給開始時間の相違                  ・常設代替交流電源から電力の供給が開始されるまでの時間に差異があるが、全交流動力電源喪失時に必要な容量の蓄電池を設けている点において同等である。</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10.1.3.5 計測制御用電源設備</p> <p>計測制御用電源設備は、第10.1.4図に示すように非常用として計装用母線8母線、また、常用として計装用母線10母線（内2母線は、3号及び4号炉共用）及び計装用後備母線5母線で構成し、母線電圧は115V及び100Vである。</p> <p>非常用の計測制御用電源設備は、非常用低圧母線と非常用直流母線に接続する計装用電源（無停電電源装置）等で構成する。</p> <p>計装用電源（無停電電源装置）は、外部電源喪失及び全交流動力電源喪失時から重大事故等に対処するために必要な電力の供給が交流動力電源から開始されるまでの約30分間においても、直流電源設備である蓄電池（安全防護系用）から直流電力が供給されることにより、計装用電源（無停電電源装置）内の変換器を介し直流を交流へ変換し、非常用の計装用母線に対し電力供給を確保できる。</p> <p>そのため、炉外核計装の監視による原子炉の安全停止の確認、1次冷却材温度等の監視による原子炉の冷却状態の確認、及び原子炉格納容器圧力、原子炉格納容器雰囲気温度の監視による原子炉格納容器の健全性の確認を可能とする。</p> <p>原子炉保護設備等の重要度の特に高い安全機能を有する設備に関する負荷は、非常用の計装用母線に接続する。多重チャンネル構成の原子炉保護設備への給電は、チャンネルごとに分離し、独立性を確保する。</p> <p>なお、非常用の計装用母線4母線は、後備計装用電源（変圧器）からも受電できる。</p> <p>計測制御用電源設備の設備仕様の概略を第10.1.4表に示す。</p>	<p>10.1.1.4.5 計測制御用電源設備</p> <p>非常用の計測制御用電源設備は、第10.1-4図に示すように、無停電交流母線120V 2母線及び計測母線120V 2母線で構成する。</p> <p>無停電交流母線は、2系統に分離独立させ、それぞれ非常用の無停電電源装置から給電する。</p> <p>非常用の無停電電源装置は、外部電源喪失及び全交流動力電源喪失時から重大事故等に対処するため、非常用直流電源設備である蓄電池（非常用）から電力が供給されることにより、非常用の無停電電源装置内の変換器を介し直流を交流へ変換し、無停電交流母線に対し電力供給を確保する。</p> <p>非常用の無停電電源装置は、核計装の監視による発電用原子炉の安全停止状態及び未臨界の維持状態の確認のため、全交流動力電源喪失時から重大事故等に対処するために必要な電力の供給が常設代替交流電源設備から開始されるまでの約15分間を包絡した約1時間、電源供給が可能である。</p> <p>なお、これらの電源を保守点検する場合は、必要な電力は非常用低圧母線に接続された無停電電源装置内の変圧器から供給する。</p> <p>また、計測母線は、分離された非常用低圧母線から給電する。</p> <p>【説明資料（2.1：P14条-13～15）（2.2：P14条-16～42）（2.3.1：P14条-43～50）】</p>	<p>10.1.1.4.5 計測制御用電源設備</p> <p>非常用の計測制御用電源設備は、第10.1.4図に示すように、計装用交流母線100V 8母線で構成する。</p> <p>計装用交流母線は、4系統に分離独立させ、それぞれ非常用の計装用インバータ（無停電電源装置）から給電する。</p> <p>非常用の計装用インバータ（無停電電源装置）は、外部電源喪失及び全交流動力電源喪失時から重大事故等に対処するため、非常用直流電源設備である蓄電池（非常用）から電力が供給されることにより、非常用の計装用インバータ（無停電電源装置）内の変換器を介し直流を交流へ変換し、計装用交流母線に対し電力供給を確保する。</p> <p>非常用の計装用インバータ（無停電電源装置）は、炉外核計装の監視による発電用原子炉の安全停止状態及び未臨界の維持状態の確認、1次冷却材温度等の監視による発電用原子炉の冷却状態の確認並びに原子炉格納容器圧力及び格納容器内温度の監視による原子炉格納容器の健全性の確認のため、全交流動力電源喪失時から重大事故等に対処するために必要な電力の供給が常設代替交流電源設備から開始されるまでの約25分間を包絡した約1時間、電源供給が可能である。</p> <p>原子炉保護設備等の重要度の特に高い安全機能を有する設備に関する負荷は、非常用の計装用交流母線に接続する。多重チャンネル構成の原子炉保護設備への給電は、チャンネルごとに分離し、独立性を確保する。</p> <p>なお、非常用の計装用交流母線のうち4母線は、非常用低圧母線に接続された計装用後備変圧器からも給電できる。</p> <p>【説明資料（2.1：P14条-16～18）（2.2：P14条-19～45）（2.4.1：P14条-47～52）】</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】          記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】          設備名称の相違          ・大飯：計装用母線→女川：無停電交流母線、計測母線→泊：計装用交流母線          ・大飯：計装用電源（無停電電源装置）→女川：無停電電源装置→泊：計装用インバータ（無停電電源装置）</p> <p>【大飯、女川】          設備の相違          ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工事の内容を踏まえた記載として、いるという点において同等である。</p> <p>【大飯、女川】          設備名称の相違（蓄電池）</p> <p>【女川】          設備名称の相違          ・女川：核計装→泊：炉外核計装          ・大飯：後備計装用電源（変圧器）→女川：無停電電源装置内の変圧器→泊：計装用後備変圧器</p> <p>【女川】          設備構成の相違          ・女川は発電用原子炉の冷却状態及び原子炉格納容器の健全性の監視に必要な電源を直流電源から給電しているのに対して、泊は計測制御用電源から給電している。監視による確認が可能という点で同等である。</p> <p>【大飯、女川】          供給開始時間の相違</p> <p>【女川】          記載の充実（大飯審査実績を参照）</p> <p>【大飯】          設備名称の相違          ・大飯：計装用母線→泊：計装用交流変圧器</p> <p>【女川】          記載表現の相違</p> <p>【女川】          設備構成の相違          ・女川は交流母線から給電する計測母線を別途設けているが、泊は無停電電源装置から給電する計装用交流母線のみで構成している。</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10.1.3.6 電線路</p> <p>原子炉保護設備及び工学的安全施設に関する多重性を持つ動力回路、制御回路、計装回路のケーブルは、それぞれ相互に電氣的・物理的分離を図るため、適切な隔離距離又は必要に応じて隔壁を設けたケーブルトレイ及びコンジット（電線貫通部を含む。）を使用して敷設し、相互の独立性を侵害することがないようにする。</p> <p>特にケーブルトレイ等が隔壁を貫通する場合は、火災対策上隔壁効果を減少させないような構造とする。</p>	<p>10.1.1.4.6 ケーブル及び電線路</p> <p>安全保護系並びに工学的安全施設に係る動力回路、制御回路及び計装回路のケーブルは、その多重性及び独立性を確保するため、それぞれ相互に分離したケーブルトレイ、電線管を使用して敷設し、相互に独立性を侵害することのないようにする。</p> <p>また、これらのケーブル、ケーブルトレイ、電線管材料には不燃性又は難燃性のものを使用する設計とする。さらに、ケーブルトレイ等が隔壁を貫通する場合は、火災対策上、隔壁効果を減少させないような構造とする。また、原子炉格納容器貫通部は、原子炉冷却材喪失事故時の環境条件に適合するものを使用する。</p> <p>【説明資料（2.3.1.1：P33条-158～163）】</p>	<p>10.1.1.4.6 ケーブル及び電線路</p> <p>安全保護系並びに工学的安全施設に係る動力回路、制御回路及び計装回路のケーブルは、その多重性及び独立性を確保するため、それぞれ相互に分離したケーブルトレイ、電線管を使用して敷設し、相互に独立性を侵害することがないようにする。</p> <p>また、これらのケーブル、ケーブルトレイ、電線管材料には不燃性又は難燃性のものを使用する設計とする。さらに、ケーブルトレイ等が隔壁を貫通する場合は、火災対策上、隔壁効果を減少させないような構造とする。また、格納容器電線貫通部は、原子炉冷却材喪失事故時の環境条件に適合するものを使用する。</p> <p>【説明資料（2.3.1.1：P33条-170～173）】</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】 記載表現の相違 ・大飯：電線貫通部→女川：原子炉格納容器貫通部→泊：格納容器電線貫通部</p>
<p>10.1.3.7 事故時母線切替え</p> <p>常時は、非常用高圧母線は500kV送電線4回線から受電可能な設計としている。</p> <p>発電機、外部電源系、非常用所内電源系、その他の関連する電気系統機器の短絡や地絡又は母線の低電圧や過電流等を検知できる設計とし、検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離し、故障による影響を局所化し、他の安全機能への影響を限定できる構成とする。</p> <p>また、500kV送電線4回線停電時には、発電所を安全に停止するために必要な所内電力は、ディーゼル発電機から受電する。</p> <p>さらに500kV送電線4回線停電時に、ディーゼル発電機からの受電も失敗すれば、77kV送電線に接続するNo.1予備変圧器から非常用高圧母線2母線のうち1母線へ電力を供給する。</p> <p>【説明資料(2.1.1)(2.1.1.3)(2.1.4.3)(2.1.3.2.3)】</p>	<p>10.1.1.4.7 母線切替</p> <p>通常運転時は、275kV送電線4回線を使用して運転するが、275kV送電線1回線停止時でも本発電所の全発電電力を送電し得る容量がある。</p> <p>【説明資料（2.1.1：P33条-48～52）】</p> <p>外部電源、非常用所内電源設備、その他の関連する電気系統機器の短絡若しくは地絡又は母線の低電圧若しくは過電流等を検知できる設計とし、検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することによって、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる構成とする。</p> <p>【説明資料（2.1.2：P33条-53～56）】</p> <p>また、275kV送電線が全て停止するような場合、発電用原子炉を安全に停止するために必要な所内電力は、非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）又は66kV送電線から受電する。</p> <p>【説明資料（2.2.1.2：P33条-83～87）】</p>	<p>10.1.1.4.7 母線切替</p> <p>通常運転時は、275kV送電線4回線を使用して運転するが、275kV送電線1回線停止時でも本発電所の全発電電力を送電し得る容量がある。</p> <p>【説明資料（2.1.1：P33条-77～80）】</p> <p>発電機、外部電源、非常用所内電源設備、その他の関連する電気系統機器の短絡若しくは地絡又は母線の低電圧若しくは過電流等を検知できる設計とし、検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することによって、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる構成とする。</p> <p>【説明資料（2.1.2：P33条-81～84）】</p> <p>また、275kV送電線が全て停止するような場合、発電用原子炉を安全に停止するために必要な所内電力は、ディーゼル発電機又は66kV送電線から受電する設計とする。</p> <p>【説明資料（2.2.1.2：P33条-112～116）】</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】 電力系統構成の相違 ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</p> <p>【女川】 記載の充実（大飯審査実績を参照） ・女川は、発電機から所内変圧器を介して常用高圧母線を通して非常用高圧母線に給電するが、泊は、大飯と同様に発電機から所内変圧器を介して直接非常用高圧母線に給電する構成である。</p> <p>【女川】 設備名称の相違（D/G）</p> <p>【女川】 炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【大飯、女川】 電力系統構成の相違 ・泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</p> <p>【女川】 記載の充実（大飯審査実績を参照） ・女川の常用電源設備の記載に倣った記載としている。</p>
<p>(1) 所内変圧器への切替え</p> <p>No.2予備変圧器の故障等によりNo.2予備変圧器からの電力が喪失し、所内変圧器系に電圧がある場合、所内変圧器から受電して、発電所の安全停止に必要な補機を運転する。</p> <p>本切替えは自動切替えであり容易に実施可能である。</p>	<p>【説明資料（2.2.1.2：P33条-83～87）】</p>	<p>(1) 所内変圧器への切替</p> <p>非常用高圧母線は、通常時は275kV送電線から予備変圧器を通して電力を供給するが、予備変圧器回路の故障等により予備変圧器からの電力が喪失し、所内変圧器回路に電圧がある場合、所内変圧器から受電して、発電所の安全停止に必要な補機を運転する。</p> <p>本切替えは自動又は中央制御室での手動操作であり容易に実施可能である。</p>	<p>【女川】 記載の充実（大飯審査実績を参照） ・女川の常用電源設備の記載に倣った記載としている。</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(2)ディーゼル発電機への切替え</p> <p>非常用高圧母線が停電するとディーゼル発電機が起動するとともに、非常用高圧母線に接続する負荷はコントロールセンタ等を除いてすべて遮断し、ディーゼル発電機の電圧が定格値になるとディーゼル発電機を非常用高圧母線に接続し、発電所を安全に停止するために必要な負荷を順次再投入する。</p> <p>(3)No. 1予備変圧器（77kV系）への切替え</p> <p>500kV送電線4回線とも停電し、その上ディーゼル発電機からの受電も失敗し、77kV送電線に電圧がある場合、No. 1予備変圧器から受電して、発電所の安全停止に必要な補機を運転する。                  【説明資料(2.1.1.3)(2.1.3.2.3)】</p> <p>(4)500kV送電線電圧回復後の切替え</p> <p>ディーゼル発電機で所内負荷運転中、500kV送電線の電圧が回復すれば、所内負荷を元の状態に戻す。</p> <p>(5)計装用母線の切替え</p> <p>非常用の計装用電源（無停電電源装置）からの8母線には、2台の後備計装用電源（変圧器）を設け、440V交流電源に切り替えることができる。</p> <p>10.1.4 主要仕様                  主要仕様を第10.1.1表から第10.1.5表に示す。</p>	<p>(1)非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）への切替</p> <p>非常用高圧母線が所内変圧器及び起動変圧器を介した受電ができなくなった場合には、非常用高圧母線に接続された負荷は、動力変圧器及びモータコントロールセンタを除いて全て遮断される。</p> <p>非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）は、自動起動し電圧及び周波数が定格値になると、非常用高圧母線に自動的に接続され、発電用原子炉の停止に必要な負荷が自動的に順次投入される。</p> <p>【説明資料(2.2.1.2:P33条-83~87)】</p> <p>(2)275kV送電線又は66kV送電線電圧回復後の切替</p> <p>非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）で所内負荷運転中、275kV送電線又は66kV送電線の電圧が回復すれば、非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）を外部電源に同期並列させる。</p> <p>275kV送電線電圧回復の場合は無停電切替（手動）で所内負荷を元の状態にもどし、66kV送電線電圧回復の場合は無停電切替（手動）で発電用原子炉を安全に停止するために必要な所内電力を受電する。</p> <p>【説明資料(2.2.1.2:P33条-83~87)】</p>	<p>(2)ディーゼル発電機への切替</p> <p>非常用高圧母線が予備変圧器及び所内変圧器を介した受電ができなくなった場合には、非常用高圧母線に接続された負荷は、動力変圧器を除いて全て遮断される。</p> <p>ディーゼル発電機は、自動起動し電圧及び周波数が定格値になると、非常用高圧母線に自動的に接続され、発電用原子炉の停止に必要な負荷が自動的に順次投入される。</p> <p>【説明資料(2.2.1.2条:P33条-112~116)】</p> <p>(3)275kV送電線又は66kV送電線電圧回復後の切替</p> <p>ディーゼル発電機で所内負荷運転中、275kV送電線又は66kV送電線の電圧が回復すれば、ディーゼル発電機を外部電源に同期並列させる設計とする。</p> <p>275kV送電線電圧回復の場合は無停電切替（手動）で所内負荷を元の状態にもどし、66kV送電線電圧回復の場合は無停電切替（手動）で発電用原子炉を安全に停止するために必要な所内電力を受電する設計とする。</p> <p>【説明資料(2.2.1.2:P33条-112~116)】</p> <p>(4)計装用交流母線の切替</p> <p>非常用の計測制御用電源設備のうち4母線には、2台の計装用後備変圧器を設け、440V交流電源に切替えることができる。</p>	<p>【大阪】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】                  設備名称の相違（D/G）</p> <p>【女川】                  炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【大阪】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】                  設備名称の相違（D/G）</p> <p>【女川】                  炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【大阪、女川】                  ・泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。（これから設置するため「…設計とする。」としている。）</p> <p>【女川】                  記載の充実（大阪審査実績を参照）</p> <p>・女川の常用電源設備の記載に倣った記載としている。</p> <p>【大阪、女川】                  設備の相違</p> <p>・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載としているという点において同等である。</p> <p>【大阪】                  設備名称の相違</p> <p>・大阪：後備計装用電源（変圧器）一泊：計装用後備変圧器</p> <p>【大阪】                  記載箇所の相違</p> <p>・泊は女川と同様に設備仕様を10.1.1.3項に記載している。</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10.1.5 試験検査</p> <p>10.1.5.1 ディーゼル発電機</p> <p>(1) 手動起動試験                      ディーゼル発電機は、定期的に手動で起動し、非常用高圧母線に接続して、定格負荷をかけた状態で、健全性を確認する。</p> <p>(2) 自動起動試験                      原子炉停止時に、非常用高圧母線低電圧信号及び非常用炉心冷却設備作動信号を模擬し、信号発信後12秒以内に電圧が確立することを確認する。</p> <p>10.1.5.2 蓄電池                      蓄電池（安全防護系用）は、定期的に電解液面の検査と補水、電解液の比重とセル電圧の測定及び浮動充電電圧の測定を行い、健全性を確認する。</p>	<p>10.1.1.5 試験検査</p> <p>10.1.1.5.1 非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）</p> <p>非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）は、定期的に起動試験を行い、電圧確立時間や、負荷を印加して運転状況を確認するなど、その運転可能性を確認する。</p> <p>10.1.1.5.2 蓄電池（非常用）                      蓄電池（非常用）は、定期的に巡視点検を行い、機器の健全性や、浮動充電状態にあること等を確認する。</p>	<p>10.1.1.5 試験検査</p> <p>10.1.1.5.1 ディーゼル発電機</p> <p>(1) 手動起動試験                      ディーゼル発電機は、定期的に手動で起動し、非常用高圧母線に接続して、定格負荷をかけた状態で、健全性を確認する。</p> <p>(2) 自動起動試験                      発電用原子炉停止時に、非常用高圧母線低電圧信号及び非常用炉心冷却設備作動信号を模擬し、信号発信後10秒以内に電圧が確立することを確認する。</p> <p>10.1.1.5.2 蓄電池（非常用）                      蓄電池（非常用）は、定期的に巡視点検、電解液面の検査と補水、電解液の比重とセル電圧の測定及び浮動充電電圧の測定を行い、機器の健全性や、浮動充電状態にあることを確認する。</p>	<p>【女川】                      設備名称の相違（D/G）</p> <p>【女川】                      炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【女川】                      記載の充実（大飯審査実績を参照）</p> <p>【大飯】                      記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯】                      ディーゼル発電機の起動時間の相違</p> <p>【大飯】                      記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>設備名称の相違（蓄電池）</p> <p>【女川】                      記載表現の相違</p> <p>【女川】                      記載の充実（大飯審査実績を参照）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10.1.6 手順等</p> <p>(1)タンクローリーによる輸送に関しての手順を整備し、的確に実施する。</p> <p>(2)待機除外時を含めたタンクローリーの台数、容量及び保管場所について、適正に管理する。</p> <p>(3)想定される自然現象により、タンクローリーの燃料輸送ルートの除雪、除灰及び土砂撤去作業が必要になった場合は、整備した手順によりの確に作業を実施する。</p> <p>(4)タンクローリー全台損傷時に外部電源喪失が重畳する場合、必要となるディーゼル発電機系運転を的確に実施するための手順を整備する。</p> <p>(5)タンクローリーを使用する際には、必要な危険物取扱者（乙種第4類）免許所持者、中型自動車免許所持者等の有資格者及び必要な輸送作業者を確保する。</p> <p>(6)健全性を維持する目的で、タンクローリーについて、保守計画に基づき適切に保守管理を実施するとともに、必要に応じ、補修作業を実施する。</p> <p>(7)タンクローリーによる輸送手順に関する教育・訓練を定期的実施する。</p> <p>(8)タンクローリーの保守管理に関する教育を定期的実施する。</p> <p>(9)電気設備に要求される機能を維持するため、日常点検、定期点検により適切な保守管理を行うとともに、故障時においては補修を行う。</p> <p>(10)電気設備に係る保守管理に関する教育を行う。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.2.1.3.9)】</p>		<p>10.1.1.6 手順等</p> <p>非常用電源設備は、以下の内容を含む手順を定め、適切な管理を行う。</p> <p>(1)電気設備に要求される機能を維持するため、適切に保守管理を実施するとともに、必要に応じ補修を行う。</p> <p>(2)電気設備に係る保守管理に関する教育を実施する。</p>	<p>【女川】 記載の充実 ・女川の常用電源設備の記載に倣った記載としている。</p> <p>【大飯】 設備・運用の相違 ・ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を敷地内に貯蔵する設備・運用に相違はあるが、基準で定める容量以上の燃料を貯蔵するという点において同等である。</p> <p>・大飯：燃料油貯蔵タンクと重油タンクに貯蔵(タンク間はタンクローリーにて輸送)→泊：ディーゼル発電機燃料油貯蔵槽に貯蔵</p> <p>【女川】 記載の充実(大飯審査実証を参照)</p> <p>【大飯】 記載表現の相違 ・常用電源設備の記載に合わせた。</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10.3 常用電源設備</p> <p>10.3.1 概要</p> <p>設計基準対象施設は、500kV送電線のうち2回線（大飯幹線）にて、約70km離れた西京都変電所に連系し、他の2回線（第二大飯幹線）にて、約50km離れた京北開閉所に連系する。</p> <p>また、77kV送電線（大飯支線）にて、約26km離れた小浜変電所に連系する。</p> <p>上記3ルート5回線の送電線の独立性を確保するため、万一、送電線の上流側接続先である西京都変電所、京北開閉所又は小浜変電所のいずれかが停止しても、残りの変電所から電力を供給することが可能な設計とする。  <span style="color: blue;">【説明資料(2.1.2)】</span></p> <p>なお、これら送電線は、発電所を安全に停止するために必要な電力を供給可能な容量とする。</p> <p>500kV送電線は、1回線で3号炉及び4号炉の全発生電力を送電し得る容量とすることで、1回線事故が発生しても、発電所を全出力運転できる設計とする。</p> <p>また、500kV送電線2ルート4回線の送電線が停止した場合には、77kV送電線1ルート1回線の送電線により、非常用高圧母線2母線のうち1母線へ電力を供給できる設計とする。  <span style="color: blue;">【説明資料(2.1.4.3)】</span></p>	<p>10.3 常用電源設備</p> <p>10.3.1 概要</p> <p>設計基準対象施設は、275kV送電線（牡鹿幹線）1ルート2回線にて、約28km離れた石巻変電所に、275kV送電線（松島幹線）1ルート2回線にて、約84km離れた宮城中央変電所に連系する。</p> <p>また、66kV送電線（塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。）及び万石線）1ルート1回線にて、約8km離れた女川変電所及びその上流接続先である約22km離れた西石巻変電所に連系する。</p> <p>上記3ルート5回線の送電線の独立性を確保するため、万一、送電線の上流側接続先である石巻変電所が停止した場合でも、外部電源系からの電力供給が可能となるよう、宮城中央変電所又は女川変電所を経由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。また、宮城中央変電所が停止した場合には、石巻変電所又は女川変電所を経由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。</p> <p>さらに、女川変電所が停止した場合には、石巻変電所又は宮城中央変電所を経由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。</p> <p>これら送電線は、発電所を安全に停止するために必要な電力を供給可能な容量とする。</p> <p>275kV送電線4回線は、1回線停止時でも本発電所の全発生電力を送電し得る能力がある。</p>	<p>10.3 常用電源設備</p> <p>10.3.1 概要</p> <p>設計基準対象施設は、275kV送電線（泊幹線）1ルート2回線にて、約67km離れた西野変電所に、275kV送電線（後志幹線）1ルート2回線にて、約66km離れた西双葉開閉所に連系する。</p> <p>また、66kV送電線（泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。））1ルート2回線にて、約19km離れた国富変電所に連系する設計とする。</p> <p>上記3ルート6回線の送電線の独立性を確保するため、万一、送電線の上流側接続先である西野変電所が停止した場合でも、外部電源系からの電力供給が可能となるよう、西双葉開閉所を経由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。また、西双葉開閉所が停止した場合には、西野変電所又は国富変電所を経由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。さらに、国富変電所が停止した場合には、西野変電所又は西双葉開閉所を経由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。</p> <p>これら送電線は、発電所を安全に停止するために必要な電力を供給可能な容量とする。</p> <p>275kV送電線4回線は、1回線停止時でも本発電所の全発生電力を送電し得る能力がある。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】              記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】              電力系統構成の相違              ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</p> <p>・泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</p> <p>【大飯、女川】              設備名称の相違（送電線、変電所）</p> <p>【女川】              記載方針の相違              ・送電線記載範囲の相違</p> <p>【大飯】              電力系統構成の相違              ・大飯の77kV送電線は、非常用高圧母線2母線のうち1母線へ電力を供給できる設計であるが、泊の66kV送電線は、非常用高圧母線2母線へ電力を供給できる設計とする。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>所内電力は通常時には、主として発電機から所内変圧器を通して受電するが、500kV送電線から所内変圧器及びNo.2予備変圧器を通して受電することができる設計とする。</p> <p>所内高圧母線は、常用4母線と非常用2母線で構成する。常用4母線は所内変圧器から直接受電できるほか、No.2予備変圧器からも受電できる設計とする。</p> <p>所内低圧母線は、常用6母線、非常用4母線で構成する。常用6母線は常用高圧母線から動力用変圧器を通して受電できる設計とする。</p> <p>所内補機は、工学的安全施設の補機と一般補機とに分け、それぞれ非常用母線、常用母線に接続する。所内補機で2台以上設置するものは非常用、常用共に各母線に分割接続し、所内電力供給の安定を図る。 【説明資料(2.1.1)】</p> <p>また、必要な直流電源を確保するため蓄電池を設置する。</p> <p>直流電源設備は、非常用所内電源として2系統及び常用所内電源として1系統から構成する。 【説明資料(2.2.1.1.2)】</p>	<p>通常運転時には、所内電力は、主として発電機から所内変圧器を通して受電するが、275kV送電線より受電する起動変圧器を通して受電することができる。また、66kV送電線を予備電源として使用することができる。</p> <p>常用高圧母線は2母線で構成し、所内変圧器又は共通用高圧母線から受電できる設計とする。</p> <p>共通用高圧母線は2母線で構成し、起動変圧器から受電できる設計とする。</p> <p>常用低圧母線は2母線で構成し、常用高圧母線から動力変圧器を通して受電できる設計とする。</p> <p>共通用低圧母線は2母線で構成し、共通用高圧母線から動力変圧器を通して受電できる設計とする。</p> <p>所内機器で2台以上設置するものは、非常用、常用共に、各母線に分割接続し、所内電力供給の安定を図る。</p> <p>また、直流電源設備は、常用所内電源系として直流250V1系統で構成する。 【説明資料(2.1.1:P33条-48~52)】</p>	<p>通常運転時には、所内電力は、主として発電機から所内変圧器を通して受電するが、275kV送電線より受電する主変圧器及び所内変圧器を通して又は予備変圧器を通して受電することができる。また、66kV送電線を予備電源として使用することができる設計とする。</p> <p>常用高圧母線は3母線で構成し、所内変圧器又は予備変圧器から受電できる設計とする。</p> <p>常用低圧母線は5母線で構成し、常用高圧母線から動力変圧器を通して受電できる設計とする。</p> <p>所内機器で2台以上設置するものは、非常用、常用共に、各母線に分割接続し、所内電力供給の安定を図る。</p> <p>また、必要な直流電源を確保するため蓄電池(常用)を設置し、安定した交流電源を必要とするものに対しては無停電電源装置を設置する。</p> <p>直流電源設備は、常用所内電源系として直流125V2系統で構成する。 【説明資料(2.1.1:P33条-77~80)】</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違(女川審査実績の反映)</p> <p>【女川】 記載の充実(大飯審査実績を参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女川は、発電機から所内変圧器を介して所内高圧母線に給電するが、泊は、大飯と同様に発電機停止時は発電機負荷開閉器を開放して275kV送電線から主変圧器及び所内変圧器を通して所内高圧母線に給電する構成である。</li> </ul> <p>【大飯、女川】 設備名称の相違(変圧器)</p> <p>【大飯、女川】 電力系統構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊の66kV送電線は、66kV開閉所(後備用)及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</li> </ul> <p>設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載としているという点において同等である。</li> </ul> <p>【女川】 設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は共通用母線なし</li> </ul> <p>【女川】 設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は常用の無停電電源装置を設置しているため、非常用電源設備の記載に倣った記載としている。(女川は常用の無停電電源装置なし)</li> </ul> <p>【大飯、女川】 設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載としているという点において同等である。</li> </ul>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10.3.2 設計方針</p> <p>10.3.2.1 外部電源系</p> <p>重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため、外部電源系を設ける。重要安全施設へ電力を供給する電気施設は、その電力の供給が停止することがないよう、送電線の回線数と特高開閉所の母線数は、供給信頼度の整合が図れた設計とし、電気系統の系統分離を考慮して、500kV母線を2母線、77kV母線を1母線で構成する。</p> <p>【説明資料(2.1.2.1)(2.1.1)】</p> <p>また、発電機、外部電源系、非常用所内電源系、その他の関連する電気系統の機器の短絡や地絡又は母線の低電圧や過電流等を検知できる設計とし、検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することにより、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる構成とする。</p> <p>【説明資料(2.1.1.3)(2.1.1.1)】</p> <p>また、変圧器1次側において3相のうち1相の電路の開放が生じ、安全施設への電力の供給が不安定になった場合においては、自動（地絡や過電流による保護継電器の動作により）若しくは手動操作で、故障箇所の隔離又は非常用母線の健全な電源からの受電へ切り替えることにより安全施設への電力の供給の安定性を回復できる設計とする。</p> <p>なお、1相開放故障事象の知見を手順書に反映し、運転員に対して定期的に教育を実施するとともに、変圧器等の巡視点検を1日1回実施することや手動による受電切替え時に、変圧器等の巡視点検を実施することで、可能な限り異常の早期検知に努める。</p> <p>【説明資料(2.1.1.2)】</p>	<p>10.3.2 設計方針</p> <p>10.3.2.1 外部電源系</p> <p>重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため、外部電源系を設ける。重要安全施設へ電力を供給する電気施設は、その電力の供給が停止することがないよう、送電線の回線数と開閉所の母線数は、供給信頼度の整合が図れた設計とし、電気系統の系統分離を考慮して、275kV母線を4母線、66kV母線を1母線で構成する。</p> <p>【説明資料(2.1.1:P33条-48~52)】</p> <p>また、発電機、外部電源系、非常用所内電源系、その他の関連する電気系統の機器の短絡若しくは地絡又は母線の低電圧若しくは過電流、変圧器1次側における1相開放故障等を検知できる設計とし、検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することによって、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる構成とする。</p> <p>【説明資料(2.2.1:P33条-57~87)】</p>	<p>10.3.2 設計方針</p> <p>10.3.2.1 外部電源系</p> <p>重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため、外部電源系を設ける。重要安全施設へ電力を供給する電気施設は、その電力の供給が停止することがないよう、送電線の回線数と開閉所の母線数は、供給信頼度の整合が図れた設計とし、電気系統の系統分離を考慮して、275kV母線を2母線、66kV母線を1母線で構成する設計とする。</p> <p>【説明資料(2.1.1:P33条-77~80)】</p> <p>また、発電機、外部電源系、非常用所内電源系、その他の関連する電気系統の機器の短絡若しくは地絡又は母線の低電圧若しくは過電流、変圧器1次側における1相開放故障等を検知できる設計とし、検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することによって、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる構成とする。</p> <p>【説明資料(2.2.1:P33条-85~116)】</p> <p>さらに、変圧器1次側において3相のうち1相の電路の開放が生じ、安全施設への電力の供給が不安定になった場合においては、自動（地絡や過電流による保護継電器の動作により）若しくは手動操作で、故障箇所の隔離又は非常用母線の健全な電源からの受電へ切り替えることにより安全施設への電力の供給の安定性を回復できる設計とする。</p> <p>なお、1相開放故障事象の知見を手順書に反映し、運転員に対して定期的に教育を実施するとともに、変圧器等の巡視点検を1日1回実施することや手動による受電切替え時に、変圧器等の巡視点検を実施することで、可能な限り異常の早期検知に努める。</p> <p>【説明資料(2.2.1.2:P33条-112~116)】</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】              記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】              記載の充実（大飯審査実績を参照）</p> <p>・女川は、発電機から所内変圧器を介して所内高圧母線に給電するが、泊は、大飯と同様に発電機停止時は発電機負荷開閉器を開放して275kV送電線から変圧器及び所内変圧器を通して所内高圧母線に給電する構成である。</p> <p>【大飯、女川】              設備の相違</p> <p>・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として、いるという点において同等である。</p> <p>電力系統構成の相違</p> <p>・泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</p> <p>【女川】              記載の充実（大飯審査実績を反映）</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>外部電源系の少なくとも2回線は、それぞれ独立した送電線により電力系統に連系させるため、万一、送電線の上流側接続先である<b>西京都変電所、京北開閉所又は小浜変電所のいずれかが停止しても、残りの変電所から電力を供給することが可能な設計とする。</b></p> <p style="text-align: center;">【説明資料(2.1.2)】</p> <p>少なくとも1回線は他の回線と物理的に分離された設計とし、<b>すべての送電線が同一鉄塔等に架線されない設計とすることにより、これらの原子炉施設への電力供給が同時に停止しない設計とする。</b></p> <p>さらに、いずれの2回線が喪失した場合においても電力系統からこれらの原子炉施設への電力供給が同時に停止しない設計とする。</p> <p>【説明資料(2.1.3)(2.1.2.1.1)(2.1.2.1.2)(2.1.2.1.3)】</p> <p>当該特高開閉所から主発電機側の送受電設備は、十分な支持性能をもつ地盤に設置する。</p> <p>碍子、遮断器等は耐震性の高いものを使用する。さらに津波に対して隔離又は防護するとともに、塩害を考慮した設計とする。</p> <p>【説明資料(2.1.4.4)(2.1.4.4.1)(2.1.4.4.2)】</p>	<p>外部電源系の少なくとも2回線は、それぞれ独立した送電線により電力系統に連系させるため、万一、送電線の上流側接続先である<b>石巻変電所</b>が停止した場合でも、外部電源系からの電力供給が可能となるよう、<b>宮城中央変電所又は女川変電所</b>を経由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。</p> <p>また、<b>宮城中央変電所</b>が停止した場合には、<b>石巻変電所又は女川変電所</b>を経由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。</p> <p>さらに、<b>女川変電所</b>が停止した場合には、<b>石巻変電所又は宮城中央変電所</b>を経由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。</p> <p>少なくとも1回線は他の回線と物理的に分離された設計とし、<b>全ての送電線が同一鉄塔等に架線されない設計とすることにより、これらの発電用原子炉施設への電力供給が同時に停止しない設計とする。</b></p> <p>さらに、いずれの2回線が喪失した場合においても電力系統からこれらの発電用原子炉施設への電力供給が同時に停止しない設計とする。</p> <p>【説明資料(2.2.2:P33条-88~94)】</p> <p>開閉所及び送受電設備は、十分な支持性能を持つ地盤に設置する。</p> <p>碍子、遮断器等は耐震性の高いものを使用する。さらに、防潮堤等により津波の影響を受けないエリアに設置するとともに、塩害を考慮した設計とする。</p> <p>【説明資料(2.2.4.2:P33条-130~157)】</p> <p>10.3.3 主要設備の仕様                  主要仕様を第10.1-1表から第10.1-4表及び第10.3-1表から第10.3-4表に示す。</p>	<p>外部電源系の少なくとも2回線は、それぞれ独立した送電線により電力系統に連系させるため、万一、送電線の上流側接続先である<b>西野変電所</b>が停止した場合でも、外部電源系からの電力供給が可能となるよう、<b>西双葉開閉所</b>を経由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。</p> <p>また、<b>西双葉開閉所</b>が停止した場合には、<b>西野変電所又は国富変電所</b>を経由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。</p> <p>さらに、<b>国富変電所</b>が停止した場合には、<b>西野変電所又は西双葉開閉所</b>を経由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。</p> <p>少なくとも1回線は他の回線と物理的に分離された設計とし、<b>全ての送電線が同一鉄塔等に架線されない設計とすることにより、これらの発電用原子炉施設への電力供給が同時に停止しない設計とする。</b></p> <p>さらに、いずれの2回線が喪失した場合においても電力系統からこれらの<b>発電用</b>原子炉施設への電力供給が同時に停止しない設計とする。</p> <p>【説明資料(2.2.2:P33条-117~122)】</p> <p>開閉所<b>及び</b>送受電設備は、十分な支持性能を持つ地盤に設置する。</p> <p>碍子、遮断器等は耐震性の高いものを使用する。さらに、<b>防潮堤等により津波の影響を受けないエリアに設置</b>するとともに、塩害を考慮した設計とする。</p> <p>【説明資料(2.2.4.2:P33条-150~169)】</p> <p>10.3.3 主要設備の仕様                  主要仕様を第10.1.1表、第10.1.2表、第10.1.4表、第10.1.5表及び第10.3.1表から第10.3.4表に示す。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大阪】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）                  【大阪、女川】                  電力系統構成の相違                  ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。                  ・泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</p> <p>【大阪】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）                  記載表現の相違                  ・大阪：全て→泊；すべて</p> <p>【大阪】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）                  記載表現の相違                  ・大阪：もつ→泊；持つ</p> <p>【大阪】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）                  【女川】                  図表番号の相違                  ・番号は相違するが、同種設備の表を示している。</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10.3.3 主要設備</p> <p>10.3.3.1 送電線（1号、2号、3号及び4号炉共用、非常用電源設備と兼用）</p> <p>発電所は、重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため、第10.3.1図に示すとおり、送受電可能な500kV送電線（大飯幹線及び第二大飯幹線）2ルート4回線及び受電専用の回線として77kV送電線（大飯支線）1ルート1回線の合計3ルート5回線で電力系統に連系する。</p> <p>500kV送電線のうち2回線（大飯幹線）は、約70km離れた西京都変電所に連系し、他の2回線（第二大飯幹線）は、約50km離れた京北開閉所に連系する。また、77kV送電線（大飯支線）にて、約26km離れた小浜変電所に連系する。</p> <p>万一、送電線の upstream 接続先である西京都変電所、京北開閉所又は小浜変電所のいずれかが停止しても、残りの変電所から電力を供給することが可能な設計とする。500kV送電線への切替は自動切替であり、容易に実施可能である。77kV送電線への切替は手動により実施可能である。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.1.2)】</p> <p>送電線は1回線で、重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を供給できるような容量を選定するとともに、常時、重要安全施設に連系する500kV送電線は、単一故障時の影響を考慮し、4回線とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.1.4.1)(2.1.4.2)(2.1.4.3)】</p>	<p>10.3.4 主要設備</p> <p>10.3.4.1 送電線（1号、2号及び3号炉共用、既設、非常用電源設備と兼用）</p> <p>発電所は、重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため、第10.3-1図に示すとおり、送受電可能な回線として275kV送電線（牡鹿幹線）1ルート2回線、275kV送電線（松島幹線）1ルート2回線及び受電専用の回線として66kV送電線（塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。）及び万石線）1ルート1回線の合計3ルート5回線で電力系統に連系する。</p> <p>275kV送電線（牡鹿幹線）は、約28km離れた石巻変電所に、275kV送電線（松島幹線）は、約84km離れた宮城中央変電所に連系する。また、66kV送電線（塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。）及び万石線）は、約8km離れた女川変電所及びその上流接続先である約22km離れた西石巻変電所に連系する。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.1.1:P33条-48~52)】</p> <p>万一、石巻変電所が停止した場合でも、外部電源系からの電力供給が可能となるよう、宮城中央変電所又は女川変電所を経由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。また、宮城中央変電所が停止した場合には、石巻変電所又は女川変電所を経由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。さらに、女川変電所が停止した場合には、石巻変電所又は宮城中央変電所を経由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。</p> <p>送電線は、1回線で重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を供給できる容量を選定するとともに、常時、重要安全施設に連系する275kV送電線は、系統事故による停電の減少を図るためタイラインにて接続とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.1.1:P33条-48~52)】</p>	<p>10.3.4 主要設備</p> <p>10.3.4.1 送電線（1号、2号及び3号炉共用、既設、非常用電源設備と兼用）</p> <p>発電所は、重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため、第10.3.1図に示すとおり、送受電可能な回線として275kV送電線（泊幹線）1ルート2回線、275kV送電線（後志幹線）1ルート2回線及び受電専用の回線として66kV送電線（泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。））1ルート2回線の合計3ルート6回線で電力系統に連系する設計とする。</p> <p>275kV送電線（泊幹線）は、約67km離れた西野変電所に、275kV送電線（後志幹線）は約66km離れた西双葉開閉所に連系する。また、66kV送電線（泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。））は約19km離れた国富変電所に連系する設計とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.1.1:P33条-77~80)】</p> <p>万一、西野変電所が停止した場合でも、外部電源系からの電力供給が可能となるよう、西双葉開閉所を経由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。また、西双葉開閉所が停止した場合には、西野変電所又は国富変電所を経由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。さらに、国富変電所が停止した場合には、西野変電所又は西双葉開閉所を経由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。</p> <p>送電線は、1回線で重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を供給できる容量を選定するとともに、常時、重要安全施設に連系する275kV送電線は、系統事故による停電の減少を図るためタイラインにて接続とする。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.1.1:P33条-77~80)】</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）                  【大飯、女川】                  電力系統構成の相違                  ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。                  ・泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</p> <p>【大飯、女川】                  設備名称の相違（送電線、変電所）                  【女川】                  記載方針の相違                  ・送電線記載範囲の相違</p> <p>【大飯】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）                  【大飯、女川】                  電力系統構成の相違                  ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。                  ・泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</p> <p>【大飯】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）                  【大飯、女川】                  電力系統構成の相違                  ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>500kV送電系統については、短絡、地絡検出用保護装置を2系列設置することにより、多重化を図る設計とする。また、送電線両端の電気所の送電線引出口に遮断器を配置し、送電線で短絡、地絡等の故障が発生した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することにより、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる設計とする。</p> <p>【説明資料(2.1.1.3)(2.1.1.1)】</p> <p>また、送電線1相の開放が生じた際には、500kV送電線は電力送電時、77kV送電線は、No.1予備変圧器から所内負荷へ給電している場合、保護装置による自動検知又は人的な検知（巡視点検等）を加えることで、一部の保護継電器等による検知が期待できない箇所の1相開放故障の発見や、その兆候を早期に発見できる可能性を高めることとしている。</p> <p>なお、1相開放故障事象の知見を手順書に反映し、運転員に対して定期的に教育を実施するとともに、変圧器等の巡視点検を1日1回実施することや手動による受電切替え時に、変圧器等の巡視点検を実施することで、可能な限り異常の早期検知に努める。</p> <p>【説明資料(2.1.1.2)】</p>	<p>275kV送電線については、短絡、地絡検出用保護装置を2系列設置することにより、多重化を図る設計とする。また、送電線両端の発電所及び変電所の送電線引出口に遮断器を配置し、送電線で短絡、地絡等の故障が発生した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することによって、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる設計とする。</p> <p>また、送電線1相の開放が生じた際には、275kV送電線は送受電時、66kV送電線は受電している場合、保護装置による自動検知又は人的な検知（巡視点検等）を加えることで、一部の保護継電器等による検知が期待できない箇所の1相開放故障の発見や、その兆候を早期に発見できる可能性を高めることとしている。</p> <p>【説明資料(2.2.1.1:P33条-57~82)】</p>	<p>275kV送電線については、短絡、地絡検出用保護装置を2系列設置することにより、多重化を図る設計とする。また、送電線両端の発電所、変電所及び開閉所の送電線引出口に遮断器を配置し、送電線で短絡、地絡等の故障が発生した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することにより、故障によって影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる設計とする。</p> <p>また、送電線1相の開放が生じた際には、275kV送電線は送受電時、66kV送電線は受電している場合、保護装置による自動検知又は人的な検知（巡視点検等）を加えることで、一部の保護継電器等による検知が期待できない箇所の1相開放故障の発見や、その兆候を早期に発見できる可能性を高めることとしている。</p> <p>なお、1相開放故障事象の知見を手順書に反映し、運転員に対して定期的に教育を実施するとともに、変圧器等の巡視点検を1日1回実施することや手動による受電切替え時に、変圧器等の巡視点検を実施することで、可能な限り異常の早期検知に努める。</p> <p>【説明資料(2.2.1.1:P33条-85~111)】</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】              記載表現の相違（女川審査実績の反映）              【大飯、女川】              電力系統構成の相違              ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</p> <p>【大飯】              記載表現の相違（女川審査実績の反映）              【大飯、女川】              電力系統構成の相違              ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。              ・泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</p> <p>【女川】              記載の充実（大飯審査実績の反映）</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>設計基準対象施設に連系する500kV送電線（大飯幹線及び第二大飯幹線）4回線と77kV送電線（大飯支線）1回線は、同一の送電鉄塔に架線しないよう、それぞれに送電鉄塔を備える。</p> <p>また、送電線は、大規模な盛土の崩壊、大規模な地すべり、急傾斜の崩壊による被害の最小化を図るため、鉄塔基礎の安定性を確保することで、鉄塔の倒壊を防止するとともに、台風等による強風発生時の事故防止対策を図ることにより、外部電源系からの電力供給が同時に停止することはない。</p> <p>さらに、500kV送電線（大飯幹線及び第二大飯幹線）と77kV送電線（大飯支線及び小浜線）の交差箇所の離隔距離については、必要な絶縁距離を確保する。</p> <p>これらにより、設計基準対象施設に連系する送電線は、互いに物理的に分離した設計である。</p> <p>送電線の設備仕様の概略を第10.3.1表に示す。また、送電系統図を第10.3.1図に示す。</p> <p>【説明資料(2.1.3)】</p>	<p>設計基準対象施設に連系する275kV送電線（牡鹿幹線）1ルート2回線と275kV送電線（松島幹線）1ルート2回線及び66kV送電線（塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。）及び万石線）1ルート1回線は、同一の送電鉄塔に架線しないよう、それぞれに送電鉄塔を備える。</p> <p>【説明資料(2.2.3.1:P33条-95~113)】</p> <p>また、送電線は、大規模な盛土の崩壊、大規模な地すべり、急傾斜の崩壊による被害の最小化を図るため、鉄塔基礎の安定性を確保することで、鉄塔の倒壊を防止するとともに、台風等による強風発生時又は冬期の着氷雪による事故防止対策を図ることにより、外部電源系からの電力供給が同時に停止することのない設計とする。</p> <p>さらに、275kV送電線（牡鹿幹線及び松島幹線）と66kV送電線（塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。）及び万石線）の接近・交差・併架箇所については、仮に1つの鉄塔が倒壊しても、全ての送電線が同時に機能喪失しない絶縁距離及び水平距離を確保する設計とし、水平距離が満足できない場合は、電線の張力方向によって全ての送電線が同時に機能喪失しない鉄塔の配置となる設計とする。</p> <p>これらにより、設計基準対象施設に連系する送電線は、互いに物理的に分離した設計とする。</p> <p>【説明資料(2.2.3.2:P33条-114~123)】</p>	<p>設計基準対象施設に連系する275kV送電線（泊幹線）1ルート2回線と275kV送電線（後志幹線）1ルート2回線及び66kV送電線（泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。））1ルート2回線は、同一の送電鉄塔に架線しないよう、それぞれに送電鉄塔を備える設計とする。</p> <p>【説明資料(2.2.3.1:P33条-123~134)】</p> <p>また、送電線は、大規模な盛土の崩壊、大規模な地すべり、急傾斜地の崩壊による被害の最小化を図るため、鉄塔基礎の安定性を確保することで、鉄塔の倒壊を防止するとともに、台風等による強風発生時又は冬期の着氷雪による事故防止対策を図ることにより、外部電源系からの電力供給が同時に停止することのない設計とする。</p> <p>さらに、275kV送電線（泊幹線及び後志幹線）と66kV送電線（泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。））の交差・近接箇所については、仮に1つの鉄塔が倒壊しても、全ての送電線が同時に機能喪失しない絶縁距離及び水平距離を確保する設計とする。</p> <p>これらにより、設計基準対象施設に連系する送電線は、互いに物理的に分離した設計である。</p> <p>【説明資料(2.2.3.2:P33条-135~144)】</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】                  電力系統構成の相違                  ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。                  ・泊の66kV送電線は、泊支線の一部を地中に埋設するとともに、泊支線地中部分から分岐した泊地中支線をケーブル引込みにより66kV開閉所（後備用）に接続する計画としている。（これから設置するため「…設計とする。」としている。）</p> <p>【大飯、女川】                  設備名称の相違（送電線）</p> <p>【女川】                  記載方針の相違                  ・送電線記載範囲の相違                  ・泊は架空送電線のみ（泊地中支線は地中線のため除外）の記載としている。</p> <p>【大飯、女川】                  記載表現の相違                  ・女川：地すべり→泊：地すべり                  ・大飯、女川：急傾斜→泊：急傾斜地                  ・女川：接近→泊：近接</p> <p>【大飯】                  設計方針の相違                  ・大飯は交差箇所の対象送電線として大飯支線の分岐元の送電線である小浜線を記載しているのに対して、泊は前段から泊支線及び茅沼線を含めた記載としている。</p> <p>【女川】                  設備の相違                  ・女川は送電鉄塔の水平距離が確保できない場合は電線の張力方向によって全ての送電線が同時に機能喪失しない鉄塔配置としているのに対して、泊は送電鉄塔の水平距離を確保する設計としている。全ての送電線が同時に機能喪失しない鉄塔配置としているという点において同等である。                  ・泊は併架箇所なし</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10.3.3.2 特高開閉所（1号、2号、3号及び4号炉共用）</p> <p>特高開閉所は、第10.3.2図に示すように、500kV送電線と主変圧器及びNo.2予備変圧器並びに77kV送電線とNo.1予備変圧器を連系するそれぞれの遮断器、断路器、避雷器、計器用変圧器、計器用変流器及び500kV母線等から構成する。</p> <p>故障を検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することにより、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる。</p> <p>また、特高開閉所は地盤の不等沈下や傾斜等が起きないような十分な支持性能をもつ場所に設置し、かつ津波の影響を考慮する。</p> <p>碍子、遮断器は耐震性の高い懸垂碍子及びガス絶縁機器を使用する。</p> <p>また、塩害を考慮し、碍子に対しては、碍子洗浄装置を設置し、遮断器等に対しては、電路がタンクに内包されているガス絶縁開閉装置を採用する。</p> <p>特高開閉所機器の設備仕様の概略を第10.3.2表に示す。</p> <p>【説明資料(2.1.4.4)(2.1.4.4.1)(2.1.4.4.2)】</p>	<p>10.3.4.2 開閉所（1号、2号及び3号炉共用、既設）</p> <p>275kV開閉所は、第10.3-2図に示すように、275kV送電線と主変圧器及び起動変圧器を連系する遮断器、断路器、275kV母線等で構成する。</p> <p>66kV開閉所は、66kV送電線と予備変圧器を連系する遮断器、断路器、66kV母線等で構成する。</p> <p>故障を検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することによって、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる設計とする。</p> <p>また、開閉所は地盤が不等沈下や傾斜等が起きないような十分な支持性能を持つ場所に設置し、かつ津波の影響を考慮する。</p> <p>遮断器等は耐震性の高いガス絶縁開閉装置を使用する。</p> <p>塩害を考慮し、275kV送電線引留部の碍子に対しては、碍子洗浄できる設計とし、遮断器等に対しては、電路がタンクに内包されているガス絶縁開閉装置を採用する。</p> <p>【説明資料(2.2.4.2:P33条-130~157)】</p>	<p>10.3.4.2 開閉所（275kV開閉所（1号、2号及び3号炉共用、既設）、66kV開閉所（後備用））</p> <p>275kV開閉所は、第10.3.2図に示すように、275kV送電線と主変圧器及び予備変圧器を連系する遮断器、断路器、避雷器、計器用変圧器、計器用変流器、275kV母線等で構成する。</p> <p>66kV開閉所（後備用）は、66kV送電線と後備変圧器を連系する遮断器、断路器、避雷器、計器用変圧器、計器用変流器、66kV母線等で構成する設計とする。</p> <p>故障を検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することによって、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる設計とする。</p> <p>また、開閉所は地盤の不等沈下や傾斜等が起きないような十分な支持性能を持つ場所に設置し、かつ津波の影響を考慮した設計とする。</p> <p>碍子、遮断器等は耐震性の高い懸垂碍子及びガス絶縁開閉装置を使用する設計とする。</p> <p>塩害を考慮し、275kV開閉所を塩害の影響の小さい陸側後背地へ設置するとともに、275kV送電線引留部の碍子に対しては、遮風建屋内に絶縁性能の高いポリマー碍管を設置し、遮断器等に対しては電路がタンクに内包されているガス絶縁開閉装置を採用する設計とする。</p> <p>66kV送電線は、ケーブル引込みにより66kV開閉所（後備用）に接続する設計とする。</p> <p>【説明資料(2.2.4.2:P33条-150~169)】</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】 電力系統構成の相違 ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。 ・泊の66kV開閉所（後備用）は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。（これから設置するため「…設計とする。」としている。）</p> <p>【大飯、女川】 設備名称の相違（変圧器）</p> <p>【女川】 記載の充実（大飯審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】 設備の相違 ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載としているという点において同等である。 ・大飯及び女川は碍子洗浄装置を設置しているが、泊は275kV開閉所を塩害の影響の小さい標高85mの陸側後背地へ設置するとともに、275kV送電線引留部の碍子に対しては、遮風建屋内に絶縁性能の高いポリマー碍管の設置により塩害を考慮した設計としている。また、ポリマー碍管の漏れ電流測定により汚損の状態を監視することにより、碍子洗浄装置による定期洗浄を不要としている。塩害を考慮した設計とする点において同等である。</p> <p>【大飯、女川】 電力系統構成の相違 ・泊の66kV開閉所（後備用）は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器を275kV開閉所エリアに設置するとともに、送電線との接続部はケーブル引込みとすることにより、津波、塩害の影響を考慮した設計とする設置計画を踏まえた記載としている。</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10.3.3.3 発電機及び励磁装置</p> <p>発電機は約 1,310,000kVA、約 1,800rpm の蒸気タービンに直結された横置・円筒回転界磁形・全閉自力通風・固定子水冷却・回転子水素内部冷却・同期交流発電機で励磁機はブラシレス励磁機である。</p> <p>発電機及び励磁機の設備仕様の概略を第 10.3.3 表に示す。</p>	<p>10.3.4.3 発電機及び励磁装置</p> <p>発電機は、約 920,000kVA、1,500rpm で蒸気タービン直結の横軸円筒回転界磁形、回転子水素直接冷却、固定子水直接及び水素間接冷却、3相交流同期発電機で励磁装置はサイリスタ方式である。</p> <p>発電機及び励磁装置の設備仕様を第 10.3-3 表に示す。</p> <p>【説明資料（2.1.1：P33 条-48～52）】</p>	<p>10.3.4.3 発電機及び励磁装置</p> <p>発電機は約 1,020,000kVA、約 1,500min<sup>-1</sup> の蒸気タービン直結の横置・円筒回転界磁形・全閉自力通風・三相同期交流発電機で励磁装置はブラシレス励磁方式である。発電機の回転子は水素ガス内部冷却で、固定子は水及び水素ガスで冷却する。</p> <p>また、発電機主回路には、発電機負荷開閉器を設置する。</p> <p>【説明資料（2.1.1：P33 条-77～80）】</p>	<p>【大飯】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）                  【女川】                  記載の充実（大飯審査実績を反映）                  【大飯、女川】                  設備の相違                  ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載としているという点において同等である。                  ・泊は発電機負荷開閉装置について記載している。（大飯は第 10.3.3 表に記載している。女川は設置していない。）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10.3.3.4 主要変圧器</p> <p>大飯発電所3号炉及び4号炉では、次のような主要変圧器を使用する。</p> <p>主変圧器・・・発電機電圧(24kV)を送電線電圧(500kV)に昇圧する。</p> <p>所内変圧器・・・発電機電圧(24kV)を所内高圧母線電圧(6.9kV)に降圧する。</p> <p>No.2予備変圧器・・・送電線電圧(500kV)を所内高圧母線電圧(6.9kV)に降圧する。</p> <p>No.1予備変圧器・・・送電線電圧(77kV)を所内高圧母線電圧(6.9kV)に降圧する。</p> <p>発電所の発生電力は、主変圧器から500kV送電線へ送電する。</p> <p>常用高圧母線は、通常運転時発電機から所内変圧器を通して受電し、起動停止時には500kV送電線から所内変圧器又はNo.2予備変圧器を通して受電する。</p> <p>また、非常用高圧母線は500kV送電線からNo.2予備変圧器又は所内変圧器を通して受電する。なお、500kV送電線停電の場合には、ディーゼル発電機により、発電所を安全に停止するために必要な電力を受電することができる。さらに、ディーゼル発電機が使用できない場合には、遮断器を手動投入することにより、非常用高圧母線は77kV送電線からNo.1予備変圧器を通して、発電所を安全に停止するために必要な電力を受電することができる。</p> <p>主要変圧器の設備仕様の概略を第10.3.4表に示す。                  【説明資料(2.1.1)】</p>	<p>10.3.4.4 変圧器</p> <p>本発電用原子炉施設では、次のような変圧器を使用する。</p> <p>主変圧器・・・発電機電圧(17kV)を275kV開閉所電圧(275kV)に昇圧する。</p> <p>所内変圧器・・・発電機電圧(17kV)を所内高圧母線電圧(6.9kV)に降圧する。</p> <p>起動変圧器・・・275kV開閉所電圧(275kV)を所内高圧母線電圧(6.9kV)に降圧する。</p> <p>動力変圧器・・・所内高圧母線電圧(6.9kV)を所内低圧母線電圧(460V)に降圧する。</p> <p>予備変圧器・・・66kV開閉所電圧(66kV)を所内高圧母線電圧(6.9kV)に降圧する。(1号、2号及び3号炉共用、既設)</p> <p>発電機の発生電力は、主変圧器を通して275kV開閉所に送る。</p> <p>所内電力は、通常運転時は発電機から2台の所内変圧器を通して供給するが、発電用原子炉の起動又は停止中は、275kV開閉所から1台の起動変圧器を通して供給する。</p> <p>なお、66kV送電線は、予備変圧器を通して受電する。</p> <p>【説明資料(2.1.1:P33条-48~52)】</p>	<p>10.3.4.4 変圧器</p> <p>本発電用原子炉施設では、次のような変圧器を使用する。</p> <p>主変圧器・・・発電機並列中は、発電機電圧(21kV)を275kV開閉所電圧(275kV)に昇圧する。また、発電機解列中は、275kV開閉所電圧(275kV)を発電機電圧(21kV)に降圧する。</p> <p>所内変圧器・・・発電機電圧(21kV)を所内高圧母線電圧(6.6kV)に降圧する。</p> <p>予備変圧器・・・275kV開閉所電圧(275kV)を所内高圧母線電圧(6.6kV)に降圧する。</p> <p>動力変圧器・・・所内高圧母線電圧(6.6kV)を所内低圧母線電圧(440V)に降圧する。</p> <p>後備変圧器・・・66kV開閉所電圧(66kV)を所内高圧母線電圧(6.6kV)に降圧する。</p> <p>発電機の発生電力は、主変圧器を通して275kV開閉所に送る。</p> <p>所内電力は、通常運転時は発電機から1台の所内変圧器を通して又は275kV開閉所から予備変圧器を通して供給するが、発電用原子炉の起動又は停止中は、275kV開閉所から1台の主変圧器及び所内変圧器を通して又は予備変圧器を通して供給する。</p> <p>また、66kV送電線は、後備変圧器を通して受電する設計とする。</p> <p>【説明資料(2.1.1:P33条-77~80)】</p>	<p>【大飯】                  記載表現の相違(女川審査実績の反映)</p> <p>【大飯、女川】                  電力系統構成の相違                  ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</p> <p>・泊の66kV送電線は、66kV開閉所(後備用)及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</p> <p>【大飯、女川】                  設備名称の相違(送電線、変圧器)</p> <p>【女川】                  設備の相違                  ・女川の所内変圧器を2台設置しているのに対して、泊は1台設置している。</p> <p>【女川】                  記載の充実(大飯審査実績を参照)</p> <p>・女川は、発電機から所内変圧器を介して所内高圧母線に給電するが、泊は、大飯と同様に発電機停止時は発電機負荷開閉器を開放して275kV送電線から主変圧器及び所内変圧器を通して所内高圧母線に給電できる構成である。</p> <p>【大飯】                  記載方針の相違                  ・大飯の記載は非常用電源設備に係るものであり、女川、泊は非常用電源設備側に記載している。</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10.3.3.5 所内高圧系統</p> <p>所内高圧系統を、第 10.1.1 図に示す。常用高圧母線は、次の4母線で構成する。</p> <p>常用高圧母線（4-C1、4-C2、4-D1、4-D2）</p> <p>所内変圧器から受電するとともにN o. 2予備変圧器から受電できる母線</p> <p>これらの母線は、母線ごとに一連のメタルクラッド開閉装置で構成し遮断器にはSF<sub>6</sub>ガス遮断器を使用する。故障を検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することにより、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる。</p> <p>常用高圧母線のメタルクラッド開閉装置は、タービン建屋内に設置する。</p> <p>常用高圧母線には、通常運転時に必要な負荷を振り分け、起動時は所内変圧器から給電する。また、常用高圧母線は所内変圧器の停止時にN o. 2予備変圧器に切り替える。</p> <p>メタルクラッド開閉装置の設備仕様の概略を第10.1.1表に示す。</p> <p>【説明資料(2.1.1)】</p>	<p>10.3.4.5 所内高圧系統</p> <p>常用の所内高圧系統は、6.9kVで第10.1-1図に示すように常用2母線、共通用2母線で構成する。</p> <p>常用高圧母線・・・</p> <p>所内変圧器又は共通用高圧母線から受電する母線</p> <p>共通用高圧母線・・・</p> <p>起動変圧器から受電する母線</p> <p>これらの母線は、母線ごとに一連のメタルクラッド開閉装置で構成し、遮断器には真空遮断器を使用する。故障を検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することによって、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる。</p> <p>常用高圧母線のメタルクラッド開閉装置は、制御建屋内に設置する。</p> <p>常用高圧母線には、通常運転時に必要な負荷を振り分け、これらの母線は、発電用原子炉の起動又は停止中は、母線連絡遮断器を通して共通用高圧母線から受電するが、発電機が同期し、並列した後は所内変圧器から受電する。</p> <p>常用高圧母線への電力は、発電機負荷遮断後しばらくは供給される。</p> <p>【説明資料(2.1.1:P33条-48~52)】</p>	<p>10.3.4.5 所内高圧系統</p> <p>常用の所内高圧系統は、6.6kVで第10.1.1図に示すように常用3母線で構成する。</p> <p>常用高圧母線（6-C1、6-C2、6-D）</p> <p>所内変圧器又は予備変圧器から受電する母線</p> <p>これらの母線は、母線ごとに一連のメタルクラッド開閉装置で構成し、遮断器には真空遮断器を使用する。故障を検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することによって、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる設計とする。</p> <p>常用高圧母線のメタルクラッド開閉装置は、電気建屋内に設置する。</p> <p>常用高圧母線には、通常運転時に必要な負荷を振り分け、これらの母線は、通常時は、所内変圧器から受電するが、所内変圧器から受電できなくなった場合には、予備変圧器から受電する。</p> <p>【説明資料(2.1.1:P33条-77~80)】</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】</p> <p>記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】</p> <p>設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として、いるという点において同等である。</li> </ul> <p>設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女川は共通用高圧母線を通して常用高圧母線に給電するのに対して、泊は大飯と同様に直接変圧器から常用高圧母線に給電する構成である。</li> </ul> <p>【女川】</p> <p>設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は共通用高圧母線なし</li> </ul> <p>【大飯】</p> <p>設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用する遮断器の種類に相違はあるが、必要な遮断能力を有するという点において同等である。</li> <li>・大飯：SF6ガス遮断器→泊：真空遮断器</li> </ul> <p>【大飯、女川】</p> <p>記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、非常用電源設備の記載に合わせて「設計とする」と記載している。</li> </ul> <p>建屋名称の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大飯：タービン建屋→女川：制御建屋→泊：電気建屋</li> </ul> <p>設備名称の相違（送電線、変圧器）</p> <p>【女川】</p> <p>記載の充実（大飯審査実績を参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女川は、発電機から所内変圧器を介して所内高圧母線に給電するが、泊は、大飯と同様に発電機停止時は発電機負荷開閉器を開放して275kV送電線から主変圧器及び所内変圧器を通して所内高圧母線に給電する構成である。</li> </ul>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10.3.3.6 所内低圧系統</p> <p>所内低圧系統を第10.1.1図に示す。常用低圧母線は、次の6母線で構成する。</p> <p>常用低圧母線（3-C1、3-C2、3-D1、3-D2、3-E1）                  常用高圧母線から受電できる母線</p> <p>共通母線（3-E2）                  常用高圧母線から受電できる母線</p> <p>これらの母線は、一連のキュービクルで構成し、遮断器は<b>気中遮断器</b>を使用する。故障を検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することにより、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる設計とする。</p> <p>常用低圧母線の<b>パワーセンタ</b>は、<b>タービン建屋</b>内に設置する。</p> <p><b>パワーセンタ</b>の設備仕様の概略を第10.1.2表に示す。</p>	<p>10.3.4.6 所内低圧系統</p> <p>常用の所内低圧系統は、<b>460V</b>で第10.1-1図に示すように常用<b>2母線並びに共通用2母線</b>で構成する。</p> <p>常用低圧母線・・・                  常用高圧母線から動力変圧器を通して受電する母線</p> <p>共通用低圧母線・・・                  共通用高圧母線から動力変圧器を通して受電する母線</p> <p>これらの母線は、母線ごとに一連のキュービクルで構成し、遮断器は<b>気中遮断器</b>を使用する。故障を検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することによって、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる。</p> <p>常用低圧母線の<b>パワーセンタ</b>は、<b>制御建屋</b>内に設置する。</p> <p>【説明資料（2.1.1：P33条-48～52）】</p>	<p>10.3.4.6 所内低圧系統</p> <p>常用の所内低圧系統は、<b>440V</b>で第10.1.1図に示すように常用<b>5母線</b>で構成する。</p> <p>常用低圧母線（4-C1、4-C2、4-D1、4-D2、4-E）                  常用高圧母線から動力変圧器を通して受電する母線</p> <p>これらの母線は、<b>母線ごとに</b>一連のキュービクルで構成し、遮断器は<b>配線用遮断器</b>を使用する。故障を検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することによって、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる設計とする。</p> <p>常用低圧母線の<b>パワーコントロールセンタ</b>は、<b>電気建屋</b>内に設置する。</p> <p>【説明資料（2.1.1：P33条-77～80）】</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】                  設備の相違                  ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として、いるという点において同等である。</p> <p>【女川】                  設備の相違                  ・泊は共通用低圧母線なし</p> <p>【大飯、女川】                  設備の相違、設備名称の相違                  ・使用する遮断器の種類に相違はあるが、必要な遮断能力を有するという点において同等である。</p> <p>・大飯：気中遮断器（パワーセンタ）→女川：気中遮断器（パワーセンタ）→泊：配線用遮断器（パワーコントロールセンタ）</p> <p>【大飯、女川】                  建屋名称の相違                  ・大飯：タービン建屋→女川：制御建屋→泊：電気建屋</p> <p>【大飯】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p>
	<p>10.3.4.7 所内機器</p> <p>所内機器で2台以上設置するものは、単一の所内母線の故障があっても、全部の機器電源が喪失しないよう2母線以上に分割接続し、所内電力供給の安定を図る。</p> <p>【説明資料（2.1.1：P33条-48～52）】</p>	<p>10.3.4.7 所内機器</p> <p>所内機器で2台以上設置するものは、単一の所内母線の故障があっても、全部の機器電源が喪失しないよう2母線以上に分割接続し、所内電力供給の安定を図る。</p> <p>【説明資料（2.1.1：P33条-77～80）】</p>	



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10.3.3.7 直流電源設備</p> <p>直流電源設備は、第10.1.3図に示すように、蓄電池（安全防護系用）2組に加え、蓄電池（一般用）1組の合計3組のそれぞれ独立した蓄電池、充電器、直流キ電盤等で構成する。</p> <p>直流母線は125Vであり、うち蓄電池（一般用）1組の電源の負荷は、タービン発電機及び発電機関係の継電器、タービンの非常用油ポンプ、発電機の非常用密封油ポンプ、電磁弁等である。</p> <p>3組の蓄電池は、据置型蓄電池で独立したものであり、蓄電池（一般用）1組は常用低圧母線に接続された充電器で浮動充電する。</p> <p>直流電源装置の設備仕様の概略を第10.1.3表に示す。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.2.1.1.2)】</p>	<p>10.3.4.8 直流電源設備</p> <p>常用直流電源設備は第10.1-3図に示すように、常用所内電源系として、直流250V 1系統から構成する。</p> <p>常用所内電源系の直流250V系統は、非常用低圧母線に接続される充電器1個、緊急用低圧母線に接続される充電器1個、蓄電池1組等を設ける。</p> <p>これら全ての蓄電池は、充電器により浮動充電される。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.1.1:P33条-48~52)】</p>	<p>10.3.4.8 直流電源設備</p> <p>常用直流電源設備は、第10.1.3図に示すように、常用所内電源系として、直流125V 2系統（C1系、C2系）から構成する。</p> <p>常用所内電源系の直流125V系統は、非常用低圧母線に接続される充電器2台、蓄電池（常用）2組等を設ける。</p> <p>直流母線は125Vであり、うち蓄電池（常用）2組の電源の負荷は、常用の計装用インバータ（無停電電源装置）、タービンの非常用油ポンプ、発電機の非常用密封油ポンプ、電磁弁等である。</p> <p>これら全ての蓄電池は、据置型蓄電池で独立したものであり、非常用低圧母線に接続された充電器により浮動充電される。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.1.1:P33条-77~80)】</p>	<p>【大飯】</p> <p>記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】</p> <p>設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載としているという点において同等である。</li> </ul> <p>【大飯】</p> <p>設備名称の相違（蓄電池）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大飯：蓄電池（一般用）→泊：蓄電池（常用）</li> </ul> <p>【女川】</p> <p>記載の充実（大飯審査実績を参照）</p> <p>【大飯、女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・負荷名称の相違</li> </ul>
<p>10.3.3.8 計測制御用電源設備</p> <p>計測制御用電源設備は、第10.1.4図に示すように常用として計装用交流母線10母線（内2母線は、3号及び4号炉共用）及び計装用後備母線5母線、また、非常用として計装用交流母線8母線で構成し、母線電圧は115V及び100Vである。</p> <p>常用の計測制御用電源設備は、非常用低圧母線又は常用低圧母線に接続する計装用電源（無停電電源装置）等で構成する。</p> <p>計測制御用電源設備の設備仕様の概略を第10.1.4表に示す。</p>	<p>10.3.4.9 計測制御用電源設備</p> <p>常用の計測制御用電源設備は、第10.1-4図に示すように、計測母線1母線で構成する。母線電圧は120Vである。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.1.1:P33条-48~52)】</p>	<p>10.3.4.9 計測制御用電源設備</p> <p>常用の計測制御用電源設備は、第10.1.4図に示すように、計装用交流母線100V 8母線及び計装用後備母線100V 5母線で構成する。</p> <p>計装用交流母線は、常用の計装用インバータ（無停電電源装置）又は計装用定電圧装置から、計装用後備母線は、常用の計装用後備定電圧装置又は計装用後備変圧器から給電する。</p> <p>常用の計装用インバータ（無停電電源装置）は、外部電源喪失及び全交流動力電源喪失により交流入力が喪失しても、常用直流電源設備である蓄電池（常用）から電力が供給されることにより、常用の計装用インバータ（無停電電源装置）内の変換器を介し直流を交流へ変換し、計装用交流母線に対し電力供給を確保する。</p> <p>なお、常用の計装用交流母線のうち3母線は、非常用低圧母線に接続された計装用後備定電圧装置から、2母線は、非常用低圧母線に接続された計装用後備変圧器からも給電できる。</p> <p style="text-align: right;">【説明資料(2.1.1:P33条-77~80)】</p>	<p>【大飯】</p> <p>記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】</p> <p>設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載としているという点において同等である。</li> </ul> <p>【女川】</p> <p>設備名称の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女川：計測母線→泊：計装用交流母線、計装用後備母線</li> </ul> <p>【大飯】</p> <p>設備名称の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大飯：計装用電源（無停電電源装置）→泊：計装用インバータ（無停電電源装置）</li> </ul> <p>【女川】</p> <p>記載の充実（大飯審査実績を参照）</p> <p>記載の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は非常用電源設備の記載に倣った記載としている。</li> </ul>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10.3.3.9 制御棒駆動装置用電源設備                      制御棒駆動装置用電源設備は、M-Gセットを使用する。                      M-Gセットは、100%容量のものを2台備え、各々別個に440V母線から給電する。また、モータにはフライホイールを取り付け、瞬間的な電力変動による発電機出力のじょう乱を極力抑制し、制御棒駆動装置用電源の確保を図る。</p>		<p>10.3.4.10 制御棒駆動装置用電源設備                      制御棒駆動装置用電源設備は、M-Gセットを使用する。                      M-Gセットは、100%容量のものを2台備え、各々別個に440V常用低圧母線から給電する。また、モータにはフライホイールを取り付け、瞬間的な電力変動による発電機出力のじょう乱を極力抑制し、制御棒駆動装置用電源の確保を図る。</p>	<p>【女川】                      記載の充実（大飯審査実績を参照）                      【大飯】                      設備名称の相違                      ・大飯：440V母線→泊：440V常用低圧母線</p>
<p>10.3.3.10 作業用電源設備                      作業用電源としてはパワーセンタ及び所内コントロールセンタから変圧器を通して、交流200V及び100Vに変圧し、給電する。                      また、分電盤、スイッチ、コンセント等を所要場所に設置する。</p>		<p>10.3.4.11 作業用電源設備                      作業用電源としては440V常用低圧母線から変圧器を通して、交流200V及び100Vに変圧し、給電する。                      また、分電盤、スイッチ、コンセント等を所要場所に設置する。</p>	<p>【女川】                      記載の充実（大飯審査実績を参照）                      【大飯】                      設備名称の相違                      ・大飯：パワーセンタ及び所内コントロールセンタ→泊：440V常用低圧母線</p>
<p>10.3.3.11 電線路                      動力回路、制御回路、計装回路のケーブルは、それぞれ相互に電氣的・物理的分離を図るため、適切な離隔距離又は必要に応じて隔壁を設けたケーブルトレイ及びコンジット（電線貫通部を含む。）を使用して敷設する。                      特にケーブルトレイ等が隔壁を貫通する場合は、火災対策上隔壁効果を減少させないような構造とする。</p>	<p>10.3.4.10 ケーブル及び電線路                      動力回路、制御回路、計装回路のケーブルは、それぞれ相互に分離したケーブルトレイ、電線管を使用して敷設する。                      また、これらのケーブル、ケーブルトレイ、電線管材料には不燃性材料又は難燃性材料のものを使用する設計とする。                      さらに、ケーブルトレイ等が障壁を貫通する場合は、火災対策上、障壁効果を減少させないような構造とする。また、原子炉格納容器貫通部は、原子炉冷却材喪失時の環境条件に適合するものを使用する。                      【説明資料（2.1.1：P33条-48～52）】</p>	<p>10.3.4.12 ケーブル及び電線路                      動力回路、制御回路及び計装回路のケーブルは、それぞれ相互に分離したケーブルトレイ、電線管を使用して敷設する。                      また、これらのケーブル、ケーブルトレイ、電線管材料には不燃性材料又は難燃性材料のものを使用する設計とする。                      さらに、ケーブルトレイ等が障壁を貫通する場合は、火災対策上、障壁効果を減少させないような構造とする。また、格納容器電線貫通部は、原子炉冷却材喪失時の環境条件に適合するものを使用する。                      【説明資料（2.1.1：P33条-77～80）】</p>	<p>【大飯】                      記載表現の相違（女川審査実績の反映）                      【女川】                      記載表現の相違                      【大飯、女川】                      記載表現の相違                      ・大飯：電線貫通部→女川：原子炉格納容器貫通部→泊：格納容器電線貫通部</p>
<p>10.3.3.12 事故時母線切替                      通常時は500kV送電線4回線を使用して運転するが、500kV送電線1回線事故時でも残りの3回線で発電所の発生電力を送電し得る容量がある。                      【説明資料（2.1.2）（2.1.4.3）】                      万一、電気系統の短絡や地絡、母線の低電圧や過電流等が発生した場合も、それらを検知できる設計としており、検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離し、故障による影響を局所化し、他の安全機能への影響を限定できる構成とする。                      【説明資料（2.1.1.1）】</p>	<p>10.3.4.11 母線切替                      通常運転時は、275kV送電線4回線を使用して運転するが、275kV送電線1回線停止時でも本発電所の全発生電力を送電し得る容量がある。                      外部電源、常用所内電源設備、その他の関連する電気系統機器の短絡若しくは地絡又は母線の低電圧若しくは過電流等を検知できる設計とし、検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することによって、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる構成とする。</p>	<p>10.3.4.13 母線切替                      通常運転時は、275kV送電線4回線を使用して運転するが、275kV送電線1回線停止時でも本発電所の全発生電力を送電し得る容量がある。                      発電機、外部電源、非常用所内電源設備、その他の関連する電気系統機器の短絡若しくは地絡又は母線の低電圧若しくは過電流等を検知できる設計とし、検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離することによって、故障による影響を局所化できるとともに、他の安全機能への影響を限定できる構成とする。</p>	<p>【大飯】                      記載表現の相違（女川審査実績の反映）                      【大飯、女川】                      電力系統構成の相違                      ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。                      記載の充実                      ・泊は非常用電源設備の記載に倣った記載としている。</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(1) No. 2 予備変圧器 (500kV 系) への切替え                      所内変圧器から受電している常用高圧母線は主変圧器停止時にはNo. 2 予備変圧器に切替えを行う。</p>	<p>(1) 275kV 系への切替                      常用高圧母線は、通常運転時は発電機から所内変圧器を通して電力を供給するが、所内変圧器回路の故障時又は発電用原子炉の停止時には、起動変圧器を通して受電するように切り替える。</p> <p>本切替は自動又は中央制御室での手動操作であり容易に実施可能である。                      【説明資料 (2.2.1.2: P33 条-83~87)】</p>	<p>(1) 予備変圧器への切替                      常用高圧母線は、通常運転時は発電機から所内変圧器を通して、発電用原子炉の停止時は275kV 送電線より受電する主変圧器及び所内変圧器を通して電力を供給するが、所内変圧器回路の故障時には、予備変圧器を通して受電するように切替える。</p> <p>本切替は自動又は中央制御室での手動操作であり容易に実施可能である。                      【説明資料 (2.2.1.2: P33 条-112~116)】</p>	<p>【大飯】                      記載表現の相違 (女川審査実績の反映)                      【大飯、女川】                      電力系統構成の相違                      ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。                      ・女川は、発電機から所内変圧器を介して所内高圧母線に給電するが、泊は、大飯と同様に発電機停止時は発電機負荷開閉器を開放して 275kV 送電線から主変圧器及び所内変圧器を通して所内高圧母線に給電する構成である。                      【大飯、女川】                      記載表現の相違                      ・大飯、女川：切り替え→泊：切替え</p>
<p>10.3.4 主要仕様                      主要仕様を第 10.1.1 表から第 10.1.4 表及び第 10.3.1 表から第 10.3.4 表に示す。</p>			<p>【大飯】                      記載箇所の相違                      ・泊は女川と同様に設備仕様を 10.3.3 項に記載している。</p>
<p>10.3.5 試験検査                      10.3.5.1 蓄電池                      蓄電池は、定期的に電解液面の検査と補水、電解液の比重とセル電圧の測定及び浮動充電電圧の測定を行い、健全性を確認する。</p>	<p>10.3.5 試験検査                      10.3.5.1 蓄電池 (常用)                      蓄電池 (常用) は、定期的に巡視点検を行い、機器の健全性や、浮動充電状態にあること等を確認する。</p>	<p>10.3.5 試験検査                      10.3.5.1 蓄電池 (常用)                      蓄電池 (常用) は、定期的に巡視点検、セル電圧の測定及び浮動充電電圧の測定を行い、機器の健全性や、浮動充電状態にあること等を確認する。</p>	<p>【大飯】                      記載表現の相違 (女川審査実績の反映)                      設備名称の相違 (蓄電池)                      【女川】                      記載の充実 (大飯審査実績を参照)                      【大飯】                      設備の相違                      ・大飯の蓄電池 (一般用) は電解液の入ったベント形鉛蓄電池であるのに対して、泊の蓄電池 (常用) は流動する電解液がない制御弁式蓄電池であるため電解液面の検査等が不要である。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>10.3.6 手順等</p> <p>(1) 外部電源系統切替を実施する際は、手順を定め、給電操作指令伝票等を活用し、給電運用担当箇所と連携を図り実施する。</p> <p>(2) 電気設備の塩害を考慮し、定期的に碍子洗浄操作を実施する。また、碍子の汚損が激しい場合は、臨時に碍子洗浄操作を実施する。</p> <p>(3) 変圧器1次側において1相開放を検知した場合、故障箇所の隔離又は非常用母線を健全な電源から受電できるよう切替えを実施する。</p> <p>(4) 上記(3)対応の1相開放故障を検知されない状態において、安全系機器に悪影響が生じた場合にも、運転員がそれを認知し、適切な対応を行えるよう手順書等を整備し、運転員に対して定期的に教育を実施する。</p> <p>(5) 変圧器等の巡視点検を1日1回実施する。また、手動による受電切替え時には、変圧器等の巡視点検を実施する。</p> <p>(6) 電気設備に要求される機能を維持するため、日常点検、定期点検により適切な保守管理を行うとともに、故障時においては補修を行う。</p> <p>(7) 外部電源系統切替操作に関する教育・訓練を実施する。</p> <p>(8) 電気設備に係る保守管理に関する教育を実施する。</p>	<p>10.3.6 手順等</p> <p>常用電源設備は、以下の内容を含む手順を定め、適切な管理を行う。</p> <p>(1) 電気設備の塩害を考慮し、定期的に碍子洗浄操作を実施する。また、碍子の汚損が激しい場合は、臨時に碍子洗浄操作を実施する。</p> <p>(2) 変圧器1次側において1相開放を検知した場合、故障箇所の隔離又は非常用母線を健全な電源から受電できるよう切替えを実施する。</p> <p>(3) 変圧器1次側における1相開放事象への対応として、送電線は複数回線との接続を確保し、送電線引留部の巡視点検を実施する。</p>	<p>10.3.6 手順等</p> <p>常用電源設備は、以下の内容を含む手順を定め、適切な管理を行う。</p> <p>(1) 外部電源系統切替を実施する際は、手順を定め、給電運用担当箇所と連携を図り確実に操作を実施する。</p> <p>(2) 電気設備の塩害による汚損、劣化を監視するためポリマー碍管の漏れ電流測定を実施する。また、碍子の汚損が激しい場合は、碍子の清掃を実施する。</p> <p>(3) 変圧器1次側において1相開放を検知した場合、故障箇所の隔離又は非常用母線を健全な電源から受電できるよう切替えを実施する。</p> <p>(4) 変圧器1次側における1相開放事象への対応として、送電線は複数回線との接続を確保し、275kV送電線引留部の巡視点検を実施する。</p> <p>(5) 電気設備に要求される機能を維持するため、適切に保守管理を実施するとともに、必要に応じ補修を行う。</p> <p>(6) 電気設備に係る保守管理に関する教育を実施する。</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 記載の充実（大飯審査実績を参照）</p> <p>【大飯、女川】 設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大飯及び女川は碍子洗浄装置を設置しているが、泊は275kV開閉所を塩害の影響の小さい標高85mの陸側後背地へ設置するとともに、275kV送電線引留部の碍子に対しては、遮風建屋内に絶縁性能の高いポリマー碍管の設置により塩害を考慮した設計としている。また、ポリマー碍管の漏れ電流測定により汚損の状態を監視することにより、碍子洗浄装置による定期洗浄を不要としている。塩害を考慮した設計とする点において同等である。</li> <li>・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載としているという点において同等である。</li> </ul>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																																								
第10.1.1表 メタルクラッド開閉装置の設備仕様（1/2）	第10.1-1表 メタルクラッド開閉装置（高圧母線）の主要機器仕様	第10.1.1表 メタルクラッド開閉装置の主要仕様（1/2）	【大飯、女川】 記載表現の相違																																																																																																																								
構成及び仕様	構成及び仕様	構成及び仕様	・図表名称の相違																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>受電盤</th> <th>き電盤</th> <th>計器用変圧器盤</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>型式</td> <td colspan="3">屋内用鋼板製単位閉鎖垂直自立形</td> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>約18</td> <td>約58</td> <td>約13</td> </tr> <tr> <td>定格電圧</td> <td colspan="3">6.9kV</td> </tr> <tr> <td>電気方式</td> <td colspan="3">60Hz 3相 3線 変圧器接地式</td> </tr> <tr> <td>電源引込方式</td> <td colspan="3">バスダクト又はケーブルによる</td> </tr> <tr> <td>フィーダ引出方式</td> <td colspan="3">ケーブルによる</td> </tr> <tr> <td>母線電流容量</td> <td colspan="3">1,200A 2,000A 3,000A</td> </tr> </tbody> </table>	項目	受電盤	き電盤	計器用変圧器盤	型式	屋内用鋼板製単位閉鎖垂直自立形			個数	約18	約58	約13	定格電圧	6.9kV			電気方式	60Hz 3相 3線 変圧器接地式			電源引込方式	バスダクト又はケーブルによる			フィーダ引出方式	ケーブルによる			母線電流容量	1,200A 2,000A 3,000A			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>受電盤</th> <th>母線連絡盤</th> <th>負荷盤</th> <th>計器用変圧器盤</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a)種類</td> <td colspan="4">閉鎖配電盤</td> </tr> <tr> <td>(b)個数</td> <td colspan="4">57</td> </tr> <tr> <td>(c)定格電圧</td> <td colspan="4">6.9kV</td> </tr> <tr> <td>(d)電気方式</td> <td colspan="4">50Hz 3相 3線 10A接地系（変圧器と抵抗器の組合せによる接地方式）</td> </tr> <tr> <td>(e)電源引込方式</td> <td colspan="4">バスダクト又はケーブルによる</td> </tr> <tr> <td>(f)フィーダ引出方式</td> <td colspan="4">ケーブルによる</td> </tr> <tr> <td>(g)母線電流容量</td> <td colspan="4">約3,000A, 約1,200A</td> </tr> </tbody> </table>	項目	受電盤	母線連絡盤	負荷盤	計器用変圧器盤	(a)種類	閉鎖配電盤				(b)個数	57				(c)定格電圧	6.9kV				(d)電気方式	50Hz 3相 3線 10A接地系（変圧器と抵抗器の組合せによる接地方式）				(e)電源引込方式	バスダクト又はケーブルによる				(f)フィーダ引出方式	ケーブルによる				(g)母線電流容量	約3,000A, 約1,200A				<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>受電盤</th> <th>き電盤</th> <th>計器用変圧器盤</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>型式</td> <td colspan="3">屋内用鋼板製単位閉鎖垂直自立型</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td>16</td> <td>51</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>定格電圧</td> <td colspan="3">7.2kV</td> </tr> <tr> <td>電気方式</td> <td colspan="3">50Hz 3相 3線 変圧器接地式</td> </tr> <tr> <td>電源引込方式</td> <td colspan="3">バスダクト又はケーブルによる</td> </tr> <tr> <td>フィーダ引出方式</td> <td colspan="3">ケーブルによる</td> </tr> <tr> <td>母線電流容量</td> <td>3,150A</td> <td>2,000A</td> <td>1,200A</td> </tr> </tbody> </table>	項目	受電盤	き電盤	計器用変圧器盤	型式	屋内用鋼板製単位閉鎖垂直自立型			台数	16	51	10	定格電圧	7.2kV			電気方式	50Hz 3相 3線 変圧器接地式			電源引込方式	バスダクト又はケーブルによる			フィーダ引出方式	ケーブルによる			母線電流容量	3,150A	2,000A	1,200A	・大飯：型式→女川：種類→泊：型式 ・大飯：個数→女川：個数→泊：台数 （以降、同様の箇所の相違理由の記載は省略する。）																
項目	受電盤	き電盤	計器用変圧器盤																																																																																																																								
型式	屋内用鋼板製単位閉鎖垂直自立形																																																																																																																										
個数	約18	約58	約13																																																																																																																								
定格電圧	6.9kV																																																																																																																										
電気方式	60Hz 3相 3線 変圧器接地式																																																																																																																										
電源引込方式	バスダクト又はケーブルによる																																																																																																																										
フィーダ引出方式	ケーブルによる																																																																																																																										
母線電流容量	1,200A 2,000A 3,000A																																																																																																																										
項目	受電盤	母線連絡盤	負荷盤	計器用変圧器盤																																																																																																																							
(a)種類	閉鎖配電盤																																																																																																																										
(b)個数	57																																																																																																																										
(c)定格電圧	6.9kV																																																																																																																										
(d)電気方式	50Hz 3相 3線 10A接地系（変圧器と抵抗器の組合せによる接地方式）																																																																																																																										
(e)電源引込方式	バスダクト又はケーブルによる																																																																																																																										
(f)フィーダ引出方式	ケーブルによる																																																																																																																										
(g)母線電流容量	約3,000A, 約1,200A																																																																																																																										
項目	受電盤	き電盤	計器用変圧器盤																																																																																																																								
型式	屋内用鋼板製単位閉鎖垂直自立型																																																																																																																										
台数	16	51	10																																																																																																																								
定格電圧	7.2kV																																																																																																																										
電気方式	50Hz 3相 3線 変圧器接地式																																																																																																																										
電源引込方式	バスダクト又はケーブルによる																																																																																																																										
フィーダ引出方式	ケーブルによる																																																																																																																										
母線電流容量	3,150A	2,000A	1,200A																																																																																																																								
遮断器	遮断器	遮断器	【大飯、女川】 設備の相違																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>受電用</th> <th>き電用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>型式</td> <td colspan="2">SF<sub>6</sub>ガス遮断器</td> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>約18</td> <td>約71</td> </tr> <tr> <td>極数</td> <td colspan="2">3極</td> </tr> <tr> <td>操作方式</td> <td colspan="2">電動蓄勢パネ操作(DC125V)</td> </tr> <tr> <td>絶縁階級</td> <td colspan="2">6A号</td> </tr> <tr> <td>定格電圧</td> <td colspan="2">7.2kV</td> </tr> <tr> <td>定格電流</td> <td>1,200A 2,000A 3,000A</td> <td>1,200A</td> </tr> <tr> <td>遮断電流</td> <td colspan="2">63kA</td> </tr> <tr> <td>定格遮断時間</td> <td colspan="2">5サイクル</td> </tr> <tr> <td>引きはずし自由方式</td> <td colspan="2">電氣的、機械的</td> </tr> <tr> <td>投入方式</td> <td colspan="2">パネ式</td> </tr> </tbody> </table>	項目	受電用	き電用	型式	SF <sub>6</sub> ガス遮断器		個数	約18	約71	極数	3極		操作方式	電動蓄勢パネ操作(DC125V)		絶縁階級	6A号		定格電圧	7.2kV		定格電流	1,200A 2,000A 3,000A	1,200A	遮断電流	63kA		定格遮断時間	5サイクル		引きはずし自由方式	電氣的、機械的		投入方式	パネ式		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>受電用</th> <th>母線連絡用</th> <th>負荷用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a)種類</td> <td colspan="3">真空遮断器</td> </tr> <tr> <td>(b)個数</td> <td>9</td> <td>24</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>(c)極数</td> <td colspan="3">3極</td> </tr> <tr> <td>(d)操作方式</td> <td colspan="3">電動パネ又はソレノイド投入操作(DC125V)</td> </tr> <tr> <td>(e)絶縁階級</td> <td colspan="3">6号A</td> </tr> <tr> <td>(f)定格電圧</td> <td colspan="3">7.2kV</td> </tr> <tr> <td>(g)定格電流</td> <td colspan="3">約3,000A, 約1,200A</td> </tr> <tr> <td>(h)定格遮断電流</td> <td colspan="3">63kA</td> </tr> <tr> <td>(i)定格遮断時間</td> <td colspan="3">5サイクル</td> </tr> <tr> <td>(j)引きはずし方式</td> <td colspan="3">電氣式、機械式</td> </tr> <tr> <td>(k)投入方式</td> <td colspan="3">電動パネ又はソレノイド</td> </tr> </tbody> </table>	項目	受電用	母線連絡用	負荷用	(a)種類	真空遮断器			(b)個数	9	24	55	(c)極数	3極			(d)操作方式	電動パネ又はソレノイド投入操作(DC125V)			(e)絶縁階級	6号A			(f)定格電圧	7.2kV			(g)定格電流	約3,000A, 約1,200A			(h)定格遮断電流	63kA			(i)定格遮断時間	5サイクル			(j)引きはずし方式	電氣式、機械式			(k)投入方式	電動パネ又はソレノイド			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>受電用</th> <th>き電用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>型式</td> <td colspan="2">真空遮断器</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td>16</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>極数</td> <td colspan="2">3極</td> </tr> <tr> <td>操作方式</td> <td colspan="2">パネ投入操作(DC125V)</td> </tr> <tr> <td>定格耐電圧</td> <td colspan="2">定格雷インパルス耐電圧：60kV 定格短時間商用周波耐電圧：22kV</td> </tr> <tr> <td>定格電圧</td> <td colspan="2">7.2kV</td> </tr> <tr> <td>定格電流</td> <td>3,150A</td> <td>2,000A 1,200A</td> </tr> <tr> <td>定格遮断電流</td> <td colspan="2">44kA</td> </tr> <tr> <td>定格遮断時間</td> <td colspan="2">5サイクル</td> </tr> <tr> <td>引きはずし自由方式</td> <td colspan="2">電氣的、機械的</td> </tr> <tr> <td>投入方式</td> <td colspan="2">パネ式</td> </tr> </tbody> </table>	項目	受電用	き電用	型式	真空遮断器		台数	16	51	極数	3極		操作方式	パネ投入操作(DC125V)		定格耐電圧	定格雷インパルス耐電圧：60kV 定格短時間商用周波耐電圧：22kV		定格電圧	7.2kV		定格電流	3,150A	2,000A 1,200A	定格遮断電流	44kA		定格遮断時間	5サイクル		引きはずし自由方式	電氣的、機械的		投入方式	パネ式		・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載としているという点において同等である。 ・適用規格の年版により絶縁に係る表現（絶縁階級/定格耐電圧）に差異があるが、必要な絶縁性能を有するという点において同等である。
項目	受電用	き電用																																																																																																																									
型式	SF <sub>6</sub> ガス遮断器																																																																																																																										
個数	約18	約71																																																																																																																									
極数	3極																																																																																																																										
操作方式	電動蓄勢パネ操作(DC125V)																																																																																																																										
絶縁階級	6A号																																																																																																																										
定格電圧	7.2kV																																																																																																																										
定格電流	1,200A 2,000A 3,000A	1,200A																																																																																																																									
遮断電流	63kA																																																																																																																										
定格遮断時間	5サイクル																																																																																																																										
引きはずし自由方式	電氣的、機械的																																																																																																																										
投入方式	パネ式																																																																																																																										
項目	受電用	母線連絡用	負荷用																																																																																																																								
(a)種類	真空遮断器																																																																																																																										
(b)個数	9	24	55																																																																																																																								
(c)極数	3極																																																																																																																										
(d)操作方式	電動パネ又はソレノイド投入操作(DC125V)																																																																																																																										
(e)絶縁階級	6号A																																																																																																																										
(f)定格電圧	7.2kV																																																																																																																										
(g)定格電流	約3,000A, 約1,200A																																																																																																																										
(h)定格遮断電流	63kA																																																																																																																										
(i)定格遮断時間	5サイクル																																																																																																																										
(j)引きはずし方式	電氣式、機械式																																																																																																																										
(k)投入方式	電動パネ又はソレノイド																																																																																																																										
項目	受電用	き電用																																																																																																																									
型式	真空遮断器																																																																																																																										
台数	16	51																																																																																																																									
極数	3極																																																																																																																										
操作方式	パネ投入操作(DC125V)																																																																																																																										
定格耐電圧	定格雷インパルス耐電圧：60kV 定格短時間商用周波耐電圧：22kV																																																																																																																										
定格電圧	7.2kV																																																																																																																										
定格電流	3,150A	2,000A 1,200A																																																																																																																									
定格遮断電流	44kA																																																																																																																										
定格遮断時間	5サイクル																																																																																																																										
引きはずし自由方式	電氣的、機械的																																																																																																																										
投入方式	パネ式																																																																																																																										

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																			
<p>第10.1.1表 メタルクラッド開閉装置の設備仕様（2/2）</p> <p>動力変圧器</p> <table border="1" data-bbox="85 263 638 702"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>非常用母線用</th> <th>常用母線用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個数</td> <td>4</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>型式</td> <td colspan="2">屋内用3相乾式変圧器</td> </tr> <tr> <td>冷却方式</td> <td colspan="2">自冷</td> </tr> <tr> <td>周波数</td> <td colspan="2">60Hz</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">容量</td> <td>2,000kVA</td> <td>750kVA</td> </tr> <tr> <td>2,300kVA</td> <td>1,000kVA 2,000kVA 2,500kVA</td> </tr> <tr> <td>結線</td> <td colspan="2">一次：星形 二次：三角形</td> </tr> <tr> <td>定格電圧</td> <td colspan="2">一次：6.6kV（5タップ） （6.3、6.45、6.6、6.75、6.9kV） 二次：460V</td> </tr> <tr> <td>絶縁</td> <td colspan="2">H種</td> </tr> </tbody> </table>	項目	非常用母線用	常用母線用	個数	4	8	型式	屋内用3相乾式変圧器		冷却方式	自冷		周波数	60Hz		容量	2,000kVA	750kVA	2,300kVA	1,000kVA 2,000kVA 2,500kVA	結線	一次：星形 二次：三角形		定格電圧	一次：6.6kV（5タップ） （6.3、6.45、6.6、6.75、6.9kV） 二次：460V		絶縁	H種		<p>第10.1-2表 パワーセンタ及びモータコントロールセンタ（低圧母線）の主要機器仕様</p> <p>(1)パワーセンタ</p> <p>動力変圧器</p> <table border="1" data-bbox="672 279 1220 518"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>常用母線用</th> <th>非常用母線用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a)種類</td> <td colspan="2">三相乾式変圧器</td> </tr> <tr> <td>(b)個数</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>(c)冷却方式</td> <td colspan="2">自冷 風冷</td> </tr> <tr> <td>(d)周波数</td> <td colspan="2">50Hz</td> </tr> <tr> <td>(e)容量</td> <td colspan="2">約2,500kVA 約3,300kVA</td> </tr> <tr> <td>(f)結線</td> <td colspan="2">1次：三角形 2次：三角形 1次側 6.75kV（5タップ） 2次側 460V</td> </tr> <tr> <td>(g)定格電圧</td> <td colspan="2">H種</td> </tr> <tr> <td>(h)絶縁</td> <td colspan="2">H種</td> </tr> </tbody> </table>	項目	常用母線用	非常用母線用	(a)種類	三相乾式変圧器		(b)個数	4	2	(c)冷却方式	自冷 風冷		(d)周波数	50Hz		(e)容量	約2,500kVA 約3,300kVA		(f)結線	1次：三角形 2次：三角形 1次側 6.75kV（5タップ） 2次側 460V		(g)定格電圧	H種		(h)絶縁	H種		<p>第10.1.1表 メタルクラッド開閉装置の主要仕様（2/2）</p> <p>動力変圧器</p> <table border="1" data-bbox="1265 255 1803 598"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>非常用母線用</th> <th>常用母線用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>型式</td> <td colspan="2">屋内用3相乾式変圧器</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>冷却方式</td> <td colspan="2">自冷</td> </tr> <tr> <td>周波数</td> <td colspan="2">50Hz</td> </tr> <tr> <td>容量</td> <td>約2,500kVA</td> <td>約2,500kVA、約3,300kVA</td> </tr> <tr> <td>結線</td> <td colspan="2">一次：星形 二次：三角形</td> </tr> <tr> <td>定格電圧</td> <td colspan="2">一次：6.6kV（5タップ） （6.3、6.45、6.6、6.75、6.9kV） 二次：460V</td> </tr> <tr> <td>絶縁</td> <td colspan="2">H種</td> </tr> </tbody> </table>	項目	非常用母線用	常用母線用	型式	屋内用3相乾式変圧器		台数	4	5	冷却方式	自冷		周波数	50Hz		容量	約2,500kVA	約2,500kVA、約3,300kVA	結線	一次：星形 二次：三角形		定格電圧	一次：6.6kV（5タップ） （6.3、6.45、6.6、6.75、6.9kV） 二次：460V		絶縁	H種		<p>相違理由</p> <p>【女川】          記載の充実（大飯審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】          設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として、いるという点において同等である。</li> </ul>
項目	非常用母線用	常用母線用																																																																																				
個数	4	8																																																																																				
型式	屋内用3相乾式変圧器																																																																																					
冷却方式	自冷																																																																																					
周波数	60Hz																																																																																					
容量	2,000kVA	750kVA																																																																																				
	2,300kVA	1,000kVA 2,000kVA 2,500kVA																																																																																				
結線	一次：星形 二次：三角形																																																																																					
定格電圧	一次：6.6kV（5タップ） （6.3、6.45、6.6、6.75、6.9kV） 二次：460V																																																																																					
絶縁	H種																																																																																					
項目	常用母線用	非常用母線用																																																																																				
(a)種類	三相乾式変圧器																																																																																					
(b)個数	4	2																																																																																				
(c)冷却方式	自冷 風冷																																																																																					
(d)周波数	50Hz																																																																																					
(e)容量	約2,500kVA 約3,300kVA																																																																																					
(f)結線	1次：三角形 2次：三角形 1次側 6.75kV（5タップ） 2次側 460V																																																																																					
(g)定格電圧	H種																																																																																					
(h)絶縁	H種																																																																																					
項目	非常用母線用	常用母線用																																																																																				
型式	屋内用3相乾式変圧器																																																																																					
台数	4	5																																																																																				
冷却方式	自冷																																																																																					
周波数	50Hz																																																																																					
容量	約2,500kVA	約2,500kVA、約3,300kVA																																																																																				
結線	一次：星形 二次：三角形																																																																																					
定格電圧	一次：6.6kV（5タップ） （6.3、6.45、6.6、6.75、6.9kV） 二次：460V																																																																																					
絶縁	H種																																																																																					



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉					女川原子力発電所2号炉					泊発電所3号炉					相違理由
第10.1.2表 パワーセンタの設備仕様					構成及び仕様					第10.1.2表 パワーコントロールセンタの主要仕様					<p>【女川】 記載の充実（大飯審査実績の反映）</p> <p>【大飯】 設備名称の相違 ・大飯：パワーセンター→泊：パワーコントロールセンタ</p> <p>【大飯、女川】 設備の相違 ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として いるという点において同等である。</p>
構成及び仕様					構成及び仕様					構成及び仕様					
	受電盤	母線連絡盤	き電盤	変圧器盤	項目	受電盤	母線連絡盤	負荷盤	変圧器盤	項目	き電盤	動変盤			
型式	屋内用銅板製閉鎖垂直自立形				(a)種類	閉鎖配電盤				型式	屋内用銅板製閉鎖垂直自立型				
個数	約12	約5	約39	約10	(b)個数	6	42		6	台数	47	9			
定格電圧	600V				(c)定格電圧	600V				定格電圧	600V				
電気方式	60Hz 3相 3線 PT有効接地式				(d)電気方式	50Hz 3相 3線 非接地方式				電気方式	50Hz 3相 3線 非接地式				
電源引込方式	バスダクト又はケーブルによる				(e)電源引込方式	バスダクト又はケーブルによる				電源引込方式	バスダクト又はケーブルによる				
フィーダ引出方式	ケーブルによる				(f)フィーダ引出方式	ケーブルによる				フィーダ引出方式	ケーブルによる				
母線電流量	3,000A、4,000A（主母線）1,600A（分岐母線）				(g)母線電流量	約5,000A				注線電流量	4,000A（主母線） 1,600A（分岐母線）				
遮断器					遮断器					遮断器					
項目	受電用	母線連絡用	き電用		項目	受電用	母線連絡用	負荷用		項目	き電用				
型式	低圧気中遮断器				(a)種類	気中遮断器				型式	配線用遮断器				
個数	約12	約5	約131		(b)個数	6	10	99		台数	127				
極数	3極				(c)極数	3極				極数	3極				
操作方式	電動蓄勢パネ操作(DC125V)				(d)操作方式	電動パネ操作(DC125V)				操作方式	交流操作(AC100V)				
定格電圧	600V				(e)定格電圧	600V				定格電圧	600V				
定格電流	1,600A 3,000A 4,000A	4,000A	1,600A		(f)定格電流	約4,200A,約3,200A,約2,400A,約1,800A,約1,200A				最大容量	900kVA（モータ負荷300kVA）				
遮断電流 (交流分実効値)	42kA 65kA 90kA	90kA	50kA		(g)定格遮断電流	100kA, 85kA, 80kA, 70kA, 65kA, 50kA				定格遮断電流	50kA				
引きはずし自由方式	電氣的、機械的				(h)引きはずし方式	電氣式、機械式				引外し自由方式	電氣的、機械的				

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																		
	<p>(2)モータコントロールセンタ                      動力変圧器</p> <table border="1" data-bbox="685 261 1227 501"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>非常用母線用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a)種類</td> <td>三相乾式変圧器</td> </tr> <tr> <td>(b)個数</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(c)冷却方式</td> <td>自冷</td> </tr> <tr> <td>(d)周波数</td> <td>50Hz</td> </tr> <tr> <td>(e)容量</td> <td>約750kVA</td> </tr> <tr> <td>(f)結線</td> <td>1次：三角形 2次：三角形 1次側 6.9kV（5タップ） 2次側 460V</td> </tr> <tr> <td>(g)定格電圧</td> <td>(7.2, 7.05, 6.9, 6.75, 6.6kV) 2次側 460V</td> </tr> <tr> <td>(h)絶縁</td> <td>H種</td> </tr> </tbody> </table> <p>構成及び仕様</p> <table border="1" data-bbox="685 542 1227 718"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>負荷盤</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a)種類</td> <td>コントロールセンタ</td> </tr> <tr> <td>(b)個数</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>(c)定格電圧</td> <td>600V</td> </tr> <tr> <td>(d)電気方式</td> <td>50Hz 3相 3線 非接地方式</td> </tr> <tr> <td>(e)電源引込方式</td> <td>ケーブルによる</td> </tr> <tr> <td>(f)フィーダ引出方式</td> <td>ケーブルによる</td> </tr> <tr> <td>(g)母線電流量</td> <td>800A, 400A</td> </tr> </tbody> </table> <p>遮断器</p> <table border="1" data-bbox="685 759 1227 935"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>負荷用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a)種類</td> <td>配線用遮断器</td> </tr> <tr> <td>(b)個数</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>(c)極数</td> <td>3極</td> </tr> <tr> <td>(d)定格電圧</td> <td>550V, 500V, 460V</td> </tr> <tr> <td>(e)定格電流</td> <td>約225A, 約100A, 約75A, 約50A, 約30A, 約20A</td> </tr> <tr> <td>(f)定格遮断電流</td> <td>50kA</td> </tr> <tr> <td>(g)引きはずし方式</td> <td>電気式, 機械式</td> </tr> </tbody> </table>	項目	非常用母線用	(a)種類	三相乾式変圧器	(b)個数	1	(c)冷却方式	自冷	(d)周波数	50Hz	(e)容量	約750kVA	(f)結線	1次：三角形 2次：三角形 1次側 6.9kV（5タップ） 2次側 460V	(g)定格電圧	(7.2, 7.05, 6.9, 6.75, 6.6kV) 2次側 460V	(h)絶縁	H種	項目	負荷盤	(a)種類	コントロールセンタ	(b)個数	10	(c)定格電圧	600V	(d)電気方式	50Hz 3相 3線 非接地方式	(e)電源引込方式	ケーブルによる	(f)フィーダ引出方式	ケーブルによる	(g)母線電流量	800A, 400A	項目	負荷用	(a)種類	配線用遮断器	(b)個数	45	(c)極数	3極	(d)定格電圧	550V, 500V, 460V	(e)定格電流	約225A, 約100A, 約75A, 約50A, 約30A, 約20A	(f)定格遮断電流	50kA	(g)引きはずし方式	電気式, 機械式		<p>【女川】                      炉型による非常用電源設備構成の相違                      ・女川は高圧炉心スプレイ系にモータコントロールセンタを使用している。</p>
項目	非常用母線用																																																				
(a)種類	三相乾式変圧器																																																				
(b)個数	1																																																				
(c)冷却方式	自冷																																																				
(d)周波数	50Hz																																																				
(e)容量	約750kVA																																																				
(f)結線	1次：三角形 2次：三角形 1次側 6.9kV（5タップ） 2次側 460V																																																				
(g)定格電圧	(7.2, 7.05, 6.9, 6.75, 6.6kV) 2次側 460V																																																				
(h)絶縁	H種																																																				
項目	負荷盤																																																				
(a)種類	コントロールセンタ																																																				
(b)個数	10																																																				
(c)定格電圧	600V																																																				
(d)電気方式	50Hz 3相 3線 非接地方式																																																				
(e)電源引込方式	ケーブルによる																																																				
(f)フィーダ引出方式	ケーブルによる																																																				
(g)母線電流量	800A, 400A																																																				
項目	負荷用																																																				
(a)種類	配線用遮断器																																																				
(b)個数	45																																																				
(c)極数	3極																																																				
(d)定格電圧	550V, 500V, 460V																																																				
(e)定格電流	約225A, 約100A, 約75A, 約50A, 約30A, 約20A																																																				
(f)定格遮断電流	50kA																																																				
(g)引きはずし方式	電気式, 機械式																																																				



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																												
		<p style="text-align: center;">&lt;泊の記載箇所と比較(1-1)&gt;</p> <p style="text-align: center;">第10.1.3表 ディーゼル発電機設備の主要仕様</p> <p>(1) エンジン</p> <table border="0"> <tr><td>形 式</td><td>4サイクルたて形16気筒ディーゼル機関</td></tr> <tr><td>台 数</td><td>2</td></tr> <tr><td>出 力</td><td>約5,600kW（1台当たり）</td></tr> <tr><td>回転速度</td><td>約750min<sup>-1</sup></td></tr> <tr><td>起動方式</td><td>圧縮空気起動</td></tr> <tr><td>起動時間</td><td>約10秒</td></tr> <tr><td>使用燃料</td><td>軽油</td></tr> </table> <p>(2) 発電機</p> <table border="0"> <tr><td>型 式</td><td>横置・回転界磁形・三相同期発電機</td></tr> <tr><td>台 数</td><td>2</td></tr> <tr><td>容 量</td><td>約7,000kVA（1台当たり）</td></tr> <tr><td>力 率</td><td>0.8（遅れ）</td></tr> <tr><td>電 圧</td><td>6.9kV</td></tr> <tr><td>周 波 数</td><td>50Hz</td></tr> <tr><td>回転速度</td><td>約750min<sup>-1</sup></td></tr> </table>	形 式	4サイクルたて形16気筒ディーゼル機関	台 数	2	出 力	約5,600kW（1台当たり）	回転速度	約750min <sup>-1</sup>	起動方式	圧縮空気起動	起動時間	約10秒	使用燃料	軽油	型 式	横置・回転界磁形・三相同期発電機	台 数	2	容 量	約7,000kVA（1台当たり）	力 率	0.8（遅れ）	電 圧	6.9kV	周 波 数	50Hz	回転速度	約750min <sup>-1</sup>	<p>【大飯、女川】                      記載箇所の相違（P33-69へ）</p>
形 式	4サイクルたて形16気筒ディーゼル機関																														
台 数	2																														
出 力	約5,600kW（1台当たり）																														
回転速度	約750min <sup>-1</sup>																														
起動方式	圧縮空気起動																														
起動時間	約10秒																														
使用燃料	軽油																														
型 式	横置・回転界磁形・三相同期発電機																														
台 数	2																														
容 量	約7,000kVA（1台当たり）																														
力 率	0.8（遅れ）																														
電 圧	6.9kV																														
周 波 数	50Hz																														
回転速度	約750min <sup>-1</sup>																														
		<p style="text-align: center;">&lt;泊の記載箇所と比較(1-2)&gt;</p> <p>(3) ディーゼル発電機燃料油貯油槽</p> <table border="0"> <tr><td>種 類</td><td>横置円筒形</td></tr> <tr><td>基 数</td><td>4</td></tr> <tr><td>容 量</td><td>約146m<sup>3</sup>（1基当たり）</td></tr> <tr><td>使用燃料</td><td>軽油</td></tr> </table> <p>(4) ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ</p> <table border="0"> <tr><td>台 数</td><td>2</td></tr> <tr><td>容 量</td><td>約26m<sup>3</sup>/h（1台当たり）</td></tr> </table>	種 類	横置円筒形	基 数	4	容 量	約146m <sup>3</sup> （1基当たり）	使用燃料	軽油	台 数	2	容 量	約26m <sup>3</sup> /h（1台当たり）	<p>【大飯、女川】                      記載箇所の相違（P33-76へ）</p>																
種 類	横置円筒形																														
基 数	4																														
容 量	約146m <sup>3</sup> （1基当たり）																														
使用燃料	軽油																														
台 数	2																														
容 量	約26m <sup>3</sup> /h（1台当たり）																														

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																								
<p>第10.1.3表 直流電源設備の設備仕様</p> <p>(1)蓄電池</p> <table border="0"> <tr> <td>型式</td> <td>鉛蓄電池</td> </tr> <tr> <td>組数</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>容量</td> <td>約2,400A・h×2組 (安全防護系用)</td> </tr> <tr> <td>電圧</td> <td>129V (浮動充電時)</td> </tr> </table>	型式	鉛蓄電池	組数	3	容量	約2,400A・h×2組 (安全防護系用)	電圧	129V (浮動充電時)	<p>第10.1-3表 直流電源設備の主要機器仕様</p> <p>(1)蓄電池</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">非常用</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>鉛蓄電池</td> </tr> <tr> <td>組数</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>セル数</td> <td>A系 60 B系 60 HPCS系 60</td> </tr> <tr> <td>電圧</td> <td>A系 125V B系 125V HPCS系 125V</td> </tr> <tr> <td>容量</td> <td>A系 約8,000Ah B系 約6,000Ah HPCS系 約400Ah</td> </tr> <tr> <td colspan="2">常用</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>鉛蓄電池</td> </tr> <tr> <td>組数</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>セル数</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>電圧</td> <td>250V</td> </tr> <tr> <td>容量</td> <td>約6,000Ah</td> </tr> </table>	非常用		種類	鉛蓄電池	組数	3	セル数	A系 60 B系 60 HPCS系 60	電圧	A系 125V B系 125V HPCS系 125V	容量	A系 約8,000Ah B系 約6,000Ah HPCS系 約400Ah	常用		種類	鉛蓄電池	組数	1	セル数	116	電圧	250V	容量	約6,000Ah	<p>第10.1.4表 直流電源設備の主要仕様</p> <p>(1)蓄電池</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">非常用</td> </tr> <tr> <td>型式</td> <td>鉛蓄電池</td> </tr> <tr> <td>組数</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>セル数</td> <td>A系 60 B系 60</td> </tr> <tr> <td>電圧</td> <td>A系 約130V B系 約130V</td> </tr> <tr> <td>容量</td> <td>A系 約2,400Ah B系 約2,400Ah</td> </tr> <tr> <td colspan="2">常用</td> </tr> <tr> <td>型式</td> <td>鉛蓄電池</td> </tr> <tr> <td>組数</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>セル数</td> <td>C1系 59 C2系 59</td> </tr> <tr> <td>電圧</td> <td>C1系 約130V C2系 約130V</td> </tr> <tr> <td>容量</td> <td>C1系 約2,000Ah C2系 約2,000Ah</td> </tr> </table>	非常用		型式	鉛蓄電池	組数	2	セル数	A系 60 B系 60	電圧	A系 約130V B系 約130V	容量	A系 約2,400Ah B系 約2,400Ah	常用		型式	鉛蓄電池	組数	2	セル数	C1系 59 C2系 59	電圧	C1系 約130V C2系 約130V	容量	C1系 約2,000Ah C2系 約2,000Ah	<p>【大飯】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）                  【女川】                  炉型による非常用電源設備構成の相違                  【大飯、女川】                  設備の相違                  ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として                  いるという点において同等である。</p>
型式	鉛蓄電池																																																										
組数	3																																																										
容量	約2,400A・h×2組 (安全防護系用)																																																										
電圧	129V (浮動充電時)																																																										
非常用																																																											
種類	鉛蓄電池																																																										
組数	3																																																										
セル数	A系 60 B系 60 HPCS系 60																																																										
電圧	A系 125V B系 125V HPCS系 125V																																																										
容量	A系 約8,000Ah B系 約6,000Ah HPCS系 約400Ah																																																										
常用																																																											
種類	鉛蓄電池																																																										
組数	1																																																										
セル数	116																																																										
電圧	250V																																																										
容量	約6,000Ah																																																										
非常用																																																											
型式	鉛蓄電池																																																										
組数	2																																																										
セル数	A系 60 B系 60																																																										
電圧	A系 約130V B系 約130V																																																										
容量	A系 約2,400Ah B系 約2,400Ah																																																										
常用																																																											
型式	鉛蓄電池																																																										
組数	2																																																										
セル数	C1系 59 C2系 59																																																										
電圧	C1系 約130V C2系 約130V																																																										
容量	C1系 約2,000Ah C2系 約2,000Ah																																																										



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(2)充電器</p> <p>型式 銅板製垂直自立閉鎖形自動電圧調整装置付シリコン整流器</p> <p>個数 4</p> <p>充電方式 浮動 冷却方式 自冷 交流入力 3相 60Hz 440V</p> <p>直流出力 129V（浮動充電時）  常用：約300A×2個</p> <p>及び約700A×1個  後備：約300A×1個</p>	<p>(2)充電器 非常用（予備充電器は常用）</p> <p>種類 シリコン整流器</p> <p>個数 A系 1 B系 1 （予備 1） HPCS系 1（予備1）</p> <p>充電方式 浮動 冷却方式 自然通風 交流入力 A系 3相 50Hz 440V B系 3相 50Hz 440V HPCS系 3相 50Hz 440V</p> <p>容量 A系 約118kW B系 約118kW （予備 約118kW） HPCS系 約10kW</p> <p>直流出力電圧 A系 133.8V B系 133.8V HPCS系 129V</p> <p>直流出力電流 A系 約700A B系 約700A （予備 約700A） HPCS系 約50A</p> <p>常用</p> <p>種類 シリコン整流器 個数 1 （予備 1）</p> <p>充電方式 浮動 冷却方式 自然通風 交流入力 3相 50Hz 440V</p> <p>容量 約130kW</p> <p>直流出力電圧 258.7V</p> <p>直流出力電流 約400A</p>	<p>(2) 充電器 非常用</p> <p>型式 サイリスタ整流装置</p> <p>台数 A系 1 B系 1</p> <p>充電方式 浮動 冷却方式 自然冷却 交流入力 A系 3相 50Hz 440V B系 3相 50Hz 440V</p> <p>容量 A系 約131kVA B系 約131kVA</p> <p>直流出力電圧 A系 129V B系 129V</p> <p>直流出力電流 A系 約700A B系 約700A</p> <p>常用</p> <p>型式 サイリスタ整流装置 台数 C1系 1 C2系 1 （予備 1）</p> <p>充電方式 浮動 冷却方式 自然冷却 交流入力 C1系 3相 50Hz 440V C2系 3相 50Hz 440V （予備 3相 50Hz 440V）</p> <p>容量 C1系 約108kVA C2系 約54kVA （予備 約124kVA）</p> <p>直流出力電圧 C1系 131.6V C2系 131.6V （予備 129/131.6V）</p> <p>直流出力電流 C1系 600A C2系 300A （予備 700A）</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【大飯、女川】 設備の相違 ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として いるという点において同等である。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(3)直流き電盤</p> <p>型式 銅板製垂直自立閉鎖形 配電用遮断器内蔵</p> <p>個数 3</p> <p>母線容量 約700A×2個</p> <p>及び約3,300A×1個</p>	<p>(3)直流母線</p> <p>非常用</p> <p>個数 3</p> <p>電圧 A系 125V B系 125V HPCS系 125V</p> <p>常用</p> <p>個数 1</p> <p>電圧 250V</p>	<p>(3) 直流コントロールセンタ</p> <p>非常用</p> <p>型式 屋内用銅板製自立形抽出式</p> <p>台数 2</p> <p>母線容量 A系 約600A B系 約600A</p> <p>電圧 A系 125V B系 125V</p> <p>常用</p> <p>型式 屋内用銅板製自立形抽出式</p> <p>台数 2</p> <p>母線容量 C1系 約800A C2系 約800A</p> <p>電圧 C1系 125V C2系 125V</p>	<p>【大飯】</p> <p>記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】</p> <p>記載の充実（大飯審査実績を参照）</p> <p>【女川】</p> <p>炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【大飯、女川】</p> <p>設備の相違</p> <p>・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として いるという点において同等である。</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																				
<p>第10.1.4表 計測制御用電源設備の設備仕様</p> <p>(1)非常用</p> <p>a. 計装用電源（無停電電源装置）</p> <table border="0"> <tr><td>型式</td><td>静止型インバータ</td></tr> <tr><td>個数</td><td>4</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約10kVA（1個当たり）</td></tr> <tr><td>出力電圧</td><td>115V</td></tr> </table>	型式	静止型インバータ	個数	4	容量	約10kVA（1個当たり）	出力電圧	115V	<p>第10.1-4表 計測制御用電源設備の主要機器仕様</p> <p>(1)非常用</p> <p>a. 無停電電源装置</p> <table border="0"> <tr><td>種類</td><td>静止型</td></tr> <tr><td>個数</td><td>2</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約50kVA（1個当たり）</td></tr> <tr><td>出力電圧</td><td>120V</td></tr> </table> <p>b. 無停電交流母線</p> <table border="0"> <tr><td>個数</td><td>2</td></tr> <tr><td>電圧</td><td>120V</td></tr> </table> <p>c. 計測母線</p> <table border="0"> <tr><td>個数</td><td>2</td></tr> <tr><td>電圧</td><td>120V</td></tr> </table>	種類	静止型	個数	2	容量	約50kVA（1個当たり）	出力電圧	120V	個数	2	電圧	120V	個数	2	電圧	120V	<p>第10.1.5表 計測制御用電源設備の主要仕様</p> <p>(1) 非常用</p> <p>a. 計装用インバータ（無停電電源装置）</p> <table border="0"> <tr><td>型式</td><td>静止型インバータ</td></tr> <tr><td>台数</td><td>4</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約25kVA（1台当たり）</td></tr> <tr><td>出力電圧</td><td>100V</td></tr> </table> <p>b. 計装用交流母線</p> <table border="0"> <tr><td>台数</td><td>8</td></tr> <tr><td>電圧</td><td>100V</td></tr> </table>	型式	静止型インバータ	台数	4	容量	約25kVA（1台当たり）	出力電圧	100V	台数	8	電圧	100V	<p>【大飯】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）                  【女川】                  記載の充実（大飯審査実績を参照）                  【大飯、女川】                  設備の相違                  ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として                  いるという点において同等である。</p>
型式	静止型インバータ																																						
個数	4																																						
容量	約10kVA（1個当たり）																																						
出力電圧	115V																																						
種類	静止型																																						
個数	2																																						
容量	約50kVA（1個当たり）																																						
出力電圧	120V																																						
個数	2																																						
電圧	120V																																						
個数	2																																						
電圧	120V																																						
型式	静止型インバータ																																						
台数	4																																						
容量	約25kVA（1台当たり）																																						
出力電圧	100V																																						
台数	8																																						
電圧	100V																																						
<p>(2)常用</p> <p style="border: 1px dashed blue; padding: 2px;">&lt;泊の記載箇所と比較(1-3)&gt;</p> <p>a. 計装用電源（変圧器）</p> <table border="0"> <tr><td>型式</td><td>乾式</td></tr> <tr><td>個数</td><td>8</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約10kVA×2個（後備） 約70kVA×2個（後備） 約50kVA×1個（常用） 約60kVA×2個（常用） 約75kVA×1個（常用）</td></tr> <tr><td>出力電圧</td><td>115V 又は 100V</td></tr> </table> <p>b. 計装用電源（無停電電源装置）</p> <table border="0"> <tr><td>型式</td><td>静止型インバータ</td></tr> <tr><td>個数</td><td>3</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約50kVA×2個 約70kVA×1個</td></tr> <tr><td>出力電圧</td><td>115V 又は 100V</td></tr> </table>	型式	乾式	個数	8	容量	約10kVA×2個（後備） 約70kVA×2個（後備） 約50kVA×1個（常用） 約60kVA×2個（常用） 約75kVA×1個（常用）	出力電圧	115V 又は 100V	型式	静止型インバータ	個数	3	容量	約50kVA×2個 約70kVA×1個	出力電圧	115V 又は 100V	<p>(2)常用</p>	<p>(2) 常用</p> <p>a. 計装用インバータ（無停電電源装置）</p> <table border="0"> <tr><td>型式</td><td>静止型インバータ</td></tr> <tr><td>台数</td><td>3</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約60kVA（1台当たり）</td></tr> <tr><td>出力電圧</td><td>100V</td></tr> </table> <p>b. 計装用定電圧装置</p> <table border="0"> <tr><td>型式</td><td>静止型インバータ</td></tr> <tr><td>台数</td><td>2</td></tr> <tr><td>容量</td><td>約60kVA（1台当たり）</td></tr> <tr><td>出力電圧</td><td>100V</td></tr> </table>	型式	静止型インバータ	台数	3	容量	約60kVA（1台当たり）	出力電圧	100V	型式	静止型インバータ	台数	2	容量	約60kVA（1台当たり）	出力電圧	100V	<p>【大飯】                  記載箇所の相違（P33-68へ）</p>				
型式	乾式																																						
個数	8																																						
容量	約10kVA×2個（後備） 約70kVA×2個（後備） 約50kVA×1個（常用） 約60kVA×2個（常用） 約75kVA×1個（常用）																																						
出力電圧	115V 又は 100V																																						
型式	静止型インバータ																																						
個数	3																																						
容量	約50kVA×2個 約70kVA×1個																																						
出力電圧	115V 又は 100V																																						
型式	静止型インバータ																																						
台数	3																																						
容量	約60kVA（1台当たり）																																						
出力電圧	100V																																						
型式	静止型インバータ																																						
台数	2																																						
容量	約60kVA（1台当たり）																																						
出力電圧	100V																																						

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																		
<p style="text-align: center;">＜内容比較のため再掲(1-3)＞</p> <p>a. 計装用電源（変圧器）</p> <table border="0"> <tr> <td>型式</td> <td>乾式</td> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>容量</td> <td>約10kVA×2個（後備） 約70kVA×2個（後備） 約50kVA×1個（常用） 約60kVA×2個（常用） 約75kVA×1個（常用）</td> </tr> <tr> <td>出力電圧</td> <td>115V又は100V</td> </tr> </table>	型式	乾式	個数	8	容量	約10kVA×2個（後備） 約70kVA×2個（後備） 約50kVA×1個（常用） 約60kVA×2個（常用） 約75kVA×1個（常用）	出力電圧	115V又は100V	<p>a. 計測母線</p> <table border="0"> <tr> <td>個数</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>電圧</td> <td>120V</td> </tr> </table>	個数	1	電圧	120V	<p>c. 計装用後備定電圧装置</p> <table border="0"> <tr> <td>型式</td> <td>静止型インバータ</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>容量</td> <td>約180kVA</td> </tr> <tr> <td>出力電圧</td> <td>100V</td> </tr> </table> <p>d. 計装用後備変圧器</p> <table border="0"> <tr> <td>型式</td> <td>乾式</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>容量</td> <td>約25kVA×2台（後備） 約60kVA×1台（後備）</td> </tr> </table> <p>出力電圧 100V</p> <p>e. 計装用交流母線</p> <table border="0"> <tr> <td>台数</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>電圧</td> <td>100V</td> </tr> </table> <p>f. 計装用後備母線</p> <table border="0"> <tr> <td>台数</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>電圧</td> <td>100V</td> </tr> </table>	型式	静止型インバータ	台数	1	容量	約180kVA	出力電圧	100V	型式	乾式	台数	3	容量	約25kVA×2台（後備） 約60kVA×1台（後備）	台数	8	電圧	100V	台数	5	電圧	100V	<p>【大飯】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）                  【女川】                  記載の充実（大飯審査実績を参照）                  【大飯、女川】                  設備の相違                  ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として                  いるという点において同等である。</p>
型式	乾式																																				
個数	8																																				
容量	約10kVA×2個（後備） 約70kVA×2個（後備） 約50kVA×1個（常用） 約60kVA×2個（常用） 約75kVA×1個（常用）																																				
出力電圧	115V又は100V																																				
個数	1																																				
電圧	120V																																				
型式	静止型インバータ																																				
台数	1																																				
容量	約180kVA																																				
出力電圧	100V																																				
型式	乾式																																				
台数	3																																				
容量	約25kVA×2台（後備） 約60kVA×1台（後備）																																				
台数	8																																				
電圧	100V																																				
台数	5																																				
電圧	100V																																				



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>第10.1.5表 ディーゼル発電機の設備仕様</p> <p>(1)エンジン</p> <p>台数 2</p> <p>出力 約7,100kW（1台当たり）</p> <p>起動方式 圧縮空気起動</p> <p>使用燃料 A重油</p> <p>(2)発電機</p> <p>台数 2</p> <p>型式 横置回転界磁3相同期発電機</p> <p>容量 約8,900kVA（1台当たり）</p> <p>力率 0.8（遅れ）</p> <p>電圧 6,900V</p> <p>周波数 60Hz</p>	<p>第10.1-5表 非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。）の主要機器仕様</p> <p>(1)エンジン</p> <p>a. 非常用ディーゼル発電機</p> <p>種類 4サイクルたて形18気筒ディーゼル機関</p> <p>台数 2</p> <p>出力 約6,100kW（1台当たり）</p> <p>回転数 500rpm</p> <p>起動方式 圧縮空気起動</p> <p>起動時間 約10秒</p> <p>使用燃料 軽油</p> <p>b. 高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機</p> <p>種類 4サイクルたて形18気筒ディーゼル機関</p> <p>台数 1</p> <p>出力 約3,000kW</p> <p>回転数 1,000rpm</p> <p>起動方式 圧縮空気起動</p> <p>起動時間 約13秒</p> <p>使用燃料 軽油</p> <p>(2)発電機</p> <p>a. 非常用ディーゼル発電機</p> <p>種類 横軸回転界磁3相同期発電機</p> <p>台数 2</p> <p>容量 約7,625kVA（1台当たり）</p> <p>力率 0.80（遅れ）</p> <p>電圧 6.9kV</p> <p>周波数 50Hz</p> <p>回転数 500rpm</p> <p>b. 高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機</p> <p>種類 横軸回転界磁3相同期発電機</p> <p>台数 1</p> <p>容量 約3,750kVA</p> <p>力率 0.80（遅れ）</p> <p>電圧 6.9kV</p> <p>周波数 50Hz</p> <p>回転数 1,000rpm</p>	<p>&lt;内容比較のため再掲(1-1)&gt;</p> <p>第10.1.3表 ディーゼル発電機設備の主要仕様</p> <p>(1) エンジン</p> <p>形式 4サイクルたて形16気筒ディーゼル機関</p> <p>台数 2</p> <p>出力 約5,600kW（1台当たり）</p> <p>回転速度 約750min<sup>-1</sup></p> <p>起動方式 圧縮空気起動</p> <p>起動時間 約10秒</p> <p>使用燃料 軽油</p> <p>(2) 発電機</p> <p>型式 横置・回転界磁形・3相同期発電機</p> <p>台数 2</p> <p>容量 約7,000kVA（1台当たり）</p> <p>力率 0.8（遅れ）</p> <p>電圧 6.9kV</p> <p>周波数 50Hz</p> <p>回転速度 約750min<sup>-1</sup></p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 記載の充実（大飯審査実績を参照）</p> <p>【女川】 炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【大飯、女川】 設備の相違</p> <p>・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として いるという点において同等である。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(3)燃料油貯蔵タンク</p> <p>種 類 横置円筒形</p> <p>容 量 約 165m<sup>3</sup>（1基当たり）</p> <p>基 数 2</p> <p>取付箇所 E. L. +2.38m</p> <p>(4)重油タンク</p> <p>種 類 横置円筒形</p> <p>容 量 約 200m<sup>3</sup>（1基当たり）</p> <p>基 数 2</p> <p>取付箇所 E. L. +6.1m</p>	<p>(3)軽油タンク</p> <p>種 類 横置円筒形</p> <p>基 数 6（1系列につき3基）</p> <p>容 量 約 110kL（1基当たり）</p> <p>約 170kL</p> <p>使用燃料 軽油</p>	<p style="text-align: center;">&lt;内容比較のため再掲(1-2)&gt;</p> <p>(3) ディーゼル発電機燃料油貯油槽</p> <p>種 類 横置円筒形</p> <p>基 数 4</p> <p>容 量 約 146m<sup>3</sup>（1基当たり）</p> <p>使用燃料 軽油</p> <p>(4) ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ</p> <p>台 数 2</p> <p>容 量 約 26m<sup>3</sup>/h（1台当たり）</p>	<p>【大飯】</p> <p>記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】</p> <p>炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【大飯、女川】</p> <p>設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載としているという点において同等である。</li> </ul> <p>【大飯】</p> <p>設備・運用の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を敷地内に貯蔵する設備・運用に相違はあるが、基準で定める容量以上の燃料を貯蔵するという点において同等である。</li> </ul>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																												
<p>第10.3.1表 送電線の設備仕様</p> <p>(「常用電源設備」及び「非常用電源設備」と兼用)</p> <table border="1" data-bbox="73 252 656 651"> <thead> <tr> <th></th> <th>大阪幹線</th> <th>第二大阪幹線</th> <th>大阪支線</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公称電圧</td> <td>500kV</td> <td>500kV</td> <td>77kV</td> </tr> <tr> <td>回線数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>導体サイズ</td> <td>TACSR810mm<sup>2</sup> 4導体</td> <td>TACSR 810mm<sup>2</sup> 4導体</td> <td>CVTSS3×325mm<sup>2</sup>(横引) ACSE/AW160mm<sup>2</sup>(送電線) SPL-XTACSR® AC 130mm<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>送電容量</td> <td>約5,540MW</td> <td>約5,540MW</td> <td>約59MW</td> </tr> <tr> <td>互長</td> <td>約70km (西京都変電所まで)</td> <td>約50km (京北開閉所まで)</td> <td>約26km (小浜変電所まで)</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td>1号、2号、 3号及び4号炉共用</td> <td>1号、2号、 3号及び4号炉共用</td> <td>1号、2号、3号及び 4号炉共用、既設</td> </tr> </tbody> </table>		大阪幹線	第二大阪幹線	大阪支線	公称電圧	500kV	500kV	77kV	回線数	2	2	1	導体サイズ	TACSR810mm <sup>2</sup> 4導体	TACSR 810mm <sup>2</sup> 4導体	CVTSS3×325mm <sup>2</sup> (横引) ACSE/AW160mm <sup>2</sup> (送電線) SPL-XTACSR® AC 130mm <sup>2</sup>	送電容量	約5,540MW	約5,540MW	約59MW	互長	約70km (西京都変電所まで)	約50km (京北開閉所まで)	約26km (小浜変電所まで)	備考	1号、2号、 3号及び4号炉共用	1号、2号、 3号及び4号炉共用	1号、2号、3号及び 4号炉共用、既設	<p>第10.3-1表 送電線の主要機器仕様</p> <p>(1)275kV送電線（1号、2号及び3号炉共用）                  兼用する設備は以下のとおり。                  ・非常用電源設備（通常運転時等）</p> <p>a. 牡鹿幹線</p> <p>電圧 275kV                  回線数 2                  導体サイズ TACSR/23EAC 610mm<sup>2</sup> 2導体                  TACSR/EGS 610mm<sup>2</sup> 2導体                  TACSR 610mm<sup>2</sup> 2導体</p> <p>送電容量 約1,548MW（1回線当たり）                  互長 約28km（石巻変電所まで）</p> <p>b. 松島幹線</p> <p>電圧 275kV                  回線数 2                  導体サイズ Z2SBACSR/UGS 780mm<sup>2</sup> 2導体                  Z2LN-SBACSR/EGS 810mm<sup>2</sup> 2導体                  SBACSR/UGS 780mm<sup>2</sup> 2導体                  LN-SBACSR/EGS 810mm<sup>2</sup> 2導体</p> <p>送電容量 約1,078MW（1回線当たり）                  互長 約84km（宮城中央変電所まで）</p> <p>(2)66kV送電線（1号、2号及び3号炉共用）                  兼用する設備は以下のとおり。                  ・非常用電源設備（通常運転時等）</p> <p>a. 塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。）</p> <p>電圧 66kV                  回線数 1                  導体サイズ SBACSR/UAC 150mm<sup>2</sup> 1導体</p> <p>送電容量 約49MW                  互長 約8km（女川変電所まで）</p> <p>b. 万石線</p> <p>電圧 66kV                  回線数 2                  導体サイズ ACSR 330mm<sup>2</sup> 1導体                  ACSR/EAC 330mm<sup>2</sup> 1導体                  Z2ACSR/EAC 330mm<sup>2</sup> 1導体                  SBTACSR/UGS 320mm<sup>2</sup> 1導体                  SBACSR/EAC 190mm<sup>2</sup> 1導体</p> <p>送電容量 約58MW（1回線当たり）                  互長 約22km（女川変電所から西石巻変電所まで）</p>	<p>第10.3.1表 送電線設備の主要仕様</p> <p>(1) 275kV送電線（1号、2号及び3号炉共用）                  (「常用電源設備」及び「非常用電源設備（通常運転時等）」と兼用)</p> <p>a. 後志幹線</p> <p>公称電圧 275kV                  回線数 2                  導体サイズ TACSR 610mm<sup>2</sup>, 2導体</p> <p>送電容量 約1,578MW（1回線当たり）                  互長 約66km（西双葉開閉所まで）</p> <p>b. 泊幹線</p> <p>公称電圧 275kV                  回線数 2                  導体サイズ ACSR 1,160mm<sup>2</sup>, 2導体</p> <p>送電容量 約1,529MW（1回線当たり）                  互長 約67km（西野変電所まで）</p> <p>(2) 66kV送電線（1号、2号及び3号炉共用）                  (「常用電源設備」及び「非常用電源設備（通常運転時等）」と兼用)</p> <p>a. 泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。）</p> <p>公称電圧 66kV                  回線数 2                  導体サイズ ACSR 160mm<sup>2</sup>, 1導体                  CVT 150mm<sup>2</sup>, 1本</p> <p>送電容量 約35MW（1回線当たり）                  互長 約19km（国富変電所まで）</p>	<p>【大阪】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】                  記載の充実（大阪審査実績を参照）</p> <p>【大阪、女川】                  電力系統構成の相違                  ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</p> <p>・泊の66kV開閉所（後備用）は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</p> <p>【女川】                  記載方針の相違                  ・送電線記載範囲の相違</p>
	大阪幹線	第二大阪幹線	大阪支線																												
公称電圧	500kV	500kV	77kV																												
回線数	2	2	1																												
導体サイズ	TACSR810mm <sup>2</sup> 4導体	TACSR 810mm <sup>2</sup> 4導体	CVTSS3×325mm <sup>2</sup> (横引) ACSE/AW160mm <sup>2</sup> (送電線) SPL-XTACSR® AC 130mm <sup>2</sup>																												
送電容量	約5,540MW	約5,540MW	約59MW																												
互長	約70km (西京都変電所まで)	約50km (京北開閉所まで)	約26km (小浜変電所まで)																												
備考	1号、2号、 3号及び4号炉共用	1号、2号、 3号及び4号炉共用	1号、2号、3号及び 4号炉共用、既設																												

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉 第10.3.2表 特高開閉所機器の設備仕様	女川原子力発電所2号炉 第10.3-2表 開閉所機器の主要機器仕様	泊発電所3号炉 第10.3.2表 開閉所設備の主要仕様	相違理由																																																																																																																																																																			
<p>500kV母線（1号、2号、3号及び4号炉共用）</p> <table border="1" data-bbox="190 223 526 335"> <tr> <th>型式</th> <th>相分離 SF<sub>6</sub>ガス絶縁方式</th> </tr> <tr> <td>定格電圧</td> <td>550kV</td> </tr> <tr> <td>電流容量</td> <td>4,000A</td> </tr> <tr> <td>定格短時間電流</td> <td>50kA 2サイクル</td> </tr> </table> <p>遮断器</p> <table border="1" data-bbox="89 359 638 957"> <tr> <th></th> <th>主変圧器用遮断器</th> <th>No. 2 予備変圧器用遮断器</th> <th>500kV 送電線路用遮断器</th> <th>500kV 母線連絡用遮断器</th> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>定格電圧</td> <td>550kV</td> <td>550kV</td> <td>550kV</td> <td>550kV</td> </tr> <tr> <td>定格電流</td> <td>2,000A</td> <td>2,000A</td> <td>4,000A</td> <td>4,000A</td> </tr> <tr> <td>定格遮断容量</td> <td>50kA</td> <td>50kA</td> <td>50kA</td> <td>50kA</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td>-</td> <td>3号及び4号炉共用</td> <td>1号、2号、3号及び4号炉共用</td> <td>1号、2号、3号及び4号炉共用</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">500kV母線区分用遮断器</td> <td colspan="2">No. 1 予備変圧器用遮断器</td> </tr> <tr> <td>個数</td> <td colspan="2">2</td> <td colspan="2">1</td> </tr> <tr> <td>定格電圧</td> <td colspan="2">550kV</td> <td colspan="2">84kV</td> </tr> <tr> <td>定格電流</td> <td colspan="2">4,000A</td> <td colspan="2">1,200A</td> </tr> <tr> <td>定格遮断容量</td> <td colspan="2">50kA</td> <td colspan="2">31.5kA</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td colspan="2">1号、2号、3号及び4号炉共用</td> <td colspan="2">1号、2号、3号及び4号炉共用、既設</td> </tr> </table>	型式	相分離 SF <sub>6</sub> ガス絶縁方式	定格電圧	550kV	電流容量	4,000A	定格短時間電流	50kA 2サイクル		主変圧器用遮断器	No. 2 予備変圧器用遮断器	500kV 送電線路用遮断器	500kV 母線連絡用遮断器	個数	1	1	4	2	定格電圧	550kV	550kV	550kV	550kV	定格電流	2,000A	2,000A	4,000A	4,000A	定格遮断容量	50kA	50kA	50kA	50kA	備考	-	3号及び4号炉共用	1号、2号、3号及び4号炉共用	1号、2号、3号及び4号炉共用		500kV母線区分用遮断器		No. 1 予備変圧器用遮断器		個数	2		1		定格電圧	550kV		84kV		定格電流	4,000A		1,200A		定格遮断容量	50kA		31.5kA		備考	1号、2号、3号及び4号炉共用		1号、2号、3号及び4号炉共用、既設		<p>(1) 275kV母線</p> <table border="1" data-bbox="672 223 1220 319"> <tr> <th>種類</th> <th>SF<sub>6</sub>ガス絶縁方式</th> </tr> <tr> <td>定格電圧</td> <td>300kV</td> </tr> <tr> <td>電流容量</td> <td>約4,000A</td> </tr> <tr> <td>定格短時間電流</td> <td>40kA 2s</td> </tr> </table> <p>(2) 275kV開閉所遮断器</p> <table border="1" data-bbox="672 359 1220 494"> <tr> <th></th> <th>主変圧器用遮断器</th> <th>起動変圧器用遮断器</th> <th>275kV送電線用遮断器</th> <th>275kV母線連絡用遮断器</th> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>定格電圧</td> <td>300kV</td> <td>300kV</td> <td>300kV</td> <td>300kV</td> </tr> <tr> <td>定格電流</td> <td>約2,000A</td> <td>約2,000A</td> <td>約4,000A</td> <td>約4,000A</td> </tr> <tr> <td>定格遮断電流</td> <td>40kA</td> <td>40kA</td> <td>40kA</td> <td>40kA</td> </tr> </table> <p>(3) 66kV母線</p> <table border="1" data-bbox="672 534 1220 630"> <tr> <th>種類</th> <th>SF<sub>6</sub>ガス絶縁方式</th> </tr> <tr> <td>定格電圧</td> <td>72kV</td> </tr> <tr> <td>電流容量</td> <td>約800A</td> </tr> <tr> <td>定格短時間電流</td> <td>20kA 2s</td> </tr> </table> <p>(4) 66kV開閉所遮断器</p> <table border="1" data-bbox="672 670 884 805"> <tr> <th></th> <th>受電用遮断器</th> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>定格電圧</td> <td>72kV</td> </tr> <tr> <td>定格電流</td> <td>約800A</td> </tr> <tr> <td>定格遮断電流</td> <td>20kA</td> </tr> </table>	種類	SF <sub>6</sub> ガス絶縁方式	定格電圧	300kV	電流容量	約4,000A	定格短時間電流	40kA 2s		主変圧器用遮断器	起動変圧器用遮断器	275kV送電線用遮断器	275kV母線連絡用遮断器	個数	1	1	4	3	定格電圧	300kV	300kV	300kV	300kV	定格電流	約2,000A	約2,000A	約4,000A	約4,000A	定格遮断電流	40kA	40kA	40kA	40kA	種類	SF <sub>6</sub> ガス絶縁方式	定格電圧	72kV	電流容量	約800A	定格短時間電流	20kA 2s		受電用遮断器	個数	1	定格電圧	72kV	定格電流	約800A	定格遮断電流	20kA	<p>(1) 275kV母線（1号、2号及び3号炉共用）</p> <table border="1" data-bbox="1377 231 1747 367"> <tr> <th>型式</th> <th>SF<sub>6</sub>ガス絶縁方式</th> </tr> <tr> <td>定格電圧</td> <td>300kV</td> </tr> <tr> <td>定格電流</td> <td>4,000A</td> </tr> <tr> <td>定格短時間電流</td> <td>50kA 2秒</td> </tr> </table> <p>(2) 遮断器</p> <table border="1" data-bbox="1265 430 1814 670"> <tr> <th></th> <th>主変圧器用</th> <th>予備変圧器用</th> <th>送電線用</th> <th>母線連絡用</th> <th>後備変圧器用</th> </tr> <tr> <td>台数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>定格電圧</td> <td>300kV</td> <td>300kV</td> <td>300kV</td> <td>300kV</td> <td>72kV</td> </tr> <tr> <td>定格電流</td> <td>4,000A</td> <td>2,000A</td> <td>4,000A</td> <td>4,000A</td> <td>800A</td> </tr> <tr> <td>定格遮断電流</td> <td>40kA</td> <td>50kA</td> <td>40kA</td> <td>40kA</td> <td>25kA</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">1号、2号及び3号炉共用</td> <td>-</td> </tr> </table>	型式	SF <sub>6</sub> ガス絶縁方式	定格電圧	300kV	定格電流	4,000A	定格短時間電流	50kA 2秒		主変圧器用	予備変圧器用	送電線用	母線連絡用	後備変圧器用	台数	1	1	4	4	1	定格電圧	300kV	300kV	300kV	300kV	72kV	定格電流	4,000A	2,000A	4,000A	4,000A	800A	定格遮断電流	40kA	50kA	40kA	40kA	25kA	備考	-	-	1号、2号及び3号炉共用		-	<p>相違理由</p> <p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 記載の充実（大飯審査実績を参照）</p> <p>【大飯、女川】 設備の相違 ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として いるという点において同等である。</p> <p>電力系統構成の相違 ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</p> <p>・泊の66kV開閉所（後備用）は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</p>
型式	相分離 SF <sub>6</sub> ガス絶縁方式																																																																																																																																																																					
定格電圧	550kV																																																																																																																																																																					
電流容量	4,000A																																																																																																																																																																					
定格短時間電流	50kA 2サイクル																																																																																																																																																																					
	主変圧器用遮断器	No. 2 予備変圧器用遮断器	500kV 送電線路用遮断器	500kV 母線連絡用遮断器																																																																																																																																																																		
個数	1	1	4	2																																																																																																																																																																		
定格電圧	550kV	550kV	550kV	550kV																																																																																																																																																																		
定格電流	2,000A	2,000A	4,000A	4,000A																																																																																																																																																																		
定格遮断容量	50kA	50kA	50kA	50kA																																																																																																																																																																		
備考	-	3号及び4号炉共用	1号、2号、3号及び4号炉共用	1号、2号、3号及び4号炉共用																																																																																																																																																																		
	500kV母線区分用遮断器		No. 1 予備変圧器用遮断器																																																																																																																																																																			
個数	2		1																																																																																																																																																																			
定格電圧	550kV		84kV																																																																																																																																																																			
定格電流	4,000A		1,200A																																																																																																																																																																			
定格遮断容量	50kA		31.5kA																																																																																																																																																																			
備考	1号、2号、3号及び4号炉共用		1号、2号、3号及び4号炉共用、既設																																																																																																																																																																			
種類	SF <sub>6</sub> ガス絶縁方式																																																																																																																																																																					
定格電圧	300kV																																																																																																																																																																					
電流容量	約4,000A																																																																																																																																																																					
定格短時間電流	40kA 2s																																																																																																																																																																					
	主変圧器用遮断器	起動変圧器用遮断器	275kV送電線用遮断器	275kV母線連絡用遮断器																																																																																																																																																																		
個数	1	1	4	3																																																																																																																																																																		
定格電圧	300kV	300kV	300kV	300kV																																																																																																																																																																		
定格電流	約2,000A	約2,000A	約4,000A	約4,000A																																																																																																																																																																		
定格遮断電流	40kA	40kA	40kA	40kA																																																																																																																																																																		
種類	SF <sub>6</sub> ガス絶縁方式																																																																																																																																																																					
定格電圧	72kV																																																																																																																																																																					
電流容量	約800A																																																																																																																																																																					
定格短時間電流	20kA 2s																																																																																																																																																																					
	受電用遮断器																																																																																																																																																																					
個数	1																																																																																																																																																																					
定格電圧	72kV																																																																																																																																																																					
定格電流	約800A																																																																																																																																																																					
定格遮断電流	20kA																																																																																																																																																																					
型式	SF <sub>6</sub> ガス絶縁方式																																																																																																																																																																					
定格電圧	300kV																																																																																																																																																																					
定格電流	4,000A																																																																																																																																																																					
定格短時間電流	50kA 2秒																																																																																																																																																																					
	主変圧器用	予備変圧器用	送電線用	母線連絡用	後備変圧器用																																																																																																																																																																	
台数	1	1	4	4	1																																																																																																																																																																	
定格電圧	300kV	300kV	300kV	300kV	72kV																																																																																																																																																																	
定格電流	4,000A	2,000A	4,000A	4,000A	800A																																																																																																																																																																	
定格遮断電流	40kA	50kA	40kA	40kA	25kA																																																																																																																																																																	
備考	-	-	1号、2号及び3号炉共用		-																																																																																																																																																																	



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																										
<p>第10.3.3表 発電機、励磁装置及び発電機負荷開閉器の設備仕様</p> <p>(1) 発電機</p> <p>型式 横置回転界磁3相同期タービン発電機</p> <p>容量 約1,310,000kVA</p> <p>力率 90%遅れ</p> <p>電圧 24,000V</p> <p>相数 3相</p> <p>周波数 60Hz</p> <p>回転数 約1,800rpm</p> <p>結線法 星形</p> <p>冷却法</p> <p>回転子 水素内部冷却</p> <p>固定子 水冷却</p> <p>(2) 励磁装置</p> <table border="1" data-bbox="129 726 645 954"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>主励磁機</th> <th>副励磁機</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>型式</td> <td>ブラシレス励磁</td> <td>永久磁石回転界磁形</td> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>容量</td> <td>約4,500kW</td> <td>約70kVA</td> </tr> <tr> <td>電圧</td> <td>DC480V</td> <td>AC125V</td> </tr> <tr> <td>回転数</td> <td>約1,800rpm</td> <td>約1,800rpm</td> </tr> <tr> <td>駆動方法</td> <td>発電機と直結</td> <td>発電機と直結</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 発電機負荷開閉器</p> <p>定格電圧 26kV</p> <p>定格電流 34,000A</p> <p>個数 1</p>	名称	主励磁機	副励磁機	型式	ブラシレス励磁	永久磁石回転界磁形	個数	1	1	容量	約4,500kW	約70kVA	電圧	DC480V	AC125V	回転数	約1,800rpm	約1,800rpm	駆動方法	発電機と直結	発電機と直結	<p>第10.3-3表 発電機及び励磁装置の主要機器仕様</p> <p>(1) 発電機</p> <p>種類 横軸円筒回転界磁3相同期発電機</p> <p>台数 1</p> <p>容量 約920,000kVA</p> <p>力率 0.90（遅れ）</p> <p>電圧 17kV</p> <p>相数 3</p> <p>周波数 50Hz</p> <p>回転数 1,500rpm</p> <p>結線法 四重星形</p> <p>冷却法</p> <p>固定子 水直接及び水素間接冷却</p> <p>回転子 水素直接冷却</p> <p>(2) 励磁装置</p> <p>種類 サイリスタ励磁方式</p> <p>台数 1</p> <p>容量 約2,279kW</p>	<p>第10.3.3表 発電機、励磁装置及び発電機負荷開閉器の主要仕様</p> <p>(1) 発電機</p> <p>型式 横置・円筒回転界磁形・全閉自力通風・三相同期発電機</p> <p>台数 1</p> <p>容量 約1,020,000kVA</p> <p>力率 0.9（遅れ）</p> <p>電圧 21kV</p> <p>相数 3</p> <p>周波数 50Hz</p> <p>回転速度 約1,500min<sup>-1</sup></p> <p>結線法 星形</p> <p>冷却法</p> <p>固定子 水及び水素ガス冷却</p> <p>回転子 水素ガス内部冷却</p> <p>(2) 励磁装置</p> <table border="1" data-bbox="1279 726 1809 1002"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>主励磁機</th> <th>副励磁機</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>型式</td> <td>ブラシレス励磁機</td> <td>永久磁石回転界磁形</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>容量</td> <td>4,600kW</td> <td>60kVA</td> </tr> <tr> <td>電圧</td> <td>DC470V</td> <td>AC105V</td> </tr> <tr> <td>回転速度</td> <td>1,500min<sup>-1</sup></td> <td>1,500min<sup>-1</sup></td> </tr> <tr> <td>駆動方式</td> <td>発電機と直結</td> <td>発電機と直結</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 発電機負荷開閉器</p> <p>台数 1</p> <p>定格電圧 23kV</p> <p>定格電流 30,000A</p>	名称	主励磁機	副励磁機	型式	ブラシレス励磁機	永久磁石回転界磁形	台数	1	1	容量	4,600kW	60kVA	電圧	DC470V	AC105V	回転速度	1,500min <sup>-1</sup>	1,500min <sup>-1</sup>	駆動方式	発電機と直結	発電機と直結	<p>相違理由</p> <p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 記載の充実（大飯審査実績を参照）</p> <p>【大飯、女川】 設備の相違 ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として いるという点において同等である。</p>
名称	主励磁機	副励磁機																																											
型式	ブラシレス励磁	永久磁石回転界磁形																																											
個数	1	1																																											
容量	約4,500kW	約70kVA																																											
電圧	DC480V	AC125V																																											
回転数	約1,800rpm	約1,800rpm																																											
駆動方法	発電機と直結	発電機と直結																																											
名称	主励磁機	副励磁機																																											
型式	ブラシレス励磁機	永久磁石回転界磁形																																											
台数	1	1																																											
容量	4,600kW	60kVA																																											
電圧	DC470V	AC105V																																											
回転速度	1,500min <sup>-1</sup>	1,500min <sup>-1</sup>																																											
駆動方式	発電機と直結	発電機と直結																																											

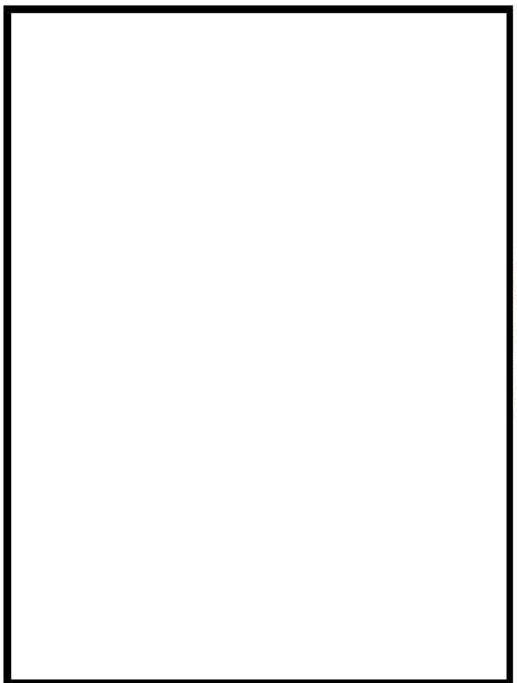
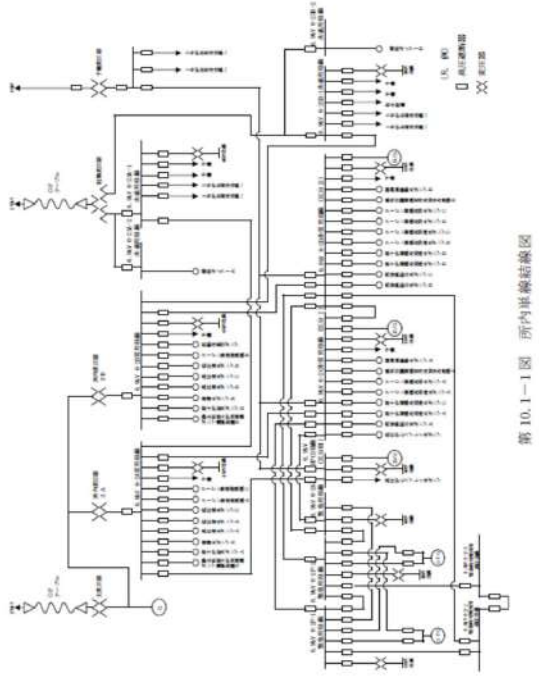
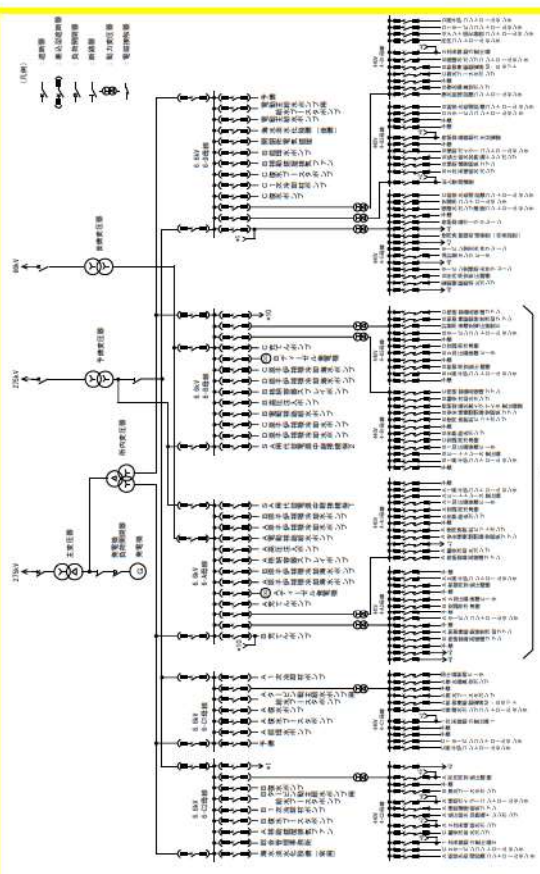
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

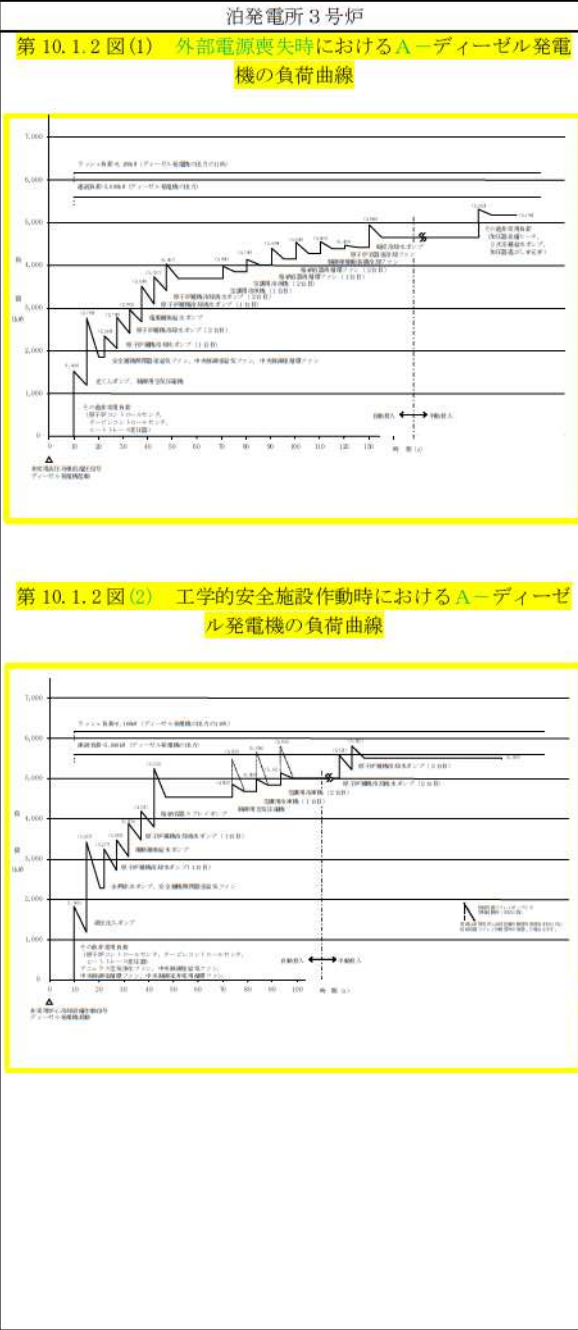
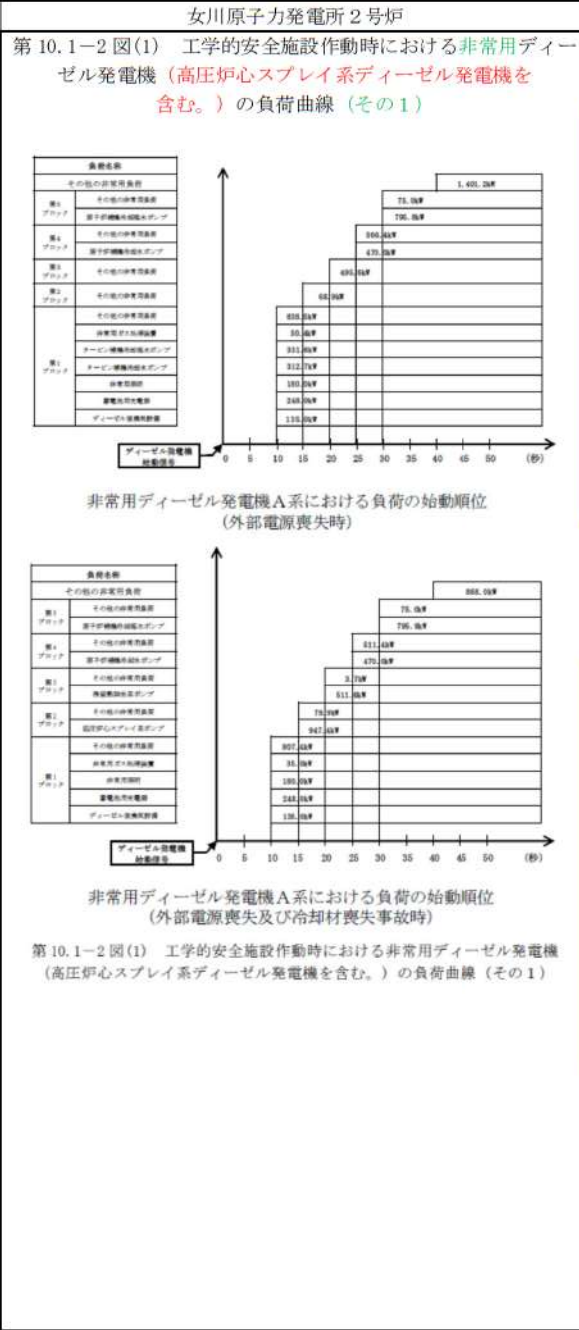
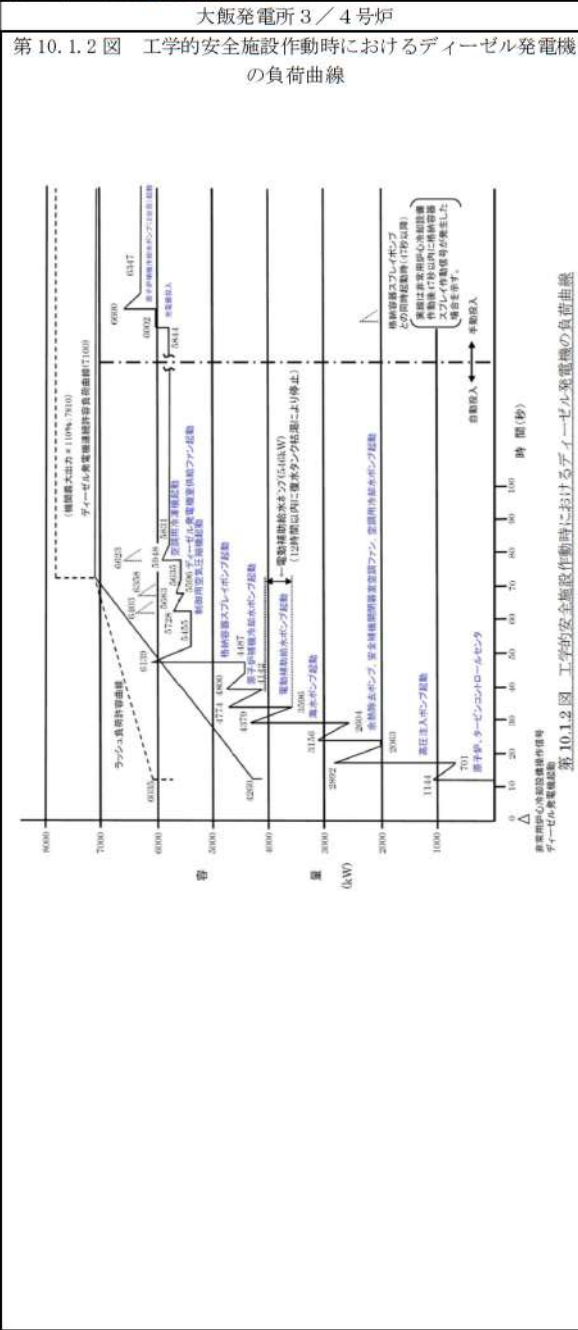
大飯発電所3/4号炉					女川原子力発電所2号炉					泊発電所3号炉					相違理由																																																																																																																																																																																	
第10.3.4表 主要変圧器の設備仕様					第10.3-4表 変圧器の主要機器仕様					第10.3.4表 変圧器設備の主要仕様																																																																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>主変圧器</th> <th>所内変圧器</th> <th>No. 2 予備変圧器</th> <th>No. 1 予備変圧器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>型式</td> <td>屋外無圧密封式負荷時タップ切換器付</td> <td>屋外無圧密封式</td> <td>屋外無圧密封式負荷時タップ切換器付</td> <td>屋外無圧密封式負荷時タップ切換器付</td> </tr> <tr> <td>容量</td> <td>約1,260,000kVA</td> <td>約78,000kVA</td> <td>約38,000kVA</td> <td>約54,000kVA</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">電圧</td> <td>1次</td> <td>24kV</td> <td>24.0kV/23.4kV/22.8kV</td> <td>515±25kV</td> </tr> <tr> <td>2次</td> <td>515±25kV</td> <td>6.9kV、6.9kV</td> <td>6.9kV</td> </tr> <tr> <td>相</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>周波数</td> <td>60Hz</td> <td>60Hz</td> <td>60Hz</td> <td>60Hz</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">結線法</td> <td>1次</td> <td>三角</td> <td>三角</td> <td>星形</td> </tr> <tr> <td>2次</td> <td>星形</td> <td>星形、星形</td> <td>星形</td> </tr> <tr> <td>3次</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>三角</td> </tr> <tr> <td>冷却方式</td> <td>送油風冷</td> <td>送油風冷</td> <td>送油風冷</td> <td>導油風冷-油入自冷</td> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3号及び4号炉共用</td> <td>1号、2号、3号及び4号炉共用、既設</td> </tr> </tbody> </table>						主変圧器	所内変圧器	No. 2 予備変圧器	No. 1 予備変圧器	型式	屋外無圧密封式負荷時タップ切換器付	屋外無圧密封式	屋外無圧密封式負荷時タップ切換器付	屋外無圧密封式負荷時タップ切換器付	容量	約1,260,000kVA	約78,000kVA	約38,000kVA	約54,000kVA	電圧	1次	24kV	24.0kV/23.4kV/22.8kV	515±25kV	2次	515±25kV	6.9kV、6.9kV	6.9kV	相	3	3	3	3	周波数	60Hz	60Hz	60Hz	60Hz	結線法	1次	三角	三角	星形	2次	星形	星形、星形	星形	3次	-	-	三角	冷却方式	送油風冷	送油風冷	送油風冷	導油風冷-油入自冷	個数	1	1	1	1	備考	-	-	3号及び4号炉共用	1号、2号、3号及び4号炉共用、既設	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>主変圧器</th> <th>所内変圧器</th> <th>起動変圧器</th> <th>予備変圧器*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>屋外用三相二巻線無圧密封式負荷時タップ切換装置付</td> <td>屋外用三相二巻線無圧密封式</td> <td>屋外用三相三巻線無圧密封式負荷時タップ切換装置付</td> <td>屋外用三相二巻線無圧密封入式</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>容量</td> <td>約890,000kVA</td> <td>約33,000kVA (1台当たり)</td> <td>約70,000kVA</td> <td>約25,000kVA</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">電圧</td> <td>一次</td> <td>16.5kV</td> <td>16.5kV</td> <td>275kV</td> </tr> <tr> <td>二次</td> <td>275kV</td> <td>6.9kV</td> <td>6.9kV、6.9kV</td> </tr> <tr> <td>相数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>周波数</td> <td>50Hz</td> <td>50Hz</td> <td>50Hz</td> <td>50Hz</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">結線法</td> <td>一次</td> <td>三角形</td> <td>三角形</td> <td>星形</td> </tr> <tr> <td>二次</td> <td>星形</td> <td>星形</td> <td>星形、星形</td> </tr> <tr> <td>三次</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>三角形(内蔵)</td> </tr> <tr> <td>冷却方法</td> <td>送油風冷式</td> <td>油入風冷式</td> <td>油入風冷式</td> <td>油入自冷式</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 1号、2号及び3号炉共用、既設</p>					名称	主変圧器	所内変圧器	起動変圧器	予備変圧器*	種類	屋外用三相二巻線無圧密封式負荷時タップ切換装置付	屋外用三相二巻線無圧密封式	屋外用三相三巻線無圧密封式負荷時タップ切換装置付	屋外用三相二巻線無圧密封入式	台数	1	2	1	1	容量	約890,000kVA	約33,000kVA (1台当たり)	約70,000kVA	約25,000kVA	電圧	一次	16.5kV	16.5kV	275kV	二次	275kV	6.9kV	6.9kV、6.9kV	相数	3	3	3	3	周波数	50Hz	50Hz	50Hz	50Hz	結線法	一次	三角形	三角形	星形	二次	星形	星形	星形、星形	三次	-	-	三角形(内蔵)	冷却方法	送油風冷式	油入風冷式	油入風冷式	油入自冷式	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>主変圧器</th> <th>所内変圧器</th> <th>予備変圧器</th> <th>後備変圧器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>型式</td> <td>屋外無圧密封式</td> <td>屋外無圧密封式負荷時タップ切換器付</td> <td>屋外無圧密封式負荷時タップ切換器付</td> <td>屋外無圧密封式負荷時タップ切換器付</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>容量</td> <td>約950,000kVA</td> <td>約72,000kVA</td> <td>約30,000kVA</td> <td>約20,000kVA</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">電圧</td> <td>一次</td> <td>21kV</td> <td>21+1.5、-2.5kV</td> <td>280±28kV</td> </tr> <tr> <td>二次</td> <td>287.5kV/284.375kV/281.25kV/278.125kV/275kV</td> <td>6.9kV、6.9kV</td> <td>6.9kV</td> </tr> <tr> <td>相</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>周波数</td> <td>50Hz</td> <td>50Hz</td> <td>50Hz</td> <td>50Hz</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結線法</td> <td>一次</td> <td>三角</td> <td>三角</td> <td>星形</td> </tr> <tr> <td>二次</td> <td>星形</td> <td>星形、星形</td> <td>星形</td> </tr> <tr> <td>冷却方式</td> <td>導油風冷</td> <td>導油風冷</td> <td>油入自冷</td> <td>油入自冷</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>					名称	主変圧器	所内変圧器	予備変圧器	後備変圧器	型式	屋外無圧密封式	屋外無圧密封式負荷時タップ切換器付	屋外無圧密封式負荷時タップ切換器付	屋外無圧密封式負荷時タップ切換器付	台数	1	1	1	1	容量	約950,000kVA	約72,000kVA	約30,000kVA	約20,000kVA	電圧	一次	21kV	21+1.5、-2.5kV	280±28kV	二次	287.5kV/284.375kV/281.25kV/278.125kV/275kV	6.9kV、6.9kV	6.9kV	相	3	3	3	3	周波数	50Hz	50Hz	50Hz	50Hz	結線法	一次	三角	三角	星形	二次	星形	星形、星形	星形	冷却方式	導油風冷	導油風冷	油入自冷	油入自冷	備考	-	-	-	-	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 記載の充実（大飯審査実績を参照）</p> <p>【大飯、女川】 設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として、いるという点において同等である。</li> <li>電力系統構成の相違</li> <li>電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</li> <li>泊の66kV開閉所（後備用）は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</li> </ul>
	主変圧器	所内変圧器	No. 2 予備変圧器	No. 1 予備変圧器																																																																																																																																																																																												
型式	屋外無圧密封式負荷時タップ切換器付	屋外無圧密封式	屋外無圧密封式負荷時タップ切換器付	屋外無圧密封式負荷時タップ切換器付																																																																																																																																																																																												
容量	約1,260,000kVA	約78,000kVA	約38,000kVA	約54,000kVA																																																																																																																																																																																												
電圧	1次	24kV	24.0kV/23.4kV/22.8kV	515±25kV																																																																																																																																																																																												
	2次	515±25kV	6.9kV、6.9kV	6.9kV																																																																																																																																																																																												
相	3	3	3	3																																																																																																																																																																																												
周波数	60Hz	60Hz	60Hz	60Hz																																																																																																																																																																																												
結線法	1次	三角	三角	星形																																																																																																																																																																																												
	2次	星形	星形、星形	星形																																																																																																																																																																																												
	3次	-	-	三角																																																																																																																																																																																												
冷却方式	送油風冷	送油風冷	送油風冷	導油風冷-油入自冷																																																																																																																																																																																												
個数	1	1	1	1																																																																																																																																																																																												
備考	-	-	3号及び4号炉共用	1号、2号、3号及び4号炉共用、既設																																																																																																																																																																																												
名称	主変圧器	所内変圧器	起動変圧器	予備変圧器*																																																																																																																																																																																												
種類	屋外用三相二巻線無圧密封式負荷時タップ切換装置付	屋外用三相二巻線無圧密封式	屋外用三相三巻線無圧密封式負荷時タップ切換装置付	屋外用三相二巻線無圧密封入式																																																																																																																																																																																												
台数	1	2	1	1																																																																																																																																																																																												
容量	約890,000kVA	約33,000kVA (1台当たり)	約70,000kVA	約25,000kVA																																																																																																																																																																																												
電圧	一次	16.5kV	16.5kV	275kV																																																																																																																																																																																												
	二次	275kV	6.9kV	6.9kV、6.9kV																																																																																																																																																																																												
相数	3	3	3	3																																																																																																																																																																																												
周波数	50Hz	50Hz	50Hz	50Hz																																																																																																																																																																																												
結線法	一次	三角形	三角形	星形																																																																																																																																																																																												
	二次	星形	星形	星形、星形																																																																																																																																																																																												
	三次	-	-	三角形(内蔵)																																																																																																																																																																																												
冷却方法	送油風冷式	油入風冷式	油入風冷式	油入自冷式																																																																																																																																																																																												
名称	主変圧器	所内変圧器	予備変圧器	後備変圧器																																																																																																																																																																																												
型式	屋外無圧密封式	屋外無圧密封式負荷時タップ切換器付	屋外無圧密封式負荷時タップ切換器付	屋外無圧密封式負荷時タップ切換器付																																																																																																																																																																																												
台数	1	1	1	1																																																																																																																																																																																												
容量	約950,000kVA	約72,000kVA	約30,000kVA	約20,000kVA																																																																																																																																																																																												
電圧	一次	21kV	21+1.5、-2.5kV	280±28kV																																																																																																																																																																																												
	二次	287.5kV/284.375kV/281.25kV/278.125kV/275kV	6.9kV、6.9kV	6.9kV																																																																																																																																																																																												
相	3	3	3	3																																																																																																																																																																																												
周波数	50Hz	50Hz	50Hz	50Hz																																																																																																																																																																																												
結線法	一次	三角	三角	星形																																																																																																																																																																																												
	二次	星形	星形、星形	星形																																																																																																																																																																																												
冷却方式	導油風冷	導油風冷	油入自冷	油入自冷																																																																																																																																																																																												
備考	-	-	-	-																																																																																																																																																																																												



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

<p>大飯発電所3/4号炉 第10.1.1図 所内単線結線図</p>  <p>第10.1.1図 所内単線結線図 作図中の範囲は機器に依る事項でその公開することはできません。</p>	<p>女川原子力発電所2号炉 第10.1-1図 所内単線結線図</p>  <p>第10.1-1図 所内単線結線図</p>	<p>泊発電所3号炉 第10.1.1図 所内単線結線図</p>  <p>第10.1.1図 所内単線結線図</p>	<p>相違理由</p> <p>【女川】                  記載の充実（大飯審査実績を参照）                  【大飯、女川】                  設備の相違                  ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として                  いるという点において同等である。                  電力系統構成の相違                  ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の                  送電線により発電用原子炉施設を電力                  系統に連系するという点において同等                  である。                  ・泊の66kV開閉所（後備用）は、66kV開                  閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計                  画を踏まえた記載としている。</p>
--	--	--	---

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）



相違理由

【女川】  
 記載の充実（大飯審査実績を参照）

【大飯】  
 記載表現の相違（女川審査実績の反映）

【女川】  
 設備名称の相違（D/G）

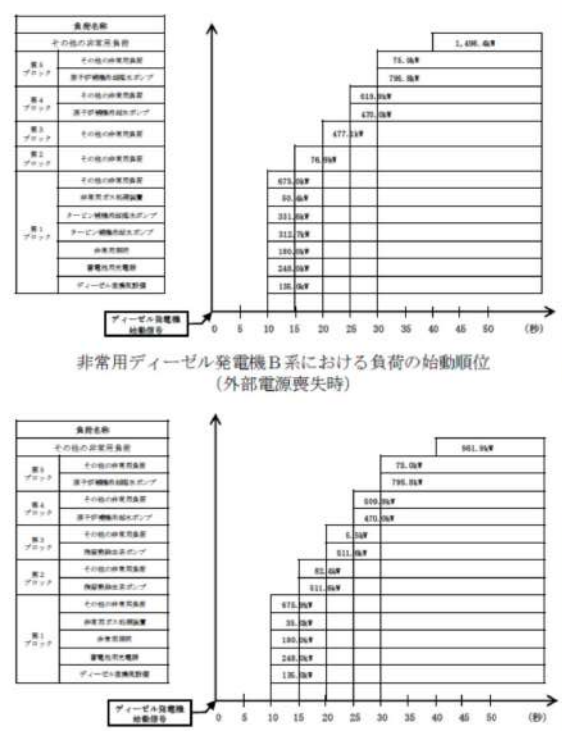
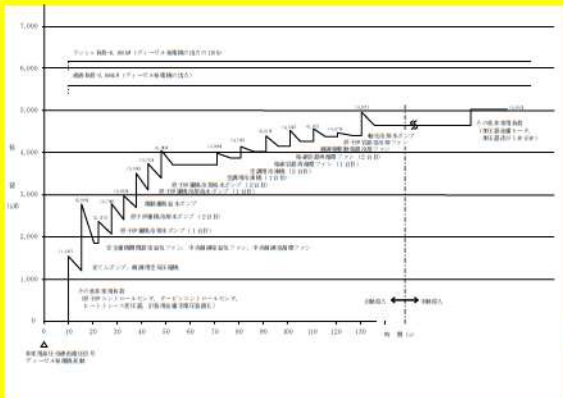

【女川】  
 炉型による非常用電源設備構成の相違  
 ・負荷構成の相違

【大飯、女川】  
 設備の相違  
 ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として  
 いるという点において同等である。

【大飯、女川】  
 ・負荷名称の相違



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

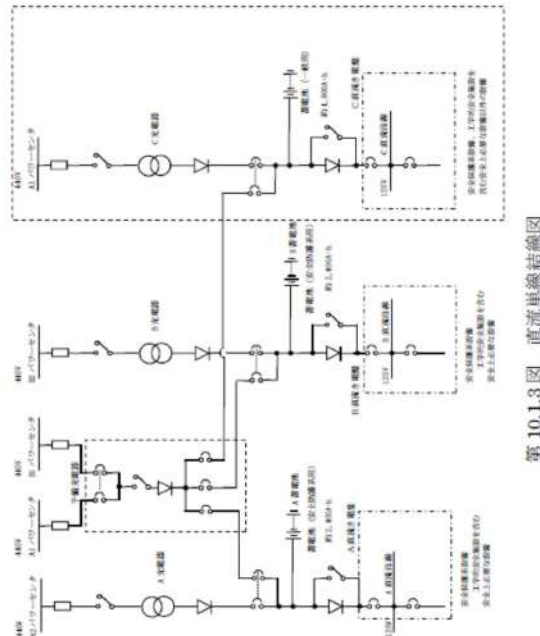
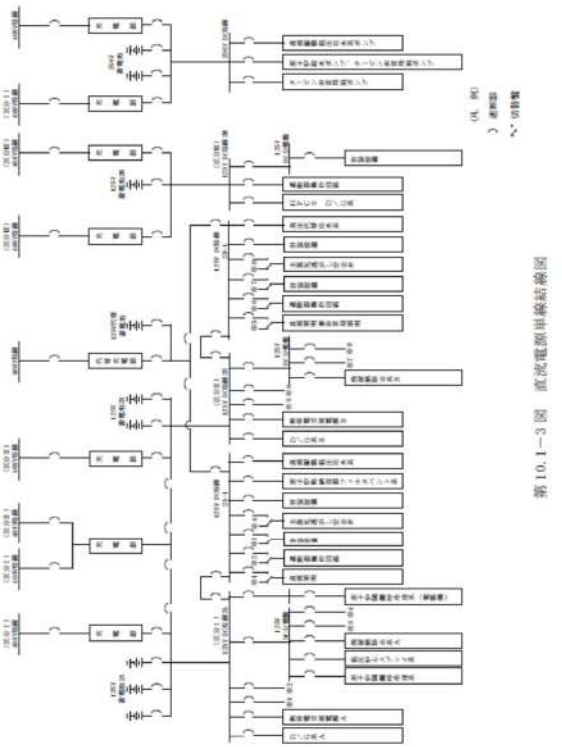
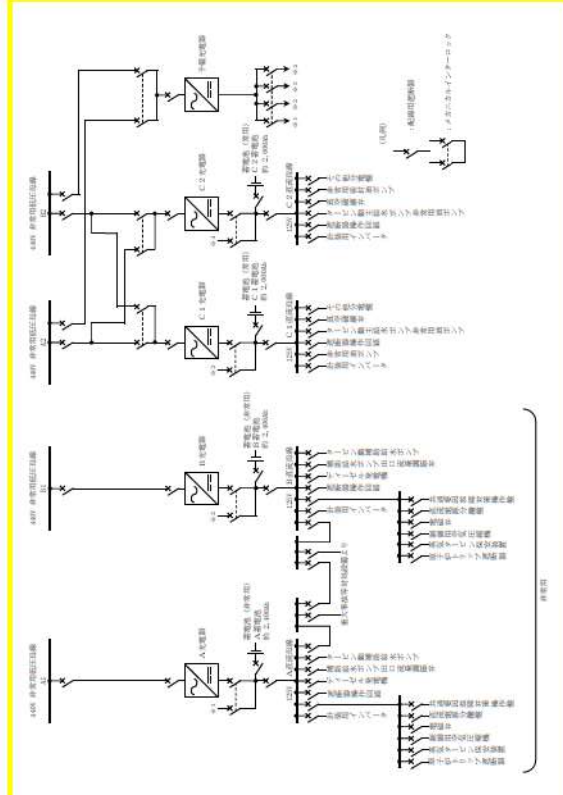
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>第10.1-2図(2) 工学的安全施設作動時における非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。）の負荷曲線（その2）</p>  <p>非常用ディーゼル発電機B系における負荷の始動順位（外部電源喪失時）</p> <p>非常用ディーゼル発電機B系における負荷の始動順位（外部電源喪失及び冷却材喪失事故時）</p> <p>第10.1-2図(2) 工学的安全施設作動時における非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。）の負荷曲線（その2）</p>	<p>第10.1.2図(3) 外部電源喪失時におけるB-ディーゼル発電機の負荷曲線</p>  <p>第10.1.2図(4) 工学的安全施設作動時におけるB-ディーゼル発電機の負荷曲線</p> 	<p>相違理由</p> <p>【女川】              記載の充実（大飯審査実績を参照）</p> <p>【大飯】              記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】              設備名称の相違（D/G）</p> <p>【女川】              炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>・ 負荷構成の相違</p> <p>【大飯、女川】              設備の相違</p> <p>・ 電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として              いるという点において同等である。</p> <p>【大飯、女川】              ・ 負荷名称の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

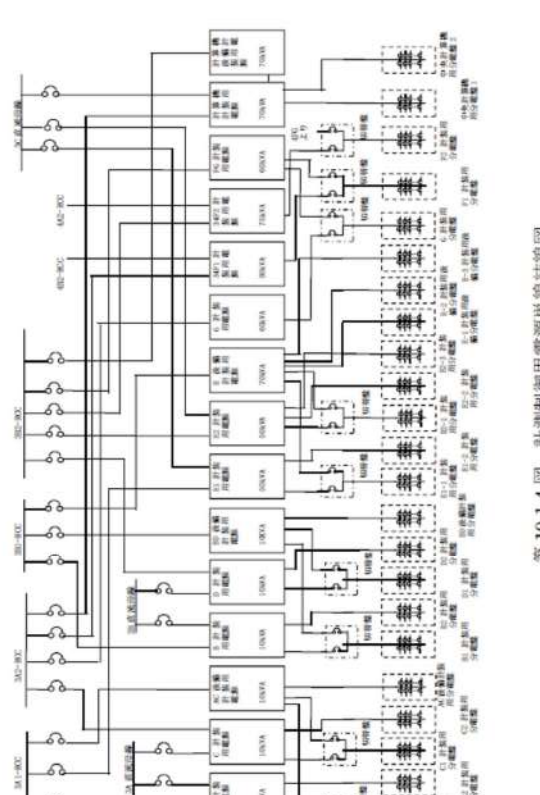
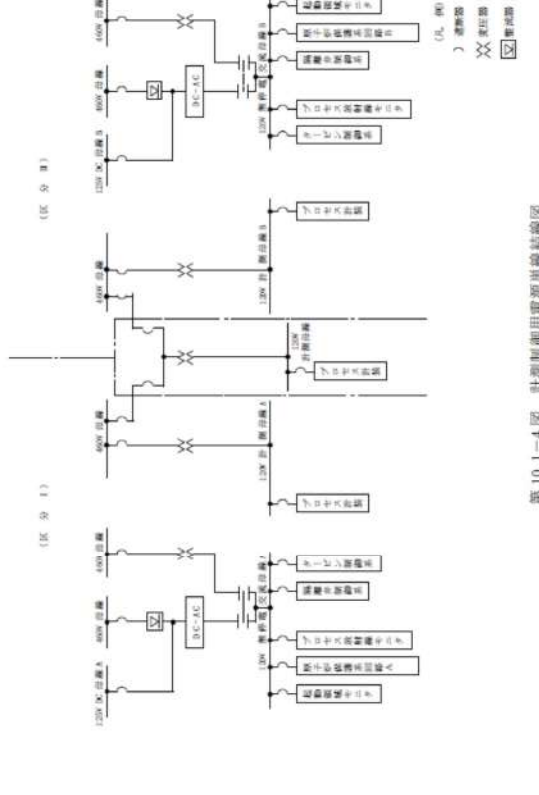
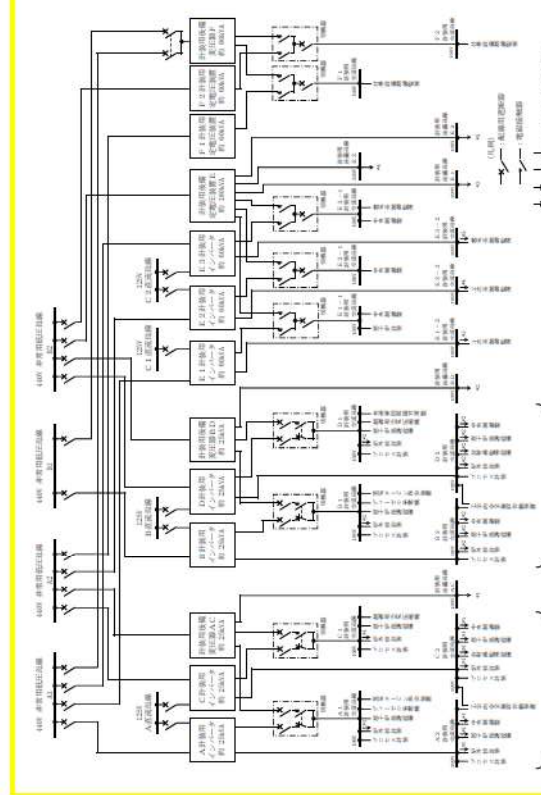
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>第10.1-2図(3) 工学的安全施設作動時における非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）の負荷曲線（その3）</p> <p>高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機における負荷の始動順位                      (外部電源喪失時)</p> <p>高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機における負荷の始動順位                      (外部電源喪失及び冷却材喪失事故時)</p> <p>第10.1-2図(3) 工学的安全施設作動時における非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）の負荷曲線（その3）</p>		<p>【女川】                      炉型による非常用電源設備構成の相違</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

<p>大飯発電所3/4号炉 第10.1.3図 直流単線結線図</p>  <p>第10.1.3図 直流単線結線図</p>	<p>女川原子力発電所2号炉 第10.1-3図 直流電源単線結線図</p>  <p>第10.1-3図 直流電源単線結線図</p>	<p>泊発電所3号炉 第10.1.3図 直流電源設備単線結線図</p>  <p>第10.1.3図 直流電源設備単線結線図</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】                  記載の充実（大飯審査実績を参照）</p> <p>【大飯、女川】                  設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として                      いるという点において同等である。</li> </ul>
---	---	--	---

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

<p>大飯発電所3/4号炉 第10.1.4図 計測制御用電源単線結線図</p>  <p>第10.1.4図 計測制御用電源単線結線図</p>	<p>女川原子力発電所2号炉 第10.1-4図 計測制御用電源単線結線図</p>  <p>第10.1-4図 計測制御用電源単線結線図</p>	<p>泊発電所3号炉 第10.1.4図 計測制御用電源設備単線結線図</p>  <p>第10.1.4図 計測制御用電源設備単線結線図</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 記載の充実（大飯審査実績を参照）</p> <p>【大飯、女川】 設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として、いるという点において同等である。</li> </ul> <p>電力系統構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</li> <li>泊の66kV開閉所（後備用）は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</li> </ul>
--	---	--	--



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉  
 第10.3.1図 送電系統図（平成27年2月時点系統図）

主な電力系統

施設設備	送電線		自社発電所			変電所	閉鎖所	変換所
	500kV	275kV～187kV	原子力	火力	水力			
	—	—	■	■	■	□	○	△

第10.3.1図 送電系統図（平成27年2月時点系統図）

女川原子力発電所2号炉  
 第10.3-1図 常用電源設備系統概要図（送電系統図）

第10.3-1図 常用電源設備系統概要図（送電系統図）

泊発電所3号炉  
 第10.3.1図 送電系統概要図

第10.3.1図 送電系統概要図

**相違理由**

【大飯】  
 記載表現の相違（女川審査実績の反映）

【女川】  
 記載の充実（大飯審査実績を参照）

【大飯、女川】  
 設備の相違

- 電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載としているという点において同等である。

電力系統構成の相違

- 電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。
- 泊の66kV開閉所（後備用）は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

<p>大飯発電所3/4号炉 第10.3.2図 特高開閉所単線結線図</p> <p>第10.3.2図 特高開閉所単線結線図</p>	<p>女川原子力発電所2号炉 第10.3-2図 開閉所単線結線図</p> <p>第10.3-2図 開閉所単線結線図</p>	<p>泊発電所3号炉 第10.3.2図 開閉所単線結線図</p> <p>第10.3.2図 開閉所単線結線図</p>	<p>相違理由</p>
			<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 記載の充実（大飯審査実績を参照）</p> <p>【大飯、女川】 設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載としているという点において同等である。</li> </ul> <p>電力系統構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</li> <li>泊の66kV開閉所（後備用）は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</li> </ul>

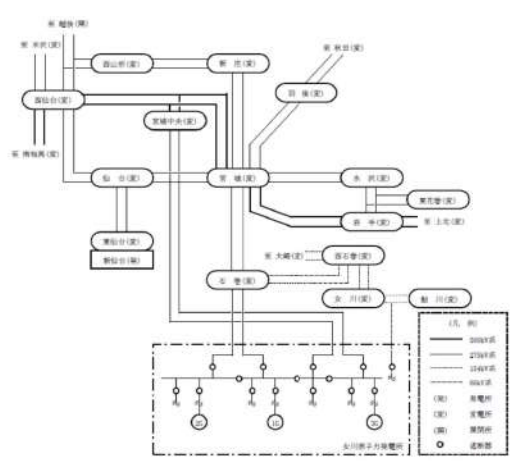
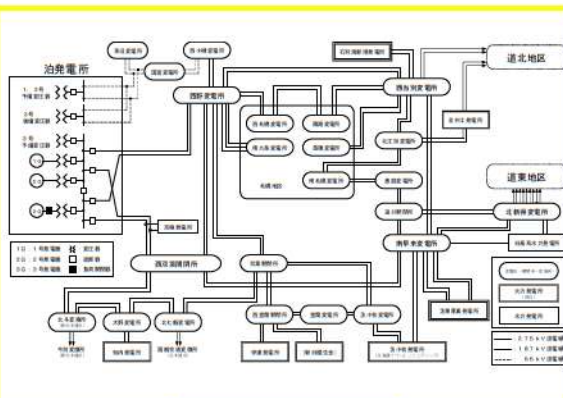
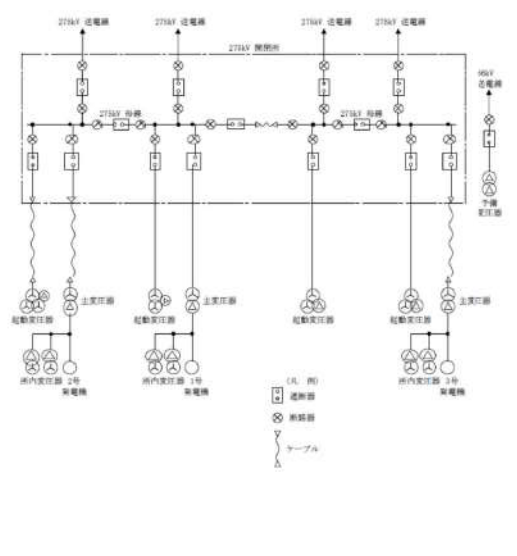
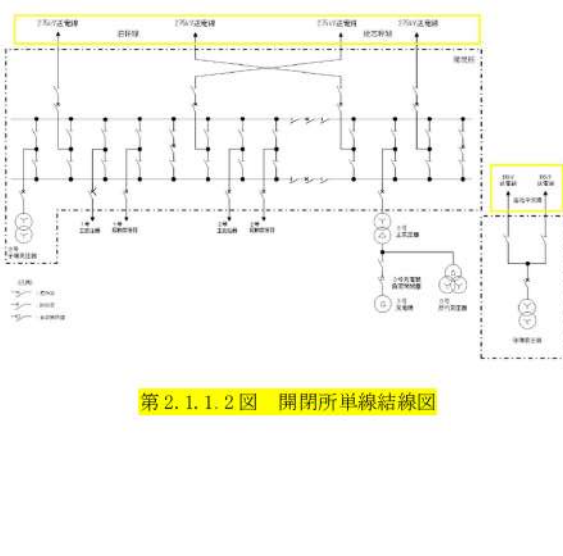


赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

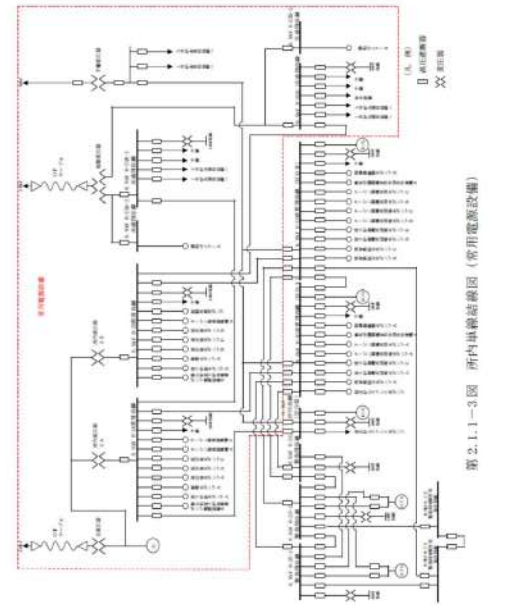
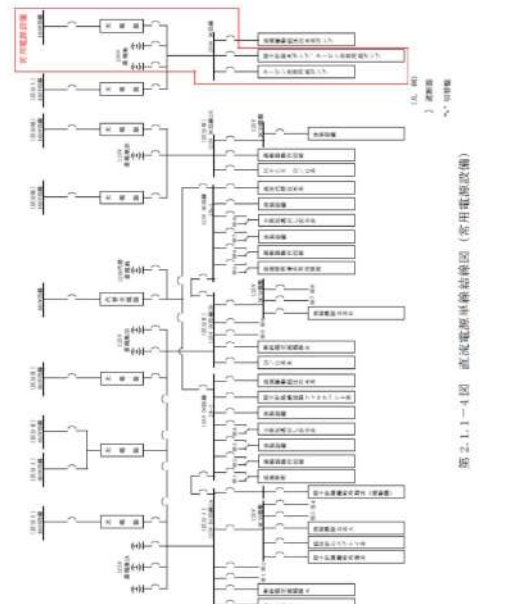
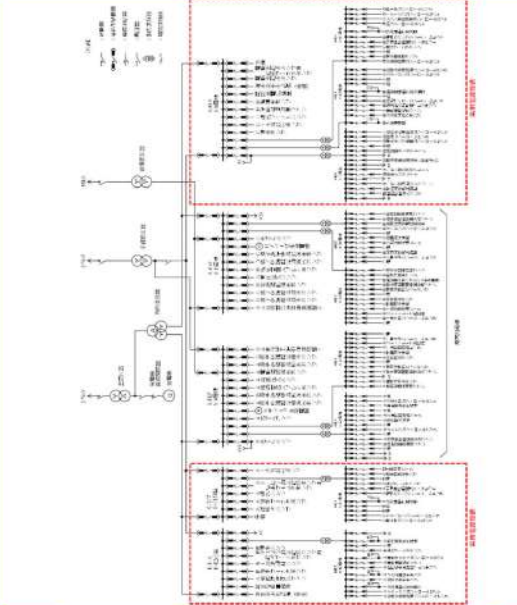
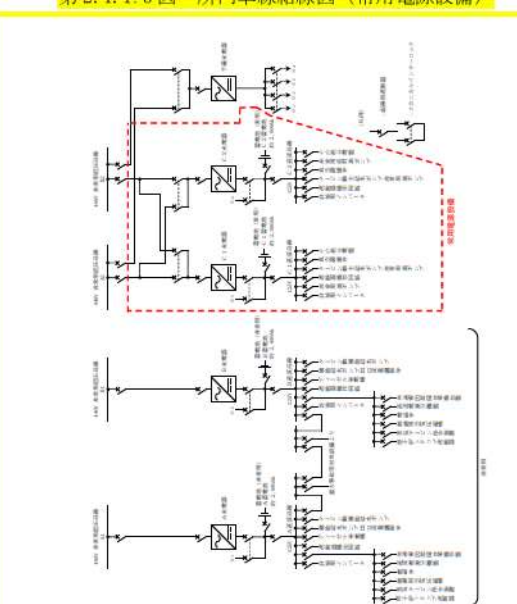
大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2. 保安電源設備（33条関係）</p>	<p>2. 追加要求事項に対する適合方針</p> <p>2.1 保安電源設備の概要</p> <p>2.1.1 常用電源設備の概要</p> <p>女川原子力発電所に接続する275kV送電線4回線は、275kV送電線（牡鹿幹線）2回線、275kV送電線（松島幹線）2回線の2ルートでそれぞれ約28km離れた石巻変電所、約84km離れた宮城中央変電所に連系する。また、66kV送電線（塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。）及び万石線）1回線の1ルートで約8km離れた女川変電所及びその上流接続先である約22km離れた西石巻変電所に連系する。送電系統図を第2.1.1-1図に示し、開閉所単線結線図を第2.1.1-2図に示す。</p> <p>上記3ルート5回線の独立性を確保するため、万一、石巻変電所が停止した場合でも、外部電源系からの電力供給が可能となるよう、275kV送電線（松島幹線）又は66kV送電線（塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。）及び万石線）により電力を供給することが可能な設計とする。また、宮城中央変電所が停止した場合には、275kV送電線（牡鹿幹線）又は66kV送電線（塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。）及び万石線）により、女川変電所が停止した場合には、275kV送電線（牡鹿幹線又は松島幹線）により電力を供給することが可能な設計とする。</p> <p>これら送電線は、発電所を安全に停止するために必要な電力を供給可能な容量とする。275kV送電線4回線は、1回線停止時でも女川原子力発電所の全発生電力を送電し得る能力がある。</p> <p>通常運転時には、所内電力は、主として発電機から所内変圧器を通して受電するが、275kV送電線より起動変圧器を介しても受電することができる。また、66kV送電線より予備変圧器を介して受電することができる。</p> <p>常用高圧母線は2母線で構成し、所内変圧器又は共通用高圧母線から受電する。</p> <p>共通用高圧母線は2母線で構成し、起動変圧器から受電する。</p> <p>常用低圧母線は2母線で構成し、常用高圧母線から動力変圧器を通して受電する。</p> <p>共通用低圧母線は2母線で構成し、共通用高圧母線から動力変圧器を通して受電する。</p> <p>所内機器で2台以上設置するものは、単一の所内母線の故障があっても、全機能を喪失しないよう2母線以上に各々接続し、所内電力供給の安定を図る。所内単線結線図を第2.1.1-3図に示す。</p> <p>また、直流電源設備は、常用所内電源として、250V 1系統で構成する。直流電源単線結線図を第2.1.1-4図に示す。</p>	<p>2. 追加要求事項に対する適合方針</p> <p>2.1 保安電源設備の概要</p> <p>2.1.1 常用電源設備の概要</p> <p>泊発電所に接続する275kV送電線4回線は、275kV送電線（泊幹線）2回線、275kV送電線（後志幹線）2回線の2ルートでそれぞれ約67km離れた西野変電所、約66km離れた西双葉開閉所に連系する。また、66kV送電線（泊地中支線（泊支線及びび茅沼線を一部含む。））2回線の1ルートで約19km離れた国富変電所に連系する。送電系統図を第2.1.1.1図に示し、開閉所単線結線図を第2.1.1.2図に示す。</p> <p>上記3ルート6回線の独立性を確保するため、万一、西野変電所が停止した場合でも、外部電源系からの電力供給が可能となるよう、275kV送電線（後志幹線）により電力を供給することが可能な設計とする。また、西双葉開閉所が停止した場合には、275kV送電線（泊幹線）又は66kV送電線（泊地中支線（泊支線及びび茅沼線を一部含む。））により、国富変電所が停止した場合には、275kV送電線（泊幹線又は後志幹線）により電力を供給することが可能な設計とする。</p> <p>これら送電線は、発電所を安全に停止するために必要な電力を供給可能な容量とする。275kV送電線4回線は、1回線停止時でも泊発電所の全発生電力を送電し得る能力がある。</p> <p>通常運転時には、所内電力は、主として発電機から所内変圧器を通して受電するが、275kV送電線より予備変圧器を介しても受電することができる。また、66kV送電線より後備変圧器を介して受電することができる設計とする。</p> <p>常用高圧母線は3母線で構成し、所内変圧器又は予備変圧器から受電する。</p> <p>常用低圧母線は5母線で構成し、常用高圧母線から動力変圧器を通して受電する。</p> <p>所内機器で2台以上設置するものは、単一の所内母線の故障があっても、全機能を喪失しないよう2母線以上に各々接続し、所内電力供給の安定を図る。所内単線結線図を第2.1.1.3図に示す。</p> <p>また、直流電源設備は、常用所内電源として、125V 2系統で構成する。直流電源設備単線結線図を第2.1.1.4図に示す。</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 ブランド名称の相違</p> <p>【女川】 電力系統構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</li> <li>泊の66kV送電線は、泊支線の一部を地中に埋設するとともに、泊支線地中部分から分岐した泊地中支線をケーブル引込みにより66kV開閉所（後備用）に接続する計画としている。（これから設置するため「…設計とする。」としている。）</li> </ul> <p>【女川】 設備名称の相違（送電線、変電所、変圧器）</p> <p>【女川】 記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>送電線記載範囲の相違</li> </ul> <p>【女川】 ブランド名称の相違</p> <p>【女川】 設備名称の相違（変圧器）</p> <p>【女川】 設備構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載としていているという点において同等である。</li> </ul> <p>設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は共通用母線なし</li> </ul>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p>第 2.1.1-1 図 送電系統図</p>	 <p>第 2.1.1.1 図 送電系統図</p>	<p>【大飯】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】                  設備構成の相違                  ・第 10.3.1 図                  送電系統概要図を再掲。</p>
	 <p>第 2.1.1-2 図 開閉所単線結線図</p>	 <p>第 2.1.1.2 図 開閉所単線結線図</p>	<p>【女川】                  設備構成の相違                  ・第 10.3.2 図 開閉所単線結線図を再掲。</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

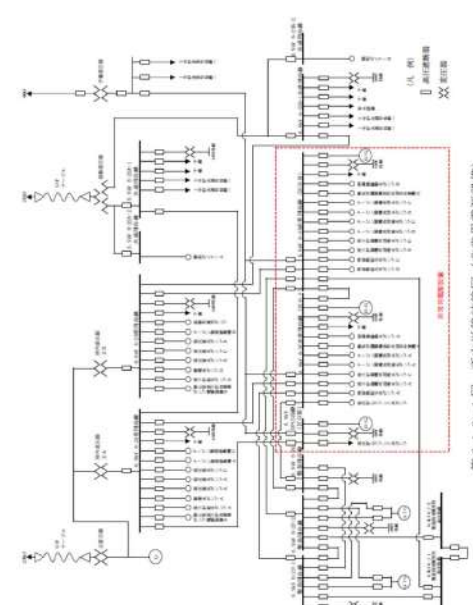
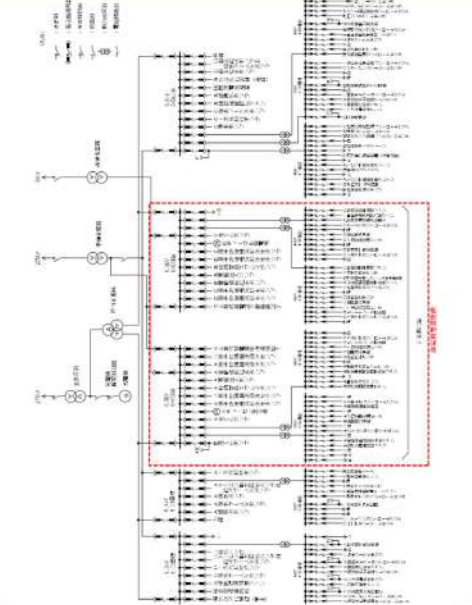
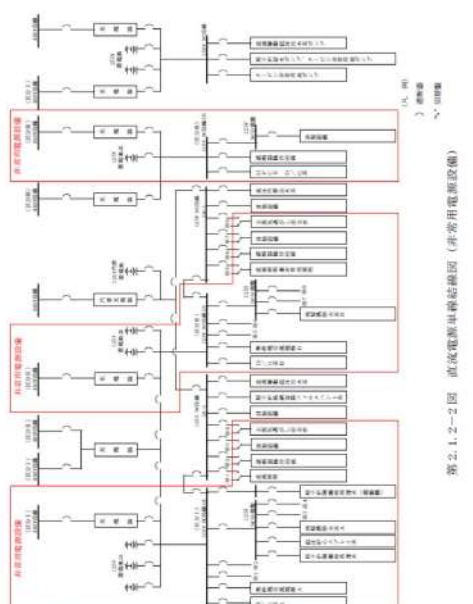
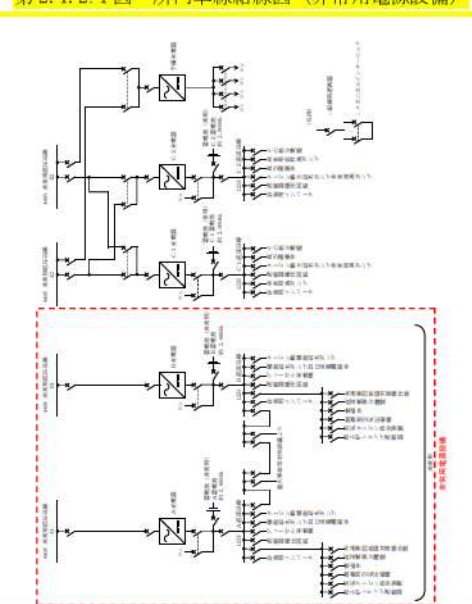
大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p>第2.1.1-3図 所内単線結線図（常用電源設備）</p>  <p>第2.1.1-4図 直流電源設備単線結線図（常用電源設備）</p>	 <p>第2.1.1.3図 所内単線結線図（常用電源設備）</p>  <p>第2.1.1.4図 直流電源設備単線結線図（常用電源設備）</p>	<p><b>【大飯】</b>                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p><b>【女川】</b>                  設備構成の相違(2)                  ・第10.1.1図 所内単線結線図に常用電源設備の範囲を追記。</p> <p><b>【女川】</b>                  設備構成の相違(2)                  ・第10.1.3図 直流電源設備単線結線図に常用電源設備の範囲を追記。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

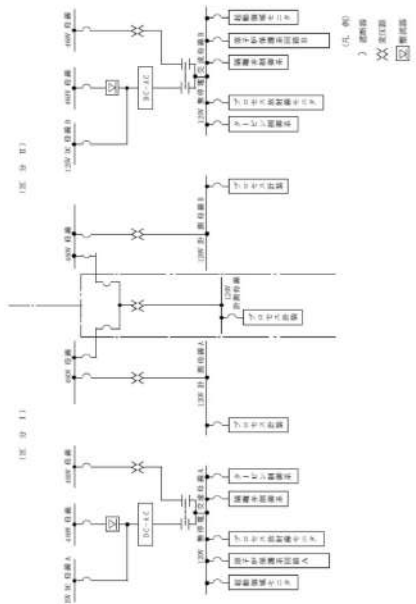
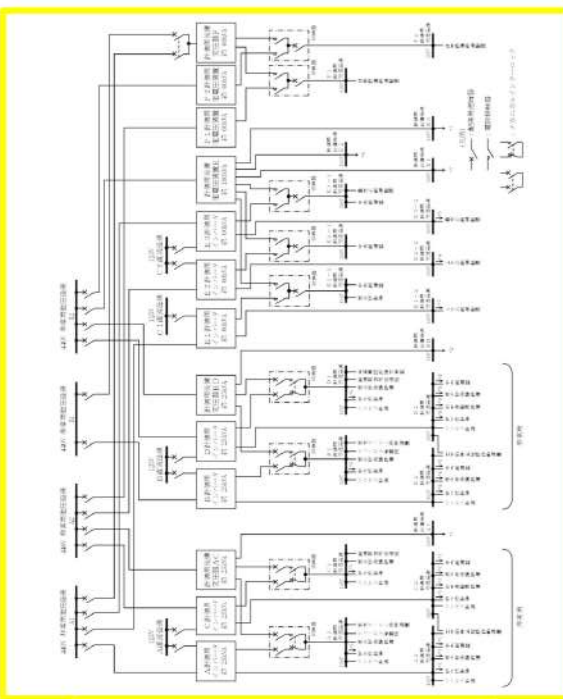
大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>2.1.2 非常用電源設備の概要</p> <p>発電用原子炉施設は、重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため、電力系統に連系する設計とする。</p> <p>非常用の所内高圧母線は3母線で構成し、常用高圧母線、非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）又は予備変圧器のいずれからも受電できる設計とする。</p> <p>非常用の所内低圧母線は3母線で構成し、非常用高圧母線から動力変圧器を通して受電する。所内単線結線図を第2.1.2-1図に示す。</p> <p>所内機器は、工学的安全施設に関係する機器とその他一般機器に分類する。</p> <p>工学的安全施設に関係する機器は非常用母線に、その他の一般機器は原則として常用あるいは共通用母線に接続する設計とする。</p> <p>安全保護系及び工学的安全施設に関係する機器は、単一の非常用母線の故障があっても、他の系統に波及して多重性を損なうことがないように系統ごとに分離して非常用母線に接続する。</p> <p>3台の非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）は、275kV送電線が停電した場合にそれぞれの非常用母線に電力を供給し、1台の非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）が作動しないと仮定した場合でも原子炉内の燃料及び原子炉冷却材圧力バウンダリの設計条件を超えることなく炉心を冷却でき、あるいは、冷却材喪失事故時にも炉心の冷却とともに、原子炉格納容器等安全上重要な系統機器の機能を確保できる容量と機能を有する設計とする。</p> <p>また、発電用原子炉施設の安全施設がその機能を維持するために必要な直流電源を確保するため蓄電池（非常用）を設置し、安定した交流電源を必要とするものに対しては、静止形無停電電源装置を設置する設計とする。直流電源設備は、非常用所内電源設備として3系統（区分Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）から構成する。直流電源単線結線図を第2.1.2-2図に、計測制御用電源単線結線図を第2.1.2-3図に示す。</p> <p>外部電源系、非常用所内電源設備、その他の関連する電気系統機器の短絡若しくは地絡又は母線の低電圧若しくは過電流等を検知できる設計とし、検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離し、他の安全機能への影響を限定できる設計とする。</p> <p>また、非常用所内電源系からの受電時に、容易に母線切替操作が可能な設計とする。</p>	<p>2.1.2 非常用電源設備の概要</p> <p>発電用原子炉施設は、重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため、電力系統に連系する設計とする。</p> <p>非常用の所内高圧母線は2母線で構成し、予備変圧器、所内変圧器、ディーゼル発電機又は後備変圧器のいずれからも受電できる設計とする。</p> <p>非常用の所内低圧母線は4母線で構成し、非常用高圧母線から動力変圧器を通して受電する。所内単線結線図を第2.1.2.1図に示す。</p> <p>所内機器は、工学的安全施設に関係する機器とその他一般機器に分類する。</p> <p>工学的安全施設に関係する機器は非常用母線に、その他の一般機器は原則として常用母線に接続する設計とする。</p> <p>安全保護系及び工学的安全施設に関係する機器は、単一の非常用母線の故障があっても、他の系統に波及して多重性を損なうことがないように系統ごとに分離して非常用母線に接続する。</p> <p>2台のディーゼル発電機は、275kV送電線が停電した場合にそれぞれの非常用母線に電力を供給し、1台のディーゼル発電機が作動しないと仮定した場合でも原子炉内の燃料及び原子炉冷却材圧力バウンダリの設計条件を超えることなく炉心を冷却でき、あるいは、冷却材喪失事故時にも炉心の冷却とともに、原子炉格納容器等安全上重要な系統機器の機能を確保できる容量と機能を有する設計とする。</p> <p>また、発電用原子炉施設の安全施設がその機能を維持するために必要な直流電源を確保するため蓄電池（非常用）を設置し、安定した交流電源を必要とするものに対しては、静止形無停電電源装置を設置する設計とする。直流電源設備は、非常用所内電源設備として2系統（A系、B系）から構成する。直流電源設備単線結線図を第2.1.2.2図に、計測制御用電源設備単線結線図を第2.1.2.3図に示す。</p> <p>発電機、外部電源系、非常用所内電源設備、その他の関連する電気系統機器の短絡若しくは地絡又は母線の低電圧若しくは過電流等を検知できる設計とし、検知した場合には、遮断器により故障箇所を隔離し、他の安全機能への影響を限定できる設計とする。</p> <p>また、非常用所内電源系からの受電時に、容易に母線切替操作が可能な設計とする。</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 設備名称の相違（D/G）</p> <p>【女川】 設備構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として、いるという点において同等である。</li> <li>・炉型による非常用電源設備構成の相違</li> </ul> <p>設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は共通用母線なし</li> </ul> <p>【女川】 炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【女川】 設備構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女川は、発電機から所内変圧器を介して常用高圧母線を通して非常用高圧母線に給電するが、泊は、大飯と同様に発電機から所内変圧器を介して直接非常用高圧母線に給電する構成である。</li> </ul>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p>第2.1.2-1図 所内単線結線図（非常用電源設備）</p>	 <p>第2.1.2.1図 所内単線結線図（非常用電源設備）</p>	<p>【大飯】                      記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】                      設備構成の相違                      ・第10.1.1図 所内単線結線図に非常用電源設備の範囲を追記。</p>
	 <p>第2.1.2-2図 直流電源単線結線図（非常用電源設備）</p>	 <p>第2.1.2.2図 直流電源単線結線図（非常用電源設備）</p>	<p>【女川】                      設備構成の相違                      ・第10.1.3図 直流電源設備単線結線図に非常用電源設備の範囲を追記。</p>

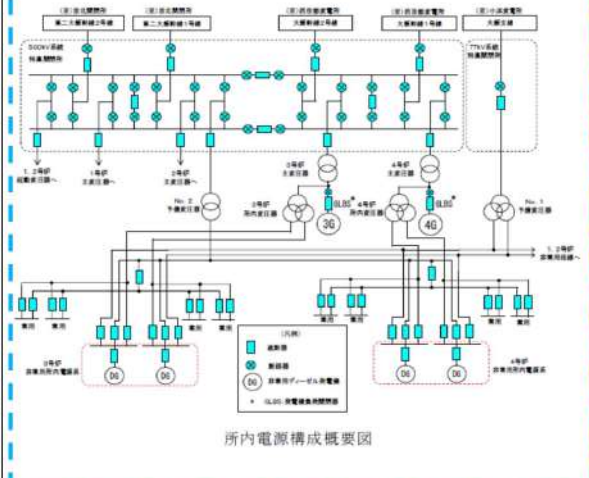
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>女川原子力発電所2号炉</p>  <p>第2.1.2-3図 計測制御用電源設備単線結線図</p>	<p>泊発電所3号炉</p>  <p>第2.1.2.3図 計測制御用電源設備単線結線図</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】              記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】              設備構成の相違              ・第10.1.4図 計測制御用電源設備単線結線図を再掲。</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1 保安電源の信頼性</p> <p>2.1.1 発電所構内における電気系統の信頼性</p> <p style="border: 1px dashed blue; padding: 2px;">＜泊の記載箇所と比較(2.2-1)＞</p> <p>重要度の特に高い安全機能を有する構築物、系統及び機器で、その機能を達成するために電力を必要とするものについては、非常用所内電源からの給電可能な構成とし、非常用所内電源系は外部電源系（主発電機側）又はディーゼル発電機のいずれからも受電できる構成としている。</p> <p>このうち、外部電源系（主発電機側）については、送電線に接続する遮断器や断路器等を設置した開閉所、主発電機等の電圧を昇圧又は降圧する変圧器、主発電機及び所内高圧母線から構成される。</p> <p>開閉所や所内高圧母線については、送電線や所内電源の切替操作が容易に実施可能な設備構成としている。</p>  <p style="text-align: center;">所内電源構成概要図</p>	<p>2.2 保安電源の信頼性</p> <p>2.2.1 発電所構内における電気系統の信頼性</p>	<p>2.2 保安電源の信頼性</p> <p>2.2.1 発電所構内における電気系統の信頼性</p>	<p style="background-color: yellow;">【大飯】</p> <p style="background-color: yellow;">記載箇所の相違（P33-111～）</p>

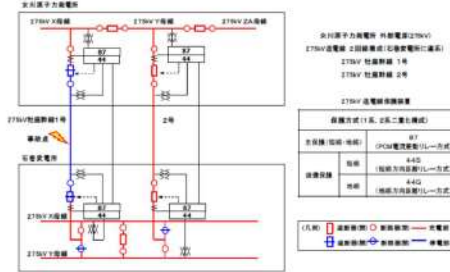
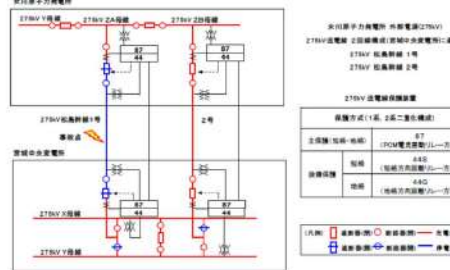
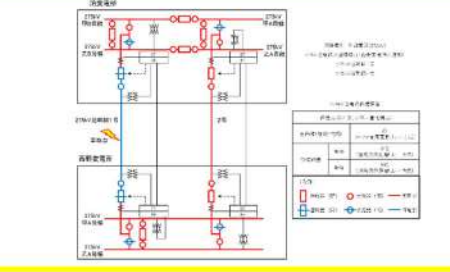
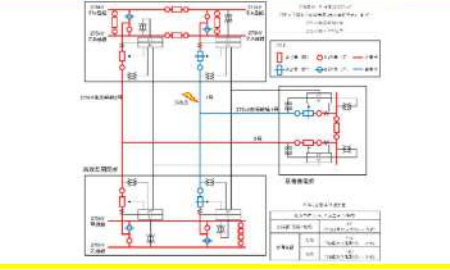
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1.1.1 機器の破損、故障その他の異常の検知と拡大防止について</p> <p>2.1.1.1.1 電気設備の保護</p> <p>開閉所（母線等）、発電機、変圧器、その他の関連する電気系統の機器の故障より発生する短絡や地絡、母線の低電圧や過電流に対し、保護継電装置により検知できる設計としており、検知した場合には、保護継電装置からの信号により、遮断器等により故障箇所を隔離し、故障による影響を局所化し、他の電気系統の安全性への影響を限定できる設備構成となっている。</p>	<p>2.2.1.1 安全施設に対する電力系統の異常の検知とその拡大防止</p> <p>2.2.1.1.1 安全施設の保護装置について</p> <p>発電機、外部電源系、非常用所内電源系、その他の関連する電気系統の機器の故障により発生する短絡若しくは地絡又は母線の低電圧若しくは過電流等に対し、安全施設への電力の供給が停止することのないように、保護継電装置により検知できる設計としており、検知した場合には、異常の拡大防止のため、保護継電装置からの信号により、遮断器等により故障箇所を隔離し、故障による影響を局所化し、他の電気系統の安全性への影響を限定できる設計とする。【設置許可基準規則第33条 第3項】</p> <p>なお、吊り下げ設置型高圧遮断器については、使用していない。（別添2）</p>	<p>2.2.1.1 安全施設に対する電力系統の異常の検知とその拡大防止</p> <p>2.2.1.1.1 安全施設の保護装置について</p> <p>発電機、外部電源系、非常用所内電源系、その他の関連する電気系統の機器の故障により発生する短絡若しくは地絡又は母線の低電圧若しくは過電流等に対し、安全施設への電力の供給が停止することのないように、保護継電装置により検知できる設計としており、検知した場合には、異常の拡大防止のため、保護継電装置からの信号により、遮断器等により故障箇所を隔離し、故障による影響を局所化し、他の電気系統の安全性への影響を限定できる設計とする。【設置許可基準規則第33条 第3項】</p> <p>なお、吊り下げ設置型高圧遮断器については、使用していない。（別紙2）</p>	<p>【大飯】</p> <p>記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(主な保護の一例)</p> <p>・送電線保護</p> <p>送電線の短絡若しくは地絡を検出した場合、当該送電線が連系される遮断器を開放し、故障区間を速やかに分離し、残りの健全回線の電力供給を維持する。</p>	<p>2.2.1.1.1 送電線保護装置</p> <p>(1)275kV送電線（牡鹿幹線）</p> <p>女川原子力発電所と石巻変電所を連系する275kV送電線（牡鹿幹線）には、第2.2.1-1図の表に示す保護装置を設置している。</p> <p>送電線の短絡若しくは地絡を検出した場合、当該送電線が連系される遮断器を開放し、故障区間を速やかに分離し、残りの健全回線の電力供給を維持することが可能な設計とする。【設置許可基準規則第33条 第3項 解釈2】</p> <p>第2.2.1-1図に、275kV送電線（牡鹿幹線）1号線故障時に動作する遮断器及び停電範囲を示す。</p>  <p>第2.2.1-1図 送電線保護装置（275kV送電線（牡鹿幹線）1号線故障時）</p> <p>(2)275kV送電線（松島幹線）</p> <p>女川原子力発電所と宮城中央変電所を連系する275kV送電線（松島幹線）には、第2.2.1-2図の表に示す保護装置を設置している。</p> <p>送電線の短絡若しくは地絡を検出した場合、当該送電線が連系される遮断器を開放し、故障区間を速やかに分離し、残りの健全回線の電力供給を維持することが可能な設計とする。【設置許可基準規則第33条 第3項 解釈2】</p> <p>第2.2.1-2図に、275kV送電線（松島幹線）1号線故障時に動作する遮断器及び停電範囲を示す。</p>  <p>第2.2.1-2図 送電線保護装置（275kV送電線（松島幹線）1号線故障時）</p>	<p>2.2.1.1.1 送電線保護装置</p> <p>(1)275kV送電線（泊幹線）</p> <p>泊発電所と西野変電所を連系する275kV送電線（泊幹線）には、第2.2.1.1図の表に示す保護装置を設置している。</p> <p>送電線の短絡若しくは地絡を検出した場合、当該送電線が連系される遮断器を開放し、故障区間を速やかに分離し、残りの健全回線の電力供給を維持することが可能な設計とする。【設置許可基準規則第33条 第3項 解釈2】</p> <p>第2.2.1.1図に、275kV送電線（泊幹線）1号線故障時に動作する遮断器及び停電範囲を示す。</p>  <p>第2.2.1.1図 送電線保護装置（275kV送電線（泊幹線）1号線故障時）</p> <p>(2)275kV送電線（後志幹線）</p> <p>泊発電所と西双葉開閉所を連系する275kV送電線（後志幹線）には、第2.2.1.2図の表に示す保護装置を設置している。</p> <p>送電線の短絡若しくは地絡を検出した場合、当該送電線が連系される遮断器を開放し、故障区間を速やかに分離し、残りの健全回線の電力供給を維持することが可能な設計とする。【設置許可基準規則第33条 第3項 解釈2】</p> <p>第2.2.1.2図に、275kV送電線（後志幹線）1号線故障時に動作する遮断器及び停電範囲を示す。</p>  <p>第2.2.1.2図 送電線保護装置（275kV送電線（後志幹線）1号線故障時）</p>	<p>【大阪】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 電力系統構成の相違 ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</p> <p>【女川】 ブランド名称の相違 設備名称の相違（送電線、変電所）</p> <p>【大阪】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 電力系統構成の相違 ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</p> <p>【女川】 ブランド名称の相違 設備名称の相違（送電線、変電所）</p>



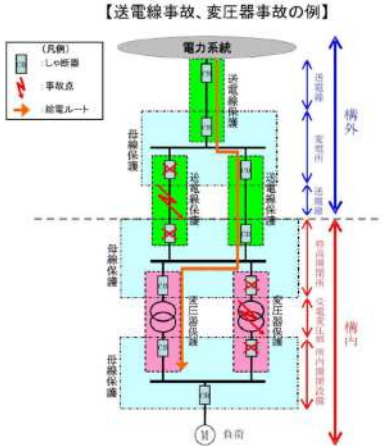
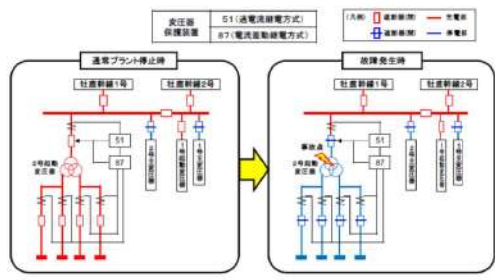
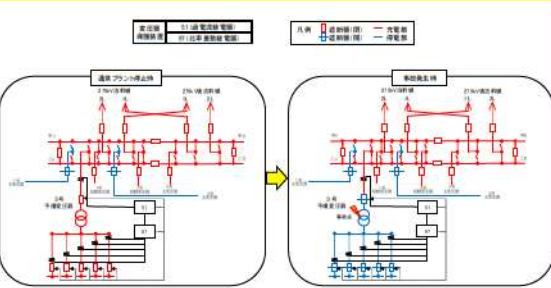
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>・母線保護</p> <p>母線の短絡若しくは地絡を検出した場合、当該母線が連系される遮断器を開放し、故障区間を速やかに分離し、残りの健全側母線の電力供給を維持する。</p>	<p>(3)66kV送電線（塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。）及び万石線）女川原子力発電所と女川変電所を連系する66kV送電線（塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。）及び万石線）には、第2.2.1-3図の表に示す保護装置を設置している。</p> <p>送電線の短絡若しくは地絡を検出した場合、当該送電線が連系される遮断器を開放し、故障区間を速やかに分離し、残りの健全回線の電力供給を維持することが可能な設計とする。【設置許可基準規則第33条 第3項 解釈2】</p> <p>第2.2.1-3図に、66kV送電線（塚浜支線）故障時に動作する遮断器及び停電範囲を示す。</p> <p>第2.2.1-3図 送電線保護装置（66kV送電線（塚浜支線）故障時）</p> <p>2.2.1.1.1.2 275kV母線保護装置</p> <p>女川原子力発電所275kV開閉所は、4母線で構成されており、第2.2.1-4図の表に示す保護装置を設置している。</p> <p>母線の短絡若しくは地絡を検出した場合、当該母線が連系される遮断器を開放し、故障区間を速やかに分離し、残りの健全側母線の電力供給を維持することが可能な設計とする。【設置許可基準規則第33条 第3項 解釈2】</p> <p>第2.2.1-4図に1号炉が接続する母線事故時に動作する遮断器及び停電範囲を示す。</p> <p>第2.2.1-4図 送電線保護装置（275kV開閉所1号炉が接続する母線故障時）</p>	<p>(3)66kV送電線（泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。））泊発電所と国富変電所を連系する66kV送電線（泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。））には、第2.2.1.3図の表に示す保護装置を設置する設計とする。</p> <p>送電線の短絡若しくは地絡を検出した場合、当該送電線が連系される遮断器を開放し、故障区間を速やかに分離し、残りの健全回線の電力供給を維持することが可能な設計とする。【設置許可基準規則第33条 第3項 解釈2】</p> <p>第2.2.1.3図に、66kV送電線（泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。））故障時に動作する遮断器及び停電範囲を示す。</p> <p>第2.2.1.3図 送電線保護装置（66kV送電線（泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。））故障時）</p> <p>2.2.1.1.1.2 275kV母線保護装置</p> <p>泊発電所275kV開閉所は、2母線で構成されており、第2.2.1.4図の表に示す保護装置を設置している。</p> <p>母線の短絡若しくは地絡を検出した場合、当該母線が連系される遮断器を開放し、故障区間を速やかに分離し、残りの健全側母線の電力供給を維持することが可能な設計とする。【設置許可基準規則第33条 第3項 解釈2】</p> <p>第2.2.1.4図に1号炉が接続する母線事故時に動作する遮断器及び停電範囲を示す。</p> <p>第2.2.1.4図 送電線保護装置（275kV開閉所1号炉が接続する甲A母線故障時）</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 電力系統構成の相違 ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。 ・泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。（これから設置するため「…設計とする。」としている。）</p> <p>【女川】 記載方針の相違 ・送電線記載範囲の相違</p> <p>【女川】 プラント名称の相違 設備名称の相違（送電線、変電所）</p> <p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 プラント名称の相違 設備名称の相違（送電線、変電所）</p> <p>【女川】 電力系統構成の相違 ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。 ・女川：275kV開閉所4母線一泊：275kV開閉所2母線</p> <p>【女川】 装置名称の相違 ・女川：87（電流差動継電方式）→泊：87（電流差動継電器）</p>

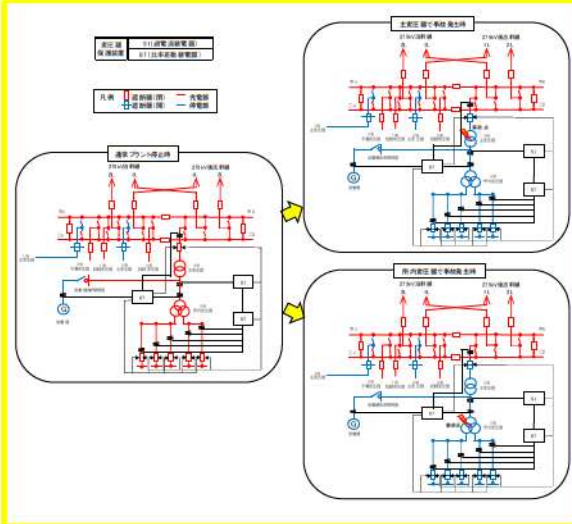


赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>・変圧器保護</p> <p>変圧器の短絡若しくは地絡を検出した場合、当該変圧器が連系される遮断器を開放し、故障変圧器を速やかに分離するとともに待機側変圧器に切り替えることで、母線の電力供給を維持する。</p>  <p>【送電線事故、変圧器事故の例】</p>	<p>2.2.1.1.1.3 変圧器保護装置</p> <p>変圧器には、第2.2.1-5図及び第2.2.1-6図の表に示す保護装置を設置している。</p> <p>(1) 2号炉起動変圧器</p> <p>変圧器の短絡若しくは地絡を検出した場合、当該変圧器が連系される遮断器を開放し、故障変圧器を速やかに分離するとともに、他の安全施設への影響を限定できる構成としている。【設置許可基準規則第33条 第3項 解釈2】</p> <p>第2.2.1-5図に2号炉起動変圧器で故障が発生した際に、動作する遮断器及び停電範囲を示す。</p>  <p>第2.2.1-5図 変圧器保護装置（2号炉起動変圧器故障時）</p>	<p>2.2.1.1.1.3 変圧器保護装置</p> <p>変圧器には、第2.2.1.5図、第2.2.1.6図及び第2.2.1.7図の表に示す保護装置を設置している。</p> <p>(1) 予備変圧器</p> <p>変圧器の短絡若しくは地絡を検出した場合、当該変圧器が連系される遮断器を開放し、故障変圧器を速やかに分離するとともに、他の安全施設への影響を限定できる構成としている。【設置許可基準規則第33条 第3項 解釈2】</p> <p>第2.2.1.5図に予備変圧器で故障が発生した際に、動作する遮断器及び停電範囲を示す。</p>  <p>第2.2.1.5図 変圧器保護装置（予備変圧器故障時）</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 図番号の相違</p> <p>【女川】 設備名称の相違（変圧器）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p>(2) 主変圧器及び所内変圧器</p> <p>変圧器の短絡若しくは地絡を検出した場合、当該変圧器が連系される遮断器を開放し、故障変圧器を速やかに分離するとともに、他の安全施設への影響を限定できる構成としている。【設置許可基準規則第33条 第3項 解釈2】</p> <p>第2.2.1.6図に主変圧器及び所内変圧器で故障が発生した際に、動作する遮断器及び停電範囲を示す。</p>  <p>第2.2.1.6図 変圧器保護装置                      (主変圧器及び所内変圧器故障時)</p>	<p>【女川】</p> <p>設備構成の相違</p> <p>・泊は発電機負荷開閉器を開放することにより、275kV外部電源から主変圧器及び所内変圧器を通して非常用高圧母線に給電できる構成のため記載を追加している。</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

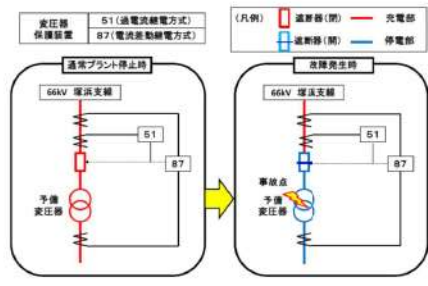
大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由

女川原子力発電所2号炉

(2) 予備変圧器

変圧器の短絡若しくは地絡を検出した場合、当該変圧器が連系される遮断器を開放し、故障変圧器を速やかに分離するとともに、他の安全施設への影響を限定できる構成としている。【設置許可基準規則第33条 第3項 解釈2】

第2.2.1-6図に予備変圧器で故障が発生した際に、動作する遮断器及び停電範囲を示す。



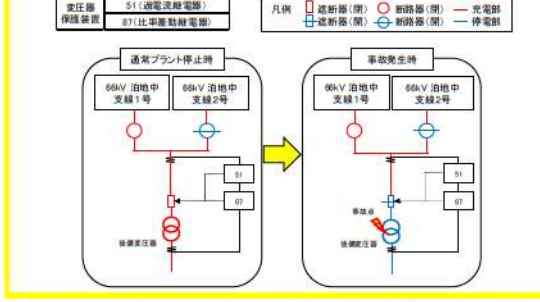
第2.2.1-6図 変圧器保護装置（予備変圧器故障時）

泊発電所3号炉

(3) 後備変圧器

変圧器の短絡若しくは地絡を検出した場合、当該変圧器が連系される遮断器を開放し、故障変圧器を速やかに分離するとともに、他の安全施設への影響を限定できる設計とする。【設置許可基準規則第33条 第3項 解釈2】

第2.2.1.7図に後備変圧器で故障が発生した際に、動作する遮断器及び停電範囲を示す。



第2.2.1.7図 変圧器保護装置（後備変圧器故障時）

相違理由

【大飯】  
 記載表現の相違（女川審査実績の反映）

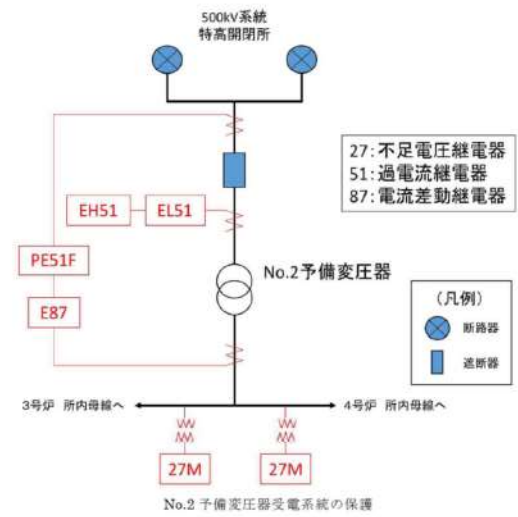
【女川】  
 設備名称の相違（変圧器）

【女川】  
 電力系統構成の相違

・泊の後備変圧器は、66kV 開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。（これから設置するため「…設計とする。」としている。）

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1.1.1.2 所内保護継電器</p> <p>発電所で使用されている機器保護継電器は種々あり、保護対象機器により発電機関係、変圧器関係及び電動機関係に大別することができ、それぞれの機器の保護動作を担っている。</p> <p>所内保護に対する基準は、機器保護と同様の基準をもとに、継電器を設けて所内動力母線（メタクラ母線、パワーセンタ母線等）に事故が発生した場合の完全な保護動作を行っている。</p>  <p>27: 不足電圧継電器                      51: 過電流継電器                      87: 電流差動継電器</p> <p>(凡例)                      ● 断路器                      ■ 遮断器</p> <p>3号炉 所内母線へ ←      → 4号炉 所内母線へ</p> <p>No.2 予備変圧器受電系統の保護</p>	<p>2.2.1.1.1.4 その他設備に対する保護装置</p> <p>ファンやポンプ等の補機については過負荷保護継電器及び過電流保護継電器を設置している。</p> <p>過負荷保護継電器（49）及び過電流保護継電器（51）にて過電流を検知した場合、警報を発生させることや補機を停止させることにより、他の安全機能への影響を限定できる設計としている。</p> <p>【設置許可基準規則第33条 第3項 解釈2】</p>	<p>2.2.1.1.1.4 その他設備に対する保護装置</p> <p>ファンやポンプ等の補機については過負荷保護継電器及び過電流保護継電器を設置している。</p> <p>過負荷保護継電器（49）及び過電流保護継電器（51）にて過電流を検知した場合、警報を発生させることや補機を停止させることにより、他の安全機能への影響を限定できる設計としている。</p> <p>【設置許可基準規則第33条 第3項 解釈2】</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】                      記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

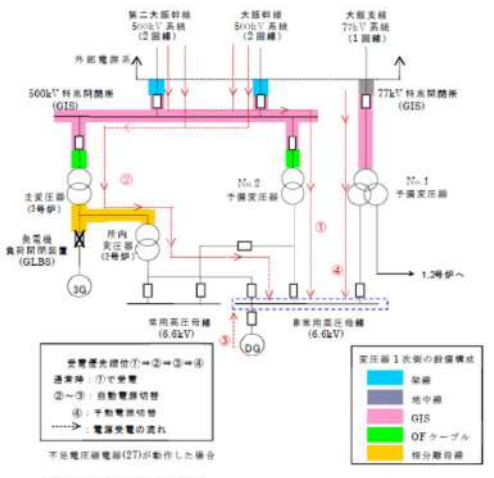
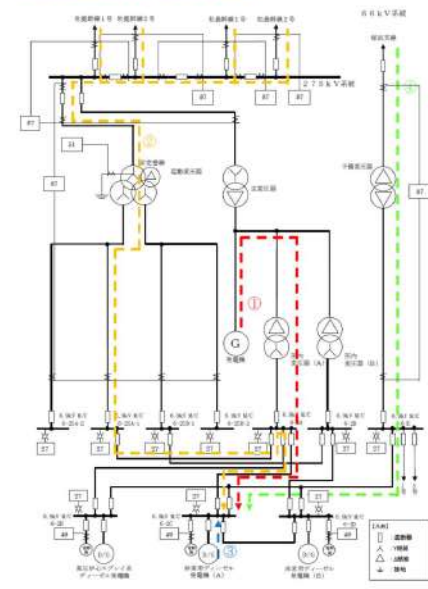
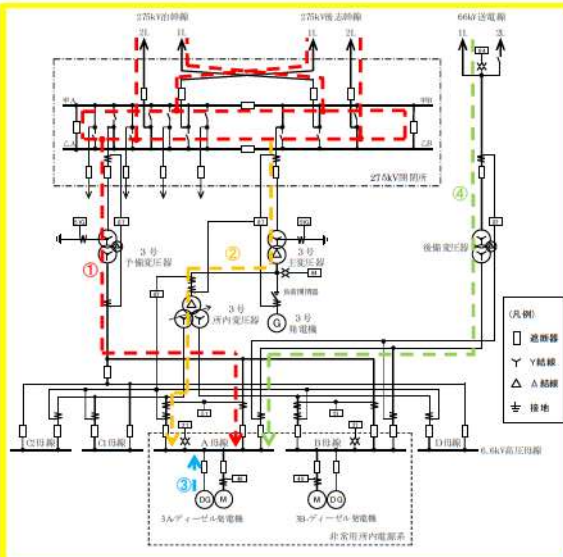
大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1.1.2 変圧器1次側の3相のうち1相の開放が発生した場合</p>	<p>2.2.1.1.2 1相開放故障への対策について</p> <p>外部電源に直接接続している変圧器の1次側において3相のうち1相の電路の開放が生じた場合にあっては、安全施設への電力の供給が不安定になったことを検知し、保護継電器が作動することによる故障箇所の隔離又は非常用母線の接続変更その他の異常の拡大を防止する対策（手動操作による対策を含む。）を行うことによって、安全施設への電力の供給が停止することがないように、電力供給の安定性を回復できる設計とする。【設置許可基準規則第33条 第3項 解釈2】</p> <p>2.2.1.1.2.1 米国パイロン2号炉の事象の概要と問題点</p> <p>(1) 事象の概要</p> <p>2012年1月30日、米国パイロン2号炉において定格出力運転中、以下の事象が発生した。</p> <p>①起動用変圧器の故障（架線の碼子破損）により、3相交流電源の1相が開放故障した状態が発生した（第2.2.1-7図参照）。</p> <p>②このため、起動変圧器から受電していた常用母線の電圧の低下により、一次冷却材ポンプがトリップし、発電用原子炉がトリップした。</p> <p>③トリップ後の所内切替により、常用母線の接続が起動用変圧器側に切り替わった。</p> <p>④非常用母線の電圧を監視している保護継電器のうち、1相分の保護継電器しか動作しなかったため、非常用母線の外部電源への接続が維持され、非常用母線各相の電圧が不平衡となった。</p> <p>⑤原子炉トリップ後に起動した安全系補機類が、非常用高圧母線の電圧不平衡のために過電流によりトリップした。</p> <p>⑥運転員が1相開放故障状態に気付き、外部電源の遮断器を手動で動作させることにより、外部電源系から非常用母線が開放され、非常用ディーゼル発電機が自動起動し、電源を回復させた。</p> <div data-bbox="683 1098 1220 1348"> </div> <p>第2.2.1-7図 米国パイロン2号炉の1相開放故障の概要</p>	<p>2.2.1.1.2 1相開放故障への対策について</p> <p>外部電源に直接接続している変圧器の1次側において3相のうち1相の電路の開放が生じた場合にあっては、安全施設への電力の供給が不安定になったことを検知し、保護継電器が作動することによる故障箇所の隔離又は非常用母線の接続変更その他の異常の拡大を防止する対策（手動操作による対策を含む。）を行うことによって、安全施設への電力の供給が停止することがないように、電力供給の安定性を回復できる設計とする。【設置許可基準規則第33条 第3項 解釈2】</p> <p>2.2.1.1.2.1 米国パイロン2号炉の事象の概要と問題点</p> <p>(1) 事象の概要</p> <p>2012年1月30日、米国パイロン2号炉において定格出力運転中、以下の事象が発生した。</p> <p>①起動用変圧器の故障（架線の碼子破損）により、3相交流電源の1相が開放故障した状態が発生した（第2.2.1.8図参照）。</p> <p>②このため、起動変圧器から受電していた常用母線の電圧の低下により、一次冷却材ポンプがトリップし、発電用原子炉がトリップした。</p> <p>③トリップ後の所内切替により、常用母線の接続が起動用変圧器側に切り替わった。</p> <p>④非常用母線の電圧を監視している保護継電器のうち、1相分の保護継電器しか動作しなかったため、非常用母線の外部電源への接続が維持され、非常用母線各相の電圧が不平衡となった。</p> <p>⑤原子炉トリップ後に起動した安全系補機類が、非常用高圧母線の電圧不平衡のために過電流によりトリップした。</p> <p>⑥運転員が1相開放故障状態に気付き、外部電源の遮断器を手動で動作させることにより、外部電源系から非常用母線が開放され、非常用ディーゼル発電機が自動起動し、電源を回復させた。</p> <div data-bbox="1265 1098 1803 1348"> </div> <p>第2.2.1.8図 米国パイロン2号炉の1相開放故障の概要</p>	<p>【大阪】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 図番号の相違</p> <p>【女川】 図番号の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(2) 1相開放故障が発生し変圧器2次側電圧が低下しない事象のメカニズム</p> <p>米国パイロン2号炉の事象のように変圧器1次側において1相開放故障が発生した場合に、所内電源系の3相の各相には、低電圧を検知する交流不足電圧継電器(27)が設置されていることから、交流不足電圧継電器(27)の検知電圧がある程度(約30%以上)低下すれば、当該の保護継電器が動作し警報が発報することにより1相開放故障を含めた電源系の異常を検知することが可能である。</p> <p>一方、変圧器負荷が非常に少ない場合や、変圧器に△結線の安定巻線を含む場合等においては、所内電源系側の交流不足電圧継電器(27)の検知電圧が動作範囲まで低下せず、1相開放故障が検知できない可能性がある(3相交流では、変圧器1次側における1相のみが開放故障となっても変圧器鉄心に磁束の励磁が持続され、変圧器2次側(所内電源系側)において3相ともほぼ正常に電圧が維持されてしまう場合がある。)</p> <p>したがって、変圧器1次側に1相開放故障が発生した場合の検知の可否については、交流不足電圧継電器(27)が動作することにより検知できる場合もあるものの、発生時の負荷の状態などによっては検知できない可能性がある。</p> <p>(3)問題点</p> <p>当該事象に対し、「変圧器1次側の3相のうち1相開放故障が発生した状態が検知されことなく、非常用母線への給電が維持された。」ことが問題点である。</p>	<p>(2) 1相開放故障が発生し変圧器2次側電圧が低下しない事象のメカニズム</p> <p>米国パイロン2号炉の事象のように変圧器1次側において1相開放故障が発生した場合に、所内電源系の3相の各相には、低電圧を検知する不足電圧継電器(27)が設置されていることから、不足電圧継電器(27)の検知電圧がある程度(約30%以上)低下すれば、当該の保護継電器が動作し警報が発報することにより1相開放故障を含めた電源系の異常を検知することが可能である。</p> <p>一方、変圧器負荷が非常に少ない場合や、変圧器に△結線の安定巻線を含む場合等においては、所内電源系側の不足電圧継電器(27)の検知電圧が動作範囲まで低下せず、1相開放故障が検知できない可能性がある(3相交流では、変圧器1次側における1相のみが開放故障となっても変圧器鉄心に磁束の励磁が持続され、変圧器2次側(所内電源系側)において3相ともほぼ正常に電圧が維持されてしまう場合がある。)</p> <p>したがって、変圧器1次側に1相開放故障が発生した場合の検知の可否については、不足電圧継電器(27)が動作することにより検知できる場合もあるものの、発生時の負荷の状態などによっては検知できない可能性がある。</p> <p>(3)問題点</p> <p>当該事象に対し、「変圧器1次側の3相のうち1相開放故障が発生した状態が検知されことなく、非常用母線への給電が維持された。」ことが問題点である。</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違(女川審査実績の反映)</p> <p>【女川】 記載表現の相違 ・女川：交流不足電圧継電器一泊：不足電圧継電器</p> <p>【女川】 記載表現の相違 ・女川：△結線一泊：△結線</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）



大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1.1.2.1 安全施設への電力供給について</p> <p>大飯発電所は、500kV送電線（大飯幹線及び第二大飯幹線）2ルート4回線及び77kV送電線（大飯支線）1ルート1回線で外部電源系統と連系している。</p> <p>非常用高圧母線への受電については、通常時、特高開閉所内にあるガス絶縁開閉装置（以下「GIS」という。）及び油入りケーブル（以下「OFケーブル」という。）を介し、No. 2予備変圧器より受電している。</p> <p>また、所内変圧器及びディーゼル発電機からの受電も可能となっている。</p> <p>さらに、ディーゼル発電機からの受電ができない場合には、遮断器を手動投入することにより、No. 1予備変圧器より受電が可能となっている。</p>  <p>安全施設（非常用高圧母線）への受電イメージ（3号炉）</p>	<p>2.2.1.1.2.2 非常用高圧母線への電力供給について</p> <p>女川原子力発電所は、275kV送電線（牡鹿幹線及び松島幹線）2ルート各2回線及び66kV送電線（塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。）及び万石線）1ルート1回線で電力系統に連系している。</p> <p>非常用高圧母線は、以下の方法にて受電可能である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①通常運転時、発電機より発生した電力を所内変圧器を介して受電する。</li> <li>②所内変圧器から受電できない場合、275kV開閉所内にある275kVガス絶縁開閉装置を介し、起動変圧器より受電する。</li> <li>③所内変圧器及び起動変圧器から受電できない場合、非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。）から受電する。</li> <li>④非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。）から受電できない場合、66kVガス絶縁開閉装置を介し、予備変圧器から受電する。</li> </ol> <p>非常用高圧母線への電力供給を第2.2.1-8図に示す。</p> <p>外部電源に直接接続しており、安全施設へ電力供給を行う変圧器は、起動変圧器及び予備変圧器である。</p>  <p>第2.2.1-8図 非常用高圧母線への電力供給</p>	<p>2.2.1.1.2.2 非常用高圧母線への電力供給について</p> <p>泊発電所は、275kV送電線（泊幹線及び後志幹線）2ルート各2回線及び66kV送電線（泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。））1ルート2回線で電力系統に連系している。</p> <p>非常用高圧母線は、以下の方法にて受電可能である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①通常時、275kV開閉所内にある275kVガス絶縁開閉装置を介し、予備変圧器より受電する。</li> <li>②予備変圧器から受電できない場合、通常運転時は発電機より発生した電力を所内変圧器を介して受電する。また、発電用原子炉の停止時は275kV開閉所内にある275kVガス絶縁開閉装置から主変圧器を介し、所内変圧器より受電する。</li> <li>③予備変圧器及び所内変圧器から受電できない場合、ディーゼル発電機から受電する。</li> <li>④ディーゼル発電機から受電できない場合、66kVガス絶縁開閉装置を介し、後備変圧器から受電する設計とする。</li> </ol> <p>非常用高圧母線への電力供給を第2.2.1.9図に示す。</p> <p>外部電源に直接接続しており、安全施設へ電力供給を行う変圧器は、予備変圧器、主変圧器及び後備変圧器である。</p>  <p>第2.2.1.9図 非常用高圧母線への電力供給</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 ブランド名称の相違</p> <p>【女川】 電力系統構成の相違 ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</p> <p>【大飯、女川】 設備名称の相違（送電線、変圧器）</p> <p>【女川】 記載方針の相違 ・送電線記載範囲の相違</p> <p>【女川】 設備構成の相違 ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載としていているという点において同等である。</p> <p>・女川：非常用高圧母線への受電（所内変圧器、起動変圧器、非常用ディーゼル発電機及び予備変圧器から受電可能）一泊、非常用高圧母線への受電（予備変圧器、所内変圧器、ディーゼル発電機及び後備変圧器から受電可能）</p> <p>【大飯】 設備・運用の相違 ・1相開放への対応に係る記載に差異があるが、1相開放の早期検知ができるようにするという点において同等である。</p> <p>【女川】 図番号の相違</p>







赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由								
<p>2.1.1.2.3 各受電時系統毎の具体的な検知方法                      (1) 異常検知について                      ①500kV送電系統の異常検知について                      通常、No. 2予備変圧器は海水ポンプモータ等の負荷が有る状態であり、送電線においては、異常を検知する手段として、電流の三相平衡監視を常時行っており、電力送電時、1相開放故障が発生した場合は、電流が不平衡となるため、異常を検知することが可能である。</p>	<p>(2)送電線引込み部の1相開放故障                      第2.2.1-8図の受電経路において米国パイロン2号炉のように導体が気中へ露出した類似箇所は第2.2.1-10図のとおり開閉所の送電線引込み部（引留鉄構～ブッシング）である。</p>  <p>275kV開閉所 66kV開閉所                      第2.2.1-10図 送電線引込み部</p> <p>a. 275kV送電線引込み部での1相開放故障発生                      275kV送電線4回線の電源は275kV開閉所にて連系しているため、②の受電経路で受電する場合に275kV送電線1回線にて1相開放故障が発生しても非常用高圧母線の電圧に変化が生じることはない。                      この場合、毎日実施する「巡視点検」にて電路の健全性を確認することにより、1相開放故障を目視で検知することが可能である。                      女川原子力発電所では毎日実施する巡視点検時に確認すべき項目として、パトロール手順書にて第2.2.1-1表のとおり定めており、1日1回以上パトロールを実施することで1相開放故障の発見が可能である。                      したがって、1相開放故障が発生した状態が検知されることなく、1相開放故障が発生した変圧器を経由した非常用母線への給電が維持されることはない。</p> <p>第2.2.1-1表 巡視確認項目</p> <table border="1" data-bbox="683 1125 1209 1189"> <tr> <th>巡視機器</th> <th>点検項目</th> </tr> <tr> <td>引留鉄構及び碍子</td> <td>a. 外観損傷の有無</td> </tr> </table>	巡視機器	点検項目	引留鉄構及び碍子	a. 外観損傷の有無	<p>(2)送電線引込み部の1相開放故障                      第2.2.1.9図の受電経路において米国パイロン2号炉のように導体が気中へ露出した類似箇所は第2.2.1.11図のとおり開閉所の送電線引込み部（遮風建屋～ブッシング）である。</p>  <p>275kV開閉所 275kVブッシング                      第2.2.1.11図 送電線引込み部</p> <p>a. 275kV送電線引込み部での1相開放故障発生                      275kV送電線4回線の電源は275kV開閉所にて連系しているため、①及び②の受電経路で受電する場合に275kV送電線1回線にて1相開放故障が発生しても非常用高圧母線の電圧に変化が生じることはない。                      この場合、毎日実施する「巡視点検」にて電路の健全性を確認することにより、1相開放故障を目視で検知することが可能である。                      泊発電所では毎日実施する巡視点検時に確認すべき項目として、運転要領にて第2.2.1.1表のとおり定めており、1日1回以上パトロールを実施することで1相開放故障の発見が可能である。                      したがって、1相開放故障が発生した状態が検知されることなく、1相開放故障が発生した変圧器を経由した非常用母線への給電が維持されることはない。</p> <p>第2.2.1.1表 巡視確認項目</p> <table border="1" data-bbox="1265 1125 1814 1189"> <tr> <th>巡視機器</th> <th>点検項目</th> </tr> <tr> <td>開閉所屋外機器</td> <td>外観の異常の有無</td> </tr> </table>	巡視機器	点検項目	開閉所屋外機器	外観の異常の有無	<p>相違理由</p> <p>【女川】                      図番号の相違                      【女川】                      設備構成の相違                      ・女川：引留鉄構一泊；遮風建屋</p> <p>【女川】                      図番号の相違</p> <p>【大飯】                      設備・運用の相違                      ・1相開放への対応に係る記載に差異があるが、1相開放の早期検知ができるようにするという点において同等である。</p> <p>【女川】                      設備構成の相違                      ・泊は通常時においても275kV送電線が受電している。</p> <p>【女川】                      プラント名称の相違                      記載表現の相違</p>
巡視機器	点検項目										
引留鉄構及び碍子	a. 外観損傷の有無										
巡視機器	点検項目										
開閉所屋外機器	外観の異常の有無										


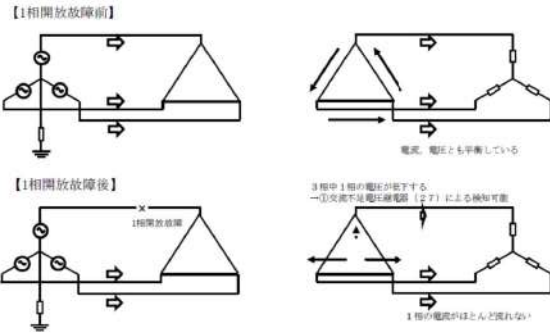
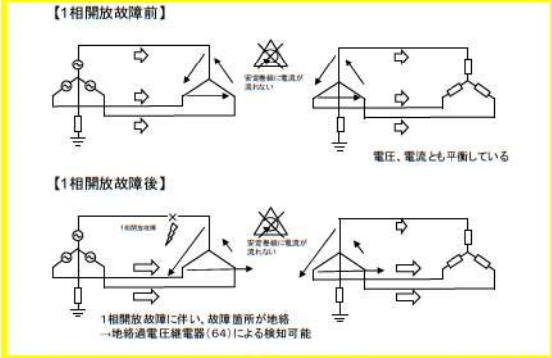
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

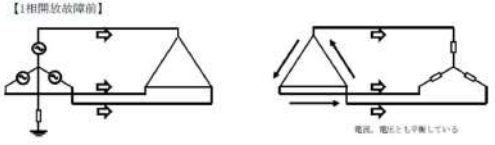
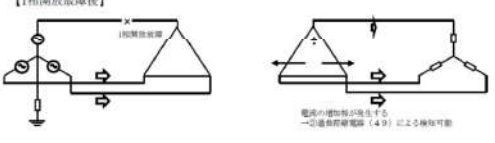
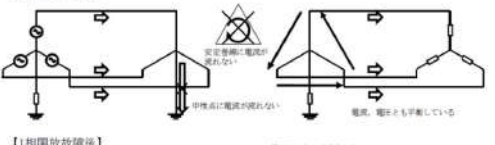


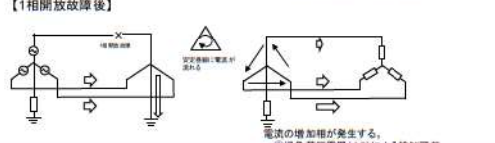
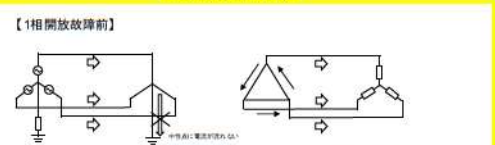
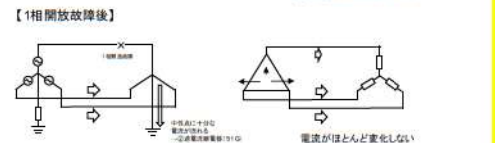
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p style="text-align: center;">＜女川，泊の記載箇所と比較（2.2-2）＞</p> <p>③GISの異常検知について                      GISは、接地された筐体内に導体が内包されており、導体の断線が起きない構造となっている。仮に、断線が発生した場合でも、アークの発生により接地されたタンクを通じ、地絡が発生し地絡過電流継電器(51G)あるいは電流差動継電器(87)が動作する等、異常を検知することが可能である。</p> <p style="text-align: center;">＜女川，泊の記載箇所と比較（2.2-3）＞</p> <p>④No. 1予備変圧器、No. 2予備変圧器の異常検知について                      No. 1予備変圧器、No. 2予備変圧器は、1次側の接続部位に架線の碍子は存在せず、また、変圧器の導体は、十分強度を持った筐体内にあることから、断線の可能性は考えにくい。しかし、仮に、配線の断線が発生した場合、アークの発生により接地された筐体を通じ地絡となることで、地絡過電流継電器(51G)あるいは電流差動継電器(87)が動作する、あるいは、アークにより内圧上昇により機械的な異常を検知することで検知が可能である。</p>			<p>【大飯】                      記載箇所の相違（P33-284～）</p> <p>【大飯】                      記載箇所の相違（P33-287～）</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>②77kV送電系統の異常検知について</p> <p>1相開放故障時のこれまでの国内外の解析知見より、1相開放故障時の電氣的挙動は、変圧器容量には依存せず変圧器巻線種、接地方法、鉄心構造等の変圧器型式の違いに依存すると分かっている。</p> <p>また、当社が確認しているNo. 1予備変圧器の巻線型式（外部電源側-Y、負荷側-Y、安定巻線-Δ、高圧側の接地が無）における電気過渡応答解析結果では、当該型式の変圧器の場合において1相開放故障が起きた場合は、負荷の大小に関わらず1相開放故障の該当相の2次側電圧（低圧側）の電圧は0となる挙動を示し、この場合、不足電圧継電器の動作および、電圧計の指示等にて確認する事が可能と考えられる。</p> <div data-bbox="89 518 638 829"> <p>【参考】No. 1予備変圧器と同型式の1相開放故障時の応答解析結果例</p> <p>以下は、大飯のNo. 1予備変圧器と同型式の変圧器の高圧側1相開放故障（3相欠相）時の解析結果例をベクトル図に示したものである。</p>  <p>上記のとおり、無負荷時～100%負荷率において、2次側の欠相当該相の相電圧は0となる。またこの時、2つの相間電圧は約5割に低下し、不足電圧継電器の動作値（相間電圧が約5割低下）以下まで電圧が低下するため、検知が可能となる。</p> </div> <p>前述の解析については、今後も妥当性の検証等行っていくが、事象検知の信頼性拡充のための当面の対応として、1相開放故障事象の知見を手順書に反映し、運転員に対して定期的に教育を実施するとともに、変圧器等の巡視点検を1日1回実施することや手動による受電切替時に、変圧器等の巡視点検を実施することで、可能な限り異常の早期検知に努める。</p>	<p>b. 66kV送電線引込み部の1相開放故障発生</p> <p>66kV送電線は④の受電経路にて、予備変圧器を介し非常用高圧母線に電源供給を行うことがあるが、非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。）が故障した場合のバックアップである。</p> <p>通常、予備変圧器は負荷に電源を供給しておらず、予備変圧器の1次側が非接地であることから、66kV送電線引込み部にて1相開放故障が発生した場合は予備変圧器の2次側で電圧が低下するため、6.9kVメタクラ6-E（6.9kV M/C 6-E）に設置された交流不足電圧継電器（27）にて検知可能である。（第2.2.1-11図参照）</p> <p>また、275kV送電線と同様にパトロールによる検知も可能である。</p> <p>したがって、1相開放故障が発生した状態が検知されることなく、1相開放故障が発生した変圧器を経由した非常用母線への給電が維持されることはない。</p> <div data-bbox="672 742 1220 1077">  </div> <p>第2.2.1-11図 交流不足電圧継電器（27）による検知（イメージ）（予備変圧器）</p>	<p>b. 66kV送電線引込み部の1相開放故障発生</p> <p>66kV送電線は④の受電経路にて、後備変圧器を介し非常用高圧母線に電源供給を行う設計とするが、ディーゼル発電機が故障した場合のバックアップである。</p> <p>通常、後備変圧器は無負荷状態で待機しており、電流が流れていないことから電流計による1相開放故障の検知は難しい。</p> <p>ただし、引留鉄構等の米国パイロン2号で発生した事故と類似した箇所については、米国パイロン2号機と異なり、導体の断線が起きないケーブル引き込みにより66kV開閉所（後備用）に接続する設計とする。仮に、接続先のガス絶縁開閉装置内で断線が発生した場合には、導体と接地された筐体間の絶縁距離が保てなくなるため地絡が発生し、地絡過電圧継電器（64）が動作する等、異常を検知することが可能な設計とする。（第2.2.1.12図参照）</p> <p>一方、後備変圧器に負荷が有る状態においては、1次側で地絡・短絡を伴わない1相開放故障が発生した場合には、電流計による確認を実施することで検知することができる設計とする。</p> <p>したがって、1相開放故障が発生した状態が検知されることなく、1相開放故障が発生した変圧器を経由した非常用母線への給電が維持されることはない。</p> <div data-bbox="1254 734 1803 1093">  </div> <p>第2.2.1.12図 地絡過電圧継電器（64）による検知（イメージ）（後備変圧器）</p>	<p>相違理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【大飯】記載表現の相違（女川審査実績の反映）</li> <li>【女川】設備名称の相違（D/G、変圧器）</li> <li>【女川】設備構成の相違             <ul style="list-style-type: none"> <li>・炉型による非常用電源設備構成の相違</li> </ul> </li> <li>【大飯】設備・運用の相違             <ul style="list-style-type: none"> <li>・1相開放への対応に係る記載に差異があるが、1相開放の早期検知ができるようにするという点において同等である</li> </ul> </li> <li>【女川】設計方針の相違             <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊の66kV送電線は、泊支線の一部を地中に埋設するとともに、泊支線地中部分から分岐した泊地中支線をケーブル引込みにより66kV開閉所（後備用）に接続する計画としている。（これから設置するため「…設計とする。」としている。）</li> </ul> </li> </ul>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>2.2.1.1.2.4 1相開放故障時に非常用高圧母線へ電源供給した場合の検知性</p> <p>仮に対象変圧器（起動変圧器及び予備変圧器）1次側に3相中1相が欠相した電力が供給され、非常用高圧母線に給電した場合の検知性について負荷の軽重を踏まえて以下のとおり示す。</p> <p>前述の第2.2.1-11図に示すとおり、変圧器の1次側において1相開放故障が発生した場合、「①交流電圧が低下する」他にも、負荷への給電を考慮した場合には以下の事象が発生する（第2.2.1-12～13図参照）。</p> <p>②電動機に逆相電流が流れるため、各相の電流が不平衡になり、電動機電流の増加相が発生する。</p> <p>③変圧器の1次側の中性点に電流が流れる。</p> <p>したがって、上記事象①②③を検知することにより、変圧器1次側に1相開放故障が発生した場合の検知性向上の対策を図る。</p> <p>【1相開放故障前】  </p> <p>【1相開放故障後】  </p> <p>第2.2.1-12図 過負荷継電器（49）による検知（イメージ）（予備変圧器）</p> <p>【1相開放故障前】  </p> <p>【1相開放故障後】  </p> <p>第2.2.1-13図 中性点過電流継電器（51）による検知（イメージ）（起動変圧器）</p>	<p>2.2.1.1.2.4 1相開放故障時に非常用高圧母線へ電源供給した場合の検知性</p> <p>仮に対象変圧器（予備変圧器、主変圧器及び後備変圧器）1次側に3相中1相が欠相した電力が供給され、非常用高圧母線に給電した場合の検知性について負荷の状態を踏まえて以下のとおり示す。</p> <p>変圧器の1次側において1相開放故障が発生した場合、以下の事象が発生する（第2.2.1.13～14図参照）。</p> <p>①電動機に逆相電流が流れるため、各相の電流が不平衡になり、電動機電流の増加相が発生する。</p> <p>②変圧器の1次側の中性点に電流が流れる。</p> <p>したがって、上記事象①②を検知することにより、変圧器1次側に1相開放故障が発生した場合の検知性向上の対策を図る。</p> <p>【1相開放故障前】  </p> <p>【1相開放故障後】  </p> <p>第2.2.1.13図 過負荷継電器（49）による検知（イメージ）（予備変圧器）</p> <p>【1相開放故障前】  </p> <p>【1相開放故障後】  </p> <p>第2.2.1.14図 地絡過電流継電器（51G）による検知（イメージ）（主変圧器）</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】              記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】              設備構成の相違              ・女川：起動変圧器、予備変圧器→泊：予備変圧器、主変圧器、後備変圧器</p> <p>【女川】              設備名称の相違（変圧器）              記載表現の相違              図番号の相違</p> <p>【女川】              図番号の相違</p> <p>【女川】              記載表現の相違、設備構成の相違</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																								
	<p>上記事象は、変圧器の1次側において1相開放故障が発生した条件により検知できる保護継電器が異なる。1相開放故障の発生条件に応じた保護継電器による検知方法を第2.2.1-2表に示す。</p> <p style="text-align: center;">第2.2.1-2表 検知性向上対策</p> <table border="1" data-bbox="672 303 1232 1005"> <thead> <tr> <th colspan="2">1相開放故障の発生条件</th> <th rowspan="2">検知可否<sup>※1</sup></th> <th rowspan="2">保護継電器</th> <th rowspan="2">検知後の対処</th> <th rowspan="2">参照図</th> </tr> <tr> <th>発生場所</th> <th>変圧器の状態</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">起動変圧器1次側</td> <td>重負荷 (負荷率:約40%以上)</td> <td>○</td> <td>中性点過電流継電器(51)</td> <td>起動変圧器1次側断器が自動開放し、非常用高圧母線の不足電圧継電器(27)が動作することで、非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレイスターター発電機を含む。)が自動起動、投入される。</td> <td>第2.2.1-13図</td> </tr> <tr> <td>軽負荷 (負荷率:約2%以上)</td> <td>○</td> <td>中性点過電流警報設定器<sup>※2</sup></td> <td>中央制御室に警報が出力されることにより、1相開放状態を検知し、手動で故障箇所を隔離することにより、上記と同様に非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレイスターター発電機を含む。)が自動起動、投入される。</td> <td>第2.2.1-13図</td> </tr> <tr> <td>無負荷</td> <td>×</td> <td>なし<sup>※3</sup></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">予備変圧器1次側</td> <td>重負荷</td> <td rowspan="2">△</td> <td rowspan="2">過負荷継電器(49)又は交流不足電圧継電器(27)<sup>※4</sup></td> <td>複数の電動機に過負荷継電器(49)の警報又はトリップが発生することにより、1相開放故障の発生を想定し、電圧等を確認後、手動にて発生箇所を隔離する。交流不足電圧継電器(27)により検知した場合は無負荷の場合と同様。</td> <td>第2.2.1-11図 第2.2.1-12図</td> </tr> <tr> <td>軽負荷</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無負荷</td> <td>○</td> <td>交流不足電圧継電器(27)</td> <td>中央制御室に警報が出力されることにより、1相開放状態を検知し、手動で故障箇所を隔離することにより、上記と同様に非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレイスターター発電機を含む。)が自動起動、投入される。</td> <td>第2.2.1-11図</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1. ○：検知可能 △：検知可能な場合と不可能な場合あり                  ×：検知できないことを示す                  ※2. 自主対策により新規設置し、検知性向上を実現している。                  ※3. 無負荷なので安全上の問題に至ることはない。                  ※4. 予備変圧器の場合、保護継電器による検知は負荷の状態や種別に依存する。静的負荷のみの場合には3相中1相の対地電圧が低下するため、交流不足電圧継電器(27)にて検知可能であるが、電動機負荷が存在すると、変圧器2次側に逆電圧が誘起され、交流不足電圧継電器(27)では検知できない。その場合には、電動機の負荷率に依存した電動機電流の増加により過負荷継電器(49)にて検知可能な場合がある。</p>	1相開放故障の発生条件		検知可否 <sup>※1</sup>	保護継電器	検知後の対処	参照図	発生場所	変圧器の状態	起動変圧器1次側	重負荷 (負荷率:約40%以上)	○	中性点過電流継電器(51)	起動変圧器1次側断器が自動開放し、非常用高圧母線の不足電圧継電器(27)が動作することで、非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレイスターター発電機を含む。)が自動起動、投入される。	第2.2.1-13図	軽負荷 (負荷率:約2%以上)	○	中性点過電流警報設定器 <sup>※2</sup>	中央制御室に警報が出力されることにより、1相開放状態を検知し、手動で故障箇所を隔離することにより、上記と同様に非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレイスターター発電機を含む。)が自動起動、投入される。	第2.2.1-13図	無負荷	×	なし <sup>※3</sup>			予備変圧器1次側	重負荷	△	過負荷継電器(49)又は交流不足電圧継電器(27) <sup>※4</sup>	複数の電動機に過負荷継電器(49)の警報又はトリップが発生することにより、1相開放故障の発生を想定し、電圧等を確認後、手動にて発生箇所を隔離する。交流不足電圧継電器(27)により検知した場合は無負荷の場合と同様。	第2.2.1-11図 第2.2.1-12図	軽負荷		無負荷	○	交流不足電圧継電器(27)	中央制御室に警報が出力されることにより、1相開放状態を検知し、手動で故障箇所を隔離することにより、上記と同様に非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレイスターター発電機を含む。)が自動起動、投入される。	第2.2.1-11図	<p>上記事象は、変圧器の1次側において1相開放故障が発生した条件により検知できる保護継電器が異なる。1相開放故障の発生条件に応じた保護継電器による検知方法を第2.2.1.2表に示す。</p> <p style="text-align: center;">第2.2.1.2表 検知性向上対策</p> <table border="1" data-bbox="1254 311 1814 957"> <thead> <tr> <th colspan="2">1相開放故障の発生条件</th> <th rowspan="2">検知可否<sup>※1</sup></th> <th rowspan="2">保護継電器</th> <th rowspan="2">検知後の対処</th> <th rowspan="2">参照図</th> </tr> <tr> <th>発生場所</th> <th>変圧器の状態</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">予備変圧器1次側</td> <td>負荷有</td> <td>△</td> <td>過負荷継電器(49)</td> <td>複数の電動機に過負荷継電器(49)の警報又はトリップ発生することにより、1相開放故障の発生を想定し、電圧等を確認後、手動にて発生箇所を隔離する。</td> <td>第2.2.1.13図</td> </tr> <tr> <td></td> <td>△</td> <td>地絡過電流継電器(516)</td> <td>予備変圧器1次側断器が自動開放し、所内変圧器に接続する断器が自動で投入され、非常用高圧母線に電源供給を行う。</td> <td>第2.2.1.14図</td> </tr> <tr> <td>無負荷</td> <td>×</td> <td>なし<sup>※2</sup></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">主変圧器1次側</td> <td>負荷有</td> <td>△</td> <td>過負荷継電器(49)</td> <td>複数の電動機に過負荷継電器(49)の警報又はトリップ発生することにより、1相開放故障の発生を想定し、電圧等を確認後、手動にて発生箇所を隔離する。</td> <td>第2.2.1.13図</td> </tr> <tr> <td></td> <td>△</td> <td>地絡過電流継電器(516)</td> <td>主変圧器1次側断器が自動開放し、非常用高圧母線の不足電圧継電器(27)が動作することで、ディーゼル発電機が自動起動、投入される。</td> <td>第2.2.1.14図</td> </tr> <tr> <td>無負荷</td> <td>×</td> <td>なし<sup>※2</sup></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">後備変圧器1次側</td> <td>負荷有</td> <td>△</td> <td>過負荷継電器(49)</td> <td>複数の電動機に過負荷継電器(49)の警報又はトリップ発生することにより、1相開放故障の発生を想定し、電圧等を確認後、手動にて発生箇所を隔離する。</td> <td>第2.2.1.13図</td> </tr> <tr> <td>無負荷</td> <td>×</td> <td>なし<sup>※2</sup></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1. ○：検知可能 △：検知可能な場合と不可能な場合あり                  ×：検知できないことを示す                  ※2. 無負荷なので安全上の問題に至ることはない。</p>	1相開放故障の発生条件		検知可否 <sup>※1</sup>	保護継電器	検知後の対処	参照図	発生場所	変圧器の状態	予備変圧器1次側	負荷有	△	過負荷継電器(49)	複数の電動機に過負荷継電器(49)の警報又はトリップ発生することにより、1相開放故障の発生を想定し、電圧等を確認後、手動にて発生箇所を隔離する。	第2.2.1.13図		△	地絡過電流継電器(516)	予備変圧器1次側断器が自動開放し、所内変圧器に接続する断器が自動で投入され、非常用高圧母線に電源供給を行う。	第2.2.1.14図	無負荷	×	なし <sup>※2</sup>			主変圧器1次側	負荷有	△	過負荷継電器(49)	複数の電動機に過負荷継電器(49)の警報又はトリップ発生することにより、1相開放故障の発生を想定し、電圧等を確認後、手動にて発生箇所を隔離する。	第2.2.1.13図		△	地絡過電流継電器(516)	主変圧器1次側断器が自動開放し、非常用高圧母線の不足電圧継電器(27)が動作することで、ディーゼル発電機が自動起動、投入される。	第2.2.1.14図	無負荷	×	なし <sup>※2</sup>			後備変圧器1次側	負荷有	△	過負荷継電器(49)	複数の電動機に過負荷継電器(49)の警報又はトリップ発生することにより、1相開放故障の発生を想定し、電圧等を確認後、手動にて発生箇所を隔離する。	第2.2.1.13図	無負荷	×	なし <sup>※2</sup>			<p>【大飯】                  記載表現の相違(女川審査実績の反映)</p> <p>【女川】                  設備構成の相違                  ・女川：起動変圧器、予備変圧器→泊：予備変圧器、主変圧器、後備変圧器</p> <p>【女川】                  記載表現の相違</p>
1相開放故障の発生条件		検知可否 <sup>※1</sup>	保護継電器					検知後の対処	参照図																																																																																		
発生場所	変圧器の状態																																																																																										
起動変圧器1次側	重負荷 (負荷率:約40%以上)	○	中性点過電流継電器(51)	起動変圧器1次側断器が自動開放し、非常用高圧母線の不足電圧継電器(27)が動作することで、非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレイスターター発電機を含む。)が自動起動、投入される。	第2.2.1-13図																																																																																						
	軽負荷 (負荷率:約2%以上)	○	中性点過電流警報設定器 <sup>※2</sup>	中央制御室に警報が出力されることにより、1相開放状態を検知し、手動で故障箇所を隔離することにより、上記と同様に非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレイスターター発電機を含む。)が自動起動、投入される。	第2.2.1-13図																																																																																						
	無負荷	×	なし <sup>※3</sup>																																																																																								
予備変圧器1次側	重負荷	△	過負荷継電器(49)又は交流不足電圧継電器(27) <sup>※4</sup>	複数の電動機に過負荷継電器(49)の警報又はトリップが発生することにより、1相開放故障の発生を想定し、電圧等を確認後、手動にて発生箇所を隔離する。交流不足電圧継電器(27)により検知した場合は無負荷の場合と同様。	第2.2.1-11図 第2.2.1-12図																																																																																						
	軽負荷																																																																																										
	無負荷	○	交流不足電圧継電器(27)	中央制御室に警報が出力されることにより、1相開放状態を検知し、手動で故障箇所を隔離することにより、上記と同様に非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレイスターター発電機を含む。)が自動起動、投入される。	第2.2.1-11図																																																																																						
1相開放故障の発生条件		検知可否 <sup>※1</sup>	保護継電器	検知後の対処	参照図																																																																																						
発生場所	変圧器の状態																																																																																										
予備変圧器1次側	負荷有	△	過負荷継電器(49)	複数の電動機に過負荷継電器(49)の警報又はトリップ発生することにより、1相開放故障の発生を想定し、電圧等を確認後、手動にて発生箇所を隔離する。	第2.2.1.13図																																																																																						
		△	地絡過電流継電器(516)	予備変圧器1次側断器が自動開放し、所内変圧器に接続する断器が自動で投入され、非常用高圧母線に電源供給を行う。	第2.2.1.14図																																																																																						
	無負荷	×	なし <sup>※2</sup>																																																																																								
主変圧器1次側	負荷有	△	過負荷継電器(49)	複数の電動機に過負荷継電器(49)の警報又はトリップ発生することにより、1相開放故障の発生を想定し、電圧等を確認後、手動にて発生箇所を隔離する。	第2.2.1.13図																																																																																						
		△	地絡過電流継電器(516)	主変圧器1次側断器が自動開放し、非常用高圧母線の不足電圧継電器(27)が動作することで、ディーゼル発電機が自動起動、投入される。	第2.2.1.14図																																																																																						
	無負荷	×	なし <sup>※2</sup>																																																																																								
後備変圧器1次側	負荷有	△	過負荷継電器(49)	複数の電動機に過負荷継電器(49)の警報又はトリップ発生することにより、1相開放故障の発生を想定し、電圧等を確認後、手動にて発生箇所を隔離する。	第2.2.1.13図																																																																																						
	無負荷	×	なし <sup>※2</sup>																																																																																								

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

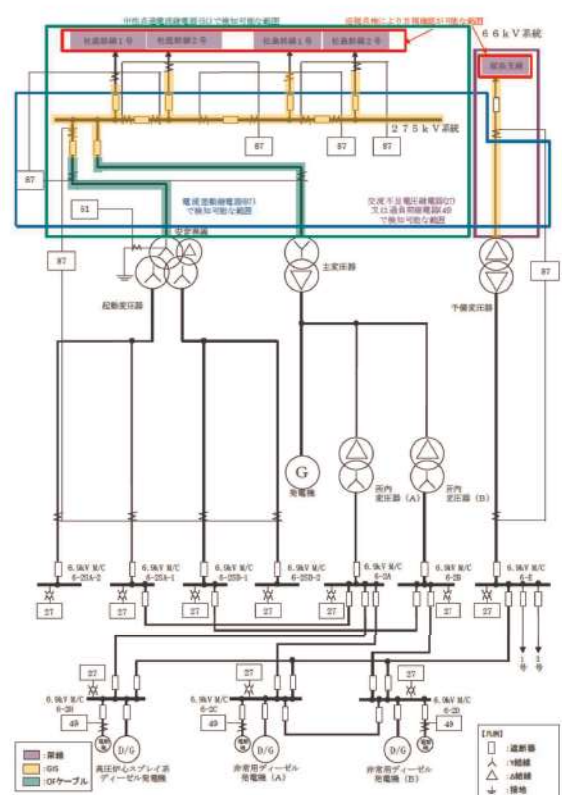
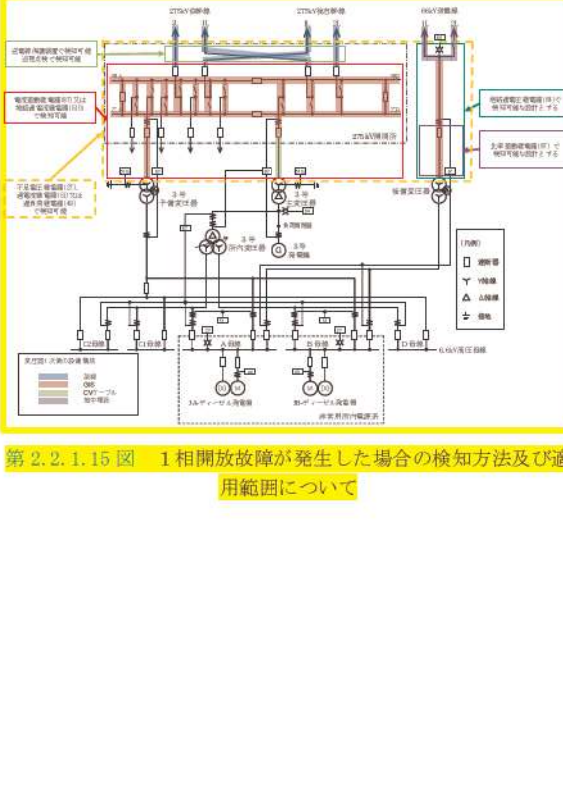
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																			
<p>(2) 検知後の対応</p> <p>非常用母線へ給電中の変圧器の1次側において1相開放故障を検知した場合、給電中の変圧器を手動にて切り離す事により、待機側の変圧器が受電可能な状態であれば、自動的に切り替わり、健全な変圧器より非常用母線に給電される。</p> <p>仮に待機側の変圧器も健全な状態で無い場合や、点検や運用上の理由から、待機側変圧器が無い場合等においては、ディーゼル発電機の起動により非常用母線に給電される。</p>	<p>2.2.1.1.2.5 1相開放故障時の対応操作について</p> <p>1相開放故障の発生箇所ごとに応じた識別方法と対応操作を第2.2.1-3～5表に示す。</p> <p>第2.2.1-3表 1相開放故障発生箇所の識別とその後の対応操作（通常運転時）</p> <table border="1" data-bbox="672 263 1220 486"> <thead> <tr> <th>発生箇所</th> <th>識別方法</th> <th>切離し操作</th> <th>対応操作</th> <th>別紙</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>275kV送電線</td> <td>目視にて確認</td> <td>手動</td> <td>残り3回線で電源供給を維持する。 (非常用高圧母線の電圧に変化無し) ※通常運転時は非常用高圧母線への供給は行わない</td> <td>4.1(1)</td> </tr> <tr> <td>66kV送電線</td> <td>目視にて確認</td> <td>手動</td> <td>予備変圧器は通常、非常用高圧母線と隔離されている。 (非常用高圧母線の電圧に変化無し)</td> <td>4.1(2)</td> </tr> </tbody> </table> <p>第2.2.1-4表 1相開放故障発生箇所の識別とその後の対応操作（発電用原子炉の起動または停止中）</p> <table border="1" data-bbox="672 558 1220 1077"> <thead> <tr> <th>発生箇所</th> <th>識別方法</th> <th>切離し操作</th> <th>対応操作</th> <th>別紙</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>275kV送電線</td> <td>目視にて確認</td> <td>手動</td> <td>残り3回線で電源供給を維持する。 (非常用高圧母線の電圧に変化無し)</td> <td>4.2(1)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">起動変圧器1次側</td> <td>起動変圧器又は275kV母線の電流差動継電器(87)にて検知</td> <td>自動</td> <td>非常用高圧母線の電圧が喪失することで、交流不足電圧継電器(27)が動作し、非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む)から電源供給を行う。</td> <td>4.2(2)</td> </tr> <tr> <td>中性点過電流継電器(51)にて検知</td> <td>自動</td> <td>非常用高圧母線の電圧が喪失することで、交流不足電圧継電器(27)が動作し、非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む)から電源供給を行う。</td> <td>4.2(3)</td> </tr> <tr> <td>中性点過電流警報設定器にて検知</td> <td>手動</td> <td>非常用高圧母線の電圧が喪失することで、交流不足電圧継電器(27)が動作し、非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む)から電源供給を行う。</td> <td>4.2(4)</td> </tr> <tr> <td>66kV送電線</td> <td>目視にて確認</td> <td>手動</td> <td>予備変圧器は通常、非常用高圧母線と隔離されている。 (非常用高圧母線の電圧に変化無し)</td> <td>4.2(5)</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、予備変圧器は通常、非常用高圧母線に電源供給を行っていないが、予備変圧器を用いた電源供給時の1相開放故障発生箇所ごとに応じた識別方法と対応操作を第2.2.1-5表に示す。</p>	発生箇所	識別方法	切離し操作	対応操作	別紙	275kV送電線	目視にて確認	手動	残り3回線で電源供給を維持する。 (非常用高圧母線の電圧に変化無し) ※通常運転時は非常用高圧母線への供給は行わない	4.1(1)	66kV送電線	目視にて確認	手動	予備変圧器は通常、非常用高圧母線と隔離されている。 (非常用高圧母線の電圧に変化無し)	4.1(2)	発生箇所	識別方法	切離し操作	対応操作	別紙	275kV送電線	目視にて確認	手動	残り3回線で電源供給を維持する。 (非常用高圧母線の電圧に変化無し)	4.2(1)	起動変圧器1次側	起動変圧器又は275kV母線の電流差動継電器(87)にて検知	自動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、交流不足電圧継電器(27)が動作し、非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む)から電源供給を行う。	4.2(2)	中性点過電流継電器(51)にて検知	自動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、交流不足電圧継電器(27)が動作し、非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む)から電源供給を行う。	4.2(3)	中性点過電流警報設定器にて検知	手動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、交流不足電圧継電器(27)が動作し、非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む)から電源供給を行う。	4.2(4)	66kV送電線	目視にて確認	手動	予備変圧器は通常、非常用高圧母線と隔離されている。 (非常用高圧母線の電圧に変化無し)	4.2(5)	<p>2.2.1.1.2.5 1相開放故障時の対応操作について</p> <p>1相開放故障の発生箇所ごとに応じた識別方法と対応操作を第2.2.1.3～6表に示す。</p> <p>第2.2.1.3表 1相開放故障発生箇所の識別とその後の対応操作（通常運転時）</p> <table border="1" data-bbox="1254 319 1814 742"> <thead> <tr> <th>発生箇所</th> <th>識別方法</th> <th>切離し操作</th> <th>対応操作</th> <th>別紙</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>275kV送電線</td> <td>目視にて確認</td> <td>手動</td> <td>残り3回線で電源供給を維持する。 (非常用高圧母線の電圧に変化無し) ※通常運転時は非常用高圧母線への供給は行わない</td> <td>4.1(1)</td> </tr> <tr> <td>66kV送電線</td> <td>地絡過電圧継電器(64)にて検知</td> <td>手動</td> <td>後備変圧器は通常、非常用高圧母線と隔離されている (非常用高圧母線の電圧に変化無し)</td> <td>4.1(2)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">予備変圧器1次側</td> <td>予備変圧器の比率差動継電器(87)にて検知</td> <td>自動</td> <td>非常用高圧母線の電圧が喪失することで、所内変圧器からの電源供給に切替わる。</td> <td>4.1(3)</td> </tr> <tr> <td>予備変圧器の過電流継電器(51G)にて検知</td> <td>自動</td> <td>非常用高圧母線の電圧が喪失することで、所内変圧器からの電源供給に切替わる。</td> <td>4.1(4)</td> </tr> <tr> <td>過負荷継電器(49)にて検知</td> <td>手動</td> <td>非常用高圧母線の電圧が喪失することで、所内変圧器からの電源供給に切替わる。</td> <td>4.1(5)</td> </tr> </tbody> </table> <p>第2.2.1.4表 1相開放故障発生箇所の識別とその後の対応操作（発電用原子炉の起動または停止中）</p> <table border="1" data-bbox="1254 813 1814 1236"> <thead> <tr> <th>発生箇所</th> <th>識別方法</th> <th>切離し操作</th> <th>対応操作</th> <th>別紙</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>275kV送電線</td> <td>目視にて確認</td> <td>手動</td> <td>残り3回線で電源供給を維持する。 (非常用高圧母線の電圧に変化無し) ※通常運転時は非常用高圧母線への供給は行わない</td> <td>4.2(1)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">予備変圧器1次側</td> <td>予備変圧器又は275kV母線の比率差動継電器(87)にて検知</td> <td>自動</td> <td>非常用高圧母線の電圧が喪失することで、所内変圧器からの電源供給に切替わる。</td> <td>4.2(2)</td> </tr> <tr> <td>地絡過電流継電器(51G)にて検知</td> <td>自動</td> <td>非常用高圧母線の電圧が喪失することで、所内変圧器からの電源供給に切替わる。</td> <td>4.2(3)</td> </tr> <tr> <td>過負荷継電器(49)にて検知</td> <td>手動</td> <td>非常用高圧母線の電圧が喪失することで、所内変圧器からの電源供給に切替わる。</td> <td>4.2(4)</td> </tr> <tr> <td>66kV送電線</td> <td>66kV送電線の地絡過電圧継電器(64)にて検知</td> <td>手動</td> <td>後備変圧器は通常、非常用高圧母線と隔離されている (非常用高圧母線の電圧に変化無し)</td> <td>4.2(5)</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、後備変圧器は通常、非常用高圧母線に電源供給を行わない設計とするが、後備変圧器を用いた電源供給時の1相開放故障発生箇所ごとに応じた識別方法と対応操作を第2.2.1.5表に示す。</p>	発生箇所	識別方法	切離し操作	対応操作	別紙	275kV送電線	目視にて確認	手動	残り3回線で電源供給を維持する。 (非常用高圧母線の電圧に変化無し) ※通常運転時は非常用高圧母線への供給は行わない	4.1(1)	66kV送電線	地絡過電圧継電器(64)にて検知	手動	後備変圧器は通常、非常用高圧母線と隔離されている (非常用高圧母線の電圧に変化無し)	4.1(2)	予備変圧器1次側	予備変圧器の比率差動継電器(87)にて検知	自動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、所内変圧器からの電源供給に切替わる。	4.1(3)	予備変圧器の過電流継電器(51G)にて検知	自動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、所内変圧器からの電源供給に切替わる。	4.1(4)	過負荷継電器(49)にて検知	手動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、所内変圧器からの電源供給に切替わる。	4.1(5)	発生箇所	識別方法	切離し操作	対応操作	別紙	275kV送電線	目視にて確認	手動	残り3回線で電源供給を維持する。 (非常用高圧母線の電圧に変化無し) ※通常運転時は非常用高圧母線への供給は行わない	4.2(1)	予備変圧器1次側	予備変圧器又は275kV母線の比率差動継電器(87)にて検知	自動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、所内変圧器からの電源供給に切替わる。	4.2(2)	地絡過電流継電器(51G)にて検知	自動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、所内変圧器からの電源供給に切替わる。	4.2(3)	過負荷継電器(49)にて検知	手動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、所内変圧器からの電源供給に切替わる。	4.2(4)	66kV送電線	66kV送電線の地絡過電圧継電器(64)にて検知	手動	後備変圧器は通常、非常用高圧母線と隔離されている (非常用高圧母線の電圧に変化無し)	4.2(5)	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯】 設備・運用の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1相開放への対応に係る記載に差異があるが、1相開放の早期検知ができるようにするという点において同等である。</li> </ul> <p>【女川】 設備名称の相違（変圧器）</p> <p>【女川】 設備構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊の後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。（これから設置するため「…設計とする。」としている。）</li> </ul>
発生箇所	識別方法	切離し操作	対応操作	別紙																																																																																																		
275kV送電線	目視にて確認	手動	残り3回線で電源供給を維持する。 (非常用高圧母線の電圧に変化無し) ※通常運転時は非常用高圧母線への供給は行わない	4.1(1)																																																																																																		
66kV送電線	目視にて確認	手動	予備変圧器は通常、非常用高圧母線と隔離されている。 (非常用高圧母線の電圧に変化無し)	4.1(2)																																																																																																		
発生箇所	識別方法	切離し操作	対応操作	別紙																																																																																																		
275kV送電線	目視にて確認	手動	残り3回線で電源供給を維持する。 (非常用高圧母線の電圧に変化無し)	4.2(1)																																																																																																		
起動変圧器1次側	起動変圧器又は275kV母線の電流差動継電器(87)にて検知	自動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、交流不足電圧継電器(27)が動作し、非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む)から電源供給を行う。	4.2(2)																																																																																																		
	中性点過電流継電器(51)にて検知	自動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、交流不足電圧継電器(27)が動作し、非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む)から電源供給を行う。	4.2(3)																																																																																																		
	中性点過電流警報設定器にて検知	手動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、交流不足電圧継電器(27)が動作し、非常用ディーゼル発電機(高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む)から電源供給を行う。	4.2(4)																																																																																																		
66kV送電線	目視にて確認	手動	予備変圧器は通常、非常用高圧母線と隔離されている。 (非常用高圧母線の電圧に変化無し)	4.2(5)																																																																																																		
発生箇所	識別方法	切離し操作	対応操作	別紙																																																																																																		
275kV送電線	目視にて確認	手動	残り3回線で電源供給を維持する。 (非常用高圧母線の電圧に変化無し) ※通常運転時は非常用高圧母線への供給は行わない	4.1(1)																																																																																																		
66kV送電線	地絡過電圧継電器(64)にて検知	手動	後備変圧器は通常、非常用高圧母線と隔離されている (非常用高圧母線の電圧に変化無し)	4.1(2)																																																																																																		
予備変圧器1次側	予備変圧器の比率差動継電器(87)にて検知	自動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、所内変圧器からの電源供給に切替わる。	4.1(3)																																																																																																		
	予備変圧器の過電流継電器(51G)にて検知	自動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、所内変圧器からの電源供給に切替わる。	4.1(4)																																																																																																		
	過負荷継電器(49)にて検知	手動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、所内変圧器からの電源供給に切替わる。	4.1(5)																																																																																																		
発生箇所	識別方法	切離し操作	対応操作	別紙																																																																																																		
275kV送電線	目視にて確認	手動	残り3回線で電源供給を維持する。 (非常用高圧母線の電圧に変化無し) ※通常運転時は非常用高圧母線への供給は行わない	4.2(1)																																																																																																		
予備変圧器1次側	予備変圧器又は275kV母線の比率差動継電器(87)にて検知	自動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、所内変圧器からの電源供給に切替わる。	4.2(2)																																																																																																		
	地絡過電流継電器(51G)にて検知	自動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、所内変圧器からの電源供給に切替わる。	4.2(3)																																																																																																		
	過負荷継電器(49)にて検知	手動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、所内変圧器からの電源供給に切替わる。	4.2(4)																																																																																																		
66kV送電線	66kV送電線の地絡過電圧継電器(64)にて検知	手動	後備変圧器は通常、非常用高圧母線と隔離されている (非常用高圧母線の電圧に変化無し)	4.2(5)																																																																																																		



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所 3 / 4 号炉	女川原子力発電所 2 号炉	泊発電所 3 号炉	相違理由																																																																																				
	<p>第 2. 2. 1-5 表 1 相開放故障発生箇所の識別とその後の対応操作（予備変圧器使用時）</p> <table border="1" data-bbox="667 220 1229 874"> <thead> <tr> <th>発生箇所</th> <th>識別方法</th> <th>切離し操作</th> <th>対応操作</th> <th>別紙</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>275kV 送電線</td> <td>目視にて確認</td> <td>手動</td> <td>残り 3 回線で電源供給を維持する。 (非常用高圧母線の電圧に変化無し)</td> <td>4. 3 (1)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">予備変圧器 1 次側</td> <td>予備変圧器の電流差動継電器 (87) にて検知</td> <td>自動</td> <td>非常用高圧母線の電圧が喪失することで、交流不足電圧継電器 (27) が動作し、非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）から電源供給を行う。</td> <td>4. 3 (2)</td> </tr> <tr> <td>過負荷継電器 (49) にて検知</td> <td>手動</td> <td>非常用高圧母線の電圧が喪失することで、交流不足電圧継電器 (27) が動作し、非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）から電源供給を行う。</td> <td>4. 3 (3)</td> </tr> <tr> <td>予備変圧器 2 次側の交流不足電圧継電器 (27) にて検知</td> <td>手動</td> <td>非常用高圧母線の電圧が喪失することで、交流不足電圧継電器 (27) が動作し、非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）から電源供給を行う。 (1 相開放時に 2 次側電圧低下が発生する場合、3 相中 1 相の電圧が低下する。このとき、予備変圧器 2 次側の交流不足電圧継電器 (27) が検知する)</td> <td>4. 3 (4)</td> </tr> <tr> <td>66kV 送電線</td> <td>目視にて確認</td> <td>手動</td> <td>非常用高圧母線の電圧が喪失することで、交流不足電圧継電器 (27) が動作し、非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）から電源供給を行う。</td> <td>4. 3 (5)</td> </tr> </tbody> </table> <p>変圧器の 1 次側において 1 相開放故障が発生した場合の検知方法及び適用範囲について第 2. 2. 1-14 図に示す。</p>	発生箇所	識別方法	切離し操作	対応操作	別紙	275kV 送電線	目視にて確認	手動	残り 3 回線で電源供給を維持する。 (非常用高圧母線の電圧に変化無し)	4. 3 (1)	予備変圧器 1 次側	予備変圧器の電流差動継電器 (87) にて検知	自動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、交流不足電圧継電器 (27) が動作し、非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）から電源供給を行う。	4. 3 (2)	過負荷継電器 (49) にて検知	手動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、交流不足電圧継電器 (27) が動作し、非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）から電源供給を行う。	4. 3 (3)	予備変圧器 2 次側の交流不足電圧継電器 (27) にて検知	手動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、交流不足電圧継電器 (27) が動作し、非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）から電源供給を行う。 (1 相開放時に 2 次側電圧低下が発生する場合、3 相中 1 相の電圧が低下する。このとき、予備変圧器 2 次側の交流不足電圧継電器 (27) が検知する)	4. 3 (4)	66kV 送電線	目視にて確認	手動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、交流不足電圧継電器 (27) が動作し、非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）から電源供給を行う。	4. 3 (5)	<p>第 2. 2. 1. 5 表 1 相開放故障発生箇所の識別とその後の対応操作（後備変圧器使用時）</p> <table border="1" data-bbox="1252 236 1814 802"> <thead> <tr> <th>発生箇所</th> <th>識別方法</th> <th>切離し操作</th> <th>対応操作</th> <th>別紙</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>275kV 送電線</td> <td>目視にて確認</td> <td>手動</td> <td>残り 3 回線で電源供給を維持する。 (非常用高圧母線の電圧に変化なし)</td> <td>4. 3 (1)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">後備変圧器 1 次側</td> <td>後備変圧器の比率差動継電器 (87) にて検知</td> <td>自動</td> <td>非常用高圧母線の電圧が喪失することで、不足電圧継電器 (27) が動作し、ディーゼル発電機から電源供給を行う。</td> <td>4. 3 (2)</td> </tr> <tr> <td>過負荷継電器 (49) にて検知</td> <td>手動</td> <td>非常用高圧母線の電圧が喪失することで、不足電圧継電器 (27) が動作し、ディーゼル発電機から電源供給を行う。</td> <td>4. 3 (3)</td> </tr> <tr> <td>後備変圧器 2 次側の不足電圧継電器 (27) にて検知</td> <td>手動</td> <td>非常用高圧母線の電圧が喪失することで、不足電圧継電器 (27) が動作し、ディーゼル発電機から電源供給を行う。 (1 相開放時に 2 次側電圧低下が発生する場合、3 相中 1 相の電圧が低下する。このとき、後備変圧器 2 次側の不足電圧継電器 (27) が検知する)</td> <td>4. 3 (4)</td> </tr> <tr> <td>66kV 送電線</td> <td>地絡過電圧継電器 (64) にて検知</td> <td>手動</td> <td>非常用高圧母線の電圧が喪失することで、不足電圧継電器 (27) が動作し、ディーゼル発電機から電源供給を行う。</td> <td>4. 3 (5)</td> </tr> </tbody> </table> <p>第 2. 2. 1. 6 表 1 相開放故障発生箇所の識別とその後の対応操作（所内変圧器使用時）</p> <table border="1" data-bbox="1252 866 1814 1361"> <thead> <tr> <th>発生箇所</th> <th>識別方法</th> <th>切離し操作</th> <th>対応操作</th> <th>別紙</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>275kV 送電線</td> <td>目視にて確認</td> <td>手動</td> <td>残り 3 回線で電源供給を維持する。 (非常用高圧母線の電圧に変化なし) ※通常運転時は非常用高圧母線への供給は行わない</td> <td>4. 4 (1)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">主変圧器 1 次側</td> <td>主変圧器又は 275kV 母線の比率差動継電器 (87) にて検知</td> <td>自動</td> <td>非常用高圧母線の電圧が喪失することで、不足電圧継電器 (27) が動作し、ディーゼル発電機から電源供給を行う。</td> <td>4. 4 (2)</td> </tr> <tr> <td>地絡過電流継電器 (51G) にて検知</td> <td>自動</td> <td>非常用高圧母線の電圧が喪失することで、不足電圧継電器 (27) が動作し、ディーゼル発電機から電源供給を行う。</td> <td>4. 4 (3)</td> </tr> <tr> <td>過負荷継電器 (49) にて検知</td> <td>手動</td> <td>非常用高圧母線の電圧が喪失することで、不足電圧継電器 (27) が動作し、ディーゼル発電機から電源供給を行う。</td> <td>4. 4 (4)</td> </tr> <tr> <td>66kV 送電線</td> <td>地絡過電圧継電器 (64) にて検知</td> <td>手動</td> <td>後備変圧器は通常、非常用高圧母線と隔離されている (非常用高圧母線の電圧に変化なし)</td> <td>4. 4 (5)</td> </tr> </tbody> </table> <p>変圧器の 1 次側において 1 相開放故障が発生した場合の検知方法及び適用範囲について第 2. 2. 1. 15 図に示す。</p>	発生箇所	識別方法	切離し操作	対応操作	別紙	275kV 送電線	目視にて確認	手動	残り 3 回線で電源供給を維持する。 (非常用高圧母線の電圧に変化なし)	4. 3 (1)	後備変圧器 1 次側	後備変圧器の比率差動継電器 (87) にて検知	自動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、不足電圧継電器 (27) が動作し、ディーゼル発電機から電源供給を行う。	4. 3 (2)	過負荷継電器 (49) にて検知	手動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、不足電圧継電器 (27) が動作し、ディーゼル発電機から電源供給を行う。	4. 3 (3)	後備変圧器 2 次側の不足電圧継電器 (27) にて検知	手動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、不足電圧継電器 (27) が動作し、ディーゼル発電機から電源供給を行う。 (1 相開放時に 2 次側電圧低下が発生する場合、3 相中 1 相の電圧が低下する。このとき、後備変圧器 2 次側の不足電圧継電器 (27) が検知する)	4. 3 (4)	66kV 送電線	地絡過電圧継電器 (64) にて検知	手動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、不足電圧継電器 (27) が動作し、ディーゼル発電機から電源供給を行う。	4. 3 (5)	発生箇所	識別方法	切離し操作	対応操作	別紙	275kV 送電線	目視にて確認	手動	残り 3 回線で電源供給を維持する。 (非常用高圧母線の電圧に変化なし) ※通常運転時は非常用高圧母線への供給は行わない	4. 4 (1)	主変圧器 1 次側	主変圧器又は 275kV 母線の比率差動継電器 (87) にて検知	自動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、不足電圧継電器 (27) が動作し、ディーゼル発電機から電源供給を行う。	4. 4 (2)	地絡過電流継電器 (51G) にて検知	自動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、不足電圧継電器 (27) が動作し、ディーゼル発電機から電源供給を行う。	4. 4 (3)	過負荷継電器 (49) にて検知	手動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、不足電圧継電器 (27) が動作し、ディーゼル発電機から電源供給を行う。	4. 4 (4)	66kV 送電線	地絡過電圧継電器 (64) にて検知	手動	後備変圧器は通常、非常用高圧母線と隔離されている (非常用高圧母線の電圧に変化なし)	4. 4 (5)	<p>【大飯】              記載表現の相違（女川審査実績の反映）              【女川】              設備名称の相違（変圧器）</p> <p>【女川】              設備構成の相違              ・泊は負荷開閉器の設置により主変圧器及び所内変圧器からも外部電源から非常用高圧母線に対して給電可能なことから記載を追加。</p> <p>【女川】              図番号の相違</p>
発生箇所	識別方法	切離し操作	対応操作	別紙																																																																																			
275kV 送電線	目視にて確認	手動	残り 3 回線で電源供給を維持する。 (非常用高圧母線の電圧に変化無し)	4. 3 (1)																																																																																			
予備変圧器 1 次側	予備変圧器の電流差動継電器 (87) にて検知	自動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、交流不足電圧継電器 (27) が動作し、非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）から電源供給を行う。	4. 3 (2)																																																																																			
	過負荷継電器 (49) にて検知	手動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、交流不足電圧継電器 (27) が動作し、非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）から電源供給を行う。	4. 3 (3)																																																																																			
	予備変圧器 2 次側の交流不足電圧継電器 (27) にて検知	手動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、交流不足電圧継電器 (27) が動作し、非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）から電源供給を行う。 (1 相開放時に 2 次側電圧低下が発生する場合、3 相中 1 相の電圧が低下する。このとき、予備変圧器 2 次側の交流不足電圧継電器 (27) が検知する)	4. 3 (4)																																																																																			
66kV 送電線	目視にて確認	手動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、交流不足電圧継電器 (27) が動作し、非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）から電源供給を行う。	4. 3 (5)																																																																																			
発生箇所	識別方法	切離し操作	対応操作	別紙																																																																																			
275kV 送電線	目視にて確認	手動	残り 3 回線で電源供給を維持する。 (非常用高圧母線の電圧に変化なし)	4. 3 (1)																																																																																			
後備変圧器 1 次側	後備変圧器の比率差動継電器 (87) にて検知	自動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、不足電圧継電器 (27) が動作し、ディーゼル発電機から電源供給を行う。	4. 3 (2)																																																																																			
	過負荷継電器 (49) にて検知	手動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、不足電圧継電器 (27) が動作し、ディーゼル発電機から電源供給を行う。	4. 3 (3)																																																																																			
	後備変圧器 2 次側の不足電圧継電器 (27) にて検知	手動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、不足電圧継電器 (27) が動作し、ディーゼル発電機から電源供給を行う。 (1 相開放時に 2 次側電圧低下が発生する場合、3 相中 1 相の電圧が低下する。このとき、後備変圧器 2 次側の不足電圧継電器 (27) が検知する)	4. 3 (4)																																																																																			
66kV 送電線	地絡過電圧継電器 (64) にて検知	手動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、不足電圧継電器 (27) が動作し、ディーゼル発電機から電源供給を行う。	4. 3 (5)																																																																																			
発生箇所	識別方法	切離し操作	対応操作	別紙																																																																																			
275kV 送電線	目視にて確認	手動	残り 3 回線で電源供給を維持する。 (非常用高圧母線の電圧に変化なし) ※通常運転時は非常用高圧母線への供給は行わない	4. 4 (1)																																																																																			
主変圧器 1 次側	主変圧器又は 275kV 母線の比率差動継電器 (87) にて検知	自動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、不足電圧継電器 (27) が動作し、ディーゼル発電機から電源供給を行う。	4. 4 (2)																																																																																			
	地絡過電流継電器 (51G) にて検知	自動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、不足電圧継電器 (27) が動作し、ディーゼル発電機から電源供給を行う。	4. 4 (3)																																																																																			
	過負荷継電器 (49) にて検知	手動	非常用高圧母線の電圧が喪失することで、不足電圧継電器 (27) が動作し、ディーゼル発電機から電源供給を行う。	4. 4 (4)																																																																																			
66kV 送電線	地絡過電圧継電器 (64) にて検知	手動	後備変圧器は通常、非常用高圧母線と隔離されている (非常用高圧母線の電圧に変化なし)	4. 4 (5)																																																																																			

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p>第2.2.1-14図 1相開放故障が発生した場合の検知方法及び適用範囲について</p>	 <p>第2.2.1.15図 1相開放故障が発生した場合の検知方法及び適用範囲について</p>	<p>【大飯】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】                  設備・運用の相違                  ・1相開放への対応に係る記載に差異があるが、1相開放の早期検知ができるようにするという点において同等である。</p> <p>【女川】                  図番号の相違</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(3)まとめ</p> <p>設備構成上、大阪3号炉及び4号炉において1相開放故障が発生する可能性はかなり低く、発生した場合でも地絡や短絡を伴うことが予想されることから既存の保護継電器でも検知可能である。現状において、人為的な検知と機械的な検知を組みあわせて地絡・短絡を伴わない1相開放故障も含めて検知できている。</p> <p>仮に1相開放故障が発生した場合にも、その兆候を捉えることができれば、待機側の電源系への切替えや、ディーゼル発電機の起動により、安全上の問題に至る前に、事象を収束することが可能である。</p> <p>また、1次側で1相開放故障が発生した場合に、当該母線から給電された電動機に異常な挙動（振動や異音）があったり、連続的に過負荷トリップする等の挙動を示す場合もあり（米国パイロン2号炉においても確認されている。）、これらの事象で1相開放故障が発見される場合も考えられることも踏まえ、運転員の1相開放故障発生時の対応を確実にするために、運転、監視業務に関する規定類（発電室業務所則の内、12章巡回点検業務）に1相開放（欠相）が発生した場合の兆候、対応について記載している。</p> <p>更なる信頼性向上のためには、極力人為的な要素を排除することが重要であることから、将来的には必要な箇所に機械的な検知にて対応できるようにメーカーと協業して対策検討を進めており、2017年中の試作機製作完了を目指し、現在鋭意、開発・検証状況にある。</p>	<p>(4)まとめ</p> <p>米国パイロン2号炉のように導体が気中へ露出した類似箇所において1相開放故障が発生しても、275kV送電線においては巡視点検等による早期発見が可能であるとともに、4回線で構成されているため電力供給が不安定になることはない。66kV送電線に1相開放故障が発生した場合は、不足電圧継電器による検知が可能であるとともに巡視による点検でも確認している。</p> <p>また、架線部以外で発生した場合に、地絡・短絡を伴うことが予想されることから既存の保護継電器にて検知が可能である。仮に1相開放故障が発生した場合にも、その兆候を捉えることができれば、待機側の電源系の切替えや、<b>非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）</b>の起動により、安全上の問題に至る前に、事象を収束することが可能である。</p> <p>運転員の1相開放故障発生時の対応を確実にするため、<b>運転手順書</b>に1相開放（欠相）が発生した場合の兆候、対応について記載している。</p>	<p>(4)まとめ</p> <p>米国パイロン2号炉のように導体が気中へ露出した類似箇所において1相開放故障が発生しても、275kV送電線においては巡視点検等による早期発見が可能であるとともに、4回線で構成されているため電力供給が不安定になることはない。66kV送電線に1相開放故障が発生した場合は、不足電圧継電器による検知が可能<b>な設計とする。</b></p> <p>また、架線部以外で発生した場合に、地絡・短絡を伴うことが予想されることから既存の保護継電器にて検知が可能である。仮に1相開放故障が発生した場合にも、その兆候を捉えることができれば、待機側の電源系の切替えや、ディーゼル発電機の起動により、安全上の問題に至る前に、事象を収束することが可能である。</p> <p>運転員の1相開放故障発生時の対応を確実にするため、<b>運転・監視業務に関する文書類</b>に1相開放（欠相）が発生した場合の兆候、対応について記載している。</p>	<p><b>相違理由</b></p> <p>【大阪】          記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大阪】          設備・運用の相違          ・1相開放への対応に係る記載に差異があるが、1相開放の早期検知ができるようにするという点において同等である。</p> <p>【女川】          設計方針の相違          ・ケーブルは地下ビットで接続するとともに、仮に断線が発生した場合は、保護継電器により異常検知可能なため、パトロールによる検知は不要としている。</p> <p>【女川】          設備名称の相違（D/G）</p> <p>【女川】          炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【女川】          設備名称の相違          ・女川：運転手順書一泊：運転・監視業務に関する文書類</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																														
	<p>2.2.1.1.3 電気設備の保護</p> <p>開閉所（母線等）、変圧器、その他の関連する電気系統の機器の故障により発生する短絡若しくは地絡又は母線の低電圧若しくは過電流等に対し、保護継電装置により検知できる設計としており、検知した場合には、保護継電装置からの信号により、遮断器等により故障箇所を隔離し、故障による影響を局所化し、他の電気系統の安全性への影響を限定できる設計とする。外部電源系の保護継電装置を第2.2.1-6表に示す。</p> <p style="text-align: center;">第2.2.1-6表 外部電源系保護継電装置*</p> <table border="1" data-bbox="757 421 1173 986"> <thead> <tr> <th>電気設備</th> <th>保護継電装置の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>275kV 送電線</td> <td>PCM電流差動継電方式 (87) 短絡方向距離継電方式 (44S) 地絡方向距離継電方式 (44G)</td> </tr> <tr> <td>66kV 送電線</td> <td>同線選択継電方式 (50) 短絡方向距離継電方式 (44S) 地絡方向継電方式 (67G)</td> </tr> <tr> <td>275kV 母線</td> <td>電流差動継電方式 (87) 母線分離継電方式 (44)</td> </tr> <tr> <td>発電機</td> <td>比率差動継電器 (87) 距離継電器 (44) 逆電力継電器 (67) 地絡継電器 (64)</td> </tr> <tr> <td>所内変圧器</td> <td>比率差動継電器 (87) 過電流継電器 (51)</td> </tr> <tr> <td>起動変圧器</td> <td>比率差動継電器 (87) 過電流継電器 (51)</td> </tr> <tr> <td>予備変圧器</td> <td>比率差動継電器 (87) 過電流継電器 (51)</td> </tr> <tr> <td>非常用高圧母線 共通高圧母線 常用高圧母線 緊急用高圧母線 予備電源盤</td> <td>過電流継電器 (51) 交流不足電圧継電器 (27)</td> </tr> <tr> <td>非常用ディーゼル発電機 (高圧中心スプレイスディーゼル 発電機を含む。)</td> <td>比率差動継電器 (87) 過電流継電器 (51) 逆電力継電器 (67)</td> </tr> <tr> <td>負荷（電動機類）</td> <td>過負荷継電器 (49)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 工事計画書に記載の保護継電装置についても追記した。                  ※ 主変圧器については、非常用高圧母線に給電しないため、除外した。</p>	電気設備	保護継電装置の種類	275kV 送電線	PCM電流差動継電方式 (87) 短絡方向距離継電方式 (44S) 地絡方向距離継電方式 (44G)	66kV 送電線	同線選択継電方式 (50) 短絡方向距離継電方式 (44S) 地絡方向継電方式 (67G)	275kV 母線	電流差動継電方式 (87) 母線分離継電方式 (44)	発電機	比率差動継電器 (87) 距離継電器 (44) 逆電力継電器 (67) 地絡継電器 (64)	所内変圧器	比率差動継電器 (87) 過電流継電器 (51)	起動変圧器	比率差動継電器 (87) 過電流継電器 (51)	予備変圧器	比率差動継電器 (87) 過電流継電器 (51)	非常用高圧母線 共通高圧母線 常用高圧母線 緊急用高圧母線 予備電源盤	過電流継電器 (51) 交流不足電圧継電器 (27)	非常用ディーゼル発電機 (高圧中心スプレイスディーゼル 発電機を含む。)	比率差動継電器 (87) 過電流継電器 (51) 逆電力継電器 (67)	負荷（電動機類）	過負荷継電器 (49)	<p>2.2.1.1.3 電気設備の保護</p> <p>開閉所（母線等）、変圧器、その他の関連する電気系統の機器の故障により発生する短絡若しくは地絡又は母線の低電圧若しくは過電流等に対し、保護継電装置により検知できる設計としており、検知した場合には、保護継電装置からの信号により、遮断器等により故障箇所を隔離し、故障による影響を局所化し、他の電気系統の安全性への影響を限定できる設計とする。外部電源系の保護継電装置を第2.2.1.6表に示す。</p> <p style="text-align: center;">第2.2.1.6表 外部電源系保護継電装置</p> <table border="1" data-bbox="1263 437 1814 1257"> <thead> <tr> <th>設備名</th> <th>保護継電装置の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>275kV 送電線</td> <td>PCM電流差動リレー方式 (87) 短絡方向距離リレー方式 (44S) 地絡方向距離リレー方式 (44G)</td> </tr> <tr> <td>66kV 送電線</td> <td>同線選択リレー方式 (50) 過電流リレー方式 (51) 短絡方向距離リレー方式 (44S) 地絡方向リレー方式 (67G)</td> </tr> <tr> <td>275kV 母線</td> <td>電流差動継電器 (87)</td> </tr> <tr> <td>発電機</td> <td>過電流継電器 (51) 比率差動継電器 (87) 逆相電流継電器 (46) 界磁喪失継電器 (40) 地絡過電圧継電器 (64) 発電機主回路地絡過電圧継電器 (64) 逆電力継電器 (67) 固定子冷却水差圧継電器 (63)</td> </tr> <tr> <td>主変圧器</td> <td>比率差動継電器 (87) 地絡過電流継電器 (51G)</td> </tr> <tr> <td>所内変圧器</td> <td>比率差動継電器 (87) 過電流継電器 (51) 地絡過電圧継電器 (64)</td> </tr> <tr> <td>予備変圧器</td> <td>比率差動継電器 (87) 過電流継電器 (51) 地絡過電圧継電器 (64) 地絡過電流継電器 (51G)</td> </tr> <tr> <td>後備変圧器</td> <td>比率差動継電器 (87) 過電流継電器 (51) 地絡過電圧継電器 (64)</td> </tr> <tr> <td>非常用高圧母線</td> <td>過電流継電器 (51) 不足電圧継電器 (27)</td> </tr> <tr> <td>ディーゼル発電機</td> <td>比率差動継電器 (87) 過電流継電器 (51)</td> </tr> <tr> <td>負荷（電動機類）</td> <td>過電流継電器 (50-51)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 工事計画書に記載の保護継電装置についても追記した。</p>	設備名	保護継電装置の種類	275kV 送電線	PCM電流差動リレー方式 (87) 短絡方向距離リレー方式 (44S) 地絡方向距離リレー方式 (44G)	66kV 送電線	同線選択リレー方式 (50) 過電流リレー方式 (51) 短絡方向距離リレー方式 (44S) 地絡方向リレー方式 (67G)	275kV 母線	電流差動継電器 (87)	発電機	過電流継電器 (51) 比率差動継電器 (87) 逆相電流継電器 (46) 界磁喪失継電器 (40) 地絡過電圧継電器 (64) 発電機主回路地絡過電圧継電器 (64) 逆電力継電器 (67) 固定子冷却水差圧継電器 (63)	主変圧器	比率差動継電器 (87) 地絡過電流継電器 (51G)	所内変圧器	比率差動継電器 (87) 過電流継電器 (51) 地絡過電圧継電器 (64)	予備変圧器	比率差動継電器 (87) 過電流継電器 (51) 地絡過電圧継電器 (64) 地絡過電流継電器 (51G)	後備変圧器	比率差動継電器 (87) 過電流継電器 (51) 地絡過電圧継電器 (64)	非常用高圧母線	過電流継電器 (51) 不足電圧継電器 (27)	ディーゼル発電機	比率差動継電器 (87) 過電流継電器 (51)	負荷（電動機類）	過電流継電器 (50-51)	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 設備構成の相違 ・保護継電器の構成に差異があるが、既許可・既工認の内容・構成等を踏まえた設備の構造・運用等を記載しているという点において同等である。</p>
電気設備	保護継電装置の種類																																																
275kV 送電線	PCM電流差動継電方式 (87) 短絡方向距離継電方式 (44S) 地絡方向距離継電方式 (44G)																																																
66kV 送電線	同線選択継電方式 (50) 短絡方向距離継電方式 (44S) 地絡方向継電方式 (67G)																																																
275kV 母線	電流差動継電方式 (87) 母線分離継電方式 (44)																																																
発電機	比率差動継電器 (87) 距離継電器 (44) 逆電力継電器 (67) 地絡継電器 (64)																																																
所内変圧器	比率差動継電器 (87) 過電流継電器 (51)																																																
起動変圧器	比率差動継電器 (87) 過電流継電器 (51)																																																
予備変圧器	比率差動継電器 (87) 過電流継電器 (51)																																																
非常用高圧母線 共通高圧母線 常用高圧母線 緊急用高圧母線 予備電源盤	過電流継電器 (51) 交流不足電圧継電器 (27)																																																
非常用ディーゼル発電機 (高圧中心スプレイスディーゼル 発電機を含む。)	比率差動継電器 (87) 過電流継電器 (51) 逆電力継電器 (67)																																																
負荷（電動機類）	過負荷継電器 (49)																																																
設備名	保護継電装置の種類																																																
275kV 送電線	PCM電流差動リレー方式 (87) 短絡方向距離リレー方式 (44S) 地絡方向距離リレー方式 (44G)																																																
66kV 送電線	同線選択リレー方式 (50) 過電流リレー方式 (51) 短絡方向距離リレー方式 (44S) 地絡方向リレー方式 (67G)																																																
275kV 母線	電流差動継電器 (87)																																																
発電機	過電流継電器 (51) 比率差動継電器 (87) 逆相電流継電器 (46) 界磁喪失継電器 (40) 地絡過電圧継電器 (64) 発電機主回路地絡過電圧継電器 (64) 逆電力継電器 (67) 固定子冷却水差圧継電器 (63)																																																
主変圧器	比率差動継電器 (87) 地絡過電流継電器 (51G)																																																
所内変圧器	比率差動継電器 (87) 過電流継電器 (51) 地絡過電圧継電器 (64)																																																
予備変圧器	比率差動継電器 (87) 過電流継電器 (51) 地絡過電圧継電器 (64) 地絡過電流継電器 (51G)																																																
後備変圧器	比率差動継電器 (87) 過電流継電器 (51) 地絡過電圧継電器 (64)																																																
非常用高圧母線	過電流継電器 (51) 不足電圧継電器 (27)																																																
ディーゼル発電機	比率差動継電器 (87) 過電流継電器 (51)																																																
負荷（電動機類）	過電流継電器 (50-51)																																																

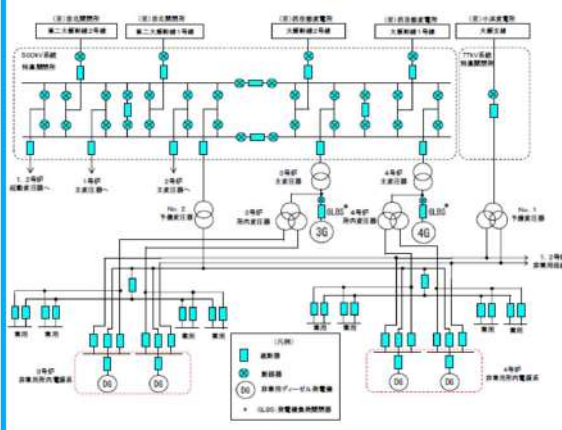


赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.2.1.2 電気系統の信頼性                      重要安全施設に対する電気系統については、系統分離を考慮した母線によって構成するとともに、電気系統を構成する個々の機器が信頼性の高いものであって、非常用所内電源系からの受電時等の母線切替操作が容易である設計とする。</p> <p>2.2.1.2.1 系統分離を考慮した母線構成                      通常運転時は、発電機から所内変圧器を介して非常用高圧母線へ給電し、発電機停止時には275kV開閉所から起動変圧器を介して非常用高圧母線へ給電する設計とする。</p> <p>また、66kV送電線を予備電源として使用することも可能な設計とする。非常用母線を3母線確保することで、多重性を損なうことなく、系統分離を考慮して母線を構成する設計とする。                      詳細な系統構成は2.2.1.1.2.2項参照。</p> <p>2.2.1.2.2 電気系統を構成する個々の機器の信頼性                      電気系統を構成する送電線（275kV送電線（<b>杜鹿幹線</b>及び<b>松島幹線</b>）及び66kV送電線（<b>塚浜支線</b>（<b>鮎川線1号</b>を一部含む。）及び<b>万石線</b>）、母線、変圧器、非常用電源系、その他関連する機器については、電気学会電気規格調査会にて定められた規格（JEC）又は日本産業規格（JIS）等で定められた適切な仕様を選定し、信頼性の高い設計とする。</p>	<p>2.2.1.2 電気系統の信頼性                      重要安全施設に対する電気系統については、系統分離を考慮した母線によって構成するとともに、電気系統を構成する個々の機器が信頼性の高いものであって、非常用所内電源系からの受電時等の母線切替操作が容易である設計とする。</p> <p>2.2.1.2.1 系統分離を考慮した母線構成                      通常時は、275kV開閉所から予備変圧器を介して非常用高圧母線へ給電する設計とする。</p> <p>また、66kV送電線を予備電源として使用することも可能な設計とする。非常用母線を2母線確保することで、多重性を損なうことなく、系統分離を考慮して母線を構成する設計とする。                      詳細な系統構成は2.2.1.1.2.2項参照。</p> <p>2.2.1.2.2 電気系統を構成する個々の機器の信頼性                      電気系統を構成する送電線（275kV送電線（<b>泊幹線</b>及び<b>後志幹線</b>）及び66kV送電線（<b>泊地中支線</b>（<b>泊支線</b>及び<b>茅沼線を一部含む。</b>））、母線、変圧器、非常用電源系、その他関連する機器については、電気学会電気規格調査会にて定められた規格（JEC）又は日本産業規格（JIS）等で定められた適切な仕様を選定し、信頼性の高い設計とする。</p>	<p>2.2.1.2 電気系統の信頼性                      重要安全施設に対する電気系統については、系統分離を考慮した母線によって構成するとともに、電気系統を構成する個々の機器が信頼性の高いものであって、非常用所内電源系からの受電時等の母線切替操作が容易である設計とする。</p> <p>2.2.1.2.1 系統分離を考慮した母線構成                      通常時は、275kV開閉所から予備変圧器を介して非常用高圧母線へ給電する設計とする。</p> <p>また、66kV送電線を予備電源として使用することも可能な設計とする。非常用母線を2母線確保することで、多重性を損なうことなく、系統分離を考慮して母線を構成する設計とする。                      詳細な系統構成は2.2.1.1.2.2項参照。</p> <p>2.2.1.2.2 電気系統を構成する個々の機器の信頼性                      電気系統を構成する送電線（275kV送電線（<b>泊幹線</b>及び<b>後志幹線</b>）及び66kV送電線（<b>泊地中支線</b>（<b>泊支線</b>及び<b>茅沼線を一部含む。</b>））、母線、変圧器、非常用電源系、その他関連する機器については、電気学会電気規格調査会にて定められた規格（JEC）又は日本産業規格（JIS）等で定められた適切な仕様を選定し、信頼性の高い設計とする。</p>	<p>【大飯】                      記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】                      設備構成の相違                      ・通常時の非常用高圧母線への給電                      女川：発電機-所内変圧器-非常用高圧母線一泊：275kV開閉所-予備変圧器-非常用高圧母線</p> <p>【女川】                      設備構成の相違                      ・女川：非常用母線3母線一泊：2母線</p> <p>【女川】                      電力系統構成の相違                      ・女川：275kV送電線（<b>杜鹿幹線</b>及び<b>松島幹線</b>）一泊：275kV送電線（<b>泊幹線</b>及び<b>後志幹線</b>）                      ・女川：66kV送電線（<b>塚浜支線</b>（<b>鮎川線1号</b>を一部含む。））1ルート1回線一泊：66kV送電線（<b>泊地中支線</b>（<b>泊支線</b>及び<b>茅沼線を一部含む。</b>））1ルート2回線</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

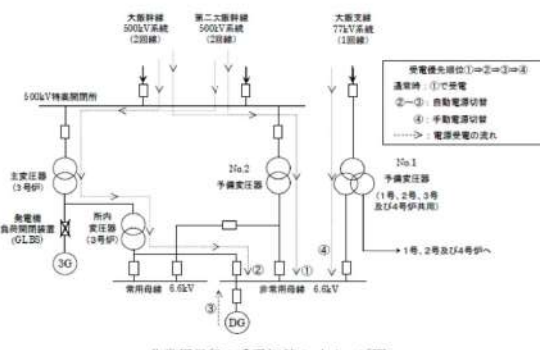
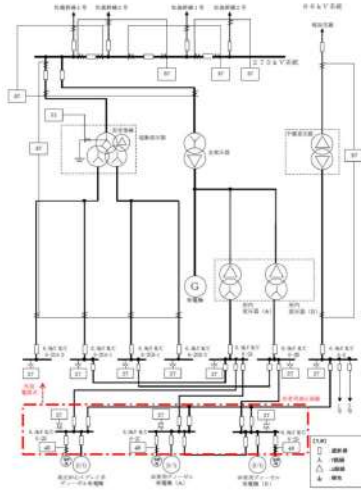
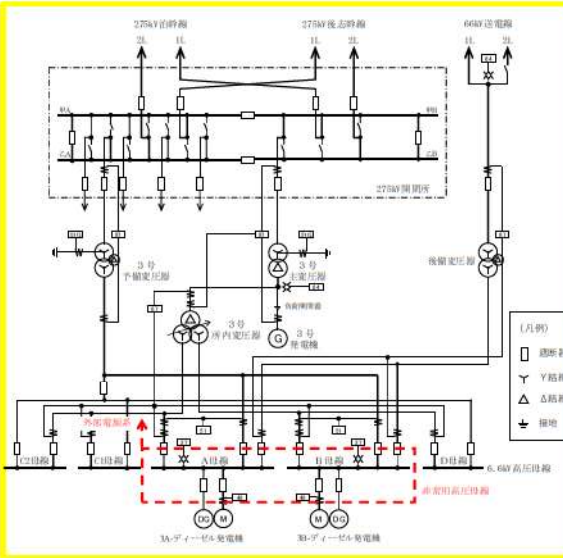
第33条 保安電源設備

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1.1.3 電力の供給が停止しない構成</p> <p>&lt;内容比較のため再掲(2.2-1)&gt;</p> <p>重要度の特に高い安全機能を有する構築物、系統及び機器で、その機能を達成するために電力を必要とするものについては、非常用所内電源からの給電可能な構成とし、非常用所内電源系は外部電源系（主発電機側）又はディーゼル発電機のいずれからも受電できる構成としている。</p> <p>このうち、外部電源系（主発電機側）については、送電線に接続する遮断器や断路器等を設置した開閉所、主発電機等の電圧を昇圧又は降圧する変圧器、主発電機及び所内高圧母線から構成される。</p> <p>開閉所や所内高圧母線については、送電線や所内電源の切替操作が容易に実施可能な設備構成としている。</p>  <p>所内電源構成概要図</p>	<p>2.2.1.2.3 非常用所内電源系からの受電時等の母線の切替操作</p> <p>重要度の特に高い安全機能を有する構築物、系統及び機器で、その機能を達成するために電力を必要とするものについては、非常用高圧母線から電源供給可能な構成とし、非常用高圧母線は外部電源並びに非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。）のいずれからも受電できる構成としている（第2.2.1-15図参照）。【設置許可基準規則 第33条 第1項】</p> <p>このうち、外部電源については、送電線に接続する遮断器や断路器等を設置した275kV開閉所機器、66kV開閉所機器、開閉所電圧を降圧する変圧器、及び高圧母線等を設置した所内高圧系統から構成される。</p> <p>開閉所機器、変圧器及び所内高圧系統については、送電線や所内電源の切替操作が容易に実施可能なように操作スイッチ等を設ける設備構成としている。【設置許可基準規則第33条 第3項 解釈1、第4項 解釈3、解釈4】</p>	<p>2.2.1.2.3 非常用所内電源系からの受電時等の母線の切替操作</p> <p>重要度の特に高い安全機能を有する構築物、系統及び機器で、その機能を達成するために電力を必要とするものについては、非常用高圧母線から電源供給可能な構成とし、非常用高圧母線は外部電源並びにディーゼル発電機のいずれからも受電できる構成としている（第2.2.1.16図参照）。【設置許可基準規則 第33条 第1項】</p> <p>このうち、外部電源については、送電線に接続する遮断器や断路器等を設置した275kV開閉所機器、66kV開閉所（後備用）機器、及び開閉所電圧を降圧する変圧器から構成される。</p> <p>開閉所機器及び変圧器については、送電線や所内電源の切替操作が容易に実施可能なように操作スイッチ等を設ける設備構成としている。【設置許可基準規則第33条 第3項 解釈1、第4項 解釈3、解釈4】</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 設備名称の相違（D/G）</p> <p>【女川】 炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【女川】 設備構成の相違 ・女川：66kV開閉所→泊：66kV開閉所（後備用）</p> <p>【女川】 設備構成の相違 ・女川は常用高圧母線を介し非常用高圧母線へ給電しているが、泊は変圧器から非常用高圧母線へ給電しているため、外部電源に所内高圧系統は含まない。</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>非常用母線が優先電源（No. 2 予備変圧器）から受電できなくなった場合には後備電源（所内変圧器に切替えられ最終的にはディーゼル発電機が投入）に切替えられる。本切替えは、通常自動切替えであり容易に実施可能な構成となっている。</p> <p>さらにディーゼル発電機からの受電も失敗した場合には、No. 1 予備変圧器から受電する。本切替えは、手動切替えで容易に実施可能である。</p>	<p>非常用所内電源系は、所内変圧器から受電できない場合、起動変圧器への自動切替が可能であり、所内変圧器及び起動変圧器から受電できない場合、非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）からの受電に自動切替される。また、所内変圧器、起動変圧器、非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）から受電できない場合、予備変圧器からの受電に自動切替される等、安全施設への電力の供給が停止することがない構成としている。【設置許可基準規則第33条 第3項 解釈1】</p>	<p>非常用所内電源系は、予備変圧器から受電できない場合、所内変圧器への自動切替が可能であり、予備変圧器及び所内変圧器から受電できない場合、ディーゼル発電機からの受電に自動切替される。また、予備変圧器、所内変圧器、ディーゼル発電機から受電できない場合、後備変圧器からの受電に手動切替する設計とする等、安全施設への電力の供給が停止することがない構成としている。【設置許可基準規則第33条 第3項 解釈1】</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 設備名称の相違（変圧器、D/G）</p> <p>【女川】 炉型による非常用電源設備構成の相違</p>
 <p>非常用母線の受電切替のイメージ図</p>	 <p>第2.2.1-15図 所内単線結線図</p>	 <p>第2.2.1.16図 所内単線結線図</p>	<p>【大飯、女川】 設備構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設備構成に相違はあるが、安全施設への電力の供給が停止することがないという点において同等である。</li> <li>・女川：所内変圧器、起動変圧器、非常用ディーゼル発電機、予備変圧器（自動切替）→泊：予備変圧器、所内変圧器、ディーゼル発電機、後備変圧器（手動切替）</li> </ul>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>非常用高圧母線は、通常運転時は発電機から所内変圧器及び常用高圧母線を通して受電する。</p> <p>通常運転時の受電経路は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常用高圧母線 (6.9kV M/C 6-2C) : 発電機→所内変圧器 (A) →常用高圧母線 (6.9kV M/C 6-2A) →非常用高圧母線 (6.9kV M/C 6-2C)</li> <li>・非常用高圧母線 (6.9kV M/C 6-2D) : 発電機→所内変圧器 (B) →常用高圧母線 (6.9kV M/C 6-2B) →非常用高圧母線 (6.9kV M/C 6-2D)</li> <li>・非常用高圧母線 (6.9kV M/C 6-2H) : 発電機→所内変圧器 (A) →常用高圧母線 (6.9kV M/C 6-2A) →非常用高圧母線 (6.9kV M/C 6-2H)</li> </ul> <p>所内変圧器回路の故障時又は発電用原子炉の停止時には、275kV 送電線（牡鹿幹線又は松島幹線）から起動変圧器、共通用高圧母線及び非常用高圧母線を通して受電するように切り替える。</p> <p>発電用原子炉停止時の受電経路は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常用高圧母線 (6.9kV M/C 6-2C) : 275kV 送電線→起動変圧器→共通用高圧母線 (6.9kV M/C 6-2SA-1) →常用高圧母線 (6.9kV M/C 6-2A) →非常用高圧母線 (6.9kV M/C 6-2C)</li> <li>・非常用高圧母線 (6.9kV M/C 6-2D) : 275kV 送電線→起動変圧器→共通用高圧母線 (6.9kV M/C 6-2SB-1) →常用高圧母線 (6.9kV M/C 6-2B) →非常用高圧母線 (6.9kV M/C 6-2D)</li> <li>・非常用高圧母線 (6.9kV M/C 6-2H) : 275kV 送電線→起動変圧器→共通用高圧母線 (6.9kV M/C 6-2SA-1) →常用高圧母線 (6.9kV M/C 6-2A) →非常用高圧母線 (6.9kV M/C 6-2H)</li> </ul>	<p>非常用高圧母線は、通常時は275kV 開閉所から予備変圧器を通して受電する。</p> <p>通常時の受電経路は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常用高圧母線 (6.6kV M/C 6-3A) : 275kV 送電線→予備変圧器→非常用高圧母線 (6.6kV M/C 6-3A)</li> <li>・非常用高圧母線 (6.6kV M/C 6-3B) : 275kV 送電線→予備変圧器→非常用高圧母線 (6.6kV M/C 6-3B)</li> </ul> <p>予備変圧器回路の故障時には、通常運転時は発電機より発生した電力を所内変圧器を通して受電するように切替える。また、発電用原子炉の停止時は275kV 送電線（泊幹線又は後志幹線）から主変圧器及び所内変圧器を通して受電するように切替える。</p> <p>通常運転時に予備変圧器回路が故障した場合の受電経路は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常用高圧母線 (6.6kV M/C 6-3A) : 発電機→所内変圧器→非常用高圧母線 (6.6kV M/C 6-3A)</li> <li>・非常用高圧母線 (6.6kV M/C 6-3B) : 発電機→所内変圧器→非常用高圧母線 (6.6kV M/C 6-3B)</li> </ul> <p>発電用原子炉停止時に予備変圧器回路が故障した場合の受電経路は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常用高圧母線 (6.6kV M/C 6-3A) : 275kV 送電線→主変圧器→所内変圧器→非常用高圧母線 (6.6kV M/C 6-3A)</li> <li>・非常用高圧母線 (6.6kV M/C 6-3B) : 275kV 送電線→主変圧器→所内変圧器→非常用高圧母線 (6.6kV M/C 6-3B)</li> </ul>	<p>【女川】                  設備構成の相違                  ・設備構成に相違はあるが、安全施設への電力の供給が停止することがないという点において同等である。                  ・女川：発電機-所内変圧器-非常用高圧母線→泊：275kV 開閉所-予備変圧器-非常用高圧母線                  【女川】                  炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【女川】                  設備構成の相違                  ・設備構成に相違はあるが、安全施設への電力の供給が停止することがないという点において同等である。</p> <p>【女川】                  設備構成の相違                  ・設備構成に相違はあるが、安全施設への電力の供給が停止することがないという点において同等である。                  ・女川：275kV 送電線-起動変圧器-共通用高圧母線-常用高圧母線-非常用高圧母線→泊：275kV 送電線-主変圧器-所内変圧器-非常用高圧母線                  【女川】                  炉型による非常用電源設備構成の相違</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>非常用高圧母線が275kV送電線（<b>牡鹿幹線</b>及び<b>松島幹線</b>）から受電できなくなった場合、<b>非常用ディーゼル発電機（A）</b>、<b>非常用ディーゼル発電機（B）</b>及び<b>高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機</b>は自動起動し、非常用高圧母線へ給電する。</p> <p>275kV送電線（<b>牡鹿幹線</b>及び<b>松島幹線</b>）から受電できなくなった場合の受電経路は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>非常用高圧母線（6.9kV M/C 6-2C）：非常用ディーゼル発電機（A）→非常用高圧母線（6.9kV M/C 6-2C）</li> <li>非常用高圧母線（6.9kV M/C 6-2D）：非常用ディーゼル発電機（B）→非常用高圧母線（6.9kV M/C 6-2D）</li> <li>非常用高圧母線（6.9kV M/C 6-2H）：高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機→非常用高圧母線（6.9kV M/C 6-2H）</li> </ul> <p>更に、<b>非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）</b>から受電できなくなった場合、66kV送電線から<b>予備変圧器</b>を通しての給電へ自動切替される。</p> <p><b>非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）</b>から受電できなくなった場合の受電経路は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>非常用高圧母線（6.9kV M/C 6-2C）：66kV送電線→予備変圧器→予備高圧母線（6.9kV M/C 6-E）→非常用高圧母線（6.9kV M/C 6-2C）</li> <li>非常用高圧母線（6.9kV M/C 6-2D）：66kV送電線→予備変圧器→予備高圧母線（6.9kV M/C 6-E）→非常用高圧母線（6.9kV M/C 6-2D）</li> </ul> <p>※予備高圧母線（6.9kV M/C 6-E）は非常用高圧母線（6.9kV M/C 6-2C）への母線供給を優先とし、非常用高圧母線（6.9kV M/C 6-2C）へ供給時は非常用高圧母線（6.9kV M/C 6-2D）へ供給しない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>非常用高圧母線（6.9kV M/C 6-2H）：66kV送電線→予備変圧器→予備高圧母線（6.9kV M/C 6-E）→非常用高圧母線（6.9kV M/C 6-2H）</li> </ul>	<p>非常用高圧母線が275kV送電線（<b>泊幹線</b>及び<b>後志幹線</b>）及び<b>発電機</b>から受電できなくなった場合、<b>A-ディーゼル発電機</b>及び<b>B-ディーゼル発電機</b>は自動起動し、非常用高圧母線へ給電する。</p> <p>275kV送電線（<b>泊幹線</b>及び<b>後志幹線</b>）及び<b>発電機</b>から受電できなくなった場合の受電経路は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>非常用高圧母線（6.6kV M/C 6-3A）：A-ディーゼル発電機→非常用高圧母線（6.6kV M/C 6-3A）</li> <li>非常用高圧母線（6.6kV M/C 6-3B）：B-ディーゼル発電機→非常用高圧母線（6.6kV M/C 6-3B）</li> </ul> <p>更に、ディーゼル発電機から受電できなくなった場合、66kV送電線から<b>後備変圧器</b>を通しての給電へ自動切替する設計とする。</p> <p>ディーゼル発電機から受電できなくなった場合の受電経路は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>非常用高圧母線（6.6kV M/C 6-3A）：66kV送電線→後備変圧器→非常用高圧母線（6.6kV M/C 6-3A）</li> <li>非常用高圧母線（6.6kV M/C 6-3B）：66kV送電線→後備変圧器→非常用高圧母線（6.6kV M/C 6-3B）</li> </ul>	<p>【女川】 設備構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設備構成に相違はあるが、安全施設への電力の供給が停止することがないという点において同等である。</li> <li>女川：非常用ディーゼル発電機-非常用高圧母線→泊：ディーゼル発電機-非常用高圧母線</li> </ul> <p>【女川】 設備名称の相違（D/G）</p> <p>【女川】 炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【女川】 設備構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設備構成に相違はあるが、安全施設への電力の供給が停止することがないという点において同等である。</li> <li>女川：66kV送電線-予備変圧器-予備高圧母線-非常用高圧母線→泊：66kV送電線-後備変圧器-非常用高圧母線</li> </ul> <p>【女川】 設備名称の相違（D/G）</p> <p>【女川】 炉型による非常用電源設備構成の相違</p>





赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉

2.1.2 電線路の独立性

2.1.2.1 大飯発電所3号炉及び4号炉への電線路の独立性

大飯発電所に接続する送電線の構成は、500kV送電線4回線（4回線は連絡ラインで接続されている。）と、77kV送電線1回線で構成されており、500kV送電線のうち2回線（大飯幹線）は、約70km離れた西京都変電所に連系し、他の2回線（第二大飯幹線）は、約50km離れた京北開閉所に連系する。77kV送電線1回線（大飯支線）は、約26km離れた小浜変電所に接続する。

これらの変電所の概ね直下には活断層が認められておらず、津波による浸水のおそれがないことを確認している。

これらの変電所は、その電力系統における上流側の接続先において異なる変電所に連系し、1つの変電所が停止することによって、当該原子力施設に接続された送電線がすべて停止する事態に至らない設計とする。



主な電力系統

送電線	送電機	送電機	送電機	送電機	送電機	送電機	送電機	送電機	送電機
500kV	275kV	275kV	77kV	77kV	77kV	77kV	77kV	77kV	77kV
500kV	275kV	275kV	77kV	77kV	77kV	77kV	77kV	77kV	77kV

送電系統概要図

女川原子力発電所2号炉

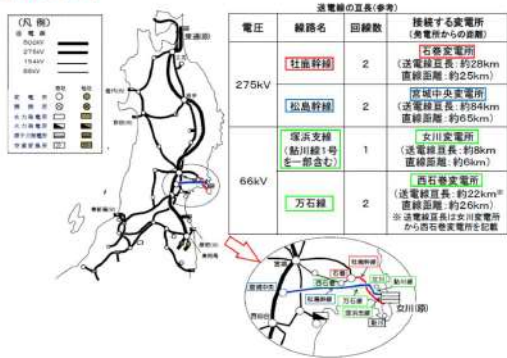
2.2.2 電線路の独立性

2.2.2.1 外部電源受電回路について

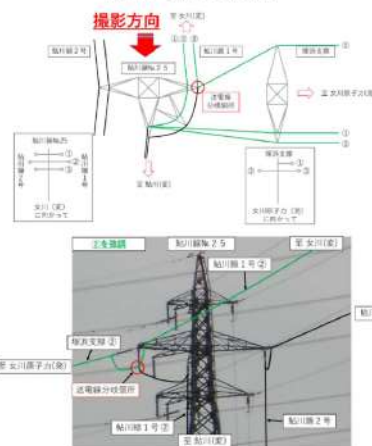
女川原子力発電所は、275kV送電線4回線及び66kV送電線1回線の合計5回線で電力系統に連系し、275kV送電線（牡鹿幹線）2回線1ルートが発電所から送電線直長で約28km離れた石巻変電所に、275kV送電線（松島幹線）2回線1ルートが発電所から送電線直長で約84km離れた宮城中央変電所に、66kV送電線（塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。）及び万石線）1回線1ルートが発電所から送電線直長で約8km離れた女川変電所及びその上流接続先である約22km離れた西石巻変電所に連系する設計とする。

外部電源受電回路の送電系統図を第2.2.2-1図に、66kV送電線（塚浜支線）と66kV送電線（鮎川線）1号の接続状況を第2.2.2-2図に示す。

電圧	線路名	回線数	接続する変電所 (発電所からの距離)
275kV	牡鹿幹線	2	石巻変電所 (送電線直長:約28km 直線距離:約25km)
	松島幹線	2	宮城中央変電所 (送電線直長:約84km 直線距離:約65km)
66kV	塚浜支線 (鮎川線1号を一部含む)	1	女川変電所 (送電線直長:約8km 直線距離:約6km)
	万石線	2	西石巻変電所 (送電線直長:約22km 直線距離:約26km) ※送電線直長は女川発電所から西石巻変電所を記載



第2.2.2-1図 送電系統図



第2.2.2-2図 66kV送電線（塚浜支線）と66kV送電線（鮎川線）1号の接続状況

泊発電所3号炉

2.2.2 電線路の独立性

2.2.2.1 外部電源受電回路について

泊発電所は、275kV送電線4回線及び66kV送電線2回線の合計6回線で電力系統に連系し、275kV送電線（泊幹線）2回線1ルートが発電所から送電線直長で約67km離れた西野変電所に、275kV送電線（後志幹線）2回線1ルートが発電所から送電線直長で約66km離れた西双葉開閉所に、66kV送電線（泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。））2回線1ルートが発電所から送電線直長で約19km離れた国富変電所に連系する設計とする。

外部電源受電回路の送電系統図を第2.2.2.1図に示す。



送電線の直長(参考)

- 泊幹線（泊発電所～西野変電所） 約67km
- 後志幹線（泊発電所～西双葉開閉所） 約66km
- 国富幹線（西野変電所～西双葉開閉所） 約41km
- 66kV送電線（泊発電所～国富変電所） 約19km

第2.2.2.1図 送電系統図

相違理由

【大飯】  
 記載表現の相違（女川審査実績の反映）

【女川】  
 プラント名称の相違

【大飯、女川】  
 設備名称の相違（送電線、変電所）

【大飯、女川】  
 電力系統構成の相違

- 電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。
- 泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。

【女川】  
 記載方針の相違

- 送電線記載範囲の相違

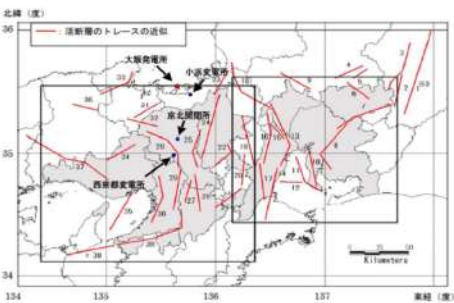
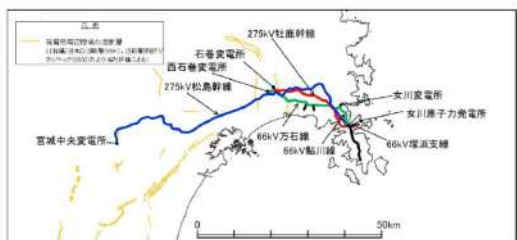
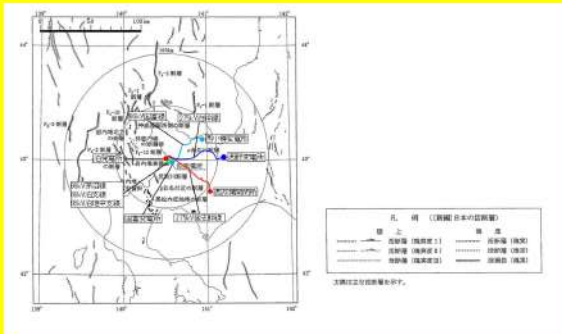
【大飯】  
 記載箇所の相違

- 女川及び泊において、変電所における活断層・津波に関する記載は「2.2.2.2.1 変電所等と活断層等の位置」に記載している。

【大飯】



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

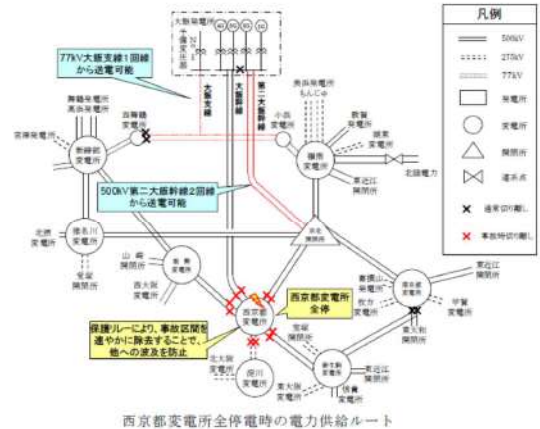
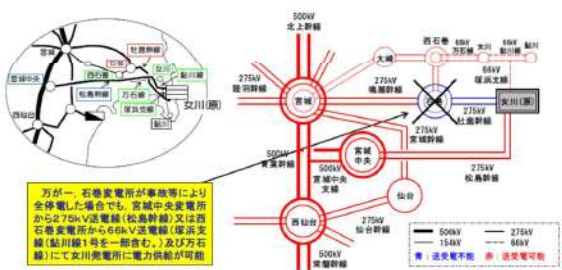
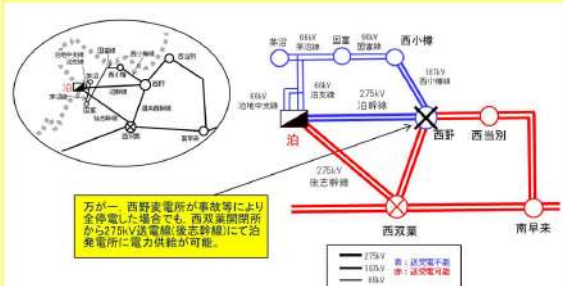
大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1.3.3 変電所等と活断層の位置</p> <p>西京都変電所及び京北開閉所は、直線距離で約18km離れた場所に位置している。西京都変電所及び京北開閉所は、標高が約400mであり、津波の影響を受けない内陸に位置している。西京都変電所及び京北開閉所は、概ね直下には活断層が認められていない。</p> <p>小浜変電所は標高約4.8mであり、海岸から比較的近い場所に位置しているが、福井県における津波シミュレーション結果によると津波による浸水がない場所となっており、また、敷地直下に活断層は認められていない。</p>  <p>変電所等と活断層の位置</p> <p>「東南海、南海地震等に関する専門調査会」中部圏・近畿圏の内陸地震に関する報告書（平成20年12月5日 中央防災会議）抜粋より</p>	<p>2.2.2.2 複数の変電所又は開閉所との接続</p> <p>275kV送電線は、275kV送電線（牡鹿幹線）2回線1ルートが発電所から送電線直長で約28km離れた石巻変電所に、275kV送電線（松島幹線）2回線1ルートが発電所から送電線直長で約84km離れた宮城中央変電所に、66kV送電線（塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。）及び万石線）1回線1ルートが発電所から送電線直長で約8km離れた女川変電所及びその上流接続先である約22km離れた西石巻変電所に連系する設計とする。</p> <p>女川原子力発電所は、複数の異なる変電所へ連系することにより、1つの変電所が停止することにより当該発電用原子炉施設に接続された送電線がすべて停止する事態に至らない設計とする。【設置許可基準規則第33条第1項、第3項 解釈1、第4項 解釈3、解釈4】</p> <p>2.2.2.2.1 変電所等と活断層等の位置</p> <p>宮城中央変電所、石巻変電所、女川変電所及び西石巻変電所は、共通する活断層の上部に設置されていない。女川原子力発電所に接続する送電線等*と活断層との交差箇所において、鉄塔敷地内に活断層の横断はなく、断層運動による送電線への重大な影響はないものと判断している。第2.2.2-3図に変電所等と活断層との位置を示す。</p> <p>宮城中央変電所、石巻変電所、女川変電所及び西石巻変電所はそれぞれ独立しており、女川原子力発電所から、直線距離で約65km、約25km、約6km、約26km離れた場所に設置し、位置的に分散している。</p>  <p>第2.2.2-3図 変電所等と活断層の位置</p> <p>*「女川原子力発電所に接続する送電線等」とは275kV送電線（松島幹線及び牡鹿幹線）、66kV送電線（塚浜支線、鮎川線及び万石線）をいう。</p>	<p>2.2.2.2 複数の変電所又は開閉所との接続</p> <p>275kV送電線は、275kV送電線（泊幹線）2回線1ルートが発電所から送電線直長で約67km離れた西野変電所に、275kV送電線（後志幹線）2回線1ルートが発電所から送電線直長で約66km離れた西双葉開閉所に、66kV送電線（泊地中支線（泊支線及びび茅沼線を一部含む。））2回線1ルートが発電所から送電線直長で約19km離れた国富変電所に連系する設計とする。</p> <p>泊発電所は、複数の異なる変電所へ連系することにより、1つの変電所が停止することにより当該発電用原子炉施設に接続された送電線がすべて停止する事態に至らない設計とする。【設置許可基準規則第33条第1項、第3項 解釈1、第4項 解釈3、解釈4】</p> <p>2.2.2.2.1 変電所等と活断層等の位置</p> <p>西野変電所、西双葉開閉所及び国富変電所は、共通する活断層の上部に設置されていない。泊発電所に接続する送電線等*と活断層との交差箇所はなく、断層運動による送電線への重大な影響はないものと判断している。第2.2.2.2図に変電所等と活断層との位置を示す。</p> <p>西野変電所、西双葉開閉所及び国富変電所はそれぞれ独立しており、泊発電所から、直線距離で約57km、約52km、約12km離れた場所に設置し、位置的に分散している。</p>  <p>第2.2.2.2図 変電所等と活断層の位置</p> <p>*「泊発電所に接続する送電線等」とは275kV送電線（泊幹線及び後志幹線）、66kV送電線（泊地中支線（泊支線及びび茅沼線を一部含む。））をいう。</p>	<p>記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】</p> <p>設備名称の相違（送電線、変電所）</p> <p>【大飯、女川】</p> <p>電力系統構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</li> <li>泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</li> </ul> <p>【女川】</p> <p>記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>送電線記載範囲の相違</li> </ul> <p>【女川】</p> <p>ブランド名称の相違</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																											
	<p>なお、宮城中央変電所、石巻変電所、女川変電所及び西石巻変電所は、第2.2.2-1表のとおり、それぞれ標高約230m、約12m、約40m、約2mにあり、津波の影響を受けない位置に設置している。</p> <p>石巻変電所、女川変電所及び西石巻変電所の設置場所は、第2.2.2-4図のとおり、東北地方太平洋沖地震の浸水範囲にも該当していないことから津波の影響を受けないことを確認している。</p> <p>宮城中央変電所については海岸からの距離が23kmと内陸部に位置しており、国土地理院の浸水範囲概況図が作成されていないため、図には記載されていない。</p> <div data-bbox="795 518 1048 630" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto;"> <p style="text-align: center; font-size: small;">表2.2.2-1表 変電所の設置場所</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="font-size: x-small;">電気所名</th> <th style="font-size: x-small;">海岸からの距離</th> <th style="font-size: x-small;">標高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="font-size: x-small;">宮城中央変電所</td> <td style="font-size: x-small;">23km</td> <td style="font-size: x-small;">約230m</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">石巻変電所</td> <td style="font-size: x-small;">7km</td> <td style="font-size: x-small;">約12m</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">西石巻変電所</td> <td style="font-size: x-small;">7km</td> <td style="font-size: x-small;">約2m</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">女川変電所</td> <td style="font-size: x-small;">0.7km</td> <td style="font-size: x-small;">約40m</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div data-bbox="739 638 1108 805" style="border: 1px solid black; height: 100px; margin: 10px auto;"></div> <p style="font-size: x-small; text-align: center;">第2.2.2-4図 東北地方太平洋沖地震の浸水範囲概況図（国土地理院）</p> <div data-bbox="779 861 1131 885" style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 10px auto; font-size: x-small;">                 図中の内容は高度機密の観点から公開できません。             </div>	電気所名	海岸からの距離	標高	宮城中央変電所	23km	約230m	石巻変電所	7km	約12m	西石巻変電所	7km	約2m	女川変電所	0.7km	約40m	<p>なお、西野変電所、西双葉開閉所及び国富変電所は、第2.2.2.1表のとおり、それぞれ標高約300m、約300m、約150mにあり、津波の影響を受けない位置に設置している。</p> <p>西野変電所、西双葉開閉所及び国富変電所については海岸からの距離が11km、45km、10kmと内陸部に位置しており、北海道が作成する津波浸水想定区域図には記載されておらず、津波の影響を受けない位置に設置していることを確認している。</p> <p style="text-align: center;">第2.2.2.1表 変電所及び開閉所の設置場所</p> <div data-bbox="1265 526 1780 734" style="border: 2px solid yellow; padding: 10px; margin: 10px auto;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="font-size: small;">電気所名</th> <th style="font-size: small;">海岸からの距離</th> <th style="font-size: small;">標高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="font-size: small;">西野変電所</td> <td style="font-size: small;">11km</td> <td style="font-size: small;">約300m</td> </tr> <tr> <td style="font-size: small;">西双葉開閉所</td> <td style="font-size: small;">45km</td> <td style="font-size: small;">約300m</td> </tr> <tr> <td style="font-size: small;">国富変電所</td> <td style="font-size: small;">10km</td> <td style="font-size: small;">約150m</td> </tr> </tbody> </table> </div>	電気所名	海岸からの距離	標高	西野変電所	11km	約300m	西双葉開閉所	45km	約300m	国富変電所	10km	約150m	<p>【大飯】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）                  【大飯、女川】                  設備名称の相違（送電線、変電所）                  【大飯、女川】                  電力系統構成の相違                  電力系統構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</li> <li>・泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</li> </ul> <p>【女川】                  記載方針の相違                  ・送電線記載範囲の相違</p>
電気所名	海岸からの距離	標高																												
宮城中央変電所	23km	約230m																												
石巻変電所	7km	約12m																												
西石巻変電所	7km	約2m																												
女川変電所	0.7km	約40m																												
電気所名	海岸からの距離	標高																												
西野変電所	11km	約300m																												
西双葉開閉所	45km	約300m																												
国富変電所	10km	約150m																												

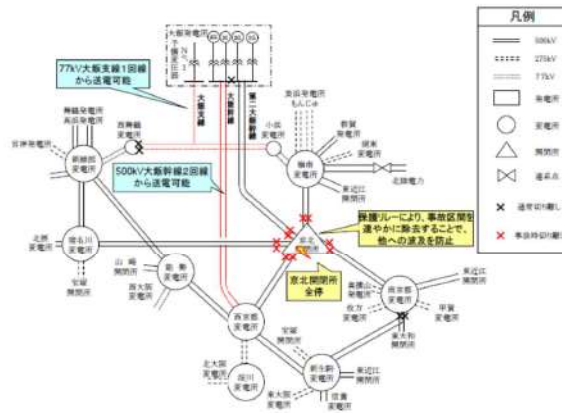
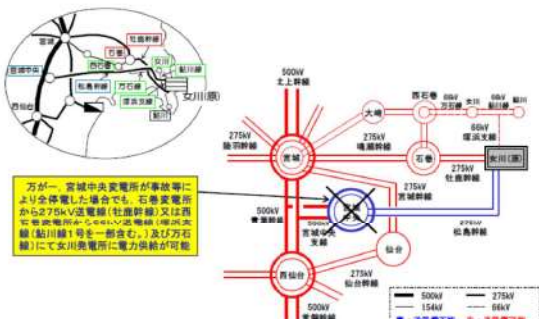
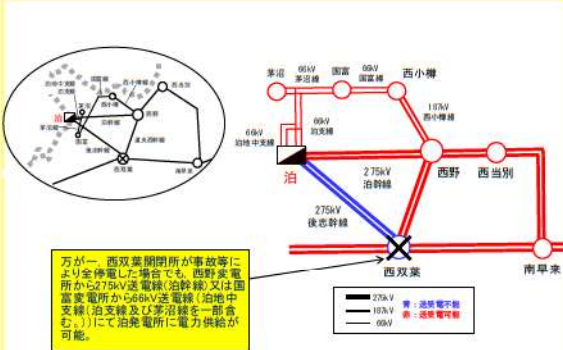
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1.2.1.1 西京都変電所全停電時の供給系統</p> <p>大飯発電所に接続する送電線の構成は、500kV送電線4回線（4回線は連絡ラインで接続されている。）と、77kV送電線1回線で構成されており、500kV送電線のうち2回線（大飯幹線）は、約70km離れた西京都変電所に接続し、他の2回線（第二大飯幹線）は、約50km離れた京北開閉所に接続する。77kV送電線1回線（大飯支線）は、約26km離れた小浜変電所に接続する。</p> <p>仮に西京都変電所が全停電となった場合でも、保護リレーにより事故区間を速やかに除去することで、他への波及を防止するとともに、500kV第二大飯幹線2回線及び77kV大飯支線からの送電が継続されることから大飯発電所の外部電源系が全停電することはない。</p>  <p>西京都変電所全停電時の電力供給ルート</p>	<p>2.2.2.2 変電所又は開閉所の停止想定</p> <p>2.2.2.2.1 石巻変電所全停電時の供給系統</p> <p>275kV送電線（牡鹿幹線及び松島幹線）を含む275kV系統は、ループ状に形成しており供給信頼性の向上を図っている。</p> <p>万一、石巻変電所が事故等により全停電した場合には、第2.2.2-5図に示すとおり、宮城中央変電所から275kV送電線（松島幹線）又は西石巻変電所から66kV送電線（塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。）及び万石線）にて女川原子力発電所への電力供給が可能である。【設置許可基準規則第33条第4項 解釈4】</p>  <p>第2.2.2-5図 石巻変電所全停電時の供給系統</p>	<p>2.2.2.2 変電所又は開閉所の停止想定</p> <p>2.2.2.2.1 西野変電所全停電時の供給系統</p> <p>275kV送電線（泊幹線及び後志幹線）を含む275kV系統は、ループ状に形成しており供給信頼性の向上を図っている。</p> <p>万一、西野変電所が事故等により全停電した場合には、第2.2.2.3図に示すとおり、西双葉開閉所から275kV送電線（後志幹線）にて泊発電所への電力供給が可能である。【設置許可基準規則第33条第4項 解釈4】</p>  <p>第2.2.2.3図 西野変電所全停電時の供給系統</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】              記載表現の相違（女川審査実績の反映）              【大飯、女川】              設備名称の相違（送電線、変電所）              【大飯、女川】              電力系統構成の相違              ・1つの変電所が停止することにより発電用原子炉施設に接続された送電線が全て停止する事態にならないという点において同等である。              ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。              ・泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</p> <p>【女川】              記載方針の相違              ・送電線記載範囲の相違              【女川】              プラント名称の相違</p>



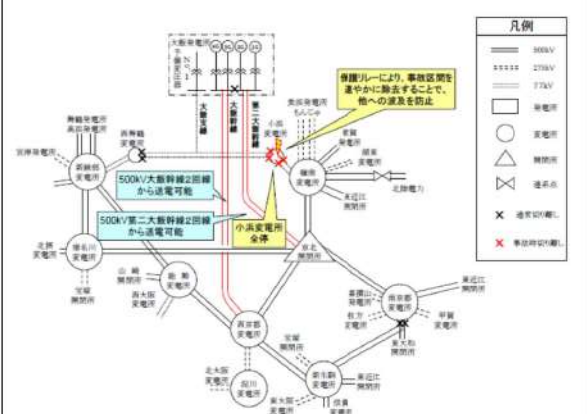
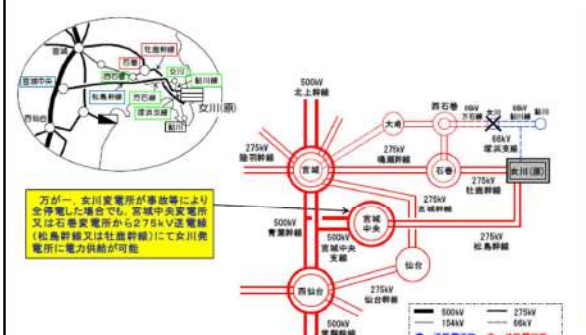
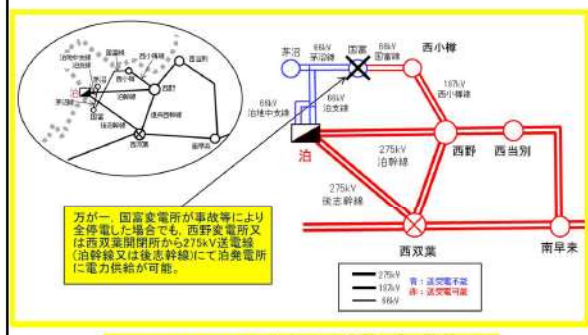
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1.2.1.2 京北開閉所全停電時の供給系統</p> <p>大飯発電所に接続する送電線の構成は、500kV送電線4回線（4回線は連絡ラインで接続されている。）と、77kV送電線1回線で構成されており、500kV送電線のうち2回線（大飯幹線）は、約70km離れた西京都変電所に接続し、他の2回線（第二大飯幹線）は、約50km離れた京北開閉所に接続する。77kV送電線1回線（大飯支線）は、約26km離れた小浜変電所に接続する。</p> <p>仮に京北開閉所が全停電となった場合でも、保護リレーにより事故区間を速やかに除去することで、他への波及を防止するとともに、500kV大飯幹線2回線及び77kV大飯支線1回線からの送電が継続されることから大飯発電所の外部電源系が全停電することはない。</p>  <p>凡例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>500kV</li> <li>275kV</li> <li>77kV</li> <li>変電所</li> <li>開閉所</li> <li>遮断点</li> <li>× 送電停止</li> <li>○ 送電可能</li> </ul> <p>京北開閉所全停電時の電力供給ルート</p>	<p>2.2.2.2.2 宮城中央変電所全停電時の供給系統</p> <p>宮城中央変電所が事故等により全停電した場合には、第2.2.2-6図に示すとおり、石巻変電所から275kV送電線（牡鹿幹線）又は西石巻変電所から66kV送電線（塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。）及び万石線）にて女川原子力発電所への電力供給が可能である。【設置許可基準規則第33条第4項解釈4】</p>  <p>第2.2.2-6図 宮城中央変電所全停電時の供給系統</p> <p>方が、宮城中央変電所が事故等により全停電した場合でも、石巻変電所から275kV送電線（牡鹿幹線）又は西石巻変電所から66kV送電線（塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。）及び万石線）にて女川発電所に電力供給が可能。</p>	<p>2.2.2.2.2 西双葉開閉所全停電時の供給系統</p> <p>西双葉開閉所が事故等により全停電した場合には、第2.2.2.4図に示すとおり、西野変電所から275kV送電線（泊幹線）又は国富変電所から66kV送電線（泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。））にて泊発電所への電力供給が可能である。【設置許可基準規則第33条第4項解釈4】</p>  <p>第2.2.2.4図 西双葉開閉所全停電時の供給系統</p> <p>方が、西双葉開閉所が事故等により全停電した場合でも、西野変電所から275kV送電線（泊幹線）又は国富変電所から66kV送電線（泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。））にて泊発電所に電力供給が可能。</p>	<p>相違理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【大飯】記載表現の相違（女川審査実績の反映）</li> <li>【大飯、女川】設備名称の相違（送電線、変電所）</li> <li>【大飯、女川】電力系統構成の相違             <ul style="list-style-type: none"> <li>・1つの変電所が停止することにより発電用原子炉施設に接続された送電線が全て停止する事態にならないという点において同等である。</li> <li>・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</li> <li>・泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</li> </ul> </li> <li>【女川】記載方針の相違</li> <li>・送電線記載範囲の相違</li> <li>【女川】プラント名称の相違</li> </ul>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）


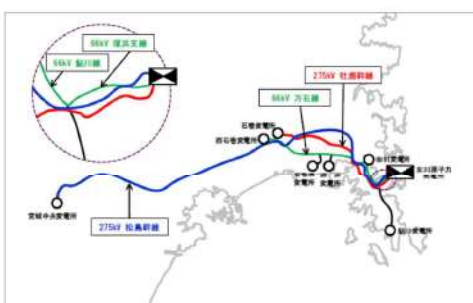

第33条 保安電源設備

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1.2.1.3 小浜変電所全停電時の供給系統</p> <p>大飯発電所に接続する送電線の構成は、500kV送電線4回線（4回線は連絡ラインで接続されている。）と、77kV送電線1回線で構成されており、500kV送電線のうち2回線（大飯幹線）は、約70km離れた西京都変電所に接続し、他の2回線（第二大飯幹線）は、約50km離れた京北開閉所に接続する。77kV送電線1回線（大飯支線）は、約26km離れた小浜変電所に接続する。</p> <p>仮に小浜変電所が全停電となった場合でも、保護リレーにより事故区間を速やかに除去することで、他への波及を防止するとともに500kV大飯幹線2回線及び500kV第二大飯幹線2回線からの送電が継続されることから大飯発電所の外部電源系が全停電することはない。</p>  <p>小浜変電所全停電時の電力供給ルート</p>	<p>2.2.2.2.3 女川変電所全停電時の供給系統</p> <p>女川変電所が事故等により全停電した場合には、第2.2.2-7図に示すとおり、宮城中央変電所又は石巻変電所から275kV送電線（松島幹線又は牡鹿幹線）にて女川原子力発電所への電力供給が可能である。【設置許可基準規則第33条第4項解釈4】</p>  <p>第2.2.2-7図 女川変電所全停電時の供給系統</p>	<p>2.2.2.2.3 国富変電所全停電時の供給系統</p> <p>国富変電所が事故等により全停電した場合には、第2.2.2.5図に示すとおり、西野変電所又は西双葉開閉所から275kV送電線（泊幹線又は後志幹線）にて泊発電所への電力供給が可能である。【設置許可基準規則第33条第4項解釈4】</p>  <p>第2.2.2.5図 国富変電所全停電時の供給系統</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】              記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】              設備名称の相違（送電線、変電所）</p> <p>【大飯、女川】              電力系統構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1つの変電所が停止することにより発電用原子炉施設に接続された送電線が全て停止する事態にならないという点において同等である。</li> <li>・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</li> <li>・泊の66kV送電線は、60kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</li> </ul> <p>【女川】              記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・送電線記載範囲の相違</li> </ul> <p>【女川】              プラント名称の相違</p>

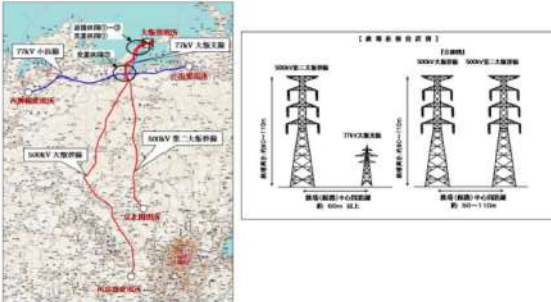

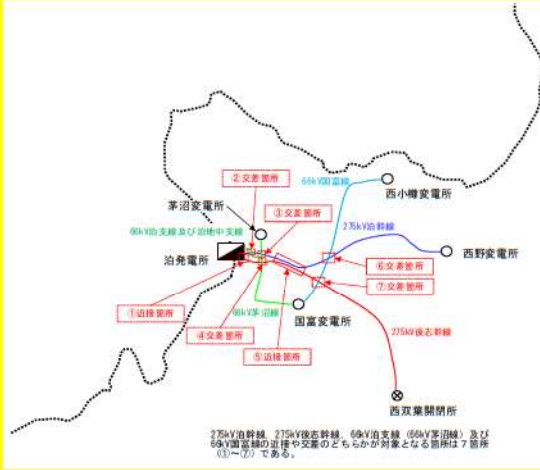


赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1.3 電線路の物理的分離</p> <p>2.1.3.1 送電線の物理的分離</p> <p>大飯発電所に接続する送電線は、500kV送電線4回線と77kV送電線1回線の設備構成であり、すべての送電線が同一鉄塔に架線されている箇所はなく、物理的に分離した構成としている。具体的には、大飯幹線及び第二大飯幹線と大飯支線のそれぞれに送電鉄塔を備えており、物理的に分離した設計としている。</p> <p>これらの送電鉄塔について、敷地周辺の地盤変状の影響による二次的被害の要因である盛土崩壊や地すべり、急傾斜地の土砂崩壊の影響を評価し、必要な対策を実施しており、共倒れのリスクは極めて低いと考えている。</p>  <p>送電線の物理的分離</p>	<p>2.2.3 電線路の物理的分離</p> <p>2.2.3.1 送電鉄塔への架線方法について</p> <p>女川原子力発電所に接続する送電線は、275kV送電線4回線（松島幹線2回線、牡鹿幹線2回線）と66kV送電線1回線（塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。）及び万石線）であり、全ての送電線が同一鉄塔に架線されている箇所はなく、物理的に分離した設計とする。</p> <p>全ての送電線が同一の送電鉄塔に架線しないよう、275kV送電線（牡鹿幹線）と、275kV送電線（松島幹線）及び66kV送電線（塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。）及び万石線）は別に送電鉄塔を備えており、物理的に分離した設計としている（第2.2.3-1図参照）。【設置許可基準規則第33条第5項解釈5】</p>  <p>第2.2.3-1図 送電線ルート</p>	<p>2.2.3 電線路の物理的分離</p> <p>2.2.3.1 送電鉄塔への架線方法について</p> <p>泊発電所に接続する送電線は、275kV送電線4回線（泊幹線2回線、後志幹線2回線）と66kV送電線2回線（泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。））であり、全ての送電線が同一鉄塔に架線されている箇所はなく、物理的に分離した設計とする。</p> <p>また、66kV送電線（泊地中支線）は地中に埋設する設計とするため、275kV送電線（泊幹線及び後志幹線）との近接・交差による影響はない。</p> <p>全ての送電線が同一の送電鉄塔に架線しないよう、275kV送電線（泊幹線）と、275kV送電線（後志幹線）及び66kV送電線（泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。））は別に送電鉄塔を備えており、物理的に分離した設計としている（第2.2.3.1図参照）。【設置許可基準規則第33条第5項解釈5】</p>  <p>第2.2.3.1図 送電線ルート</p>	<p>【大飯】</p> <p>記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】</p> <p>ブランド名称の相違</p> <p>【大飯、女川】</p> <p>設備名称の相違（送電線、変電所）</p> <p>【大飯、女川】</p> <p>電力系統構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1つの変電所が停止することにより発電用原子炉施設に接続された送電線が全て停止する事態にならないという点において同等である。</li> <li>・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</li> <li>・泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</li> </ul> <p>【女川】</p> <p>記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・送電線記載範囲の相違</li> </ul> <p>【大飯】</p> <p>記載箇所の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女川及び泊において、送電鉄塔の安定性に関する記載は「2.2.3.2.1 鉄塔基礎の安定性」に記載している。</li> </ul>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1.3.2 送電線の交差箇所・近接区間の概要について</p> <p>大飯発電所に接続する送電線は、500kV送電線4回線と77kV送電線1回線の設備構成であり、すべての送電線が同一鉄塔に架線されている箇所はなく、物理的に分離した構成としている。大飯幹線及び第二大飯幹線と大飯支線のそれぞれに送電鉄塔を備えており、物理的に分離した設計としている。なお、送電線の交差箇所、近接区間の状況については以下のとおりである。</p> <p>【送電線の交差箇所・近接区間】</p> <p>(1) 500kV送電線と77kV送電線の交差箇所 4箇所                  (2) 500kV送電線同士の交差箇所 無し                  (3) 500kV大飯幹線と500kV第二大飯幹線の近接区間 2区間                  (4) 500kV第二大飯幹線と77kV大飯支線の近接区間 1区間</p>  <p>送電線の交差箇所及び近接区間</p>	<p>なお、女川原子力発電所に接続する送電線等には、第2.2.3-2図のとおり、発電所構外において接近・交差・併架する箇所が7箇所(①～⑦)ある。</p> <p>これらの箇所については、仮に1つの鉄塔が倒壊しても、電線の張力方向によってすべての送電線が同時に機能喪失しない鉄塔の配置となる設計とする。</p> <p>また、構内の送電鉄塔は、重大事故等対処設備、防潮堤、アクセスルートへの影響を考慮する。</p>  <p>第2.2.3-2図 送電線の接近・交差・併架箇所</p>	<p>なお、泊発電所に接続する送電線等には、第2.2.3.2図のとおり、発電所構外において近接・交差する箇所が5箇所(①～⑤)ある。さらに、泊発電所に直接接続する送電線ではないが、国富変電所より上流の送電線である66kV国富線と275kV泊幹線が交差する箇所が1箇所(⑥)及び66kV国富線と275kV後志幹線が交差する箇所が1箇所(⑦)ある。</p> <p>これらの箇所については、仮に1つの鉄塔が倒壊しても、すべての送電線が同時に機能喪失しない鉄塔の配置となる設計とする。</p> <p>また、構内の送電鉄塔は、重大事故等対処設備、防潮堤、アクセスルートへの影響を考慮する。</p>  <p>第2.2.3.2図 送電線の近接・交差箇所</p>	<p>【大飯】</p> <p>記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】</p> <p>ブランド名称の相違</p> <p>【大飯、女川】</p> <p>設備名称の相違（送電線、変電所）</p> <p>【大飯、女川】</p> <p>電力系統構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力系統の構成に相違はあるが、電線路のうち少なくとも1回線は他の回線と物理的に分離して受電できるという点において同等である。</li> <li>泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</li> </ul> <p>【女川】</p> <p>記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女川：接近→泊：近接</li> </ul> <p>【女川】</p> <p>設備構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女川：併架する箇所あり→泊：併架する箇所なし</li> </ul> <p>【大飯、女川】</p> <p>電力系統構成の相違</p> <p>【女川】</p> <p>設備名称の相違、記載表現の相違</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																								
	<p>女川原子力発電所に接続する送電線等の接近・交差・併架箇所                      の状況は、第2.2.3-1表のとおり。</p> <p>第2.2.3-1表 送電線の接近・交差・併架箇所の状況</p> <table border="1" data-bbox="674 240 1225 579"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①交差箇所</td> <td>・275kV 松島幹線 (No.3～No.4) と66kV 塚浜支線 (No.6～No.7) の交差                      ・275kV 松島幹線 (No.10) と275kV 杜鹿幹線 (No.10～No.11) の接近</td> </tr> <tr> <td>②接近・交差箇所</td> <td>・275kV 松島幹線 (No.10) と275kV 松島幹線 (No.9～No.10) の接近                      ・275kV 松島幹線 (No.9～No.10) と66kV 鮎川線 (No.25～No.26) の交差                      ・275kV 杜鹿幹線 (No.9～No.10) と66kV 鮎川線 (No.26～No.27) の交差</td> </tr> <tr> <td>③接近箇所</td> <td>・275kV 松島幹線 (No.26) と275kV 杜鹿幹線 (No.29～No.30) の接近                      ・275kV 杜鹿幹線 (No.29) と275kV 松島幹線 (No.25～No.26) の接近</td> </tr> <tr> <td>④接近箇所</td> <td>・275kV 松島幹線 (No.27) と66kV 万石線 (No.77～No.78) の接近</td> </tr> <tr> <td>⑤接近・交差箇所</td> <td>・275kV 松島幹線 (No.28) と275kV 杜鹿幹線 (No.30～No.31) の接近                      ・275kV 松島幹線 (No.29) と275kV 杜鹿幹線 (No.32～No.33) の接近                      ・275kV 杜鹿幹線 (No.33) と275kV 松島幹線 (No.29～No.30) の接近                      ・275kV 松島幹線 (No.28～No.29) と66kV 万石線 (No.75～No.76) の交差                      ・275kV 杜鹿幹線 (No.32～No.33) と66kV 万石線 (No.73～No.74) の交差</td> </tr> <tr> <td>⑥接近・交差箇所</td> <td>・275kV 杜鹿幹線 (No.72) と275kV 松島幹線 (No.75) の接近                      ・275kV 松島幹線 (No.75～No.76) と275kV 杜鹿幹線 (No.71～No.72 または No.72～No.73) の交差</td> </tr> <tr> <td>⑦併架箇所</td> <td>・275kV 松島幹線 (No.82～No.87) と66kV 万石線 (No.15～No.20) の併架</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「AとBの接近・交差・併架」とは、Aの倒壊がBの停電に波及する位置関係にあることを示している。</p> <p>女川原子力発電所に接続する送電線等の接近・交差・併架箇所                      において、万一、送電線事故が発生した場合における評価は、第                      2.2.3-2表のとおりであり、いずれの場合も女川原子力発電所へ                      の電力供給が継続して可能である。</p> <p>第2.2.3-2表 送電線の接近・交差・併架箇所の評価結果</p> <table border="1" data-bbox="674 839 1225 1414"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事故線路</th> <th>事故発生時の評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①交差箇所</td> <td>275kV 松島幹線 66kV 塚浜支線</td> <td>・275kV 松島幹線が倒壊すると、交差する66kV 塚浜支線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 杜鹿幹線で供給が可能</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">②接近・交差箇所</td> <td>275kV 松島幹線 66kV 鮎川線</td> <td>・275kV 松島幹線が倒壊すると、交差する66kV 鮎川線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 杜鹿幹線で供給が可能 (275kV 松島幹線の倒壊は、電線張力の影響により、接近する275kV 杜鹿幹線とは逆方向のため、接触しない)</td> </tr> <tr> <td>275kV 杜鹿幹線 66kV 鮎川線</td> <td>・275kV 杜鹿幹線が倒壊すると、交差する66kV 鮎川線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 松島幹線で供給が可能 (275kV 杜鹿幹線の倒壊は、電線張力の影響により、接近する275kV 松島幹線とは逆方向のため、接触しない)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③接近箇所</td> <td>275kV 松島幹線 275kV 杜鹿幹線</td> <td>・275kV 松島幹線が倒壊すると、接近する275kV 杜鹿幹線に接触し2ルートが停電となるが、66kV 塚浜支線で供給が可能 ・275kV 杜鹿幹線が倒壊すると、電線張力の影響により、接近する275kV 松島幹線とは逆方向のため接触することはない、275kV 松島幹線と66kV 塚浜支線で供給が可能</td> </tr> <tr> <td>275kV 松島幹線 66kV 万石線</td> <td>・275kV 松島幹線が倒壊すると、電線張力の影響により、接近する66kV 万石線とは逆方向のため接触することはない、275kV 杜鹿幹線と66kV 塚浜支線で供給が可能</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④接近箇所</td> <td>275kV 松島幹線 66kV 万石線</td> <td>・275kV 松島幹線が倒壊すると、交差する66kV 万石線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 杜鹿幹線で供給が可能 (275kV 松島幹線の倒壊は、電線張力の影響により、接近する275kV 杜鹿幹線とは逆方向のため、接触しない)</td> </tr> <tr> <td>275kV 杜鹿幹線 66kV 万石線</td> <td>・275kV 杜鹿幹線が倒壊すると、交差する66kV 万石線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 松島幹線で供給が可能 (275kV 杜鹿幹線の倒壊は、電線張力の影響により、接近する275kV 松島幹線とは逆方向のため、接触しない)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">⑤接近・交差箇所</td> <td>275kV 杜鹿幹線 275kV 松島幹線</td> <td>・275kV 杜鹿幹線が倒壊すると、電線張力の影響により、接近する275kV 松島幹線とは逆方向のため接触することはない、275kV 松島幹線と66kV 塚浜支線で供給が可能</td> </tr> <tr> <td>275kV 松島幹線 275kV 杜鹿幹線</td> <td>・275kV 松島幹線が倒壊すると、交差する275kV 杜鹿幹線に接触し2ルートが停電となるが、66kV 塚浜支線で供給が可能</td> </tr> <tr> <td>⑦併架箇所</td> <td>275kV 松島幹線 66kV 万石線</td> <td>・併架区間の鉄塔が倒壊すると、併架する2ルートが停電となるが、275kV 杜鹿幹線で供給が可能</td> </tr> </tbody> </table>	区分	状況	①交差箇所	・275kV 松島幹線 (No.3～No.4) と66kV 塚浜支線 (No.6～No.7) の交差 ・275kV 松島幹線 (No.10) と275kV 杜鹿幹線 (No.10～No.11) の接近	②接近・交差箇所	・275kV 松島幹線 (No.10) と275kV 松島幹線 (No.9～No.10) の接近 ・275kV 松島幹線 (No.9～No.10) と66kV 鮎川線 (No.25～No.26) の交差 ・275kV 杜鹿幹線 (No.9～No.10) と66kV 鮎川線 (No.26～No.27) の交差	③接近箇所	・275kV 松島幹線 (No.26) と275kV 杜鹿幹線 (No.29～No.30) の接近 ・275kV 杜鹿幹線 (No.29) と275kV 松島幹線 (No.25～No.26) の接近	④接近箇所	・275kV 松島幹線 (No.27) と66kV 万石線 (No.77～No.78) の接近	⑤接近・交差箇所	・275kV 松島幹線 (No.28) と275kV 杜鹿幹線 (No.30～No.31) の接近 ・275kV 松島幹線 (No.29) と275kV 杜鹿幹線 (No.32～No.33) の接近 ・275kV 杜鹿幹線 (No.33) と275kV 松島幹線 (No.29～No.30) の接近 ・275kV 松島幹線 (No.28～No.29) と66kV 万石線 (No.75～No.76) の交差 ・275kV 杜鹿幹線 (No.32～No.33) と66kV 万石線 (No.73～No.74) の交差	⑥接近・交差箇所	・275kV 杜鹿幹線 (No.72) と275kV 松島幹線 (No.75) の接近 ・275kV 松島幹線 (No.75～No.76) と275kV 杜鹿幹線 (No.71～No.72 または No.72～No.73) の交差	⑦併架箇所	・275kV 松島幹線 (No.82～No.87) と66kV 万石線 (No.15～No.20) の併架	区分	事故線路	事故発生時の評価	①交差箇所	275kV 松島幹線 66kV 塚浜支線	・275kV 松島幹線が倒壊すると、交差する66kV 塚浜支線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 杜鹿幹線で供給が可能	②接近・交差箇所	275kV 松島幹線 66kV 鮎川線	・275kV 松島幹線が倒壊すると、交差する66kV 鮎川線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 杜鹿幹線で供給が可能 (275kV 松島幹線の倒壊は、電線張力の影響により、接近する275kV 杜鹿幹線とは逆方向のため、接触しない)	275kV 杜鹿幹線 66kV 鮎川線	・275kV 杜鹿幹線が倒壊すると、交差する66kV 鮎川線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 松島幹線で供給が可能 (275kV 杜鹿幹線の倒壊は、電線張力の影響により、接近する275kV 松島幹線とは逆方向のため、接触しない)	③接近箇所	275kV 松島幹線 275kV 杜鹿幹線	・275kV 松島幹線が倒壊すると、接近する275kV 杜鹿幹線に接触し2ルートが停電となるが、66kV 塚浜支線で供給が可能 ・275kV 杜鹿幹線が倒壊すると、電線張力の影響により、接近する275kV 松島幹線とは逆方向のため接触することはない、275kV 松島幹線と66kV 塚浜支線で供給が可能	275kV 松島幹線 66kV 万石線	・275kV 松島幹線が倒壊すると、電線張力の影響により、接近する66kV 万石線とは逆方向のため接触することはない、275kV 杜鹿幹線と66kV 塚浜支線で供給が可能	④接近箇所	275kV 松島幹線 66kV 万石線	・275kV 松島幹線が倒壊すると、交差する66kV 万石線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 杜鹿幹線で供給が可能 (275kV 松島幹線の倒壊は、電線張力の影響により、接近する275kV 杜鹿幹線とは逆方向のため、接触しない)	275kV 杜鹿幹線 66kV 万石線	・275kV 杜鹿幹線が倒壊すると、交差する66kV 万石線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 松島幹線で供給が可能 (275kV 杜鹿幹線の倒壊は、電線張力の影響により、接近する275kV 松島幹線とは逆方向のため、接触しない)	⑤接近・交差箇所	275kV 杜鹿幹線 275kV 松島幹線	・275kV 杜鹿幹線が倒壊すると、電線張力の影響により、接近する275kV 松島幹線とは逆方向のため接触することはない、275kV 松島幹線と66kV 塚浜支線で供給が可能	275kV 松島幹線 275kV 杜鹿幹線	・275kV 松島幹線が倒壊すると、交差する275kV 杜鹿幹線に接触し2ルートが停電となるが、66kV 塚浜支線で供給が可能	⑦併架箇所	275kV 松島幹線 66kV 万石線	・併架区間の鉄塔が倒壊すると、併架する2ルートが停電となるが、275kV 杜鹿幹線で供給が可能	<p>泊発電所に接続する送電線等の接近・交差箇所の状況は、第                      2.2.3.1表のとおり。</p> <p>第2.2.3.1表 送電線の接近・交差の状況</p> <table border="1" data-bbox="1256 264 1807 560"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①近接箇所</td> <td>・275kV 泊幹線 (No.1) と275kV 後志幹線 (No.1) の近接                      ・275kV 後志幹線 (No.1) と275kV 泊幹線 (No.1) の近接</td> </tr> <tr> <td>②交差箇所</td> <td>・275kV 泊幹線 (No.1～No.3) と66kV 泊支線 (No.4～No.5) の交差</td> </tr> <tr> <td>③交差箇所</td> <td>・275kV 泊幹線 (No.7～No.8) と66kV 茅沼線 (No.64～No.65) の交差</td> </tr> <tr> <td>④交差箇所</td> <td>・275kV 後志幹線 (No.5～No.6) と66kV 茅沼線 (No.63～No.64) の交差</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤近接箇所</td> <td>・275kV 泊幹線 (No.12～No.27) と275kV 後志幹線 (No.12～No.27) の近接                      ・275kV 泊幹線 (No.30～No.34) と275kV 後志幹線 (No.30～No.34) の近接                      ・275kV 後志幹線 (No.12～No.27) と275kV 泊幹線 (No.12～No.27) の近接                      ・275kV 後志幹線 (No.30～No.34) と275kV 泊幹線 (No.30～No.34) の近接</td> </tr> <tr> <td>⑥交差箇所</td> <td>・275kV 泊幹線 (No.53～No.54) と66kV 国富線 (No.135～No.136) の交差</td> </tr> <tr> <td>⑦交差箇所</td> <td>・275kV 後志幹線 (No.48～No.49) と66kV 国富線 (No.147～No.148～No.149) の交差</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「AとBの近接・交差」とは、Aの倒壊がBの停電に波及する位置関係にあることを示している。</p> <p>泊発電所に接続する送電線等の近接・交差箇所において、万一、                      送電線事故が発生した場合における評価は、第2.2.3.2表のとおり                      であり、いずれの場合も泊発電所への電力供給が継続して可能                      である。</p> <p>第2.2.3.2表 送電線の近接・交差箇所の評価結果</p> <table border="1" data-bbox="1256 839 1807 1286"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事故線路</th> <th>状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">①近接箇所</td> <td>275kV 泊幹線 275kV 後志幹線</td> <td>275kV 泊幹線が倒壊すると、近接する275kV 後志幹線に接触し2ルートが停電となるが、66kV 泊地中支線で供給が可能</td> </tr> <tr> <td>275kV 泊幹線 275kV 後志幹線</td> <td>275kV 後志幹線が倒壊すると、近接する275kV 泊幹線に接触し2ルートが停電となるが、66kV 泊地中支線で供給が可能</td> </tr> <tr> <td>275kV 泊幹線 66kV 泊支線</td> <td>275kV 泊幹線が倒壊すると、交差する66kV 泊支線に接触し2ルートが停電となるが、交差箇所の66kV 泊支線 (No.4～No.5) を地中化することにより275kV 後志幹線および66kV 泊地中支線で供給が可能</td> </tr> <tr> <td>③交差箇所</td> <td>275kV 泊幹線 66kV 茅沼線</td> <td>275kV 泊幹線が倒壊すると、交差する66kV 茅沼線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 後志幹線で供給が可能</td> </tr> <tr> <td>④交差箇所</td> <td>275kV 後志幹線 66kV 茅沼線</td> <td>275kV 後志幹線が倒壊すると、交差する66kV 茅沼線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 泊幹線で供給が可能</td> </tr> <tr> <td>⑤近接箇所</td> <td>275kV 泊幹線 275kV 後志幹線</td> <td>275kV 泊幹線が倒壊すると、近接する275kV 後志幹線に接触し2ルートが停電となるが、66kV 泊地中支線で供給が可能</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">⑥交差箇所</td> <td>275kV 後志幹線 66kV 国富線</td> <td>275kV 後志幹線が倒壊すると、近接する275kV 泊幹線に接触し2ルートが停電となるが、66kV 泊地中支線で供給が可能</td> </tr> <tr> <td>275kV 泊幹線 66kV 国富線</td> <td>275kV 泊幹線が倒壊すると、交差する66kV 国富線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 後志幹線で供給が可能</td> </tr> <tr> <td>⑦交差箇所</td> <td>275kV 後志幹線 66kV 国富線</td> <td>275kV 後志幹線が倒壊すると、交差する66kV 国富線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 泊幹線で供給が可能</td> </tr> </tbody> </table>	区分	状況	①近接箇所	・275kV 泊幹線 (No.1) と275kV 後志幹線 (No.1) の近接 ・275kV 後志幹線 (No.1) と275kV 泊幹線 (No.1) の近接	②交差箇所	・275kV 泊幹線 (No.1～No.3) と66kV 泊支線 (No.4～No.5) の交差	③交差箇所	・275kV 泊幹線 (No.7～No.8) と66kV 茅沼線 (No.64～No.65) の交差	④交差箇所	・275kV 後志幹線 (No.5～No.6) と66kV 茅沼線 (No.63～No.64) の交差	⑤近接箇所	・275kV 泊幹線 (No.12～No.27) と275kV 後志幹線 (No.12～No.27) の近接 ・275kV 泊幹線 (No.30～No.34) と275kV 後志幹線 (No.30～No.34) の近接 ・275kV 後志幹線 (No.12～No.27) と275kV 泊幹線 (No.12～No.27) の近接 ・275kV 後志幹線 (No.30～No.34) と275kV 泊幹線 (No.30～No.34) の近接	⑥交差箇所	・275kV 泊幹線 (No.53～No.54) と66kV 国富線 (No.135～No.136) の交差	⑦交差箇所	・275kV 後志幹線 (No.48～No.49) と66kV 国富線 (No.147～No.148～No.149) の交差	区分	事故線路	状況	①近接箇所	275kV 泊幹線 275kV 後志幹線	275kV 泊幹線が倒壊すると、近接する275kV 後志幹線に接触し2ルートが停電となるが、66kV 泊地中支線で供給が可能	275kV 泊幹線 275kV 後志幹線	275kV 後志幹線が倒壊すると、近接する275kV 泊幹線に接触し2ルートが停電となるが、66kV 泊地中支線で供給が可能	275kV 泊幹線 66kV 泊支線	275kV 泊幹線が倒壊すると、交差する66kV 泊支線に接触し2ルートが停電となるが、交差箇所の66kV 泊支線 (No.4～No.5) を地中化することにより275kV 後志幹線および66kV 泊地中支線で供給が可能	③交差箇所	275kV 泊幹線 66kV 茅沼線	275kV 泊幹線が倒壊すると、交差する66kV 茅沼線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 後志幹線で供給が可能	④交差箇所	275kV 後志幹線 66kV 茅沼線	275kV 後志幹線が倒壊すると、交差する66kV 茅沼線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 泊幹線で供給が可能	⑤近接箇所	275kV 泊幹線 275kV 後志幹線	275kV 泊幹線が倒壊すると、近接する275kV 後志幹線に接触し2ルートが停電となるが、66kV 泊地中支線で供給が可能	⑥交差箇所	275kV 後志幹線 66kV 国富線	275kV 後志幹線が倒壊すると、近接する275kV 泊幹線に接触し2ルートが停電となるが、66kV 泊地中支線で供給が可能	275kV 泊幹線 66kV 国富線	275kV 泊幹線が倒壊すると、交差する66kV 国富線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 後志幹線で供給が可能	⑦交差箇所	275kV 後志幹線 66kV 国富線	275kV 後志幹線が倒壊すると、交差する66kV 国富線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 泊幹線で供給が可能	<p>【大阪】                      記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】                      プラント名称の相違</p> <p>【女川】                      記載表現の相違</p> <p>・女川：接近→泊：近接</p> <p>【女川】                      設備名称の相違（送電線）</p> <p>【大阪、女川】                      電力系統構成の相違</p> <p>・電力系統の構成に相違はあるが、電線路のうち少なくとも1回線は他の回線と物理的に分離して受電できるという点において同等である。</p> <p>・泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</p> <p>【女川】                      記載表現の相違</p> <p>・女川：接近→泊：近接</p> <p>【女川】                      設備構成の相違</p> <p>・女川：併架する箇所あり→泊：併架する箇所なし</p>
区分	状況																																																																																										
①交差箇所	・275kV 松島幹線 (No.3～No.4) と66kV 塚浜支線 (No.6～No.7) の交差 ・275kV 松島幹線 (No.10) と275kV 杜鹿幹線 (No.10～No.11) の接近																																																																																										
②接近・交差箇所	・275kV 松島幹線 (No.10) と275kV 松島幹線 (No.9～No.10) の接近 ・275kV 松島幹線 (No.9～No.10) と66kV 鮎川線 (No.25～No.26) の交差 ・275kV 杜鹿幹線 (No.9～No.10) と66kV 鮎川線 (No.26～No.27) の交差																																																																																										
③接近箇所	・275kV 松島幹線 (No.26) と275kV 杜鹿幹線 (No.29～No.30) の接近 ・275kV 杜鹿幹線 (No.29) と275kV 松島幹線 (No.25～No.26) の接近																																																																																										
④接近箇所	・275kV 松島幹線 (No.27) と66kV 万石線 (No.77～No.78) の接近																																																																																										
⑤接近・交差箇所	・275kV 松島幹線 (No.28) と275kV 杜鹿幹線 (No.30～No.31) の接近 ・275kV 松島幹線 (No.29) と275kV 杜鹿幹線 (No.32～No.33) の接近 ・275kV 杜鹿幹線 (No.33) と275kV 松島幹線 (No.29～No.30) の接近 ・275kV 松島幹線 (No.28～No.29) と66kV 万石線 (No.75～No.76) の交差 ・275kV 杜鹿幹線 (No.32～No.33) と66kV 万石線 (No.73～No.74) の交差																																																																																										
⑥接近・交差箇所	・275kV 杜鹿幹線 (No.72) と275kV 松島幹線 (No.75) の接近 ・275kV 松島幹線 (No.75～No.76) と275kV 杜鹿幹線 (No.71～No.72 または No.72～No.73) の交差																																																																																										
⑦併架箇所	・275kV 松島幹線 (No.82～No.87) と66kV 万石線 (No.15～No.20) の併架																																																																																										
区分	事故線路	事故発生時の評価																																																																																									
①交差箇所	275kV 松島幹線 66kV 塚浜支線	・275kV 松島幹線が倒壊すると、交差する66kV 塚浜支線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 杜鹿幹線で供給が可能																																																																																									
②接近・交差箇所	275kV 松島幹線 66kV 鮎川線	・275kV 松島幹線が倒壊すると、交差する66kV 鮎川線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 杜鹿幹線で供給が可能 (275kV 松島幹線の倒壊は、電線張力の影響により、接近する275kV 杜鹿幹線とは逆方向のため、接触しない)																																																																																									
	275kV 杜鹿幹線 66kV 鮎川線	・275kV 杜鹿幹線が倒壊すると、交差する66kV 鮎川線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 松島幹線で供給が可能 (275kV 杜鹿幹線の倒壊は、電線張力の影響により、接近する275kV 松島幹線とは逆方向のため、接触しない)																																																																																									
③接近箇所	275kV 松島幹線 275kV 杜鹿幹線	・275kV 松島幹線が倒壊すると、接近する275kV 杜鹿幹線に接触し2ルートが停電となるが、66kV 塚浜支線で供給が可能 ・275kV 杜鹿幹線が倒壊すると、電線張力の影響により、接近する275kV 松島幹線とは逆方向のため接触することはない、275kV 松島幹線と66kV 塚浜支線で供給が可能																																																																																									
	275kV 松島幹線 66kV 万石線	・275kV 松島幹線が倒壊すると、電線張力の影響により、接近する66kV 万石線とは逆方向のため接触することはない、275kV 杜鹿幹線と66kV 塚浜支線で供給が可能																																																																																									
④接近箇所	275kV 松島幹線 66kV 万石線	・275kV 松島幹線が倒壊すると、交差する66kV 万石線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 杜鹿幹線で供給が可能 (275kV 松島幹線の倒壊は、電線張力の影響により、接近する275kV 杜鹿幹線とは逆方向のため、接触しない)																																																																																									
	275kV 杜鹿幹線 66kV 万石線	・275kV 杜鹿幹線が倒壊すると、交差する66kV 万石線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 松島幹線で供給が可能 (275kV 杜鹿幹線の倒壊は、電線張力の影響により、接近する275kV 松島幹線とは逆方向のため、接触しない)																																																																																									
⑤接近・交差箇所	275kV 杜鹿幹線 275kV 松島幹線	・275kV 杜鹿幹線が倒壊すると、電線張力の影響により、接近する275kV 松島幹線とは逆方向のため接触することはない、275kV 松島幹線と66kV 塚浜支線で供給が可能																																																																																									
	275kV 松島幹線 275kV 杜鹿幹線	・275kV 松島幹線が倒壊すると、交差する275kV 杜鹿幹線に接触し2ルートが停電となるが、66kV 塚浜支線で供給が可能																																																																																									
⑦併架箇所	275kV 松島幹線 66kV 万石線	・併架区間の鉄塔が倒壊すると、併架する2ルートが停電となるが、275kV 杜鹿幹線で供給が可能																																																																																									
区分	状況																																																																																										
①近接箇所	・275kV 泊幹線 (No.1) と275kV 後志幹線 (No.1) の近接 ・275kV 後志幹線 (No.1) と275kV 泊幹線 (No.1) の近接																																																																																										
②交差箇所	・275kV 泊幹線 (No.1～No.3) と66kV 泊支線 (No.4～No.5) の交差																																																																																										
③交差箇所	・275kV 泊幹線 (No.7～No.8) と66kV 茅沼線 (No.64～No.65) の交差																																																																																										
④交差箇所	・275kV 後志幹線 (No.5～No.6) と66kV 茅沼線 (No.63～No.64) の交差																																																																																										
⑤近接箇所	・275kV 泊幹線 (No.12～No.27) と275kV 後志幹線 (No.12～No.27) の近接 ・275kV 泊幹線 (No.30～No.34) と275kV 後志幹線 (No.30～No.34) の近接 ・275kV 後志幹線 (No.12～No.27) と275kV 泊幹線 (No.12～No.27) の近接 ・275kV 後志幹線 (No.30～No.34) と275kV 泊幹線 (No.30～No.34) の近接																																																																																										
	⑥交差箇所	・275kV 泊幹線 (No.53～No.54) と66kV 国富線 (No.135～No.136) の交差																																																																																									
	⑦交差箇所	・275kV 後志幹線 (No.48～No.49) と66kV 国富線 (No.147～No.148～No.149) の交差																																																																																									
区分	事故線路	状況																																																																																									
①近接箇所	275kV 泊幹線 275kV 後志幹線	275kV 泊幹線が倒壊すると、近接する275kV 後志幹線に接触し2ルートが停電となるが、66kV 泊地中支線で供給が可能																																																																																									
	275kV 泊幹線 275kV 後志幹線	275kV 後志幹線が倒壊すると、近接する275kV 泊幹線に接触し2ルートが停電となるが、66kV 泊地中支線で供給が可能																																																																																									
	275kV 泊幹線 66kV 泊支線	275kV 泊幹線が倒壊すると、交差する66kV 泊支線に接触し2ルートが停電となるが、交差箇所の66kV 泊支線 (No.4～No.5) を地中化することにより275kV 後志幹線および66kV 泊地中支線で供給が可能																																																																																									
③交差箇所	275kV 泊幹線 66kV 茅沼線	275kV 泊幹線が倒壊すると、交差する66kV 茅沼線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 後志幹線で供給が可能																																																																																									
④交差箇所	275kV 後志幹線 66kV 茅沼線	275kV 後志幹線が倒壊すると、交差する66kV 茅沼線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 泊幹線で供給が可能																																																																																									
⑤近接箇所	275kV 泊幹線 275kV 後志幹線	275kV 泊幹線が倒壊すると、近接する275kV 後志幹線に接触し2ルートが停電となるが、66kV 泊地中支線で供給が可能																																																																																									
⑥交差箇所	275kV 後志幹線 66kV 国富線	275kV 後志幹線が倒壊すると、近接する275kV 泊幹線に接触し2ルートが停電となるが、66kV 泊地中支線で供給が可能																																																																																									
	275kV 泊幹線 66kV 国富線	275kV 泊幹線が倒壊すると、交差する66kV 国富線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 後志幹線で供給が可能																																																																																									
⑦交差箇所	275kV 後志幹線 66kV 国富線	275kV 後志幹線が倒壊すると、交差する66kV 国富線に接触し2ルートが停電となるが、275kV 泊幹線で供給が可能																																																																																									

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1.3.2.1 送電線の交差箇所について</p> <p>交差区間①②において交差箇所①では500kV 大飯幹線と77kV 大飯支線（小浜線）が交差しており、交差箇所②では500kV 第二大飯幹線と77kV 大飯支線（小浜線）が交差している。これらの交差箇所です送電線事故が発生した場合でも、下記のとおり500kV 送電線1ルートで送電が継続されることから大飯発電所の外部電源系が全停電することはない。なお、77kV 送電線は500kV 送電線より下方で交差しており、77kV 送電線による500kV 送電線への影響は無い。</p> <p>(1) 交差①での送電線事故時 ⇒ 500kV 第二大飯幹線2回線により供給可能</p> <p>(2) 交差②での送電線事故時 ⇒ 500kV 大飯幹線2回線により供給可能</p>     	<p>①交差箇所の状況</p> <p>第2.2.3-3図に275kV送電線（松島幹線）と66kV送電線（塚浜支線）の交差箇所の現地状況を示す。</p>  <p>第2.2.3-3図 ①交差箇所の現地状況</p> <p>特開の内容は商業機密の観点から公開できません。</p> <p>○想定状況1/1（交差）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 松島幹線No.3又はNo.4の鉄塔が倒壊し、松島幹線No.3～No.4の電線が落下し、松島幹線が停電する。</li> <li>2. 松島幹線No.3～No.4の電線が、塚浜支線No.6～No.7の電線と接触し、塚浜支線が停電する。</li> <li>3. 牡鹿幹線の2回線が残り、女川原子力発電所に電力供給が可能である。</li> </ol>	<p>①近接箇所の状況</p> <p>第2.2.3.3図に275kV送電線（泊幹線）と275kV送電線（後志幹線）の近接箇所の現地状況を示す。</p>  <p>第2.2.3.3図 ①近接箇所の現地状況</p> <p>○想定状況1/2（近接）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 泊幹線No.1の鉄塔が倒壊し、泊幹線が停電する。</li> <li>2. 泊幹線No.1の鉄塔が泊発電所～後志幹線No.1の電線に接触し、後志幹線が停電する。</li> <li>3. 泊地中支線の2回線が残り、泊発電所に電力供給が可能である。</li> </ol> <p>○想定状況2/2（近接）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 後志幹線No.1の鉄塔が倒壊し、後志幹線が停電する。</li> <li>2. 後志幹線No.1の鉄塔が泊幹線No.1付近の電線に接触し、泊幹線が停電する。</li> <li>3. 泊地中支線の2回線が残り、泊発電所に電力供給が可能である。</li> </ol>	<p>【大飯】          記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】          設備名称の相違（送電線）</p> <p>【大飯、女川】          電力系統構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力系統の構成に相違はあるが、電線路のうち少なくとも1回線は他の回線と物理的に分離して受電できるという点において同等である。</li> <li>・泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</li> </ul> <p>【女川】          記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女川：接近→泊：近接</li> </ul>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

凡例 ○：2回線健全（大飯支線については1回線健全）  
 ×：送電不可

交差箇所	上方の送電線		下方の送電線		距離距離
	電圧	径間 No.	電圧	径間 No.	
交差区間①	500kV	大飯幹線 No.5～No.6	77kV	大飯支線 No.25～No.26	27.6m
交差①					
交差区間②	500kV	第二大飯幹線 No.7～No.8	77kV	大飯支線 No.24～No.25	23.3m
交差②					
交差区間③	500kV	大飯幹線 No.25～No.26	77kV	小浜線 No.95～No.96	13.4m
交差③					
交差区間④	500kV	第二大飯支線 No.28～No.29	77kV	小浜線 No.95～No.96	42.6m
交差④					

②接近・交差箇所の状況

第2.2.3-4図に275kV送電線（松島幹線）、275kV送電線（牡鹿幹線）、66kV送電線（鮎川線）の接近・交差箇所の現地状況を示す。

第2.2.3-4図 ②接近・交差箇所の現地状況

青囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

○想定状況1/4（接近・交差）

1. 松島幹線No.10の鉄塔が水平角度による張力方向に倒壊し、松島幹線No.9～No.10の電線が落下し、松島幹線が停電する。
2. 松島幹線No.9～No.10の電線が、鮎川線No.25～No.26の電線と接触し、鮎川線及び塚浜支線が停電する。
3. 松島幹線No.10は、水平角度による張力方向が牡鹿幹線と逆方向のため、牡鹿幹線とは接触しない。
4. 牡鹿幹線の2回線が残り、女川原子力発電所に電力供給が可能である。

泊発電所3号炉

②交差箇所の状況

第2.2.3.4図に275kV送電線（泊幹線）と66kV送電線（泊支線）の交差箇所の現地状況を示す。

第2.2.3.4図 ②交差箇所の現地状況

○想定状況1/1（交差）

1. 泊幹線No.3の鉄塔が倒壊し、泊幹線が停電する。
2. 泊支線No.4～No.5の間に泊幹線No.1～No.3の電線が落下するが、泊支線No.4～No.5を地中化することにより、泊支線とは接触しない。
3. 泊地中支線の2回線および後志幹線の2回線が残り、泊発電所に電力供給が可能である。

相違理由

【大飯】  
 記載表現の相違（女川審査実績の反映）  
 【大飯、女川】  
 設備名称の相違（送電線）  
 【大飯、女川】  
 電力系統構成の相違  
 ・電力系統の構成に相違はあるが、電線路のうち少なくとも1回線は他の回線と物理的に分離して受電できるという点において同等である。  
 ・泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。  
 ・女川：事故を想定する送電線鉄塔4基→泊：1基

【女川】  
 記載表現の相違  
 ・女川：接近→泊：近接

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1.3.2.2 送電線の近接区間について</p> <p>500kV 大飯幹線、500kV 第二大飯幹線及び77kV 大飯支線については、鉄塔敷地周辺の地盤変状による鉄塔基礎の安定性への影響評価を行い、問題がないことを確認しており、共倒れリスクは極めて低いと判断している。（地盤変状の影響評価については、「2.1.3.5 鉄塔基礎の安定性評価」にて記載）</p> <p>さらに、万一の斜面崩壊を仮定した場合でも、3ルートある送電線の各鉄塔が同一斜面に位置する箇所はなく共倒れとならないことを確認している。</p>  <p>(1) 近接区間概要</p>  <p>(2) 近接区間①（500kV大飯幹線と500kV第二大飯幹線）</p>  <p>(3) 近接区間②（500kV大飯幹線と500kV第二大飯幹線）</p>  <p>(4) 近接区間③（500kV第二大飯幹線と77kV大飯支線）</p>	<p>○想定状況2/4（接近・交差）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 牡鹿幹線No.10の鉄塔が水平角度による張力方向に倒壊、牡鹿幹線No.9～No.10の電線が落下し、牡鹿幹線が停電する。</li> <li>2. 牡鹿幹線No.9～No.10の電線が、鮎川線No.26～No.27の電線と接触し、鮎川線及び塚浜支線が停電する。</li> <li>3. 牡鹿幹線No.10は、水平角度による張力方向が松島幹線と逆方向のため、松島幹線とは接触しない。</li> <li>4. 松島幹線の2回線が残り、女川原子力発電所に電力供給が可能である。</li> </ol> <p>○想定状況3/4（交差）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 松島幹線No.9の鉄塔が倒壊、松島幹線No.9～No.10の電線が落下し、松島幹線が停電する。</li> <li>2. 松島幹線No.9～No.10の電線が、鮎川線No.25～No.26の電線と接触し、鮎川線及び塚浜支線が停電する。</li> <li>3. 松島幹線No.9の鉄塔が牡鹿幹線側に倒れたとしても松島幹線No.9～No.10の電線も含め牡鹿幹線とは離隔があり接触せず、牡鹿幹線の2回線が残り、女川原子力発電所に電力供給が可能である。</li> </ol> <p>○想定状況4/4（交差）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 牡鹿幹線No.9の鉄塔が倒壊、牡鹿幹線No.9～No.10の電線が落下し、牡鹿幹線が停電する。</li> <li>2. 牡鹿幹線No.9～No.10の電線が、鮎川線No.26～No.27の電線と接触し、鮎川線及び塚浜支線が停電する。</li> <li>3. 松島幹線の2回線が残り、女川原子力発電所に電力供給が可能である。</li> </ol>		<p>【大飯、女川】</p> <p>電力系統構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力系統の構成に相違はあるが、電線路のうち少なくとも1回線は他の回線と物理的に分離して受電できるという点において同等である。</li> <li>・泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</li> <li>・女川：事故を想定する送電線鉄塔4基→泊：1基</li> </ul>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

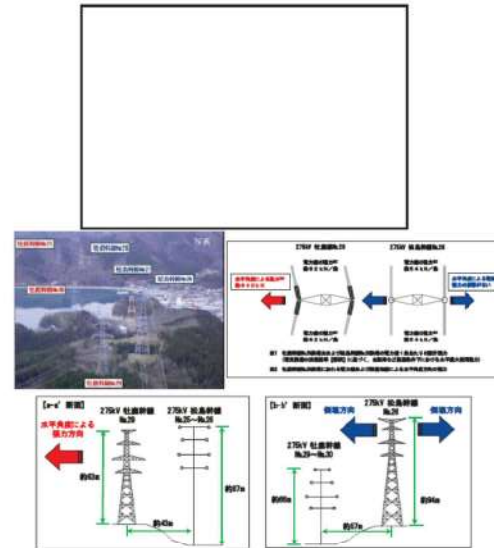
大飯発電所 外部電源線近接箇所における鉄塔倒壊時の影響

凡例 ○：2回線健全（大飯支線については1回線健全）  
 ×：送電不可

近接区間	電圧	鉄塔No. (鉄塔高さ)	近接する送電線		大飯支線	第二大飯幹線	大飯幹線	大飯支線
			電圧	径間No				
①	500kV	第二大飯幹線 No.2 (81.4m)	500kV	大飯幹線 No.1~No.2	○	×	×	×
①	500kV	大飯幹線 No.1 (77.5m)	500kV	第二大飯幹線 No.1~No.2	○	×	×	×
②	500kV	大飯幹線 No.7 (113.1m)	500kV	第二大飯幹線 No.8~No.9	○	×	×	×
③	500kV	第二大飯幹線 No.12 (97.8m)	77kV	大飯支線 No.18~No.19	○	×	×	×

③近接箇所の状況

第2.2.3-5図に275kV送電線（松島幹線）と275kV送電線（牡鹿幹線）の近接箇所の現地状況を示す。



第2.2.3-5図 ③近接箇所の現地状況

特図みの内容は商業機密の観点から公開できません。

○想定状況1/2（接近）

1. 松島幹線No.26（水平角度による電線張力の影響なし）の鉄塔が倒壊し、松島幹線が停電する。
2. 松島幹線No.26の鉄塔が牡鹿幹線No.29~No.30の電線に接触し、牡鹿幹線が停電する。
3. 塚浜支線の1回線が残り、女川原子力発電所に電力供給が可能である。

○想定状況2/2（接近）

1. 牡鹿幹線No.29の鉄塔が水平角度による張力方向に倒壊し、牡鹿幹線が停電する。
2. 牡鹿幹線No.29は水平角度による張力方向が松島幹線と逆方向のため、松島幹線とは接触しない。
3. 松島幹線の2回線及び塚浜支線の1回線が残り、女川原子力発電所に電力供給が可能である。

泊発電所3号炉

③交差箇所の状況

第2.2.3.5図に275kV送電線（泊幹線）と66kV送電線（茅沼線）の交差箇所の現地状況を示す。



第2.2.3.5図 ③交差箇所の現地状況

○想定状況1/1（交差）

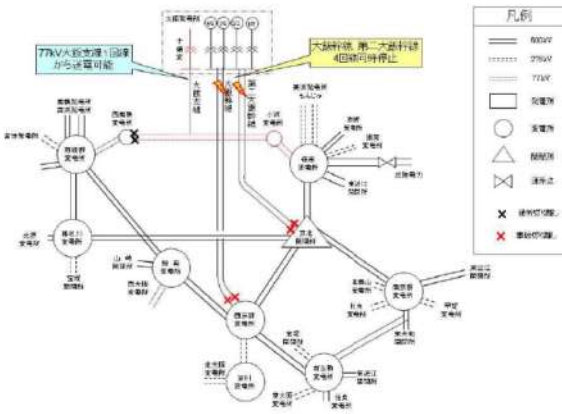
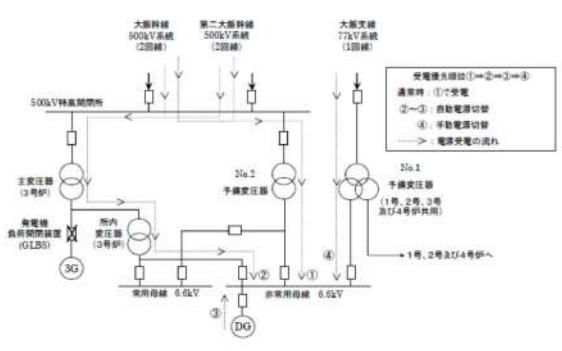
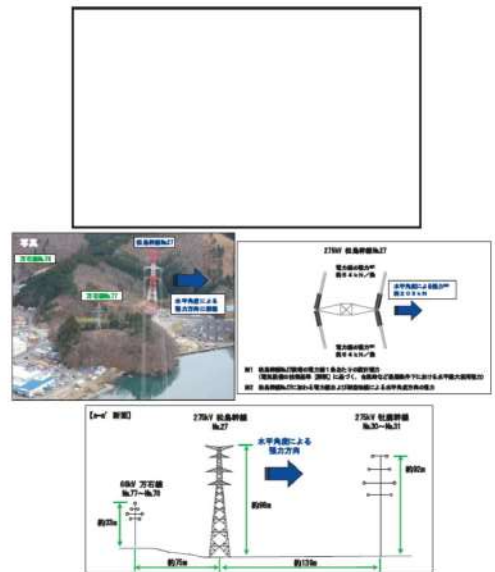

1. 泊幹線No.7の鉄塔が倒壊し、泊幹線が停電する。
2. 泊幹線No.7~No.8の電線が茅沼線No.64~No.65の電線と接触し、茅沼線が停電する。
3. 後志幹線の2回線が残り、泊発電所に電力供給が可能である。

相違理由

- 【大飯】  
 記載表現の相違（女川審査実績の反映）  
 【大飯、女川】  
 設備名称の相違（送電線）  
 【大飯、女川】  
 電力系統構成の相違  
 ・電力系統の構成に相違はあるが、電線路のうち少なくとも1回線は他の回線と物理的に分離して受電できるという点において同等である。  
 ・泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。  
 ・女川：事故を想定する送電線鉄塔2基→泊：1基  
 【女川】  
 記載表現の相違  
 ・女川：接近→泊：近接

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1.3.2.3 500kV 大飯幹線と500kV 第二大飯幹線4回線同時停止した場合</p> <p>500kV 大飯幹線、500kV 第二大飯幹線4回線が同時停止した場合は、下図に示すとおり77kV 大飯支線からの電力供給が可能である。</p> <p>77kV 大飯支線からの電力は、No. 1予備変圧器を通して非常用母線に給電することが可能である。</p>  <p>受電優先順位については、以下の通りである。①～③については自動切替、④については手動切替で給電可能である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①500kV 第二大飯幹線から No. 2予備変圧器を通した給電</li> <li>②500kV 大飯幹線から主変圧器、所内変圧器を通した給電</li> <li>③ディーゼル発電機からの給電</li> <li>④77kV 大飯支線から No. 1予備変圧器を通した給電</li> </ol> 	<p>④接近箇所の状況</p> <p>第2.2.3-6図に275kV送電線（松島幹線）と66kV送電線（万石線）の接近箇所の現地状況を示す。</p>  <p>第2.2.3-6図 ④接近箇所の現地状況</p> <p>絵図みの内容は商業機密の観点から公開できません。</p> <p>○想定状況1/1（接近）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 松島幹線No.27の鉄塔が水平角度による張力方向に倒壊し、松島幹線が停電する。</li> <li>2. 松島幹線No.27は水平角度による張力方向が万石線と逆方向のため、万石線とは接触しない。また、松島幹線No.26～No.28の電線も含め牡鹿幹線とは隔離があり接触しない。</li> <li>3. 牡鹿幹線の2回線及び塚浜支線の1回線が残り、女川原子力発電所に電力供給が可能である。</li> </ol>	<p>④交差箇所の状況</p> <p>第2.2.3.6図に275kV送電線（後志幹線）と66kV送電線（茅沼線）の交差箇所の現地状況を示す。</p>  <p>第2.2.3.6図 ④交差箇所の現地状況</p> <p>○想定状況1/1（交差）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 後志幹線No.5の鉄塔が倒壊し、後志幹線が停電する。</li> <li>2. 後志幹線No.5～No.6の電線が茅沼線No.63～No.64の電線と接触し、茅沼線が停電する。</li> <li>3. 泊幹線の2回線が残り、泊発電所に電力供給が可能である。</li> </ol>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】          記載表現の相違（女川審査実績の反映）          【大飯、女川】          設備名称の相違（送電線）          【大飯、女川】          電力系統構成の相違          ・電力系統の構成に相違はあるが、電線路のうち少なくとも1回線は他の回線と物理的に分離して受電できるという点において同等である。          ・泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</p> <p>【女川】          記載表現の相違          ・女川：接近→泊：近接</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>⑤接近・交差箇所の状況</p> <p>第2.2.3-7図に275kV送電線（松島幹線）、275kV送電線（牡鹿幹線）、66kV送電線（万石線）の接近・交差箇所の現地状況を示す。</p>  <p>第2.2.3-7図 ⑤接近・交差箇所の現地状況</p> <p>特図みの内容は商業機密の観点から公開できません。</p> <p>○想定状況1/5（接近・交差）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 松島幹線No.28の鉄塔が水平角度による張力方向に倒壊し、松島幹線No.27～No.29の電線が落下し、松島幹線が停電する。</li> <li>2. 松島幹線No.28～No.29の電線が万石線No.75～No.76の電線と接触し、万石線、鮎川線及び塚浜支線が停電する。</li> <li>3. 松島幹線No.28は水平角度による張力方向が牡鹿幹線と逆方向のため、松島幹線No.27～No.29の電線も含め牡鹿幹線とは接触しない。</li> <li>4. 牡鹿幹線の2回線が残り、女川原子力発電所に電力供給が可能である。</li> </ol>	<p>⑤近接箇所の状況</p> <p>第2.2.3.7図に275kV送電線（泊幹線）と275kV送電線（後志幹線）の近接箇所の現地状況を示す。</p>  <p>第2.2.3.7図 ⑤近接箇所の現地状況</p> <p>○想定状況1/2（近接）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 泊幹線No.12～No.27 またはNo.30～No.34 のいずれかの鉄塔が倒壊し、泊幹線が停電する。</li> <li>2. 倒壊した泊幹線の鉄塔が後志幹線の電線に接触し、後志幹線が停電する。</li> <li>3. 泊地中支線の2回線が残り、泊発電所に電力供給が可能である。</li> </ol> <p>○想定状況2/2（近接）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 後志幹線No.12～No.27 またはNo.30～No.34 のいずれかの鉄塔が倒壊し、後志幹線が停電する。</li> <li>2. 倒壊した後志幹線の鉄塔が泊幹線の電線に接触し、泊幹線が停電する。</li> <li>3. 泊地中支線の2回線が残り、泊発電所に電力供給が可能である。</li> </ol>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 設備名称の相違（送電線）</p> <p>【女川】 電力系統構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力系統の構成に相違はあるが、電線路のうち少なくとも1回線は他の回線と物理的に分離して受電できるという点において同等である。</li> <li>・泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</li> <li>・女川：事故を想定する送電線鉄塔5基—泊：2基</li> </ul> <p>【女川】 記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女川：接近→泊：近接</li> </ul>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>○想定状況2/5（接近・交差）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>松島幹線No.29の鉄塔が水平角度による張力方向に倒壊、松島幹線No.28～No.29の電線が落下し、松島幹線が停電する。</li> <li>松島幹線No.28～No.29の電線が万石線No.75～No.76の電線と接触し、万石線、鮎川線及び塚浜支線が停電する。</li> <li>松島幹線No.29は水平角度による張力方向が牡鹿幹線と逆方向のため、牡鹿幹線とは接触しない。</li> <li>牡鹿幹線の2回線が残り、女川原子力発電所に電力供給が可能である。</li> </ol> <p>○想定状況3/5（接近）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>牡鹿幹線No.31の鉄塔が倒壊、牡鹿幹線No.30～No.32の電線が落下し、牡鹿幹線が停電する。</li> <li>牡鹿幹線No.31の鉄塔が松島幹線側に倒れたとしても牡鹿幹線No.30～No.32の電線も含め松島幹線及び万石線とは隔離があり接触しない。</li> <li>松島幹線の2回線、万石線の2回線、鮎川線の2回線及び塚浜支線の1回線が残り、女川原子力発電所に電力供給が可能である。</li> </ol> <p>○想定状況4/5（交差）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>牡鹿幹線No.32の鉄塔が倒壊、牡鹿幹線No.31～No.33の電線が落下し、牡鹿幹線が停電する。</li> <li>牡鹿幹線No.32～No.33の電線が万石線No.73～No.74と接触し、万石線、鮎川線及び塚浜支線が停電する。</li> <li>牡鹿幹線No.32の鉄塔が松島幹線側に倒れたとしても牡鹿幹線No.31～No.33の電線を含め松島幹線とは隔離があり接触しない。松島幹線の2回線が残り、女川原子力発電所に電力供給が可能である。</li> </ol> <p>○想定状況5/5（接近・交差）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>牡鹿幹線No.33の鉄塔が水平角度による張力方向に倒壊、牡鹿幹線No.32～No.33の電線が落下し、牡鹿幹線が停電する。</li> <li>牡鹿幹線No.32～No.33の電線が万石線No.73～No.74と接触し、万石線、鮎川線及び塚浜支線が停電する。</li> <li>牡鹿幹線No.33は水平角度による張力方向が松島幹線と逆方向のため、松島幹線とは接触しない。</li> <li>松島幹線の2回線が残り、女川原子力発電所に電力供給が可能である。</li> </ol>		<p>【女川】                      電力系統構成の相違                      ・電力系統の構成に相違はあるが、電線路のうち少なくとも1回線は他の回線と物理的に分離して受電できるという点において同等である。                      ・女川：事故を想定する送電線鉄塔5基一泊：2基</p> <p>【女川】                      記載表現の相違                      ・女川：接近→泊：近接</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>⑥接近・交差箇所の状況</p> <p>第2.2.3-8図に275kV送電線（松島幹線）と275kV送電線（牡鹿幹線）の接近・交差箇所の現地状況を示す。</p>  <p>第2.2.3-8図 ⑥接近・交差箇所の現地状況</p> <p>特図みの内容は商業機密の観点から公開できません。</p> <p>○想定状況1/2（接近）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>牡鹿幹線No.72の鉄塔が水平角度による張力方向に倒壊し、牡鹿幹線が停電する。</li> <li>牡鹿幹線No.72は水平角度による張力方向が松島幹線と逆方向のため、松島幹線とは接触しない。</li> <li>松島幹線の2回線及び塚浜支線の1回線が残り、女川原子力発電所に電力供給が可能である。</li> </ol> <p>○想定状況2/2（交差）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>松島幹線No.75又はNo.76の鉄塔が倒壊、松島幹線No.75～No.76の電線が落下し、松島幹線が停電する。</li> <li>松島幹線No.75～No.76の電線が牡鹿幹線No.71～No.72またはNo.72～No.73の電線と接触し、牡鹿幹線が停電する。</li> <li>塚浜支線の1回線が残り、女川原子力発電所に電力供給が可能である。</li> </ol>	<p>⑥交差箇所の状況</p> <p>第2.2.3.8図に275kV送電線（泊幹線）と66kV送電線（国富線）の交差箇所の現地状況を示す。</p>  <p>第2.2.3.8図 ⑥交差箇所の現地状況</p> <p>○想定状況1/1（交差）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>泊幹線No.53の鉄塔が倒壊し、泊幹線が停電する。</li> <li>泊幹線No.53～No.54の電線が国富線No.135～No.136の電線と接触し、国富線が停電する。</li> <li>後志幹線の2回線が残り、泊発電所に電力供給が可能である。</li> </ol>	<p>【大飯】          記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】          設備名称の相違（送電線）</p> <p>【女川】          電力系統構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力系統の構成に相違はあるが、電線路のうち少なくとも1回線は他の回線と物理的に分離して受電できるという点において同等である。</li> <li>泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</li> <li>女川：事故を想定する送電線鉄塔2基              泊：1基</li> </ul> <p>【女川】          記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女川：接近→泊：近接</li> </ul>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由								
	<p>⑦併架箇所①の状況</p> <p>第2.2.3-9図に275kV送電線（松島幹線）と66kV送電線（万石線）の併架箇所の現地状況を示す。</p>   <table border="1" data-bbox="705 667 1176 805"> <caption>併架区間の概要</caption> <tr> <td>併架区間</td> <td>275kV 松島幹線 No.27~No.27 (上回線) 66kV 万石線 No.15~No.20 (下回線)</td> </tr> <tr> <td>併架本数</td> <td>鉄塔1基 (野原1基)</td> </tr> <tr> <td>併架区間距離</td> <td>0.9km</td> </tr> <tr> <td>併架区間電圧</td> <td>275kV/66kV</td> </tr> </table> <p>宮城中央変電所側に向かって</p> <p>第2.2.3-9図 ⑦併架箇所①の現地状況</p> <p>特開みの内容は商業機密の観点から公開できません。</p> <p>○想定状況1/1（併架）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>併架区間の鉄塔が倒壊し、松島幹線、万石線、鮎川線及び塚浜支線が停電する。</li> <li>牡鹿幹線の2回線が残り、女川原子力発電所に電力供給が可能である。</li> </ol>	併架区間	275kV 松島幹線 No.27~No.27 (上回線) 66kV 万石線 No.15~No.20 (下回線)	併架本数	鉄塔1基 (野原1基)	併架区間距離	0.9km	併架区間電圧	275kV/66kV	<p>⑦交差箇所①の状況</p> <p>第2.2.3.9図に275kV送電線（後志幹線）と66kV送電線（国富線）の交差箇所の現地状況を示す。</p>  <p>第2.2.3.9図 ⑦交差箇所①の現地状況</p> <p>○想定状況1/1（交差）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>後志幹線No.48の鉄塔が倒壊し、後志幹線が停電する。</li> <li>後志幹線No.48～No.49の電線が国富線No.147～No.148～No.149の電線と接触し、国富線が停電する。</li> <li>泊幹線の2回線が残り、泊発電所に電力供給が可能である。</li> </ol>	<p>【大飯】</p> <p>記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】</p> <p>設備名称の相違（送電線）</p> <p>【大飯、女川】</p> <p>電力系統構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力系統の構成に相違はあるが、電線路のうち少なくとも1回線は他の回線と物理的に分離して受電できるという点において同等である。</li> <li>泊の66kV送電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</li> </ul> <p>【女川】</p> <p>記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女川：接近→泊：近接</li> </ul>
併架区間	275kV 松島幹線 No.27~No.27 (上回線) 66kV 万石線 No.15~No.20 (下回線)										
併架本数	鉄塔1基 (野原1基)										
併架区間距離	0.9km										
併架区間電圧	275kV/66kV										



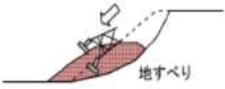






赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																								
<p>2.1.3.4 鉄塔基礎の安定性</p> <p>大飯発電所の外部電源線の送電鉄塔について、敷地周辺の地盤変状の影響による二次的被害の要因である盛土崩壊や地すべり、急傾斜地の土砂崩壊の影響を評価し、必要な対策を実施した。</p> <p>鉄塔周辺の地盤変状の影響による被害の要因として「①盛土の崩壊」、「②地すべり」及び「③急傾斜地の土砂崩壊」の3項目（次図参照）としており、それぞれの評価を行った。</p>	<p>2.2.3.2 送電線の信頼性向上対策</p> <p>送電線は、大規模な盛土の崩壊、大規模な地すべり、急傾斜地の崩壊による被害の最小化を図るため、鉄塔基礎の安定性を確保することで、鉄塔の倒壊を防止する設計とする。</p> <p>過去に発生した設備の被害状況を踏まえて、電気設備の技術基準（第32条）への適合に加え、台風等による強風発生時又は冬の着氷雪による事故防止対策を図ることにより、外部電源系からの電力供給が同時に停止することのない設計とする。</p> <p>2.2.3.2.1 鉄塔基礎の安定性</p> <p>一般に、送電線ルートはルート選定の段階から地すべり地域等を極力回避しており、地震による鉄塔敷地周辺の影響による被害の最小化を図っている。また、やむを得ずこのような地域を選定する場合には個別に詳細調査を実施し、基礎の安定性を検討して基礎型を選定する等の対策を実施している。</p> <p>さらに、女川原子力発電所2号炉に接続する275kV送電線4回線及び66kV送電線1回線については、鉄塔敷地周辺で基礎の安定性に影響を与える盛土の崩壊、地すべり、急傾斜地の土砂崩壊について、図面等を用いた机上調査及び地質専門家による現地踏査を実施し、鉄塔基礎の安定性が確保されていることを確認している。評価対象となる鉄塔基数を第2.2.3-3表に、評価対象線路を第2.2.3-10図に示す。</p> <p style="text-align: center;">第2.2.3-3表 基礎の安定性評価対象</p> <table border="1" data-bbox="672 805 1220 925"> <thead> <tr> <th>発電所</th> <th>送電線区分</th> <th>対象線路</th> <th>鉄塔基数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">女川原子力発電所2号炉</td> <td rowspan="5">外部電源線</td> <td>275kV 松島幹線</td> <td>233基</td> </tr> <tr> <td>275kV 牡鹿幹線</td> <td>86基</td> </tr> <tr> <td>66kV 桜浜支線</td> <td>10基</td> </tr> <tr> <td>66kV 鮎川線</td> <td>70基</td> </tr> <tr> <td>66kV 万石線</td> <td>77基</td> </tr> </tbody> </table>  <p style="text-align: center;">第2.2.3-10図 基礎の安定性評価対象線路</p>	発電所	送電線区分	対象線路	鉄塔基数	女川原子力発電所2号炉	外部電源線	275kV 松島幹線	233基	275kV 牡鹿幹線	86基	66kV 桜浜支線	10基	66kV 鮎川線	70基	66kV 万石線	77基	<p>2.2.3.2 送電線の信頼性向上対策</p> <p>送電線は、大規模な盛土の崩壊、大規模な地すべり、急傾斜地の崩壊による被害の最小化を図るため、鉄塔基礎の安定性を確保することで、鉄塔の倒壊を防止する設計とする。</p> <p>過去に発生した設備の被害状況を踏まえて、電気設備の技術基準（第32条）への適合に加え、台風等による強風発生時又は冬の着氷雪による事故防止対策を図ることにより、外部電源系からの電力供給が同時に停止することのない設計とする。</p> <p>2.2.3.2.1 鉄塔基礎の安定性</p> <p>一般に、送電線ルートはルート選定の段階から地すべり地域等を極力回避しており、地震による鉄塔敷地周辺の影響による被害の最小化を図っている。また、やむを得ずこのような地域を選定する場合には個別に詳細調査を実施し、基礎の安定性を検討して基礎型を選定する等の対策を実施している。</p> <p>さらに、泊発電所に接続する275kV送電線4回線及び66kV送電線2回線については、鉄塔敷地周辺で基礎の安定性に影響を与える盛土の崩壊、地すべり、急傾斜地の土砂崩壊について、図面等を用いた机上調査及び地質専門家による現地踏査を実施し、鉄塔基礎の安定性が確保されていることを確認している。評価対象となる鉄塔基数を第2.2.3.3表に、評価対象線路を第2.2.3.10図に示す。</p> <table border="1" data-bbox="1276 813 1803 1045"> <thead> <tr> <th>発電所</th> <th>送電線区分</th> <th>対象線路</th> <th>鉄塔基数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">泊発電所3号炉</td> <td rowspan="9">外部電源線</td> <td>275kV 泊幹線</td> <td>182基</td> </tr> <tr> <td>275kV 後志幹線</td> <td>169基</td> </tr> <tr> <td>275kV 京極幹線</td> <td>5基</td> </tr> <tr> <td>66kV 茅沼線</td> <td>69基</td> </tr> <tr> <td>66kV 岩内支線</td> <td>7基</td> </tr> <tr> <td>66kV 泊支線</td> <td>7基</td> </tr> <tr> <td>66kV 泊支線*</td> <td>2基</td> </tr> <tr> <td>66kV 茅沼線</td> <td>1基</td> </tr> <tr> <td>(No.9鉄塔壊滅)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>*調査時の名称は「66kV泊電源支線」</p>  <p style="text-align: center;">第2.2.3.10図 基礎の安定性評価対象線路</p>	発電所	送電線区分	対象線路	鉄塔基数	泊発電所3号炉	外部電源線	275kV 泊幹線	182基	275kV 後志幹線	169基	275kV 京極幹線	5基	66kV 茅沼線	69基	66kV 岩内支線	7基	66kV 泊支線	7基	66kV 泊支線*	2基	66kV 茅沼線	1基	(No.9鉄塔壊滅)		<p>【大飯】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】                  プラント名称の相違</p> <p>【女川】                  電力系統構成の相違                  ・女川：66kV送電線1回線-泊：66kV送電線2回線</p>
発電所	送電線区分	対象線路	鉄塔基数																																								
女川原子力発電所2号炉	外部電源線	275kV 松島幹線	233基																																								
		275kV 牡鹿幹線	86基																																								
		66kV 桜浜支線	10基																																								
		66kV 鮎川線	70基																																								
		66kV 万石線	77基																																								
発電所	送電線区分	対象線路	鉄塔基数																																								
泊発電所3号炉	外部電源線	275kV 泊幹線	182基																																								
		275kV 後志幹線	169基																																								
		275kV 京極幹線	5基																																								
		66kV 茅沼線	69基																																								
		66kV 岩内支線	7基																																								
		66kV 泊支線	7基																																								
		66kV 泊支線*	2基																																								
		66kV 茅沼線	1基																																								
		(No.9鉄塔壊滅)																																									

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(1) 評価内容</p> <p>① 盛土の崩壊                      対象鉄塔周辺に基礎の安定性に影響を与えるような盛土は存在しないこと</p> <p>② 地すべり                      地すべり付近の地形状況、露岩分布状況、移動土塊の状況、地表面の変状有無等を確認し基礎の安定性に影響がないこと</p> <p>③ 急傾斜地の土砂崩壊                      斜面勾配等の地形条件、斜面上の変状有無、植生状況、地下水や表流水の集水条件等を確認し基礎の安定性に影響がないこと</p>  <p>基礎の安定性評価対象線路</p>	<p>(1) 評価内容</p> <p>① 盛土の崩壊                      【リスク】盛土の崩壊に伴う土塊の流れ込みによる鉄塔傾斜、倒壊                      →送電鉄塔近傍に大規模な盛土がある箇所を抽出し、リスク評価する。</p>  <p>② 地すべり                      【リスク】鉄塔を巻込んだ地すべりによる鉄塔傾斜、倒壊                      →地すべり防止区域、地すべり危険箇所、地すべり地形分布図をもとに地すべり箇所を抽出し、リスク評価する。</p>  <p>③ 急傾斜地の崩壊                      【リスク】地盤崩壊による鉄塔傾斜、倒壊                      →急傾斜地（30度以上）で土砂崩壊が発生する可能性がある箇所を抽出し、リスク評価する。</p> 	<p>(1) 評価内容</p> <p>① 盛土の崩壊                      【リスク】盛土の崩壊に伴う土塊の流れ込みによる鉄塔傾斜、倒壊                      →送電鉄塔近傍に大規模な盛土がある箇所を抽出し、リスク評価する。</p>  <p>② 地すべり                      【リスク】鉄塔を巻込んだ地すべりによる鉄塔傾斜、倒壊                      →地すべり防止区域、地すべり危険箇所、地すべり地形分布図をもとに地すべり箇所を抽出し、リスク評価する。</p>  <p>③ 急傾斜地の崩壊                      【リスク】地盤崩壊による鉄塔傾斜、倒壊                      →急傾斜地（30度以上）で土砂崩壊が発生する可能性がある箇所を抽出し、リスク評価する。</p> 	<p>【大飯】                      記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																													
<p>(2)対象鉄塔の抽出                      対象線路全鉄塔について、鉄塔敷地周辺で、盛土崩壊や地すべり、急傾斜地の土砂崩壊が想定される箇所を図面等を用いた机上調査や現場の状況を確認し、現場踏査が必要な箇所を抽出した。</p> <p>(3)評価結果                      抽出した鉄塔について、地質の専門家による現場踏査結果を踏まえ、基礎の安定性に影響がないことを確認した。ただし、過去の巡視、点検において鉄塔敷地の一部に表層崩壊が認められた鉄塔3基については、すでに応急対策を実施済みであったが、長期的な安定性の観点から恒久対策としてのり面保護工等の対策工事を実施した。</p> <p>【現地踏査基数と対策必要箇所】</p> <table border="1" data-bbox="100 571 616 694"> <thead> <tr> <th rowspan="2">線路名</th> <th rowspan="2">鉄塔基数</th> <th colspan="3">現地踏査基数</th> <th rowspan="2">対策箇所</th> <th rowspan="2">対策完了月</th> </tr> <tr> <th>盛土</th> <th>地すべり</th> <th>急傾斜地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500kV 大飯幹線</td> <td>169基</td> <td>0基</td> <td>12基</td> <td>68基</td> <td>1基</td> <td>ED4年9月</td> </tr> <tr> <td>500kV 第二次大飯幹線</td> <td>115基</td> <td>0基</td> <td>0基</td> <td>49基</td> <td>0基</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>77kV 大飯支線</td> <td>34基</td> <td>0基</td> <td>0基</td> <td>29基</td> <td>0基</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>77kV 小浜線</td> <td>151基</td> <td>1基</td> <td>11基</td> <td>128基</td> <td>2基</td> <td>ED4年9月</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>469基</td> <td>1基</td> <td>37基</td> <td>270基</td> <td>3基</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>■恒久対策実施結果■</p> <div data-bbox="100 734 616 1037"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>&lt;77kV小浜線No.61鉄塔&gt; 当該鉄塔(No.61)の前後に位置する鉄塔(No.62)を基準とし、当該鉄塔を撤去(1基撤去)した。</p> <p>【対策後】</p>  </div> <div style="width: 30%;"> <p>&lt;77kV小浜線No.104鉄塔&gt; 恒久対策として表層崩壊箇所により鉄保工(のり付工+鉄筋挿入工)を実施した。</p> <p>【対策後】</p>  </div> <div style="width: 30%;"> <p>&lt;500kV大飯幹線No.28鉄塔&gt; 恒久対策として表層崩壊箇所により鉄保工(のり付工+鉄筋挿入工)を実施した。</p> <p>【対策後】</p>  </div> </div> </div>	線路名	鉄塔基数	現地踏査基数			対策箇所	対策完了月	盛土	地すべり	急傾斜地	500kV 大飯幹線	169基	0基	12基	68基	1基	ED4年9月	500kV 第二次大飯幹線	115基	0基	0基	49基	0基	—	77kV 大飯支線	34基	0基	0基	29基	0基	—	77kV 小浜線	151基	1基	11基	128基	2基	ED4年9月	合計	469基	1基	37基	270基	3基	—			<p>【大飯】                      記載箇所の相違                      ・女川、泊の評価結果は①盛土の崩壊リスク、②地すべりリスク、③急傾斜地の崩壊の後に記載している。また、詳細な評価内容・評価結果は別紙「鉄塔基礎の安定性について」に記載している。</p>
線路名			鉄塔基数	現地踏査基数				対策箇所	対策完了月																																							
	盛土	地すべり		急傾斜地																																												
500kV 大飯幹線	169基	0基	12基	68基	1基	ED4年9月																																										
500kV 第二次大飯幹線	115基	0基	0基	49基	0基	—																																										
77kV 大飯支線	34基	0基	0基	29基	0基	—																																										
77kV 小浜線	151基	1基	11基	128基	2基	ED4年9月																																										
合計	469基	1基	37基	270基	3基	—																																										

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由												
<p>2.1.3.5 鉄塔基礎の安定性評価</p> <p>【大飯発電所外部電源線における送電鉄塔基礎の安定性評価】</p> <p>経済産業省原子力安全・保安院指示文書「原子力発電所の外部電源の信頼性確保について（指示）」（平成23・04・15 原院第3号）に基づき敷地周辺の地盤変状の影響による二次的被害の要因である盛土崩壊や地すべり、急傾斜地の土砂崩壊の影響を評価し、抽出した鉄塔について、地質の専門家による現場踏査結果を踏まえ、基礎の安定性に影響がないことを確認した。</p> <p>【地質の専門家による現場踏査の評価項目と方法】</p> <p>大飯幹線、第二大飯幹線及び大飯支線の近接区間を含む対象鉄塔について、地質の専門家による現場踏査で下記項目に基づき、基礎の安定性評価を行った。</p> <table border="1" data-bbox="71 550 658 813"> <thead> <tr> <th>評価項目</th> <th>主な評価項目</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>盛土崩壊</td> <td>盛土の種類(埋め、掘、勾配) 盛土変状(盛土崩、のり面、基礎地盤、緑水) 盛土材料、継ぎ目等の変状、対策工</td> <td>現地踏査に際しては、盛土の種類・盛土の変状や対象となる盛土に『盛土工 盛土工指針(社)日本道路協会 平成22年度版』に記載されている対応が実施されているかを確認し、健全性を評価した。</td> </tr> <tr> <td>地すべり</td> <td>地すべり地形(位置関係、崩壊度、変状、再発の可能性) 地質状況(地層構造、地質、構造、節理) 地表水、地下水の状況 植生状況、構造物の変状、露岩状況</td> <td>現地踏査に際しては、可能な限り最悪のよい正副または側面から全体の地形、勾配、傾斜変換線の位置等を確認し、地すべり地の概略を把握した。 その後、地すべり地内を詳細に踏査し、地形状況、露岩分布状況、移動土塊の状況、構造物の変状や無など左記の評価内容を踏まえ、健全性を評価した。</td> </tr> <tr> <td>急傾斜地の崩壊</td> <td>斜面状況(傾斜、変状) 地層状況(地層、土質) 基礎状況(地質、地質、構造、掘削目) 露岩露頭、湧水状況、植生状況</td> <td>現地踏査に際しては、斜面勾配等の地形条件、斜面上の変状有無、植生状況、地下水や地表水の集水条件など、左記の評価内容を踏まえ、健全性を評価した。</td> </tr> </tbody> </table>	評価項目	主な評価項目	評価方法	盛土崩壊	盛土の種類(埋め、掘、勾配) 盛土変状(盛土崩、のり面、基礎地盤、緑水) 盛土材料、継ぎ目等の変状、対策工	現地踏査に際しては、盛土の種類・盛土の変状や対象となる盛土に『盛土工 盛土工指針(社)日本道路協会 平成22年度版』に記載されている対応が実施されているかを確認し、健全性を評価した。	地すべり	地すべり地形(位置関係、崩壊度、変状、再発の可能性) 地質状況(地層構造、地質、構造、節理) 地表水、地下水の状況 植生状況、構造物の変状、露岩状況	現地踏査に際しては、可能な限り最悪のよい正副または側面から全体の地形、勾配、傾斜変換線の位置等を確認し、地すべり地の概略を把握した。 その後、地すべり地内を詳細に踏査し、地形状況、露岩分布状況、移動土塊の状況、構造物の変状や無など左記の評価内容を踏まえ、健全性を評価した。	急傾斜地の崩壊	斜面状況(傾斜、変状) 地層状況(地層、土質) 基礎状況(地質、地質、構造、掘削目) 露岩露頭、湧水状況、植生状況	現地踏査に際しては、斜面勾配等の地形条件、斜面上の変状有無、植生状況、地下水や地表水の集水条件など、左記の評価内容を踏まえ、健全性を評価した。			<p>【大飯】</p> <p>記載箇所の相違</p> <p>・女川、泊の評価結果は①盛土の崩壊リスク、②地すべりリスク、③急傾斜地の崩壊の後に記載している。また、詳細な評価内容・評価結果は別紙「鉄塔基礎の安定性について」に記載している。</p>
評価項目	主な評価項目	評価方法													
盛土崩壊	盛土の種類(埋め、掘、勾配) 盛土変状(盛土崩、のり面、基礎地盤、緑水) 盛土材料、継ぎ目等の変状、対策工	現地踏査に際しては、盛土の種類・盛土の変状や対象となる盛土に『盛土工 盛土工指針(社)日本道路協会 平成22年度版』に記載されている対応が実施されているかを確認し、健全性を評価した。													
地すべり	地すべり地形(位置関係、崩壊度、変状、再発の可能性) 地質状況(地層構造、地質、構造、節理) 地表水、地下水の状況 植生状況、構造物の変状、露岩状況	現地踏査に際しては、可能な限り最悪のよい正副または側面から全体の地形、勾配、傾斜変換線の位置等を確認し、地すべり地の概略を把握した。 その後、地すべり地内を詳細に踏査し、地形状況、露岩分布状況、移動土塊の状況、構造物の変状や無など左記の評価内容を踏まえ、健全性を評価した。													
急傾斜地の崩壊	斜面状況(傾斜、変状) 地層状況(地層、土質) 基礎状況(地質、地質、構造、掘削目) 露岩露頭、湧水状況、植生状況	現地踏査に際しては、斜面勾配等の地形条件、斜面上の変状有無、植生状況、地下水や地表水の集水条件など、左記の評価内容を踏まえ、健全性を評価した。													



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(1) 盛土の崩壊に対する基礎の安定性評価結果</p> <p><b>【現場踏査対象の抽出】</b>                  対象箇所の抽出に当たっては、送電線並びにその周辺の地形状況が記載されている実測平面図等を使用して、人工的に土地の改変が加えられた箇所を抽出した。</p> <p>また、送電線周辺で発生した盛土に関する送電線の保守記録も確認するとともに、車両、ヘリコプター巡視で直接現場状況を確認し、漏れの無いよう盛土箇所を抽出した。</p> <p>抽出の結果、鉄塔469基のうち、1基が該当した。</p> <p>なお、盛土の規模としては、東北地方太平洋沖地震で倒壊した東京電力の「夜の森線」周辺で発生した盛土崩壊箇所と同程度の規模以上の盛土を対象とした。さらに安全性の観点から、それよりも小規模な盛土についても対象とした。</p> <p><b>【現場踏査結果】</b>                  対象鉄塔1基について現場踏査を実施した結果、盛土については、小規模なものであり、仮に当該盛土が崩壊しても鉄塔まで土砂が到達する可能性は極めて低いことから、鉄塔基礎の安定性に影響がないものと判断した。</p>	<p>(2) 確認結果</p> <p>① 盛土の崩壊リスク</p> <p>実測平面図や国土地理院発行の地形図等を使用し、人工的に土地の改変が加えられた箇所を抽出</p> <p>→275kV送電線（牡鹿幹線）4基、66kV送電線（万石線）1基                  →抽出された5基について現地踏査等により、現時点では基礎の安定性に問題ないことを確認（第2.2.3-4表参照、詳細は別添1を参照）</p>	<p>(2) 確認結果</p> <p>① 盛土の崩壊リスク</p> <p>実測平面図や送電線路周辺の保守記録を使用し、人工的に土地の改変が加えられた箇所を抽出</p> <p>→鉄塔付近や鉄塔敷地の斜面上方に盛土箇所がないことを確認（第2.2.3.4表参照、詳細は別紙1を参照）</p>	<p><b>【大飯】</b>                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p><b>【大飯】</b>                  記載表現の相違                  ・送電線鉄塔基礎の安定性に問題ないという点において同等である。</p> <p><b>【女川】</b>                  使用した資料の相違                  ・女川：国土地理院発行の地形図等一泊：送電線路周辺の保守記録</p> <p><b>【大飯、女川】</b>                  設備構成の相違                  ・送電線鉄塔基礎の安定性に問題ないという点において同等である。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(2)地すべりに対する基礎の安定性評価結果</p> <p>【現場踏査対象の抽出】</p> <p>地すべり防止区域（地すべり防止法）、地すべり危険箇所（地方自治体指定）、地すべり地形分布図（（独）防災科学技術研究所）に示される範囲及びその近傍に設置している鉄塔を選定し、さらに空中写真判読により、鉄塔との位置関係等を確認した結果、鉄塔469基のうち37基が該当した。</p> <p>【現場踏査結果】</p> <p>対象鉄塔37基については、既に静止した地すべり土塊であることや、地すべり土塊から離れていること等を確認し、将来的にも鉄塔斜面の安定性が損なわれる危険性は低いと評価し、対策不要と判断した。</p>	<p>②地すべりリスク</p> <p>地すべり防止区域、地すべり危険箇所、地すべり地形分布図から対象鉄塔を抽出した後、空中写真判読により地すべり地形近傍の鉄塔を抽出</p> <p>→275kV送電線（松島幹線）14基、275kV送電線（牡鹿幹線）3基、66kV送電線（鮎川線）5基、66kV送電線（万石線）2基</p> <p>→抽出された24基について現地踏査等により、現時点では基礎の安定性に問題ないことを確認（第2.2.3-4表参照、詳細は別添1を参照）</p>	<p>②地すべりリスク</p> <p>地すべり防止区域、地すべり危険箇所、地すべり地形分布図から対象鉄塔を抽出した後、空中写真判読により地すべり地形近傍の鉄塔を抽出</p> <p>→275kV送電線（泊幹線）52基、275kV送電線（後志幹線）50基、275kV送電線（京極幹線）2基、66kV送電線（茅沼線）4基、66kV送電線（泊支線）3基、66kV送電線（泊支線*）2基</p> <p>*評価時の名称は「66kV泊電源支線」</p> <p>→抽出された113基について現地踏査等により、現時点では基礎の安定性に問題ないことを確認（第2.2.3.4表参照、詳細は別紙1を参照）</p>	<p>【大飯】</p> <p>記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯】</p> <p>記載表現の相違</p> <p>・送電線鉄塔基礎の安定性に問題ないという点において同等である。</p> <p>【大飯、女川】</p> <p>設備構成の相違</p> <p>・送電線鉄塔基礎の安定性に問題ないという点において同等である。</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																												
<p>(3)急傾斜地の土砂崩壊に対する基礎の安定性評価結果</p> <p><b>【現場踏査対象の抽出】</b>                      急傾斜地の土砂崩壊については、鉄塔周辺の斜面の最大傾斜角が30度以上かつ逆T字基礎かつ建設時に詳細な地質調査を実施していないものを抽出した結果、鉄塔469基のうち270基が該当した。</p> <p><b>【現場踏査結果】</b>                      対象鉄塔270基について斜面勾配等の地形条件、斜面上の変状有無、植生状況、地下水や表流水の集水条件等を現場踏査結果を踏まえて評価し、健全性を確認した。                      上記、270基のうち26基については、いずれも、鉄塔基礎近傍に遷急線（地盤の傾斜角が緩傾斜から急傾斜に変化する境界のこと）があり、比較的遷急線に近い下方の斜面に小規模な崩壊跡が認められた。                      これら26基については、鉄塔基礎の安定性に直接的に影響を及ぼすものではないが、長期的な安定性確保の観点から貫入試験により軟弱な表層部分の厚さを確認し、鉄塔基礎の安定性に影響を及ぼさないことを再確認した。</p>  <p style="text-align: center;"><b>遷急線</b></p>	<p>③急傾斜地リスク</p> <p>国土地理院発行の地形図等を使用し、急傾斜を有する斜面が近傍にある鉄塔を抽出</p> <p>→275kV送電線（松島幹線）41基、275kV送電線（牡鹿幹線）21基、66kV送電線（塚浜支線）4基、66kV送電線（鮎川線）35基、66kV送電線（万石線）17基</p> <p>→抽出された118基について現地踏査等により、現時点では基礎の安定性に問題ないことを確認（第2.2.3-4表参照、詳細は別添1を参照）</p> <p style="text-align: center;">第2.2.3-4表 基礎の安定性評価結果</p> <table border="1" data-bbox="678 542 1216 694"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象線路</th> <th rowspan="2">対象基数</th> <th colspan="3">現地踏査基数</th> <th rowspan="2">崩壊防止対策等の追加対象が必要な基数</th> </tr> <tr> <th>崖土の崩壊</th> <th>地すべり</th> <th>急傾斜地の崩壊</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>275kV 松島幹線</td> <td>233基</td> <td>0基</td> <td>14基</td> <td>41基</td> <td>0基</td> </tr> <tr> <td>275kV 牡鹿幹線</td> <td>89基</td> <td>4基</td> <td>3基</td> <td>21基</td> <td>0基</td> </tr> <tr> <td>66kV 塚浜支線</td> <td>19基</td> <td>0基</td> <td>0基</td> <td>4基</td> <td>0基</td> </tr> <tr> <td>66kV 鮎川線</td> <td>70基</td> <td>0基</td> <td>5基</td> <td>35基</td> <td>0基</td> </tr> <tr> <td>66kV 万石線</td> <td>77基</td> <td>1基</td> <td>2基</td> <td>17基</td> <td>0基</td> </tr> <tr> <td>5線路</td> <td>476基</td> <td>5基</td> <td>24基</td> <td>118基</td> <td>0基</td> </tr> </tbody> </table> <p>*基礎の安定性評価以降も巡視及び点検を実施しており、基礎の安定を脅かす兆候（亀裂等）がないことを確認している。</p>	対象線路	対象基数	現地踏査基数			崩壊防止対策等の追加対象が必要な基数	崖土の崩壊	地すべり	急傾斜地の崩壊	275kV 松島幹線	233基	0基	14基	41基	0基	275kV 牡鹿幹線	89基	4基	3基	21基	0基	66kV 塚浜支線	19基	0基	0基	4基	0基	66kV 鮎川線	70基	0基	5基	35基	0基	66kV 万石線	77基	1基	2基	17基	0基	5線路	476基	5基	24基	118基	0基	<p>③急傾斜地リスク</p> <p>国土地理院発行の地形図等を使用し、急傾斜を有する斜面が近傍にある鉄塔を抽出</p> <p>→275kV送電線（泊幹線）1基、275kV送電線（後志幹線）10基、66kV送電線（茅沼線）1基</p> <p>→抽出された12基について現地踏査等により、現時点では基礎の安定性に問題ないことを確認（第2.2.3.4表参照、詳細は別紙1を参照）</p> <p style="text-align: center;">第2.2.3.4表 基礎の安定性評価結果</p> <table border="1" data-bbox="1265 574 1803 901"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象線路</th> <th rowspan="2">対象基数</th> <th colspan="3">現地踏査基数</th> <th rowspan="2">崩壊防止対策等の追加対象が必要な基数</th> </tr> <tr> <th>崖土の崩壊</th> <th>地すべり</th> <th>急傾斜地の崩壊</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>275kV 泊幹線</td> <td>182基</td> <td>0基</td> <td>52基</td> <td>1基</td> <td>0基</td> </tr> <tr> <td>275kV 後志幹線</td> <td>169基</td> <td>0基</td> <td>50基</td> <td>10基</td> <td>0基</td> </tr> <tr> <td>275kV 京極幹線</td> <td>5基</td> <td>0基</td> <td>2基</td> <td>0基</td> <td>0基</td> </tr> <tr> <td>66kV 茅沼線</td> <td>69基</td> <td>0基</td> <td>4基</td> <td>1基</td> <td>0基</td> </tr> <tr> <td>66kV 岩内支線</td> <td>7基</td> <td>0基</td> <td>0基</td> <td>0基</td> <td>0基</td> </tr> <tr> <td>66kV 泊支線</td> <td>7基</td> <td>0基</td> <td>3基</td> <td>0基</td> <td>0基</td> </tr> <tr> <td>66kV 泊支線*</td> <td>2基</td> <td>0基</td> <td>2基</td> <td>0基</td> <td>0基</td> </tr> <tr> <td>66kV 茅沼線 (No.9鉄塔建替)</td> <td>1基</td> <td>0基</td> <td>0基</td> <td>0基</td> <td>0基</td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td>442基</td> <td>0基</td> <td>113基</td> <td>12基</td> <td>0基</td> </tr> </tbody> </table> <p>*調査時の名称は「66kV泊電源支線」</p> <p>※基礎の安定性評価以降も巡視及び点検を実施しており、基礎の安定を脅かす兆候（亀裂等）がないことを確認している。</p>	対象線路	対象基数	現地踏査基数			崩壊防止対策等の追加対象が必要な基数	崖土の崩壊	地すべり	急傾斜地の崩壊	275kV 泊幹線	182基	0基	52基	1基	0基	275kV 後志幹線	169基	0基	50基	10基	0基	275kV 京極幹線	5基	0基	2基	0基	0基	66kV 茅沼線	69基	0基	4基	1基	0基	66kV 岩内支線	7基	0基	0基	0基	0基	66kV 泊支線	7基	0基	3基	0基	0基	66kV 泊支線*	2基	0基	2基	0基	0基	66kV 茅沼線 (No.9鉄塔建替)	1基	0基	0基	0基	0基	(合計)	442基	0基	113基	12基	0基	<p><b>【大飯】</b>                      記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p><b>【大飯】</b>                      記載表現の相違                      ・送電線鉄塔基礎の安定性に問題ないという点において同等である。</p> <p><b>【大飯、女川】</b>                      設備構成の相違                      ・送電線鉄塔基礎の安定性に問題ないという点において同等である。</p> <p><b>【大飯、女川】</b>                      設備構成の相違</p>
対象線路	対象基数			現地踏査基数				崩壊防止対策等の追加対象が必要な基数																																																																																																							
		崖土の崩壊	地すべり	急傾斜地の崩壊																																																																																																											
275kV 松島幹線	233基	0基	14基	41基	0基																																																																																																										
275kV 牡鹿幹線	89基	4基	3基	21基	0基																																																																																																										
66kV 塚浜支線	19基	0基	0基	4基	0基																																																																																																										
66kV 鮎川線	70基	0基	5基	35基	0基																																																																																																										
66kV 万石線	77基	1基	2基	17基	0基																																																																																																										
5線路	476基	5基	24基	118基	0基																																																																																																										
対象線路	対象基数	現地踏査基数			崩壊防止対策等の追加対象が必要な基数																																																																																																										
		崖土の崩壊	地すべり	急傾斜地の崩壊																																																																																																											
275kV 泊幹線	182基	0基	52基	1基	0基																																																																																																										
275kV 後志幹線	169基	0基	50基	10基	0基																																																																																																										
275kV 京極幹線	5基	0基	2基	0基	0基																																																																																																										
66kV 茅沼線	69基	0基	4基	1基	0基																																																																																																										
66kV 岩内支線	7基	0基	0基	0基	0基																																																																																																										
66kV 泊支線	7基	0基	3基	0基	0基																																																																																																										
66kV 泊支線*	2基	0基	2基	0基	0基																																																																																																										
66kV 茅沼線 (No.9鉄塔建替)	1基	0基	0基	0基	0基																																																																																																										
(合計)	442基	0基	113基	12基	0基																																																																																																										

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																	
<p>2.1.3.6 近接区間の共倒れリスクの評価</p> <p>3ルートが近接した区間はない。さらに、地形及び地質評価に加え、送電線相互の近接状況、気象状況から3ルート共倒れのリスクは極めて低いと判断している。</p> <p>(1) 地形及び地質評価</p> <p>下表の評価より、急傾斜地の崩壊、地すべり等、将来的にも鉄塔斜面の安定性が損なわれる可能性は低い。また、鉄塔基礎近傍に遷急線がある鉄塔については、長期的な安定性確保の観点から改めて地質調査を行い、鉄塔基礎の安定性に影響を及ぼさないことを再確認した。</p> <table border="1" data-bbox="85 611 645 722"> <thead> <tr> <th>評価項目</th> <th>主な評価内容</th> <th>評価結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地形評価</td> <td>斜面状況(傾斜、変状) 地すべり地形との位置関係 崩壊履歴、湧水状況、植生状況</td> <td>鉄塔の殆どは安定した層の稜線上に位置しており、斜面には崩壊を誘発する構造がないなど、安定した地形に位置している。</td> </tr> <tr> <td>地質評価</td> <td>表層状況(層さ、土質) 基礎状況(地質、岩質、構造、割れ目)</td> <td>主に流紋岩、安山岩といった堅硬な火山岩・火成岩が分布しており、これら堅硬な地盤上に位置している。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 3ルートの送電線及び鉄塔の位置関係の評価</p> <p>万一の斜面崩壊を仮定した場合でも、3線路の各鉄塔が同一斜面に位置している箇所はないため、共倒れとはならない。</p>	評価項目	主な評価内容	評価結果	地形評価	斜面状況(傾斜、変状) 地すべり地形との位置関係 崩壊履歴、湧水状況、植生状況	鉄塔の殆どは安定した層の稜線上に位置しており、斜面には崩壊を誘発する構造がないなど、安定した地形に位置している。	地質評価	表層状況(層さ、土質) 基礎状況(地質、岩質、構造、割れ目)	主に流紋岩、安山岩といった堅硬な火山岩・火成岩が分布しており、これら堅硬な地盤上に位置している。	<p>2.2.3.2.2 送電線の近接・交差・併架箇所の共倒れリスク</p> <p>送電線の近接・交差・併架箇所（第2.2.3-2図）に記載のとおり、女川原子力発電所に接続する送電線等には近接・交差・併架箇所が7箇所あるが、地形評価に加え、送電線相互の位置関係、気象状況から3ルートが共倒れるリスクは極めて低いと判断している。</p> <p>(1) 地形評価</p> <p>第2.2.3-5表の評価より、盛土崩壊、急傾斜地の崩壊、地すべり等、将来的にも鉄塔斜面の安定性が損なわれる可能性は低い。</p> <table border="1" data-bbox="705 547 1178 762"> <caption>第2.2.3-5表 地形評価結果</caption> <thead> <tr> <th>評価項目</th> <th>主な評価項目</th> <th>評価結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>盛土の崩壊</td> <td>・盛土の状況 ・鉄塔と盛土の距離 ・崩壊跡の有無</td> <td>図面等を用いた机上調査の結果抽出された8基を対象に、現地調査による評価の結果、基礎の安定性に影響はない。</td> </tr> <tr> <td>地すべり</td> <td>・地すべり地形（地形・地質・変状） ・鉄塔と地すべり地形の距離 ・露岩分布 ・移動土塊の状況 ・地表面の変状の有無 ・地すべり地形の明瞭度</td> <td>図面等を用いた机上調査の結果抽出された24基を対象に、現地調査による評価の結果、基礎の安定性に影響はない。</td> </tr> <tr> <td>急傾斜地の崩壊</td> <td>・急斜面地形（地質・傾度・斜面状況） ・鉄塔と急傾斜地の距離 ・崩壊跡の有無</td> <td>図面等を用いた机上調査の結果抽出された118基を対象に、現地調査による評価の結果、基礎の安定性に影響はない。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 送電線相互の位置関係の評価</p> <p>275kV送電線（松島幹線）、275kV送電線（牡鹿幹線）、66kV送電線（塚浜支線）、66kV送電線（鮎川線）、66kV送電線（万石線）の各線路において、地形評価で基礎の安定性が損なわれる可能性が低いことを確認しているが、万一、斜面崩壊を仮定した場合でも、3ルートが共倒れとなる箇所はないことを確認している。</p>	評価項目	主な評価項目	評価結果	盛土の崩壊	・盛土の状況 ・鉄塔と盛土の距離 ・崩壊跡の有無	図面等を用いた机上調査の結果抽出された8基を対象に、現地調査による評価の結果、基礎の安定性に影響はない。	地すべり	・地すべり地形（地形・地質・変状） ・鉄塔と地すべり地形の距離 ・露岩分布 ・移動土塊の状況 ・地表面の変状の有無 ・地すべり地形の明瞭度	図面等を用いた机上調査の結果抽出された24基を対象に、現地調査による評価の結果、基礎の安定性に影響はない。	急傾斜地の崩壊	・急斜面地形（地質・傾度・斜面状況） ・鉄塔と急傾斜地の距離 ・崩壊跡の有無	図面等を用いた机上調査の結果抽出された118基を対象に、現地調査による評価の結果、基礎の安定性に影響はない。	<p>2.2.3.2.2 送電線の近接・交差箇所の共倒れリスク</p> <p>送電線の近接・交差箇所（第2.2.3.2図）に記載のとおり、泊発電所に接続する送電線等には近接・交差箇所が7箇所あるが、地形評価に加え、送電線相互の位置関係、気象状況から3ルートが共倒れるリスクは極めて低いと判断している。</p> <p>(1) 地形評価</p> <p>第2.2.3.5表の評価より、盛土崩壊、急傾斜地の崩壊、地すべり等、将来的にも鉄塔斜面の安定性が損なわれる可能性は低い。</p> <table border="1" data-bbox="1261 547 1818 858"> <caption>第2.2.3.5表 地形評価結果</caption> <thead> <tr> <th>評価項目</th> <th>主な評価項目</th> <th>評価結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>盛土の崩壊</td> <td>・盛土の状況 ・鉄塔と盛土の距離 ・崩壊跡の有無</td> <td>図面等を用いた机上調査の結果、対象鉄塔なし。</td> </tr> <tr> <td>地すべり</td> <td>・地すべり地形（地形・地質・形状） ・鉄塔と地すべり地形の距離 ・露岩分布 ・移動土塊の状況 ・地表面の変状の有無 ・地すべり地形の明瞭度</td> <td>図面等を用いた机上調査の結果抽出された113基を対象に、現地調査による評価の結果、基礎の安定性に影響はない。</td> </tr> <tr> <td>急傾斜地の崩壊</td> <td>・急斜面地形（地質・傾度・斜面状況） ・鉄塔と急傾斜地の距離 ・崩壊跡の有無</td> <td>図面等を用いた机上調査の結果抽出された12基を対象に、現地調査による評価の結果、基礎の安定性に影響はない。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 送電線相互の位置関係の評価</p> <p>275kV送電線（泊幹線）、275kV送電線（後志幹線）、275kV送電線（京極幹線）、66kV送電線（茅沼線）、66kV送電線（岩内支線）、66kV送電線（泊支線）の各線路において、地形評価で基礎の安定性が損なわれる可能性が低いことを確認しているが、万一、斜面崩壊を仮定した場合でも、3ルートが共倒れとなる箇所はないことを確認している。</p>	評価項目	主な評価項目	評価結果	盛土の崩壊	・盛土の状況 ・鉄塔と盛土の距離 ・崩壊跡の有無	図面等を用いた机上調査の結果、対象鉄塔なし。	地すべり	・地すべり地形（地形・地質・形状） ・鉄塔と地すべり地形の距離 ・露岩分布 ・移動土塊の状況 ・地表面の変状の有無 ・地すべり地形の明瞭度	図面等を用いた机上調査の結果抽出された113基を対象に、現地調査による評価の結果、基礎の安定性に影響はない。	急傾斜地の崩壊	・急斜面地形（地質・傾度・斜面状況） ・鉄塔と急傾斜地の距離 ・崩壊跡の有無	図面等を用いた机上調査の結果抽出された12基を対象に、現地調査による評価の結果、基礎の安定性に影響はない。	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 ブランド名称の相違</p> <p>【女川】 記載表現の相違 ・女川：接近→泊：近接</p> <p>【女川】 設備構成の相違 ・女川：併架する箇所あり→泊：併架する箇所なし</p> <p>【大飯、女川】 電力系統構成の相違 ・送電系統は異なるが、送電線事故発生時したとしても発電所への電力供給は継続して可能であり、物理的に分離した設計である点において同等である。</p> <p>【大飯、女川】 電力系統構成の相違 ・送電系統は異なるが、送電線事故発生時したとしても発電所への電力供給は継続して可能であり、物理的に分離した設計である点において同等である。</p>
評価項目	主な評価内容	評価結果																																		
地形評価	斜面状況(傾斜、変状) 地すべり地形との位置関係 崩壊履歴、湧水状況、植生状況	鉄塔の殆どは安定した層の稜線上に位置しており、斜面には崩壊を誘発する構造がないなど、安定した地形に位置している。																																		
地質評価	表層状況(層さ、土質) 基礎状況(地質、岩質、構造、割れ目)	主に流紋岩、安山岩といった堅硬な火山岩・火成岩が分布しており、これら堅硬な地盤上に位置している。																																		
評価項目	主な評価項目	評価結果																																		
盛土の崩壊	・盛土の状況 ・鉄塔と盛土の距離 ・崩壊跡の有無	図面等を用いた机上調査の結果抽出された8基を対象に、現地調査による評価の結果、基礎の安定性に影響はない。																																		
地すべり	・地すべり地形（地形・地質・変状） ・鉄塔と地すべり地形の距離 ・露岩分布 ・移動土塊の状況 ・地表面の変状の有無 ・地すべり地形の明瞭度	図面等を用いた机上調査の結果抽出された24基を対象に、現地調査による評価の結果、基礎の安定性に影響はない。																																		
急傾斜地の崩壊	・急斜面地形（地質・傾度・斜面状況） ・鉄塔と急傾斜地の距離 ・崩壊跡の有無	図面等を用いた机上調査の結果抽出された118基を対象に、現地調査による評価の結果、基礎の安定性に影響はない。																																		
評価項目	主な評価項目	評価結果																																		
盛土の崩壊	・盛土の状況 ・鉄塔と盛土の距離 ・崩壊跡の有無	図面等を用いた机上調査の結果、対象鉄塔なし。																																		
地すべり	・地すべり地形（地形・地質・形状） ・鉄塔と地すべり地形の距離 ・露岩分布 ・移動土塊の状況 ・地表面の変状の有無 ・地すべり地形の明瞭度	図面等を用いた机上調査の結果抽出された113基を対象に、現地調査による評価の結果、基礎の安定性に影響はない。																																		
急傾斜地の崩壊	・急斜面地形（地質・傾度・斜面状況） ・鉄塔と急傾斜地の距離 ・崩壊跡の有無	図面等を用いた机上調査の結果抽出された12基を対象に、現地調査による評価の結果、基礎の安定性に影響はない。																																		



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																								
<p>(3) 気象状況の評価</p> <p>台風の影響について、当該地域は地域別の50年再現風速の期間値が特に高い地域ではない。</p> <p>また、雪の影響については、経過地に応じて電線への着雪厚さを個別に評価し対策を実施している。</p>	<p>(3) 気象状況の評価</p> <p>台風の影響について、当該地区は、JEC-127-1979「送電用支持物設計標準」における基準速度圧の地域区分が高温季、低温季共に、第2.2.3-6表に示す地域区分Ⅵの地域であり、地域別の50年再現期間風速値が特に高い地域ではない。</p> <p>また、雪の影響については、経過地に応じて電線への着雪厚さを個別に評価し対策を実施している。</p> <p>なお、女川原子力発電所に接続する送電線等が設置されている地域の気象観測所において、現在まで「送電用支持物設計標準」で定める基準速度圧を超えた記録は存在しない。（別添6参照）</p> <table border="1" data-bbox="828 459 1070 587"> <caption>第2.2.3-6表 基準速度圧地域区分</caption> <thead> <tr> <th>地域区分</th> <th>基準速度圧</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I</td> <td>240 kgf/m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>II</td> <td>200 kgf/m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>III</td> <td>175 kgf/m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>IV</td> <td>150 kgf/m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>V</td> <td>125 kgf/m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>VI</td> <td>100 kgf/m<sup>2</sup></td> </tr> </tbody> </table>	地域区分	基準速度圧	I	240 kgf/m <sup>2</sup>	II	200 kgf/m <sup>2</sup>	III	175 kgf/m <sup>2</sup>	IV	150 kgf/m <sup>2</sup>	V	125 kgf/m <sup>2</sup>	VI	100 kgf/m <sup>2</sup>	<p>(3) 気象状況の評価</p> <p>台風の影響について、当該地域の地域別基本風速（再現期間50年）は第2.2.3.6表のとおり電気設備の技術基準の基準風速（平均風速40m/s）よりも小さい。</p> <p>また、雪の影響については、経過地に応じて電線への着雪重量を個別に評価し対策を実施している。</p> <p>なお、泊発電所に接続する送電線等が設置されている地域の気象観測所において、現在まで「送電用支持物設計標準」で定める基準速度圧を超えた記録は存在しない。（別紙6参照）</p> <p>第2.2.3.6表 地域別基本風速</p> <table border="1" data-bbox="1254 491 1814 805"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象線路</th> <th colspan="2">地域別基本風速</th> </tr> <tr> <th>高温季最大 (m/s)</th> <th>低温季最大 (m/s)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>275kV 泊幹線</td> <td>36.3</td> <td>31.8</td> </tr> <tr> <td>275kV 後志幹線</td> <td>36.8</td> <td>31.6</td> </tr> <tr> <td>275kV 京極幹線</td> <td>24.6</td> <td>23.8</td> </tr> <tr> <td>66kV 茅沼線</td> <td>32.4</td> <td>29.5</td> </tr> <tr> <td>66kV 岩内支線</td> <td>26.4</td> <td>25.3</td> </tr> <tr> <td>66kV 泊支線</td> <td>30.8</td> <td>28.8</td> </tr> <tr> <td>66kV 泊支線*</td> <td>32.1</td> <td>29.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>*評価時の名称は「66kV 泊電源支線」</p>	対象線路	地域別基本風速		高温季最大 (m/s)	低温季最大 (m/s)	275kV 泊幹線	36.3	31.8	275kV 後志幹線	36.8	31.6	275kV 京極幹線	24.6	23.8	66kV 茅沼線	32.4	29.5	66kV 岩内支線	26.4	25.3	66kV 泊支線	30.8	28.8	66kV 泊支線*	32.1	29.8	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】 評価条件の相違 ・女川：JEC-127-1979、電線への着雪厚さを個別に評価→泊：電気設備の技術基準、電線への着雪重量を個別に評価</p>
地域区分	基準速度圧																																										
I	240 kgf/m <sup>2</sup>																																										
II	200 kgf/m <sup>2</sup>																																										
III	175 kgf/m <sup>2</sup>																																										
IV	150 kgf/m <sup>2</sup>																																										
V	125 kgf/m <sup>2</sup>																																										
VI	100 kgf/m <sup>2</sup>																																										
対象線路	地域別基本風速																																										
	高温季最大 (m/s)	低温季最大 (m/s)																																									
275kV 泊幹線	36.3	31.8																																									
275kV 後志幹線	36.8	31.6																																									
275kV 京極幹線	24.6	23.8																																									
66kV 茅沼線	32.4	29.5																																									
66kV 岩内支線	26.4	25.3																																									
66kV 泊支線	30.8	28.8																																									
66kV 泊支線*	32.1	29.8																																									

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																								
<p>2.1.3.7 送電線の信頼性向上対策</p> <p>過去に発生した設備の被害状況を踏まえて、技術基準への適合に加え、強風、着雪対策等により、さらに信頼性を高めている。</p> <p>(1) 強風対策</p> <p>技術基準への適合に加え、一部の鉄塔については、地形要因等（強風が局地的に強められる特殊箇所）を考慮して風速を割り増す設計とした。また、台風時の強風によるジャンパ線横振れ事故の対策としてジャンパV吊装置を設置した。</p> <p>(2) 着雪対策</p> <p>過去の豪雪被害による対応として、技術基準への適合に加え、地域ごとに定めた着雪厚さ、湿型着雪による荷重を考慮する設計とした。局所的な異常積雪を考慮し、雪の移動圧及び沈降圧を設計に考慮した。（積雪深設計）また、着氷雪及び強風によるギャロッピング事故対策としてルーズスペーサを設置した。</p> <div data-bbox="67 798 656 1149"> <p>送電線の信頼性向上対策概要</p> </div>	<p>2.2.3.2.3 送電線の風雪対策について</p> <p>(1) 設備対策面</p> <p>a. 風に対する設備対策</p> <p>電気設備の技術基準(解釈)に基づく甲種風圧荷重(風速 40m/s)及び乙種風圧荷重(架渉線の周囲に厚さ6mm又は9mm、比重0.9の氷雪が付着した状態に対し、甲種風圧荷重の0.5倍を基礎として計算したもの)を考慮している。</p> <p>b. 雪に対する設備対策</p> <p>上記の荷重に加えて、275kV送電線(牡鹿幹線及び松島幹線)の全区間及び66kV送電線(塚浜支線、鮎川線及び万石線)の一部区間については、これまでの雪害事故実績を踏まえ耐雪強化対策として、電線への湿型着雪荷重(経過地により架渉線の周囲に厚さ20mm~40mm、密度0.6g/cm<sup>3</sup>の雪)を考慮している。</p> <p>更に、重着雪、ギャロッピングを防止するため、雪害防止対策品を設置し、信頼性向上を図っている。女川原子力発電所に接続する送電線等に採用している雪害防止対策品とその役割は第2.2.3-11図のとおり。</p> <div data-bbox="656 798 1245 1324"> <table border="1"> <tr> <th>難着雪リング</th> <th>ヒレ付電線・地線</th> <th>おじれ防止ダンパ</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電線・地線にリングを一定間隔で取り付け、電線・地線のよりに沿って積る着雪をさえぎり、雪の回り込みによる着雪の発達を防止する。</td> <td>アルミ線を圧縮してよりあわせられた電線・地線の最外層の1本にヒレを取り付け、雪の回り込みによる着雪の発達を防止する。</td> <td>電線・地線におもりを取り付けておじれ剛性を高め、電線・地線の回転による着雪の発達を防止する。</td> </tr> </table>   <table border="1"> <tr> <th>相間スペーサ</th> <th>ルーズスペーサ</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電線間に絶縁性のスペーサを取り付け、電線の動揺を抑制するとともに、電線間の接触を防止する。 (主に154kV以下の単導体線路)</td> <td>無導体把持部の半分が自由回転することで、揚力特性が変化し、ギャロッピングを抑制する。 (主に275kV以上の多導体線路)</td> </tr> </table> <p>第2.2.3-11図 雪害防止対策品とその役割</p> </div>	難着雪リング	ヒレ付電線・地線	おじれ防止ダンパ				電線・地線にリングを一定間隔で取り付け、電線・地線のよりに沿って積る着雪をさえぎり、雪の回り込みによる着雪の発達を防止する。	アルミ線を圧縮してよりあわせられた電線・地線の最外層の1本にヒレを取り付け、雪の回り込みによる着雪の発達を防止する。	電線・地線におもりを取り付けておじれ剛性を高め、電線・地線の回転による着雪の発達を防止する。	相間スペーサ	ルーズスペーサ			電線間に絶縁性のスペーサを取り付け、電線の動揺を抑制するとともに、電線間の接触を防止する。 (主に154kV以下の単導体線路)	無導体把持部の半分が自由回転することで、揚力特性が変化し、ギャロッピングを抑制する。 (主に275kV以上の多導体線路)	<p>2.2.3.2.3 送電線の風雪対策について</p> <p>(1) 設備対策面</p> <p>a. 風に対する設備対策</p> <p>電気設備の技術基準(解釈)に基づく甲種風圧荷重(風速 40m/s)及び乙種風圧荷重(架渉線の周囲に厚さ6mm又は9mm、比重0.9の氷雪が付着した状態に対し、甲種風圧荷重の0.5倍を基礎として計算したもの)を考慮している。</p> <p>b. 雪に対する設備対策</p> <p>上記の荷重に加えて、275kV送電線(泊幹線及び後志幹線)及び66kV送電線(泊地中支線(泊支線及び茅沼線を一部含む。))の全区間については、これまでの雪害事故実績を踏まえ耐雪強化対策として、電線への着雪荷重(経過地により架渉線の周囲に比重0.7の雪が同心円状に1mあたり5kg付着)を考慮している。</p> <p>更に、重着雪、ギャロッピングを防止するため、雪害防止対策品を設置し、信頼性向上を図っている。泊発電所に接続する送電線に採用している雪害防止対策品とその役割は第2.2.3.11図のとおり。</p> <div data-bbox="1245 798 1834 1149"> <table border="1"> <tr> <th>難着雪リング</th> <th>相間スペーサ</th> <th>素导体スペーサ</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電線・地線にリングを一定間隔で取り付け、電線・地線のよりに沿って積る着雪をさえぎり、雪の回り込みによる着雪の発達を防止する。</td> <td>電線間に絶縁性のスペーサを取り付け、電線の動揺を抑制するとともに、電線間の接触を防止する。</td> <td>導体同士の接触による電線損傷を防止するために、スペーサを一定間隔で取り付けている。導体が固定されるため電線の回転による着雪の発達を防止する効果がある。</td> </tr> </table> <p>第2.2.3.11図 雪害防止対策品とその役割</p> </div>	難着雪リング	相間スペーサ	素导体スペーサ				電線・地線にリングを一定間隔で取り付け、電線・地線のよりに沿って積る着雪をさえぎり、雪の回り込みによる着雪の発達を防止する。	電線間に絶縁性のスペーサを取り付け、電線の動揺を抑制するとともに、電線間の接触を防止する。	導体同士の接触による電線損傷を防止するために、スペーサを一定間隔で取り付けている。導体が固定されるため電線の回転による着雪の発達を防止する効果がある。	<p>【大飯】 記載表現の相違(女川審査実績の反映)</p> <p>【大飯】 設計方針の相違</p> <p>【大飯、女川】 設計方針の相違</p> <p>【大飯、女川】 設備構成針の相違</p>
難着雪リング	ヒレ付電線・地線	おじれ防止ダンパ																									
電線・地線にリングを一定間隔で取り付け、電線・地線のよりに沿って積る着雪をさえぎり、雪の回り込みによる着雪の発達を防止する。	アルミ線を圧縮してよりあわせられた電線・地線の最外層の1本にヒレを取り付け、雪の回り込みによる着雪の発達を防止する。	電線・地線におもりを取り付けておじれ剛性を高め、電線・地線の回転による着雪の発達を防止する。																									
相間スペーサ	ルーズスペーサ																										
電線間に絶縁性のスペーサを取り付け、電線の動揺を抑制するとともに、電線間の接触を防止する。 (主に154kV以下の単導体線路)	無導体把持部の半分が自由回転することで、揚力特性が変化し、ギャロッピングを抑制する。 (主に275kV以上の多導体線路)																										
難着雪リング	相間スペーサ	素导体スペーサ																									
電線・地線にリングを一定間隔で取り付け、電線・地線のよりに沿って積る着雪をさえぎり、雪の回り込みによる着雪の発達を防止する。	電線間に絶縁性のスペーサを取り付け、電線の動揺を抑制するとともに、電線間の接触を防止する。	導体同士の接触による電線損傷を防止するために、スペーサを一定間隔で取り付けている。導体が固定されるため電線の回転による着雪の発達を防止する効果がある。																									



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																												
	<p>○雪害防止対策品の線路別採用状況                      女川原子力発電所に接続する送電線等への線路別の雪害防止対策品採用状況は第2.2.3-7表のとおり。</p> <p>第2.2.3-7表 雪害防止対策品採用状況</p> <table border="1" data-bbox="672 247 1220 438"> <thead> <tr> <th rowspan="2">線路名</th> <th colspan="5">雪害防止対策品</th> </tr> <tr> <th>離着雪 リング</th> <th>ヒレ付 電線・地線</th> <th>ねじれ防止 ダンパ</th> <th>相間 スパーサ</th> <th>ルーズ スパーサ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>275kV 松島幹線</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>—</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>275kV 牡鹿幹線</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>—</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>66kV 盛浜支線</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>66kV 船川線</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>66kV 万石線</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※電線若しくは地線への採用状況を示す。</p>	線路名	雪害防止対策品					離着雪 リング	ヒレ付 電線・地線	ねじれ防止 ダンパ	相間 スパーサ	ルーズ スパーサ	275kV 松島幹線	○	○	○	—	○	275kV 牡鹿幹線	○	○	○	—	○	66kV 盛浜支線	○	○	○	○	—	66kV 船川線	○	○	○	○	—	66kV 万石線	○	○	○	○	—	<p>○雪害防止対策品の線路別採用状況                      泊発電所に接続する送電線等への線路別の雪害防止対策品採用状況は第2.2.3.7表のとおり。</p> <p>第2.2.3.7表 雪害防止対策品採用状況</p> <table border="1" data-bbox="1265 287 1814 534"> <thead> <tr> <th rowspan="2">線路名</th> <th colspan="3">雪害防止対策品</th> </tr> <tr> <th>離着雪 リング</th> <th>相間 スパーサ</th> <th>素導体 スパーサ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>275kV 泊幹線</td> <td>○</td> <td>—</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>275kV 後志幹線</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>275kV 京極幹線</td> <td>○</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>66kV 茅沼線</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>66kV 岩内支線</td> <td>○</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>66kV 泊支線</td> <td>○</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>66kV 泊支線*</td> <td>○</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>*設置時の名称は「66kV 泊電源支線」                      ※電線若しくは地線への採用状況を示す。</p>	線路名	雪害防止対策品			離着雪 リング	相間 スパーサ	素導体 スパーサ	275kV 泊幹線	○	—	○	275kV 後志幹線	○	○	○	275kV 京極幹線	○	—	—	66kV 茅沼線	○	○	—	66kV 岩内支線	○	—	—	66kV 泊支線	○	—	—	66kV 泊支線*	○	—	—	<p>【大飯】                      記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】                      設備構成針の相違</p>
線路名	雪害防止対策品																																																																														
	離着雪 リング	ヒレ付 電線・地線	ねじれ防止 ダンパ	相間 スパーサ	ルーズ スパーサ																																																																										
275kV 松島幹線	○	○	○	—	○																																																																										
275kV 牡鹿幹線	○	○	○	—	○																																																																										
66kV 盛浜支線	○	○	○	○	—																																																																										
66kV 船川線	○	○	○	○	—																																																																										
66kV 万石線	○	○	○	○	—																																																																										
線路名	雪害防止対策品																																																																														
	離着雪 リング	相間 スパーサ	素導体 スパーサ																																																																												
275kV 泊幹線	○	—	○																																																																												
275kV 後志幹線	○	○	○																																																																												
275kV 京極幹線	○	—	—																																																																												
66kV 茅沼線	○	○	—																																																																												
66kV 岩内支線	○	—	—																																																																												
66kV 泊支線	○	—	—																																																																												
66kV 泊支線*	○	—	—																																																																												

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																														
<p>2.1.3.7.1 (参考) 送電線における信頼性向上の取組み 送電線におけるさらなる信頼性向上の取組みは、以下のとおりである。</p> <p>(1) 設備対策面</p> <table border="1" data-bbox="78 255 645 901"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>電気設備の技術基準（解釈）</th> <th>さらなる信頼性向上の取組み</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地震</td> <td>支持物の倒壊防止として平均風速40m/sが連続している場合の風圧荷重を考慮すれば、地震による振動・衝撃荷重に対して安全性が確保できるとされている。</td> <td>○鉄塔基礎の安定性評価及び長期的な安定性の確認（追加の地質調査） ○長幹支持がいし免震対策（77kV以下）</td> <td>・東北地方太平洋沖地震を受けての対策</td> </tr> <tr> <td>風</td> <td>10分間最大平均風速40m/sの風圧荷重を考慮</td> <td>○台風による強風が局地的に強められる特殊箇所には鉄塔の強風時荷重を考慮(45m/s・50m/s) ○台風時の強風によるジャンパ線横振れ事故の対策としてジャンパV吊装置を設置</td> <td>・H3年台風19号の被害による対応</td> </tr> <tr> <td>雪</td> <td>降雪地域の場合は、電線周囲の積氷を考慮 →対象着氷雪・・・雨水（厚さ6mm以上、密度0.9g/m<sup>3</sup>）</td> <td>○電線への覆型着雪（着雪厚さ）による荷重を考慮 →対象着氷雪・・・雨水（厚さ30mm・35mm、密度0.6g/m<sup>3</sup>） ○局所的な異常積雪を考慮し、雪の移動圧及び沈降圧を設計に反映 ○着氷雪及び強風によるギャロップング事故対策としてルーズスパーサーを設置</td> <td>・S61年の豪雪被害による対応 ・S59年の豪雪被害による対応 ・H17年ギャロップング事故対策</td> </tr> </tbody> </table>	項目	電気設備の技術基準（解釈）	さらなる信頼性向上の取組み	備考	地震	支持物の倒壊防止として平均風速40m/sが連続している場合の風圧荷重を考慮すれば、地震による振動・衝撃荷重に対して安全性が確保できるとされている。	○鉄塔基礎の安定性評価及び長期的な安定性の確認（追加の地質調査） ○長幹支持がいし免震対策（77kV以下）	・東北地方太平洋沖地震を受けての対策	風	10分間最大平均風速40m/sの風圧荷重を考慮	○台風による強風が局地的に強められる特殊箇所には鉄塔の強風時荷重を考慮(45m/s・50m/s) ○台風時の強風によるジャンパ線横振れ事故の対策としてジャンパV吊装置を設置	・H3年台風19号の被害による対応	雪	降雪地域の場合は、電線周囲の積氷を考慮 →対象着氷雪・・・雨水（厚さ6mm以上、密度0.9g/m <sup>3</sup> ）	○電線への覆型着雪（着雪厚さ）による荷重を考慮 →対象着氷雪・・・雨水（厚さ30mm・35mm、密度0.6g/m <sup>3</sup> ） ○局所的な異常積雪を考慮し、雪の移動圧及び沈降圧を設計に反映 ○着氷雪及び強風によるギャロップング事故対策としてルーズスパーサーを設置	・S61年の豪雪被害による対応 ・S59年の豪雪被害による対応 ・H17年ギャロップング事故対策	<p>(2) 保守管理面</p> <p>発電所に接続するすべての送電線に対し、送電設備全般を対象とした定期的な普通巡視を実施し設備の異常兆候の把握に努めている。また、大雨・地震後等に必要に応じて行う予防巡視により、送電鉄塔の安定性に影響がないことを確認している（第2.2.3-8表参照）。</p> <p>第2.2.3-8表 巡視・点検の頻度</p> <table border="1" data-bbox="672 1109 1232 1236"> <thead> <tr> <th colspan="2">保守管理</th> <th>頻度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巡視</td> <td>普通巡視</td> <td>2回/年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>予防巡視</td> <td>必要の都度（大雨・地震後等）</td> </tr> <tr> <td>点検</td> <td>定期点検</td> <td>1回/10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時点検</td> <td>必要の都度</td> </tr> </tbody> </table>	保守管理		頻度	巡視	普通巡視	2回/年		予防巡視	必要の都度（大雨・地震後等）	点検	定期点検	1回/10年		臨時点検	必要の都度	<p>(2) 保守管理面</p> <p>発電所に接続するすべての送電線に対し、送電設備全般を対象とした定期的な普通巡視を実施し設備の異常兆候の把握に努めている。また、大雨・地震後等に必要に応じて行う予防巡視により、送電鉄塔の安定性に影響がないことを確認している（第2.2.3-8表参照）。</p> <p>第2.2.3-8表 巡視・点検の頻度</p> <table border="1" data-bbox="1254 1157 1814 1292"> <thead> <tr> <th colspan="2">保守管理</th> <th>頻度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巡視</td> <td>普通巡視</td> <td>2回/年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>予防巡視</td> <td>必要の都度（大雨・地震後等）</td> </tr> <tr> <td>点検</td> <td>定期点検</td> <td>架空送電線：1回/10年、地中送電線：1回/6年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時点検</td> <td>必要の都度</td> </tr> </tbody> </table>	保守管理		頻度	巡視	普通巡視	2回/年		予防巡視	必要の都度（大雨・地震後等）	点検	定期点検	架空送電線：1回/10年、地中送電線：1回/6年		臨時点検	必要の都度	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯】 記載箇所の相違 ・送電線の信頼性向上の取組み（地震、風、雪）については、別紙8「北海道電力ネットワーク株式会社の送電鉄塔の設計及び耐震性」に記載している。</p> <p>【大飯】 記載表現の相違</p>
項目	電気設備の技術基準（解釈）	さらなる信頼性向上の取組み	備考																																														
地震	支持物の倒壊防止として平均風速40m/sが連続している場合の風圧荷重を考慮すれば、地震による振動・衝撃荷重に対して安全性が確保できるとされている。	○鉄塔基礎の安定性評価及び長期的な安定性の確認（追加の地質調査） ○長幹支持がいし免震対策（77kV以下）	・東北地方太平洋沖地震を受けての対策																																														
風	10分間最大平均風速40m/sの風圧荷重を考慮	○台風による強風が局地的に強められる特殊箇所には鉄塔の強風時荷重を考慮(45m/s・50m/s) ○台風時の強風によるジャンパ線横振れ事故の対策としてジャンパV吊装置を設置	・H3年台風19号の被害による対応																																														
雪	降雪地域の場合は、電線周囲の積氷を考慮 →対象着氷雪・・・雨水（厚さ6mm以上、密度0.9g/m <sup>3</sup> ）	○電線への覆型着雪（着雪厚さ）による荷重を考慮 →対象着氷雪・・・雨水（厚さ30mm・35mm、密度0.6g/m <sup>3</sup> ） ○局所的な異常積雪を考慮し、雪の移動圧及び沈降圧を設計に反映 ○着氷雪及び強風によるギャロップング事故対策としてルーズスパーサーを設置	・S61年の豪雪被害による対応 ・S59年の豪雪被害による対応 ・H17年ギャロップング事故対策																																														
保守管理		頻度																																															
巡視	普通巡視	2回/年																																															
	予防巡視	必要の都度（大雨・地震後等）																																															
点検	定期点検	1回/10年																																															
	臨時点検	必要の都度																																															
保守管理		頻度																																															
巡視	普通巡視	2回/年																																															
	予防巡視	必要の都度（大雨・地震後等）																																															
点検	定期点検	架空送電線：1回/10年、地中送電線：1回/6年																																															
	臨時点検	必要の都度																																															

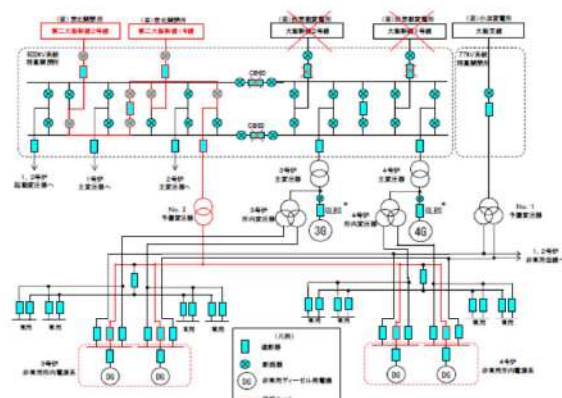
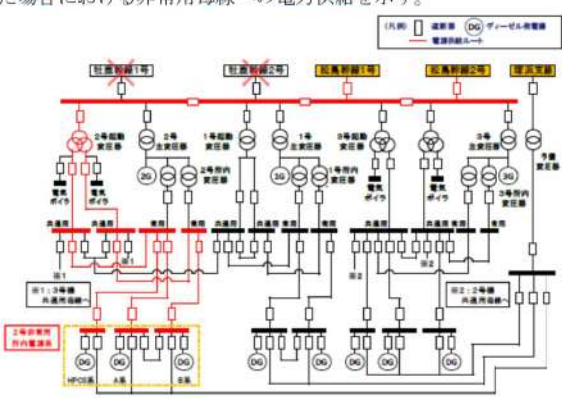
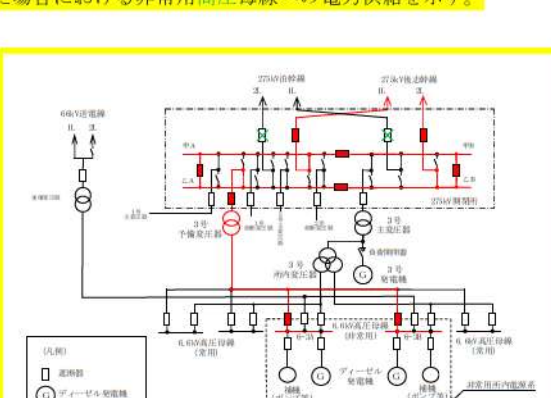


赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(補足)                      &lt;ギャロッピングによる電気事故発生状況&gt;                      電線への霙氷雪が霙状に形成された時、その形状と強風条件が重なることで電線が動揺するギャロッピングが発生し、その振幅が非常に大きくなると電線が互いに接近・接触して電気事故が発生する。</p> <p>平成21年2月に万石線№57～№58及び№65～№66においてギャロッピングによる電気事故が発生しており、対策として平成21年5月に相間スパーサを設置、それ以降は万石線でのギャロッピングによる電気事故は発生していない。</p> <p>また、過去20年間、他の送電線でギャロッピングによる電気事故は発生していないが、ギャロッピングの未然防止のため、相間スパーサやルーズスパーサによる設備対策を図っている。</p> <p>&lt;ギャロッピング発生メカニズム&gt;</p> <p>出典：電気協同研究第65巻第3号「自然災害に対する架空送電設備」</p>		<p>【女川】                      ・「2.2.3.2.3 送電線の風雪対策について (1)設備対策面 b.雪に対する設備対策」において、相間スパーサ、素導体スパーサ等の設備対策の機能説明を記載している。</p>

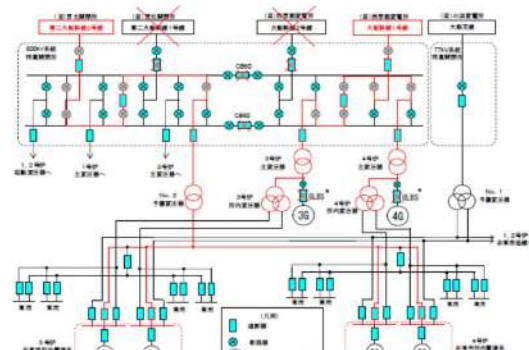
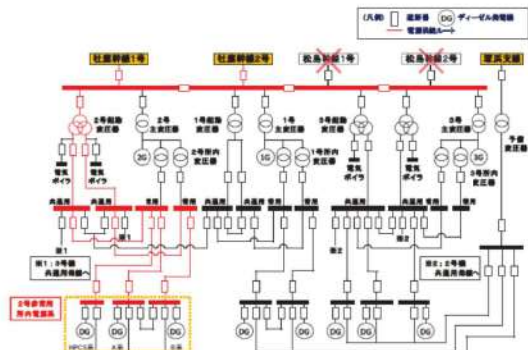
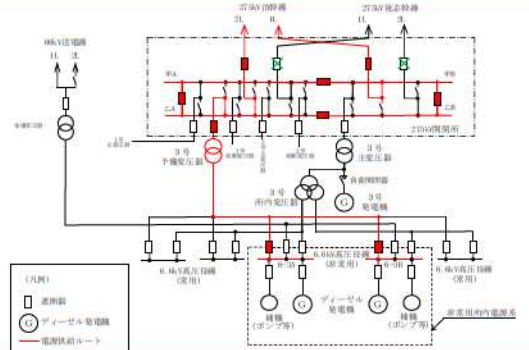
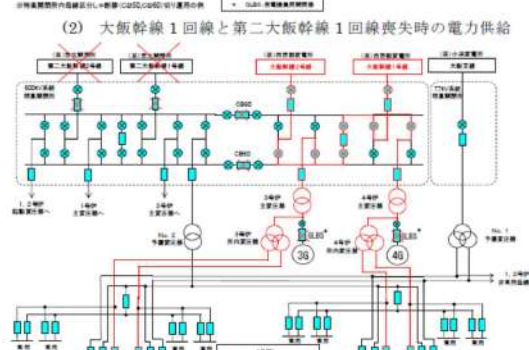
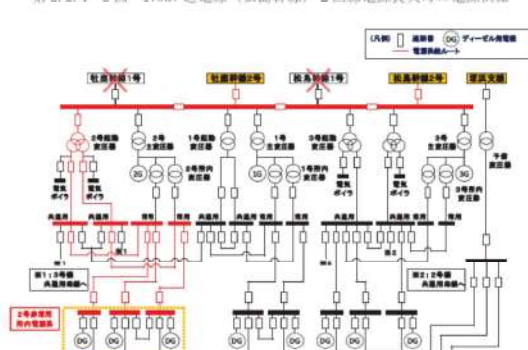
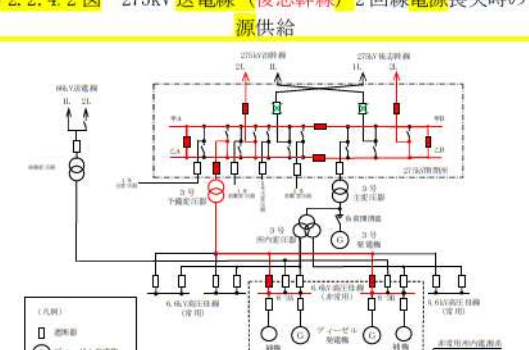
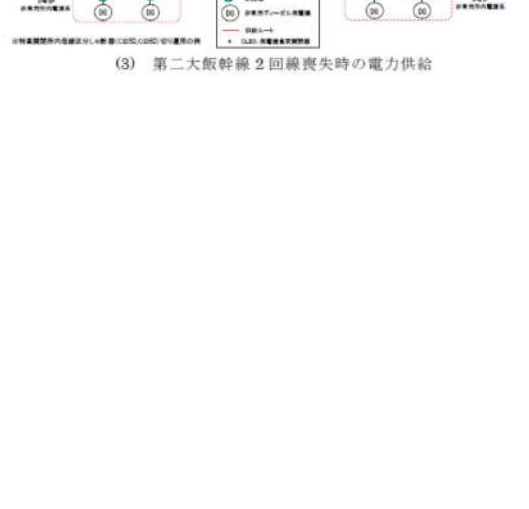
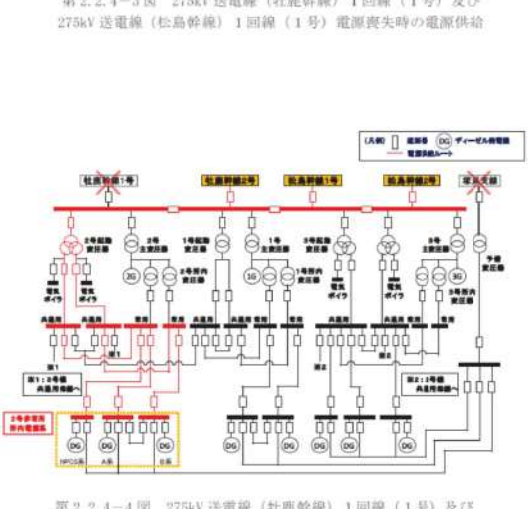
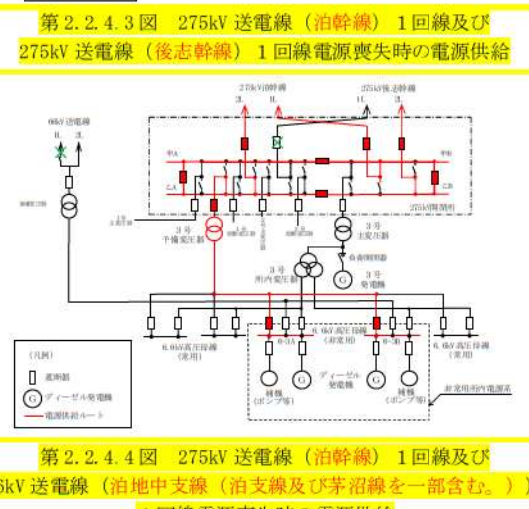
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

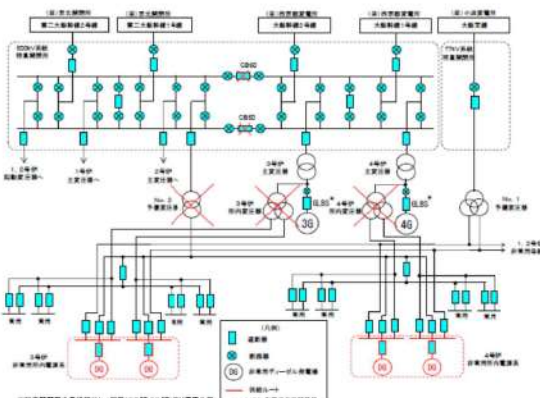
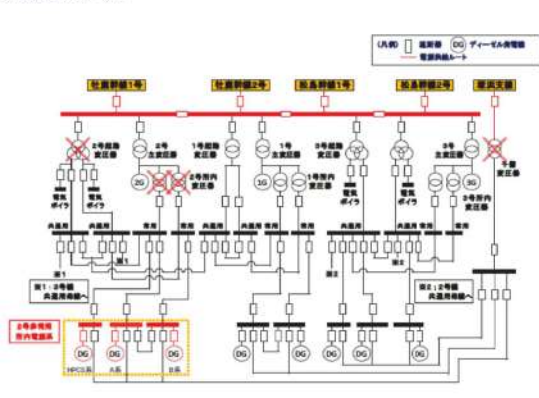
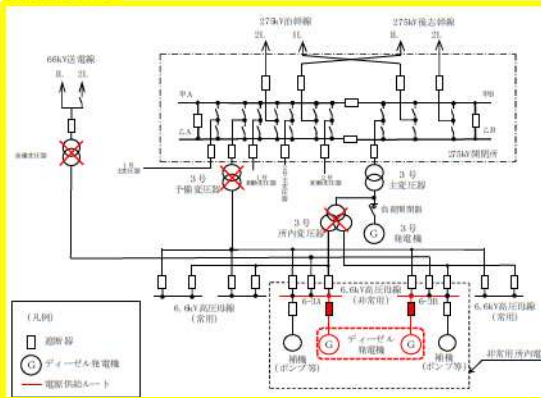
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1.4 複数号炉を設置する場合における電源の確保</p> <p>2.1.4.1 2回線喪失時の電力供給継続</p> <p>大飯発電所に接続する500kV送電線で3号炉及び4号炉の停止に必要な電力を受電し得る容量があり、500kV送電線4回線は連絡ラインで接続されていることから、いかなる2回線が喪失しても、原子炉を安全に停止するための電力を他の500kV送電線から受電できる構成としている。</p>  <p>(1) 大飯幹線2回線喪失時の電力供給</p>	<p>2.2.4 複数号炉を設置する場合における電力供給確保</p> <p>2.2.4.1 電線路が2回線喪失した場合の電力の供給</p> <p>女川原子力発電所に接続する275kV送電線及び66kV送電線は、1回線で2号炉の停止に必要な電力を供給できる容量があり、275kV送電線4回線はタイラインで接続されていることから、いかなる2回線が喪失しても、発電用原子炉を安全に停止するための電力を他の275kV送電線及び66kV送電線から受電できる設計とする。【設置許可基準規則第33条第6項解釈6】</p> <p>2.2.4.1.1 2回線喪失時の電力供給継続</p> <p>第2.2.4-1図～第2.2.4-4図に、いずれかの2回線が喪失した場合における非常用母線への電力供給を示す。</p>  <p>第2.2.4-1図 275kV送電線（杜夷幹線）2回線電源喪失時の電源供給</p>	<p>2.2.4 複数号炉を設置する場合における電力供給確保</p> <p>2.2.4.1 電線路が2回線喪失した場合の電力の供給</p> <p>泊発電所に接続する275kV送電線及び66kV送電線は、1回線で3号炉の停止に必要な電力を供給できる容量があり、275kV送電線4回線はタイラインで接続されていることから、いかなる2回線が喪失しても、発電用原子炉を安全に停止するための電力を他の275kV送電線及び66kV送電線から受電できる設計とする。【設置許可基準規則第33条第6項解釈6】</p> <p>2.2.4.1.1 2回線喪失時の電力供給継続</p> <p>第2.2.4.1図～第2.2.4.4図に、いずれかの2回線が喪失した場合における非常用高圧母線への電力供給を示す。</p>  <p>第2.2.4.1図 275kV送電線（泊幹線）2回線電源喪失時の電源供給</p>	<p>【大飯】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）                  【大飯、女川】                  ブランド名称の相違</p> <p>【女川】                  設備名称の相違                  ・女川：非常用母線→泊：非常用高圧母線</p> <p>【大飯、女川】                  設備の相違                  ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載としておりという点において同等である。</p> <p>電力系統構成の相違                  ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</p> <p>・泊は66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載としている。</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
 <p>図2.2.4-2 大飯幹線1回線と第二大飯幹線1回線喪失時の電力供給</p>	 <p>第2.2.4-2図 275kV送電線（松島幹線）2回線電源喪失時の電源供給</p>	 <p>第2.2.4.2図 275kV送電線（後志幹線）2回線電源喪失時の電源供給</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】 設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として、いるという点において同等である。</li> </ul> <p>電力系統構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</li> <li>泊は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載として、いる。</li> </ul>
 <p>図2.2.4-3 第二大飯幹線2回線喪失時の電力供給</p>	 <p>第2.2.4-3図 275kV送電線（杜鹿幹線）1回線（1号）及び275kV送電線（松島幹線）1回線（1号）電源喪失時の電源供給</p>	 <p>第2.2.4.3図 275kV送電線（泊幹線）1回線及び275kV送電線（後志幹線）1回線電源喪失時の電源供給</p>	
 <p>図2.2.4-4 第二大飯幹線2回線喪失時の電力供給</p>	 <p>第2.2.4-4図 275kV送電線（杜鹿幹線）1回線（1号）及び66kV送電線（塚浜支線）1回線電源喪失時の電源供給</p>	 <p>第2.2.4.4図 275kV送電線（泊幹線）1回線及び66kV送電線（泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。））1回線電源喪失時の電源供給</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1.4.2 変圧器多重故障時の電力供給継続</p> <p>変圧器多重故障等により500kV送電線4回線が喪失した場合は、原子炉を安全に停止するために必要な所内電力は、ディーゼル発電機から受電する。さらに、ディーゼル発電機からの受電に失敗した場合には、77kV送電線1回線から受電する。</p>  <p>変圧器多重故障による外部電源喪失時の電力供給</p>	<p>2.2.4.1.2 変圧器多重故障時の電力供給</p> <p>変圧器多重故障等により、275kV送電線4回線及び66kV送電線1回線から受電できない場合は、非常用高圧母線が常用高圧母線から受電できなくなるため、発電用原子炉を安全に停止するために必要な所内電力は非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。）から受電する。</p> <p>第2.2.4-5図に、変圧器多重故障時の非常用高圧母線への電力供給を示す。</p>  <p>第2.2.4-5図 所内変圧器、起動変圧器及び予備変圧器故障時の電力供給</p>	<p>2.2.4.1.2 変圧器多重故障時の電力供給</p> <p>変圧器多重故障等により、275kV送電線4回線及び66kV送電線2回線から受電できない場合は、非常用高圧母線が予備変圧器、所内変圧器及び後備変圧器から受電できなくなるため、発電用原子炉を安全に停止するために必要な所内電力はディーゼル発電機から受電する。</p> <p>第2.2.4.5図に、変圧器多重故障時の非常用高圧母線への電力供給を示す。</p>  <p>第2.2.4.5図 予備変圧器、所内変圧器及び後備変圧器故障時の電力供給</p>	<p>【大飯】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）                  【大飯、女川】                  設備名称の相違（送電線、変圧器）                  【大飯、女川】                  設備の相違                  ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として                  いるという点において同等である。                  電力系統構成の相違                  ・電力系統の構成に相違はあるが、複数の                  送電線により発電用原子炉施設を電力                  系統に連系するという点において同等                  である。                  ・泊の66kV開閉所（後備用）及び66kV送                  電線は、66kV開閉所（後備用）及び後備                  変圧器の設置計画を踏まえた記載とし                  ている。                  【女川】                  設備名称の相違（D/G）                  【女川】                  炉型による非常用電源設備構成の相違</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																																																																																							
<p>2.1.4.3 外部電源受電設備の設備容量について</p> <p>主に送電目的として設置されている500kV系統は、発電所事故時等において外部受電も可能である。非常用母線の受電は、No.2予備変圧器からの受電、又は、発電機負荷開閉装置を開放し主変圧器を経由し所内変圧器からの受電を行うことができる。</p> <p>受電専用の回線として設置されている77kV系統は、No.1予備変圧器から大飯3号炉及び4号炉非常用母線に受電を行うことができる。</p> <p>それぞれの送電線及び変圧器は、原子炉を安全に停止するために必要な電力を受電し得る容量を有している。</p> <p>(必要容量) (単位：MVA)</p> <table border="1" data-bbox="69 845 656 1037"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">500kV系統</th> <th colspan="4">77kV系統</th> </tr> <tr> <th colspan="2">大飯幹線 (2回線)</th> <th colspan="2">第二大飯幹線 (2回線)</th> <th colspan="4">大飯支線 (1回線)</th> </tr> <tr> <th>ディーゼル発電機容量</th> <th>3号炉</th> <th>4号炉</th> <th>3号炉</th> <th>4号炉</th> <th>1号炉</th> <th>2号炉</th> <th>3号炉</th> <th>4号炉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>片系容量</td> <td>8.875</td> <td>8.875</td> <td>8.875</td> <td>8.875</td> <td>6.875</td> <td>6.875</td> <td>8.875</td> <td>8.875</td> </tr> <tr> <td>必要容量</td> <td colspan="2">17.75</td> <td colspan="2">17.75</td> <td colspan="4">31.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(設備容量)</p> <table border="1" data-bbox="69 1085 656 1308"> <thead> <tr> <th rowspan="2">送電線容量</th> <th>大飯幹線 (2回線)</th> <th colspan="2">第二大飯幹線 (2回線)</th> <th>大飯支線 (1回線)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,540MW<sup>※</sup> (5,840) (1回線当たり)</td> <td colspan="2">5,540MW<sup>※</sup> (5,840) (1回線当たり)</td> <td>59MW<sup>※</sup> (62)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="69 1316 656 1388"> <thead> <tr> <th rowspan="2">変圧器容量</th> <th>No.2 予備変圧器 (3号炉)</th> <th>所内変圧器 (3号炉)</th> <th>所内変圧器 (4号炉)</th> <th>No.1 予備変圧器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>38</td> <td>78</td> <td>78</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1. 設置許可添付八でMW表記、力率0.95でMVAに換算した。</p>		500kV系統				77kV系統				大飯幹線 (2回線)		第二大飯幹線 (2回線)		大飯支線 (1回線)				ディーゼル発電機容量	3号炉	4号炉	3号炉	4号炉	1号炉	2号炉	3号炉	4号炉	片系容量	8.875	8.875	8.875	8.875	6.875	6.875	8.875	8.875	必要容量	17.75		17.75		31.5				送電線容量	大飯幹線 (2回線)	第二大飯幹線 (2回線)		大飯支線 (1回線)	5,540MW <sup>※</sup> (5,840) (1回線当たり)	5,540MW <sup>※</sup> (5,840) (1回線当たり)		59MW <sup>※</sup> (62)	変圧器容量	No.2 予備変圧器 (3号炉)	所内変圧器 (3号炉)	所内変圧器 (4号炉)	No.1 予備変圧器	38	78	78	54	<p>2.2.4.1.3 外部電源受電設備の設備容量について</p> <p>女川原子力発電所は、275kV送電線（牡鹿幹線及び嵯島幹線）2ルート各2回線及び66kV送電線（塚浜支線（鮎川線1号を一部含む。）及び万石線）1ルート1回線で電力系統に連系している。</p> <p>非常用高圧母線は、以下の方法にて受電可能である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 通常時、所内変圧器から受電する。</li> <li>② 所内変圧器から受電できない場合、起動変圧器へ自動切替が可能。275kV開閉所にあるガス絶縁開閉装置を介し、起動変圧器にて6.9kVへ降圧し、受電する。</li> <li>③ 所内変圧器及び起動変圧器から受電できない場合、非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）からの受電に自動切替。</li> <li>④ 非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）が使用できない場合、予備変圧器からの受電に切替え。66kVガス絶縁開閉装置を介し、予備変圧器にて6.9kVに降圧し、受電する。</li> </ol> <p>それぞれの送電線及び変圧器は、第2.2.4-1表に示す発電用原子炉を安全に停止するために必要な電力を受電し得る容量を有している（第2.2.4-2表参照）。【設置許可基準規則第33条第4項】</p> <p>第2.2.4-1表 発電用原子炉を安全に停止するために必要となる電力</p> <table border="1" data-bbox="656 845 1243 1005"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">275kV 嵯島幹線 (2回線)</th> <th colspan="3">275kV 牡鹿幹線 (2回線)</th> <th colspan="3">66kV 塚浜支線 (1回線)</th> </tr> <tr> <th>1号炉</th> <th>2号炉</th> <th>3号炉</th> <th>1号炉</th> <th>2号炉</th> <th>3号炉</th> <th>1号炉</th> <th>2号炉</th> <th>3号炉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常用ディーゼル発電機容量</td> <td colspan="3">1台分容量</td> <td>5,425MVA</td> <td>7,462MVA</td> <td>7,425MVA</td> <td colspan="3">必要容量</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3">20,873MVA</td> </tr> </tbody> </table> <p>第2.2.4-2表 送電線及び変圧器の設備容量</p> <table border="1" data-bbox="656 1037 1243 1181"> <thead> <tr> <th rowspan="2">送電線容量</th> <th>嵯島幹線 (2回線)</th> <th>牡鹿幹線 (2回線)</th> <th>塚浜支線 (1回線)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>約1,540MW/回線(20,873MVA) (約1,625MW/回線*) (1号炉、2号炉及び3号炉共用*)</td> <td>約1,020MW/回線(20,873MVA) (約1,130MW/回線*) (1号炉、2号炉及び3号炉共用*)</td> <td>約600MW/回線(約130MW/回線*) (1号炉、2号炉及び3号炉共用*)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="656 1189 1243 1260"> <thead> <tr> <th rowspan="2">変圧器容量</th> <th colspan="2">予備変圧器</th> <th>所内変圧器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>400MVA(7,425MVA)</td> <td>200MVA(20,873MVA)</td> <td>200MVA(20,873MVA)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 力率0.95でMVAに換算した。          ※2 共用：安全施設（重要安全設備は除く。）については、電気事故の波及的影響を防止する観点から遮断器を設け、電氣的分離を実施し、発電用原子炉施設の安全性を損なわないものとしている。</p>		275kV 嵯島幹線 (2回線)			275kV 牡鹿幹線 (2回線)			66kV 塚浜支線 (1回線)			1号炉	2号炉	3号炉	1号炉	2号炉	3号炉	1号炉	2号炉	3号炉	非常用ディーゼル発電機容量	1台分容量			5,425MVA	7,462MVA	7,425MVA	必要容量										20,873MVA			送電線容量	嵯島幹線 (2回線)	牡鹿幹線 (2回線)	塚浜支線 (1回線)	約1,540MW/回線(20,873MVA) (約1,625MW/回線*) (1号炉、2号炉及び3号炉共用*)	約1,020MW/回線(20,873MVA) (約1,130MW/回線*) (1号炉、2号炉及び3号炉共用*)	約600MW/回線(約130MW/回線*) (1号炉、2号炉及び3号炉共用*)	変圧器容量	予備変圧器		所内変圧器	400MVA(7,425MVA)	200MVA(20,873MVA)	200MVA(20,873MVA)	<p>2.2.4.1.3 外部電源受電設備の設備容量について</p> <p>泊発電所は、275kV送電線（泊幹線及び後志幹線）2ルート各2回線及び66kV送電線（泊地中支線（泊支線及び茅沼線を一部含む。））1ルート2回線で電力系統に連系している。</p> <p>非常用高圧母線は、以下の方法にて受電可能である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 通常時、予備変圧器から受電する。</li> <li>② 予備変圧器から受電できない場合、所内変圧器へ自動切替が可能。通常運転時は発電機より発生した電力を所内変圧器にて6.6kVへ降圧し、受電する。また、発電用原子炉の停止時は275kV開閉所にあるガス絶縁開閉装置から主変圧器を介し、所内変圧器にて6.6kVへ降圧し、受電する。</li> <li>③ 予備変圧器及び所内変圧器から受電できない場合、ディーゼル発電機からの受電に自動切替。</li> <li>④ ディーゼル発電機が使用できない場合、後備変圧器からの受電に切替え。66kVガス絶縁開閉装置を介し、後備変圧器にて6.6kVに降圧し、受電する設計とする。</li> </ol> <p>それぞれの送電線及び変圧器は、第2.2.4.1表に示す発電用原子炉を安全に停止するために必要な電力を受電し得る容量を有している（第2.2.4.2表参照）。【設置許可基準規則第33条第4項】</p> <p>第2.2.4.1表 発電用原子炉を安全に停止するために必要となる電力</p> <p>(必要容量) (単位：MVA)</p> <table border="1" data-bbox="1243 925 1830 1021"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">275kV系統</th> <th colspan="3">66kV系統</th> </tr> <tr> <th colspan="3">泊幹線 (2回線)</th> <th colspan="3">後志幹線 (2回線)</th> </tr> <tr> <th>非常用ディーゼル発電機容量</th> <th>1号炉</th> <th>2号炉</th> <th>3号炉</th> <th>1号炉</th> <th>2号炉</th> <th>3号炉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>片系容量</td> <td>5,925</td> <td>5,925</td> <td>7,000</td> <td>5,925</td> <td>5,925</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>必要容量</td> <td colspan="3">18.85</td> <td colspan="3">18.85</td> </tr> </tbody> </table> <p>第2.2.4.2表 送電線及び変圧器の設備容量</p> <p>(設備容量) (単位：MVA)</p> <table border="1" data-bbox="1243 1069 1830 1165"> <thead> <tr> <th rowspan="2">送電線容量</th> <th>泊幹線 (2回線)</th> <th>後志幹線 (2回線)</th> <th>66kV送電線 (2回線)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,520MW<sup>*</sup> 1,600/回線</td> <td>1,570MW<sup>*</sup> 1,661/回線</td> <td>330MW<sup>*</sup> 36.8/回線</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1243 1173 1830 1244"> <thead> <tr> <th rowspan="2">変圧器容量</th> <th>起動変圧器 (1号炉)</th> <th>起動変圧器 (2号炉)</th> <th>所内変圧器 (3号炉)</th> <th>予備変圧器 (3号炉)</th> <th>後備変圧器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40</td> <td>40</td> <td>72</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 設置許可添付八でMW表記、力率0.95でMVAに換算した。</p>		275kV系統			66kV系統			泊幹線 (2回線)			後志幹線 (2回線)			非常用ディーゼル発電機容量	1号炉	2号炉	3号炉	1号炉	2号炉	3号炉	片系容量	5,925	5,925	7,000	5,925	5,925	7,000	必要容量	18.85			18.85			送電線容量	泊幹線 (2回線)	後志幹線 (2回線)	66kV送電線 (2回線)	1,520MW <sup>*</sup> 1,600/回線	1,570MW <sup>*</sup> 1,661/回線	330MW <sup>*</sup> 36.8/回線	変圧器容量	起動変圧器 (1号炉)	起動変圧器 (2号炉)	所内変圧器 (3号炉)	予備変圧器 (3号炉)	後備変圧器	40	40	72	30	30	<p>【大飯】          記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】          プラント名称の相違</p> <p>【大飯、女川】          設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として、いるという点において同等である。</li> </ul> <p>電力系統構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力系統の構成に相違はあるが、複数の送電線により発電用原子炉施設を電力系統に連系するという点において同等である。</li> <li>・泊は66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置計画を踏まえた記載として、いる。</li> </ul> <p>【女川】          設備名称の相違（D/G）</p> <p>【女川】          炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【女川】          記載の充実（大飯審査実績を反映）</p>
		500kV系統				77kV系統																																																																																																																																																																				
	大飯幹線 (2回線)		第二大飯幹線 (2回線)		大飯支線 (1回線)																																																																																																																																																																					
ディーゼル発電機容量	3号炉	4号炉	3号炉	4号炉	1号炉	2号炉	3号炉	4号炉																																																																																																																																																																		
片系容量	8.875	8.875	8.875	8.875	6.875	6.875	8.875	8.875																																																																																																																																																																		
必要容量	17.75		17.75		31.5																																																																																																																																																																					
送電線容量	大飯幹線 (2回線)	第二大飯幹線 (2回線)		大飯支線 (1回線)																																																																																																																																																																						
	5,540MW <sup>※</sup> (5,840) (1回線当たり)	5,540MW <sup>※</sup> (5,840) (1回線当たり)		59MW <sup>※</sup> (62)																																																																																																																																																																						
変圧器容量	No.2 予備変圧器 (3号炉)	所内変圧器 (3号炉)	所内変圧器 (4号炉)	No.1 予備変圧器																																																																																																																																																																						
	38	78	78	54																																																																																																																																																																						
	275kV 嵯島幹線 (2回線)			275kV 牡鹿幹線 (2回線)			66kV 塚浜支線 (1回線)																																																																																																																																																																			
	1号炉	2号炉	3号炉	1号炉	2号炉	3号炉	1号炉	2号炉	3号炉																																																																																																																																																																	
非常用ディーゼル発電機容量	1台分容量			5,425MVA	7,462MVA	7,425MVA	必要容量																																																																																																																																																																			
							20,873MVA																																																																																																																																																																			
送電線容量	嵯島幹線 (2回線)	牡鹿幹線 (2回線)	塚浜支線 (1回線)																																																																																																																																																																							
	約1,540MW/回線(20,873MVA) (約1,625MW/回線*) (1号炉、2号炉及び3号炉共用*)	約1,020MW/回線(20,873MVA) (約1,130MW/回線*) (1号炉、2号炉及び3号炉共用*)	約600MW/回線(約130MW/回線*) (1号炉、2号炉及び3号炉共用*)																																																																																																																																																																							
変圧器容量	予備変圧器		所内変圧器																																																																																																																																																																							
	400MVA(7,425MVA)	200MVA(20,873MVA)	200MVA(20,873MVA)																																																																																																																																																																							
	275kV系統			66kV系統																																																																																																																																																																						
	泊幹線 (2回線)			後志幹線 (2回線)																																																																																																																																																																						
非常用ディーゼル発電機容量	1号炉	2号炉	3号炉	1号炉	2号炉	3号炉																																																																																																																																																																				
片系容量	5,925	5,925	7,000	5,925	5,925	7,000																																																																																																																																																																				
必要容量	18.85			18.85																																																																																																																																																																						
送電線容量	泊幹線 (2回線)	後志幹線 (2回線)	66kV送電線 (2回線)																																																																																																																																																																							
	1,520MW <sup>*</sup> 1,600/回線	1,570MW <sup>*</sup> 1,661/回線	330MW <sup>*</sup> 36.8/回線																																																																																																																																																																							
変圧器容量	起動変圧器 (1号炉)	起動変圧器 (2号炉)	所内変圧器 (3号炉)	予備変圧器 (3号炉)	後備変圧器																																																																																																																																																																					
	40	40	72	30	30																																																																																																																																																																					



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1.4.4 特高開閉所</p> <p>500kV特高開閉所は、盛土上に設置してあり、べた基礎構造である。なお、1.0Ciの地震力(Kh=0.16)に対し十分な安全性を確保しており、耐震クラスCを満足している。77kV特高開閉所は、岩盤上に設置してあり、べた基礎構造である。なお、地震力(Kh=0.89)に対し十分な安全性を確保しており、耐震クラスCを満足している。また、500kV特高開閉所及び77kV特高開閉所の基礎コンクリート及び周辺斜面の擁壁・法面等について、日常点検及び定期点検を行い、有害な欠陥がないことを確認している。</p> <p>発電所内の開閉所及び受送電設備に使用する碍子は耐震性の高い懸垂碍子を使用しており、遮断器等は耐震クラスCを満足するSF6ガス絶縁開閉装置(GIS)を使用している。津波による影響に対しては、設計基準津波高さが最大でT.P.+8.0mに対し、500kV特高開閉所高さがT.P.+32m以上であり、77kV特高開閉所高さはT.P.+15.4m以上であるため問題ない。また、塩害に対しては、定期的に碍子洗浄が可能な設備としている。</p>  <p>500kV特高開閉所 GIS絶縁開閉装置</p>	<p>2.2.4.2 受送電設備の信頼性</p> <p>275kV開閉所、66kV開閉所及びケーブル洞道等は十分な支持性能を持つ地盤に設置した上で、遮断器等の機器については耐震性の高い機器を使用する設計とする。</p> <p>275kV開閉所及び66kV開閉所は防潮堤等を設置することで津波の影響を受けない設計とするとともに、塩害を考慮する設計とする。</p> <p>2.2.4.2.1 開閉所設備等の耐震性評価について</p> <p>275kV開閉所、66kV開閉所及びケーブル洞道等の基礎構造は、直接基礎構造又は杭基礎構造であり、1.0Ciの地震力に対し不等沈下、傾斜又はすべりがおきかないような地盤に設置していることから、十分な支持性能を確保しており、耐震クラスCを満足している。</p> <p>発電所内の開閉所の遮断器は耐震クラスCを満足するガス絶縁開閉装置及びガス遮断器を使用している(第2.2.4-6図参照)。</p> <p>開閉所の電気設備及び変圧器については、経済産業省原子力安全・保安院指示文書「原子力発電所等の外部電源の信頼性確保に係る開閉所等の地震対策について(指示)」(平成23・06・07原院第1号)に基づき、JEAG5003-2010「変電所等における電気設備の耐震設計指針」による耐震評価を実施することにより、耐震裕度を有する設計とする。(平成23年7月7日報告)【設置許可基準規則第33条第6項解釈6】</p>  <p>第2.2.4-6図 開閉所設備外観</p>	<p>2.2.4.2 受送電設備の信頼性</p> <p>275kV開閉所、66kV開閉所(後備用)及びケーブル洞道等は十分な支持性能を持つ地盤に設置した上で、遮断器等の機器については耐震性の高い機器を使用する設計とする。</p> <p>275kV開閉所及び66kV開閉所(後備用)は標高約85mの高所に設置することで津波の影響を受けない設計とするとともに、塩害を考慮する設計とする。</p> <p>2.2.4.2.1 開閉所設備等の耐震性評価について</p> <p>275kV開閉所、66kV開閉所(後備用)及びケーブル洞道等の基礎構造は、岩盤で支持する直接基礎構造であり、1.0Ciの地震力に対し不等沈下、傾斜又はすべりがおきかないような地盤に設置していることから、十分な支持性能を確保しており、耐震クラスCを満足している。</p> <p>発電所内の開閉所の遮断器は耐震クラスCを満足するガス絶縁開閉装置(GIS)を使用している(第2.2.4.6図参照)。</p> <p>開閉所の電気設備及び変圧器については、経済産業省原子力安全・保安院指示文書「原子力発電所等の外部電源の信頼性確保に係る開閉所等の地震対策について(指示)」(平成23・06・07原院第1号)に基づき、JEAG5003-2010「変電所等における電気設備の耐震設計指針」による耐震評価を実施することにより、耐震裕度を有する設計とする。(平成23年7月7日報告)【設置許可基準規則第33条第6項解釈6】</p>  <p>第2.2.4.6図 開閉所設備外観</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違(女川審査実績の反映)</p> <p>【女川】 設備構成の相違 ・女川:66kV開閉所→泊:66kV開閉所(後備用) ・女川:防潮堤等を設置→泊:標高約85mの高所に設置</p> <p>【女川】 設備構成の相違 ・女川:直接基礎構造又は杭基礎構造→泊:岩盤で支持する直接基礎構造</p> <p>【女川】 設備構成の相違 ・女川:ガス絶縁開閉装置及びガス遮断器→泊:ガス絶縁開閉装置(GIS)</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

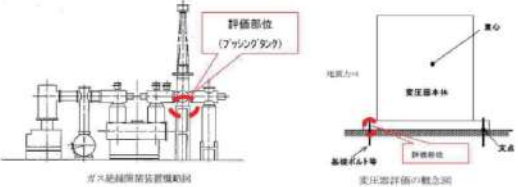
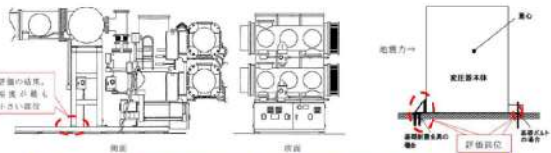
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>特高開閉所の配置は以下のとおりである。津波による影響に対しては、設計基準津波高さが最大でT.P.+8.0mに対し、500kV特高開閉所高さがT.P.+32m以上であり、77kV特高開閉所高さはT.P.+15.4m以上であるため問題ない。また、500kV系統とは独立した設備構成で、77kV系統からの受電が可能である。</p> <div data-bbox="80 316 629 699" style="border: 2px solid black; height: 240px; width: 245px; margin: 10px 0;"></div> <p style="text-align: center;">特高開閉所及び主要変圧器の配置</p> <div data-bbox="114 746 636 783" style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 10px 0;">                     枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。                 </div>			<p>【大飯】                      記載箇所の相違                      ・女川, 泊の開閉所の津波影響については「2.2.4.2.7 津波の影響、塩害対策」に記載している。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(1)女川原子力発電所開閉所設備等の耐震性評価                      平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震による揺れで、東京電力株式会社福島第一原子力発電所内の開閉所における空気遮断器等に損傷が発生したことを受け、経済産業省原子力安全・保安院指示文書「原子力発電所等の外部電源の信頼性確保に係る開閉所等の地震対策について（指示）」（平成23・06・07 原院第1号）に基づき、開閉所等の電気設備の耐震性に関する評価を行った。                      評価の結果、開閉所等の電気設備について、過去の大規模地震を考慮しても、機能不全となる倒壊、損傷等が発生する可能性が低いことを確認した。</p> <p>(2)評価対象設備                      当社原子力発電所における、福島第一原子力発電所の1号機及び2号機の遮断器等と同様の開閉所設備について影響評価を行った。                      また、開閉所設備で受電した後に電圧を変換する変圧器についても、地震による倒壊、損傷に関する評価を行った。</p> <p>(3)開閉所設備等の影響評価手法                      福島第一原子力発電所で観測された地震記録の応答スペクトルにおいて、開閉所設備の固有周波数帯である0.5~10Hz程度に比較的大きな地震の揺れが確認されている。                      このため、従来より地震応答スペクトルとそれに対する機器の共振も考慮したJEAG5003-2010「変電所等における電気設備の耐震設計指針」による評価手法により、機器の設計上の裕度（当該部位の許容応力/各部位の発生応力の値）を確認した。                      開閉所設備については、機器下端に3m/s<sup>2</sup>の共振正弦3波（地表面への3m/s<sup>2</sup>共振正弦2波入力相当）を入力し、動的評価を実施している。裕度が1.3*以上であれば、機能不全となる倒壊、損傷等が発生する可能性は低いと考えられる。                      また、変圧器設備については地震と共振する可能性が小さいことから、5m/s<sup>2</sup>の静的入力での倒壊しない（基礎ボルトがせん断しない）ことを評価している。</p>	<p>(1)泊発電所開閉所設備等の耐震性評価                      平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震による揺れで、東京電力株式会社福島第一原子力発電所内の開閉所における空気遮断器等に損傷が発生したことを受け、経済産業省原子力安全・保安院指示文書「原子力発電所等の外部電源の信頼性確保に係る開閉所等の地震対策について（指示）」（平成23・06・07 原院第1号）に基づき、開閉所等の電気設備の耐震性に関する評価を行った。                      評価の結果、開閉所等の電気設備について、過去の大規模地震を考慮しても、機能不全となる倒壊、損傷等が発生する可能性が低いことを確認した。</p> <p>(2)評価対象設備                      泊発電所における、福島第一原子力発電所の1号機及び2号機の遮断器等と同様の開閉所設備について影響評価を行った。                      また、開閉所設備で受電した後に電圧を変換する変圧器についても、地震による倒壊、損傷に関する評価を行った。</p> <p>(3)開閉所設備等の影響評価手法                      福島第一原子力発電所で観測された地震記録の応答スペクトルにおいて、開閉所設備の固有周波数帯である0.5~10Hz程度に比較的大きな地震の揺れが確認されている。                      このため、従来より地震応答スペクトルとそれに対する機器の共振も考慮したJEAG5003-2010「変電所等における電気設備の耐震設計指針」による評価手法により、機器の設計上の裕度（当該部位の許容応力/各部位の発生応力の値）を確認した。                      開閉所設備については、機器下端に3m/s<sup>2</sup>の共振正弦3波（地表面への3m/s<sup>2</sup>共振正弦2波入力相当）を入力し、動的評価を実施している。裕度が1.3*以上であれば、機能不全となる倒壊、損傷等が発生する可能性は低いと考えられる。                      また、変圧器設備については地震と共振する可能性が小さいことから、5m/s<sup>2</sup>の静的入力での倒壊しない（基礎ボルトがせん断しない）ことを評価している。</p>	<p>【女川】                      プラント名称の相違</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																		
	<p>(4)耐震性評価結果</p> <p>評価の結果、女川原子力発電所における評価対象設備について、以下のとおり、今回設定した指標をすべて満足していることを確認した（第2.2.4-3表及び第2.2.4-7図参照）。</p> <p>なお、機器の構造変更等は実施していないため、本評価は現在も有効である。</p> <p>*：地表面への共振正弦2波入力に相当する加速度応答倍率 4.7（過去の大規模地震データの約93%を包絡する値）と地表面への共振正弦3波入力に相当する加速度応答倍率6.1の比</p> <p>第2.2.4-3表 開閉所設備/変圧器設備の評価結果</p> <p>《開閉所設備》</p> <table border="1" data-bbox="674 536 1220 608"> <thead> <tr> <th>発電所</th> <th>号機</th> <th>電圧階級</th> <th>設備仕様</th> <th>裕度*</th> <th>評価部位*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>女川原子力</td> <td>1～3号機</td> <td>275kV</td> <td>G I S</td> <td>2.72</td> <td>ブッシング架台</td> </tr> <tr> <td>発電所</td> <td>1～3号機</td> <td>66kV</td> <td>G I S</td> <td>1.33</td> <td>ブッシング架台</td> </tr> </tbody> </table> <p>※裕度の最も小さい値とその評価部位を記載</p> <p>《変圧器設備》</p> <table border="1" data-bbox="674 671 1220 743"> <thead> <tr> <th>発電所</th> <th>号機</th> <th>電圧階級</th> <th>設備仕様</th> <th>裕度</th> <th>評価部位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>女川原子力</td> <td>2号機</td> <td>275kV/6.9kV</td> <td>起動変圧器</td> <td>16.09</td> <td>基礎耐震金具部</td> </tr> <tr> <td>発電所</td> <td>1～3号機</td> <td>66kV/6.9kV</td> <td>予備変圧器</td> <td>1.91</td> <td>基礎ボルト</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 評価対象設備と評価部位の例</p>  <p>第2.2.4-7図 開閉所設備/変圧器設備の評価部位例</p>	発電所	号機	電圧階級	設備仕様	裕度*	評価部位*	女川原子力	1～3号機	275kV	G I S	2.72	ブッシング架台	発電所	1～3号機	66kV	G I S	1.33	ブッシング架台	発電所	号機	電圧階級	設備仕様	裕度	評価部位	女川原子力	2号機	275kV/6.9kV	起動変圧器	16.09	基礎耐震金具部	発電所	1～3号機	66kV/6.9kV	予備変圧器	1.91	基礎ボルト	<p>(4)耐震性評価結果</p> <p>評価の結果、泊発電所における評価対象設備について、以下のとおり、今回設定した指標をすべて満足していることを確認した（第2.2.4.3表及び第2.2.4.7図参照）。</p> <p>なお、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器の設置又は機器の構造変更を行う場合は、本評価手法による機器の設計上の裕度を満足する設計とする。</p> <p>*：地表面への共振正弦2波入力に相当する加速度応答倍率 4.7（過去の大規模地震データの約93%を包絡する値）と地表面への共振正弦3波入力に相当する加速度応答倍率6.1の比</p> <p>第2.2.4.3表 開閉所設備/変圧器設備の評価結果</p> <p>開閉所設備の評価結果</p> <table border="1" data-bbox="1256 584 1821 624"> <thead> <tr> <th>発電所</th> <th>号機</th> <th>電圧階級</th> <th>仕様</th> <th>裕度</th> <th>評価部位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>泊発電所</td> <td>1～3号機</td> <td>275kV</td> <td>GIS</td> <td>1.93</td> <td>GIS支持架台部</td> </tr> </tbody> </table> <p>変圧器設備の評価結果</p> <table border="1" data-bbox="1256 663 1821 743"> <thead> <tr> <th>発電所</th> <th>号機</th> <th>電圧</th> <th>変圧器名称</th> <th>裕度</th> <th>評価部位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">泊発電所</td> <td rowspan="3">3号機</td> <td>275/21kV</td> <td>主変圧器/所内変圧器*</td> <td rowspan="2">1.82</td> <td rowspan="2">基礎耐震金具部</td> </tr> <tr> <td>21/6.9kV</td> <td></td> </tr> <tr> <td>280/6.9kV</td> <td>予備変圧器</td> <td>7.94</td> <td>基礎耐震金具部</td> </tr> </tbody> </table> <p>※主変圧器、所内変圧器は一体型である。</p>  <p>第2.2.4.7図 開閉所設備/変圧器設備の評価部位例</p>	発電所	号機	電圧階級	仕様	裕度	評価部位	泊発電所	1～3号機	275kV	GIS	1.93	GIS支持架台部	発電所	号機	電圧	変圧器名称	裕度	評価部位	泊発電所	3号機	275/21kV	主変圧器/所内変圧器*	1.82	基礎耐震金具部	21/6.9kV		280/6.9kV	予備変圧器	7.94	基礎耐震金具部	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 ブランド名称の相違</p> <p>【女川】 設計方針の相違</p> <p>・女川：機器の構造変更等を実施していない。一泊：後備変圧器設置等に当たり機器の構造変更等を実施する。</p>
発電所	号機	電圧階級	設備仕様	裕度*	評価部位*																																																																
女川原子力	1～3号機	275kV	G I S	2.72	ブッシング架台																																																																
発電所	1～3号機	66kV	G I S	1.33	ブッシング架台																																																																
発電所	号機	電圧階級	設備仕様	裕度	評価部位																																																																
女川原子力	2号機	275kV/6.9kV	起動変圧器	16.09	基礎耐震金具部																																																																
発電所	1～3号機	66kV/6.9kV	予備変圧器	1.91	基礎ボルト																																																																
発電所	号機	電圧階級	仕様	裕度	評価部位																																																																
泊発電所	1～3号機	275kV	GIS	1.93	GIS支持架台部																																																																
発電所	号機	電圧	変圧器名称	裕度	評価部位																																																																
泊発電所	3号機	275/21kV	主変圧器/所内変圧器*	1.82	基礎耐震金具部																																																																
		21/6.9kV																																																																			
		280/6.9kV	予備変圧器	7.94	基礎耐震金具部																																																																

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																														
	<p>2.2.4.2.2 送变电設備の碍子及び遮断器等の耐震性</p> <p>(1)送電設備の碍子の耐震性</p> <p>女川原子力発電所に接続する送電線等の支持碍子について、以下のとおり耐震化対策を実施した。対象線路ごとの耐震化対策の状況を第2.2.4-4表に示す。【設置許可基準規則第33条第6項 解釈6】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>275kVの送電線で支持碍子に長幹碍子を使用していた鉄塔では、第2.2.4-8図のとおり、可とう性のある懸垂碍子に取替を実施した。</li> <li>66kVの送電線で支持碍子がある鉄塔では、第2.2.4-9図のとおり、ロックピン式の免震金具の取付けを実施した。</li> </ul> <p>第2.2.4-4表 対象線路ごとの対策状況</p> <table border="1" data-bbox="672 478 1209 718"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象線路</th> <th colspan="2">支持碍子の耐震化対策</th> </tr> <tr> <th>懸垂碍子化 3基（9相） (H23.7完了)</th> <th>免震金具取付 —</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>275kV 松島幹線</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>66kV 環浜支線</td> <td>—</td> <td>1基（2個） (H24.1完了)</td> </tr> <tr> <td>66kV 鮎川線</td> <td>—</td> <td>5基（27個） (H24.2完了)</td> </tr> <tr> <td>66kV 万石線</td> <td>—</td> <td>18基（125個） (H24.2完了)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3基（9相）</td> <td>24基（154個）</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 275kV 杜鹿幹線には耐震化対策を要する支持碍子はない。</p> <div data-bbox="716 766 1164 989"> <p>&lt;懸垂碍子化&gt;</p>  </div> <p>第2.2.4-8図 懸垂碍子化の施工状況</p> <div data-bbox="739 1037 1142 1308"> <p>&lt;免震金具取付&gt;</p>  </div> <p>第2.2.4-9図 免震金具取付の施工状況</p>	対象線路	支持碍子の耐震化対策		懸垂碍子化 3基（9相） (H23.7完了)	免震金具取付 —	275kV 松島幹線	—	—	66kV 環浜支線	—	1基（2個） (H24.1完了)	66kV 鮎川線	—	5基（27個） (H24.2完了)	66kV 万石線	—	18基（125個） (H24.2完了)	合計	3基（9相）	24基（154個）	<p>2.2.4.2.2 送变电設備の碍子及び遮断器等の耐震性</p> <p>(1)送電設備の碍子の耐震性</p> <p>泊発電所に接続する送電線等の支持碍子について、以下のとおり耐震化対策を実施した。対象線路ごとの耐震化対策の状況を第2.2.4.4表に示す。【設置許可基準規則第33条 第6項 解釈6】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>66kV 茅沼線で支持碍子に長幹碍子を使用していた鉄塔では、第2.2.4.8図のとおり、可とう性のある懸垂碍子に取替を実施した。</li> <li>その他の送電線には耐震化対策を要する支持碍子はない。</li> </ul> <p>第2.2.4.4表 対象線路ごとの対策状況</p> <table border="1" data-bbox="1288 486 1780 774"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象線路</th> <th colspan="2">支持碍子の耐震化対策</th> </tr> <tr> <th colspan="2">懸垂碍子化</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>275kV 泊幹線</td> <td colspan="2">—</td> </tr> <tr> <td>275kV 後志幹線</td> <td colspan="2">—</td> </tr> <tr> <td>275kV 京極幹線</td> <td colspan="2">—</td> </tr> <tr> <td>66kV 茅沼線</td> <td colspan="2">3基（5相） (H23.9完了)</td> </tr> <tr> <td>66kV 岩内線</td> <td colspan="2">—</td> </tr> <tr> <td>66kV 泊支線</td> <td colspan="2">—</td> </tr> <tr> <td>66kV 泊支線*</td> <td colspan="2">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 設置時の名称は「66kV 泊電源支線」</p> <div data-bbox="1388 829 1680 1117"> <p>&lt;懸垂碍子化&gt;</p>  </div> <p>第2.2.4.8図 懸垂碍子化の施工状況</p>	対象線路	支持碍子の耐震化対策		懸垂碍子化		275kV 泊幹線	—		275kV 後志幹線	—		275kV 京極幹線	—		66kV 茅沼線	3基（5相） (H23.9完了)		66kV 岩内線	—		66kV 泊支線	—		66kV 泊支線*	—		<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 ブランド名称の相違</p> <p>【女川】 系統構成の相違 ・系統構成に相違はあるが、碍子に耐震性の高いものが使用されている点で同等である。</p>
対象線路	支持碍子の耐震化対策																																																
	懸垂碍子化 3基（9相） (H23.7完了)	免震金具取付 —																																															
275kV 松島幹線	—	—																																															
66kV 環浜支線	—	1基（2個） (H24.1完了)																																															
66kV 鮎川線	—	5基（27個） (H24.2完了)																																															
66kV 万石線	—	18基（125個） (H24.2完了)																																															
合計	3基（9相）	24基（154個）																																															
対象線路	支持碍子の耐震化対策																																																
	懸垂碍子化																																																
275kV 泊幹線	—																																																
275kV 後志幹線	—																																																
275kV 京極幹線	—																																																
66kV 茅沼線	3基（5相） (H23.9完了)																																																
66kV 岩内線	—																																																
66kV 泊支線	—																																																
66kV 泊支線*	—																																																



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(2)変電所の遮断器等の耐震性について</p> <p>第2.2.4-10図のとおり、宮城中央変電所(275kV)、石巻変電所(275kV)はガス絶縁開閉装置(GIS)を採用し、女川変電所(66kV)はガス絶縁複合開閉器(GCS)、西石巻変電所(66kV)は真空遮断器(VCB)を採用している。</p> <p>これらはJEAG5003-2010「変電所等における電気設備の耐震設計指針」に基づいて設計を行っている。【設置許可基準規則第33条 第3項 解釈1】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>宮城中央変電所 (GIS)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>石巻変電所 (GIS)</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>女川変電所 (GCS)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>西石巻変電所 (VCB)</p> </div> </div> <p>第2.2.4-10図 変電所のGIS, GCS, VCB</p>	<p>(2)変電所及び開閉所の遮断器等の耐震性について</p> <p>第2.2.4.9図のとおり、西野変電所(275kV)はガス絶縁開閉装置(GIS)、西双葉開閉所(275kV)はSP6ガス絶縁複合型遮断器(H-GCB)を採用し、国富変電所(66kV)はガス遮断器(GCB)及び真空遮断器(VCB)を採用している。</p> <p>これらはJEAG5003-2010「変電所等における電気設備の耐震設計指針」に基づいて設計を行っている。【設置許可基準規則第33条 第3項 解釈1】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>西野変電所 (GIS)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>西双葉開閉所 (H-GCB)</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  <p>国富変電所 (GCB)</p> </div> <p>第2.2.4.9図 変電所及び開閉所のGIS, H-GCB, GCB</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 電力系統構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女川275kV：石巻変電所、宮城中央変電所→泊275kV：西野変電所、西双葉開閉所</li> <li>・女川66kV：女川変電所（上流に西石巻変電所）→泊66kV：国富変電所（上流に西小樽変電所）</li> </ul>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉

2.1.4.4.1 特高開閉所の耐震安定性について  
 (1) 大飯1号炉及び2号炉500kV特高開閉所  
 大飯1号炉及び2号炉500kV特高開閉所（第二大飯幹線に接続）は、盛土上に設置しており、べた基礎構造である。なお、1.0Ciの地震力（ $K_h=0.16$ ）に対し十分な安全性を確保している。

照査項目	評価値	評価基準値	判定
最大接地圧	3.9(t/m <sup>2</sup> )	21.2(t/m <sup>2</sup> )	○

① 基礎の耐震安全性評価結果

② 開閉所位置図  
 ①-①断面  
 ②-②断面

③ 基礎構造図

大飯1号炉及び2号炉 500kV特高開閉所基礎の地盤安全性

女川原子力発電所2号炉

2.2.4.2.3 開閉所基礎の設置地盤の支持性能について  
 (1) 275kV開閉所（松島幹線）  
 275kV開閉所（松島幹線）は、杭基礎構造であり、1.0Ciの地震力に対し十分な支持性能を確保している。【設置許可基準規則第33条 第6項 解釈6】  
 第2.2.4-5表に275kV開閉所（松島幹線）の支持性能評価結果、第2.2.4-11図に275kV開閉所（松島幹線）位置、第2.2.4-12図に275kV開閉所（松島幹線）基礎構造を示す。

第2.2.4-5表 275kV開閉所（松島幹線）基礎の支持性能評価結果

照査項目	評価値	評価基準値	判定*
最大接地圧	940kN/本	1,488kN/本	○

\*1 評価値<評価基準値となるとき判定○となる（十分な支持性能を確保）。

第2.2.4-11図 275kV開閉所（松島幹線）位置図

平面図

A-A断面図

第2.2.4-12図 275kV開閉所（松島幹線）基礎構造図

泊発電所3号炉

2.2.4.2.3 開閉所基礎の設置地盤の支持性能について  
 (1) 275kV開閉所及び予備変圧器  
 275kV開閉所及び予備変圧器は、直接基礎構造であり、1.0Ciの地震力に対し十分な支持性能を確保している。【設置許可基準規則第33条 第6項 解釈6】  
 第2.2.4.5表に275kV開閉所及び予備変圧器の支持性能評価結果、第2.2.4.10図に275kV開閉所及び予備変圧器位置、第2.2.4.11~14図に275kV開閉所及び予備変圧器基礎構造を示す。

第2.2.4.5表 275kV開閉所及び予備変圧器の支持性能評価結果

設備	最大接地圧	評価基準値	判定
275kV開閉所	ブッシング	追而	○
	GIL		
	GIS		
予備変圧器			

第2.2.4.10図 275kV開閉所及び予備変圧器位置図 (1/2)

第2.2.4.10図 275kV開閉所及び予備変圧器位置図 (2/2)

相違理由

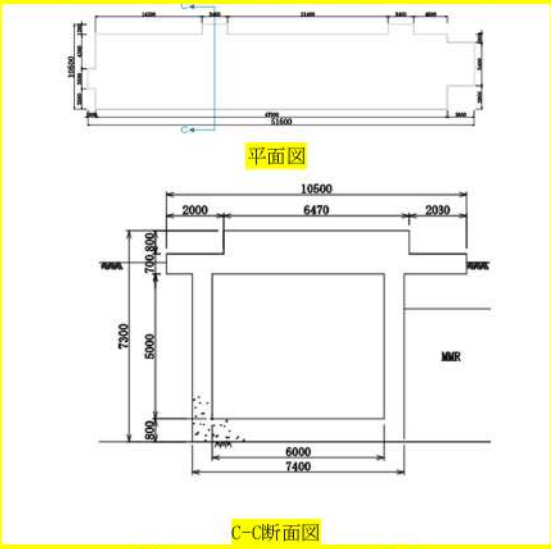
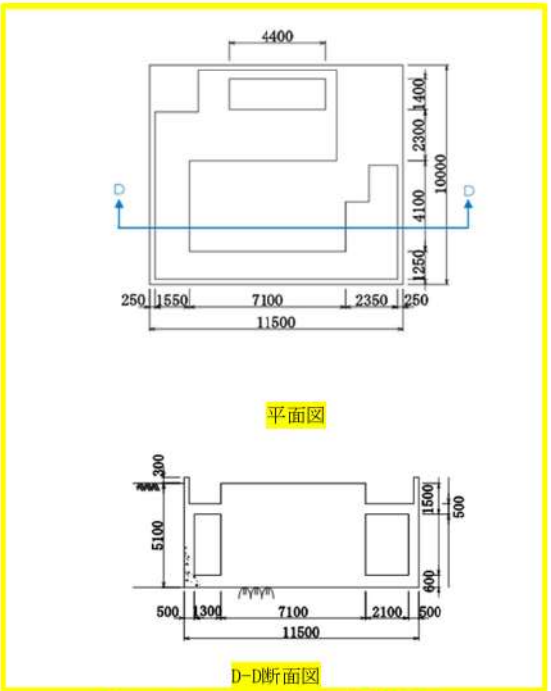
【大飯】  
 記載表現の相違（女川審査実績の反映）  
 【大飯、女川】  
 設備構成の相違  
 ・泊では275kV開閉所と予備変圧器を同一エリアに設置している。



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p>第2.2.4.11図 ブッシング基礎構造図</p> <p>第2.2.4.12図 GIL基礎構造図</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】 設備構成の相違</p> <p>【大飯、女川】 設備構成の相違</p>

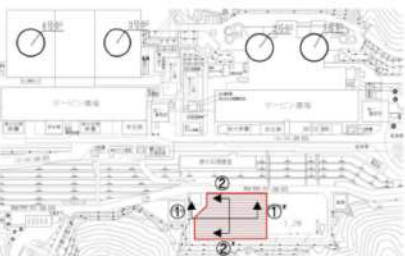

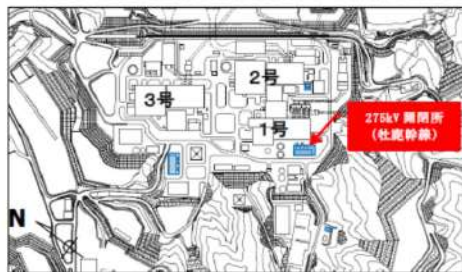
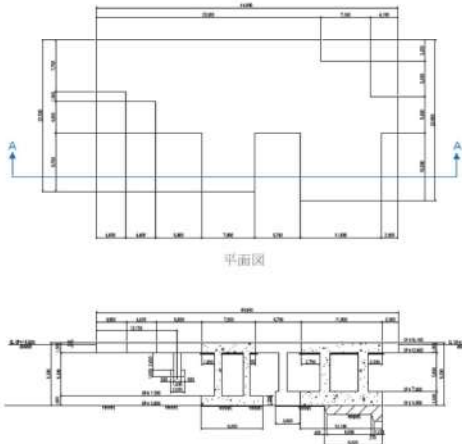
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p style="text-align: center;">泊発電所3号炉</p>  <p style="text-align: center;">平面図</p> <p style="text-align: center;">C-C断面図</p> <p style="text-align: center;">第2.2.4.13図 GIS基礎構造図</p>  <p style="text-align: center;">平面図</p> <p style="text-align: center;">D-D断面図</p> <p style="text-align: center;">第2.2.4.14図 予備変圧器基礎構造図</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】 設備構成の相違</p> <p>【大飯、女川】 設備構成の相違</p>



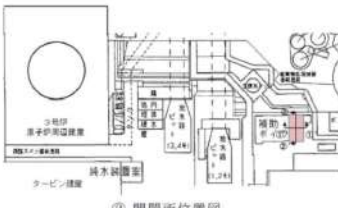
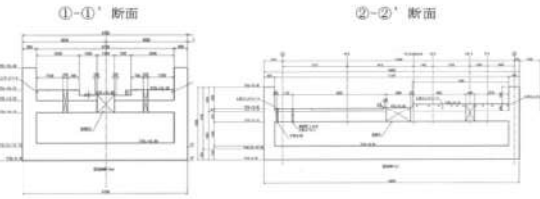

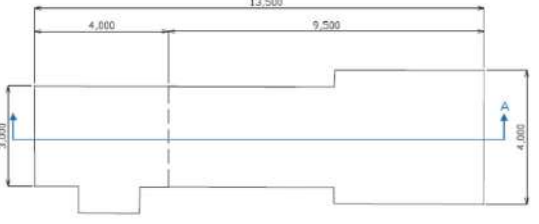
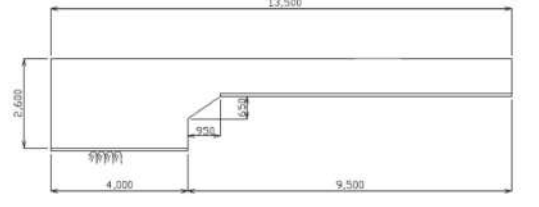
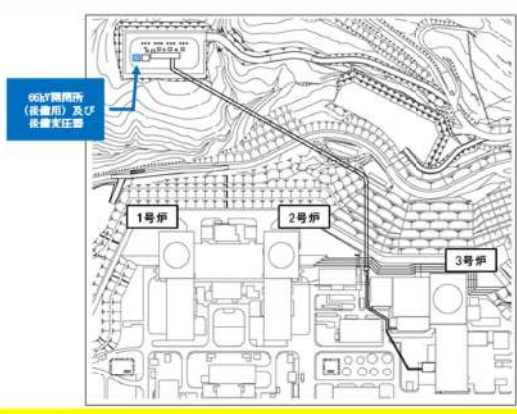
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																
<p>(2)大飯3号炉及び4号炉500kV特高開閉所                      大飯3号炉及び4号炉500kV特高開閉所（大飯幹線に接続）は、盛土上に設置してあり、べた基礎構造である。なお、1.0Ciの地震力(Kh=0.16)に対し十分な安全性を確保している。</p> <table border="1" data-bbox="145 319 548 391"> <thead> <tr> <th>照査項目</th> <th>評価値</th> <th>評価基準値</th> <th>判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最大接地圧</td> <td>3.9(t/m<sup>2</sup>)</td> <td>21.2(t/m<sup>2</sup>)</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>① 基礎の耐震安全性評価結果</p>  <p>② 開閉所位置図</p>  <p>③ 基礎構造図</p> <p>大飯3号炉及び4号炉 500kV特高開閉所基礎の地盤安全性</p>	照査項目	評価値	評価基準値	判定	最大接地圧	3.9(t/m <sup>2</sup> )	21.2(t/m <sup>2</sup> )	○	<p>(2)275kV開閉所（牡鹿幹線）                      275kV開閉所（牡鹿幹線）は、直接基礎構造であり、1.0Ciの地震力に対し十分な支持性能を確保している。【設置許可基準規則第33条 第6項 解釈6】</p> <p>第2.2.4-6表に275kV開閉所（牡鹿幹線）の支持性能評価結果、第2.2.4-13図に275kV開閉所（牡鹿幹線）位置、第2.2.4-14図に275kV開閉所（牡鹿幹線）基礎構造を示す。</p> <p>第2.2.4-6表 275kV開閉所（牡鹿幹線）基礎の支持性能評価結果</p> <table border="1" data-bbox="772 359 1131 414"> <thead> <tr> <th>照査項目</th> <th>評価値</th> <th>評価基準値</th> <th>判定*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最大接地圧</td> <td>447kN/m<sup>2</sup></td> <td>1,961kN/m<sup>2</sup></td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 評価値&lt;評価基準値となるとき判定○となる（十分な支持性能を確保）。</p>  <p>第2.2.4-13図 275kV開閉所（牡鹿幹線）位置図</p>  <p>平面図</p> <p>A-A断面図</p> <p>第2.2.4-14図 275kV開閉所（牡鹿幹線）基礎構造図</p>	照査項目	評価値	評価基準値	判定*	最大接地圧	447kN/m <sup>2</sup>	1,961kN/m <sup>2</sup>	○		<p>【大飯、女川】                      設備構成の相違                      ・泊発電所では、1つの275kV開閉所に泊幹線及び後志幹線の2つの幹線を接続している。</p>
照査項目	評価値	評価基準値	判定																
最大接地圧	3.9(t/m <sup>2</sup> )	21.2(t/m <sup>2</sup> )	○																
照査項目	評価値	評価基準値	判定*																
最大接地圧	447kN/m <sup>2</sup>	1,961kN/m <sup>2</sup>	○																

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																
<p>(3) 大飯発電所77kV特高開閉所                      大飯発電所 77kV 特高開閉所（大飯支線に接続）は、岩盤上に設置しており、べた基礎構造である。なお、地震力(Kh=0.89)に対し十分な安全性を確保している。</p> <table border="1" data-bbox="190 327 548 383"> <tr> <th>照査項目</th> <th>評価値</th> <th>評価基準値</th> <th>判定</th> </tr> <tr> <td>最大接地圧</td> <td>31.8(t/m<sup>2</sup>)</td> <td>1.000(t/m<sup>2</sup>)</td> <td>○</td> </tr> </table> <p>① 基礎の耐震安全性評価結果</p>  <p>② 開閉所位置図</p>  <p>③ 基礎構造図</p> <p>大飯発電所 77kV特高開閉所基礎の地盤安全性</p>	照査項目	評価値	評価基準値	判定	最大接地圧	31.8(t/m <sup>2</sup> )	1.000(t/m <sup>2</sup> )	○	<p>(3) 66kV開閉所（塚浜支線）及び予備変圧器                      66kV開閉所（塚浜支線）及び予備変圧器は、直接基礎構造であり、1.0Ciの地震力に対し十分な支持性能を確保している。【設置許可基準規則第33条 第6項 解釈6】</p> <p>第2.2.4-7表に66kV開閉所（塚浜支線）及び予備変圧器の支持性能評価結果、第2.2.4-15図に66kV開閉所（塚浜支線）及び予備変圧器位置、第2.2.4-16図に66kV開閉所（塚浜支線）及び予備変圧器基礎構造を示す。</p> <p>第2.2.4-7表 66kV開閉所（塚浜支線）及び予備変圧器基礎の支持性能評価結果</p> <table border="1" data-bbox="772 422 1131 478"> <tr> <th>照査項目</th> <th>評価値</th> <th>評価基準値</th> <th>判定*</th> </tr> <tr> <td>最大接地圧</td> <td>343kN/m<sup>2</sup></td> <td>1,961kN/m<sup>2</sup></td> <td>○</td> </tr> </table> <p>*1 評価値&lt;評価基準値となるとき判定○となる（十分な支持性能を確保）。</p>  <p>第2.2.4-15図 66kV開閉所（塚浜支線）及び予備変圧器位置図</p>  <p>平面図</p>  <p>A-A断面図</p> <p>第2.2.4-16図 66kV開閉所（塚浜支線）及び予備変圧器基礎構造図</p>	照査項目	評価値	評価基準値	判定*	最大接地圧	343kN/m <sup>2</sup>	1,961kN/m <sup>2</sup>	○	<p>(2) 66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器                      3号炉専用に設置する 66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器は、直接基礎構造で、1.0Ciの地震力に対し十分な支持性能を確保する設計とする。【設置許可基準規則第33条 第6項 解釈6】</p> <p>第2.2.4.15図に66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器位置を示す。</p>  <p>第2.2.4.15図 66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器位置</p>	<p>【大飯】                      記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】                      設備構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大飯：77kV特高開閉所→女川：66kV開閉所（塚浜支線）及び予備変圧器→泊：66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器</li> <li>66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器は、今後設計し設置することから、現時点において支持性能評価結果及び基礎構造図はない。</li> </ul>
照査項目	評価値	評価基準値	判定																
最大接地圧	31.8(t/m <sup>2</sup> )	1.000(t/m <sup>2</sup> )	○																
照査項目	評価値	評価基準値	判定*																
最大接地圧	343kN/m <sup>2</sup>	1,961kN/m <sup>2</sup>	○																



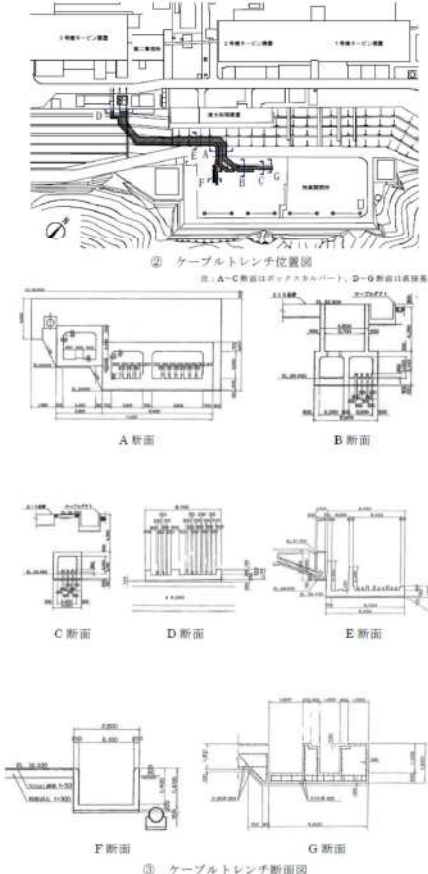

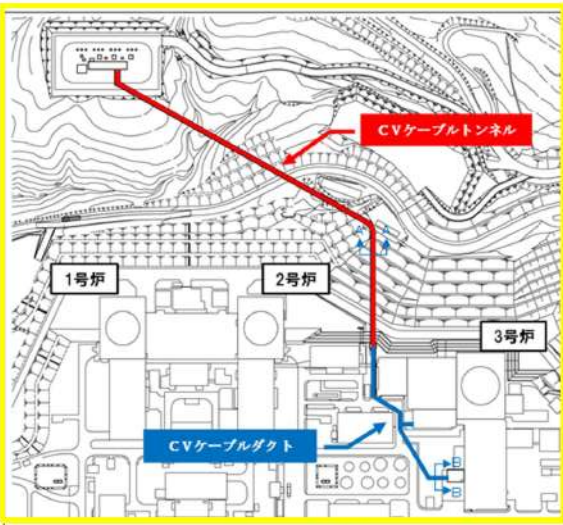
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																
	<p>(4) 2号炉起動変圧器</p> <p>2号炉起動変圧器は、杭基礎構造であり、1.0Ciの地震力に対し十分な支持性能を確保している。【設置許可基準規則第33条 第6項 解釈6】</p> <p>第2.2.4-8表に2号炉起動変圧器の支持性能評価結果、第2.2.4-17図に2号炉起動変圧器位置、第2.2.4-18図に2号炉起動変圧器基礎構造を示す。</p> <p>第2.2.4-8表 2号炉起動変圧器基礎の支持性能評価結果</p> <table border="1" data-bbox="761 391 1108 438"> <thead> <tr> <th>調査項目</th> <th>評価値</th> <th>評価基準値</th> <th>判定*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最大接地圧</td> <td>950kN/本</td> <td>1,794kN/本</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 評価値&lt;評価基準値となるとき判定○となる（十分な支持性能を確保）。</p>  <p>第2.2.4-17図 2号炉起動変圧器位置図</p>	調査項目	評価値	評価基準値	判定*	最大接地圧	950kN/本	1,794kN/本	○	<p>(3) 主変圧器及び所内変圧器</p> <p>主変圧器及び所内変圧器は、直接基礎構造であり、1.0Ciの地震力に対し十分な支持性能を確保している。【設置許可基準規則第33条 第6項 解釈6】</p> <p>第2.2.4.6表に主変圧器及び所内変圧器の支持性能評価結果、第2.2.4.16図に主変圧器及び所内変圧器位置、第2.2.4.17図に主変圧器及び所内変圧器基礎構造を示す。</p> <p>第2.2.4.6表 主変圧器及び所内変圧器の支持性能評価結果</p> <table border="1" data-bbox="1265 422 1803 518"> <thead> <tr> <th>設備</th> <th>最大接地圧</th> <th>評価基準値</th> <th>判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主変圧器及び所内変圧器</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">追而</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>  <p>第2.2.4.16図 主変圧器及び所内変圧器位置図</p>	設備	最大接地圧	評価基準値	判定	主変圧器及び所内変圧器	追而			<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 設備構成の相違 ・女川：2号炉起動変圧器→泊：主変圧器及び所内変圧器</p>
調査項目	評価値	評価基準値	判定*																
最大接地圧	950kN/本	1,794kN/本	○																
設備	最大接地圧	評価基準値	判定																
主変圧器及び所内変圧器	追而																		


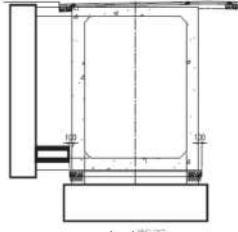
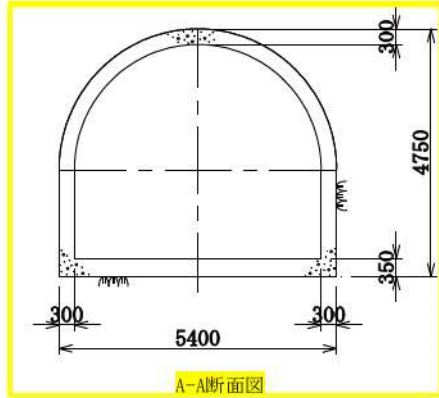




赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）


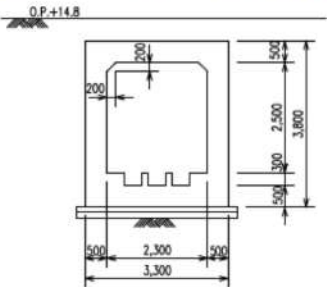
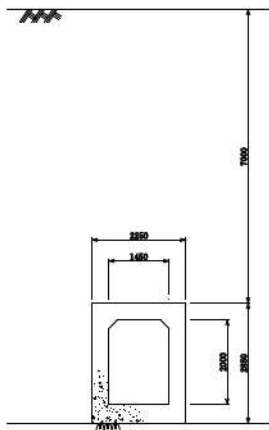
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																				
<p>2.1.4.4.2 洞道の基礎構造</p> <p>ケーブルトレンチについては、盛土斜面上にボックスカルバート及び直接基礎で敷設されている。なお、Cクラス相当の地震力に対しては安全性を有しているため、ガス絶縁開閉装置や主変圧器との接続に支障が生じることはない。</p> <table border="1" data-bbox="190 319 515 518"> <thead> <tr> <th>断面</th> <th>接地圧</th> <th>地耐力</th> <th>判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A断面（左側）</td> <td>20.89(t/m<sup>2</sup>)</td> <td>37.74(t/m<sup>2</sup>)</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>A断面（右側）</td> <td>26.97(t/m<sup>2</sup>)</td> <td>46.92(t/m<sup>2</sup>)</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>B断面</td> <td>29.98(t/m<sup>2</sup>)</td> <td>48.96(t/m<sup>2</sup>)</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>C断面</td> <td>32.93(t/m<sup>2</sup>)</td> <td>55.08(t/m<sup>2</sup>)</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>D断面</td> <td>3.22(t/m<sup>2</sup>)</td> <td>6.12(t/m<sup>2</sup>)</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>E断面</td> <td>4.36(t/m<sup>2</sup>)</td> <td>7.14(t/m<sup>2</sup>)</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>F断面</td> <td>2.00(t/m<sup>2</sup>)</td> <td>10.20(t/m<sup>2</sup>)</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>G断面</td> <td>4.32(t/m<sup>2</sup>)</td> <td>12.24(t/m<sup>2</sup>)</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>① ケーブルトレンチの耐震安全性評価結果</p>  <p>② ケーブルトレンチ位置図</p> <p>③ ケーブルトレンチ断面図</p>	断面	接地圧	地耐力	判定	A断面（左側）	20.89(t/m <sup>2</sup> )	37.74(t/m <sup>2</sup> )	○	A断面（右側）	26.97(t/m <sup>2</sup> )	46.92(t/m <sup>2</sup> )	○	B断面	29.98(t/m <sup>2</sup> )	48.96(t/m <sup>2</sup> )	○	C断面	32.93(t/m <sup>2</sup> )	55.08(t/m <sup>2</sup> )	○	D断面	3.22(t/m <sup>2</sup> )	6.12(t/m <sup>2</sup> )	○	E断面	4.36(t/m <sup>2</sup> )	7.14(t/m <sup>2</sup> )	○	F断面	2.00(t/m <sup>2</sup> )	10.20(t/m <sup>2</sup> )	○	G断面	4.32(t/m <sup>2</sup> )	12.24(t/m <sup>2</sup> )	○	<p>2.2.4.2.4 ケーブル洞道・電線管路の設置地盤の支持性能について</p> <p>275kV開閉所（松島幹線）、275kV開閉所（杜鹿幹線）及び66kV開閉所（塚浜支線）から女川2号炉まではケーブル洞道及び電線管路を通して接続している。【設置許可基準規則第33条 第6項 解釈6】</p> <p>ケーブル洞道設置地盤の支持性能については、洞道の構造の相違により、275kV開閉所連絡洞道、OFケーブル洞道、T/B西側ケーブル洞道及び電線管路（66kV開閉所（塚浜支線）～275kV開閉所（杜鹿幹線））の四つのエリアに区分した上で、検討している。</p> <p>各エリアでは、評価式の特性を考慮して、ケーブル洞道の設置深さが浅くかつ断面形状の縦横比が大きい位置を代表断面として選定し、支持性能を確認した。第2.2.4-19図に全体平面図を示す。</p>  <p>第2.2.4-19図 全体平面図</p>	<p>2.2.4.2.4 CVケーブルトンネル及びCVケーブルダクトの設置地盤の支持性能について</p> <p>275kV開閉所及び66kV開閉所（後備用）から泊3号炉まではCVケーブルトンネル及びCVケーブルダクトを通して接続している。【設置許可基準規則第33条 第6項 解釈6】</p> <p>第2.2.4.18図にCVケーブルトンネル及びCVケーブルダクト位置を示す。</p>  <p>第2.2.4.18図 CVケーブルトンネル及びCVケーブルダクト位置図</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯、女川】 設備構成の相違 ・大飯：ケーブルトレンチ→女川：ケーブル洞道→泊：CVケーブルトンネル、CVケーブルダクト</p> <p>【女川】 設備構成の相違 ・泊発電所の275kV開閉所及び66kV開閉所（後備用）は同一エリアに設置することから、女川のように区分けは実施していない。</p>
断面	接地圧	地耐力	判定																																				
A断面（左側）	20.89(t/m <sup>2</sup> )	37.74(t/m <sup>2</sup> )	○																																				
A断面（右側）	26.97(t/m <sup>2</sup> )	46.92(t/m <sup>2</sup> )	○																																				
B断面	29.98(t/m <sup>2</sup> )	48.96(t/m <sup>2</sup> )	○																																				
C断面	32.93(t/m <sup>2</sup> )	55.08(t/m <sup>2</sup> )	○																																				
D断面	3.22(t/m <sup>2</sup> )	6.12(t/m <sup>2</sup> )	○																																				
E断面	4.36(t/m <sup>2</sup> )	7.14(t/m <sup>2</sup> )	○																																				
F断面	2.00(t/m <sup>2</sup> )	10.20(t/m <sup>2</sup> )	○																																				
G断面	4.32(t/m <sup>2</sup> )	12.24(t/m <sup>2</sup> )	○																																				

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）


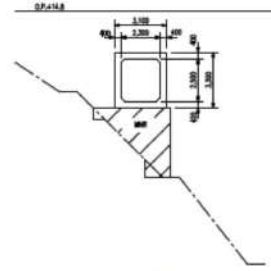
大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由								
	<p>(1)275kV 開閉所連絡洞道</p> <p>275kV開閉所連絡洞道は、直接基礎構造であり、1.0Ciの地震力に対し十分な支持性能を確保している。【設置許可基準規則第33条 第6項 解釈6】</p> <p>第2.2.4-9表に275kV開閉所連絡洞道の支持性能評価結果、第2.2.4-20図に275kV開閉所連絡洞道位置図、第2.2.4-21図に275kV開閉所連絡洞道断面図を示す。</p> <p>第2.2.4-9表 275kV開閉所連絡洞道の支持性能評価結果</p> <table border="1" data-bbox="779 539 1115 587"> <thead> <tr> <th>照査項目</th> <th>評価値</th> <th>評価基準値</th> <th>判定<sup>*)</sup></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最大接地圧</td> <td>103kN/m<sup>2</sup></td> <td>939kN/m<sup>2</sup></td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 評価値&lt;評価基準値となるとき判定○となる（十分な支持性能を確保）。</p>  <p>第2.2.4-20図 275kV開閉所連絡洞道位置図</p>  <p>A-A断面 第2.2.4-21図 275kV開閉所連絡洞道断面図</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>特開みの内容は商業機密の観点から公開できません。</p> </div>	照査項目	評価値	評価基準値	判定 <sup>*)</sup>	最大接地圧	103kN/m <sup>2</sup>	939kN/m <sup>2</sup>	○	<p>(1)CV ケーブルトンネル</p> <p>CV ケーブルトンネルは岩盤内に設置されており、「トンネル標準示方書 山岳工法・同解説（土木学会）」において、「トンネルは周辺地山と一体となって挙動するため、地表の構造物に比べて地震の影響が少なく、耐震性に富む構造物である。」とされていることから、地震時において CV ケーブルトンネルに顕著な変位が生じることはないと考えられる。</p> <p>以上より、CV ケーブルトンネルは不等沈下又は傾斜等が起きないような十分な支持性能をもつ地盤に設置されているものと判断した。【設置許可基準規則第33条 第6項 解釈6】</p> <p>第2.2.4.19図に CV ケーブルトンネル標準断面図を示す。</p>  <p>A-A断面図 第2.2.4.19図 CVケーブルトンネル標準断面図</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊発電所の CV ケーブルトンネルは岩盤を直接くり抜いた構造であるため、女川2のように基礎に直接構築した設備とは異なる構造ではあるが、地震力に対して十分な支持性能を確保している構造である。</li> </ul> <p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊の CV ケーブルトンネル位置図は第2.2.4.19図「CV ケーブルトンネル及びCV ケーブルダクト位置図」に記載済み。女川は4エリアあるため、各エリアごとに個別に記載している。</li> </ul>
照査項目	評価値	評価基準値	判定 <sup>*)</sup>								
最大接地圧	103kN/m <sup>2</sup>	939kN/m <sup>2</sup>	○								



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																
	<p>(2)OF ケーブル洞道</p> <p>OFケーブル洞道は、直接基礎構造であり、1.0Ciの地震力に対し十分な支持性能を確保している。【設置許可基準規則第33条 第6項 解釈6】</p> <p>第2.2.4-10表にOFケーブル洞道の支持性能評価結果、第2.2.4-22図にOFケーブル洞道位置図、第2.2.4-23図にOFケーブル洞道断面図を示す。</p> <p>第2.2.4-10表 OFケーブル洞道の支持性能評価結果</p> <table border="1" data-bbox="745 454 1167 507"> <thead> <tr> <th>照査項目</th> <th>評価値</th> <th>評価基準値</th> <th>判定*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最大接地圧</td> <td>138kN/m<sup>2</sup></td> <td>792kN/m<sup>2</sup></td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 評価値&lt;評価基準値となるとき判定○となる（十分な支持性能を確保）。</p>  <p>第2.2.4-22図 OFケーブル洞道位置図</p>  <p>A-A断面</p> <p>第2.2.4-23図 OFケーブル断面図</p>	照査項目	評価値	評価基準値	判定*	最大接地圧	138kN/m <sup>2</sup>	792kN/m <sup>2</sup>	○	<p>(2)CV ケーブルダクト</p> <p>CVケーブルダクトは、直接基礎構造であり、1.0Ciの地震力に対し十分な支持性能を確保している。【設置許可基準規則第33条 第6項 解釈6】</p> <p>CVケーブルダクトについては、土被り厚が最大であり、かつ断面形状の縦横比が大きい位置を代表断面として選定し、支持性能を確認した。</p> <p>第2.2.4.7表にCVケーブルダクトの支持性能評価結果、第2.2.4.20図にCVケーブルダクト断面図を示す。</p> <p>第2.2.4.7表 CVケーブルダクトの支持性能評価結果</p> <table border="1" data-bbox="1283 454 1794 547"> <thead> <tr> <th>設備</th> <th>最大接地圧</th> <th>評価基準値</th> <th>判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CVケーブルダクト</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">追而</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>  <p>B-B断面図</p> <p>第2.2.4.20図 CVケーブルダクト断面図</p>	設備	最大接地圧	評価基準値	判定	CVケーブルダクト	追而			<p>【大阪】          記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】          設備構成の相違          ・女川：OFケーブル洞道→泊：CVケーブルダクト</p> <p>【女川】          ・泊の CV ケーブルトンネル位置図は第2.2.4.19図「CV ケーブルトンネル及びCV ケーブルダクト位置図」に記載済み、女川は4エリアあるため、各エリアごとに個別に記載している。</p>
照査項目	評価値	評価基準値	判定*																
最大接地圧	138kN/m <sup>2</sup>	792kN/m <sup>2</sup>	○																
設備	最大接地圧	評価基準値	判定																
CVケーブルダクト	追而																		

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由								
	<p>(3) T/B西側ケーブル洞道</p> <p>T/B西側ケーブル洞道は、直接基礎構造であり、1.0Ciの地震力に対し十分な支持性能を確保している。【設置許可基準規則第33条 第6項 解釈6】</p> <p>第2.2.4-11表にT/B西側ケーブル洞道の支持性能評価結果、第2.2.4-24図にT/B西側ケーブル洞道位置図、第2.2.4-25図にT/B西側ケーブル洞道断面図を示す。</p> <p>第2.2.4-11表 T/B西側ケーブル洞道の支持性能評価結果</p> <table border="1" data-bbox="739 367 1164 422"> <thead> <tr> <th>照査項目</th> <th>評価値</th> <th>評価基準値</th> <th>判定*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最大接地圧</td> <td>189kN/m<sup>2</sup></td> <td>1,961kN/m<sup>2</sup></td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 評価値&lt;評価基準値となるとき判定○となる（十分な支持性能を確保）。</p>  <p>第2.2.4-24図 T/B西側ケーブル洞道位置図</p>  <p>A-A断面</p> <p>第2.2.4-25図 T/B西側ケーブル洞道断面図</p>	照査項目	評価値	評価基準値	判定*	最大接地圧	189kN/m <sup>2</sup>	1,961kN/m <sup>2</sup>	○		<p>【女川】</p> <p>・泊のCVケーブルトンネル及びCVケーブルダクトについては前段で記載済み、女川は4エリアあるため、各エリアごとに個別に記載している。</p>
照査項目	評価値	評価基準値	判定*								
最大接地圧	189kN/m <sup>2</sup>	1,961kN/m <sup>2</sup>	○								



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）



大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由								
	<p>(4)電線管路（66kV 開閉所（塚浜支線）～275kV 開閉所（牡鹿幹線））</p> <p>電線管路は、直接基礎構造であり、1.0Ciの地震力に対し十分な支持性能を確保している。【設置許可基準規則第33条 第6項 解釈6】</p> <p>第2.2.4-12表に電線管路の支持性能評価結果、第2.2.4-26図に電線管路位置図、第2.2.4-27図に電線管路断面図を示す。</p> <p>第2.2.4-12表 電線管路の支持性能評価結果</p> <table border="1" data-bbox="757 368 1160 424"> <thead> <tr> <th>照査項目</th> <th>評価値</th> <th>評価基準値</th> <th>判定*<!--1--></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最大接地圧</td> <td>38kN/m<sup>2</sup></td> <td>68kN/m<sup>2</sup></td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 評価値&lt;評価基準値となるとき判定○となる（十分な支持性能を確保）。</p>  <p>第2.2.4-26図 電線管路位置図</p>  <p>A-A断面          第2.2.4-27図 電線管路断面図</p>	照査項目	評価値	評価基準値	判定* 1	最大接地圧	38kN/m <sup>2</sup>	68kN/m <sup>2</sup>	○		<p>【女川】</p> <p>・泊のCVケーブルトンネル及びCVケーブルダクトについては前段で記載済み。          女川は4エリアあるため、各エリアごとに個別に記載している。</p>
照査項目	評価値	評価基準値	判定* 1								
最大接地圧	38kN/m <sup>2</sup>	68kN/m <sup>2</sup>	○								

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）


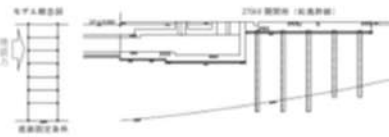
大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>2.2.4.2.5 基礎及びケーブル洞道の不等沈下による影響について</p> <p>(1)不等沈下に伴う被害事例</p> <p>平成19年新潟県中越沖地震時に、東京電力柏崎・刈羽原子力発電所において、変圧器基礎及びケーブルダクトの間に不等沈下が生じた。この不等沈下の影響によりダクトがブッシングに衝突し、ブッシング部が破損したために絶縁油が漏えい、短絡によるアーク放電が漏れた絶縁油に引火して、火災に繋がるという事象が発生した。</p> <p>不等沈下が起きやすい場所は、このように、それぞれが独立した異なる種類の基礎であり、かつ盛土などの沈下が起きやすい地層に設置されている場所と考えられる。</p> <p>(2)評価対象箇所の選定</p> <p>2号炉の保安電源のケーブルラインは、直接基礎（第2.2.4-28図及び第2.2.4-13表に設置状況を、第2.2.4-29図に代表断面を記載）の洞道（鉄筋コンクリート構造）内に敷設しているため、杭基礎構造の275kV開閉所（松島幹線）及び2号炉起動変圧器基礎とは異種基礎間での接続となっている。また、2号炉起動変圧器基礎と0Fケーブル洞道はともに岩盤支持であるのに対し、275kV開閉所（松島幹線）と275kV開閉所連絡洞道の接続は、岩盤支持である開閉所と、盛土支持である洞道との接続となっている。</p> <p>よって、沈下の影響を受けやすいと考えられることから、275kV開閉所（松島幹線）と同連絡洞道の接続箇所について変位量を算出し、影響評価を行った。</p>	<p>2.2.4.2.5 基礎並びにCVケーブルトンネル及びCVケーブルダクトの不等沈下による影響について</p> <p>(1)不等沈下に伴う被害事例</p> <p>平成19年新潟県中越沖地震時に、東京電力柏崎・刈羽原子力発電所において、変圧器基礎及びケーブルダクトの間に不等沈下が生じた。この不等沈下の影響によりダクトがブッシングに衝突し、ブッシング部が破損したために絶縁油が漏えい、短絡によるアーク放電が漏れた絶縁油に引火して、火災に繋がるという事象が発生した。</p> <p>不等沈下が起きやすい場所は、このように、それぞれが独立した異なる種類の基礎であり、かつ盛土などの沈下が起きやすい地層に設置されている場所と考えられる。</p>	<p>【大飯】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】                  設備構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女川：ケーブル洞道→泊：CVケーブルトンネル、CVケーブルダクト</li> </ul> <p>【女川】                  設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊発電所3号炉の保安電源のケーブル敷設ルートは、全て岩盤支持、かつ同一基礎形式（直接基礎構造）の施設（鉄筋コンクリート構造）内に敷設しているため、不等沈下による影響はない。</li> </ul>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

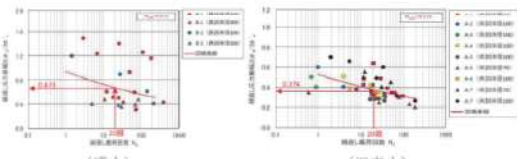
大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																		
	 <p>第2.2.4-28 図 2号炉保安電源ケーブルライン全体平面図</p> <p>第2.2.4-13表 2号炉保安電源ケーブルラインの基礎構造形式と設置地盤</p> <table border="1" data-bbox="750 375 1153 710"> <thead> <tr> <th>設備名称</th> <th>基礎構造形式</th> <th>主な支持地盤</th> <th>地盤状況</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>270kV 開閉所 (柱状基礎)</td> <td>杭基礎</td> <td>岩盤</td> <td>○</td> <td>異種基礎形式</td> </tr> <tr> <td>270kV 開閉所 連絡回路</td> <td>直接基礎</td> <td>盛土</td> <td>×</td> <td>同一基礎形式</td> </tr> <tr> <td>270kV 開閉所 (柱状基礎)</td> <td>直接基礎</td> <td>岩盤</td> <td>×</td> <td>同一基礎形式</td> </tr> <tr> <td>OFケーブル製造</td> <td>直接基礎</td> <td>岩盤</td> <td>×</td> <td>同一基礎形式</td> </tr> <tr> <td>2号炉 長軸立上器</td> <td>杭基礎</td> <td>岩盤</td> <td>○</td> <td>異種基礎形式</td> </tr> <tr> <td>66kV 開閉所 (母線土留、予備架け台)</td> <td>直接基礎</td> <td>岩盤</td> <td>×</td> <td>同一基礎形式</td> </tr> <tr> <td>電線管孔</td> <td>直接基礎</td> <td>盛土</td> <td>×</td> <td>同一基礎形式</td> </tr> <tr> <td>OFケーブル製造</td> <td>直接基礎</td> <td>岩盤</td> <td>×</td> <td>同一基礎形式</td> </tr> <tr> <td>270kV 開閉所 (柱状基礎)</td> <td>直接基礎</td> <td>岩盤</td> <td>×</td> <td>同一基礎形式</td> </tr> </tbody> </table>  <p>【開閉所及び開閉所連絡回路設置図】</p> <p>【A-A断面】 【B-B断面】</p> <p>【270kV 開閉所 (柱状基礎) 基礎】</p> <p>第2.2.4-29 図 2号炉保安電源ケーブルを内包する開路及び基礎の代表断面図</p> <p>※図面の内容は直業機密の観点から公開できません。</p>	設備名称	基礎構造形式	主な支持地盤	地盤状況	備考	270kV 開閉所 (柱状基礎)	杭基礎	岩盤	○	異種基礎形式	270kV 開閉所 連絡回路	直接基礎	盛土	×	同一基礎形式	270kV 開閉所 (柱状基礎)	直接基礎	岩盤	×	同一基礎形式	OFケーブル製造	直接基礎	岩盤	×	同一基礎形式	2号炉 長軸立上器	杭基礎	岩盤	○	異種基礎形式	66kV 開閉所 (母線土留、予備架け台)	直接基礎	岩盤	×	同一基礎形式	電線管孔	直接基礎	盛土	×	同一基礎形式	OFケーブル製造	直接基礎	岩盤	×	同一基礎形式	270kV 開閉所 (柱状基礎)	直接基礎	岩盤	×	同一基礎形式		<p>【女川】</p> <p>設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊発電所3号炉の保安電源のケーブル敷設ルートは、全て岩盤支持、かつ同一基礎形式（直接基礎構造）の施設（鉄筋コンクリート構造）内に敷設しているため、不等沈下による影響はない。</li> </ul>
設備名称	基礎構造形式	主な支持地盤	地盤状況	備考																																																	
270kV 開閉所 (柱状基礎)	杭基礎	岩盤	○	異種基礎形式																																																	
270kV 開閉所 連絡回路	直接基礎	盛土	×	同一基礎形式																																																	
270kV 開閉所 (柱状基礎)	直接基礎	岩盤	×	同一基礎形式																																																	
OFケーブル製造	直接基礎	岩盤	×	同一基礎形式																																																	
2号炉 長軸立上器	杭基礎	岩盤	○	異種基礎形式																																																	
66kV 開閉所 (母線土留、予備架け台)	直接基礎	岩盤	×	同一基礎形式																																																	
電線管孔	直接基礎	盛土	×	同一基礎形式																																																	
OFケーブル製造	直接基礎	岩盤	×	同一基礎形式																																																	
270kV 開閉所 (柱状基礎)	直接基礎	岩盤	×	同一基礎形式																																																	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由						
	<p>(3) 評価手法及び評価結果</p> <p>275kV開閉所（松島幹線）は、杭基礎構造で岩盤に支持されており、275kV開閉所連絡洞道は直接基礎構造で盛土層に支持されている。275kV開閉所（松島幹線）周辺平面図を第2.2.4-30図に、275kV開閉所（松島幹線）付近ボーリング柱状図を第2.2.4-31図、275kV開閉所（松島幹線）の断面及び解析モデル概念図を第2.2.4-32図に示す。地盤は、盛土層及び旧表土層をモデル化し、上端をO.P.+14.8mの地表面、下端をO.P.+4.22mの岩盤上面とした。地震力は地表面で1.0Ciとし、各要素に深度相当の地震力を静的に作用させ、静的非線形解析により求めたせん断ひずみから沈下量を算定した。</p> <p>評価結果は、第2.2.4-14表に示すとおり、沈下量は1.15cmである。</p> <p>以上のことから、基礎及び洞道の不等沈下について、想定される相対沈下量はケーブル性能に影響を与えるものではなく、設置地盤は十分な支持性能を確保していることを確認した。</p> <div data-bbox="734 667 1153 850" style="border: 1px solid black; height: 115px; width: 187px; margin: 10px 0;"></div> <p style="text-align: center; font-size: small;">第2.2.4-30図 275kV開閉所（松島幹線）周辺平面図</p> <div data-bbox="734 874 1153 903" style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center; font-size: x-small;">                 枠内図の内容は商業機密の観点から公開できません。             </div> <div data-bbox="913 927 981 1177" style="text-align: center;">  </div> <p style="text-align: center; font-size: small;">第2.2.4-31図 275kV開閉所（松島幹線）付近ボーリング柱状図</p> <div data-bbox="757 1225 1144 1361" style="text-align: center;">  </div> <p style="text-align: center; font-size: small;">第2.2.4-32図 275kV開閉所（松島幹線）断面及び解析モデル概念図</p> <table border="1" style="margin: 10px auto; font-size: x-small;"> <caption>第2.2.4-14表 地盤沈下量の算定結果</caption> <thead> <tr> <th>地盤名</th> <th>幅員</th> <th>沈下量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>盛土層(旧表土)</td> <td>約 50m</td> <td>1.15cm</td> </tr> </tbody> </table>	地盤名	幅員	沈下量	盛土層(旧表土)	約 50m	1.15cm	<p>(2) 影響及び評価結果</p> <p>3号炉の保安電源のケーブル敷設ルートは、全て岩盤支持、かつ同一基礎形式（直接基礎構造）の施設（鉄筋コンクリート構造）内に敷設しているため、不等沈下による影響はない。</p>	<p><b>【大飯】</b>                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p><b>【女川】</b>                  設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊発電所3号炉の保安電源のケーブル敷設ルートは、全て岩盤支持、かつ同一基礎形式（直接基礎構造）の施設（鉄筋コンクリート構造）内に敷設しているため、不等沈下による影響はない。</li> </ul>
地盤名	幅員	沈下量							
盛土層(旧表土)	約 50m	1.15cm							



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

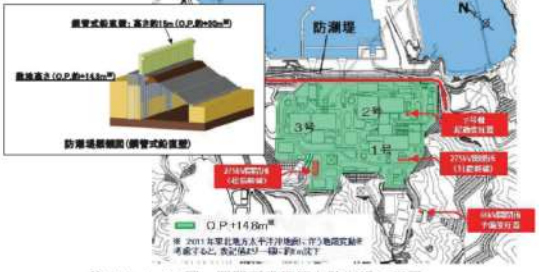
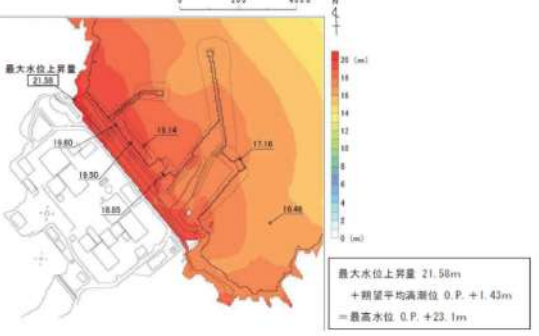

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由				
	<p>2.2.4.2.6 設置地盤の液状化について</p> <p>液状化の影響について、道路橋示方書・同解説（V耐震設計編、平成14年3月）に基づき、1.0Ciの地震力に対して液状化判定を実施する。</p> <p>開閉所及びケーブル洞道の設置地盤は盛土層または岩盤である。盛土支持の構造物のうち、275kV開閉所連絡洞道は、第2.2.4-31図に示すとおり岩盤面の深度が深く、盛土の下部に液状化強度が最も低い旧表土層が厚く堆積しており、液状化の影響を受けやすいと考えられることから、275kV開閉所連絡洞道を対象にFL法に基づいた液状化判定を行う。</p> <p>FL = R/L</p> <p>FL：液状化に対する抵抗率                  R：動的せん断強度比                  L：地震時せん断応力比</p> <p>動的せん断強度比Rは、繰返し回数20回で軸ひずみ両振幅が5%に達するのに要するせん断応力振幅を、初期有効拘束圧で除した値（せん断応力比）として設定する。盛土層と旧表土層の動的せん断強度比Rは、液状化試験結果（第2.2.4-33図）に基づき、第2.2.4-15表のとおりとする。</p>  <p>第2.2.4-33図 液状化試験結果</p> <table border="1" data-bbox="806 1037 1064 1117"> <caption>第2.2.4-15表 動的せん断強度比</caption> <tr> <td>盛土</td> <td>0.673</td> </tr> <tr> <td>旧表土</td> <td>0.374</td> </tr> </table> <p>地震時のせん断応力Lは、地震時せん断応力と有効上載圧<math>\sigma_v'</math>の比で定義される。このうち地震時せん断応力は、地盤の全上載圧<math>\sigma_v</math>に、地表面からの深さ方向の低減係数<math>\gamma_d</math>を考慮した設計水平深度<math>khg</math>を乗じたものである。設計水平深度<math>khg</math>には、1.0Ciの地震力を用いる。</p>	盛土	0.673	旧表土	0.374	<p>2.2.4.2.6 設置地盤の液状化について</p> <p>各施設（275kV開閉所及び予備変圧器基礎、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器基礎、主変圧器及び所内変圧器基礎並びにCVケーブルトンネル及びCVケーブルダクト）の設置地盤は全て岩盤であることから、液状化判定の対象外であり影響はない。</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊発電所3号炉の275kV開閉所及び予備変圧器基礎、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器基礎、主変圧器及び所内変圧器基礎並びにCVケーブルトンネル及びCVケーブルダクトの設置地盤は岩盤であることから、液状化の影響はない。</li> </ul>
盛土	0.673						
旧表土	0.374						

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																									
	<p><math>L = \gamma d \cdot khg \cdot \sigma v / \sigma v'</math></p> <p><math>\gamma d</math> : 地震時せん断応力比の深さ方向の低減係数 (=1.0 - 0.015x)</p> <p>x : 地表面からの深さ [m]</p> <p>khg : 地表面における設計水平深度 (1.0Ci)</p> <p><math>\sigma v</math> : 全上載圧 [kN/m<sup>2</sup>]</p> <p><math>\sigma v'</math> : 有効上載圧 [kN/m<sup>2</sup>]</p> <p>FL法による液状化評価に用いる地盤物性値を第2.2.4-16表に、液状化評価結果を第2.2.4-17表に示す。</p> <p>第2.2.4-16表 地盤物性値</p> <table border="1" data-bbox="685 483 1218 595"> <tr> <td>地下水位以浅の盛土の単位堆積重量 <math>\gamma</math> (kN/m<sup>3</sup>)</td> <td>18.6</td> </tr> <tr> <td>地下水位以下の盛土の有効単位堆積重量 <math>\gamma'</math> (kN/m<sup>3</sup>)</td> <td>10.8</td> </tr> <tr> <td>地下水位以下の旧表土の有効単位堆積重量 <math>\gamma'</math> (kN/m<sup>3</sup>)</td> <td>9.2</td> </tr> <tr> <td>地表面 (0.P.+ (m))</td> <td>14.8</td> </tr> <tr> <td>地下水位 (0.P.+ (m))</td> <td>9.0</td> </tr> </table> <p>第2.2.4-17表 FL法による液状化評価結果</p> <table border="1" data-bbox="685 639 1218 727"> <thead> <tr> <th></th> <th>動的せん断強度比R</th> <th>地震時せん断応力比L</th> <th>液状化に対する抵抗率FL</th> <th>判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>盛土</td> <td>0.673</td> <td>0.189</td> <td>3.561</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>旧表土</td> <td>0.374</td> <td>0.224</td> <td>1.670</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>評価の結果、盛土層及び旧表土層それぞれの液状化に対する抵抗率はFL=3.561及び1.670と、1.0を上回り、液状化しない判定となることを確認した。</p> <p>上記より、開閉所及びケーブル洞道の設置地盤は、液状化しないと判断され、2.2.4.2.3項及び2.2.4.2.4項に示すとおり、地盤は十分な支持性能を確保している。</p>	地下水位以浅の盛土の単位堆積重量 $\gamma$ (kN/m <sup>3</sup> )	18.6	地下水位以下の盛土の有効単位堆積重量 $\gamma'$ (kN/m <sup>3</sup> )	10.8	地下水位以下の旧表土の有効単位堆積重量 $\gamma'$ (kN/m <sup>3</sup> )	9.2	地表面 (0.P.+ (m))	14.8	地下水位 (0.P.+ (m))	9.0		動的せん断強度比R	地震時せん断応力比L	液状化に対する抵抗率FL	判定	盛土	0.673	0.189	3.561	○	旧表土	0.374	0.224	1.670	○		<p>【女川】                  設備の相違                  ・泊発電所3号炉の275kV開閉所及び予備変圧器基礎、66kV開閉所(後備用)及び後備変圧器基礎、主変圧器及び所内変圧器基礎並びにCVケーブルトンネル及びCVケーブルダクトの設置地盤は岩盤であることから、液状化の影響はない。</p>
地下水位以浅の盛土の単位堆積重量 $\gamma$ (kN/m <sup>3</sup> )	18.6																											
地下水位以下の盛土の有効単位堆積重量 $\gamma'$ (kN/m <sup>3</sup> )	10.8																											
地下水位以下の旧表土の有効単位堆積重量 $\gamma'$ (kN/m <sup>3</sup> )	9.2																											
地表面 (0.P.+ (m))	14.8																											
地下水位 (0.P.+ (m))	9.0																											
	動的せん断強度比R	地震時せん断応力比L	液状化に対する抵抗率FL	判定																								
盛土	0.673	0.189	3.561	○																								
旧表土	0.374	0.224	1.670	○																								



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>2.2.4.2.7 津波の影響、塩害対策</p> <p>(1) 津波影響</p> <p>開閉所設備等の電気設備は、<b>0.P.+14.8m</b>以上の高さに設置されている。基準津波による敷地前面の最高水位は<b>0.P.+23.1m</b>であるが、防潮堤等の設置により敷地内への浸水はなく、当該電気設備が津波の影響を受けない設計とする。【設置許可基準規則第33条 第6項 解釈6】</p> <p>第2.2.4-34図に開閉所設備等の電気設備と防潮堤の配置を示す。第2.2.4-35図に基準津波による最大水位上昇量分布を示す。</p>  <p>第2.2.4-34図 開閉所設備等と防潮堤の配置</p>  <p>第2.2.4-35図 基準津波（水位上昇側）による最大水位上昇量分布</p>	<p>2.2.4.2.7 津波の影響、塩害対策</p> <p>(1) 津波影響</p> <p>開閉所設備等の電気設備は、<b>標高10m</b>以上の高さに設置されている。防潮堤等の設置により<b>基準津波</b>による敷地内への浸水はなく、当該電気設備が津波の影響を受けない設計とする。【設置許可基準規則第33条 第6項 解釈6】</p> <p>第2.2.4.21図に開閉所設備等の電気設備の配置を示す。</p>  <p>第2.2.4.21図 開閉所設備等の電気設備の配置</p>	<p>【大飯】              記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】              設備構成の相違              ・津波に対して隔離又は防護している点では同等である。</p> <p>【女川】              ・泊の基準津波による最大水位上昇量分布は第5条「津波による損傷の防止」にて提示する。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(2)塩害対策</p> <p>塩害対策として、第2.2.4-36図のとおり、275kV開閉所には  <b>磚子洗浄装置を設置している。</b></p> <p>なお、「電気共同研究第35巻第3号変電設備の対塩設計（電気共同研究会）」に塩害対策の考え方が定められており、66kV送電線引込み部は過去の塩分測定実績により<b>磚子の絶縁強化</b>で対応が可能な塩分付着密度であることを確認していることから<b>磚子洗浄は不要である。</b></p> <p>また、遮断器はガス絶縁開閉装置を採用しており、タンク内に電路が内包されているため塩害の影響を受けない設計とする。  <b>【設置許可基準規則第33条 第6項 解釈6】</b></p>  <p>第2.2.4-36図 磚子洗浄装置外観</p>	<p>(2)塩害対策</p> <p>塩害対策として、第2.2.4.22図のとおり、275kV開閉所は塩害の影響の小さい陸側後背地へ設置し、<b>磚子に対しては遮風建屋内に絶縁性能の高いポリマー磚管を設置している。</b></p> <p>なお、「電気共同研究第35巻第3号変電設備の対塩設計（電気共同研究会）」に塩害対策の考え方が定められており、275kV送電線引込み部は過去の塩分測定実績により<b>遮風建屋内に絶縁強化した磚子</b>を採用することで対応が可能な塩分付着密度であることを確認していることから<b>磚子洗浄は不要である。</b></p> <p>66kV開閉所（後備用）は塩害の影響の小さい陸側後背地へ設置し、66kV送電線のケーブル引込み部は<b>地中埋設</b>とすることで塩害の影響を受けない設計とする。</p> <p>また、遮断器はガス絶縁開閉装置を採用しており、タンク内に電路が内包されているため塩害の影響を受けない設計とする。  <b>【設置許可基準規則第33条 第6項 解釈6】</b></p>  <p>遮風建屋          275kV開閉所          ポリマー磚管（遮風建屋）</p> <p>第2.2.4.22図 遮風建屋及びポリマー磚管</p>	<p>【大阪】          記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】          設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女川は磚子洗浄装置を設置しているが、泊は275kV開閉所を塩害の影響の小さい標高85mの陸側後背地へ設置するとともに、275kV送電線引留部の磚子に対しては、遮風建屋内に絶縁性能の高いポリマー磚管の設置により塩害を考慮した設計としている。また、ポリマー磚管の漏れ電流測定により汚損の状態を監視することにより、磚子洗浄装置による定期洗浄を不要としている。塩害を考慮した設計とする点において同等である。</li> </ul> <p>【女川】          設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊の66kV開閉所（後備用）は、66kV開閉所（後備用）及び後備変圧器を275kV開閉所エリアに設置するとともに、送電線との接続部はケーブル引込みとすることにより、津波、塩害の影響を考慮した設計とする設置計画を踏まえた記載としている。</li> </ul>	



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.2 外部電源喪失時における発電所構内の電源の確保</p> <p>2.2.1 非常用電源設備等</p> <p>ディーゼル発電機及びその附属設備は、多重性及び独立性を考慮して、必要な容量のものを2台備え、各々非常用所内高圧母線に接続している。</p> <p>また、蓄電池及びその附属設備は、2系統を各々別の場所に設置し、多重性及び独立性を確保している。</p>	<p>2.3 外部電源喪失時における発電所構内の電源の確保</p> <p>2.3.1 非常用電源設備及びその附属設備の信頼性</p> <p>2.3.1.1 多重性及び多様性及び独立性</p> <p>非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。）は、多重性及び独立性を考慮して、必要な容量のものを3台備え、各々非常用高圧母線に接続している。</p> <p>非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。）の燃料貯蔵設備は、燃料デイトンク及び燃料移送ポンプを3台並びに軽油タンクを7基（A系、B系は1系列につき3基、HPCS系は1基）備えることにより多重性を有する設計とし、区分Ⅰ/Ⅲと区分Ⅱに独立性を考慮する設計とする。</p> <p>また、蓄電池（非常用）及びその附属設備は、区分Ⅰ、区分Ⅱ及び区分Ⅲに区画された電気室等に設置し、多重性及び独立性を確保する設計とする。【設置許可基準規則第33条 第7項】</p> <p>非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。）並びに非常用高圧母線は、常用系との独立性を考慮して、原子炉建屋地下1階及び地上1階、常用所内電源設備は制御建屋地下1階と異なる場所に設置することにより、共通要因により機能が喪失しない設計とする。</p>	<p>2.3 外部電源喪失時における発電所構内の電源の確保</p> <p>2.3.1 非常用電源設備及びその附属設備の信頼性</p> <p>2.3.1.1 多重性及び多様性及び独立性</p> <p>ディーゼル発電機は、多重性及び独立性を考慮して、必要な容量のものを2台備え、各々非常用高圧母線に接続している。</p> <p>ディーゼル発電機の燃料貯蔵設備は、ディーゼル発電機燃料油サービスタンク及びディーゼル発電機燃料油移送ポンプを2台並びにディーゼル発電機燃料油貯油槽を4基（A系、B系は1系列につき2基）備えることにより多重性を有する設計とし、A系統及びB系統に独立性を考慮する設計とする。</p> <p>また、蓄電池（非常用）及びその附属設備は、A系統及びB系統に区画された電気室等に設置し、多重性及び独立性を確保する設計とする。【設置許可基準規則第33条 第7項】</p> <p>ディーゼル発電機並びに非常用高圧母線は、常用系との独立性を考慮して、ディーゼル発電機建屋地上1階及び原子炉補助建屋地上1階、常用所内電源設備は電気建屋地上1階と異なる場所に設置することにより、共通要因により機能が喪失しない設計とする。</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 設備名称の相違（D/G、燃料貯蔵設備） 設備名称の相違 ・女川：燃料デイトンク→泊：ディーゼル発電機燃料油サービスタンク ・女川：燃料移送ポンプ→泊：ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ</p> <p>【女川】 炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【女川】 設置場所の相違 ・女川：非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む） [原子炉建屋1F]、非常用高圧母線 [原子炉建屋B1F]、常用所内電源設備 [制御建屋B1F] →泊：ディーゼル発電機 [ディーゼル発電機建屋1F]、非常用高圧母線 [原子炉補助建屋1F]、常用所内電源設備 [電気建屋1F]</p>

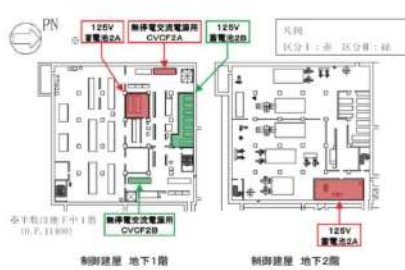
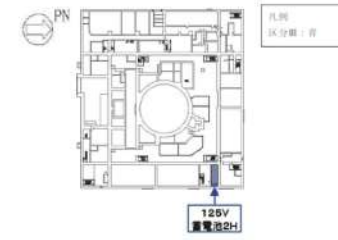
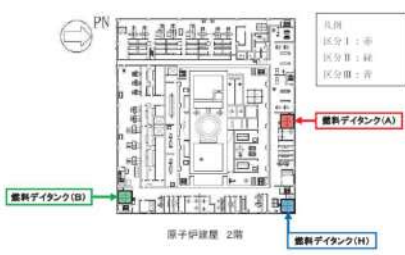
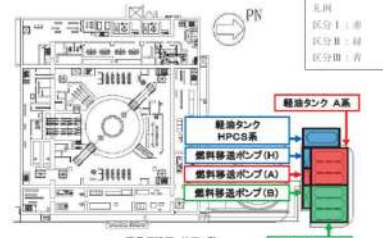

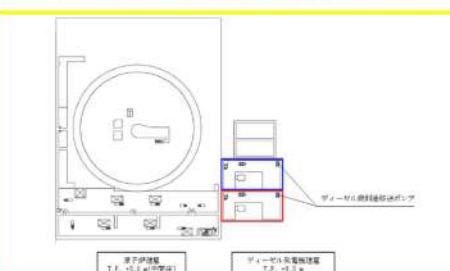
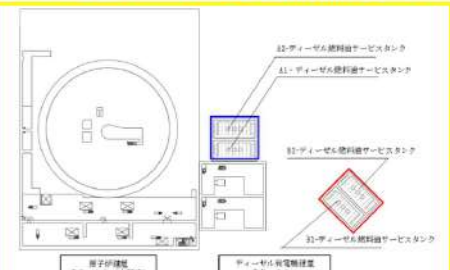
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.2.1.1.3 非常用電源設備の配置</p> <p>非常用電源設備は、A系統及びB系統ごとに区画された電気室等に設置している。下図に電気設備の配置位置を示す。</p> <p>4号 原子炉 3号 原子炉</p> <p>AAディーゼル発電機 ABディーゼル発電機 3Aディーゼル発電機 3Bディーゼル発電機</p> <p>原子炉周辺建屋 10.0m</p> <p>4号 原子炉 3号 原子炉</p> <p>4A インバータ 4A 蓄電池 4B インバータ 4B 蓄電池 3A 安全補機開閉器 3A インバータ 3A 蓄電池 3B インバータ 3B 蓄電池 3B 安全補機開閉器</p> <p>制御建屋 15.8m</p> <p>非常用電源設備の配置</p>	<p>2.3.1.1.1 非常用電源設備及びその附属設備の配置</p> <p>非常用電源設備は、区分Ⅰ、区分Ⅱ及び区分Ⅲに区画された電気室等に設置している。第2.3.1-1図～第2.3.1-6図に電気設備の配置位置を示す。</p> <p>凡例          区分Ⅰ：赤          区分Ⅱ：緑          区分Ⅲ：青</p> <p>M/C 6-2C M/C 6-2H M/C 6-2D</p> <p>原子炉建屋 地下1階</p> <p>第2.3.1-1図 非常用高圧母線の配置</p> <p>凡例          区分Ⅰ：赤          区分Ⅱ：緑          区分Ⅲ：青</p> <p>非常用 D/G(A)</p> <p>非常用 D/G(B)</p> <p>原子炉建屋 1階 HPOS用 D/G</p> <p>第2.3.1-2図 非常用ディーゼル発電機 (高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。)の配置</p>	<p>2.3.1.1.1 非常用電源設備及びその附属設備の配置</p> <p>非常用電源設備は、A系統及びB系統ごとに区画された電気室等に設置している。第2.3.1.1図～第2.3.1.4図に電気設備の配置位置を示す。</p> <p>第2.3.1.1図 非常用電源設備の配置</p>	<p>【大飯】          記載表現の相違 (女川審査実績の反映)</p> <p>【大飯、女川】          項目番号、図面番号の相違          (以降、同様の箇所の相違理由の記載は省略する。)</p> <p>【女川】          炉型による非常用電源設備構成の相違</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p>第2.3.1-3図 蓄電池の配置(1)</p>  <p>第2.3.1-4図 蓄電池の配置(2)</p>  <p>第2.3.1-5図 燃料デイトンクの配置</p>  <p>第2.3.1-6図 燃料タンク及び燃料移送ポンプの配置</p>	 <p>第2.3.1.2図 ディーゼル発電機燃料油サービスタンクの配置</p>  <p>第2.3.1.3図 ディーゼル発電機燃料油移送ポンプの配置</p>  <p>第2.3.1.4図 ディーゼル発電機燃料油貯油槽の配置</p>	<p><b>【大飯】</b>          記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p><b>【女川】</b>          設置場所の相違          ・泊発電所の「蓄電池の配置」は、第2.3.1.1図「非常用電源設備の配置」に記載している。</p> <p><b>【女川】</b>          設備名称の相違（燃料貯蔵設備）          設備名称の相違          ・女川：燃料デイトンク→泊：ディーゼル発電機燃料油サービスタンク          ・女川：燃料移送ポンプ→泊：ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																													
<p>(6)非常用電源設備の主たる共通要因に対する頑健性</p> <p>非常用所内電気設備は2系統あり、それぞれが分離設計されているため、共通故障要因である地震、火災、津波、溢水等によっても機能をうしなうことなく、少なくとも1系統は機能を維持する。</p>	<p>2.3.1.1.2 非常用電源設備及びその附属設備の共通要因に対する頑健性</p> <p>非常用電源設備及びその附属設備は、基準地震動に対して支持機能が維持可能な建物及び構築物の区画された部屋に設置し、主たる共通要因（地震、津波、火災、溢水）に対し、頑健性を有している。第2.3.1-1表に非常用電源設備及びその附属設備の主たる共通要因に対する頑健性を示す。</p>	<p>2.3.1.1.2 非常用電源設備及びその附属設備の共通要因に対する頑健性</p> <p>非常用電源設備及びその附属設備は、基準地震動に対して支持機能が維持可能な建物及び構築物の区画された部屋に設置し、主たる共通要因（地震、津波、火災、溢水）に対し、頑健性を有している。第2.3.1.1表に非常用電源設備及びその附属設備の主たる共通要因に対する頑健性を示す。</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p>																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>共通要因</th> <th>対応（確認）方針</th> <th>状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地震</td> <td>設計基準地震動に対して、十分な耐震性を有する設計とする。</td> <td>設計基準地震動に対して、建屋及び安全系の電気設備が機能維持できることを確認している。</td> </tr> <tr> <td>津波</td> <td>設計基準津波に対して、浸水や波力等により機能喪失しない設計とする。</td> <td>施設が設置された敷地において、基準津波による地上部を地上部から施設に到達又は流入させない設計としている。また、取水路及び放水路等から施設へ流入させない設計としている。</td> </tr> <tr> <td>火災</td> <td>適切な耐火能力を有する耐火壁（障壁）で分離を行うか、適切な遮断距離で分離した配置設計とする。</td> <td>電気盤室等は、3時間耐火能力を有する耐火壁（障壁）により分離した設計としている。（厚み150mm以上のコンクリート壁を満足する、200mm以上を有している。） 外部火災については、外部火災影響評価にて、設備、居住空間に影響を及ぼさないことを確認している。</td> </tr> <tr> <td>溢水</td> <td>想定すべき溢水（浸水・蒸気・排水）に対し、影響のないことを確認。もしくは溢水等に対して溢水影響のないよう設備対策を実施する。</td> <td>内部溢水に対して多量性を有する系統が同時にその機能を失わないことを内部洪水影響評価で確認している。 なお、安全補機関係室、蓄電池、インバータ室には、蒸気漏はない。</td> </tr> </tbody> </table>	共通要因	対応（確認）方針	状況	地震	設計基準地震動に対して、十分な耐震性を有する設計とする。	設計基準地震動に対して、建屋及び安全系の電気設備が機能維持できることを確認している。	津波	設計基準津波に対して、浸水や波力等により機能喪失しない設計とする。	施設が設置された敷地において、基準津波による地上部を地上部から施設に到達又は流入させない設計としている。また、取水路及び放水路等から施設へ流入させない設計としている。	火災	適切な耐火能力を有する耐火壁（障壁）で分離を行うか、適切な遮断距離で分離した配置設計とする。	電気盤室等は、3時間耐火能力を有する耐火壁（障壁）により分離した設計としている。（厚み150mm以上のコンクリート壁を満足する、200mm以上を有している。） 外部火災については、外部火災影響評価にて、設備、居住空間に影響を及ぼさないことを確認している。	溢水	想定すべき溢水（浸水・蒸気・排水）に対し、影響のないことを確認。もしくは溢水等に対して溢水影響のないよう設備対策を実施する。	内部溢水に対して多量性を有する系統が同時にその機能を失わないことを内部洪水影響評価で確認している。 なお、安全補機関係室、蓄電池、インバータ室には、蒸気漏はない。	<p>第2.3.1-1表 非常用電源設備及びその附属設備の主たる共通要因に対する頑健性</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>共通要因</th> <th>対応方針</th> <th>状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地震</td> <td>設計基準地震動に対して十分な耐震性を有する設計とする。</td> <td>設計基準地震動に対して、非常用電源設備及び附属設備が機能維持できることを確認している。</td> </tr> <tr> <td>津波</td> <td>設計基準津波に対して、浸水等により機能喪失しない位置に設置する。</td> <td>敷地高さ（0.0+14.8m）は設計基準津波（0.0+23.1m）より低いが、高さ約10m（0.0+約30m）の防衛堤等の設置により基準津波に対して十分な裕度を有している。</td> </tr> <tr> <td>火災</td> <td>適切な耐火能力を有する隔壁等で分離を行うか、適切な遮断距離で分離した配置を行う。</td> <td>非常用電源設備及びその附属設備は、火災防護審査指針で要求される3時間耐火能力以上の耐火能力を有する鉄筋コンクリート（RC）壁又は遮断距離により分離している。</td> </tr> <tr> <td>溢水</td> <td>想定すべき溢水（浸水・蒸気・排水）に対し、影響のないことを確認。若しくは溢水等に対し溢水影響のないよう設備対策を実施する。</td> <td>地震や火災による浸水に対して同時に異区分の非常用電源設備及びその附属設備が機能喪失にならないことを確認している。 また、電気盤室には、蒸気漏及び排水漏がないため問題ない。</td> </tr> </tbody> </table>	共通要因	対応方針	状況	地震	設計基準地震動に対して十分な耐震性を有する設計とする。	設計基準地震動に対して、非常用電源設備及び附属設備が機能維持できることを確認している。	津波	設計基準津波に対して、浸水等により機能喪失しない位置に設置する。	敷地高さ（0.0+14.8m）は設計基準津波（0.0+23.1m）より低いが、高さ約10m（0.0+約30m）の防衛堤等の設置により基準津波に対して十分な裕度を有している。	火災	適切な耐火能力を有する隔壁等で分離を行うか、適切な遮断距離で分離した配置を行う。	非常用電源設備及びその附属設備は、火災防護審査指針で要求される3時間耐火能力以上の耐火能力を有する鉄筋コンクリート（RC）壁又は遮断距離により分離している。	溢水	想定すべき溢水（浸水・蒸気・排水）に対し、影響のないことを確認。若しくは溢水等に対し溢水影響のないよう設備対策を実施する。	地震や火災による浸水に対して同時に異区分の非常用電源設備及びその附属設備が機能喪失にならないことを確認している。 また、電気盤室には、蒸気漏及び排水漏がないため問題ない。	<p>第2.3.1.1表 非常用電源設備及びその附属設備の主たる共通要因に対する頑健性</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>共通要因</th> <th>対応（確認）方針</th> <th>状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地震</td> <td>設計基準地震動に対して十分な耐震性を有する設計とする。</td> <td>設計基準地震動に対して、建屋及び安全系の電気設備が機能維持できる設計としている。</td> </tr> <tr> <td>津波</td> <td>設計基準津波に対して、浸水や波力等により機能喪失しない設計とする。</td> <td>施設が設置された敷地において、基準津波による地上部を地上部から施設へ到達又は流入させない設計としている。また、取水路及び放水路等から施設へ流入させない設計としている。</td> </tr> <tr> <td>火災</td> <td>適切な耐火能力を有する耐火壁（障壁）で分離を行うか、適切な遮断距離で分離した配置設計とする。</td> <td>電気盤室等は、3時間耐火能力を有する耐火壁（障壁）により分離した設計としている。（厚み150mm以上のコンクリート壁を満足する200mm以上を有している） 外部火災については、外部火災影響評価にて、設備、居住空間に影響を及ぼさないことを確認している。</td> </tr> <tr> <td>溢水</td> <td>想定すべき溢水（浸水・蒸気・排水）に対し、影響のないことを確認。又は溢水等に対して溢水影響のないよう設備対策を実施する。</td> <td>配管エリア内に蒸気を含む機器、配管が存在せず溢水を内注する機器、配管等は設置していない設計とするため、溢水漏にはならない。また、排水については、二次化装置及びフロート排水設備による排水を行うことから、配管エリアにおける排水の放出はない。隣接するエリアにおける内部溢水に対しては、配管エリア外からの溢水流入を防止する対策（止水板）を実施することにより系統機能を失わないことを内部洪水影響評価で確認する。</td> </tr> </tbody> </table>	共通要因	対応（確認）方針	状況	地震	設計基準地震動に対して十分な耐震性を有する設計とする。	設計基準地震動に対して、建屋及び安全系の電気設備が機能維持できる設計としている。	津波	設計基準津波に対して、浸水や波力等により機能喪失しない設計とする。	施設が設置された敷地において、基準津波による地上部を地上部から施設へ到達又は流入させない設計としている。また、取水路及び放水路等から施設へ流入させない設計としている。	火災	適切な耐火能力を有する耐火壁（障壁）で分離を行うか、適切な遮断距離で分離した配置設計とする。	電気盤室等は、3時間耐火能力を有する耐火壁（障壁）により分離した設計としている。（厚み150mm以上のコンクリート壁を満足する200mm以上を有している） 外部火災については、外部火災影響評価にて、設備、居住空間に影響を及ぼさないことを確認している。	溢水	想定すべき溢水（浸水・蒸気・排水）に対し、影響のないことを確認。又は溢水等に対して溢水影響のないよう設備対策を実施する。	配管エリア内に蒸気を含む機器、配管が存在せず溢水を内注する機器、配管等は設置していない設計とするため、溢水漏にはならない。また、排水については、二次化装置及びフロート排水設備による排水を行うことから、配管エリアにおける排水の放出はない。隣接するエリアにおける内部溢水に対しては、配管エリア外からの溢水流入を防止する対策（止水板）を実施することにより系統機能を失わないことを内部洪水影響評価で確認する。	<p>【女川】 設備名称の相違（D/G、燃料貯蔵設備） 設備名称の相違 ・女川：燃料デイトンク→泊：ディーゼル発電機燃料油サービスタンク ・女川：燃料移送ポンプ→泊：ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ</p>
共通要因	対応（確認）方針	状況																																														
地震	設計基準地震動に対して、十分な耐震性を有する設計とする。	設計基準地震動に対して、建屋及び安全系の電気設備が機能維持できることを確認している。																																														
津波	設計基準津波に対して、浸水や波力等により機能喪失しない設計とする。	施設が設置された敷地において、基準津波による地上部を地上部から施設に到達又は流入させない設計としている。また、取水路及び放水路等から施設へ流入させない設計としている。																																														
火災	適切な耐火能力を有する耐火壁（障壁）で分離を行うか、適切な遮断距離で分離した配置設計とする。	電気盤室等は、3時間耐火能力を有する耐火壁（障壁）により分離した設計としている。（厚み150mm以上のコンクリート壁を満足する、200mm以上を有している。） 外部火災については、外部火災影響評価にて、設備、居住空間に影響を及ぼさないことを確認している。																																														
溢水	想定すべき溢水（浸水・蒸気・排水）に対し、影響のないことを確認。もしくは溢水等に対して溢水影響のないよう設備対策を実施する。	内部溢水に対して多量性を有する系統が同時にその機能を失わないことを内部洪水影響評価で確認している。 なお、安全補機関係室、蓄電池、インバータ室には、蒸気漏はない。																																														
共通要因	対応方針	状況																																														
地震	設計基準地震動に対して十分な耐震性を有する設計とする。	設計基準地震動に対して、非常用電源設備及び附属設備が機能維持できることを確認している。																																														
津波	設計基準津波に対して、浸水等により機能喪失しない位置に設置する。	敷地高さ（0.0+14.8m）は設計基準津波（0.0+23.1m）より低いが、高さ約10m（0.0+約30m）の防衛堤等の設置により基準津波に対して十分な裕度を有している。																																														
火災	適切な耐火能力を有する隔壁等で分離を行うか、適切な遮断距離で分離した配置を行う。	非常用電源設備及びその附属設備は、火災防護審査指針で要求される3時間耐火能力以上の耐火能力を有する鉄筋コンクリート（RC）壁又は遮断距離により分離している。																																														
溢水	想定すべき溢水（浸水・蒸気・排水）に対し、影響のないことを確認。若しくは溢水等に対し溢水影響のないよう設備対策を実施する。	地震や火災による浸水に対して同時に異区分の非常用電源設備及びその附属設備が機能喪失にならないことを確認している。 また、電気盤室には、蒸気漏及び排水漏がないため問題ない。																																														
共通要因	対応（確認）方針	状況																																														
地震	設計基準地震動に対して十分な耐震性を有する設計とする。	設計基準地震動に対して、建屋及び安全系の電気設備が機能維持できる設計としている。																																														
津波	設計基準津波に対して、浸水や波力等により機能喪失しない設計とする。	施設が設置された敷地において、基準津波による地上部を地上部から施設へ到達又は流入させない設計としている。また、取水路及び放水路等から施設へ流入させない設計としている。																																														
火災	適切な耐火能力を有する耐火壁（障壁）で分離を行うか、適切な遮断距離で分離した配置設計とする。	電気盤室等は、3時間耐火能力を有する耐火壁（障壁）により分離した設計としている。（厚み150mm以上のコンクリート壁を満足する200mm以上を有している） 外部火災については、外部火災影響評価にて、設備、居住空間に影響を及ぼさないことを確認している。																																														
溢水	想定すべき溢水（浸水・蒸気・排水）に対し、影響のないことを確認。又は溢水等に対して溢水影響のないよう設備対策を実施する。	配管エリア内に蒸気を含む機器、配管が存在せず溢水を内注する機器、配管等は設置していない設計とするため、溢水漏にはならない。また、排水については、二次化装置及びフロート排水設備による排水を行うことから、配管エリアにおける排水の放出はない。隣接するエリアにおける内部溢水に対しては、配管エリア外からの溢水流入を防止する対策（止水板）を実施することにより系統機能を失わないことを内部洪水影響評価で確認する。																																														
<p>軽油タンク及び燃料移送ポンプは地下に設置する。</p> <p>また、軽油タンク及び燃料移送ポンプは軽油タンクから燃料移送ポンプまでの配管及び燃料移送ポンプから燃料デイトンクまでの配管には連絡配管が設けられており、軽油タンク及び燃料移送ポンプいずれか1系統が使用できない場合でも、原子炉建屋内にある3系統の燃料デイトンクに燃料を供給可能な設計としている。また、燃料デイトンクは外部からの燃料補給がなくても一定時間非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。）に燃料を供給可能な設計とする。</p> <p>また、軽油タンク室並びに燃料移送配管を間接支持する軽油タンク連絡ダクトは、耐震クラスSの設備の間接支持構造物として、隣接する原子炉建屋と同じ支持地盤に、同じ基礎型式で支持されていることから（直接基礎型式）、各設備間での相対変位が生じにくい構造となっている。</p>	<p>軽油タンク及び燃料移送ポンプは地下に設置する。</p> <p>また、軽油タンク及び燃料移送ポンプは軽油タンクから燃料移送ポンプまでの配管及び燃料移送ポンプから燃料デイトンクまでの配管には連絡配管が設けられており、軽油タンク及び燃料移送ポンプいずれか1系統が使用できない場合でも、原子炉建屋内にある3系統の燃料デイトンクに燃料を供給可能な設計としている。また、燃料デイトンクは外部からの燃料補給がなくても一定時間非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。）に燃料を供給可能な設計とする。</p> <p>また、軽油タンク室並びに燃料移送配管を間接支持する軽油タンク連絡ダクトは、耐震クラスSの設備の間接支持構造物として、隣接する原子炉建屋と同じ支持地盤に、同じ基礎型式で支持されていることから（直接基礎型式）、各設備間での相対変位が生じにくい構造となっている。</p>	<p>ディーゼル発電機燃料油貯油槽及びディーゼル発電機燃料油移送ポンプは地下に設置する。</p> <p>また、ディーゼル発電機燃料油貯油槽及びディーゼル発電機燃料油移送ポンプはディーゼル発電機燃料油移送ポンプからディーゼル発電機燃料油サービスタンクまでの配管には連絡配管が設けられており、ディーゼル発電機燃料油貯油槽及びディーゼル発電機燃料油移送ポンプいずれか1系統が使用できない場合でも、原子炉建屋内にある2系統のディーゼル発電機燃料油サービスタンクに燃料を供給可能な設計としている。また、ディーゼル発電機燃料油サービスタンクは外部からの燃料補給がなくても一定時間ディーゼル発電機に燃料を供給可能な設計とする。</p> <p>また、ディーゼル発電機燃料油貯油槽及び燃料移送配管を間接支持するトレンチは、耐震クラスSの設備の間接支持構造物として、隣接するディーゼル発電機建屋と同じ支持地盤に、同じ基礎型式で支持されていることから（直接基礎型式）、各設備間での相対変位が生じにくい構造となっている。</p>	<p>【女川】 炉型による非常用電源設備構成の相違 【女川】 記載表現の相違 建屋名称の相違 ・女川：原子炉建屋→泊：ディーゼル発電機建屋</p>																																													



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
<p>2.2.1.1 非常用電源設備の概要</p> <p>大飯3号炉及び4号炉非常用電源設備のうち、設計基準事故に対処するための設備は以下のとおりである。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">＜女川、泊の記載箇所を比較(2.3-1)＞</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>◆ディーゼル発電機</p> <p>台数 2</p> <p>容量 約7,100kW (1台あたり)</p> <p>（主な負荷）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部電源が完全に喪失した場合に、原子炉を安全に停止するために必要な電源を供給</li> <li>工学的安全施設作動のための補機等</li> </ul> <p>◆蓄電池（鉛蓄電池）</p> <p>組数 2</p> <p>容量 約2,400A・h (1組あたり)</p> <p>（主な負荷）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工学的安全施設等の電磁弁、開閉器、無停電電源等</li> </ul> </div> <div style="width: 45%;"> <p>一次冷却材喪失事故と外部電源の完全喪失が発生した場合のディーゼル発電機にシークエンス的に起動する主要補機</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工学的安全施設の弁類</li> <li>アンユラス空気浄化ファン</li> <li>中央制御室非常用循環ファン</li> <li>中央制御室空調ファン</li> <li>中央制御室循環ファン</li> <li>高圧注入ポンプ</li> <li>余熱除去ポンプ</li> <li>原子炉補機冷却水ポンプ</li> <li>電動補助給水ポンプ</li> <li>海水ポンプ</li> <li>格納容器スプレイポンプ</li> <li>制御用空気圧縮機</li> <li>空調用冷凍機</li> <li>空調用冷水ポンプ</li> </ul> </div> </div>	<p>2.3.1.2 容量について</p> <p>女川原子力発電所2号炉非常用電源設備のうち、設計基準事故に対処するための設備は以下のとおりである。</p> <p>(1)ディーゼル発電機</p> <p>◆非常用ディーゼル発電機</p> <p>台数：2台</p> <p>容量：7,625kVA（1台あたり）</p> <p>＜主な負荷＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部電源が完全に喪失した場合に、A系又はB系1台で発電用原子炉を安全に停止するために必要な負荷</li> <li>工学的安全施設（高圧炉心スプレイ系除く）作動のための負荷</li> </ul> <p>◆高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機</p> <p>台数：1台</p> <p>容量：3,750kVA</p> <p>＜主な負荷＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部電源が完全に喪失した場合に、高圧炉心スプレイ系の運転に必要な負荷</li> </ul> <p>非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）は、運転時の異常な過渡変化である外部電源喪失（LOP）又は設計基準事故である外部電源喪失（LOP）及び冷却材喪失事故（LOCA）が発生した際、自動起動して原子力発電所の保安上必要とされる各負荷に電力を供給するために、必要な発電機容量を有する設計とする。</p> <p>非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）において、保安上必要とされる負荷を第2.3.1-2表に示す。なお、その他の異常な過渡変化及び設計基準事故を考慮しても第2.3.1-2表で示す値が最大負荷容量である。</p>	<p>2.3.1.2 容量について</p> <p>泊発電所3号炉非常用電源設備のうち、設計基準事故に対処するための設備は以下のとおりである。</p> <p>(1)ディーゼル発電機</p> <p>◆ディーゼル発電機</p> <p>台数：2台</p> <p>容量：7,000kVA（1台あたり）</p> <p>＜主な負荷＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部電源が完全に喪失した場合に、A系又はB系1台で発電用原子炉を安全に停止するために必要な負荷</li> <li>工学的安全施設作動のための負荷</li> </ul> <p>ディーゼル発電機は、運転時の異常な過渡変化である外部電源喪失又は設計基準事故である外部電源喪失及び原子炉冷却材喪失事故が発生した際、自動起動して原子力発電所の保安上必要とされる各負荷に電力を供給するために、必要な発電機容量を有する設計とする。</p> <p>ディーゼル発電機において、保安上必要とされる負荷を第2.3.1.2表に示す。なお、その他の異常な過渡変化及び設計基準事故を考慮しても第2.3.1.2表で示す値が最大負荷容量である。</p> <p style="text-align: center;">第2.3.1.2表 ディーゼル発電機の負荷の内訳</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <table border="1" style="width: 45%;"> <caption>表2.3.1-2 非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）の負荷の内訳</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">負荷</th> <th colspan="2">第1号機</th> <th colspan="2">第2号機</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>設置台数</th> <th>容量(kVA)</th> <th>設置台数</th> <th>容量(kVA)</th> <th>設置台数</th> <th>容量(kVA)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子炉冷却系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉駆動系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉制御系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉安全系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉記録系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保安系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉管理系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉検査系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉監視系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原子炉保護系</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>1</td></tr></tbody></table></div>	負荷	第1号機		第2号機		合計		設置台数	容量(kVA)	設置台数	容量(kVA)	設置台数	容量(kVA)	原子炉冷却系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉駆動系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉制御系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉安全系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉記録系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000	原子炉保護系	1	1,000	1
負荷	第1号機			第2号機		合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	設置台数	容量(kVA)	設置台数	容量(kVA)	設置台数	容量(kVA)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉冷却系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉駆動系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉制御系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉安全系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉記録系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保安系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉管理系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉検査系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉監視系	1	1,000	1	1,000	2	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
原子炉保護系	1	1,000	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														

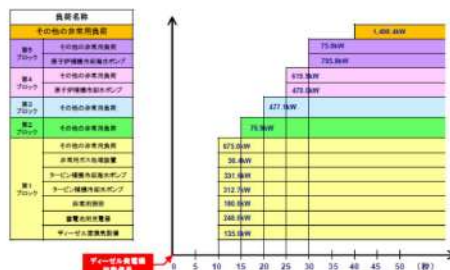
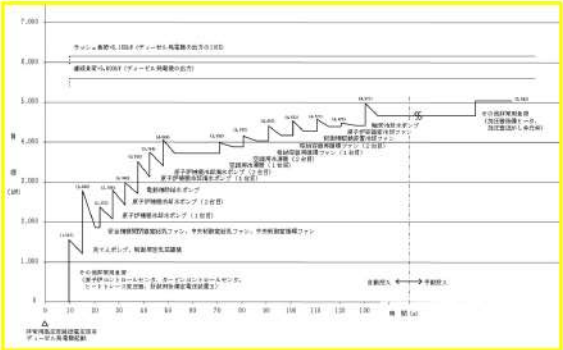
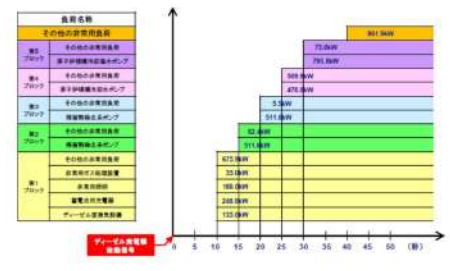
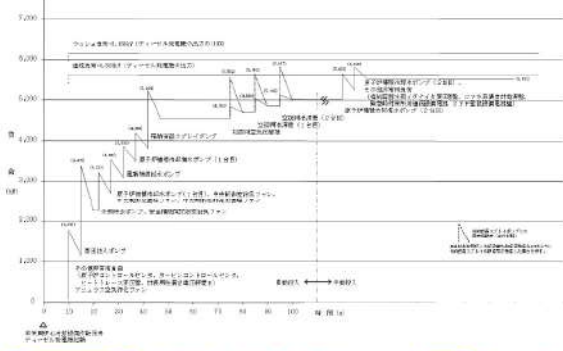
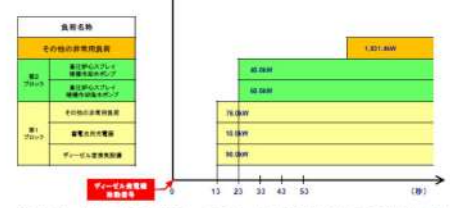



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																
<p>2.2.1.1.1 ディーゼル発電機</p> <p>ディーゼル発電機は、外部電源が完全に喪失した場合に、原子炉を安全に停止するために必要な電源を供給し、さらに、工学的安全施設作動のための電源も供給する。</p> <p>ディーゼル発電機は、多重性を考慮して、必要な容量のものを2台備え、各々非常用高圧母線に接続する。</p> <p>各ディーゼル発電機は、原子炉周辺建屋内のそれぞれ独立した室に設置する。</p> <p>ディーゼル発電機は、非常用高圧母線低電圧信号及び非常用炉心冷却設備作動信号で起動し、約12秒で電圧を確立した後は、各非常用高圧母線に接続し負荷に給電する。</p> <p>ディーゼル発電機負荷が最も大きくなる1次冷却材喪失事故と外部電源の完全喪失が同時に起こった場合の負荷曲線例を下図に示す。</p> <p>工学的安全施設作動時におけるディーゼル発電機の負荷曲線</p>	<p>非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。）は、外部電源が喪失した場合に、発電用原子炉を安全に停止するために必要な電力を供給し、かつ、冷却材喪失事故が発生した場合に、工学的安全施設作動のための電力も供給する。</p> <p>非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。）は、多重性を考慮して必要な容量のものを合計3台備え、各々非常用高圧母線に接続する。3台のうち1台が故障しても発電用原子炉の安全性は確保できる。</p> <p>非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。）は、外部電源喪失（LOP）信号並びに原子炉水位低又はドライウェル圧力高（LOCA）信号で起動し、約10秒（高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機は約13秒）で電圧を確立した後は、各非常用高圧母線に接続し負荷に電源供給する。</p> <p>運転時の異常な過渡変化である外部電源喪失又は設計基準事故である外部電源喪失及び冷却材喪失事故が発生した場合の負荷の始動順位を第2.3.1-7図～第2.3.1-12図に示す。</p> <table border="1"> <caption>第2.3.1-7図 非常用ディーゼル発電機(A)における負荷の始動順位 (外部電源喪失時)</caption> <thead> <tr> <th>負荷名称</th> <th>電力 (MW)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他の非常用負荷</td><td>1481.2kW</td></tr> <tr><td>原子炉冷却設備用ポンプ</td><td>75.6kW</td></tr> <tr><td>原子炉冷却設備用ポンプ</td><td>360.0kW</td></tr> <tr><td>原子炉冷却設備用ポンプ</td><td>420.0kW</td></tr> <tr><td>その他の非常用負荷</td><td>800.0kW</td></tr> <tr><td>その他の非常用負荷</td><td>838.0kW</td></tr> <tr><td>非常用炉心冷却設備</td><td>55.0kW</td></tr> <tr><td>原子炉冷却設備用ポンプ</td><td>351.0kW</td></tr> <tr><td>原子炉冷却設備用ポンプ</td><td>310.0kW</td></tr> <tr><td>非常用炉心冷却設備</td><td>240.0kW</td></tr> <tr><td>ディーゼル発電機</td><td>132.0kW</td></tr> </tbody> </table> <p>第2.3.1-7図 非常用ディーゼル発電機(A)における負荷の始動順位 (外部電源喪失時)</p> <table border="1"> <caption>第2.3.1-8図 非常用ディーゼル発電機(A)における負荷の始動順位 (外部電源喪失及び冷却材喪失事故時)</caption> <thead> <tr> <th>負荷名称</th> <th>電力 (MW)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他の非常用負荷</td><td>300.0kW</td></tr> <tr><td>原子炉冷却設備用ポンプ</td><td>75.6kW</td></tr> <tr><td>原子炉冷却設備用ポンプ</td><td>360.0kW</td></tr> <tr><td>原子炉冷却設備用ポンプ</td><td>420.0kW</td></tr> <tr><td>その他の非常用負荷</td><td>510.0kW</td></tr> <tr><td>その他の非常用負荷</td><td>807.0kW</td></tr> <tr><td>非常用炉心冷却設備</td><td>55.0kW</td></tr> <tr><td>原子炉冷却設備用ポンプ</td><td>351.0kW</td></tr> <tr><td>原子炉冷却設備用ポンプ</td><td>310.0kW</td></tr> <tr><td>非常用炉心冷却設備</td><td>240.0kW</td></tr> <tr><td>ディーゼル発電機</td><td>132.0kW</td></tr> </tbody> </table> <p>第2.3.1-8図 非常用ディーゼル発電機(A)における負荷の始動順位 (外部電源喪失及び冷却材喪失事故時)</p>	負荷名称	電力 (MW)	その他の非常用負荷	1481.2kW	原子炉冷却設備用ポンプ	75.6kW	原子炉冷却設備用ポンプ	360.0kW	原子炉冷却設備用ポンプ	420.0kW	その他の非常用負荷	800.0kW	その他の非常用負荷	838.0kW	非常用炉心冷却設備	55.0kW	原子炉冷却設備用ポンプ	351.0kW	原子炉冷却設備用ポンプ	310.0kW	非常用炉心冷却設備	240.0kW	ディーゼル発電機	132.0kW	負荷名称	電力 (MW)	その他の非常用負荷	300.0kW	原子炉冷却設備用ポンプ	75.6kW	原子炉冷却設備用ポンプ	360.0kW	原子炉冷却設備用ポンプ	420.0kW	その他の非常用負荷	510.0kW	その他の非常用負荷	807.0kW	非常用炉心冷却設備	55.0kW	原子炉冷却設備用ポンプ	351.0kW	原子炉冷却設備用ポンプ	310.0kW	非常用炉心冷却設備	240.0kW	ディーゼル発電機	132.0kW	<p>ディーゼル発電機は、外部電源が喪失した場合に、発電用原子炉を安全に停止するために必要な電力を供給し、かつ、原子炉冷却材喪失事故が発生した場合に、工学的安全施設作動のための電力も供給する。</p> <p>ディーゼル発電機は、多重性を考慮して必要な容量のものを合計2台備え、各々非常用高圧母線に接続する。2台のうち1台が故障しても発電用原子炉の安全性は確保できる。</p> <p>ディーゼル発電機は、非常用高圧母線低電圧信号又は非常用炉心冷却設備作動信号で起動し、約10秒で電圧を確立した後は、各非常用高圧母線に接続し負荷に電源供給する。</p> <p>運転時の異常な過渡変化である外部電源喪失又は設計基準事故である外部電源喪失及び原子炉冷却材喪失事故が発生した場合の負荷曲線を第2.3.1.5図～第2.3.1.8図に示す。</p> <p>第2.3.1.5図 外部電源喪失時におけるA-ディーゼル発電機の負荷曲線</p> <p>第2.3.1.6図 工学的安全施設作動時におけるA-ディーゼル発電機の負荷曲線</p>	<p>【大飯】          記載表現の相違（女川審査実績の反映）          記載表現の相違</p> <p>【女川】          設備名称の相違（D/G）          【女川】          炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【女川】          設備構成の相違          ・女川：外部電源喪失（LOP）信号並びに原子炉水位低又はドライウェル圧力高（LOCA）信号→泊：非常用高圧母線低電圧信号又は非常用炉心冷却設備作動信号</p> <p>【大飯】          ディーゼル発電機の起動時間の相違</p> <p>【大飯、女川】          記載表現の相違</p> <p>【女川】          設備構成の相違          第10.1.2図(1) 外部電源喪失時におけるA-ディーゼル発電機の負荷曲線を再掲</p> <p>【女川】          設備構成の相違          第10.1.2図(2) 工学的安全施設作動時におけるA-ディーゼル発電機の負荷曲線を再掲</p>
負荷名称	電力 (MW)																																																		
その他の非常用負荷	1481.2kW																																																		
原子炉冷却設備用ポンプ	75.6kW																																																		
原子炉冷却設備用ポンプ	360.0kW																																																		
原子炉冷却設備用ポンプ	420.0kW																																																		
その他の非常用負荷	800.0kW																																																		
その他の非常用負荷	838.0kW																																																		
非常用炉心冷却設備	55.0kW																																																		
原子炉冷却設備用ポンプ	351.0kW																																																		
原子炉冷却設備用ポンプ	310.0kW																																																		
非常用炉心冷却設備	240.0kW																																																		
ディーゼル発電機	132.0kW																																																		
負荷名称	電力 (MW)																																																		
その他の非常用負荷	300.0kW																																																		
原子炉冷却設備用ポンプ	75.6kW																																																		
原子炉冷却設備用ポンプ	360.0kW																																																		
原子炉冷却設備用ポンプ	420.0kW																																																		
その他の非常用負荷	510.0kW																																																		
その他の非常用負荷	807.0kW																																																		
非常用炉心冷却設備	55.0kW																																																		
原子炉冷却設備用ポンプ	351.0kW																																																		
原子炉冷却設備用ポンプ	310.0kW																																																		
非常用炉心冷却設備	240.0kW																																																		
ディーゼル発電機	132.0kW																																																		



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p>第2.3.1-9図 非常用ディーゼル発電機(B)における負荷の始動順位 (外部電源喪失時)</p>	 <p>第2.3.1.7図 外部電源喪失時におけるB-ディーゼル発電機の負荷曲線</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 設備名称の相違（D/G）</p> <p>【女川】 炉型による非常用電源設備構成の相違</p>
	 <p>第2.3.1-10図 非常用ディーゼル発電機(B)における負荷の始動順位 (外部電源喪失及び冷却材喪失事故時)</p>	 <p>第2.3.1.8図 工学的安全施設作動時におけるB-ディーゼル発電機の負荷曲線</p>	<p>【女川】 設備構成の相違</p> <p>第10.1.2図(3) 外部電源喪失時におけるB-ディーゼル発電機の負荷曲線を再掲</p>
	 <p>第2.3.1-11図 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機における負荷の始動順位 (外部電源喪失時)</p>		
	 <p>第2.3.1-12図 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機における負荷の始動順位 (外部電源喪失及び冷却材喪失事故時)</p>		



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p><b>2.2.1.1.2 蓄電池</b></p> <p>直流電源設備は、2系統のそれぞれ独立した蓄電池、充電器、直流き電盤等で構成し、直流母線電圧は125Vである。これら2系統の電源の負荷は、工学的安全施設等の継電器、開閉器、電磁弁、無停電電源装置等であり、いずれの1系統が故障しても残りの1系統で原子炉の安全は確保できる。</p> <p>また、万一、全交流動力電源が喪失した場合でも、安全保護系及び制御棒クラスタによる原子炉停止系の動作により原子炉は安全に停止でき、停止後の原子炉の崩壊熱及びその他の残留熱も、1次冷却系においては1次冷却材の自然循環、2次冷却系においてはタービン動補助給水ポンプ並びに主蒸気逃がし弁及び主蒸気安全弁により原子炉の冷却が可能であり、原子炉格納容器の健全性を確保できる。</p> <p>蓄電池（安全防護系）は鉛蓄電池で、独立したものを2組設置し、非常用低圧母線にそれぞれ接続されたシリコン整流器で浮動充電する。</p> <p>蓄電池室内の水素蓄積防止のための換気設備等を設置している。</p>  <p>蓄電池（安全防護系用）から必要な負荷への給電時間は、一定の時間（交流電源喪失から空冷式非常用発電装置による給電開始までの時間（約30分））に対して、十分余裕がある。</p> <p>また、設計基準事故対処設備の電源が喪失したことにより、重大事故等が発生した場合に、負荷切り離し（原子炉制御室又は隣接する電気室等において簡易な操作で負荷の切り離しを行う場合を含まない。）を行わずに、8時間、必要な負荷以外を切り離して残り16時間の合計24時間にわたり、電気の供給を行うことが可能である。</p> 	<p>(2)蓄電池（非常用）</p> <p>非常用直流電源設備は、3系統3組のそれぞれ独立した蓄電池、充電器及び分電盤等で構成し、直流母線電圧は125Vである。主要な負荷は非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレィ系ディーゼル発電機を含む。）初期励磁、メタルクラッド開閉装置、パワーセンタ投入及び引きはずし、計測制御系統施設等であり、これらの3系統のうち1系統が故障しても発電用原子炉の安全性は確保できる。</p> <p>また、万一、全交流動力電源が喪失した場合でも、安全保護系及び原子炉停止系の動作により、発電用原子炉は安全に停止でき、停止後の発電用原子炉の崩壊熱及びその他の残留熱も、原子炉隔離時冷却系により発電用原子炉の冷却が可能であり、原子炉格納容器の健全性を確保できる。</p> <p>蓄電池（非常用）は鉛蓄電池でそれぞれ異なる区画に設置され独立したものであり、非常用低圧母線にそれぞれ接続された充電器により浮動充電される。</p> <p>全交流動力電源喪失に備えて、非常用直流電源設備は発電用原子炉の安全停止、停止後の冷却に必要な電源を一定時間、電源供給をまかなう蓄電池容量を確保している。</p> <p>全交流動力電源喪失後、常設代替交流電源設備（ガスタービン発電機）から約15分以内に電源供給を行うが、万一常設代替交流電源設備（ガスタービン発電機）が使用できない場合は、可搬型代替交流電源設備である電源車から約8時間以内に電源供給を行う。蓄電池（非常用）は、常設代替交流電源設備（ガスタービン発電機）が使用できない場合も考慮し、電源が必要な設備に約8時間供給できる容量とする。</p> <p>なお、重大事故等対処施設の各条文にて炉心の著しい損傷、原子炉格納容器の破損、使用済燃料プール内の燃料体等の著しい損傷及び運転停止中原子炉内燃料体の著しい損傷を防止するために設けている設備への電源供給時間は約24時間とする。</p>	<p>(2)蓄電池（非常用）</p> <p>非常用直流電源設備は、2系統2組のそれぞれ独立した蓄電池、充電器及び直流コントロールセンタ等で構成し、直流母線電圧は125Vである。主要な負荷は、ディーゼル発電機初期励磁、工学的安全施設等の遮断器操作回路、電磁弁、計装用インバータ（無停電電源装置）等であり、いずれの1系統が故障しても残りの1系統で発電用原子炉の安全性は確保できる。</p> <p>また、万一、全交流動力電源が喪失した場合でも、安全保護系及び制御棒クラスタによる原子炉停止系の動作により、発電用原子炉は安全に停止でき、停止後の発電用原子炉の崩壊熱及びその他の残留熱も、1次冷却系においては1次冷却材の自然循環、2次冷却系においてはタービン動補助給水ポンプ並びに主蒸気逃がし弁及び主蒸気安全弁により発電用原子炉の冷却が可能であり、原子炉格納容器の健全性を確保できる。</p> <p>蓄電池（非常用）は鉛蓄電池でそれぞれ異なる区画に設置され独立したものであり、非常用低圧母線にそれぞれ接続された充電器により浮動充電される。</p> <p>蓄電池室内の水素蓄積防止のための換気設備等を設置している。</p> <p>全交流動力電源喪失に備えて、非常用直流電源設備は発電用原子炉の安全停止、停止後の冷却に必要な電源を一定時間、電源供給をまかなう蓄電池容量を確保している。</p> <p>全交流動力電源喪失後、常設代替交流電源設備から約25分以内に電源供給を行うが、万一常設代替交流電源設備が使用できない場合は、可搬型代替交流電源設備である可搬型代替電源車から約8時間以内に電源供給を行う。蓄電池（非常用）は、常設代替交流電源設備が使用できない場合も考慮し、電源が必要な設備に約8時間供給できる容量とする。</p> <p>なお、重大事故等対処施設の各条文にて炉心の著しい損傷、原子炉格納容器の破損、使用済燃料ピット内の燃料体等の著しい損傷及び運転停止中原子炉内燃料体の著しい損傷を防止するために設けている設備への電源供給時間は約24時間とする。</p>	<p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 設備名称の相違（D/G）</p> <p>【女川】 炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【女川】 記載表現の相違</p> <p>【女川】 設備構成の相違 ・女川：原子炉隔離時冷却系により発電用原子炉の冷却が可能→泊：1次冷却系においては1次冷却材の自然循環、2次冷却系においてはタービン動補助給水ポンプ及び主蒸気安全弁により発電用原子炉の冷却が可能</p> <p>【女川】 記載表現の相違</p> <p>【大飯、女川】 供給開始時間の相違 ・常設代替交流電源から電力の供給が開始されるまでの時間に差異があるが、全交流動力電源喪失時に必要な容量の蓄電池を設けている点において同等である。</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																													
<p>全交流動力電源喪失時から重大事故等に対処するために必要な電力の供給が交流動力電源設備から開始されるまでの時間については、空冷式非常用発電装置による代替電源（交流）からの給電操作に要する時間約20分に、状況判断に要する時間10分を加え約30分を見込んでいます。</p> <p>空冷式非常用発電装置による代替電源（交流）からの給電</p>  <p>※：横軸時刻時刻には計測員が所用時間を示す</p>	<p>◆蓄電池（非常用）</p> <p>組数 所内用：2組                  高圧炉心スプレィ系用：1組</p> <p>容量 所内用                  A系：第2.3.1-3表のとおり                  B系：第2.3.1-3表のとおり                  高圧炉心スプレィ系用                  HPCS系：第2.3.1-3表のとおり</p> <p>&lt;主な負荷&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・制御用負荷（原子炉保護系回路、遮断器操作回路、自動減圧系等）</li> <li>・原子炉隔離時冷却系</li> <li>・無停電電源装置</li> </ul> <p>各蓄電池の容量を第2.3.1-3表に示す。</p>	<p>◆蓄電池（非常用）</p> <p>組数：2組</p> <p>容量                  A系：第2.3.1.3表のとおり                  B系：第2.3.1.3表のとおり</p> <p>&lt;主な負荷&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工学的安全施設等の遮断器操作回路</li> <li>・電磁弁</li> <li>・計装用インバータ（無停電電源装置）</li> </ul> <p>各蓄電池の容量を第2.3.1.3表に示す。</p>	<p>【大飯】                  記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p>																																													
<p>&lt;内容比較のため再掲(2.3-1)&gt;</p> <p>◆ディーゼル発電機                  台数 2                  容量 約7,100kW（1台当たり）                  （主な負荷）                  ・外部電源が完全に喪失した場合に、原子炉を安全に停止するために必要な電源を供給                  ・工学的安全施設作動のための補機等</p> <p>◆蓄電池（鉛蓄電池）                  組数 2                  容量 約2,400A・h（1組当たり）                  （主な負荷）                  ・工学的安全施設等の電磁弁、開閉器、無停電電源等</p> <p>一次冷却材喪失事故と外部電源の完全喪失が発生した場合のディーゼル発電機にシークエンス的に起動する主要補機</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工学的安全施設の弁類</li> <li>・アニュラス空気浄化ファン</li> <li>・中央制御室非常用循環ファン</li> <li>・中央制御室空調ファン</li> <li>・中央制御室循環ファン</li> <li>・高圧注入ポンプ</li> <li>・余熱除去ポンプ</li> <li>・原子炉補機冷却水ポンプ</li> <li>・電動補助給水ポンプ</li> <li>・海水ポンプ</li> <li>・格納容器スプレィポンプ</li> <li>・制御用空気圧縮機</li> <li>・空調用冷凍機</li> <li>・空調用冷水ポンプ</li> </ul>	<p>第2.3.1-3表 蓄電池の容量</p> <table border="1" data-bbox="683 997 1153 1101"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="3">非常用直流電源設備</th> <th rowspan="2">(参考) 常用直流電源設備</th> </tr> <tr> <th>A系</th> <th>B系</th> <th>HPCS系</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>型式</td> <td>鉛蓄電池</td> <td>鉛蓄電池</td> <td>鉛蓄電池</td> <td>鉛蓄電池</td> </tr> <tr> <td>容量</td> <td>8,000Ah</td> <td>6,000Ah</td> <td>400Ah</td> <td>4,500Ah</td> </tr> <tr> <td>電圧</td> <td>125V</td> <td>125V</td> <td>125V</td> <td>250V</td> </tr> </tbody> </table>	項目	非常用直流電源設備			(参考) 常用直流電源設備	A系	B系	HPCS系	型式	鉛蓄電池	鉛蓄電池	鉛蓄電池	鉛蓄電池	容量	8,000Ah	6,000Ah	400Ah	4,500Ah	電圧	125V	125V	125V	250V	<p>第2.3.1.3表 蓄電池の容量</p> <table border="1" data-bbox="1254 1037 1814 1284"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="2">非常用直流電源設備</th> <th rowspan="2">(参考) 常用直流電源設備 (2組)</th> </tr> <tr> <th>A系</th> <th>B系</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>型式</td> <td></td> <td>鉛蓄電池</td> <td>鉛蓄電池</td> <td>鉛蓄電池</td> </tr> <tr> <td>容量</td> <td></td> <td>約2,400Ah</td> <td>約2,400Ah</td> <td>約2,000Ah (1組当たり)</td> </tr> <tr> <td>電圧</td> <td></td> <td>約130V</td> <td>約130V</td> <td>約130V</td> </tr> </tbody> </table>	項目	用途	非常用直流電源設備		(参考) 常用直流電源設備 (2組)	A系	B系	型式		鉛蓄電池	鉛蓄電池	鉛蓄電池	容量		約2,400Ah	約2,400Ah	約2,000Ah (1組当たり)	電圧		約130V	約130V	約130V	<p>【大飯、女川】                  設備の相違                  ・電源設備の構成に相違はあるが、既許可・既工認の内容を踏まえた記載として、いるという点において同等である。</p> <p>【女川】                  炉型による非常用電源設備構成の相違</p>
項目	非常用直流電源設備			(参考) 常用直流電源設備																																												
	A系	B系	HPCS系																																													
型式	鉛蓄電池	鉛蓄電池	鉛蓄電池	鉛蓄電池																																												
容量	8,000Ah	6,000Ah	400Ah	4,500Ah																																												
電圧	125V	125V	125V	250V																																												
項目	用途	非常用直流電源設備		(参考) 常用直流電源設備 (2組)																																												
		A系	B系																																													
型式		鉛蓄電池	鉛蓄電池	鉛蓄電池																																												
容量		約2,400Ah	約2,400Ah	約2,000Ah (1組当たり)																																												
電圧		約130V	約130V	約130V																																												

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(3)計測制御用電源設備</p> <p>計測制御用電源設備は、無停電交流120V 2母線及び計測母線120V 2母線で構成する。</p> <p>無停電交流母線は、2系統に分離独立させ、それぞれ静止形無停電電源装置から給電する。</p> <p>静止形無停電電源装置は、外部電源喪失及び全交流動力電源喪失時から約1時間、直流電源設備である蓄電池（非常用）から直流電源が供給されることにより、静止形無停電電源装置内の変換器を介し直流を交流へ変換し、無停電交流母線に対し電源供給を確保する。</p> <p>これにより、核計装の監視による発電用原子炉の安全停止状態及び未臨界の維持状態の確認を可能とする。</p> <p>なお、これらの電源を保守点検する場合、必要な電力は非常用低圧母線に接続された予備変圧器から供給する。</p> <p>また、計測母線は分離された非常用低圧母線から給電する。</p>	<p>(3)計測制御用電源設備</p> <p>計測制御用電源設備は、計装用交流母線100V 8母線で構成する。</p> <p>計装用交流母線は、4系統に分離独立させ、それぞれ計装用インバータ（無停電電源装置）から給電する。</p> <p>計装用インバータ（無停電電源装置）は、外部電源喪失及び全交流動力電源喪失時から約1時間、直流電源設備である蓄電池（非常用）から直流電源が供給されることにより、計装用インバータ（無停電電源装置）内の変換器を介し直流を交流へ変換し、計装用交流母線に対し電源供給を確保する。</p> <p>これにより、炉外核計装の監視による発電用原子炉の安全停止状態及び未臨界の維持状態の確認を可能とする。</p> <p>なお、非常用の計装用交流母線のうち4母線は、計装用後備変圧器からも給電できる。</p>	<p>【大飯】</p> <p>記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】</p> <p>設備構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女川：無停電交流120V 2母線、計測母線120V 2母線→泊：計装用交流母線100V 8母線</li> </ul> <p>【女川】</p> <p>設備名称の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女川：静止形無停電電源装置、無停電交流母線→泊：計装用インバータ（無停電電源装置）、計装用交流母線</li> <li>・女川：核計装→泊：炉外核計装</li> </ul> <p>【女川】</p> <p>記載表現の相違</p> <p>【女川】</p> <p>設備構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女川は交流母線から給電する計測母線を別途設けているが、泊は無停電電源装置から給電する計装用交流母線のみで構成している。</li> </ul>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p><b>2.2.1.2 ディーゼル発電機燃料</b></p> <p>ディーゼル発電機は、工学的安全施設等の機能を確保するために必要な容量をA系、B系2台有しており、また、燃料油貯蔵タンクから燃料油移送ポンプにてディーゼル発電機へ供給される燃料油系統等もA系、B系の2系統を有しているため、ディーゼル発電機の単一故障に対しても必要な機能を確保できる。ディーゼル発電機燃料油供給系統の構成を図に示す。</p> <p>燃料油貯蔵タンクと重油タンクに分けて、ディーゼル発電機1台を7日間以上連続運転できる容量（297m<sup>3</sup>以上<sup>*1</sup>）の燃料をA系、B系の2系統有している。したがって、燃料油貯蔵タンク及び重油タンクのいずれの単一故障に対しても必要な機能を維持できる。</p> <p>重油タンクから、燃料油貯蔵タンクへの燃料油の輸送にはタンクローリーを使用する。ディーゼル発電機1台の燃料消費量約1.77m<sup>3</sup>/h<sup>*2</sup>に対し、タンクローリーによる燃料供給能力は、約2m<sup>3</sup>/h<sup>*3</sup>であり、十分な容量を有している。また、タンクローリーは3号及び4号炉共用で4台保有しており、タンクローリーが1台故障した場合でも残りの3台を使用して燃料輸送が可能であるため、単一故障に対しても必要な機能を確保できる。</p> <p>A系、B系の燃料油供給系統は連絡配管により接続されており、燃料油貯蔵タンク及び重油タンクの燃料は、2台のディーゼル発電機のどちらでも使用できる構成となっている。（連絡配管は通常時は手動弁により隔離されており、片系で漏えい等が生じた場合でも他系へ影響しないようにしている。）</p>	<p><b>2.3.1.3 燃料貯蔵設備</b></p> <p>工学的安全施設等の機能を確保するため、非常用ディーゼル発電機2台及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機1台の計3台有している。また、軽油タンクから燃料移送ポンプにて非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）へ供給される燃料油供給系統もA系、B系及びHPCS系の3系統を有しているため、ディーゼル発電機の単一故障に対しても必要な機能を確保できる。燃料油供給系統の構成を第2.3.1-13図に示す。</p> <p>軽油タンクの必要量を確認するために外部電源喪失が発生した場合を想定する。外部電源喪失が発生した場合、設計基準事故対処設備である非常用ディーゼル発電機（A）、非常用ディーゼル発電機（B）及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を起動して、非常用母線を受電し対応を行う。</p> <p>軽油タンクは、非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）をそれぞれ7日間連続運転できる容量（軽油タンクA系及びB系：330kL、軽油タンクHPCS系：170kL）を有するため、軽油タンクの単一故障を考慮しても運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故に対処するために必要な非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）2台を7日間連続運転できる容量を有し、必要な機能を維持できる。</p> <p>3系列の軽油タンクは連絡配管により接続されており、軽油タンクの燃料は、非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）のどれでも使用できる構成となっている。（連絡配管は通常時は手動弁により隔離されており、片系で漏えい等が生じた場合でも他系へ影響しないようにしている。）</p> <p>【設置許可基準規則第33条 第7項 解釈7】</p>	<p><b>2.3.1.3 燃料貯蔵設備</b></p> <p>工学的安全施設等の機能を確保するため、ディーゼル発電機2台を有している。また、ディーゼル発電機燃料油貯蔵タンクからディーゼル発電機燃料油移送ポンプにてディーゼル発電機へ供給される燃料油系統もA系、B系の2系統を有しているため、ディーゼル発電機の単一故障に対しても必要な機能を確保できる。ディーゼル発電機燃料油供給系統の構成を第2.3.1.9図に示す。</p> <p>ディーゼル発電機燃料油貯蔵タンクの必要量を確認するために外部電源喪失が発生した場合を想定する。外部電源喪失が発生した場合、設計基準事故対処設備であるA-ディーゼル発電機及びB-ディーゼル発電機を起動して、非常用母線を受電し対応を行う。</p> <p>ディーゼル発電機燃料油貯蔵タンクは、ディーゼル発電機をそれぞれ7日間連続運転できる容量（ディーゼル発電機燃料油貯蔵タンクA系及びB系：264m<sup>3</sup>以上<sup>*1</sup>）を有するため、ディーゼル発電機燃料油貯蔵タンクの単一故障を考慮しても運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故に対処するために必要なディーゼル発電機1台を7日間連続運転できる容量を有し、必要な機能を維持できる。</p> <p>A系、B系のディーゼル発電機燃料油貯蔵タンクは連絡配管により接続されており、ディーゼル発電機燃料油貯蔵タンクの燃料は、2台のディーゼル発電機のどちらでも使用できる構成となっている。（連絡配管は通常時は手動弁により隔離されており、片系で漏えい等が生じた場合でも他系へ影響しないようにしている。）</p> <p>【設置許可基準規則第33条 第7項 解釈7】</p>	<p><b>相違理由</b></p> <p>【大飯】 記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【女川】 設備名称の相違（D/G、燃料貯蔵設備） 設備名称の相違 ・女川：燃料ディタンク→泊：ディーゼル発電機燃料油サービスタンク ・女川：燃料移送ポンプ→泊：ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ</p> <p>【女川】 炉型による非常用電源設備構成の相違</p> <p>【女川】 設備構成の相違 ・女川：軽油タンクと泊：ディーゼル発電機燃料油貯蔵タンクで容量に違いはあるが、ともに7日間連続運転できる容量を有している。</p> <p>【大飯】設備・運用の相違 ・ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を敷地内に貯蔵する設備・運用に差異があるが、基準で定める容量以上の燃料を貯蔵するという点において同等である。</p> <p>・大飯：燃料油貯蔵タンクと重油タンクに貯蔵（タンク間はタンクローリーにて輸送）→泊：ディーゼル発電機燃料油貯蔵タンクに貯蔵</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

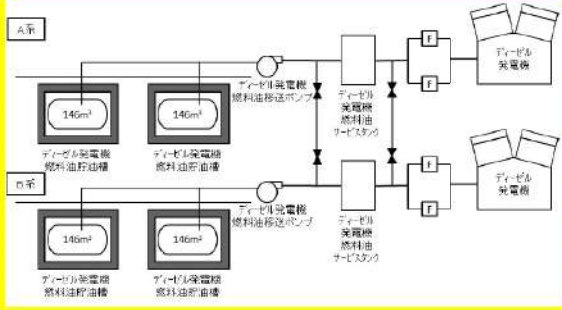
大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>※1. ディーゼル発電機1台を定格出力にて7日間以上連続運転できる容量</p> $\text{燃料容量} = \frac{\text{燃料消費率} \times \text{発電機機間定格出力} \times 7(\text{日}) \times 24(\text{時間})}{\text{燃料油密度}}$ $= \frac{0.15(\text{kg/PS h}) \times 10,000(\text{PS}) \times 7(\text{日}) \times 24(\text{h})}{850(\text{kg/m}^3)}$ $= 296.47(\text{m}^3)$ $\approx 297(\text{m}^3)$ <p>※2. ディーゼル発電機の燃料消費量</p> $\text{燃料消費量} = \frac{\text{燃料消費率}(\text{kg/PS h}) \times \text{発電機機間定格出力}(\text{PS})}{\text{燃料油の密度}(\text{kg/m}^3)}$ $= \frac{0.15(\text{kg/PS h}) \times 10,000(\text{PS})}{850(\text{kg/m}^3)}$ $= 1.765(\text{m}^3/\text{h}) \approx 1.77(\text{m}^3/\text{h})$ <p>※3. タンクローリーによる燃料供給能力</p> $\text{燃料輸送速度} = \frac{\text{タンクローリー重油積載量}(\text{m}^3)}{\text{タンクローリー輸送時間}(\text{分})}$ $= \frac{3.4\text{m}^3/100\text{分} \times 60\text{分}}{100}$ $= 2.04\text{m}^3/\text{h} \approx 2(\text{m}^3/\text{h})$ <p>なお、タンクローリーの燃料は軽油であり、車両の燃料タンク容量(0.1m<sup>3</sup>)で、軽油を補給することなく、ディーゼル発電機の7日間連続運転に必要な燃料の輸送が可能である。さらに、予備の軽油を発電所構内に確保している。</p> <p>a. 燃料油貯蔵タンク              型 式：横置円筒形              基 数：2              容 量：約165m<sup>3</sup>（1基当たり）              使用燃料：A重油</p> <p>b. 重油タンク              型 式：横置円筒形              基 数：2              容 量：約200m<sup>3</sup>（1基当たり）              使用燃料：A重油</p>	<p>●非常用及び兼用伊心スプレィ系ディーゼル発電機の燃料消費量</p> <p>(1)非常用ディーゼル発電機</p> $V_{kg} = N \times C \times 1.02 \times H \div \eta$ $= 21.61 \times 0.2293 \times 1.02 \times 166 \div 0.30$ $= 291.61 \text{ kg/PS h} \leq 300 \text{ kg/PS h} \text{【軽油タンク容量】}$ $V_{kg} \text{は} V_{kg} \text{と同一}$ <p>(2)兼用伊心スプレィ系ディーゼル発電機</p> $V_{kg} = N \times C \times 1.02 \times H \div \eta$ $= 3000 \times 0.2400 \times 1.02 \times 166 \div 0.30$ $= 150.11 \text{ kg/PS h} \leq 120 \text{ kg/PS h} \text{【軽油タンク容量】}$ <p>■ディーゼル発電機燃料消費量</p> <p>V<sub>kg</sub>: 非常用ディーゼル発電機燃料消費量          V<sub>kg</sub>: 兼用伊心スプレィ系ディーゼル発電機燃料消費量          N: 機間定格出力(MW)=8100(A/B系), 30000(PC系)          C: 燃料消費率(kg/MW-h)=0.2293(A/B系), 0.2400(PC系)          H: 運転時間(h)=166(7日間)          η: 燃料油密度(kg/m<sup>3</sup>)=830          * 設計裕度として3%を考慮</p>	<p>※1：ディーゼル発電機1台を定格出力にて7日間以上連続運転できる容量</p> $\text{燃料容量} = \frac{\text{発電機機間定格出力} \times \text{燃料消費率} \times 7 \text{ 日間} \times 24 \text{ 時間}}{\text{燃料油密度}}$ $= \frac{5,600(\text{kW}) \times 0.2311(\text{kg/kWh}) \times 7(\text{日}) \times 24(\text{h})}{825(\text{kg/m}^3)}$ $= 263.5\text{m}^3$ $\approx 264\text{m}^3$ <p>■ディーゼル発電機燃料油貯油槽</p> <p>型 式：横置円筒型地下タンク              基 数：2（機間1台当たり）              容 量：約146m<sup>3</sup>/基（設置許可記載値）              2基合計で264m<sup>3</sup>（保安規定制限値）              使用燃料：軽油</p>	<p>【大飯】              記載表現の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大飯】設備・運用の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を敷地内に貯蔵する設備・運用に差異があるが、基準で定める容量以上の燃料を貯蔵するという点において同等である。</li> <li>・大飯：燃料油貯蔵タンクと重油タンクに貯蔵（タンク間はタンクローリーにて輸送）→泊：ディーゼル発電機燃料油貯油槽に貯蔵</li> </ul>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

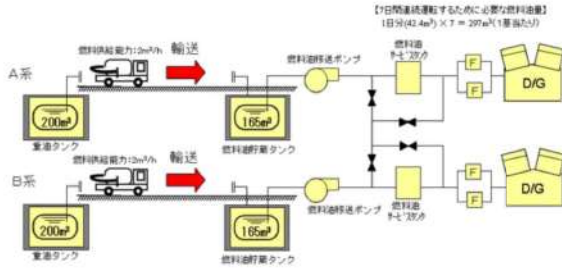
第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉		女川原子力発電所2号炉	
 <p>ディーゼル発電機 燃料油供給系統の構成</p>		 <p>第 2.3.1-13 図 燃料タンク構成図</p>	
共通事項	対応（確認）方針	状況	
電害	電害に対して、荷重物により機能喪失しない設計とする。	ディーゼル発電機室、燃料油貯蔵タンク、重油タンク及び燃料油配管は、電害の荷重物に対して十分な厚さの壁によりその機能を失わない設計とする。	
台風	既往最大風速において機能喪失しない設計とする。	ディーゼル発電機室、燃料油貯蔵タンク、重油タンク及び燃料油配管は、既往最大風速に対して確認設計及び十分な厚さの壁によりその機能を失わない設計とする。	
地震	設計基準地震動に対して、十分な耐震性を有する設計とする。	設計基準地震動に対して、燃料油供給系統の設備が機能維持できる設計とする。	
地すべり	地すべりにより機能喪失しない設計とする。	地すべりが想定される区域に設置しない設計とする。	
津波	設計基準津波に対して、浸水や設力等により機能喪失しない設計とする。	施設が設置された敷地において、基準津波による地上波を地上部から施設に到達又は浸入させない設計とする。また、排水路及び防水路等から施設へ流入させない設計とする。	
高雲	高雲により機能喪失しない設計とする。	感電料を設置あるいは陸置の感電料保護範囲内となる設計とする。	
火災	適切な耐火能力を有する隔壁等で分離を行うが、適切な距離距離で分離した配置設計とする。	ディーゼル発電機室は、3時間耐火能力を有する耐火壁により分離した設計とする（厚さ150mm以上のコンクリート壁により分離）。また、燃料油貯蔵タンク、重油タンク及び燃料油配管についても、3時間の耐火能力を有する隔壁等により分離する設計に加え、火災感知設備を設置する設計とする。	
外部火災	外部火災により機能喪失しない設計とする。	燃料油貯蔵タンク、重油タンク及び燃料油配管は、防火壁の内側に設置する設計とする。	
積雪・火山灰	積雪及び火山灰により機能喪失しない設計とする。	燃料油貯蔵タンク、重油タンクは地下に埋設し、積雪及び火山灰による静的荷重に対して適切な構造・強度を有する設計とする。	
凍結	凍結により機能喪失しない設計とする。	燃料油貯蔵タンク、重油タンク及び燃料油配管は、地下あるいはトンネル内に設置し、凍結により機能喪失しない設計とする。	
溢水・降水	想定すべき溢水（浸水・湧水・排水）に対し、影響のないことを確認、もしくは溢水等に対して溢水影響のないよう設備対策を実施する。また、溢水による浸水等に対して機能喪失しない設計とする。	内部溢水に対して多重性を有する系統が同時にその機能を失わないことを内部溢水影響評価で確認する。燃料油貯蔵タンク及び重油タンクは、地下に埋設とし、マンホールにはカバーを設置することで降水による機能喪失をしない設計とする。	

泊発電所3号炉		相違理由	
 <p>第 2.3.1.9 図 ディーゼル発電機燃料油供給系統の構成図</p>		<p>【女川】                      設備構成の相違                      ・女川：3系統（A系、B系、HPCS系）→                      泊：2系統（A系、B系）</p>	
<p>【大飯】設備・運用の相違                      ・ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を敷地内に貯蔵する設備・運用に差異があるが、基準で定める容量以上の燃料を貯蔵するという点において同等である。                      ・大飯：燃料油貯蔵タンクと重油タンクに貯蔵（タンク間はタンクローリーにて輸送）→泊：ディーゼル発電機燃料油貯油槽に貯蔵</p>			

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.2.1.3 タンクローリー</p> <p>2.2.1.3.1 重油タンクからの燃料輸送方法（タンクローリー）</p> <p>ディーゼル発電機については、設置許可基準第33条（保安電源）第7項に基づき、7日間の連続運転が可能となるよう、連続的に燃料を補給（重油タンク→燃料油貯蔵タンク）できる設備として、タンクローリーを使用する。</p> <p>【配備台数】全7台                      ー内訳ー                      3号及び4号炉共用：4台                      3号及び4号炉共用予備（メンテナンス用含む）：3台</p> 			<p>【大飯】設備・運用の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を敷地内に貯蔵する設備・運用に差異があるが、基準で定める容量以上の燃料を貯蔵するという点において同等である。</li> <li>・大飯：燃料油貯蔵タンクと重油タンクに貯蔵（タンク間はタンクローリーにて輸送）→泊：ディーゼル発電機燃料油貯槽に貯蔵</li> </ul>



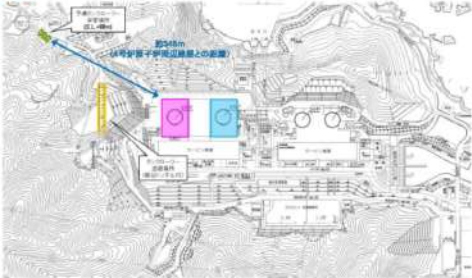
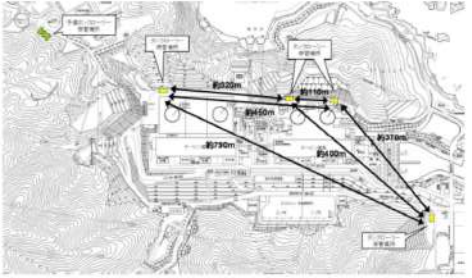
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.2.1.3.2 タンクローリー及び保管場所等に対する信頼性</p> <p>(1)評価項目</p> <p>ディーゼル発電機の燃料設備である燃料油貯蔵タンクと重油タンク間の燃料輸送に用いるタンクローリーについて、その輸送機能を確認する上で評価した項目は、下記のとおり。</p> <p>a. 地震及び各自然現象に対する信頼性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●保管場所の健全性及び輸送ルートの健全性維持（地震発生時）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・保管場所の健全性・・・液状化による不等沈下、周辺斜面、倒壊物等の影響</li> <li>・輸送ルートの健全性・・・液状化による不等沈下、周辺斜面、倒壊物等の影響</li> </ul> </li> <li>●タンクローリーの機能維持（地震発生時）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・タンクローリー本体・・・・・・・・転倒評価</li> <li>・タンクローリー付タンクの評価・・・取付部及び取付ボルト評価</li> <li>・タンクローリー付ポンプの評価・・・取付ボルト、軸及び軸受評価</li> </ul> </li> <li>●自然現象等に係る検討                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・竜巻、津波に対する考慮・・・・配置等</li> <li>・火災に対する考慮・・・・外部火災及び内部火災</li> </ul> </li> </ul> <p>b. 単一故障等に対する信頼性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・単一故障等を考慮した信頼性・・・・配備台数（3号炉及び4号炉）への考慮</li> <li>・作業時間を考慮した補給成立性・・・作業時間の積み上げ＋余裕時間</li> <li>・作業員の技術的能力・・・・・・・・訓練計画・実績、手順書、対応要員</li> </ul> <p>c. 一般法規制と点検等による信頼性確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防法規制及び定期的な点検・・・・消防法への適合、定期点検計画</li> </ul> <p>(2)タンクローリー保管場所及び配備台数の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●配備台数                     <p>タンクローリーの配備台数については、地震発生時及び竜巻襲来時に対する考慮から、3号及び4号炉共用4台並びに3号及び4号炉共用予備3台（メンテナンス用含む）を配備する設計とする。</p> </li> </ul> <p>a. 地震発生時</p> <p>Ss地震時においても、1号炉背面道路、2号炉背面道路、4号炉背面道路並びに1号炉及び2号炉重油タンク近傍に保管するタンクローリー4台については、健全性（保管場所、輸送ルートを含む）が維持される。これにより1台の故障を考慮しても3台は使用でき、ディーゼル発電機の7日間連続運転は担保される。</p>			<p>【大飯】設備・運用の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を敷地内に貯蔵する設備・運用に差異があるが、基準で定める容量以上の燃料を貯蔵するという点において同等である。</li> <li>・大飯：燃料油貯蔵タンクと重油タンクに貯蔵（タンク間はタンクローリーにて輸送）→泊：ディーゼル発電機燃料油貯蔵槽に貯蔵</li> </ul>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>b. 竜巻襲来時</p> <p>竜巻対策として、竜巻注意情報等が発表され、気象庁HPで竜巻発生確度等を確認した場合、発電所内に24時間待機している緊急安全対策要員によりトンネル内にタンクローリーを4台退避させる。これらにより竜巻襲来時においては、健全性が維持され、ディーゼル発電機の7日間連続運転は担保される。</p> <p>また、予備タンクローリーについては、竜巻により飛散する恐れがあるため、竜巻による飛散距離を評価し、竜巻防護施設に影響を与えない距離に保管する。</p> <p>なお、予備タンクローリーの飛散距離は約308mであり、保管場所から竜巻防護施設までの距離約345m以下であることから、飛散により竜巻防護施設の損傷は発生しないことを確認している。</p>  <p>●保管場所</p> <p>タンクローリーは、配備する4台（タンク容量3.4m<sup>3</sup>以上）について、分散配置を行い、各々適切な離隔距離を確保できるよう、1号炉背面道路、2号炉背面道路、4号炉背面道路並びに1号炉及び2号炉重油タンク近傍を保管場所として選定する。</p> <p>予備タンクローリーは、メンテナンスを考慮して3台配備することとする。</p> 			<p>【大阪】設備・運用の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を敷地内に貯蔵する設備・運用に差異があるが、基準で定める容量以上の燃料を貯蔵するという点において同等である。</li> <li>・大阪：燃料油貯蔵タンクと重油タンクに貯蔵（タンク間はタンクローリーにて輸送）→泊：ディーゼル発電機燃料油貯蔵槽に貯蔵</li> </ul>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.2.1.3.3 地震及び各自然現象に対する信頼性                      保管場所及び輸送ルート選定                      保管場所及び輸送ルート選定に当たっては、下記項目を考慮し決定した。</p> <p><b>【保管場所】</b>                      (1)地震による影響評価                      ・周辺建造物の倒壊                      ・周辺斜面の崩壊                      ・敷地下斜面のすべり                      ・液状化及び揺すり込みによる不等沈下                      ・地盤支持力                      ・地下建造物の損壊 等                      (2)竜巻等を考慮した分散配置                      ・離隔距離 等</p> <p><b>【輸送ルート】</b>                      ・地震による影響評価                      ・周辺建造物倒壊                      ・周辺機器の損壊                      ・周辺斜面の崩壊                      ・敷地下斜面のすべり                      ・液状化及び揺すり込みによる不等沈下                      ・地下建造物の損壊                      ・構内持込資機材の影響 等</p>			<p><b>【大飯】設備・運用の相違</b>                      ・ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を敷地内に貯蔵する設備・運用に差異があるが、基準で定める容量以上の燃料を貯蔵するという点において同等である。                      ・大飯：燃料油貯蔵タンクと重油タンクに貯蔵(タンク間はタンクローリーにて輸送)→泊：ディーゼル発電機燃料油貯油槽に貯蔵</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

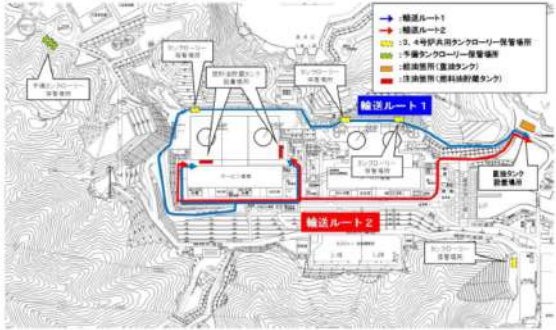
第33条 保安電源設備

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由														
<p>2.2.1.3.4 保管場所及び輸送ルートの健全性維持</p> <p>(1)保管場所の健全性</p> <p>a. 保管場所の選定</p> <p>タンクローリーの保管場所の設計においては、保管場所に対する被害要因による影響評価を行い、その影響を受けない位置に保管場所を設定する。</p> <p>保管場所に対する被害要因及び被害事象を次表に示す。</p> <table border="1" data-bbox="85 375 645 842"> <thead> <tr> <th data-bbox="85 375 365 427">保管場所に影響を与えるおそれのある被害要因</th> <th data-bbox="365 375 645 427">保管場所で懸念される被害事象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="85 427 365 566">① 周辺建造物の倒壊（建屋、鉄塔、タンク及び煙突）</td> <td data-bbox="365 427 645 566">・倒壊物によるタンクローリーの損壊及び通路閉塞 ・火災、溢水（薬品漏えいを含む。）によるタンクローリーの損壊及び通行不能</td> </tr> <tr> <td data-bbox="85 566 365 619">② 周辺斜面の崩壊</td> <td data-bbox="365 566 645 619">・土砂流入によるタンクローリーの損壊及び通行不能</td> </tr> <tr> <td data-bbox="85 619 365 671">③ 敷地下斜面のすべり</td> <td data-bbox="365 619 645 671">・保管場所のすべりによるタンクローリーの損壊及び通行不能</td> </tr> <tr> <td data-bbox="85 671 365 724">④ 液状化及び揺すり込みによる不等沈下</td> <td data-bbox="365 671 645 724">・不等沈下によるタンクローリーの損壊及び通行不能</td> </tr> <tr> <td data-bbox="85 724 365 777">⑤ 地盤支持力の不足</td> <td data-bbox="365 724 645 777">・タンクローリーの転倒及び通行不能</td> </tr> <tr> <td data-bbox="85 777 365 829">⑥ 地下建造物の損壊</td> <td data-bbox="365 777 645 829">・陥没によるタンクローリーの損壊及び通行不能</td> </tr> </tbody> </table> <p>b. 保管場所の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震による保管場所への影響については、地震時に想定される被害要因を網羅的に評価。</li> <li>・②周辺斜面の崩壊については、全ての保管場所が該当するが、それぞれ、すべり安定性を確保できる。</li> <li>・③敷地下斜面すべりについては、4号炉背面道路が該当するが、すべり安定性を確保できる。</li> <li>・④不等沈下については、1号炉及び2号炉重油タンク近傍が該当するが、実証試験で通行可能なことを確認した許容段差量（15cm）を超えないため、タンクローリーの移動に支障をきたさない。</li> <li>・⑤地盤支持力については、タンクローリーの地震時接地圧より大きいため、問題ない。</li> </ul>	保管場所に影響を与えるおそれのある被害要因	保管場所で懸念される被害事象	① 周辺建造物の倒壊（建屋、鉄塔、タンク及び煙突）	・倒壊物によるタンクローリーの損壊及び通路閉塞 ・火災、溢水（薬品漏えいを含む。）によるタンクローリーの損壊及び通行不能	② 周辺斜面の崩壊	・土砂流入によるタンクローリーの損壊及び通行不能	③ 敷地下斜面のすべり	・保管場所のすべりによるタンクローリーの損壊及び通行不能	④ 液状化及び揺すり込みによる不等沈下	・不等沈下によるタンクローリーの損壊及び通行不能	⑤ 地盤支持力の不足	・タンクローリーの転倒及び通行不能	⑥ 地下建造物の損壊	・陥没によるタンクローリーの損壊及び通行不能			<p>【大飯】設備・運用の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を敷地内に貯蔵する設備・運用に差異があるが、基準で定める容量以上の燃料を貯蔵するという点において同等である。</li> <li>・大飯：燃料油貯蔵タンクと重油タンクに貯蔵（タンク間はタンクローリーにて輸送）→泊：ディーゼル発電機燃料油貯蔵槽に貯蔵</li> </ul>
保管場所に影響を与えるおそれのある被害要因	保管場所で懸念される被害事象																
① 周辺建造物の倒壊（建屋、鉄塔、タンク及び煙突）	・倒壊物によるタンクローリーの損壊及び通路閉塞 ・火災、溢水（薬品漏えいを含む。）によるタンクローリーの損壊及び通行不能																
② 周辺斜面の崩壊	・土砂流入によるタンクローリーの損壊及び通行不能																
③ 敷地下斜面のすべり	・保管場所のすべりによるタンクローリーの損壊及び通行不能																
④ 液状化及び揺すり込みによる不等沈下	・不等沈下によるタンクローリーの損壊及び通行不能																
⑤ 地盤支持力の不足	・タンクローリーの転倒及び通行不能																
⑥ 地下建造物の損壊	・陥没によるタンクローリーの損壊及び通行不能																



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉				女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由		
被害要因	保安基準の評価結果			評価				
	1号炉及び2号炉 背面道路 (T.P.+約31m)	4号炉 背面道路 (T.P.+約33m)	1号炉及び2号炉 重油タンク花母 (T.P.+約14m)					
	①周辺構造物の倒壊 (棟梁、鉄骨、タンク及び煙突)	問題なし	問題なし				問題なし	○
	②周辺斜面の崩壊	問題なし 【Fa>1.2】※1	問題なし 【Fa>1.2】※1				問題なし 【Fa>1.2】※1	○
	③敷地下斜面すべり	該当なし	問題なし 【Fa>1.2】※1				該当なし	○
	④経路化及び掘り込みによる 不平等下	問題なし 【岩盤のため】	問題なし 【岩盤のため】				問題なし 【干等状下量 約5.0cm<約13.0cm※2】	○
	⑤地盤支持力の不足	問題なし 【接地圧<支持力】	問題なし 【接地圧<支持力】				問題なし 【接地圧<支持力】	○
⑥地下構造物の損壊	該当なし 【補修対策実施】	該当なし 【補修対策実施】	該当なし	○				
<p>※1. すべり安全率の評価基準値については、DB設備として「基礎地盤および周辺斜面の安定性評価に係る審査ガイド」を参照した。</p> <p>※2. 緊急車両が徐行により通行可能な段差量                  佐藤ら：地震時の段差被害に対する補修と交通開放の管理・運用方法について〔平成19年度近畿地方整備局研究発表会〕より</p> <p>(2) 輸送ルートの健全性                  a. 輸送ルートの概要                  輸送ルートは概ね8m幅の道路であり、タンクローリー保管場所から目的地まで独立したルートでアクセスが可能である。</p>								
							<p>【大飯】設備・運用の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を敷地内に貯蔵する設備・運用に差異があるが、基準で定める容量以上の燃料を貯蔵するという点において同等である。</li> <li>・大飯：燃料油貯蔵タンクと重油タンクに貯蔵(タンク間はタンクローリーにて輸送)→泊：ディーゼル発電機燃料油貯槽に貯蔵</li> </ul>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																
<p>b. 輸送ルートの選定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地震時における輸送ルートの選定については、地震時に想定される被害事象に伴って「車両の通行に影響がない輸送ルート」や「復旧により通路が確保可能な輸送ルート」を地震時の輸送ルートとして選定する。</li> <li>復旧を実施するものについては、復旧に要する時間の評価を行う。輸送ルートに対する被害要因及び被害事象を次表に示す。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="134 367 649 678"> <thead> <tr> <th>輸送ルートに影響を与えるおそれのある被害要因</th> <th>輸送ルートで懸念される被害事象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 周辺建造物の倒壊（建屋、鉄塔、タンク及び煙突）</td> <td>倒壊物による輸送ルートの閉塞</td> </tr> <tr> <td>② 周辺機器の損壊</td> <td>火災、溢水等による通行不能</td> </tr> <tr> <td>③ 周辺斜面の崩壊</td> <td>輸送ルート上への崩壊土砂の流入や道路盛土すべりによる通行不能</td> </tr> <tr> <td>④ 敷地下斜面のすべり</td> <td>輸送ルートの不等沈下による通行不能</td> </tr> <tr> <td>⑤ 液状化及び揺すり込みによる不等沈下</td> <td>輸送ルートの不等沈下による通行不能</td> </tr> <tr> <td>⑥ 地下構造物の損壊</td> <td>陥没による通行不能</td> </tr> <tr> <td>⑦ 構内持込資機材の影響</td> <td>資機材による輸送ルートの閉塞</td> </tr> </tbody> </table> <p>c. 輸送ルートの評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地震による輸送ルートへの影響については、地震時に期待する輸送ルートを対象に上記被害要因について網羅的に評価。</li> <li>⑤不等沈下については、実証試験で通行可能なことを確認した許容段差量(15cm)を超える懸念がある箇所について、重機にて解消する。</li> <li>⑥地下構造物については、損壊が懸念される箇所について、事前対策を実施済。</li> </ul>	輸送ルートに影響を与えるおそれのある被害要因	輸送ルートで懸念される被害事象	① 周辺建造物の倒壊（建屋、鉄塔、タンク及び煙突）	倒壊物による輸送ルートの閉塞	② 周辺機器の損壊	火災、溢水等による通行不能	③ 周辺斜面の崩壊	輸送ルート上への崩壊土砂の流入や道路盛土すべりによる通行不能	④ 敷地下斜面のすべり	輸送ルートの不等沈下による通行不能	⑤ 液状化及び揺すり込みによる不等沈下	輸送ルートの不等沈下による通行不能	⑥ 地下構造物の損壊	陥没による通行不能	⑦ 構内持込資機材の影響	資機材による輸送ルートの閉塞			<p>【大阪】設備・運用の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を敷地内に貯蔵する設備・運用に差異があるが、基準で定める容量以上の燃料を貯蔵するという点において同等である。</li> <li>大阪：燃料油貯蔵タンクと重油タンクに貯蔵(タンク間はタンクローリーにて輸送)→泊：ディーゼル発電機燃料油貯蔵槽に貯蔵</li> </ul>
輸送ルートに影響を与えるおそれのある被害要因	輸送ルートで懸念される被害事象																		
① 周辺建造物の倒壊（建屋、鉄塔、タンク及び煙突）	倒壊物による輸送ルートの閉塞																		
② 周辺機器の損壊	火災、溢水等による通行不能																		
③ 周辺斜面の崩壊	輸送ルート上への崩壊土砂の流入や道路盛土すべりによる通行不能																		
④ 敷地下斜面のすべり	輸送ルートの不等沈下による通行不能																		
⑤ 液状化及び揺すり込みによる不等沈下	輸送ルートの不等沈下による通行不能																		
⑥ 地下構造物の損壊	陥没による通行不能																		
⑦ 構内持込資機材の影響	資機材による輸送ルートの閉塞																		



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉			女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
被害原因	保安措置からの輸送ルートの評価結果				
	輸送ルート1(背面道路経由)	輸送ルート2(中央道路経由)			
①周辺構造物の倒壊 (壁屋、鉄塔、タンク 及び煙突)	問題なし 【輸送ルートへの影響がある 場合は、対策を実施、又は重 機により復旧を実施】	問題なし 【輸送ルートへの影響がある 場合は、対策を実施、又は重機 により復旧を実施】			
②周辺機器の損壊	問題なし 【輸送ルートへの影響がある 場合は、対策を実施】	問題なし 【輸送ルートへの影響がある 場合は、対策を実施】			
③周辺斜面の崩壊	問題なし 【輸送ルートへの影響がある	問題なし 【輸送ルートへの影響がある			
④敷地下斜面すべり	崩壊土砂については、重機により 復旧を行い、時間評価を実 施】	崩壊土砂については、重機により 復旧を行い、時間評価を実 施】			
⑤液状化及び揺すり 込みによる不平等沈下	問題なし 【輸送ルートへの影響がある 段差については、重機により復 旧を行い、時間評価を実施】	問題なし 【輸送ルートへの影響がある 段差については、重機により復 旧を行い、時間評価を実施】			
⑥地下構造物の損壊	問題なし 【H鋼の設置等の事前対策を実 施】	問題なし 【H鋼の設置等の事前対策を 実施】			
⑦構内持込資機材の 影響	問題なし 【構内資機材持込に関する運 用により、輸送ルートに影響 を与えないようにする。】	問題なし 【構内資機材持込に関する運 用により、輸送ルートに影響 を与えないようにする。】			
<p>d. 輸送ルートの復旧内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>輸送ルートの復旧時間について輸送ルート上のリスクを考慮した図、各輸送ルートの復旧時間・評価及び内容を以下に示す。</li> </ul> <p>(a) 輸送ルート及び復旧内容</p>					

【大飯】設備・運用の相違

- ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を敷地内に貯蔵する設備・運用に差異があるが、基準で定める容量以上の燃料を貯蔵するという点において同等である。
- 大飯：燃料油貯蔵タンクと重油タンクに貯蔵(タンク間はタンクローリーにて輸送)→泊：ディーゼル発電機燃料油貯槽に貯蔵

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由								
<p>(b) 輸送ルート復旧時間の評価</p> <p>地震時の輸送ルートについて、崩壊土砂撤去及び不等沈下による段差の解消に必要な時間を見積もり、復旧に要する時間を評価する。</p> <p>ア. 復旧時間の評価</p> <p>地震時の輸送ルートとして選定したルート上について、周辺斜面の崩壊箇所や段差発生箇所の復旧に要する作業時間を評価し、制限時間内に通行性を確保可能か評価する。</p> <p>(ア) 復旧条件</p> <p>輸送ルート上に発生した地下構造物及び地層変化部による段差については、重機等により復旧する。段差の復旧条件は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象車両の規格を考慮し、幅員3.0m、勾配10%以下とする。</li> <li>・堆積土砂については、重機等により土砂を道路脇に運搬することによりルートを復旧する。</li> <li>・重機にはヘッドライトがついているので、夜間でも作業は可能である。</li> </ul> <p>また、輸送ルートの復旧に要する時間は、被害想定をもとに、構内の移動時間や崩壊土砂撤去、段差解消作業に要する時間等を考慮し、算出する。移動速度は下表のとおりとする。</p> <table border="1" data-bbox="147 842 651 919"> <thead> <tr> <th></th> <th>徒歩</th> <th>徒歩（堆積土砂通行）</th> <th>ブルドーザ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>移動速度</th> <td>4km/h</td> <td>2km/h</td> <td>2km/h</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガレキ除去要員は、事象発生後周辺の状況を確認しつつ、重機まで移動し輸送ルート復旧作業を開始する。</li> <li>・重機の復旧開始時間は、要員の移動時間に余裕を見込んで30分とした。</li> </ul> <p>(イ) 復旧時間評価</p> <p>堆積土砂撤去については、道路土工要綱<sup>※</sup>に基づく評価に加えて安全確認の時間を見込み、重機等にて7分/10mで復旧すると評価した。</p> <p>地下構造物及び地層変化部による段差については、評価及び訓練の結果から、1箇所の段差につき10分と評価した。</p> <p>※ 道路土工要綱（平成2年度版）＜日本道路協会＞</p> <p>また、斜面崩壊が大きいエリア（中央道路）において、崩壊土砂以外に復旧時間に影響を与える要因として次の8つを想定し、それぞれが復旧時間に与える影響について評価した。</p>		徒歩	徒歩（堆積土砂通行）	ブルドーザ	移動速度	4km/h	2km/h	2km/h			<p><b>相違理由</b></p> <p>【大飯】設備・運用の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を敷地内に貯蔵する設備・運用に差異があるが、基準で定める容量以上の燃料を貯蔵するという点において同等である。</li> <li>・大飯：燃料油貯蔵タンクと重油タンクに貯蔵（タンク間はタンクローリーにて輸送）→泊：ディーゼル発電機燃料油貯槽に貯蔵</li> </ul>
	徒歩	徒歩（堆積土砂通行）	ブルドーザ								
移動速度	4km/h	2km/h	2km/h								



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉		女川原子力発電所2号炉		泊発電所3号炉		相違理由																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>復旧時間に影響を与える要因</th> <th>復旧時間への影響</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Ⅰ. 薬品備えい (塩酸、硫酸、苛性ソーダ、ヒドラジン、アンモニア)</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>Ⅱ. 漏えいガスの滞留(液体要素)</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>Ⅲ. 斜面崩壊の不均一性</td> <td>159分</td> </tr> <tr> <td>Ⅳ. 水素ガス貯槽の倒壊</td> <td>12分</td> </tr> <tr> <td>Ⅴ. 1号及び2号伊アニオン、カチオン除水タンクの倒壊</td> <td>25分</td> </tr> <tr> <td>Ⅵ. 復水処理建屋等のガレキを含む土砂の撤去</td> <td>50m/hとして評価</td> </tr> <tr> <td>Ⅶ. 長配管によるルート寸断</td> <td>60分</td> </tr> <tr> <td>Ⅷ. 復旧作業時の斜面の安全確認(二次災害防止)</td> <td>10m毎に1分</td> </tr> </tbody> </table>		復旧時間に影響を与える要因	復旧時間への影響	Ⅰ. 薬品備えい (塩酸、硫酸、苛性ソーダ、ヒドラジン、アンモニア)	なし	Ⅱ. 漏えいガスの滞留(液体要素)	なし	Ⅲ. 斜面崩壊の不均一性	159分	Ⅳ. 水素ガス貯槽の倒壊	12分	Ⅴ. 1号及び2号伊アニオン、カチオン除水タンクの倒壊	25分	Ⅵ. 復水処理建屋等のガレキを含む土砂の撤去	50m/hとして評価	Ⅶ. 長配管によるルート寸断	60分	Ⅷ. 復旧作業時の斜面の安全確認(二次災害防止)	10m毎に1分					<p><b>【大飯】設備・運用の相違</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を敷地内に貯蔵する設備・運用に差異があるが、基準で定める容量以上の燃料を貯蔵するという点において同等である。</li> <li>大飯：燃料油貯蔵タンクと重油タンクに貯蔵(タンク間はタンクローリーにて輸送)→泊：ディーゼル発電機燃料油貯槽に貯蔵</li> </ul>																																													
復旧時間に影響を与える要因	復旧時間への影響																																																																				
Ⅰ. 薬品備えい (塩酸、硫酸、苛性ソーダ、ヒドラジン、アンモニア)	なし																																																																				
Ⅱ. 漏えいガスの滞留(液体要素)	なし																																																																				
Ⅲ. 斜面崩壊の不均一性	159分																																																																				
Ⅳ. 水素ガス貯槽の倒壊	12分																																																																				
Ⅴ. 1号及び2号伊アニオン、カチオン除水タンクの倒壊	25分																																																																				
Ⅵ. 復水処理建屋等のガレキを含む土砂の撤去	50m/hとして評価																																																																				
Ⅶ. 長配管によるルート寸断	60分																																																																				
Ⅷ. 復旧作業時の斜面の安全確認(二次災害防止)	10m毎に1分																																																																				
<p>なお、復旧時間の内訳を次頁に示す。</p>																																																																					
<p>輸送ルート復旧時間(1/2)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ルート</th> <th>内容</th> <th>距離 (70m)</th> <th>所要時間 (分)</th> <th>所要時間 (分)</th> <th>所要時間 (分)</th> <th>所要時間 (分)</th> <th>所要時間 (分)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①-②</td> <td>ブルドーザによる移動及び復旧</td> <td>204</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>130</td> <td>143</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>②-③</td> <td>ブルドーザによる移動及び復旧</td> <td>300</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>128</td> <td>291</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>③-④</td> <td>ブルドーザによる移動及び復旧</td> <td>400</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>232</td> <td>363</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>④-⑤</td> <td>ブルドーザによる移動</td> <td>135</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>35</td> <td>106</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>①-⑤</td> <td>ブルドーザによる移動及び復旧</td> <td>111</td> <td>67</td> <td>67</td> <td>128</td> <td>656</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>⑤-⑥</td> <td>ブルドーザによる移動及び復旧</td> <td>239</td> <td>143</td> <td>143</td> <td>92</td> <td>316</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>⑥-⑦</td> <td>ブルドーザによる移動及び復旧</td> <td>440</td> <td>264</td> <td>264</td> <td>190</td> <td>408</td> <td>421</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1. 要員の移動時間に余裕を見込んで算出した。</p>		ルート	内容	距離 (70m)	所要時間 (分)	所要時間 (分)	所要時間 (分)	所要時間 (分)	所要時間 (分)	①-②	ブルドーザによる移動及び復旧	204	120	120	130	143	156	②-③	ブルドーザによる移動及び復旧	300	180	180	128	291	304	③-④	ブルドーザによる移動及び復旧	400	240	240	232	363	376	④-⑤	ブルドーザによる移動	135	81	81	35	106	119	①-⑤	ブルドーザによる移動及び復旧	111	67	67	128	656	729	⑤-⑥	ブルドーザによる移動及び復旧	239	143	143	92	316	329	⑥-⑦	ブルドーザによる移動及び復旧	440	264	264	190	408	421				
ルート	内容	距離 (70m)	所要時間 (分)	所要時間 (分)	所要時間 (分)	所要時間 (分)	所要時間 (分)																																																														
①-②	ブルドーザによる移動及び復旧	204	120	120	130	143	156																																																														
②-③	ブルドーザによる移動及び復旧	300	180	180	128	291	304																																																														
③-④	ブルドーザによる移動及び復旧	400	240	240	232	363	376																																																														
④-⑤	ブルドーザによる移動	135	81	81	35	106	119																																																														
①-⑤	ブルドーザによる移動及び復旧	111	67	67	128	656	729																																																														
⑤-⑥	ブルドーザによる移動及び復旧	239	143	143	92	316	329																																																														
⑥-⑦	ブルドーザによる移動及び復旧	440	264	264	190	408	421																																																														
<p>輸送ルート復旧時間(2/2)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ルート</th> <th>内容</th> <th>距離 (70m)</th> <th>所要時間 (分)</th> <th>所要時間 (分)</th> <th>所要時間 (分)</th> <th>所要時間 (分)</th> <th>所要時間 (分)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①-②</td> <td>ブルドーザによる移動</td> <td>85</td> <td>51</td> <td>51</td> <td>3</td> <td>109</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>②-③</td> <td>ブルドーザによる移動及び復旧</td> <td>110</td> <td>66</td> <td>66</td> <td>143</td> <td>313</td> <td>326</td> </tr> </tbody> </table>		ルート	内容	距離 (70m)	所要時間 (分)	所要時間 (分)	所要時間 (分)	所要時間 (分)	所要時間 (分)	①-②	ブルドーザによる移動	85	51	51	3	109	122	②-③	ブルドーザによる移動及び復旧	110	66	66	143	313	326																																												
ルート	内容	距離 (70m)	所要時間 (分)	所要時間 (分)	所要時間 (分)	所要時間 (分)	所要時間 (分)																																																														
①-②	ブルドーザによる移動	85	51	51	3	109	122																																																														
②-③	ブルドーザによる移動及び復旧	110	66	66	143	313	326																																																														
<p>輸送ルート復旧時間(3/2)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ルート</th> <th>内容</th> <th>距離 (70m)</th> <th>所要時間 (分)</th> <th>所要時間 (分)</th> <th>所要時間 (分)</th> <th>所要時間 (分)</th> <th>所要時間 (分)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①-②</td> <td>ブルドーザによる移動及び復旧</td> <td>171</td> <td>103</td> <td>103</td> <td>204</td> <td>204</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>②-③</td> <td>ブルドーザによる移動及び復旧</td> <td>40</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>2</td> <td>80</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 1号伊変圧機及び2号伊変圧機の自然風圧時間(2700分(45時間))経過後に復旧開始とする。</p>		ルート	内容	距離 (70m)	所要時間 (分)	所要時間 (分)	所要時間 (分)	所要時間 (分)	所要時間 (分)	①-②	ブルドーザによる移動及び復旧	171	103	103	204	204	217	②-③	ブルドーザによる移動及び復旧	40	24	24	2	80	93																																												
ルート	内容	距離 (70m)	所要時間 (分)	所要時間 (分)	所要時間 (分)	所要時間 (分)	所要時間 (分)																																																														
①-②	ブルドーザによる移動及び復旧	171	103	103	204	204	217																																																														
②-③	ブルドーザによる移動及び復旧	40	24	24	2	80	93																																																														
<p>e. 輸送ルートの復旧時間及び輸送時間</p> <p>輸送ルート1及び輸送ルート2を確保する。輸送ルート1の仮復旧時間は約19.5時間であり、輸送ルート2の消火に要する時間は約45時間、仮復旧時間は約3.1時間であるため、評価上、重油タンクから燃料油貯蔵タンクへの輸送開始を想定している3日後までの復旧が可能である。</p> <p>タンクローリー保管場所から重油タンク、重油タンクから燃料油貯蔵タンクまでの往復により輸送できるようにしている。輸送時間は次表のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所要時間</th> <th>移動(20km/h) (保管場所→重油タンク)</th> <th>給油 (重油タンク→タンクローリー)</th> <th>移動(20km/h) (タンクローリー→燃料油貯蔵タンク)</th> <th>給油 (タンクローリー→燃料油貯蔵タンク)</th> <th>移動(20km/h) (燃料油貯蔵タンク→重油タンク)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>約10分 (輸送1-1: 約1.6km)</td> <td>約40分 (ホース巻戻し 準備約10分)</td> <td>約10分 (輸送1-1: 約1.6km)</td> <td>約40分 (ホース巻戻し 準備約10分)</td> <td>約10分 (輸送1-1: 約1.6km)</td> <td>約10分 (輸送1-1: 約1.6km)</td> </tr> <tr> <td>輸送1-2: 約1.2km)</td> <td>約30分</td> <td>輸送1-2: 約1.2km)</td> <td>約30分</td> <td>輸送1-2: 約1.2km)</td> <td>約1.2km)</td> </tr> </tbody> </table> <p>重油タンク ⇄ 燃料油貯蔵タンクの往復に必要な時間：約100分                  タンクローリー燃料供給能力                  (タンクローリー容量(3.4m<sup>3</sup>)/往復時間(100分))：約2m<sup>3</sup>/h</p>							所要時間	移動(20km/h) (保管場所→重油タンク)	給油 (重油タンク→タンクローリー)	移動(20km/h) (タンクローリー→燃料油貯蔵タンク)	給油 (タンクローリー→燃料油貯蔵タンク)	移動(20km/h) (燃料油貯蔵タンク→重油タンク)	約10分 (輸送1-1: 約1.6km)	約40分 (ホース巻戻し 準備約10分)	約10分 (輸送1-1: 約1.6km)	約40分 (ホース巻戻し 準備約10分)	約10分 (輸送1-1: 約1.6km)	約10分 (輸送1-1: 約1.6km)	輸送1-2: 約1.2km)	約30分	輸送1-2: 約1.2km)	約30分	輸送1-2: 約1.2km)	約1.2km)																																													
所要時間	移動(20km/h) (保管場所→重油タンク)	給油 (重油タンク→タンクローリー)	移動(20km/h) (タンクローリー→燃料油貯蔵タンク)	給油 (タンクローリー→燃料油貯蔵タンク)	移動(20km/h) (燃料油貯蔵タンク→重油タンク)																																																																
約10分 (輸送1-1: 約1.6km)	約40分 (ホース巻戻し 準備約10分)	約10分 (輸送1-1: 約1.6km)	約40分 (ホース巻戻し 準備約10分)	約10分 (輸送1-1: 約1.6km)	約10分 (輸送1-1: 約1.6km)																																																																
輸送1-2: 約1.2km)	約30分	輸送1-2: 約1.2km)	約30分	輸送1-2: 約1.2km)	約1.2km)																																																																

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第33条 保安電源設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.2.1.3.5 タンクローリーの機能維持（地震発生時）                      タンクローリーの機能維持については下記項目について評価しており、問題ないことを確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タンクローリー本体・・・・・・・・・・転倒評価</li> <li>・タンクローリー付タンクの評価・・・取付部及び取付ボルト評価</li> <li>・タンクローリー付ポンプの評価・・・取付ボルト、軸及び軸受評価</li> </ul> <p>【地震時の健全性】                      タンクローリーについては、耐震Sクラスに適用される地震力に対して転倒しないこと並びにタンク及びポンプの取付ボルト等が破断しないことを評価しており、タンクローリーによる地震時の燃料輸送機能維持には問題ない。</p> <p>【健全性のフロー図】</p>			<p>【大飯】設備・運用の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ディーゼル発電機の連続運転に必要な燃料を敷地内に貯蔵する設備・運用に差異があるが、基準で定める容量以上の燃料を貯蔵するという点において同等である。</li> <li>・大飯：燃料油貯蔵タンクと重油タンクに貯蔵(タンク間はタンクローリーにて輸送)→泊：ディーゼル発電機燃料油貯蔵槽に貯蔵</li> </ul>